

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月26日
【事業年度】	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
【会社名】	オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】	グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー (Executive General Manager, Group Treasury) テリー・ウィンダー (Terry Winder)
【本店の所在の場所】	オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、サ セックス・ストリート201、タワー1、1階 (Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、「当行」および「CBA」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、「グループ」および「当グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を、ならびに「本社債」は、これまで日本で募集または売出しが行なわれた発行者のすべての社債のうち、本書の日付現在未償還であるものを総称して指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」および「ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2018年9月10日現在の対顧客電信直物売買相場の中値は、1豪ドル=78.89円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社(コモンウェルス銀行グループまたはグループ)の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2018年6月30日現在のものである。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「ハイライト」、「事業等のリスク」、「グループ業績の分析」、「リテール銀行業務」、「事業向けおよびプライベート・バンキング業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「資産運用」、「ニュージーランド」、「バンクウェスト」、「IFS」および「その他」、「グループ・オペレーションおよび事業体制」の項目のものとらびに本書の他の箇所に記載された一定の記述は、1995年米国民事訴訟改革法の意義の範囲内の「将来予想に関する記述」である。

かかる将来予想に関する記述には、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのためグループの実際の結果、実績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、実績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因には、当グループが服する現在および将来の広範な規制および政治的審査、当グループに対する法的および規制面の措置、評判の毀損、全般的な景気、経済状況、世界の金融市場の混乱およびそれに伴う影響、オーストラリアおよびニュージーランド経済の悪化、当グループのカウンターパーティー・エクスポージャーに関連する損失、流動性および資金調達リスク、当グループに課せられた自己資本および流動性要件の未達、市場リスクに対して効果的なヘッジができないこと、効果の乏しいリスク管理その他のプロセスおよび戦略など、大手金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、サイバー攻撃を含む情報セキュリティ・リスク、当行の従業員による不適切な行動、中核的な経営幹部、従業員または取締役会のメンバーを含む人的資本リスク、保険リスク、戦略リスク、株主アクティビズム、当グループが事業を手がける業界内での競争、当グループが行うまたは企図する買収または事業売却に関連するリスク、気候変動および災害、ならびに当グループが制御しえないそのさまざまな要因が含まれる。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照されたい。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおいて会社を含む法人に関連する主たる法律はコモンウェルス2001年会社法（「会社法（Cth）」）である。

会社の内部管理には、「代替可能な規則」として会社に適用される会社法の規定、「設立規則」またはそれらの組合わせが適用される。会社は、設立規則を登記する必要はないが、登記に際してまたはその後に設立規則を採択することができる。オーストラリア証券取引所（ASX）に上場しようとする場合は設立規則を設けなければならない。

株 式

会社の設立規則如何で、会社の取締役は、株式の割当について完全な裁量権を有することができ、またそれ以外の場合は、株主総会による会社の承認を得ることなく取締役のみで株式を割当てする権限に制限が付されることがある。会社は株式の発行条件ならびに株式に付される権利および制限（異なる種類の株式ならびに異なる議決権および配当請求権を設けることなど）を決定することができる。会社がASXの上場会社の場合、所定の期間内に割り当てることのできる株式数について上場規則の中に制限が設けられている。株式は動産であり、会社の設立規則に定めるところに従い、または（これが適用ある場合は）ASXセトルメント・ピーティーワイ・リミテッド（ASXセトルメント）の規則に従い譲渡または承継可能であり、（譲渡がASXセトルメントの規制を受ける場合を除き）適切な譲渡証書が会社に交付されることならびに譲受人の氏名が株主名簿に登録されることを要する。会社の設立規則が制限を課していない限り、株式はその他の点で自由に譲渡可能である。

会社の経営管理

会社法上、すべての会社は株主名簿を備置することを要求される。株主名簿には、就中、株主の氏名および住所、株主の氏名の登録日、各株主の保有株式数ならびに当該株主の株式についての未払込額（もしあれば）を記載する。株主名簿は常に、オーストラリア国内で、当該会社の登記上の事務所、主たる営業場所または株主名簿の保管にかかわる事務が行われる場所に保管されなければならない。オーストラリアの会社はまた、証券・投資委員会に対し各取締役個人の詳細の通知書を提出し、また財務記録ならびに株主総会および取締役会のすべての議事および決議ならびに会議を開催せずに可決された決議を記載した議事録を備置することを義務づけられる。会社法上、計算書類について株主に報告するための監査人が任命されることを要し（ただし、小規模の非公開会社の場合はこの限りでない。）、年次財務報告書が証券・投資委員会に提出されなければならない（これにより年次財務報告書は公開書類となる。）。

会社の事業は通常、取締役によりまたは取締役の指揮のもとで管理される。会社法上、公開会社は最低3名以上の取締役を置くことを要する。ただし、個々の会社の設立規則は（法定要件を遵守する限りにおいて）最低員数および最大員数を定めることができる。取締役は、会社法または会社の設立規則（もしあれば）またはASX上場規則（もし適用あれば）上、会社が株主総会において行使すべきとされている以外の、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリア国内で取締役会を開催しなければならないとする要件はないが、公開会社の場合は最低2名の取締役がオーストラリア国内に通常居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍または住所に対する制限はない。株主総会は会社法の規定および会社の設立規則（もしあれば）に従って開催されなければならない。法律により別段の要求がある場合を除き、株主の決定の大半は普通決

議により決せられるが、一定の事項（設立規則の変更または会社の清算決議など）には、当該決議について投じられた票の75%以上で可決される特別決議が要求される。

通常、配当の宣言および支払に関する規定が設立規則に設けられる。取締役は中間配当または最終配当の金額、支払時期および支払方法を決定することができる。ただし、設立規則上、株主が年次株主総会でかかる配当支払を承認することが要求される場合もある。会社は、以下の要件が満たされる場合を除き、配当を支払ってはならない。すなわち、当該会社の資産が配当宣言がなされる直前の負債を上回っており、超過分が配当を支払うために十分であること、配当の支払が当該会社の株主全体にとって公正かつ合理的であること、配当の支払が債権者に債務を弁済する当該会社の能力を著しく損なわないこと。支払はまた、優先権を付された証券の所持人の権利が優先されることがある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、発行者の設立規則および会社法に定められた株式に付随する権利に関する一定の規定の要約である。発行者の設立規則は2008年11月13日付けであり、2008年11月13日開催の定時株主総会で承認されたすべての改正を含め、その後の一切の改正を統合している。

株式の発行

発行者の取締役が株式の発行を管理している。会社法およびASX上場規則に従い取締役は新たな株式を発行し、株式にかかる権利またはオプションを取締役が適当と思量する条件で付与することができる。

譲 渡

ASXの決済業務規則に従い、普通株式の譲渡は登録が完了するまで効力を発生しない。普通株式は、ASX上場規則および設立規則に従って譲渡可能であるが、発行者の取締役は、特定の場合には、普通株式の譲渡の登録を拒否することができる。

法律または設立規則に別段の定めがある場合を除き、発行者は登録株主を株式の絶対的所有者とみなすことができる。受託者が保有する普通株式は、取締役の同意があれば、信託株式とみなされることができる。

特定の場合を除き、発行者は3名を超える者を1株の共同株主として登録する義務を負わない。発行者が法律またはASX規則により株券の発行を義務づけられる場合、発行者は1枚を超える株券を発行する義務を負わない。

株主の死亡、破産または禁治産を理由に普通株式の所有権を取得するに至った者については、制限が適用される。株主の死亡の場合、共同株主として登録されている1名もしくは複数名の遺族および単独株主の場合には、その人格代表者が、当該株式について株主としての権益を享受する資格を発行者によって認められる唯一の者となる。

配 当

取締役は、その決議により、配当を支払うべきことを宣言または決定し、その金額を定め、支払時期および支払方法を決定することができる。また取締役は、法律に従い発行者の状況に鑑みて妥当であると判断される場合は、中間配当を支払うことができる。

発行者は、オーストラリア、ニュージーランドおよび英国に登録住所を有する株主に、直接口座振り込みによって現金配当を支払う。発行者はまた、適格株主のために配当再投資制度を設けている。発行者の取締役は、各配当毎に配当再投資制度を適用するか否かを決定し、その決定はAXSに公表される。

清 算

発行者が清算される場合、普通株式の株主は発行者の残余財産の分配を受ける（ただし、優先権が付与された株主が存在する場合は、当該株主の権利が優先される）。

議決権

発行者の株主総会に本人または議決権行使代理人、代理人もしくは公式代表者が出席し、議決権を行使することのできる各株主は、

(i) 挙手に際しては、（持株数の如何に拘わらず）1 個の議決権を有し、

() 議決権数による議決に際しては、保有または代理された（場合により）全額払込済議決権株式 1 株につき 1 個の議決権を有する。

1 人の株主につき 2 名以上の代理人または公式代表者が出席する場合、いかなる公式代表者または代理人も挙手に際して議決権を行使することはできず、議決権数による議決に際しては公式代表者 1 人のみが議決権を行使することができる。また各代理人の票は、各人が当該株主の議決権の所定割合(合計で100%を超えない。)を代表するものとして任命されない限り、無効とする。

1 人の株主が 2 名の議決権行使代理人を任命し、その両者が会社の総会に出席した場合であって、

(i) 各議決権行使代理人が行使できる株主の議決権の所定割合またはその数が定められていない場合、各議決権行使代理人は、株主の議決権のそれぞれ 2 分の 1 を行使することができ、

() 挙手に際しては、いずれの議決権行使代理人も議決権を行使することはできず、また

() 議決権数による議決に際しては、各議決権行使代理人は、当該株式にかかる議決権または当該議決権行使代理人が代理する議決権のみを行使することができる。

株主総会

普通株式の株主は、発行者の株主総会の通知を受領し、当該総会に出席し、設立規則に従って、本人自ら、または代表者、代理人もしくは委任状保有者を通じて投票することができる。

取締役

発行者の取締役の員数は、9名以上13名以下（または取締役会がその時々決定するこれより少ない員数）とし、その中には

(i) マネジング・ディレクター、および

() 3名以下の業務執行取締役を含む。

取締役は、かかる決定が効力を生ずる時点における在任取締役の員数を下回る最大員数を定めることはできない。

退任する取締役は再選資格を有し、当該取締役が退任する総会（その延会を含む。）の会期中取締役として行動する。発行者は、取締役が退任する年次株主総会で、普通決議によりおよび設立規則に従って、後任を選任することにより欠員を補充することができる。臨時の欠員を補充するための取締役選任、退任する取締役の再選および取締役選任の候補者を任命するための手続きは、設立規則、会社法およびASX上場規則に準拠する。

発行者は、会社法に従い、普通決議により取締役を解任し、また会社法に従って、普通決議により後任を任命することができる。

普通株式の所有制限

オーストラリアの法律（金融セクターおよび外資ならびに買収に関する法律を含む）は、特定の者による普通株式の保有、所有および当該株式にかかる議決権の行使について一定の制限を課している。

2 【外国為替管理制度】

原則として、現時点では、当行から当行の有価証券を保有する日本国内の非居住者に対して行なわれる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁制度による規制を受けない。ただし、以下に記載するオーストラリアのまたは他の制限が適用される可能性がある点を念頭に置きたい。

2011年自主制裁法（Cth）および2011年自主制裁規則（Cth）のもとで、オーストラリアは、シリア、イラン、ジンバブエ、ミャンマー、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビア、クリミアおよびセバストポリ、ロシアおよびウクライナをターゲットにした自主制裁を実施した。自主制裁の例としては、指定された個人または組織またはセクターに対するターゲットを絞った金融制裁、指定国に対する、指定国における使用のための、または指定国のための物資の供給に対する制裁、ならびに指定国の憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれる。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自主制裁および外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自主制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用しまたはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することは禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が、下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・制裁対象者または団体によって所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用しまたは扱うこと、または
- ・制裁対象者または団体に利用可能な資金、金融資産または経済資源を直接的または間接的に供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置の大部分には、ターゲットを絞った積極的な金融制裁が含まれている。

- ・中央アフリカ共和国
- ・カウンター・テロリズム
- ・コンゴ民主共和国
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・エリトリア
- ・ギニアビサウ共和国
- ・イラク
- ・イラン
- ・過激派組織「イスラム国」(IS) およびアルカイダ
- ・レバノン
- ・リビア
- ・ソマリア
- ・南スーダン
- ・スーダン
- ・タリバン
- ・イエメン

ターゲットを絞った金融制裁のほか、国連安全保障理事会の制裁には、輸出および物資の供給に対する追加的制限または渡航禁止が含まれる場合がある。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、国連安全保障理事会が定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 【課税上の取扱い】

オーストラリアの課税

二重課税を排除するための完全な法人税株主帰属方式に基づき、オーストラリアの会社により、現行30%（または小会社については27.5%）の率によるオーストラリア法人税にすでに服したその利益から支払われる受取配当については、支払済みのオーストラリア法人税に係る税額控除を受けることができる。オーストラリア非居住者に対して支払われる配当については、これが法人税支払済みでない場合は30%（適用がある租税条約により軽減されることがある。）の法的税率による源泉徴収税が課される。

オーストラリアの会社によりオーストラリア非居住者に対して支払われる債務証券の利子は、一般的にオーストラリアにおいて10%の源泉徴収税に対象となる。ただし、オーストラリア連邦1936年所得税賦課法第128F条(3)に規定する公募要件（パブリック・オファー・テストを充足する債務証券の発行に係るものを含めて、一定の利子源泉徴収税免除が認められている。

オーストラリアにおいては現在、相続、遺産または贈与税は存在しない。

オーストラリア非居住者による株式等のエクイティ証券または社債等の債務証券の売却により生じる利得は、かかる利得がオーストラリア内に所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を遂行する非居住者により取得されるとき、およびエクイティ証券についてはその発行主体の潜在価値が主にオーストラリアの不動産に由来するときを除き、当該利得がオーストラリアを源泉としない場合にはオーストラリアの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

発行者の法律顧問であるアンナ・レナハン女史により、とりわけ下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当行は、オーストラリアの法律のもとで正当に組織され、また存在する法人であり、当行は、現在当行が遂行している事業を遂行する権利を有している。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中のオーストラリア連邦の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2018年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳について国際財務報告基準に準拠したオーストラリア会計基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

AIFRS

	6月30日終了年度または6月30日現在				
	2014年度(*)	2015年度(*)	2016年度 (修正再表示)	2017年度 (修正再表示)	2018年度
減損及び営業費用控 除前純営業利益合計 (1)	22,488	23,668	23,617	25,386	26,132
(百万円)	1,774,078	1,867,169	1,863,145	2,002,702	2,061,553
税引前純利益	11,997	12,602	12,365	13,665	13,420
(百万円)	946,443	994,172	975,475	1,078,032	1,058,704
継続事業からの税引 後純利益	8,650	9,074	8,965	9,786	9,394
(百万円)	682,399	715,848	707,249	772,018	741,093
継続事業からの当行 の株主に帰属する純 利益	8,631	9,053	8,945	9,766	9,375
(百万円)	680,900	714,191	705,671	770,440	739,594
貸付金、割引手形及 びその他の受取債権 (2)	597,781	639,262	695,398	731,762	743,365
(百万円)	47,158,943	50,431,379	54,859,948	57,728,704	58,644,065
預金及びその他の一 般借入金	498,352	543,231	588,045	626,655	622,234
(百万円)	39,314,989	42,855,494	46,390,870	49,436,813	49,088,040
発行済み株式総数* (株)	1,621,319,194	1,627,592,713	1,711,061,742	1,726,013,398	1,756,617,620
資本金：					
- 普通*	27,327	27,898	33,845	34,971	37,270
(百万円)	2,155,827	2,200,873	2,670,032	2,758,862	2,940,230
株主持分 ⁽³⁾	49,348	52,805	60,508	63,660	67,860
(百万円)	3,893,064	4,165,786	4,773,476	5,022,137	5,353,475
総資産	791,451	873,489	932,945	976,318	975,165
(百万円)	62,437,569	68,909,547	43,600,031	77,021,727	76,930,767
1株当たり純有形資 産(豪ドル)	23.5	25.4	29.7	31.5	33.1
(円)	1,854	2,004	2,343	2,485	2,611
1株当たり利益(完 全希薄化後)(豪セ ント)	518.9	539.1	529.0	558.8	517.7
(円)	409	425	417	441	408

1株当たり配当（全額課税済）（豪セント）	401	420	420	429	431
（円）	316	331	331	338	340
配当性向（法定ベース）（％） ⁽⁴⁾	75.5	75.8	78.4	74.6	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963	7,183	(4,561)	(807)	1,109
（百万円）	312,641	566,667	(359,818)	(63,664)	87,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	(1,215)	(2,032)	(677)	(1,002)
（百万円）	15,857	(95,851)	(160,304)	(53,409)	(79,048)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,935	(7,875)	1,620	10,472	(934)
（百万円）	152,652	(621,259)	127,802	826,136	(73,683)
現金及び現金同等物（期末）	19,128	19,270	14,447	23,117	23,005
（百万円）	1,509,008	1,520,210	1,139,724	1,823,700	1,814,864
従業員数（期末）（常勤換算）（人）	44,329	45,948	45,129	45,614	45,753

* 金庫株控除後

(*) 2014年度および2015年度については当期の表示と一致していない。

（注1）純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純利益及び投資利益から保険金請求、保険契約者債務および手数料費用を控除したものから成る。

（注2）貸付金、前渡金、リース・ファイナンス及び割引手形（減損損失控除後）から成る。

（注3）株主持分は、少数株主持分を含む。

（注4）普通株式に支払われる配当を法定利益（利益は他の持分商品に対する配当控除後）で除したもの。

2 【沿革】

オーストラリア・コモンウェルス銀行は、商業および貯蓄銀行業務を行うことを目的として1911年に連邦国会制定法により設立された。その職責は後に中央銀行としての職責も包含するよう拡大された。その後、1959年の法令改正により別途、オーストラリア準備銀行が設立され、中央銀行としての職責は同銀行に引き継がれた。1990年12月、連邦銀行1990年組織再編法が可決された。同再編法は下記事項を定めている。

- ・ 当行を当該時点における当行の基本定款および付属定款に準拠する（ただし、1959年法の一部の強行規定に服する。）株式資本を有する公開会社に転換する（当該転換は1991年4月17日付けで実行された。）。
- ・ 1991年1月1日付けで、オーストラリア・コモンウェルス銀行をビクトリ州立銀行の法律上の承継者とする（1991年1月1日付けで実行）。
- ・ 同行の株式をオーストラリアの一般公衆に対して発行する。

同行は1991年7月から1996年7月にかけて3段階に分けて完全に民営化された。

ビクトリア州立銀行買収後の当行の資本基盤の強化および当行の事業のさらなる発展のための健全な基盤作りのために、当行の発行済株式の30%弱が、1991年7月にオーストラリアの一般公衆および当行の職員に募集された。募集は1991年8月14日に締め切られ、全株が引き受けられた。

1993年10月、オーストラリア政府は、連邦が保有する当行の株式の一部を売却し、その結果、当行の発行済議決権株式総数に占める連邦の所有比率は50.4%まで減少した。

1996年6月から7月にかけて、連邦政府は当行に対する残りの50.4%の所有株式につき売出しを行った。売出しは完売であった。この売出しと併行して、当行とオーストラリア連邦との間の株式買戻契約に従い、当行は、当行の株式1億株を連邦から買戻すことに合意した。売出しおよび買戻しは1996年7月22日に実行された。

2000年6月13日、当行およびコロニアル・リミテッドは合併を実行した。

2000年8月22日、当行はニュージーランドに所在するASBホールディングス・リミテッド（旧：ASBグループ・リミテッド）の25%の非支配持分を560百万ニュージーランドドル（430百万豪ドル）で取得し、その結果、当行はASBバンク・リミテッドおよびその子会社（以下「ASBグループ」という。）に対する100%の持分を保有するに至った。

当行は、2001年6月4日付で、ニュー・サウス・ウェールズ州が可決した法令に従い、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行（別称：コロニアル・ステート銀行）の承継者となり、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行のすべての資産および負債を承継した。

2008年12月19日、当行は、HBOS plcから、バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド（バンク・ウェスト）の100%を買収した。

日本における活動

当行は、1985年以降、その東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。しかし、当行は、2001年10月初旬に証券子会社の東京支店を閉鎖して日本における証券業務からは撤退した。

3 【事業の内容】

グループの主要業務は下記に示した事業セグメントにおいて遂行されている。これらの事業セグメントは顧客との関係を管理している販売チャネルごとに設定されている。

当年度、グループは、オーストラリアおよびニュージーランドにおける生命保険事業の売却、BoCommライフに対する投資の売却、ならびにTymeDigitalの長期的業績が最適となる選択肢を現在検討していることを公表した。非継続事業に開示されているかかる事業を除き、グループの事業セグメントの業績は継続事業ベースで更新および表示されている。また、顧客残高と関連する損益の事業セグメント間の配分について調整が行われており、その中には、最新の移転価格の配分が含まれる。これらには、西オーストラリア州外のリレーション・マネジメント対象の顧客をバンクウェストから事業向け及びプライベート・バンキング業務に移転することを発表したことによる影響が含まれる。これらの変更は、グループの純利益（現金ベース）に影響を及ぼしてはいないが、影響を受けたセグメントの損益計算書および貸借対照表の表示が変更された。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、国際金融サービス業務（IFS）及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益および費用は、移転価格取り決めに従わなければならない。グループ内取引はすべて、連結時に消去されている。

事業セグメントは、税引後純利益（現金ベース）に基づいて管理される。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、これが当行の配当金を決定する際の基準となっている。「現金ベース」はグループの基本的な経営成績を示すものであり、変動を生じさせる項目および/またはグループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジおよびIFRS適用による変動といったこれらの項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

()リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客およびリレーションシップ・マネジメント対象外の小規模事業顧客に対するサービスを提供している。

()事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、リレーションシップ・マネジメントの事業顧客及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

() 機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識および見解に基づき顧客関係を管理するモデルによりグループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。顧客向けサービスでは、債券による資金調達、金融及び商品価格リスク管理ならびにトランザクション・バンキング業務等を提供している。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、ニューヨーク、ヒューストン、日本、シンガポール、マルタ、香港、ニュージーランド、北京および上海において国際業務を展開している。

() 資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む。)、プラットフォーム・アドミニストレーション及び財務アドバイス並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。生命保険事業は非継続事業として表示されている。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務は除く)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。保険事業は非継続事業として表示されている。

() バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべてのリテール向け市場セグメントで展開している。また、バンクウェストは、西オーストラリア州をベースとした顧客に対して、事業および地方向けリレーションシップ・マネジメント関連商品およびサービスも提供している。

() IFSおよびその他の部門

以下の事業領域がIFSおよびその他の部門に含まれている。

- ・ 国際金融サービスには、アジアにおけるリテール及び事業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナム、インド及び南アフリカ)、中国及びベトナムにおける関連会社投資、インドネシアにおける生命保険事業が含まれている。TymeDigitalは、非継続事業として表示されている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・ コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・ グループ全体で連結時に発生する消去仕訳、本部で計上した引当金並びにその他の非配分収益及び費用が含まれている。

4 【関係会社の状況】

親会社

発行者には、親会社はない。

連結子会社および関連会社

後記「第6 経理の状況 1 . 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記11.1ならびにその他の注記を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2018年6月30日現在のグループの従業員数は、常勤ベースに換算すると43,771名である。

第3【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループは、顧客および地域社会の財務的健全性を改善することを目的としている。当グループの戦略は、顧客、地域社会、従業員および株主にバランスのとれた持続可能な成果をもたらす、よりシンプルで優れた銀行になることである。

当グループの業績は、オーストラリア経済のパフォーマンスに密接に関わっており、世界の経済事象の影響を受けている。金利の上昇、インフレおよび賃金の伸びの鈍化等の逆風が、家計の可処分所得および事業収益性に影響を及ぼす可能性がある。著しいまたは長期にわたる景気の低迷は、当グループの収益、信用損失ならびに資金調達へのアクセスおよび資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。当グループの役割として、当グループは、継続して規制要件を満たし、顧客にサービスを提供できるよう強固な財務基盤を維持する。当グループは、景気循環サイクルを通じて財務基盤の回復に影響を及ぼす可能性があるリスクを積極的に監視および管理している。

また、当グループは、その環境の変化を認識し、直ちにこれに対処できるようにするために、当グループの戦略、リスクおよび資金調達プロセスを調整している。

当グループは今年度、多くの規制、法律および業界の調査に関わった。当グループは、完全かつ公然とこれに協力し、プロセスや業績に関する透明性を提供することに尽力してきた。

CBAに対するAPRAによる健全性調査

2017年8月28日、オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）は、当行の健全性に関する独立した調査（「健全性調査」）を実施することを発表した。APRAはかかる調査の実施のため、ジョン・レイカー博士、グラエム・サミュエル教授およびジュリアン・ブロードベント氏の3名をパネルメンバーに任命した。

2018年5月1日、APRAは、健全性調査の最終報告書を公表した。これは、当行のガバナンス、企業文化および説明責任における欠陥を示すものであった。最終報告書は建設的かつ公正であり、当グループはその35項目の提言をすべて受け入れている。当グループはこの提言をすべて実行することを約束し、APRAと強制的約束（EU）を締結した。

最終報告書による提言は、改善のための5つの重要な領域について以下のとおり概説している。

- ・ガバナンス：非金融リスクについて、取締役会および業務執行委員会レベルでのより厳格なガバナンス
- ・説明責任：報酬慣行により強化される厳格な説明責任基準
- ・能力：権限、オペレーショナル・リスク管理能力およびコンプライアンス機能の大幅な向上
- ・能力：権限、オペレーショナル・リスク管理能力およびコンプライアンス機能の大幅な向上。
- ・顧客：すべての取引および顧客についての決定に関して、当行の企業DNAに「我々はどうすべきか？」という疑問を取り入れること。
- ・企業文化：リスクの特定および改善において、受け身かつ無関心から、自ら考え行動し、挑戦し、ベスト・プラクティスを追求することへシフトする企業文化の転換。

また、APRAは、当グループのオペレーショナル・リスク資本要件に10億豪ドルの追加することにより、最低所要自己資本に資本調整を適用した。当グループは、APRAが納得するように、当グループが強制的約束および是正行動計画に設定された約束における特定の約束を遵守していることを示すことができると考える場合にのみ、資本調整の全部または一部の廃止を適用した。

当グループは6月、APRAに是正行動計画を提出した。是正行動計画には、最終報告書の各提言に対する明確かつ測定可能な対応が含まれており、これはスケジュールおよび経営陣の説明責任によって裏付けられている。かかる計画はAPRAにより支持され、保証の包括的枠組みに服している。プロモントリー・ファイナンシャル・グループが独立した審査人を務め、四半期ごとにAPRAに進捗状況を報告する。

AUSTRAC民事手続き

2018年6月4日、当行は2017年8月3日に、オーストラリア連邦裁判所においてAUSTRACが開始した民事手続きを解決するためにオーストラリア政府の金融情報機関である豪州取引報告分析センター（「AUSTRAC」）と合意を結んだことを発表した。AUSTRACの申立てでは、2006年資金洗浄防止・テロ資金供与防止法（Cth）の4つの規定に、過去および現在も引き続き違反していることを主張した。

AUSTRACとの合意は、オーストラリア連邦裁判所により承認された。

合意の一環として、当行は、700百万豪ドルの民事制裁金およびAUSTRACの訴訟費用を負担している。

銀行、退職年金および金融サービス業界における不祥事を調査する王立委員会

2017年11月30日、政府は、銀行、年金および金融サービス業界における不祥事を調査する王立委員会を調査する王立委員会の設立を公表した。

最高裁判所元判事である、ケネス・ヘイン氏が委員長に任命された。

王立委員会は、銀行、保険会社、年金基金およびその他の金融サービス会社の運営について調査し、現行の規制上の枠組みおよび顧客救済の仕組みの有効性を評価することを目的としている。最終報告書は2019年2月1日までに、中間報告書は2018年9月30日までに公表される予定である。委員長の報告では、委員長による調査結果および提言について概説するとみられており、規制変更の根拠となる可能性がある。

当グループは、公然と透明性をもって王立委員会に向き合い、当グループ固有の問題ならびに王立委員会、顧客、規制当局およびその他の利害関係者がどのように金融サービス業界が機能するのかについて提起した広範な問題について慎重に考えている。

ASICによるオーストラリア銀行間取引金利に関する民事手続き

2018年5月、当グループは、オーストラリア銀行間取引金利（「BBSW」）の不正操作問題に関連する訴訟手続きを解決するために、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）と合意に至ったことを発表した。

かかる和解は、連邦裁判所により6月に承認された。

和解の一環として、当グループはオーストラリアのBBSW市場で2012年2月から6月にかけて5回の取引の過程で、ASIC法に違反して不当行為に関与する試みがあったことを認めた。また、当グループは、かかる行為の発生を防ぐために、従業員の取引および通信を監視する適切な方針およびシステムが備わっていなかったことも認めた。

和解には、5百万豪ドルの罰金、15百万豪ドルのfinancial consumer protection fundへの支払い、および5百万豪ドルのASICの訴訟および調査費用に対する支払いも含まれている。当グループは、当グループのBBSWに関する業務に関連して、統制、方針、研修および監視を見直すために独立した専門家を任命することで、ASICと強制的約束も締結した。

2 【事業等のリスク】

以下は、当グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性、資金調達、評判および事業資産に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述したものである。これらのリスク・ファクターは、

当グループが直面するあらゆる潜在的なリスクや不確実性を完全かつ包括的に網羅したものとみなされるべきではない。将来、発生するかもしれない、または当グループが現時点では重要性が低いとみなしている追加的なリスクが当グループに深刻な影響を及ぼすリスクとなる可能性もある。実際に記述または未記述のいずれかのリスクが実際に発生した場合、当グループの事業、財政状態、流動性、運営、将来性または評判に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。以下のリスク・ファクターは、本書の表紙に記載された（注6）「将来予想に関する記述についての注意書き」とともに検討されるべきであり、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記9.1から9.4には、当グループが信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを如何に管理しているかが詳細に説明されている。

当グループは、広範な規制に服し、政治的審査を受ける環境のもとで営業している。これにより、当グループの運営および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当グループおよびその事業は、オーストラリアおよび当グループが業務を行なうかまたは資金調達を行うその他の国（ニュージーランド、英国、米国、シンガポール、インドネシアおよび中国を含む。）の広範な規制に服している。

APRAは、公認預金受入機関（「ADIs」）の規制監督を担うオーストラリアの規制当局である。ADIsには銀行（当行を含む。）、信用組合、住宅金融組合、保険会社および年金基金が含まれる。APRAは、オーストラリアの主要金融当局として、オーストラリアの1959年銀行法（「銀行法」）に基づき、特定の状況において債務証券および持分証券に係る支払いを行わないよう銀行（当行を含む。）に指示することを含む、極めて広範な権限を有している。オーストラリアの主な規制当局のほかに、様々な国際規制当局および機関は、とりわけ自己資本比率、流動性水準、資金調達、引当金、保険、健全性規制および基準の準拠、会計基準、報酬、データアクセス、株式上場基準、ならびに関連する金融犯罪、制裁、プライバシー、税制、競争、消費者保護および証券取引に関する法律に対する当グループの準拠に関して、当グループを監督・規制している。

当グループおよび金融サービス業界全体は、これらの地域および法域の多くで規制強化に直面しており、世界の一部での規制の変更または新たな規制により、他の地域で変更が生じる可能性がある。

法律、規制、会計基準、規制当局の政策もしくは慣行のいかなる変更、または法律、規制もしくは政策の不遵守は、当グループの事業、財政状態、流動性、運営、将来性および評判ならびに当グループの短期または長期での戦略の実行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。規制の変更による潜在的な影響は広範囲にわたり、これには当グループが保有すべき資本の水準の引き上げおよび種類の増加、ならびに当グループの事業の遂行方法およびかかる事業の性質（当グループが顧客に提供できる商品の種類等）の制限が含まれ得る。

また、かかる規制の変更のペースまたは範囲が、当グループがかかる変更に対応し、然るべきコンプライアンス手続きを適切に定着させる能力を超える場合、当グループは悪影響を受ける可能性がある。規制の変更のペースとは、当グループが業務を行う領域における規制が度々不確実かつ複雑であることを差している。

規制改革

オーストラリアの発展に基づく重要な規制改革の例には、オープンバンキングレビューおよびAPRAによるADIsに対する資本枠組みの見直しの提案が含まれる。

2017年後半、オーストラリア政府は、銀行業を初めとして、消費者がデータにアクセスし、そのデータを管理できるようにするために、経済全体の消費者データ権利に関する法律を制定することを発表した（「オープンバンキング」と呼ばれる。）。2018年5月9日、オーストラリア政府は、規制枠組み、対象となる銀行データの種類、銀行顧客のプライバシーおよび安全保護、データ移行のメカニズムおよび実務上の問題をカバーするオープンバンキングレビューによる提言に概ね同意した。オーストラリア政府は、オープンバンキングを段階的に導入し、すべての

主要銀行は認定された第三者（顧客の指示による。）に対して、2019年7月1日までにクレジットカードおよびデビットカード、預金ならび取引に関するデータを、2020年2月1日までに抵当権に関するデータを利用可能にする予定である。オープンバンキングレビューが提言するすべての商品（例えば、アセットファイナンス、消費者向けリース）に関するデータは、2020年7月1日までに利用可能となる予定である。これらの改革は、金融セクターにおける競争を促し、顧客成果を高めることを目的としている。法案は、2018年8月15日の協議に向けて公表された。オーストラリア競争・消費者委員会（「ACCC」）は、2018年下半期にオープンバンキングに係る規則に関する枠組案を公表する予定である。オープンバンキングによる競争の促進は、当グループの事業および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

資本改革の完了により、一部の資産クラスに関するリスク・ウェイトの枠組みに変更をもたらす可能性がある。これにより、当行のリスク・ウェイト資産が増加し、その結果（すべての条件が同じだとすると）、当行の普通株式等Tier 1（「CET1」）比率が低下することが予想される。詳細については、「自己資本比率要件を維持できない場合、当グループの財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照されたい。

また、オーストラリア連邦政府の2017-2018年度予算から生じる重要な改革は、当グループによって実行されている。例えば、2018年2月20日に、2018年財政法改正（銀行役員責任および関連措置）法が発効し、ARPAにより施行される新たな「銀行役員責任体制（「BEAR」）」が導入される。BEARのもとでの大手ADIとしての当行の義務は、2018年7月1日に開始した。BEARは、ADIsおよびその子会社の上級経営陣および取締役に対して、責任および説明責任の枠組みを強化することを目的としている。BEARに基づき当行が遵守すべき義務は、説明責任、主要人事、通知および報酬の繰延義務である。当グループは、BEARに基づく義務を遵守できず、これが健全性の事項に関連する場合は、多額の罰金を課される可能性がある。

当グループが業務を行うかまたは資金調達を行う各国規制当局による他の一連の規制イニシアチブがあるオーストラリア国外においても、金融機関に対する大幅な規制の変更につながる可能性がある。例として、米国の金融規制の改正案（2010年ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）の一部規定を廃止した2018年5月施行法およびかかる法律をさらに弱体化させる更なる提案を含む。これには、金融機関に一定のリスクの高い自己勘定取引またはヘッジファンドもしくはプラーベート・エクイティ・ファンドへの投資を禁止する、いわゆるボルカー・ルールも含まれる。）、シンガポールおよび香港における上級経営陣による説明責任の変更、ヨーロッパにおけるデータ保護の規制強化、ヨーロッパにおける第2次金融商品市場指令（Markets in Financial Instruments Directive 2）および英国の犯罪財政法案（Criminal Finances Bill）の改正（法域外への適用もある）があげられる。英国およびヨーロッパの規制当局も、Brexitの結果、大幅な規制変更を提案する可能性があるが、かかる変更の範囲および変更の時期は未知数である。Brexitの詳細について交渉が行われているが、世界の金融市場では不確実性およびボラティリティの増大が長期化する可能性がある。詳細については、「当グループは、全体的な景気および経済情勢ならびに世界の金融市場の混乱により悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

2016年10月、当グループは米国の連邦準備制度理事会（FRB）から金融持株会社（「FHC」）としての認可を受けると選択した。

その他の規制および政治動向

現在、オーストラリアの金融サービス業界に対するオーストラリア政府およびオーストラリアの各規制当局の監視の目が一段と強く向けられている状況にある。将来、法律、規制または政策の改正につながる可能性のある業界全体に対する監視の例には以下が含まれる。

（ ）王立委員会

王立委員会は2017年12月14日に設置され、金融サービス会社（当グループを含む。）による不祥事を調査する権限を有する。王立委員会等による調査および発表は、当グループの費用を増大させ、投資家の信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。王立委員会の調査の結果として、規制措置が取られた場合、または法律、規制または政策の改正が行われた場合、かかる改正は当グループの事業、財政状態、運営、将来性および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

（ ）オーストラリアの金融システムにおける競争についての生産委員会のレビュー

オーストラリア政府の独立調査諮問機関である生産委員会は、2017年7月にオーストラリアの金融システムの生産性および競争力についての調査を開始した。最終報告書は2018年8月3日に公表された。かかる報告書は、金融サービスの提供および市場参加者の関係、金融サービスの消費者が直面している問題ならびに規制当局の役割および活動について検討している。生産委員会による報告の結果、法律、規制または政策の改正が行われた場合、かかる改正は当グループの事業、財政状態、運営、将来性および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループに対する多額の損害賠償責任または規制措置が当グループの事業、財政状態、運営、将来性および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループはその事業の性格上、主にオーストラリアおよびニュージーランドにおいて訴訟、仲裁および規制手続きに関わっている。かかる事件には多くの不確実性が伴い、個々の事件の結果を正確に予測することはできない。当グループが金銭の支払いを命じられる場合（例えば、損害賠償金、制裁金、罰金または訴訟費用）、資産に対して命令が下される場合（例えば、負担命令や強制執行令状）、当グループの事業や評判に悪影響を及ぼす措置を取ることを命じられる場合（例えば、修正広告）、または訴訟、仲裁および規制手続きで不利な判定に服する場合、当グループの事業、財政状態、運営、将来性および評判が悪影響を受ける可能性がある。

2017年8月3日、AUSTRACはオーストラリア連邦裁判所において、当行に対して民事罰の手続き（「AUSTRAC手続き」）を開始した。AUSTRACの申立の趣旨では、2006年資金洗浄防止・テロ資金供与防止法（Cth）（「AMF/CTF法」）の4つの規定に、過去および現在も引き続き違反していることを主張した。

当行は、2017年12月31日に終了する半期に予想される375百万豪ドルの罰金に備えており、かかる手続きが複雑かつ継続しており、裁判所により決定される最終的な罰金が、当行の引当金額を上回るか下回る可能性があると述べた。

2018年6月4日、当行は、かかる民事訴訟を解決するためにAUSTRACと合意に至ったことを発表した。かかる合意は、裁判所の命令による当行とAUSTRACの和解に従うものであった。以下はかかる合意の一部である。

- ・当行は、民事制裁金700百万豪ドルおよびAUSTRACの訴訟費用を支払うことに合意した。
- ・AUSTRACの民事手続きは取り下げられる。

また、当行はAUSTRACとの合意の一環として以下を認めた。

- ・Intelligent Deposit Machines（「IDMs」）を通じた現預金について、53,506件の最小金額の取引にかかわる報告書の提出の遅延。
- ・IDMsに対するリスク評価規定を14回にわたって適切に遵守しなかったこと。
- ・2012年10月から2015年10月に行われた複数の取引について、取引の監視が意図したとおりに行われていなかったこと。
- ・149件の疑わしい取引に関する報告書の提出が遅れたか、または適宜提出しなかったこと、および

・80名の顧客について、現行の顧客デューデリジェンス義務を履行しなかったこと。

2018年6月20日、オーストラリア連邦裁判所は、2017年8月3日にAUSTRACにより開始された民事訴訟を解決するための当行とAUSTRAC間の合意を承認した。これに従い、当行は、2018年6月30日に終了した年度の財務書類において、700百万豪ドルの費用を認識した。

当行は金融犯罪への対応能力を強化しており、この分野に多額の投資を行っている。これには、あらゆる金融犯罪をカバーする行動計画（AML/CTF、制裁措置および賄賂・汚職防止を含む。）およびすべての事業部門が含まれる。行動計画は、あらゆる業務における金融犯罪に対する銀行の監視、管理、報告および統制に関するプロセスの強化を図るものである。当行は、AUSTRACおよび当グループの他の規制当局に対して行動計画に関する最新情報を提供するが、AUSTRACまたは当グループの他の規制当局が当グループの行動計画の妥当性を認めるか否か、またはかかる行動計画が効果的に当グループのコンプライアンス・プログラムを強化するかどうかは保証の限りでない。

AUSTRACが当行に対して民事訴訟手続きを開始したことを受けて、2017年8月11日にオーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）は、AUSTRAC手続きに関連して提起された申立に関して、当行の開示について調査することを発表した。ASICは、とりわけ当行の役員および取締役が、会社法に基づく継続開示義務を遵守していたかどうかを調査する。当行はかかる調査に関してASICと引き続き連携し、ASICによる要求に応えている。当行では現在、かかる調査の最終結果（もしあれば）を予測することはできない。

2017年8月28日、APRAは、当グループのガバナンス、企業文化および説明責任の枠組みにおける欠陥の特定を目的として、当グループの健全性に関する独立した調査（「健全性調査」）を実施することを発表した。健全性調査は、とりわけ当グループの組織構造、ガバナンス、財務目標、報酬および説明責任の枠組みが、健全なリスク管理およびコンプライアンスの結果と矛盾するものであるかどうかについて検討した。2017年9月8日、健全性調査の実施のため、ジョン・レイカー博士、ジュリアン・ブロードベント氏およびグラエム・サミュエル教授で構成されるパネル（「パネル」）が設置された。

同パネルは、2018年2月1日に中間報告書を公表し、2018年5月1日に最終報告書（「最終報告書」）を公表した。最終報告書は、当グループ内の組織要因および文化的要因の複雑な相互作用ならびに非金融リスク管理の強化の必要性に関して複数の調査結果を示している。最終報告書を受けて、当グループはすべての提言を実行することを受け入れ、APRAが納得するように提言が実行されるまで、十億豪ドル追加することにより最低所要自己資本に適應することに合意した（リスク加重資産12.5十億豪ドル）。

当行は、最終報告書に応じた当行の是正行動計画が合意され、かつAPRAにより定期的に監視されることに基づき、強制的約束を締結した。

2018年6月29日、当行はAPRAが当行の是正行動計画を承認したことを発表した。かかる計画は2018年5月1日に公表され、健全性調査による35項目の提言に対する当行の対応について詳述している。是正行動計画は、当行が事業経営、リスク管理および規制当局との連携方法をどのように改善していくかを概説する変更プログラムの詳細について述べている。是正行動計画は、保証の包括的枠組みを提供することを目的としており、独立した審査人として、プロモントリー・ファイナンシャル・グループが指名されている。

CBAは、本書日現在、AUSTRACにより提起された申立（または類似の事件）に関連するその他の国内外の規制当局による他の調査または強制措置を認識していないが、CBAが将来、かかる調査または強制措置の対象とならない保証はない。AUSTRACが提起した手続きに関連する和解、またはその他の政府もしくは規制当局（国内または国外の別を問わない。）による他の公式もしくは非公式の手続きまたは調査が、他の規制当局または民間関係者によるさらなる訴訟、調査または手続きにつながる可能性もある。

かかるリスクは、2017年10月9日にメルボルンのオーストラリア連邦裁判所で開始されたAUSTRAC手続きに関連する株主集団訴訟（「株主集団訴訟」）により明らかになっている。株主集団訴訟は、2015年7月1日から2017年8月3日午後1時（オーストラリア東部標準時）（「関連期間」）の間に当行の普通株式に対する持分を取得し、株主集団訴訟において損失または損害を被った株主（「グループメンバー」）を代表してモーリス・ブラックバーン法律事務所によって提起された。

株主集団訴訟では、オーストラリア証券取引所（「ASX」）で普通株式を公開している当行が、会社法およびASX上場規則に基づき、合理的な人物が当行の普通株式の価格または価値に重要な影響を及ぼすと予想する当行に関する情報をASXに開示する義務（「継続開示義務」）に違反したことを主張している。特に、株主集団訴訟は、当行が2015年7月1日以降、AUSTRAC手続きの基礎となる一部の事項について開示すべきであったことを主張している。株主集団訴訟はさらに、当行が関連期間中に適用可能な資金洗浄防止法に基づく義務および継続開示義務の遵守に関して、適用されるオーストラリアの法律に違反して、誤導または虚偽の公表を行ったことを主張した。

かかる株主集団訴訟は、この行為により、CBAの普通株式がそうでなければ関連期間中に取引されていたであろう価格よりも高い価格で取引されたことを主張しており、損失の算定方法について様々な基準を定めている。かかる株主集団訴訟は、グループメンバーが主張する損失または損害の詳細は現在不明であり、最初の裁判で共通の争点が特定されるまで分らないと述べている。

類似の内容について、2014年6月16日から2017年8月3日の間に当行の普通株式に対する持分を取得した株主グループを代表して、フィー・フィニー・マクドナルド法律事務所により2018年6月29日に株主集団訴訟が提起された。

当行は、双方の株主集団訴訟に対して積極的に防御する予定である。現在、集団訴訟による当グループへの潜在的な財務的影響を正確に見積もることは不可能である。したがって当行は、かかる申立から防御するために負担すると見込む訴訟費用に備えているが、2018年6月30日に終了した年度の財務書類において、損失引当金を計上していない。

また、当グループのいくつかの契約上の取り決めのなかで、当グループは、AML/CTF法およびその他の適用ある資金洗浄防止およびテロ資金供与防止法に係る規則を遵守している旨の事実表明および保証を行っている。AUSTRACとの和解により、当グループは、かかる契約相手が、当グループが契約上の取り決めに記載された事実表明および保証に違反し、かかる違反により自らが損失を被ったとみなした場合には、かかる契約相手から訴訟を提起される可能性がある。本書日現在、当グループはこうした訴訟について認識していない。こうした調査、法的措置、訴訟または手続きは、罰金、制裁金、コスト、風評被害、補償費用およびその他の損失の発生につながり、これらが、個別にまたは全体として、当グループの事業、財政状態、運営、将来性および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、AUSTRAC手続きにおける和解およびその他の潜在的な調査、法的措置、申立て、および手続きは、当グループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間で当グループの評判が悪影響を受けることで、当グループの事業および業績を毀損する可能性がある。評判が損なわれたことにより、顧客を失いあるいは、当グループが資本市場にアクセスして有利な条件で資金調達を行えなくなる可能性があり、そうしたことが、当グループの事業、財政状態、運営、将来性および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年度において、金融犯罪コンプライアンス、王立委員会、健全性調査、AUSTRACによる民事訴訟、株主集団訴訟およびAISCによる調査に関して、389百万豪ドルの費用引当金を認識した。

さらに、近年、（裁判所に対する訴えであるか否かに拘わらず）規制当局による調査、審査、執行手続きの内容および範囲が著しく増すとともに、とりわけ、オーストラリアおよび他国の金融機関に対して、規制当局が課す制裁金の金額も増額されている。これらの調査および審査の内容は多岐に渡る可能性があり、例えば、最近では、責

任ある融資慣行、商品の適合性、資産運用の助言、金融市場および資本市場取引における行動が含まれる。当年度に、当グループは規制当局から、業界全体およびグループ固有の審査の一環として、さまざまな通知や情報提供の要請を受けた。規制上のエクスポージャーに加え、顧客に対するエクスポージャーが生じる可能性もある。これらには、集団訴訟、個別の訴訟、または顧客に対する救済や補償措置が含まれる可能性がある。こうした審査や訴訟に伴う結果および費用の総額は依然として不明である。しかしながら、規制当局による調査や審査の結果、制裁金を課せられることになれば、当グループの事業、財政状態、運営、将来性および評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループの評判が損なわれると、当グループの事業、財政状態、運営および将来性が毀損する可能性がある。

当グループの評判は貴重な資産であり、当グループのビジネスイニシアチブおよび資金または資本の調達能力に関してコミュニティから支援を得る主な要因である。利害関係者の期待と当グループの実際のまたは主観的な行動に相違がある場合に、当グループの評判が損なわれる可能性がある。評判の毀損リスクは、その他のリスク要因の二次的結果である可能性がある。

様々な問題（本書に記載されている多数のリスクを含む。）により評判の毀損が生じ、当グループの事業、財政状態、運営および将来性が損なわれる可能性がある。こうした問題には、当グループの業務（例えば、不当な販売や取引慣行、利益相反やその他倫理問題の不適切な管理）、法律や規制上の要件の違反（資金洗浄、テロ資金供与、貿易制裁、個人情報保護法など）、技術および情報セキュリティにおける障害、戦略の失敗またはコミュニティの期待に沿っていない戦略、ならびに内部の方針および手続きの不遵守が含まれる。当グループの評判は、広範な金融サービス業界に対するコミュニティの認識、または競争相手、顧客、供給業者もしくは当グループが戦略的投資を行なう企業の行動によっても悪影響を受ける可能性がある。

これらの問題に適切に対処できないかもしくは対処できないと認識されると、新たな法的または規制上のリスクが発生し、当グループに規制上の強制措置、制裁金および罰則が課せられるか、または当グループの利害関係者（顧客、投資家およびコミュニティを含む。）の間の当グループの評判および信頼がさらに損なわれる可能性がある。

当グループは、一般的な景気および経済情勢ならびに世界の金融市場の混乱により悪影響を受ける可能性がある。

さまざまな金融市場で業務を行う当グループの事業の性質上、当グループは過去に厳しいビジネス環境や経済情勢ならびに市況により直接的または間接的に悪影響を受けており、将来的に再び市場が悪化した場合に悪影響を受ける可能性がある。当グループが業務を行う地域の金融システム（またはシステム）は、市場のボラティリティ、政治もしくは経済の不安定化または巨大災害によるシステムミックショックに見舞われる可能性がある。

世界経済へのショックまたは世界経済の悪化により、通貨および金利の変動、ならびに当グループに悪影響を及ぼす経営上の混乱につながる可能性がある。例えば、取引相手が債務不履行に陥ったり、各国が通貨切り下げを実行したり、および/または資本規制を導入したり、1つ以上の主要経済国が破綻したり、および/または世界の金融市場が機能不全に陥るか、または効率的な運営が停止した場合には、世界の経済情勢が悪化する可能性がある。ソブリン・デフォルトは、当グループの資産価値に悪影響を及ぼすことにより直接的に、または世界の金融市場を不安定にすることにより間接的に当グループに悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの流動性、業績または資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

いくつかの経済指標は最近改善し、金融当局の中には、金利引き上げに踏み切るところも出てきたものの、2008年の世界金融危機を受けて一般に採用された緩和的な金融政策から離れ、今なお続く世界的金融危機の余波および地政学的リスクが高まる気配に、依然として消費者行動や企業行動の脆弱性と潜在的な調整を暗示している。一例を挙げるなら、米連邦準備銀行は金利を引き上げており、2018年末までさらに金利を引き上げることが予想されて

いるが、オーストラリア準備銀行（「RBA」）は2016年8月に金利を引き下げており、長期的な経済成長を支援し、インフレ目標を達成するために金利を維持している。中央銀行の金融政策は、当グループが投融資を実行するための資金調達コストやこうした投融資から得る利益に多大な影響を及ぼす可能性がある。これらの要因は当グループの純利息マージンに影響を及ぼし、当グループが保有する債券やヘッジ商品などの金融商品の価値に影響を及ぼす可能性がある。中央銀行の金融政策はまた、当グループの融資先やその他の取引相手にも影響を及ぼし、借り手やその他の取引相手が当グループに対するローンやその他金融債務の返済不能に陥る潜在的リスクを高めることとなる可能性がある。また、金融政策は当グループの顧客の消費行動や貯蓄行動と幅広い影響を及ぼし、当グループの業績に影響を及ぼすことが考えられる。こうした政策変更を予測することは困難である。

また、2016年6月23日に、英国は国民投票によりEU離脱を採択し、2017年3月29日に、リスボン条約50条のもとで、英国のEU離脱のための法的手続きを開始する旨の通告を行った。Brexitについての詳細が交渉されている間、世界の金融市場において、不確実性およびボラティリティの増大が長期間にわたる可能性がある。英国によるEU離脱の決定は、国際的な資本市場で当グループが中長期の資金調達を行なう上で悪影響を及ぼす可能性がある。Brexitが金融市場にさらなる悪影響を及ぼす可能性も否定できない。

さらに、2017年1月の大統領就任以降、米国のドナルド・トランプ大統領は、これまでの米国の貿易、税制、財政、規制その他の政策と、ある意味大幅に異なる米国の政治課題および経済政策を掲げている。具体的には、トランプ大統領は、米国・中国間で取引される製品全体を含む一連の関税の引き上げを含む保護貿易政策を進めており、そのことが、オーストラリアの主要貿易相手国の一つであり、当グループやその顧客が事業を行う市場においてコモディティの需要や価格を牽引する立場にある中国経済に悪影響を及ぼす可能性がある。中国の経済成長を損なうような事態が何かしら発生した場合、オーストラリアの経済活動に悪影響が及び、その結果、当グループの事業、財政状態、運営および将来性にも悪影響が及ぶ可能性がある。

オーストラリアまたはニュージーランド経済の悪化が当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの事業は主にオーストラリアおよびニュージーランドに拠点を置いているため、その業績はかかる国の経済状況、顧客および投資家の景気信頼感、ならびにこれら二国の市場環境に依存している。

オーストラリアやニュージーランド経済の将来の動向は、当グループの制御の及ばないかかる国の内外における多くの要因（国内外の経済イベント、政治イベント、自然災害およびオーストラリアおよび/またはニュージーランド経済に影響を及ぼすその他のイベントを含む。）によって影響を受ける可能性があり、当グループはこれら経済の将来の動向について保証することはできない。

中国はオーストラリアの主要貿易相手国の1つであると同時に、当グループおよびその顧客が事業を行っている市場の多くにおいて、コモディティに対する需要や価格を牽引する役割を担っている。中国の経済成長を損なうような事態（関税またはその他の保護貿易政策の導入を含む。）が何かしら発生した場合、オーストラリアの経済活動に悪影響が及び、その結果、当グループの事業、財政状態、運営および将来性にも悪影響が及ぶ可能性がある。

国内経済の強さは豪ドル通貨の強さに影響される。豪ドルの変動が大きければ、国内経済の一部に悪影響が及び、ひいてはそれが当グループの業績にも影響を及ぼす。詳細については、「市場リスク（為替レートの不利な変動を含む。）に対して効果的にヘッジできない場合、当グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。」を参照されたい。オーストラリアまたはニュージーランドの経済が深刻な不況に陥れば、当グループの商品に対する顧客の需要が減少し、当グループに対する借り手の返済能力が低下すること（すなわち信用リスク）により、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、当グループの収益が住宅ローンに集中していることを考慮すると、オーストラリアまたはニュージーランドの住宅市場または不動産価格の大幅なまたは持続的な低迷は、当グループの住宅ローンおよび商業用不動産ローン・ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性があり、これが当グ

グループの新たな融資可能額の減少および/または既存融資の貸倒れの増加につながる可能性がある。その結果、当グループの事業、財政状態、運営および将来性が悪影響を受ける可能性がある。

不動産に対する需要も、購入者が価値の低下や金利の上昇を懸念することで減少し、そのことが、潜在的な住宅保有者および投資家にとって当グループが提供する融資商品の魅力の低下につながる可能性がある。先般、オーストラリア統計局は、オーストラリアの住宅不動産価格が、2018年3月31日に終了した四半期に0.7%低下したと発表した。同統計局はまた最近、オーストラリアの住宅不動産価格の上昇が2017年3月31日に終了した年度の11.3%から2018年3月31日に終了した年度には4.7%に鈍化したことを発表した。2018年、オーストラリアの健全性規制庁であるAPRAは、投資家向け住宅ローンの10%の伸び率上限を撤廃することを公表したが、かかる上限は住宅ローン貸付を増加させるためのより恒久的な一連の措置に置き換えられる可能性があると述べた。（2017年に導入されたインタレスト・オンリー・ローンの上限を含む。）規制当局が当グループの住宅ローン業務が影響を受けるさらなる規制措置を講じて、オーストラリアにおける住宅価格の上昇が大幅に抑制されるか、または不動産価格が下落した場合、当グループの住宅ローン商品に対する需要が減少する可能性があり、担保価値の下落に伴い債務不履行が増加する可能性がある。これが、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

商業用不動産ローン・ポートフォリオへの悪影響は、一般に新規貸付組成業務の減少ならびに担保価値の低下および活発な借り換え市場の減少による損失の増加により生じる可能性がある。商業用不動産価格が大幅に下落した場合には、住宅用不動産開発業者に対する当グループのエクスポージャーからの損失が増加する可能性があり、特に建売住居の購入を事前に契約したかかる開発業者の顧客が、契約を履行できないかまたは履行することを望まない場合や、当グループがこれらの住居を事前契約価格よりも低い価格で売却しなければならない場合には、その可能性が高い。

当グループは、カウンターパーティ・リスクに関連して損失を被る可能性がある。

取引相手が期限通り当グループに対する金融債務を履行するか否かは取引相手の能力しだいであるため、当グループは融資、トレーディング、デリバティブ、保険その他の事業に関連して、カウンターパーティ・リスクを抱えている。例えば、顧客は住宅ローン、個人向けローンおよび事業向けローンを返済できなくなる可能性があり、取引相手からの不履行または清算機関、取引所および金融仲介業者によるシステム障害により取引が決済できない可能性がある。こうしたリスクはまた、住宅ローン保険の保険業者および再保険業者に対する当グループのエクスポージャーからも発生する。また一定の状況のもとで、取引相手に対する自己の権利を強制履行できないリスクも存在する。

取引相手は破産、流動性の欠如、経営破綻またはその他の理由で債務を履行できない可能性がある。かかるリスクは、経済情勢の悪化および長期にわたる失業水準の上昇により増加する可能性がある。信用を供与するか、あるいは他の取引を行なうかを評価するにあたって、当グループは財務書類その他の財務情報を含め、取引相手が提供する正確かつ誤解を生じさせない情報に依拠している。不正確なまたは重大な誤解を招く情報に依拠した場合、当グループの業績はその限度で悪影響を受ける可能性がある。

想定外の信用損失は当グループの事業、財政状態、運営および将来性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの業績は、流動性および資金調達リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは流動性および資金調達リスクに晒されており、そのことが当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。流動性リスクとは、返済期限の到来時に金融債務を返済できないリスクである。資金調達リスクとは、資金調達源に変化または競争が激化すると、総体的な資金調達コストが上昇したり、または資金調達自体が困難になるほど、当該資金調達源に過度に依存するリスクをいう。

流動性および資金調達リスクの詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記9.4を参照されたい。

金融および信用市場の悪化によって、当グループがそのホールセール資金調達の相当額を依存している国際債券市場にアクセスする能力に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

当グループの資金調達の大半は預金を源泉としているが、引き続き資金調達の相当額を調達し、事業を成長させるためにオフショアのホールセール資金調達市場に依存している。

グローバル市場におけるボラティリティは、そのコストおよび当グループがホールセール資金調達市場にアクセスする能力に悪影響を及ぼす可能性があり、オーストラリア国内の預金に対する競争が激化し、その結果コストも増加する可能性がある。

当グループがその資金調達コストの増分を顧客に転嫁できなければ、正味利息マージンが縮小することにより、当グループの業績が悪化する。

当グループが代替資金調達源を探さなければならない場合、かかる代替先の利用可能性および利用できるための条件はさまざまな要因に依存しており、その中には金融および信用市場の情勢が含まれる。仮に代替先から資金を調達できるにしても、代替先のコストはより高くなり、不利な条件を受け入れざるをえず、そのことが当グループの資金調達コストや当グループの進行中の業務および資金融資に悪影響を及ぼす可能性がある。当行が適切かつ適時に資金を調達できない場合、貸出を減少させたり、資産の売却も検討しなければならない可能性もある。

当グループは適切な流動性および資金調達の水準を維持できない可能性がある。このことが当グループの事業、財政状態、運営および将来性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの流動性および資金調達方針は、期限の到来時に確実に債務およびその他の義務を履行できるように策定されている。当グループは積極的にその流動性および資金調達ポジションを監視し、管理しているが、例えば、金融市場が長期にわたって閉鎖される場合など、かかるポジションに悪影響を及ぼす可能性のある当グループの制御が及ばない要因がある。

当グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）要件（2015年1月1日に発効）のほかに、2018年1月1日から発効した安定調達比率（「NSFR」）要件を遵守しなければならない。当グループが流動性および資金調達の適切な水準を維持できない場合、当グループの事業、財政状態、運営および将来性に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付けを維持できない場合、当グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセスならびに競争力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の信用格付け（オーストラリアのソブリン信用格付けに強い影響を受ける。）は、債券市場や他の資金源からの資金調達のコストおよび調達可能性に影響する。当グループと取引を行うか、または当グループに投資するか決定にあたり、潜在的な顧客、貸し手および投資家は信用格付けを使用することがある。

当行の信用格付けまたはオーストラリア連邦の信用格付けの格下げは、当グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセス、担保要件ならびに競争的地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

スタンダード・アンド・プアーズ（オーストラリア）ピーティーワイ・リミテッド（「S&P」）による当行の格付けはAA-であり、見通しはネガティブであった。S&Pによる長期および短期格付けはここ2年間据え置かれており、調査報告書の公表を受けて、2018年5月10日に再確認された。ネガティブの見通しは、現在APRAの意見に基づく追加的損失吸収能力（「ALAC」）に関する規準の導入可能性のついでの見方および経済の不均衡により決定されている。S&Pは近年、一部の銀行でガバナンスが低下し、リスク管理が欠如しているという考察に基づき、王立委員会による審査の結論として、オーストラリアの銀行業界におけるリスクスコアを増加させた。

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・ピーティーワイ・リミテッド（「ムーディーズ」）は、格付けをAa3とし、見通しを安定的に据え置いた。これは、2018年6月5日付のムーディーズの格付け見解で再確認された。

フィッチ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（「フィッチ」）は、格付けをAA-とし、見通しをネガティブに据え置いた。2018年5月7日付の見通しの変更は、調査報告書で強調されたオペレーショナル・リスクおよびガバナンスにおける欠陥の修正に関連するリスクについてのフィッチの見解を反映している。

自己資本比率要件を維持できない場合、当グループの財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは高い自己資本要件を満たし、規制当局による定性的かつ定量的な審査や評価に服さなければならない。規制上の資本要件は、当グループがその自己資本を利用する方法に影響を及ぼし、当グループが配当を支払うか、または自社株買いを実行する能力を制限する可能性がある。当グループの自己資本比率は、多くの要因の影響を受け、その中には、収益性、資産の伸び、当グループが事業を行うその他の通貨に対する豪ドルの価値の変動、ならびに事業戦略の変更(事業買収、事業処分、投資および資本集約的な事業の変更を含む。)が含まれる。

当グループは、自己資本水準を管理し、その水準を当行の取締役会が承認した最低水準（現在の規制上の要件を上回るように設定されている。）を超えるように維持するために内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）を実施している。ICAAPには、自己資本水準にかかる予測とストレス・テストが含まれており、当グループが実行する可能性のある自己資本管理の取り組みを選択する際に基準となるものである。ICAAPの予測またはストレス・テストに効果がないことが判明した場合、当グループは十分な資本を確保できず、資産の伸びおよび/または過度のストレスを管理するために資本調達が必要となる可能性がある。

APRAは、2014年12月の金融制度聞き取り調査（「FSI」）の最終報告書を受けて、複数の措置を講じており、これにはオーストラリアのADIsに「疑いの余地なく頑健」な自己資本比率をもって事業を行うことを求める報告書の勧告が含まれる。

2017年7月、APRAは「銀行セクターの強靱性の強化 - 疑いの余地なく頑健な自己資本比率の確保」という情報文書を公表した。これには、「疑いの余地なく頑健」な自己資本比率を目標を達成するために、オーストラリアの主要銀行は、2020年1月1日までに平均的なベンチマーク比率として、リスク加重資産に対して10.5%以上の普通株式等Tier1資本比率をもって事業を行わなければならないことが述べられている。

上記とは別に、2017年12月7日、バーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）は、世界的な金融危機を受けて、自己資本の国際的な規制枠組みの欠陥に対処することを目的とした新たな措置の裏付けとなる「バーゼル：金融危機後の規制改革の最終化」を公表した。これは、主にリスク加重資産の過度の変動性に対処すること、したがって銀行の資本要件に重点を置いている。

これを受けて、APRAは2018年2月14日、自己資本の規制枠組みの見直しに関する協議を開始するために「ディスカッション・ペーパー - 公認預金受入機関の自己資本の規制枠組みの見直し」（「文書」）というディスカッション・ペーパーを公表した。かかる文書は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対して先進的手法および標準的手法を用いて、APRAがADIsに対するリスクベースの自己資本要件に加えると予想される見直しの主な内容を概説している。文書は、ADIの住宅ローン・ポートフォリオのシステムの集中への対応を模索し、リスクの高い住宅ローン（投資ローンおよびインタレスト・オンリー・ローンを含む。）に焦点をあてることを提案している。APRAは、かかる文書の提案による全体的な影響は、ADIsのリスク加重資産の純増であると予想していると述べている。APRAは、他の条件がすべて同一であれば、ADIの内在するリスク特性または「疑いの余地なく頑健」な自己資本比率を達成するために必要な自己資本の金額に変更がなくても、ADIが報告した自己資本比率が減少するであろうことを指摘している。

2018年8月、APRAは「ディスカッション・ペーパー - ADIの自己資本の規制枠組みの透明性、比較可能性および柔軟性の改善」という2つ目のディスカッション・ペーパーを公表した。APRAは、資本の金額または配分を変更することなく比較可能性を高めるために、主な2つの選択肢を提案している。1つ目の選択肢は、現行の手法に類似しており、APRAが定める現行の規制上の自己資本比率とともに、APRAが定める世界的に比較可能な自己資本比率を追加で開示することである。2つ目の選択肢は、現行の手法よりも国際的により調和のとれたAPRAが定める規制上の自己資本比率の最適の組み合わせになる。後者は、ADIの自己資本比率の算出からAPRAの相対的に保守的な要素を取り除くこと、および規制上の最低自己資本比率要件を並行して引き上げることにより達成される。

これらのディスカッション・ペーパーの結果および自己資本の規制枠組みの全体的な見直しにより、主要銀行に適用される10.5%の普通株式等Tier1資本比率をAPRAが再調整する可能性があるかどうかが決定的であるが、APRAは、これがADIsが追加で資金調達せざるを得なくなるか、資本要件のリスク感応度を変化させることはないと予想している。

APRAは、自己資本の規制枠組みの見直しに基づき、ADIsが保有しなければならない資本の金額を、2020年1月までに普通株式等Tier1資本比率を達成するために保有しなければならないであろう資本の額に収める意向である。

APRAによる健全性規制の改正は、2021年1月1日の発効日前に協議に付される予定である。また、この発効時期についても協議に付される予定である。

当行の資本管理方法に沿って、当行は、基本的な資本形成、慎重な資本管理および資産売却の公表を含む活動を通じて、「疑いの余地なく頑健」な自己資本比率を達成することを目標としている。

自己資本の規制枠組みの見直しのほかに、APRAは、FSIの勧告（最低損失吸収能力および自己資本再建能力に関する枠組みおよびADIsの最低レバレッジ比率要件の導入を含む。）に関連するその他の資本を導入する意向であることを発表した。2018年2月14日、APRAは「ディスカッション・ペーパー - 公認預金受入機関のレバレッジ比率要件」（「レバレッジ比率に関するディスカッション・ペーパー」）というディスカッション・ペーパーを公表し、2018年に提案について協議する予定である。一部のADIs（当行を含む。）は、2019年7月1日以降は4%の最低レバレッジ比率で運営しなければならないこととされており、協議に付される予定である。かかる提案には、レバレッジ比率の計算方法の変更も含まれる。

FSIの勧告を受けて、2018年2月、オーストラリア政府は、規制対象企業に関連する危機解決および破綻処理計画に関する追加の権限をAPRAに付与するための法案を可決した。これには、APRAの健全性規制で意図されたとおりに資本性金融商品が転換または償却できるという確実性の提供が含まれる。

2014年11月、金融安定理事会（「FSB」）は、グローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIBs」）が保有すべき最小金額の総損失吸収能力（「TLAC」）のグローバル・スタンダードを定めた市中協議文書を公表した。その目的はG-SIBsが確実に損失吸収能力を身につけ、自己資本を再建できるようにすることで、税金の投入を必要とすることなく、また、金融の安定を脅かすことなく中核的な機能を継続することができるよう確保することである。当グループは目下、G-SIBsに指定されてはいないため、TLACの要件には服していないが、もし、APRAが当グループに対してTLACまたは類似の規制を課すことを決定した場合は、当グループが維持すべき規制資本の水準が引き上げられ、当グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの自己資本比率および流動性要件の詳細については、「1 業績等の概要 - グループ オペレーション および事業体制 - 流動性および資金源」を参照されたい。当グループが上記の自己資本要件を満たすことが出来ない場合、または将来提案される自己資本要件が適用された場合、当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスク（為替レートの不利な変動を含む。）に対して効果的にヘッジできない場合、当グループの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは市場リスクに晒されており、市場リスクには、金利、為替レート、コモディティ価格および株価、クレジット・スプレッドおよびオプションが取引されている資産・負債のインプライド・ボラティリティ・レベルの不利な変更により発生する損失の可能性が含まれる。かかるリスクは、主に世界規模で顧客にサービスを提供することにより取引される市場リスクと、主として銀行勘定における金利リスクである非取引市場リスクとに分けられる。

当グループのホールセール資金の大半ならびに一部の利益および投資は、豪ドル以外の通貨（特に米ドルおよびユーロ）建てである。当グループの機能通貨および報告通貨は豪ドルであるため、当グループはこれらの事業活動に係る為替リスクに晒されている。かかる事業活動は適宜ヘッジされているが、ヘッジに関連するリスク（例えば、当グループに対する取引相手の債務不履行に対するヘッジ。）もある。これらの固有のリスクについては、後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記9.3を参照のこと。当グループの為替ヘッジ対策またはヘッジ方針が十分または効果的であることは保証できない。当グループのヘッジが為替リスクを軽減するのに効果的ではない場合、当グループのヘッジ対策が不適切である場合、またはヘッジ提供者が当グループとのヘッジ契約の義務を履行しない場合には、当グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、大手金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスクから損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクとは、(i)内部のプロセスおよび方法が不適切であるかもしくは破綻していること、()人為的ミス、()事業判断を下すにあたって用いられるシステムおよびモデルまたは()外生的事象に起因する経済的利益または損失リスクと定義されている。

また、当グループの第三者の供給業者および第三者パートナーシップ（特に重要な技術システムやサポート等の重要なサービスを当グループに提供するパートナーシップ）を利用することにより、当グループはオペレーショナル・リスク（当グループに影響を及ぼす第三者による重大な事象の可能性を含む。）にさらされる。

当グループの事業は、当グループが膨大な量の取引（その多くは極めて複雑で、複数の市場で多くの通貨が絡んでいる。）を処理し、監視する能力に大きく依存している。当グループの財務、会計、記録保持、データ処理またはその他のオペレーティング・システム、プロセスや設備は、全面的または部分的にグループの制御し得ない事由（取引量の急増、重要なユーティリティーへの損傷、環境破壊、自然災害またはベンダーのシステムの不備等）により適切に機能しないか、または機能不全に陥る可能性がある。

また、データの質の問題、目的にそぐわないモデルまたは不適切なデータ管理により、判断ミスが生じるリスクもある。これにより、当グループに損失が発生するかまたは規制措置につながる可能性がある。

経営陣は一般に公正妥当と認められた会計基準を遵守するのみならず、当グループの財政状態や経営成績を記録し、報告するために最も適切な方法で反映することができるよう、当グループの会計方針を選択し、適用する際に判断の行使を求められる。当グループは当グループの会計方針を設定し、確実に遵守するようにするための手続きを定めているが、こうしたプロセスが必ずしも有効でない可能性がある。会計方針の適用および変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループは、そのリスク管理戦略、枠組みおよびプロセスの有効性、適切性の欠如またはこれらを実行できないことにより悪影響を受ける可能性がある。予想外のリスクまたは認識されたリスクによる予期せぬ影響の発生により、当グループに財務的な損失または風評被害が生じる可能性がある。

当グループは、コンプライアンス・リスクに晒されており、そのことが当グループの業績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス・リスクとは、当グループが関係法令、規制当局の要件、業界標準および規範を遵守していないか、または遵守していないと判断された結果、当グループが被る可能性のある、法的または規制上の制裁、重要な財務的損失、または風評被害のリスクを指している。かかる要件が増大かつ複雑化し、世界的規模で広範に適用されるようになったこと、また要件に違反したことに対して制裁金が課せられる頻度が高まると同時に制裁金の額も高額になりつつあることから、こうしたリスクは当グループの業績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

これには、例えば、資金洗浄防止・テロ資金供与防止法、贈収賄防止・汚職防止法および当グループが事業を行なう国の経済・通商制裁に関する法律等の義務に関連する金融犯罪が含まれる。かかる義務の数および広範な広がり、世界的にかかる義務の遵守および執行が重視されてきていることに相まって、当グループ（当グループの評判を含む。）に悪影響が及ぶリスクを示している。

コンプライアンス・リスクは、その義務について、規制当局または裁判所と異なる解釈をした場合にも生じる可能性がある。

当グループは情報のセキュリティ・リスク（サイバー・アタックを含む。）により悪影響を受ける可能性がある。

当グループの事業は、情報を安全に処理し、保存し、個人情報を保護し、移行するために、情報技術システム（外部のサービス提供者が提供するものを含む。）に大きく依存している。かかる情報技術システムは、情報のセキュリティ・リスクに晒されている。他の大手金融機関と同様に当グループの情報セキュリティ・リスクは、近年増大している。これは一部には、（ ）金融取引を行うための技術の普及、（ ）新技術の進化および発展、（ ）当グループのデジタルチャネルの利用の増加、（ ）当グループの制御システムが及ばない顧客によるパーソナルデバイスの利用の増加、ならびに（ ）サイバー犯罪の手口の巧妙化および広がりによる。

当グループは随時、保護措置を講じたり、かかる保護措置の修正を試みているものの、当グループのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは、不正なアクセス、誤用、サービス拒否攻撃、フィッシング攻撃、コンピュータ・ウィルスまたはその他の悪質なプログラムおよびその他の事象に対して脆弱である可能性があり、その結果、当グループ、その従業員、顧客または第三者の機密情報、独自情報またはその他の情報が不正に流出し、収集され、監視され、不正使用され、失われまたは毀損される可能性があり、あるいはネットワーク・アクセスまたは事業活動に悪影響が及ぶ可能性がある。

情報の安全性を守ることができなければ、オペレーションの中止、財務的損失、顧客または事業機会の喪失、訴訟、規制当局による制裁または介入、風評被害、知的財産の盗難、顧客データの喪失または盗難など、グループにとって深刻な影響が及ぶ可能性があり、また適用可能な個人情報保護法の違反となるなどの可能性がある。こうした事態はすべて、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、従業員の不適切な行動によって損失を被る可能性がある。

従業員、請負業者または外部のサービス提供者が規制または政策や手続きに従って行動しなかったり、不適切なまたは詐欺的行為を行ったり、過失によって特定の顧客に対して専門家責任を果たさない場合に、当グループは悪影響を受ける可能性がある。不適切な行動の例として、不適切な金融商品の提案、相場操縦、インサイダー取引、プライバシーまたはデータ保護違反、誇大広告または公告における欺瞞行為、および不適切または不完全な金融アドバイスが挙げられる。その結果、当グループは損失、制裁金および風評被害を被る可能性があり、かかる不適切な行動に対して法的または規制措置が課せられる可能性がある。金融商品および金融サービスについての不適切なアドバイスは、重大な訴訟（および関連する財務的なコストおよび風評に関するコスト）、規制措置および/または風評への影響につながる可能性がある。

主要な経営幹部、従業員または取締役の喪失を含む人的資本リスクが当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの適格かつ有能な経営幹部、従業員および取締役を確保し定着させる能力は、当グループの戦略目標を実行する上で重要な要素である。最高経営責任者、最高経営責任者を支える経営陣および取締役会は、戦略的方向性を定め、経営を成功に導き、当グループの成長を実現するために不可欠な技量を備えており、こうした人材を辞任、退任、死去、疾病によって失うことは、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。もし、当グループが、特に戦略的な変更を実施する時期に、主要な経営幹部および取締役を含む重要な役職を果たす有能な人材を定着させること、または惹きつけることができない場合、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

保険リスクが当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが付保している事象が発生する頻度が高まる場合、あるいは重大度が想定を上回る場合、当グループに悪影響が及ぶ可能性がある。当グループの生命保険事業におけるこうしたリスクは主に、死亡保険および疾病・傷害保険関連の保険金請求額が予想を上回ることから発生する。当グループの損害保険におけるこうしたリスクは、主に、天候被害（嵐、洪水または山火事など）およびその他の災害から発生する。

戦略的リスクが当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

戦略的リスクとは、非効率的な戦略により、重大な価値の下落が生じるか、または計画された価値の創出を下回るリスクである。戦略的リスクの例には以下が含まれる。

- ・ 当グループの戦略的資産に関する次善の戦略計画および/または当グループの戦略を実行する能力の欠如（例えば、当グループの戦略目標に沿っていない資源配分プロセス）。
- ・ 当グループが顧客選好および/または技術の変化に遅れを取らないようにする能力の欠如。

取締役会は、当グループの運営環境、戦略目標および主な戦略イニシアチブの実行について、定期的に監視し協議しているが、かかる目標およびイニシアチブが成功するか、またはこれらが当グループに悪影響を及ぼさない保証はない。

当グループは、株主アクティビズムにより悪影響を受ける可能性がある。

近年、当グループは、機関投資家を含む株主および特別利益団体から戦略に対する批判をより一層受けている。オーストラリアで株主アクティビズムを引きつける分野には、社会的責任投資の実行、環境および社会問題に対する責任ある経営姿勢をみせない企業への資金融資または当該企業との取引関係の回避が含まれる。株主アクティビズムの普及は、経営陣による意思決定や当グループのイニシアチブの実行に悪影響が及ぶ可能性があり、ひいては当グループの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは熾烈な競争の中にあり、そのことが当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、そのすべての主要な事業分野において厳しい競争に直面している。競争は、特にオーストラリアで事業を拡大し続けている外資系の金融サービス業者、ならびに規制の対象外であるか、または当グループよりも低いもしくは異なる健全性規制および規制基準の対象である新たなノンバンク業者または小規模な供給業者によって激化すると予想される。したがって、これらの業者はより効率的にかつ費用効率の高い運営を行うことが可能である。これらの参入業者は、提案を一括で行い、新たな技術を駆使することにより、金融サービス業界を混乱させようとしている可能性がある。

当グループがさまざまな事業や市場において競争に打ち勝つことができない場合、市場シェアが低下し、競争の激化もまた、競合他社に案件を奪われたり、市場シェアを維持するためにマージンに下押し圧力がかかることで、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの業績および財政状態は、事業買収または事業売却によって悪影響を受ける可能性がある。

当グループは随時、事業買収を検討し、実行する。当グループは事業買収から期待したシナジー効果または期待したコスト削減を実現できない可能性があり、また、買収した事業のシステムやプロセスの統合に問題が生じることで、当グループの既存事業に混乱を生じさせる可能性がある。これにより、当グループが顧客や市場シェアを失い、財務的損失が生じる可能性がある。複数の買収を同時に実行することで、こうしたリスクが増幅される可能性もある。

事業処分については、当グループは、中核的でないと判断した事業や能力については事業の処分を行い、事業や商品分野を縮小する可能性がある。例えば、2018年度において、当グループは、オーストラリアおよびニュージーランドのすべての生命保険事業の売却を発表した。ニュージーランドの生命保険事業（ソブリン）の売却は、2018年7月2日に完了した。オーストラリアの生命保険事業は、一定の条件のもとにあり、規制当局による承認を受ける必要がある。また、2018年6月25日、当グループは、資産運用事業および住宅ローン・ブローキング事業を分離し、損害保険事業の戦略的見直し（売却の可能性を含む。）を行う予定であることを発表した。分離の実行は、スキーム・オブ・アレンジメントに基づき、当行の取締役会の最終決議、株主および規制当局による承認が必要となる。かかる分離が承認されれば、2019年に実行される見通しである。

当グループは、事業処分、移行または縮小の過程において、既存事業も巻き込んで混乱を来す可能性があり、その結果、顧客が当グループから離れるなどの悪影響を被る可能性があり、当グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、気候変動または大災害によって損失を被る可能性がある。

当グループは、気候変動が、環境、経済および社会に重大なリスクを与えることを認識している。これには、物理的リスク（気温、海面の上昇ならびに悪天候の頻発および深刻さの増大等）ならびに低炭素経済への移行により生じるリスク（政府の政策変更または新たな低炭素技術の開発度もしくはその採用により生じるリスク等）が含まれる。

当グループおよびその顧客は、さまざまな地域および産業において事業を行い、資産を保有しており、気候変動の物理的影響による悪影響を被る可能性がある。これらの変動は当グループおよびその顧客に対して、環境面の要因、保険リスク、信用エクスポージャーにおける債務不履行の発生を通じて直接影響を及ぼす可能性がある。当グループまたはその顧客が事業を行うか、資産を保有する地域で重大な大災害（火災、嵐、洪水、干ばつ、地震、伝染病またはその他の広範囲に及ぶ健康被害、内乱、戦争またはテロ行為など）が発生した場合、事業活動が中断され、当グループの運営に影響が及び、財産が毀損し、その他被災地域で保有している資産の価値ならびに当グループの債権回収能力に影響が及ぶ可能性がある。気候変動は、これらの一部の大災害の頻度または深刻さに影響を及ぼす可能性がある。例えば、オーストラリアの広い範囲で現在も干ばつの状態が続いており、これが顧客の債務返済能力に影響を及ぼし、後に当行にとって信用リスクとなる。当行は、影響を受けた顧客への支援措置を拡大している。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の情報には将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「（注6）将来予想に関する記述についての注意書き」を参照のこと。

財務成績および事業の概観

業績の概要（継続事業ベース⁽¹⁾）

当年度の当行の税引後純利益（法定ベース）は前年度から391百万豪ドル、すなわち4.0%減少して9,375百万豪ドルとなった。

税引後純利益（「現金ベース」）は前年度から463百万豪ドル、すなわち4.8%減少して9,233百万豪ドルとなった。これはAUSTRAC民事制裁金⁽³⁾に対する700百万豪ドルの損金不算入費用を初めとする多数の非経常項目⁽²⁾による影響を受けたものである。株主資本利益率（「現金ベース」）は14.1%、1株当たり利益（「現金ベース」）は528.6豪セントとなり、前年度から6.2%減少した。

非経常項目⁽²⁾を除けば、税引後純利益（「現金ベース」）は3.7%増加した。

営業利益の伸びは2.6%（非経常項目⁽²⁾を除けば3.4%）となった。これは主に、住宅ローンおよび事業向けローンの伸びにより平均利付資産が2.3%増加し純受取利息が4.5%増加したこと、および規制要件に対応するためインタレスト・オンリーおよび投資家向け住宅ローンの金利更改を行ったことに大きく起因して純利息マージン（「NIM」）が2.2%増加したことによるものである。

営業費用は、一時的なAUSTRAC民事制裁金および規制コストにより9.2%増加した。非経常項目⁽²⁾を除けば、増加は3.1%となった。これは主に、金融犯罪コンプライアンスに対する投資支出が増加したこと、およびテクノロジー費用の上昇によるものである。

貸付金減損費用（「LIE」）は1.5%減少した。これは、金利や失業率が比較的低いことにより、リテール・ポートフォリオおよび事業ポートフォリオ双方における信用環境が落ち着いたものとなったことを反映したものである。

1株当たり利益（「現金ベース」）は、主に収益の低下により6.2%減少して528.6豪セントとなった。

株主資本利益率（「現金ベース」）は160ベシス・ポイント減少して14.1%となった。これは、当行が2020年1月1日に効力を発するAPRAの「疑いの余地なく強固な」自己資本目標に対して積み増しをしたことにより、収益の低下と資本水準の上昇が組み合わさったことによるものである。

当行は1株当たり2.31豪ドルの最終配当を宣言し、これにより当年度の配当合計は1株当たり4.31豪ドルとなり、これは当行の現金収益の80.4%に相当する。

強固で柔軟な財務体質は当行にとって優先事項である。当行は、当行が持続可能であると考える方法で主なバランスシート・リスクを管理しており、強固な自己資本、資金調達および流動性を確保することを目的に戦略的意思決定を行った。具体的には、当年度において当行は以下を実行した。

- ・加重平均残存年数（「WAM」）9.0年の新規の長期ホールセール資金調達を行い、ポートフォリオ全体のWAMを5.1年とした（2017年6月30日現在の4.1年から伸長）。これにより当行の今後数年にわたる年間資金調達需要が減少し（年間返済予定額が減少するため）、潜在的に不利な状況における関連するリファイナンス・リスクを引き下げた。

- ・短期ホールセール資金調達を長期ホールセール資金調達へ積極的に切り替え、長期ホールセール資金調達は現在のホールセール資金調達総額の67%を占めている（2017年6月30日現在の60%から上昇）。
- ・流動資産水準および顧客預金の伸びを管理し、当行の流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の増加に表されるように当行の資金調達および流動性ポジションを強化した。
- ・オーストラリア会計基準審議会（「AASB」）第9号会計基準の適用において保守的な見解を取った。
- ・APRAの「疑いの余地なく強固な」自己資本目標の達成への明確な道筋であると当行が考える方法を用いて自己資本の形成に注力した。

（１）IFRS第5号の会計基準においては、当行が計画するオーストラリアおよびニュージーランドの生命保険事業、BoCommライフに対する投資およびTymeDigitalの事業の売却については、非継続事業に関する個別の開示が必要となる。したがって、これらの事業の財務成績は当行の業績の個別勘定科目から除外し、単独の税引後純利益（現金ベース）の勘定科目として報告している。本報告書における注釈はすべて継続事業ベースでの財務成績について言及している。

（２）営業利益における非経常項目：

2017年会計年度：ビザ・インクに対する当行の残余持分を売却したことによる397百万豪ドルの利益、およびAHL（「オージー・ホーム・ローン」として営業している。）に対する当行の80%の持分からの41百万豪ドルの持分法適用利益。

2018年会計年度：AHLに対する持分を100%へ増加し連結対象としたことによる226百万豪ドルの収益、2017年8月25日のAHL買収前の持分法適用利益7百万豪ドルおよびeChoiceの4百万豪ドルの収益。これには5百万豪ドルの純受取利息および232百万豪ドルのその他の銀行業務収益が含まれている。

営業費用における非経常項目：

2017年会計年度：特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時的な費用393百万豪ドル。

2018年会計年度：AHLに対する持分を100%へ増加し連結したことによる費用190百万豪ドル、eChoiceの費用7百万豪ドル、700百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金に係る損金不算入費用、王立委員会、AUSTRACの訴訟手続およびAPRAの健全性調査に関連した一時的な規制コスト155百万豪ドル。

当行の財務成績は、上記の脚注2で概説されているように多数の非経常項目により影響を受けている。業績の透明性のある概観を示すため、営業利益および営業費用はこれらの非経常項目前後の双方を表示している。

以下はかかる調整の影響の概略である。

	下記の日を終了した1年 ⁽¹⁾			下記の日を終了した6ヶ月 ⁽¹⁾		
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2017年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2017年 12月%
営業利益（非経常項目を除く。）	25,670	24,819	3	12,647	13,023	(3)
非経常項目：						
ビザ株式の売却	-	397	大	-	-	n/a
AHLおよびeChoice	237	41	大	143	94	52

営業利益合計	25,907	25,257	3	12,790	13,117	(2)
投資利益	17	23	(26)	4	13	(69)
収益合計	25,924	25,280	3	12,794	13,130	(3)
営業費用（非経常項目を除く。）	(10,547)	(10,229)	3	(5,367)	(5,180)	4
非経常項目：						
特定のソフトウェア資産の加速償却	-	(393)	大	-	-	n/a
AHLおよびeChoice	(197)	-	n/a	(126)	(71)	77
AUSTRAC民事制裁金	(700)	-	n/a	(325)	(375)	(13)
非経常的な規制コスト	(155)	-	n/a	(45)	(110)	(59)
営業費用合計	(11,599)	(10,622)	9	(5,863)	(5,736)	2
貸付金減損費用	(1,079)	(1,095)	(1)	(483)	(596)	(19)
税引前純利益	13,246	13,563	(2)	6,448	6,798	(5)
法人税費用	(3,994)	(3,847)	4	(1,964)	(2,030)	(3)
非支配持分 - 継続事業 ⁽²⁾	(19)	(20)	(5)	(10)	(9)	11
継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	9,233	9,696	(5)	4,474	4,759	(6)
非現金項目 - 継続事業 ⁽³⁾	142	70	大	(18)	160	大
継続事業からの税引後純利益（「法定ベース」）	9,375	9,766	(4)	4,456	4,919	(9)
非継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	179	189	(5)	67	112	(40)
非現金項目 - 非継続事業	(225)	(23)	大	(100)	(125)	(20)
非支配持分 - 非継続事業	-	(4)	大	-	-	n/a
税引後純利益（「法定ベース」）	9,329	9,928	(6)	4,423	4,906	(10)
重要業績評価指標 - 継続事業						
株主資本利益率（%）（「法定ベース」）	14.4	15.9	(150)bpts	13.5	15.2	(170)bpts
株主資本利益率（%）（「現金ベース」）	14.1	15.7	(160)bpts	13.5	14.6	(110)bpts
基本的 1 株当たり利益（豪セント）（「法定ベース」）	536.9	567.9	(5)	254.1	283.0	(10)
基本的 1 株当たり利益（豪セント）（「現金ベース」）	528.6	563.4	(6)	255.0	273.6	(7)
重要業績評価指標 - 非継続事業を含む						
1 株当たり配当（豪セント）	431	429	-	231	200	16
普通株式等Tier 1（APRA）（%）	10.1	10.1	-	10.1	10.4	(30)bpts

(1) 情報は継続事業ベースで修正再表示されている。非継続事業には、当行のオーストラリアおよびニュージーランドの生命保険事業（BoCommライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドおよびTymeDigitalに対する持分37.5%）が含まれている。

(2) 非支配持分には、ASBキャピタル・リミテッドおよびASBキャピタルNo.2リミテッドの優先株主に支払われる優先配当が含まれている。

財務指標

営業利益

非経常項目を除く営業利益は25,670百万豪ドルと前年度から851百万豪ドル、すなわち3.4%増加した。かかる実績は主にファンドおよび保険業務収益が増加し純受取利息が4.5%増加したことによるものであるが、その他の銀行業務収益が減少したことにより一部相殺された。

非経常項目を除く純受取利息（「現金ベース」）は793百万豪ドル、すなわち4.5%増加し、18,336百万豪ドルとなった。これは平均利付資産が2.3%増加したことおよび純利息マージン（NIM）が2.2%増加したことによるものである（5ベース・ポイントの増加）。

国内住宅ローン総額の伸びは4%と銀行業界全体を2%下回った。銀行業界全体と比較した際の差異は、インタレスト・オンリーおよび投資家向け貸出に対する規制要件に対応するために当行がとった手法の結果、および特にノンバンク貸付機関との競争の激化を反映したものである。独自のチャネルを通じた資金フローは当会計年度下半期（2018年下半期）において住宅ローンの資金フローの63%を占めている。

国内事業における貸出額は1%減少し、銀行業界全体を4%下回った。これは当行が引き続きポートフォリオのリバランスに取り組んでいるためである。

- ・事業向けおよびプライベート・バンキング業務（「BPB」）の貸出残高は2%の伸びとなり銀行業界全体を下回った。これはプロジェクトの完成に伴う住宅用不動産開発の減少および引き続きリスク選好に注力したことによるものであった。こうした伸びは不動産投資、アグリビジネス、ホスピタリティ、ヘルスケアといった様々な業界において達成されている。
- ・機関向け銀行業務および市場業務（「IB&M」）の国内事業向け貸出残高は6%減少した。これは当行の事業がリスク加重資産の削減に注力しポートフォリオ最適化に取り組んだことによるものであった。

純利息マージンは当年度は5ベース・ポイント増加して2.15%となった。これは主に以下によるものであった。

- ・規制要件に対応するためインタレスト・オンリーおよび投資家向け住宅ローンの金利更改を行ったことによるプラスの影響。
- ・預金金利更改および決済預金を通じた低コストでの資金調達比率が増加したことによる資金調達におけるプラスの影響があるが、その影響は以下によって一部相殺された。

非経常項目を除いたその他の銀行業務収益は4,950百万豪ドルと190百万豪ドル、すなわち3.7%減少した。これは以下によるものであった。

- ・規制の変更を受けた平均仲介料率の低下による仲介収入の減少
- ・ATM引出手数料の廃止
- ・世界市場および資金管理業務の双方においてトレーディング実績は低調であったが、その影響は以下によって一部相殺された。
- ・事業向けローン手数料収益の増加。これは貸出総額の伸びおよびキャッシング機能などの手数料ベース商品へのシフトによるものである。

ファンド運用業務収益は2,091百万豪ドルと178百万豪ドル、すなわち9.3%増加した。これは以下によるものである。

- ・ファンド投資額の増加（プラスの純フロー）および投資されたファンドのプラスの市場リターン（好調な市場パフォーマンス）

- ・アドバイス・レビュー・プログラムの終了が近づいていることによる補償費用の低下、ただしその影響は以下によって一部相殺された。
- ・ファンドへの投資に課される料率の低下。これは専門的ではない低手数料のファンドへ顧客が移行したことによる。

保険業務収益は293百万豪ドルと70百万豪ドル、すなわち31.4%増加した。これは以下によるものである。

- ・天候関連の保険金請求の減少（前年度においてサイクロン・デビーにより保険金請求が大幅に増加した。）
- ・契約金額の増加および基礎となるリスクをより反映するための保険契約の価格改定による保険料収入の増加。

営業費用

非経常項目を除く営業費用は10,547百万豪ドルと前年度から318百万豪ドル、すなわち3.1%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・199百万豪ドルのリスクおよびコンプライアンス費用の増加。
- ・65百万豪ドルの資産計上されたソフトウェアの減損の増加。これは主に機関向けの新規貸出プラットフォームを導入する決定によるものであった。
- ・ソフトウェア資産の償却における58百万豪ドルの増加
- ・人件費の30百万豪ドルの増加。これは賃金インフレによるものだが、従業員インセンティブの減少により一部相殺された。常勤換算従業員数は151名増加して43,771名となった。これは主に以下によるものであった。
 - プロジェクト需要およびリスクおよびコンプライアンス関連従業員の増加によるものだが、その影響は以下によって一部相殺された。
 - 当行の国際金融サービス（IFS）部門における非中核事業の売却。
 - アドバイス・レビュー・プログラムの縮小。
- ・73百万豪ドルのアドバイス・レビュー・プログラムおよびその他の引当金の減少を含めたその他の変動による34百万豪ドルの減少、規制関連以外の専門家費用の41百万豪ドルの減少および4百万豪ドルのその他の減少があるが、当年度に受領したITベンダーの払戻金の59百万豪ドルの減少、およびオーストラリア証券投資委員会（ASIC）によるオーストラリア銀行間取引金利訴訟^{（1）}に関連した25百万豪ドルの引当金により一部相殺された。

（1）2018年6月21日、当行は、当行とオーストラリアの企業規制機関であるASICの間におけるオーストラリア銀行間取引金利（「BBSW」）に関連した訴訟手続（「ASIC訴訟手続き」）を和解する合意（「ASIC合意」）がオーストラリア連邦裁判所により承認されたことを発表した。ASIC合意の一環として、当行は5百万豪ドルの罰金をASICへ、15百万豪ドルを金融消費者保護基金へおよび5百万豪ドルをASICの訴訟・捜査費用として支払うことになっている。当行はASICとの強制的約束を締結することも合意しており、それにより独立専門家が指名され当行のBBSW事業に関連した統制、方針、研修および監視を検討することになっている。

信用の質

LIEは1,079百万豪ドルで、前年度から16百万豪ドル、すなわち1.5%減少した。貸出および受取手形（グロス）（「GLAA」）に対するLIEの比率は引き続き15ペーシス・ポイント（前年度と同程度）であった。これは、金利や

失業率が比較的低いことにより、消費者向けポートフォリオ（GLAAの18ベシス・ポイント）と事業向けポートフォリオ（GLAAの10ベシス・ポイント）の双方において信用状況が引き続き落ち着いたものとなったことを反映したものであった。

リテール・ポートフォリオの延滞率は引き続き比較的低水準である。90日を超過する住宅ローンの延滞率は前年に比べ上昇した。これは一部の世帯において生活必需品コストが上昇するなか賃金の伸びは限定的であるため困難に見舞われ、一部の地域で経済難につながったことによるものであった。季節変動を考慮すれば、無担保リテール・ポートフォリオの延滞率は当年度中において引き続き比較的安全的であった。

オーストラリア会計基準審議会（「AASB」）第9号は2018年7月1日に採択された。同基準の適用により、減損費用引当金が1,058百万豪ドル（税引前）増加し3,821百万豪ドルとなり、当行のCET1比率が18ベシス・ポイント低下した。新たな要件は移行時調整により遡及適用され、2018年7月1日現在の期首利益剰余金および準備金に認識される。

強固な財務基盤

資金調達および流動性

当行の流動性カバレッジ比率（LCR）は131%（2017年6月30日現在の129%から上昇）であり、規制による最低比率である100%を上回った。LCRに関するより詳細な情報は、「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 流動性」を参照のこと。

当行は引き続き資金調達需要の大部分を顧客預金の伸びで手当している。顧客預金は調達資金の合計の68%を占め、2017年6月30日現在の67%から上昇した。

当行の安定調達比率（NSFR）⁽¹⁾は112%（2017年6月30日現在の107%から上昇）であり、2018年1月1日から適用された規制による最低比率である100%を上回った。かかる上昇は主にNSFRのより効率的な顧客預金構成によるものであった。NSFRについての詳細は「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 安定調達比率」を参照のこと。

当行は当年度においても引き続き資金調達ポジションの強化に努め、好ましい世界の資金調達環境を活用し、長期ホールセール債券の年限を引き延ばした。当行のホールセール債券の満期を引き延ばすことにより、長期的に年間資金調達需要および関連するリファイナンス・リスクを引き下げることが予想されている。当年度中に発行された新規の長期ホールセール債券のWAMは9.0年であり、ポートフォリオ全体の加重平均年限は5.1年となった（2017年6月30日現在の4.1年から上昇）。現在、長期ホールセール資金調達はホールセール資金調達合計の67%を占めている（2017年6月30日現在の60%から上昇）。

（1）NSFRは、流動性カバレッジ比率に次ぐ、Basel 改革に基づく2つ目の定量的測定法である。NSFRは、オーストラリアでは2018年1月1日付でAPRAによって導入された。これに基づき、オーストラリアの公認預金取扱機関（ADI）は向こう1年間の資金調達リスクを軽減するため、その資産を十分な安定的資金で手当てすることを求められている。APRAが定めた係数は、資産の安定資金調達要件および調達資金の安定性の判断に使用される。

レバレッジおよび自己資本

レバレッジ比率は、APRA基準によると5.5%と2017年6月30日現在の5.1%から上昇した。これは必要不可欠な資本形成およびその他Tier 1 資本となるコムバンクPERLS Xキャピタル・ノートの発行による自己資本水準の7%の上

昇、ならびにエクスポージャーの1%の削減により恩恵を受けたことによるものであった。レバレッジ比率のより詳細な情報は、「グループ・オペレーションおよび事業体制 - レバレッジ比率」を参照のこと。

当行のCET1比率（APRA基準）は10.1%であった。これに対し2017年12月31日現在は10.4%、2017年6月30日現在は10.1%であった。自己資本比率は当年度を通じて常に、規制上の最低所要自己資本を大幅に超えていた。2018年6月時点までの半期における30ベース・ポイントの減少は主に多数の不利な一時的影響によるものであった。こうした一時的影響には、2018年4月30日に発効したオペレーショナル・リスク規制自己資本を1十億豪ドル引き上げる（リスク加重資産12.5十億豪ドル）APRAの要件によるオペレーショナル・リスク加重資産（「RWA」）の増加（-28ベース・ポイント）、資産運用助言事業の規制グループへの移行（-5ベース・ポイント）などがある。さらに、不利な一時的影響にはAUSTRAC民事制裁金（-7ベース・ポイント）、移行救済措置の対象であったコロナアル債券の最終ランシェの満期到来（-7ベース・ポイント）、およびBoCommライフに対する資本拠出（-5ベース・ポイント）（三井住友海上火災保険株式会社への売却完了時において全額払戻を受ける予定である。）などがある。

当行のニュージーランドにおける保険生命事業の売却は2018年7月2日に完了し、当行の見積ベースのCET1比率（APRA基準）は27ベース・ポイント上昇した。当行はオーストラリアにおける生命保険事業およびBoCommライフに対する非支配持分の売却の完了を2018年12月までに見込んでいる。これは規制当局の承認を条件とするものではあるが、約56ベース・ポイントのさらなる引き上げとすることが見込まれている。こうした影響はAASB第9号会計基準（-18ベース・ポイント）およびAASB第15号会計基準（-3ベース・ポイント）の導入により一部相殺されることになり、2018年6月30日時点の見積ベースのCET1比率は約10.7%となった。

配当金

宣言済最終配当は1株当たり2.31豪ドルで、これにより当年度の配当合計は1株当たり4.31豪ドルとなり、前年度から2豪セントの増配となった。2018年6月30日終了年度の配当性向（「現金ベース」）は税引後純利益（「現金ベース」）の80.4%であった。AUSTRAC民事制裁金を除けば、配当性向は税引後純利益（「現金ベース」）の74.9%となり、当行の目標比率である70%から80%に収まった。

DRPは引き続き株主に提供され、最終配当について当該制度のもとで配分される株式にはディスカウントは適用されない。

当グループの業績の概要

	以下に終了した年度 （「法定ベース」）				以下に終了した年度 （「現金ベース」）			
	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額		修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当グループの業績の概要								
純受取利息	18,341	17,543	17,600	16,935	18,341	17,543	17,600	16,935
その他の銀行業務収益	5,390	5,684	5,626	4,576	5,182	5,578	5,520	4,860
銀行業務収益合計	23,731	23,227	23,226	21,511	23,523	23,121	23,120	21,795
ファンド運用業務収益	2,099	1,928	2,051	2,061	2,091	1,913	2,034	2,016
保険業務収益	302	231	844	1,006	293	223	786	795
営業収益合計 ⁽²⁾	26,132	25,386	26,121	24,578	25,907	25,257	25,940	24,606

投資利益	n/a	n/a	n/a	n/a	17	23	65	141
収益合計	26,132	25,386	26,121	24,578	25,924	25,280	26,005	24,747
営業費用 ⁽³⁾	(11,633)	(10,626)	(11,082)	(10,473)	(11,599)	(10,622)	(11,078)	(10,434)
貸付金減損費用	(1,079)	(1,095)	(1,095)	(1,256)	(1,079)	(1,095)	(1,095)	(1,256)
税引前純利益	13,420	13,665	13,944	12,849	13,246	13,563	13,832	13,057
法人税費用 ⁽⁴⁾	(4,026)	(3,879)	(3,992)	(3,606)	(3,994)	(3,847)	(3,927)	(3,592)
非支配持分 ⁽⁵⁾	(19)	(20)	(24)	(20)	(19)	(20)	(24)	(20)
継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	9,375	9,766	9,928	9,223	9,233	9,696	9,881	9,445
非継続事業からの税引後純利益	(46)	162	-	-	179	185	-	-
税引後純利益（「現金ベース」）	9,329	9,928	9,928	9,223	9,412	9,881	9,881	9,445
取得、処分に係る（損失）/利益	n/a	n/a	n/a	n/a	(183)	-	-	-
ヘッジおよびIFRSによる変動 ⁽⁶⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	101	73	73	(199)
その他の非現金項目 ⁽⁶⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	(1)	(26)	(26)	(23)
税引後純利益（「法定ベース」）	9,329	9,928	9,928	9,223	9,329	9,928	9,928	9,223
内訳：								
リテール銀行業務	5,251	4,933	4,964	4,540				
事業向け及びプライベート・バンキング業務	1,888	1,808	1,639	1,522				
機関向け銀行業務および市場業務	1,121	1,311	1,306	1,190				
資産運用	725	529	530	616				
ニュージーランド	1,158	992	1,000	742				
バンクウェスト	678	573	699	751				
国際金融サービス	31	93	93	52				
その他	(1,523)	(311)	(303)	(190)				
税引後純利益（「法定ベース」）	9,329	9,928	9,928	9,223				

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2018年6月30日に終了した年度には、2017年8月25日に当行が20%の残余持分を取得したことによるAHLの連結による収益226百万豪ドル、eChoiceの取得による4百万豪ドルの収益の増加およびAHLに関連する7百万豪ドルの持分法適用利益が含まれている。2017年6月30日に終了した年度には、Visa Inc.に対する当行の残余持分を売却したことによる397百万豪ドルの売却益およびAHLからの41百万豪ドルの持分法適用利益が含まれている。

(3)2018年6月30日に終了した年度には、700百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金および2017年8月25日に当行が20%の残余持分を取得したことによるAHLの連結による費用190百万豪ドル、eChoiceの取得による7百万豪ドルの費用および

155百万豪ドルの偶発的な規制コストが含まれている。2017年6月30日に終了した年度には、特定のソフトウェア資産の加速償却に係る一時的な費用393百万豪ドルが含まれている。

(4)表示目的上、税引後純利益（「現金ベース」）、法人税費用の構成要素である保険契約者税控除/(費用)は純額で表示されている(2018年6月30日:59百万豪ドルの費用、2017年6月30日:32百万豪ドルの費用および2016年6月30日:101百万豪ドルの費用)。

(5)非支配持分には、ASBキャピタル・リミテッドおよびASBキャピタルNo.2リミテッドの優先株主に支払われる優先配当が含まれている。

(6)非現金項目は税引後純利益（「現金ベース」）から除外されている。これは当行の財務成績を測定するのに経営陣が選好する方法である。というのも、非現金項目は一過性であることが多く、当行の継続的な業績を表わすとは考えにくいためである。当期に関する項目は、ヘッジおよびIFRSによる変動にかかる未実現損益(101百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの損失)、自己株式評価修正(2百万豪ドルの収益)であった。事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

主要な業績指標

	以下に終了した年度			
		修正再表示 ⁽¹⁾	計上額	
主要な業績指標	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日
継続事業からの当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	9,375	9,766	n/a	n/a
純利息マージン(%)	2.15	2.10	n/a	n/a
資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%)	2.13	2.08	n/a	n/a
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) ⁽²⁾ (3)	44.5	41.9	n/a	n/a
常勤換算従業員数（FTE）	43,771	43,620	n/a	n/a
ジョーズ（「法定ベース」）(%) ⁽⁴⁾	(6.6)	n/a	n/a	n/a
実効法人税率(%)（「法定ベース」）(%)	30.0	28.4	n/a	n/a
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽⁵⁾	854,264	834,741	n/a	n/a
平均利付負債（百万豪ドル） ⁽⁵⁾	759,583	755,612	n/a	n/a
管理ファンド（「FUA」） - 平均（百万豪ドル）	153,810	141,146	n/a	n/a
運用資産（「AUM」） - 平均（百万豪ドル）	220,764	210,295	n/a	n/a
平均保険料収入（百万豪ドル）	1,050	1,016	n/a	n/a

非継続事業からの当グループの業績

法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	9,329	9,928	9,928	9,223
純利息マージン(%)	2.15	2.11	2.11	2.14

資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%)	2.13	2.09	2.09	2.13
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) ⁽²⁾	45.8	42.4	42.4	42.6
(3)				
常勤換算従業員数(FTE)	45,753	45,614	45,614	45,129
ジョーズ(「法定ベース」)(%) ⁽⁴⁾	(6.9)	n/a	n/a	n/a
実効法人税率(%) (「法定ベース」)(%)	30.2	28.4	n/a	n/a
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	854,343	834,741	834,741	790,596
平均利付負債(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	760,450	755,612	755,612	733,754
管理ファンド(「FUA」) - 平均(百万豪ドル)	164,866	152,999	152,999	144,913
運用資産(「AUM」) - 平均(百万豪ドル)	221,305	210,929	210,929	202,000
平均保険料収入(百万豪ドル)	3,232	3,434	3,434	3,401

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2017年6月30日に終了した年度には、ビザ・インクに対する当行の残余持分を処分したことによる売却益397百万豪ドル、特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時的な費用393 百万豪ドルおよびAHLからの41百万豪ドルの持分法適用利益が含まれている。これらの項目を除き、営業利益合計に対する継続事業からの営業費用は41.2%であり、2017年6月30日終了した年度の非継続事業を含んだ場合には41.9%である。

(3)2018年6月30日に終了した年度には、700百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金、2017年8月25日に当行が20%の残余持分を取得したことによるAHLの連結による226百万豪ドルの収益および190百万豪ドルの費用の増加、eChoiceの取得による4百万豪ドルの収益および7百万豪ドルの費用の増加、AHLに関連する7百万豪ドルの持分法適用利益、ならびに155百万豪ドルの偶発的な規制コストが含まれている。これらの項目を除き、営業利益合計に対する継続事業からの営業費用は41.1%であり、2018年6月30日終了した年度の非継続事業を含んだ場合には41.8%である。

(4)当行は、業績の主要な測定方法としてジョーズを使用している。これは、営業収益合計の増加と営業費用の増加の差額の前年同期比として計算されている。

(5)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高の平均を除いたものである。平均利付負債は、モーゲージ・オフセット残高の平均を除いたものである。

主要な業績指標	以下に終了した年度			
	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日
継続事業からの株主還元				
1株当たり利益(EPS)(豪セント)				
法定ベース - 基本ベース	536.9	567.9	n/a	n/a
現金ベース - 基本ベース	528.6	563.4	n/a	n/a
株主資本利益率(ROE)(%)				
法定ベース	14.4	15.9	n/a	n/a
現金ベース	14.1	15.7	n/a	n/a

株主還元(非継続事業を含む。)

1 株当たり利益（EPS）（豪セント）				
法定ベース - 基本ベース	534.3	577.3	577.6	542.3
現金ベース - 基本ベース	538.8	574.1	574.4	554.8
株主資本利益率（ROE）（%）				
法定ベース	14.3	16.2	16.1	16.2
現金ベース	14.4	16.0	16.0	16.5
1 株当たり配当 - 最終適格（豪セント）	431	429	429	420
配当負担倍率 - 法定ベース（倍）	1.2	1.3	1.3	1.3
配当負担倍率 - 現金ベース（倍）	1.2	1.3	1.3	1.3
配当性向（%）				
1 株当たり利益（豪セント）				
法定ベース	81.2	74.6	74.6	78.4
現金ベース	80.4	75.0	75.0	76.5
自己資本（非継続事業を含む。）				
普通株式等Tier1資本（国際的に比較可能）（%） ⁽²⁾	15.5	15.6	n/a	n/a
普通株式等Tier1資本（APRA）（%）	10.1	10.1	10.1	10.6
リスク加重資産（RWA）（百万豪ドル）	458,612	437,063	437,063	394,667
レバレッジ比率（非継続事業を含む。）				
レバレッジ比率（国際的に比較可能）（%）	6.3	5.8	n/a	n/a
レバレッジ比率（APRA）（%）	5.5	5.1	5.1	5.0
流動性指標（非継続事業を含む。）				
流動性カバレッジ比率（%）	131	129	129	120
安定調達比率（%）	112	107	n/a	n/a
信用の質に関する指標（非継続事業を含む。）				
貸付金減損費用（年率換算）/ 平均GLAAs（%）	0.15	0.15	0.15	0.19
減損資産（グロス）/ GLAAs（%）	0.42	0.43	0.43	0.44
信用リスク加重資産（RWA）（百万豪ドル）	369,528	377,259	377,259	344,030

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)分析は「資本の国際比較研究」という2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っている。

以下に終了した年度

主要な業績指標	修正再表示 (1)		計上額	
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日
リテール銀行業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	5,251	4,933	4,964	4,540
純利息マージン（%）	2.98	2.90	n/a	n/a
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	328,851	317,052	317,778	300,815
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計（%） ⁽³⁾	30.5	31.0	30.8	32.1
リスク加重資産（百万豪ドル）	146,511	134,937	n/a	n/a
事業向け及びプライベート・バンキング業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	1,888	1,808	1,639	1,522
純利息マージン（%）	3.05	2.98	n/a	n/a
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	111,136	109,091	100,008	94,187
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計（%）	36.1	37.3	39.1	38.8
リスク加重資産（百万豪ドル）	96,329	87,654	n/a	n/a
機関向け銀行業務および市場業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	1,121	1,311	1,306	1,190
純利息マージン（%）	1.04	1.10	n/a	n/a
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	139,050	138,613	138,788	136,845
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計（%）	42.7	37.7	37.6	37.4
リスク加重資産（百万豪ドル）	96,190	102,242	n/a	n/a
資産運用⁽⁴⁾				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	725	529	530	616
法定ベースの営業費用対営業収益合計（%）	66.6	72.3	67.9	65.9
AUM - 平均（百万豪ドル）	215,768	205,910	205,910	197,569
FUA - 平均（百万豪ドル）	141,726	129,152	141,005	134,233
コムインシュアの保険料収入 - 平均（百万豪ドル）	799	762	2,465	2,474
ニュージーランド⁽⁴⁾				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	1,158	992	1,000	742
リスク加重資産 - APRAベース（百万豪ドル） ⁽⁵⁾	49,884	48,807	n/a	n/a
純利息マージン（ASB）（%） ⁽⁶⁾	2.24	2.17	n/a	n/a
平均利付資産（ASB）（百万ニュージーランド・ドル） ⁽⁶⁾	89,774	84,091	84,091	75,554

法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) (ASB) (%)	34.5	35.5	35.4	38.8
(6)				
FUA - 平均 (ASB) (百万ニュージーランド・ドル)	13,110	12,665	11,994	10,680
(6)				
AUM - 平均 (ASB) (百万ニュージーランド・ドル)	4,965	4,631	5,019	4,431
(6)				

バンクウェスト

法定ベースの税引後純利益 (百万豪ドル)	678	573	699	751
純利息マージン(%)	2.10	2.07	n/a	n/a
平均利付資産 (百万豪ドル) ⁽²⁾	74,162	71,192	79,384	76,860
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	42.3	45.2	42.3	43.3
リスク加重資産 (百万豪ドル)	42,897	37,803	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。

(3)AHL (「オージー・ホーム・ローン」として営業している。)およびeChoiceの連結による影響を除く。

(4)継続事業ベースで表示されている。

(5)リスク加重資産はASBのみを表示しており、APRAの規定に従って計算されている。

(6)主要な財務指標はASBのみを表示しており、ニュージーランド・ドルで計算されている。

下記の日付現在

	2018年 6月30日	2017年 12月31日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 12月%	2018年 6月対 2017年 6月%
市場シェア⁽¹⁾	%	%	%	12月%	6月%
住宅ローン	24.4	24.6	24.8	(20)bpts	(40)bpts
クレジット・カード - RBA ⁽²⁾	27.2	27.3	27.0	(10)bpts	20 bpts
その他家計向け貸出 ⁽³⁾	28.0	27.3	26.9	70 bpts	110 bpts
家計預金	28.4	28.5	28.8	(10)bpts	(40)bpts
事業向け貸出 - RBA	15.9	16.2	16.5	(30)bpts	(60)bpts
事業向け貸出 - APRA	17.8	18.4	18.6	(60)bpts	(80)bpts
事業向け預金 - APRA	20.2	20.4	20.3	(20)bpts	(10)bpts
株式取引	4.1	4.0	3.9	10 bpts	20 bpts
オーストラリアのリテール向けファンド業 務 - アドミニストレーター・ビュー ⁽⁴⁾	15.4	15.4	15.6	-	(20)bpts
ファーストチョイス・プラットフォーム ⁽⁴⁾	10.7	10.7	10.7	-	-
オーストラリア生命保険(トータルリスク) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	8.0	9.9	9.9	(190)bpts	(190)bpts
オーストラリア生命保険(個別リスク) ⁽⁴⁾ ⁽⁵⁾	9.6	9.7	10.0	(10)bpts	(40)bpts
ニュージーランドにおける住宅ローン	21.7	21.8	21.7	(10)bpts	-
ニュージーランドにおけるリテール向け預 金	17.8	17.8	17.8	-	-
ニュージーランドにおける事業向け貸出	15.0	14.5	14.4	50 bpts	60 bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け FUA ⁽⁶⁾	13.2	13.0	12.4	20 bpts	80 bpts
ニュージーランドにおける年間保険料収入 ⁽⁵⁾	27.3	26.8	27.9	50 bpts	(60)bpts

(1) 当期および比較情報は、修正再表示を反映して更新されている。

(2) クレジットカードにおける市場占有率は、APRA月次銀行業統計の「家計向け貸出：クレジットカード」から引用されている。クレジットカード市場占有率を計算するために過去に使用されたRBAのクレジットカード情報は現在公表されていない。

(3) その他家計向け貸出の市場占有率には、個人向けローン、貸借取引融資およびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(4) 2018年3月31日現在

(5) 非継続事業に関連する指標

(6) 継続事業ベースで表示されている。

信用格付け	長期	短期	見通し
フィッチ・レーティングス ⁽¹⁾	AA-	F1+	ネガティブ
ムーディーズ・インベスター・サービス	Aa3	P-1	安定的
S&Pグローバル・レーティングス ⁽¹⁾	AA-	A-1+	ネガティブ

(1)見通しがネガティブであることは、信用格付けが引き下げられる可能性があることを示している。

有価証券の格付けは、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付け機関を指定することにより、随時停止、格下げまたは撤回される可能性がある。格付けは、他のすべての情報から独立して評価されなければならない。

財務の概観

要約連結損益計算書データ (「法定ベース」)	6月30日に終了した1年				
	2018年	2017年 ⁽¹⁾	2016年 ⁽¹⁾	2015年	2014年
	百万豪ドル				
受取利息	34,543	33,301	33,819	34,145	33,691
支払利息	(16,202)	(15,758)	(16,961)	(18,322)	(18,550)
純受取利息	18,341	17,543	16,858	15,823	15,141
減損費用	(1,079)	(1,095)	(1,256)	(988)	(918)
利息外収益	7,791	7,843	6,759	7,845	7,347
営業費用	(11,633)	(10,626)	(9,996)	(10,078)	(9,573)
税引前純利益	13,420	13,665	12,365	12,602	11,997
法人税費用	(4,026)	(3,879)	(3,400)	(3,528)	(3,347)
税引後純利益	9,394	9,786	8,965	9,074	8,650
非支配持分	(19)	(20)	(20)	(21)	(19)
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益	9,375	9,766	8,945	9,053	8,631
宣言済配当 ⁽²⁾	7,570	7,408	7,189	6,823	6,484
加重平均株式数(基本ベース)(百万株)	1,746	1,720	1,692	1,627	1,618
基本的1株当たり利益(豪セント)	534.3	577.3	542.0	553.1	530.6
完全希薄化後1株当たり利益(豪セント)	517.7	558.8	529.2	539.1	518.9
1株当たり配当(豪セント)	431	429	420	420	401
配当性向(%) ⁽³⁾	81.2	74.6	78.4	75.8	75.5

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)6月30日に終了したそれぞれの事業年度にかかる宣言済の最終配当。

(3)普通株式に対する配当を、法定ベースの利益(その他の持分商品に対する配当を控除後の利益)で除したもの。

6月30日に終了した1年

	2018年	2017年 ⁽¹⁾	2016年 ⁽¹⁾	2015年	2014年
連結貸借対照表データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
資産					
現金及び流動性資産	36,417	45,850	23,372	33,116	26,409
他の金融機関に対する債権	9,222	10,037	11,591	13,063	8,065
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産:					
トレーディング	32,254	32,704	34,067	26,424	21,459
保険	372	13,669	13,547	14,088	15,142
その他	258	1,111	1,480	1,278	760
デリバティブ資産	32,133	31,724	46,567	46,154	29,247
売却可能投資	82,240	83,535	80,898	74,684	66,137
貸付金、割引手形及びその他の債権	743,365	731,762	695,398	639,262	597,781
顧客向け銀行引受手形	379	463	1,431	1,944	5,027
有形固定資産	2,576	3,873	3,940	2,833	2,816
関連会社に対する投資	2,842	2,778	2,776	2,637	1,844
無形資産	9,023	10,024	10,384	9,970	9,792
繰延税金資産	1,439	906	333	498	586
その他の資産	6,991	7,882	7,161	7,538	6,386
売却目的保有資産	15,654	-	-	-	-
資産合計	975,165	976,318	932,945	873,489	791,451

負債

預金およびその他の一般借入	622,234	626,655	588,045	543,231	498,352
他の金融機関に対する債務	20,899	28,432	28,771	36,416	24,978
損益計算書を通じて公正価値で測定する	10,247	10,392	10,292	8,493	7,508
負債					
デリバティブ負債	28,472	30,330	39,921	35,213	27,259
銀行引受手形	379	463	1,431	1,944	5,027
当期税金負債	952	1,450	1,022	661	688
繰延税金負債	-	332	340	351	366
その他の引当金	1,889	1,780	1,656	1,726	1,363
保険契約債務	451	12,018	12,636	12,911	13,166
債券等発行高	172,294	167,571	161,284	154,429	142,219
合同運用ファンドユニット	-	2,577	1,606	1,149	1,214
支払手形及びその他の負債	11,596	11,932	9,889	11,336	10,369
売却目的保有負債	14,900	-	-	-	-
負債合計	884,313	893,932	856,893	807,860	732,509
借入資本 ⁽²⁾	22,992	18,726	15,544	12,824	9,594
負債合計及び借入資本	907,305	912,658	872,437	820,684	742,103
純資産	67,860	63,660	60,508	52,805	49,348
株主持分合計	67,860	63,660	60,508	52,805	49,348
その他の持分商品	-	-	-	939	939
株主持分合計（その他の持分商品控除後）	67,860	63,660	60,508	51,866	48,409

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)規制資本として適格な利付負債を表す。

	6月30日に終了した1年				
	2018年	2017年 ⁽¹⁾	2016年 ⁽¹⁾	2015年	2014年
連結比率および営業データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
継続事業からの収益性					
純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.15	2.10	2.13	2.15	2.19
利息スプレッド(%) ⁽³⁾	1.91	1.90	1.97	2.00	2.00
平均株主持分利益率(%) ⁽⁴⁾	14.4	15.9	15.8	18.2	18.7
平均総資産利益率(%) ⁽⁴⁾	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
収益性（非継続事業を含む。）					
純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.15	2.11	2.14	2.15	2.19
利息スプレッド(%) ⁽³⁾	1.91	1.91	1.98	2.00	2.00
平均株主持分利益率(%) ⁽⁴⁾	14.3	16.2	16.3	18.2	18.7
平均総資産利益率(%) ⁽⁴⁾	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
継続事業からの生産性					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	591,876	579,023	552,805	508,578	500,034
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	22.9	23.2	24.1	24.9	25.0
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	44.8	42.1	41.7	42.8	42.9
生産性（非継続事業を含む。）					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	580,859	568,685	545,237	508,578	500,034
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	23.2	23.6	24.4	24.9	25.0
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	45.4	42.7	42.4	42.8	42.9
適正自己資本比率(期末現在)					
Base I III					
リスク加重資産	458,612	437,063	394,667	368,721	337,715
Tier 1 資本	56,432	52,684	48,553	41,147	37,608
Tier 2 資本	12,579	9,392	7,924	5,661	2,935
合計自己資本 ⁽⁶⁾	69,011	62,076	56,477	46,808	40,543
Tier 1 資本/リスク加重資産(%)	12.3	12.1	12.3	11.2	11.1
Tier 2 資本/リスク加重資産(%)	2.7	2.1	2.0	1.5	0.9
合計資本/リスク加重資産(%)	15.0	14.2	14.3	12.7	12.0
平均株主持分/平均資産合計(%)	6.7	6.5	6.3	6.1	6.1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)純受取利息を期中の利付資産の平均残高で除した値。

(3)運用ファンドの平均利子率と調達資金の平均利子率との差。

(4)税引後純利益(法定ベース)（他の持分投資にかかる配当控除後）を、株主持分の平均および資産合計の平均でそれぞれ除して計算したもの。

(5)営業利益合計とは、純受取利息（貸付金減損費用控除前）に利息外収益を加算したもの。

(6)Tier1資本およびTier2資本からAPRAが課した法定のガイドラインに基づく控除項目を除いたもの。詳細は「グループ・オペレーションおよび事業体制」を参照のこと。

	6月30日に終了した1年				
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
連結比率および営業データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
資産の質データ⁽¹⁾					
未収利息不計上債権 ⁽²⁾	2,507	2,630	2,460	2,253	2,475
減損資産（グロス） ⁽³⁾	3,179	3,187	3,116	2,855	3,367
個別評価債権引当金	870	980	944	887	1,127
一括評価債権引当金	2,763	2,747	2,818	2,762	2,779
減損資産（ネット）	2,111	2,038	1,989	1,829	2,101
減損損失引当金合計/平均信用リスク(%) ⁽⁴⁾	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
貸付金減損費用/平均信用リスク(%) ⁽⁴⁾	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
減損資産（グロス）/信用リスク(%) ⁽⁵⁾	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
減損資産（ネット）/株主資本合計(%)	3.1	3.2	3.3	3.5	4.3
一般減損損失引当金/信用リスク加重資産(%)	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0
バーゼル					

(1)減損資産残高および比率はすべて、留保利息控除後である。

(2)未収利息不計上債権は、貸出先の財政状態の著しい悪化を理由に、個別評価債権引当金が増額され、または現金ベースで保有されている信用リスク・エクスポージャーまたは元本もしくは利息の喪失が予想される信用リスク・エクスポージャーで構成されている。

(3)減損資産（グロス）は、未収利息不計上債権、リストラ債権、その他の所有不動産資産および担保権実行を通じて取得したその他の資産で構成されている。

(4)平均信用リスクは、信用リスク総額に基づいている。平均値は、当年度の期末残高と前年度の期末残高に基づいている。

(5)後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記9.2に開示されたとおり、減損資産の合計が信用リスクに占める割合。

キャッシュ・フローデータの要約

当行のキャッシュ・フローの詳細については、2018年度財務書類およびかかる財務書類に対する注記を参照されたい。

	6月30日に終了した1年				
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
要約キャッシュ・フロー	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
営業活動(に使用した)ノにより生じたキャッシュ純額	1,109	(807)	(4,561)	7,183	3,963
投資活動(に使用した)ノにより生じたキャッシュ純額	(1,002)	(677)	(2,032)	(1,215)	201
財務活動(に使用した)ノにより生じたキャッシュ純額 ⁽¹⁾	(219)	10,154	1,770	(5,826)	2,346
現金及び現金同等物の純(減少)ノ増加額	(112)	8,670	(4,823)	142	6,510
現金及び現金同等物の期首残高	23,117	14,447	19,270	19,128	12,618
現金及び現金同等物の期末残高	23,005	23,117	14,447	19,270	19,128

(1)2018年度財務書類に記載のとおり、「現金及び現金同等物に対する為替レートの影響」の残高を含む。

グループ業績の分析

純受取利息

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2017年 6月 %
純受取利息(「現金ベース」)	18,341	17,543	5	17,600	16,935	4
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	-	-	-
純受取利息(「法定ベース」) ⁽²⁾	18,341	17,543	5	17,600	16,935	4
平均利付資産						
住宅ローン ⁽³⁾	451,607	435,448	4	435,448	409,669	6
個人向けローン	23,265	23,518	(1)	23,518	23,722	(1)
事業および法人向けローン	225,037	221,188	2	221,188	211,356	5
平均貸出利付資産合計	699,909	680,154	3	680,154	644,747	5
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	154,355	154,587	-	154,587	145,849	6
平均利付資産合計	854,264	834,741	2	834,741	790,596	6
純利息マージン(「法定ベース」) (%)	2.15	2.10	5bpts	2.11	2.14	(3)bpts
資金取引および市場業務を除く純利 息マージン(%)	2.13	2.08	5bpts	2.09	2.13	(4)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

(3)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。2018年6月30日に終了した1年のグロスベースの平均住宅ローン残高(モーゲージ・オフセット残高を除く)は、492,431百万豪ドル(2017年6月30日に終了した1年:470,773百万豪ドル)であり、2018年6月30日に終了した6ヶ月は497,441百万豪ドル(2017年6月30日に終了した6ヶ月:487,502百万豪ドル)であった。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息および当行の純利息マージンを計算する際にはネットティングしている。

(4)2017年9月21日、当行はコムインシュア・ライフおよびソブリンを含む生命保険事業の100%をAIAグループ・リミテッド(「AIA」)に売却することを発表した。2018年6月30日に終了した1年に、79百万豪ドルの貸出以外の利付資産は売却目的保有資産に再分類されていた(2017年12月31日に終了した1年は84百万豪ドル)。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

純受取利息（「法定ベース」）は前年度から5%増加して18,341百万豪ドルとなった。業績は平均利付資産の2%増、および純利息マージンの2%の増加、すなわち5ベシス・ポイント増加して2.15%となったことに牽引された。

平均利付資産

平均利付資産は前年度から20十億豪ドル、すなわち2%増加して854十億豪ドルとなった。かかる実績の背景にある要因は以下の通りである。

- ・住宅ローンの平均残高が前年度から16十億豪ドル、すなわち4%増加して452十億豪ドルとなった。これは主に独自のチャンネルを通じた家主向けローンの伸びに牽引されたものである。
- ・事業および法人向けローンの平均残高は前年度から4十億豪ドル、すなわち2%増加して225十億豪ドルとなった。これは事業向けおよびプライベート・バンキング業務における様々な業界に対する貸出残高の20十億豪ドルの伸びにより牽引された。10十億豪ドルはキャッシュ・マネジメント プーリング・ファシリティにおける20十億豪ドルの増加により牽引されたが、ポートフォリオ最適化の取り組みによる機関向け貸出残高の10十億豪ドルの減少により一部相殺された。
- ・貸出以外の利付資産の平均残高は前年度と比べ引き続き概ね横ばいで154十億豪ドルとなった。好ましい市場状況を活かした事前積立により主に牽引された利回りの高い売却可能証券が30十億豪ドル増加したが、当行に対してデリバティブ・カウンターパーティから差し入れられた担保水準が低下したことによる利回りの低い現金およびその他流動資産の20十億豪ドルの減少、およびトレーディング資産の10十億豪ドルの減少より一部相殺された。

貸借対照表の変動のより詳細な情報は、「グループの資産および負債」を参照のこと。

純利息マージン

当行の純利息マージンは前年度から5ベシス・ポイント増加して2.15%となった。かかる増減の主な要因は以下の通りである。

資産価格設定：規制要件に対応するためにインタレスト・オンリーおよび投資家向け住宅ローンの金利更改を行ったことのプラス影響（5ベシス・ポイントの上昇）を反映した住宅ローンに牽引されマージンは4ベシス・ポイント増加したが、その効果は、消費者金融マージンの低下（1ベシス・ポイントの低下）により一部相殺された。

資金調達コスト：マージンは1ベシス・ポイント減少した。これは、主要銀行税（4ベシス・ポイントの低下）およびホールセール資金調達コストの上昇（1ベシス・ポイントの低下）によるマイナス影響を受けたことによるものであった。ただし、その影響は預金金利更改によるプラス影響（4ベシス・ポイントの増加）によって一部相殺された。資金調達状況は当年度を通じて好ましかったことから、当行は長期資金調達の年限を長期化し、短期の資金調達を長期へ比較的低水準のコストで置換することが可能となった。

ポートフォリオ構成：決済預金の力強い伸びにより資金調達構成が好ましい変化となったことを反映してマージンは2ベシス・ポイント増加した。

その他の銀行業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2017年 6月 %
手数料収入	2,459	2,561	(4)	2,482	2,215	12
貸付手数料	1,109	1,078	3	1,078	1,010	7
トレーディング収益	1,025	1,149	(11)	1,149	1,087	6
その他の収益	357	352	1	811	548	48
その他の銀行業務収益（非経常項目を除く。）（「現金ベース」）	4,950	5,140	(4)	5,520	4,860	14
非経常項目⁽²⁾						
ビザ株式の売却	-	397	大	-	-	-
AHLおよびeChoiceの取得	232	41	大	-	-	-
その他の銀行業務収益（「現金ベース」）	5,182	5,578	(7)	5,520	4,860	14
事業の取得、処分、閉鎖および分割による（損失）/利益	65	-	n/a	-	-	n/a
ヘッジおよびIFRSによる変動	143	106	35	106	(284)	大
その他の銀行業務収益（「法定ベース」）⁽³⁾	5,390	5,684	(5)	5,626	4,576	23

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)非経常項目の詳細については、上記の「財務成績および事業の概観」を参照されたい。

(3)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

その他の銀行業務収益（「法定ベース」）は、前年度から5%減少して5,390百万豪ドルとなった。一時項目を除くその他の銀行業務収益（「現金ベース」）は、前年度から190百万豪ドル、すなわち4%減少して4,950百万豪ドルとなった。

手数料収入は102百万豪ドル、すなわち4%減少して2,459百万豪ドルとなった。これは規制の変更を受けた平均仲介料率の低下による消費者金融および預金手数料収益の低下、およびATM引出手数料の廃止によるものであった。しかしその効果は、リワードプログラムの変更によりロイヤルティ費用が減少したこと、消費者が引き続き現金からカードヘシフトしていることからクレジットカードおよびデビットカードでの購入が増加したこと、ならびにマージンの増加により加盟店手数料が増加したことにより一部相殺された。

貸付手数料は31百万豪ドル、すなわち3%増加して1,109百万豪ドルとなった。これは主にキャッシング機能などの手数料ベース商品へのシフトによる取扱数量の増加および事業向け貸付手数料の上昇によるものである。

トレーディング収益は124百万豪ドル、すなわち11%減少して1,025百万豪ドルとなった。これは保有している高格付社債および国債のスプレッド拡大および資金取引収益の減少の影響により市場トレーディング実績が低調であったことによるものである。

その他の収益は5百万豪ドル、すなわち1%増加して357百万豪ドルとなった。これは主に当グループのニュージーランドにおける収益のヘッジの実現損失が減少したことおよび主に齐鲁銀行（Qilu Bank）およびベトナム・インターナショナル・バンクの取扱数量が伸びたことによる国際金融サービス（IFS）における持分法適用利益が増加したことによるものであるが、その効果は30年物米国債券の発行に関連して全体の資金調達コストを削減し、自己資本を最適化する目的で経済的ヘッジを再構築したことにより資金取引収益が減少したことで一部相殺された。これにより債券発行の残存期間にわたり償却されるスワップにおけるアップフロントの実現損失および含み益が発生した。

事業の取得、売却、閉鎖および分割における利益は65百万豪ドル増加した。これはAHLの買収により認識された利益（58百万豪ドル）およびカウンティ・バンクの売却における利益（11百万豪ドル）によるものであるが、齐鲁銀行（Qilu Bank Limited）に対する当行の持分の希薄化による損失（4百万豪ドル）により一部相殺された。

ヘッジおよびIFRSによる変動は37百万豪ドル、すなわち35%増加して143百万豪ドルとなった。これは主に、当グループのニュージーランドにおける収益のヘッジにおける未実現利益が増加したことによるものである。

ファンド運用業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2017年 6月 %
コロニアル・ファースト・ステート (CFS) ⁽²⁾	1,003	933	8	928	929	-
CFS Global Asset Management	975	887	10	837	842	(1)
コムインシュア	-	-	n/a	121	120	1
ニュージーランド	105	92	14	92	80	15
IFSおよびその他	8	1	大	56	45	24
ファンド運用業務収益(「現金ベース」)	2,091	1,913	9	2,034	2,016	1
投資利益	8	15	(47)	9	39	(77)
自己株式評価修正	-	-	n/a	(22)	14	大
保険契約者納税額	-	-	n/a	30	(8)	大
ファンド運用業務収益(「法定ベース」)⁽³⁾	2,099	1,928	9	2,051	2,061	-
管理ファンド(FUA) - 平均(百万豪ドル)	153,810	141,146	9	152,999	144,913	6
運用資産(AUM) - 平均(百万豪ドル)	220,764	210,295	5	210,929	202,000	4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)コロニアル・ファースト・ステート には、すべての資産運用にかかるフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

ファンド運用業務収益（「法定ベース」）は2,099百万豪ドルで、前年度から171百万豪ドル、すなわち9%増加した。その主な要因は以下の通りである。

- ・コロニアル・ファースト・ステート（CFS）事業は70百万豪ドル、すなわち8%増加して1,003百万豪ドルとなった。これは、投資市場での好調な運用成績、プラスの資金純流入およびアドバイス事業における顧客補償引当金の減少によるプラス影響を反映して、平均管理ファンドが13十億豪ドル、すなわち10%増加して142十億豪ドルとなったことによるものである。これは、マージンの低いCFSWrapのプラットフォームが引き続き伸長していることを反映して、事業構成が変化したことによるCFSの管理ファンドの基本マージンが2ベシス・ポイント減少したことで一部相殺された。かかる基本マージンには、アドバイス事業における顧客補償引当金の38百万豪ドルの減少によるプラス影響は含まれていない。
- ・コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント（CFSGAM）事業は88百万豪ドル、すなわち10%増加して975百万豪ドルとなった。これは、投資市場が好調であったことと豪ドル安の恩恵により平均運用資産が10十億豪ドル、すなわち5%増加して216十億豪ドルとなったことによるが、グローバル株式および債券事業において純流出が増加したことにより一部相殺された。運用資産マージンは受取運用報酬が増加したことを反映して2ベシス・ポイント増加した。運用報酬のプラス影響を除けば、運用資産の基本マージンはマージンの高いグローバル株式事業における純流出を反映して事業構成の変更により1ベシス・ポイント減少した。
- ・ニュージーランド事業は13百万豪ドル、すなわち14%増加して105百万豪ドルとなった。これは、力強い純流入および投資市場リターンが好調であったことを反映して平均運用資産が191百万豪ドル、すなわち4%増加して5十億豪ドルとなったことによるものである。平均管理ファンドは12十億豪ドルと引き続き安定的であった。

保険業務収益

（継続事業ベース）

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2017年 6月 %
コムインシュア ⁽²⁾	183	121	51	438	502	(13)
ニュージーランド	-	-	n/a	278	242	15
IFS	56	50	12	50	46	9
その他	54	52	4	20	5	大
保険業務収益(「現金ベース」)	293	223	31	786	795	(1)
保険契約者納税額	-	-	-	2	109	(98)
投資利益	9	8	13	56	102	(45)
保険業務収益(「法定ベース」)⁽³⁾	302	231	31	844	1,006	(16)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)コムインシュアは、2018年6月30日および修正再表示された2017年6月30日の損害保険事業を表している。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第

6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

保険業務収益(「法定ベース」)は302百万豪ドルで、前年度から71百万豪ドル、すなわち31%増加した。その主な要因は以下の通りである。

- ・コムインシュアの収益は62百万豪ドル、すなわち51%増加して183百万豪ドルとなった。これは気象事象による保険金請求が減少したこと(前年度においてサイクロン・デビーにより保険金請求が大幅に増加した)およびリスクベースの価格設定に対する取り組みにより保険料収益が伸びたことによるものである。
- ・IFSの収益が6百万豪ドル、すなわち12%増加して56百万豪ドルとなった。これは保険料収益が増加したことによるものである。

営業費用

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2017年 6月 %
人件費	5,895	5,865	1	6,268	6,169	2
建物占有及び設備費用	1,165	1,110	5	1,139	1,134	-
情報技術サービス費用	1,787	1,578	13	1,941	1,485	31
その他費用	1,700	1,676	1	1,730	1,646	5
営業費用(非経常項目を除く。)	10,547	10,229	3	11,078	10,434	6
(「現金ベース」)						
非経常項目⁽²⁾						
特定のソフトウェア資産の加速償却	-	393	大	-	-	n/a
AHLおよびeChoice	197	-	n/a	-	-	n/a
AUSTRAC民事制裁金	700	-	n/a	-	-	n/a
非経常的な規制コスト	155	-	n/a	-	-	n/a
営業費用(非経常項目を含む。)	11,599	10,622	9	11,078	10,434	6
(「現金ベース」)						
事業の取得、処分、閉鎖および分割による(損失)/利益	30	-	n/a	-	-	n/a
バンクウェストの非現金項目	4	4	-	4	39	(90)
営業費用(「法定ベース」)⁽³⁾	11,633	10,626	9	11,082	10,473	6
法定ベースの営業費用対営業収益合	44.5	41.9	260 bpts	42.4	42.6	(20)bpts
計(%) ⁽²⁾						

常勤換算従業員数(FTE)	43,771	43,620	-	45,614	45,129	1
---------------	--------	--------	---	--------	--------	---

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)非経常項目の詳細については、上記の「財務成績および事業の概観」を参照されたい。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

営業費用(「法定ベース」)は前年度から1,007百万豪ドル、すなわち9%増加して11,633百万豪ドルとなった。

人件費は30百万豪ドル、すなわち1%増加して5,895百万豪ドルとなった。これは賃金インフレによるものであるが、従業員インセンティブの減少により一部相殺された。常勤換算従業員数は43,620名から151名増加して43,771名となった。これは主にプロジェクト需要およびリスク関連およびコンプライアンス関連従業員の増加によるものだが、IFSにおける非中核事業の売却(ムンバイ支店、ホーチミンシティ支店およびチャイナ・カウンティ・バンク)およびアドバイス・レビュー・プログラムを縮小しつつあることにより一部相殺された。

建物占有および設備費用は55百万豪ドル、すなわち5%増加して1,165百万豪ドルとなった。これは主に本社ビルの統合と開発、年間賃料の見直しおよび減価償却によるものである。

情報技術サービス費用は209百万豪ドル、すなわち13%増加して1,787百万豪ドルとなった。これは主に、機関向けの新規貸出プラットフォームを導入する決定(51百万豪ドル)、ソフトウェア資産の償却における58百万豪ドルの増加、ソフトウェアのライセンス費用が増加したことおよび当年度中に受領したベンダーの払戻金が減少したこと、資産計上されたソフトウェアの減損が65百万豪ドル増加したことによるものである。

その他費用は24百万豪ドル、すなわち1%増加して1,700百万豪ドルとなった。これは主に、199百万豪ドルのリスクおよびコンプライアンス費用の増加、およびオーストラリア証券投資委員会(ASIC)訴訟手続による25百万豪ドルの引当金によるものだが、アドバイス・レビュー・プログラム費用の減少、規制関連以外の専門家報酬の減少、取扱数量関連費用の減少および裁量的支出の減少により一部相殺された。

グループの費用対収益率は260ベース・ポイント上昇して41.9%から44.5%となった。これは主にAUSTRACの民事制裁金、王立委員会、AUSTRAC手続きおよびAPRAの健全性調査に関連した非経常的な規制コスト、およびAHLおよびeChoiceの買収によるものである。

従業員数

常勤換算従業員（非継続事業を含む。）	以下に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
	6月30日	6月30日	6月30日
オーストラリア	36,446	35,701	35,273
合計	45,753	45,614	45,129

下表は、2018年、2017年および2016年度の当行の営業費用を示している。

	以下に終了した年度			
	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2018年	2017年	2017年	2016年
	6月30日 百万 豪ドル	6月30日 百万 豪ドル	6月30日 百万 豪ドル	6月30日 百万 豪ドル
人件費				
給与および関連経費 ⁽²⁾	5,441	5,264	5,652	5,657
株式報酬	77	120	122	102
退職年金	421	481	494	410
人件費合計	5,939	5,865	6,268	6,169
建物占有及び設備費用				
オペレーティング・リース料	660	646	661	650
有形固定資産減価償却費	289	278	288	266
その他の建物占有及び設備費用	222	186	190	218
建物占有及び設備費用合計	1,171	1,110	1,139	1,134
情報技術サービス費用				
アプリケーションの保守及び開発 ⁽²⁾	709	586	512	511
データ処理	197	200	210	197.0
デスクトップ	154	184	188	143
通信	173	184	193	203
ソフトウェア資産償却費 ⁽³⁾	427	762	779	379
ソフトウェア除却	71	6	6	1
IT機器減価償却費	68	49	53	51
情報技術サービス費用合計	1,799	1,971	1,941	1,485
その他の費用				
郵便費及び文具費	177	183	187	192
取引処理及び市場データ	181	185	186	179
支払報酬および支払手数料：				
専門家報酬	677	386	404	247
その他	135	74	76	93

広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	482	429	437	491
無形資産償却費（ソフトウェア及び合併関連償却費を除く。）	13	11	11	14
非貸付損失 ⁽⁴⁾	839	124	125	103
その他	186	284	304	327
営業費用合計	2,690	1,676	1,730	1,646
営業費用合計 - （「現金ベース」）⁽⁵⁾	11,599	10,622	11,078	10,434
投資及び事業再編				
統合費用	30	-	-	-
合併関連償却費 ⁽⁶⁾	4	4	4	39
投資及び事業再編合計	34	4	4	39
営業費用合計 - （「法定ベース」）	11,633	10,626	11,082	10,473
ヘッジの非有効性（純額）の内訳：				
公正価値ヘッジによる利益/（損失）：				
ヘッジ手段	(757)	841	841	(709)
ヘッジ対象	765	(799)	(799)	642
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの非有効性	4	20	20	(5)
ヘッジの非有効性（純額）	12	62	62	(72)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)当年度中、当グループは、人件費およびIT関連費用のそれぞれの基本的な性質をより正確に反映するため、これらを修正再表示した。この影響により、2017年6月30日に終了した年度の給与及び関連経費が減少し、アプリケーションの保守及び開発費用が142百万豪ドル増加した。

(3)2017年6月30日に終了した年度には、特定のソフトウェア資産の加速償却に関する393百万豪ドルの非経常項目が含まれている。

(4)2018年6月30日に終了した年度には、700百万豪ドルのAustrac民事制裁金（2018年6月30日に終了した6ヶ月間の325百万豪ドルおよび2017年12月31日に終了した6ヶ月間の375百万豪ドルが含まれている。

(5)2018年6月30日に終了した年度には、2017年8月25日に当グループが20%の残余持分を取得したことによるAHL（「オージー・ホーム・ローン」として営業している。）の連結による費用190百万豪ドルおよびeChoiceの取得による7百万豪ドルの費用（2018年6月30日に終了した6ヶ月間の119百万豪ドルのAHLに関する費用および7百万豪ドルのeChoiceに関する費用ならびに2017年12月31日に終了した6ヶ月間の71百万豪ドルのAHLに関する費用）が含まれている。

(6)合併関連償却費は、バンクウェストのコア預金および顧客リストに関連している。

投資支出（継続事業ベース）

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)			計上額		
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2017年 6月 %
費用性投資支出 ⁽²⁾	724	592	22	650	604	8
資産計上された投資支出	612	591	4	629	769	(18)
投資支出	1,336	1,183	13	1,279	1,373	(7)
内訳：						
生産性および成長	510	610	(16)	681	701	(3)
リスクおよびコンプライアンス	664	445	49	470	505	(7)
支店改装およびその他	162	128	27	128	167	(23)
投資支出	1,336	1,183	13	1,279	1,373	(7)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)上記の営業費用に含まれている。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当行は引き続き事業の戦略的優先事項に投資しており、2018年6月30日までの1年間には1,336百万豪ドルを投資した。これは前年度から153百万豪ドル、すなわち13%の増加であった。かかる増加は、主にリスクおよびコンプライアンス関連プロジェクト支出の219百万豪ドルの増加によるものである。

生産性および成長に対する取り組みは投資支出の38%を占めたが、当行がリスクおよびコンプライアンス関連の取り組みへの投資を優先したため前年度の52%から14%の減少となった。リスクおよびコンプライアンス関連費用は投資支出の50%を占め、38%から12%の増加となった。これは当行が規制および法令遵守の枠組みの強化および規制上の義務を履行するシステムの実施に対する投資を増加させたためである。各分類における投資の主要分野を以下に概説する。

生産性および成長

当行は以下に対する投資を行った。

- ・当行のデータへ簡便かつ安価にアクセスすることを可能とし、当行が顧客の個別ニーズを満たし、顧客の増加や囲い込みを促進することを可能とするデリバリーツールおよび機能。
- ・処理時間を短縮することにより、顧客のセルフサービスを改善し、カスタマー・エクスペリエンスを改善することを目的としたリテール向けおよび事業向けの銀行システムのアップグレードおよび自動化。
- ・当行の与信決定モデルの向上およびカスタマー・エクスペリエンスの強化を目的とするフロント・スタッフのインターフェースの簡素化。

リスクおよびコンプライアンス

金融犯罪コンプライアンス

当行は近年における大きな変化を基にして、当行でのオペレーショナル・リスク管理および法令遵守の改善に向けた包括的プログラムに取り組んでいる。

当行は以下に対する投資を行った。

- ・資金洗浄防止およびテロ資金供与対策（AML/CTF）コンプライアンス。これには当行のAML/CTF技術のアップグレードおよび強化、プロセスドキュメンテーションの更新、人材のさらなる発掘と研修の強化に対する投資を含む。
- ・金融犯罪対応能力の強化、およびその際に重要な役割を果たすための多額の投資。これには金融犯罪のあらゆる側面およびあらゆる事業部門をカバーする行動計画（AML/CTF、制裁措置および賄賂・汚職防止を含む。）を含む。
- ・当行の業務全般における金融犯罪の監視、管理、報告、統制プロセスの向上。これには当行がAUSTRACや他の規制当局に対してどのように協力し情報提供を行うか、および金融犯罪に特に関連してこの分野のリスクを管理する上での信頼感を高められるような当行の業務モデルを含む。

その他のリスクおよびコンプライアンス

当行は以下に対する投資を行った。

- ・サイバー・リスクや攻撃に対する保護への継続的な投資。特にデータ保護および疑わしい行動を発見し修復できると当行が考えるサイバー・セキュリティ統制の適用に注力した。
- ・支払センターおよびデータセンターを含めた当行のITインフラの復元力の向上。
- ・「ファイナンシャル・アドバイスの将来」、「Stronger Super（MySuperおよびSuperStream）」、「生命・損害保険資本」および「共通報告基準」の要件を含む規制上および法令遵守上の要件を満たすシステムの導入。
- ・新たなオーストラリア準備銀行券の処理に必要なATMの更新。
- ・規制上の信用リスクおよび自己資本プロセスへの投資。

支店改装およびその他

当行は以下に対する投資を行った。

- ・顧客の選好が変化していることを反映して当行の支店デザインが常に進化していることを受けたリテール支店の改装。
- ・既存のリース契約の満了が近づいていることから本社ビルの統合と開発。

資産計上されたソフトウェア

	以下に終了した年度		
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %
期首残高	1,934	2,228	(13)
増加	486	491	(1)
償却および除却 ⁽¹⁾⁽²⁾	(553)	(785)	(30)
売買目的保有資産への組替	(48)	-	n/a
期末残高	1,819	1,934	(6)

(1)2017年6月30日に終了した1年には、特定のソフトウェア資産の加速償却に係る一時的な費用393百万豪ドルが含まれている。

(2)2018年6月30日に終了した1年および2018年6月30日に終了した6ヶ月間には、資産が売却目的保有に分類されない非継続事業における償却費55百万豪ドルが含まれている。2017年6月30日に終了した1年には、非継続事業における償却費17百万豪ドルが含まれている。

2018年6月終了年度と2017年6月終了年度との比較

資産計上されたソフトウェア残高は115百万豪ドル、すなわち6%減少して1,819百万豪ドルとなった。

追加分は5百万豪ドル、すなわち1%減少して486百万豪ドルとなった。これは、資産化率が低いリスクおよびコンプライアンス関連プロジェクトに当行が注力したことから生産性および成長に対する取り組みに対する資産計上された投資が減少したことによるものである。

償却および除却は232百万豪ドル、すなわち30%減少して553百万豪ドルとなった。これは前年度における特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時的な費用393百万豪ドルを計上したことによる。この費用を除けば、償却および除却は161百万豪ドル、すなわち41%増加した。これは主に、65百万豪ドルの資産計上されたソフトウェアの減損の増加、機関向けの新規貸出プラットフォームの導入決定(51百万豪ドル)、当行が南アフリカにおける事業から撤退する決定を受けたTymeDigitalのソフトウェアの55百万豪ドルの評価減、および使用年限が短いデジタル資産へのソフトウェア構成の変化によるものである。

売却目的保有資産への再分類は48百万豪ドルであった。これはコムインシュア・ライフおよびソプリンのAIA Group Limitedへの売却の発表を受けて、生命保険事業において資産計上されたソフトウェアを売却目的保有資産へ再分類したことによるものである。

貸付金減損費用

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月 %
リテール銀行業務 ⁽¹⁾	716	702	2	699	663	5
事業向け及びプライベート・バンキング 業務 ⁽¹⁾	129	62	大	74	176	(58)
機関向け銀行業務および市場業務	80	64	25	64	252	(75)
ニュージーランド	74	65	14	65	120	(46)
バンクウェスト ⁽¹⁾	54	99	(45)	89	(10)	大
IFS およびその他 ⁽¹⁾	26	103	(75)	104	55	89
貸付金減損費用(「法定ベース」)	1,079	1,095	(1)	1,095	1,256	(13)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

貸付金減損費用(「法定ベース」)は前年度から1%減少して1,079百万豪ドルとなった。貸付金減損費用(年率換算)が貸出および受取手形(グロス)(「GLAAs」)に占める割合は15ベシス・ポイントと横ばいであった。この減少は、以下の要因によるものであった。

- ・IFSおよびその他部門は77百万豪ドル、すなわち75%減少して26百万豪ドルとなった。これは、前年度において計上されたものの必要ではなくなった集中管理された貸付金減損引当金を戻し入れたことによるものである。
- ・バンクウェストは45百万豪ドル、すなわち45%減少して54百万豪ドルとなった。これは、前年度における特定の引当金の計上および西オーストラリア州における事業向け貸付ポートフォリオの質の改善により西オーストラリア州の鉱山町地域における住宅ローンの減損が減少したことによるが、以下の項目により一部相殺された。
- ・事業向けおよびプライベート・バンキング業務は67百万豪ドル増加して129百万豪ドルとなった。これは主に、消費者の裁量的支出にさらされるセグメントにおける引当金が増加したことによるものだが、個別評価債権引当金の水準が低下したことにより一部相殺された。
- ・機関向け銀行業務および市場業務は16百万豪ドル、すなわち25%増加して80百万豪ドルとなった。これは大口の単名エクスポージャーにより個別評価債権引当金が増加したことによるものであるが、鉱業および卸売業のポートフォリオにおける戻入の水準が上昇したことで一部相殺された。
- ・リテール銀行業務は14百万豪ドル、すなわち2%増加して716百万豪ドルとなった。これは、実際の損失実績を反映して住宅ローンおよび個人向けローンの一括評価債権引当金が増加したこと、ならびに倒産法制度の改正に備えたマネジメント・オーバーレイによるが、西オーストラリア州およびクイーンズランド州の鉱山町における住宅ローンの減損が減少したことで一部相殺された。

- ・ニュージーランドは9百万豪ドル、すなわち14%増加して74百万豪ドルとなった。これは消費者金融における平均延滞率および償却が増加したことによるものだが、ニュージーランドにおけるマクロ経済が好ましい状況であったことにより事業ポートフォリオにおける引当金が減少したことにより一部相殺された。

税金費用

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月 %
法人税						
リテール銀行業務	2,223	2,097	6	2,110	1,935	9
事業向け及びプライベート・バンキング業務	812	778	4	705	654	8
機関向け銀行業務および市場業務	330	413	(20)	412	369	12
資産運用	184	142	30	201	221	(9)
ニュージーランド	378	336	13	360	317	14
バンクウェスト	293	248	18	302	333	(9)
IFS およびその他	(226)	(167)	35	(163)	(237)	(31)
法人税合計(「現金ベース」)	3,994	3,847	4	3,927	3,592	9
現金の支出を伴わない税金費用 ⁽²⁾	32	32	-	65	14	大
法人税合計(「法定ベース」)⁽²⁾	4,026	3,879	4.0	3,992	3,606	11

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月 %
実効税率						
リテール銀行業務	30.0	29.8	20 bpts	29.8	29.9	(10)bpts
事業向け及びプライベート・バン キング業務	30.1	30.1	-	30.1	30.1	-
機関向け銀行業務および市場業務	22.7	24.0	(130)bpts	24.0	23.7	30 bpts
資産運用	24.6	25.2	(60)bpts	27.5	27.3	20 bpts
ニュージーランド	28.0	27.9	10 bpts	27.4	25.6	180 bpts
バンクウェスト	30.1	30.1	-	30.1	29.9	20 bpts
法人合計 - 「法定ベース」	30.0	28.4	160 bpts	28.5	27.5	100 bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度の法人税費用(「法定ベース」)は前年度から4%増加し、実効税率は30.0%となった。実効税率の28.4%から30.0%への160ベース・ポイントの増加は、主に税務上損金不算入となるAUSTRAC民事制裁金の700百万豪ドルの費用によるものであった。この項目を除けば、実効税率は28.5%であった。実効税率は2019年6月30日に終了する1年において約29%になると予想されている。かかる税率は、オーストラリアの法人税率30%を下回っているが、これは主にオフショアの銀行部門が稼得した利益およびオフショア地域に適用される法人税率が相対的に低いためである。

当グループの資産および負債

	以下に終了した年度				
	2018年	2017年	2018年	2016年	2017年
	6月30日	6月30日 ⁽¹⁾	6月対	6月30日	6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2017年 6月 %	百万 豪ドル	2016年 6月 %
当グループの資産および負債の合計					
利付資産					
住宅ローン ⁽²⁾	501,665	485,857	456,074	3	7
消費者金融	23,317	23,577	23,862	(1)	(1)
事業および法人向けローン	222,367	226,484	220,611	(2)	3
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽³⁾	747,349	735,918	700,547	2	5
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	150,306	163,665	137,838	(8)	19
利付資産合計	897,655	899,583	838,385	-	7
その他の資産 ⁽³⁾⁽⁴⁾	61,856	76,735	94,616	(19)	(19)
売却目的保有資産 ⁽⁴⁾	15,654	-	-	n/a	n/a
資産合計	975,165	976,318	933,001	-	5
利付負債					
決済預金 ⁽⁵⁾	109,181	98,884	89,780	10	10
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	187,587	191,245	191,313	(2)	-
投資預金	216,852	220,530	197,085	(2)	12
その他の要求払い預金 ⁽⁴⁾	58,057	70,313	71,293	(17)	(1)
利付預金合計	571,677	580,972	549,471	(2)	6
社債発行高	172,673	168,034	162,716	3	3
その他の利付負債	54,124	57,531	54,101	(6)	6
利付負債合計	798,474	806,537	766,288	(1)	5
利付決済預金以外の決済預金	48,831	44,032	37,000	11	19
その他の利付負債以外の負債 ⁽⁴⁾	45,100	62,089	69,149	(27)	(10)
売却目的保有負債 ⁽⁴⁾	14,900	-	-	n/a	n/a
負債合計	907,305	912,658	872,437	(1)	5

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、合計41,865百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2017年12月31日：41,110百万豪ドル、2017年6月30日：37,569百万豪ドル）を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息および当行の純利息マージンを計算する際にはネットティングしている。

(3)貸付金、割引手形及びその他の受取債権には減損損失引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

(4)2017年9月21日、当行はコムインシュア・ライフおよびソブリンを含む生命保険事業の100%をAIAグループ・リミテッド（「AIA」）に売却し、BoCommライフにおける37.5%の持分を売却することを発表した。2018年6月30日に終

了した1年については、75百万豪ドルの貸出以外の利付資産および15,151百万豪ドルのその他の資産が、売却目的保有資産に分類変更され、871百万豪ドルのその他の要求払い預金および14,029百万豪ドルのその他の利付負債以外の負債が、売却目的保有負債に分類変更された。売却目的保有資産には、2018年6月30日現在の当行外の生命保険事業に帰属する資産も含まれている。

(5) 決済預金および貯蓄預金には、41,865百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2017年12月31日：41,110百万豪ドル、2017年6月30日：37,569百万豪ドル）が含まれている。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

総資産は975十億豪ドルと前年度から1十億豪ドルの減少となった。これは、流動資産および機関向け貸出が減少したことを反映したものだが、住宅ローンおよび事業向け貸出が増加したことで一部相殺された。

総負債は907十億豪ドルと前年度から5十億豪ドル、すなわち1%減少した。これは預金総額およびその他の利付負債が減少したことによるものだが、社債発行高が増加したことにより一部相殺された。

当行は引き続き貸出の増加の大部分を顧客預金で手当している。顧客預金は調達資金の合計の68%を占めている（2017年6月30日現在：67%）。

住宅ローン

住宅ローン残高は16十億豪ドル増加して502十億豪ドルとなり、前年度から3%増加した。この増加は為替を除けば4%となり、リテール銀行業務、バンクウェストおよびニュージーランドにおける事業によるものであった。

国内での伸びは4%と銀行業界全体⁽¹⁾の6%を下回った。これは、投資家向けおよびインタレスト・オンリー住宅ローンに対する規制要件に対応するため保守的な手法をとったこと、および特にノンバンク貸付機関との競争の激化を反映したものである。

オーストラリアの住宅ローンは451十億豪ドル（2017年6月30日現在：436十億豪ドル）を占めた。そのうち65%は家主向け、32%は投資用住宅ローンおよび3%は信用供与枠によるものであった（2017年6月30日現在：63%は家主向け、33%は投資用住宅ローンおよび4%は信用供与枠）。

消費者金融

消費者金融（その中には個人向けローン、クレジッド・カードおよびマージン・レンディングを含む。）は前年度から260百万豪ドル、すなわち1%減少して23十億豪ドルとなり、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。

事業および法人向けローン

事業および法人向けローンは4十億豪ドル減少して222十億豪ドルとなり、前年度から2%減少した。この減少はポートフォリオの最適化の取り組みの結果、機関向け貸出残高が6%減少したことによるものである。これは、事業向けおよびプライベート・バンキング業務におけるアグリビジネス、ホスピタリティ、ヘルスケアといった様々な業界における2%の伸び、および不動産および法人向けセグメントによるバンクウェストにおける4%の伸びにより一部相殺された。ニュージーランドにおける伸び（為替の影響を除く）は8%と銀行業界全体⁽¹⁾を上回った。これは同セグメントを重視した長期的戦略によるものであった。

国内事業向け貸出は1%減少して銀行業界全体⁽¹⁾の3%の伸びを下回った。これは機関向け融資におけるポートフォリオの最適化の取り組みおよび複数のプロジェクトの完了を受けた住宅地開発の減少、ならびに事業向けおよびプライベート・バンキング業務におけるリスク選好を引き続き重視したことによるものである。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は13十億豪ドル減少して150十億豪ドルとなり、前年度から8%減少した。為替の影響を除いた減少は9%となった。これは、主にモデル化された正味現金流出額が減少したことにより流動資産残高が減少したことによるものである。

その他の資産

その他の資産（デリバティブ資産、保険資産および無形資産を含む）は15十億豪ドル減少して62十億豪ドルとなり、前年度から19%減少した。これは生命保険資産を売却目的保有資産へ再分類したことによる影響である。これを除けば、残高は1%の増加となった。これは主に金利および為替の変動によりデリバティブ資産残高が増加したこと、およびトレーディング資産残高が増加したことによるものであった。

利付預金

利付預金の合計は9十億豪ドル減少して572十億豪ドルとなり、前年度から2%減少した。為替の影響を除いた減少は1%であった。これは、バランスシートをさらに強化するため当行が短期ホールセール資金調達を長期ホールセール資金調達へ切り替えたことによる資金調達構成の変化、および国内外の銀行との競争の激化により機関向け銀行業務および市場業務における投資預金が減少したことによるものである。この減少は、リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務ならびに機関向け銀行業務および市場業務における決済預金残高の伸びが好調であったことにより一部相殺された。

国内家計預金の伸びは4%と銀行業界全体⁽¹⁾の6%を下回った。これは当行が資産の伸びの水準を考慮した取扱数量とマージン構成の管理に注力したこと、および前年度のキャンペーンを受けたりテール銀行業務における定期預金の満期が到来したことによるものである。

社債発行高

社債発行高は5十億豪ドル増加して173十億豪ドルとなり、前年度から3%の増加となった。これはバランスシートをさらに強化するため当行が積極的に短期ホールセール資金調達を長期ホールセール資金調達へ切り替えたことによる資金調達構成の変化を受けたものである。

預金は当行の資金需要の大半を満たしているものの、当行は国内外双方の国際ホールセール債券市場へのアクセスを維持していた。

2016年6月30日に終了した年度の債券発行プログラムおよび社債発行高についての詳細な情報については、「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 社債発行高」を参照のこと。

その他の利付負債

その他の利付負債（借入資本、損益を通じて公正価値で測定される負債および他の金融機関に対する債務を含む。）は3十億豪ドル減少して54十億豪ドルとなり、前年度から6%減少した。これは主に取引相手から差し入れられた現金担保の純減およびオフショア中央銀行預金の減少によるものだが、新規Tier2およびPERLS Xの発行により一部相殺された。

利付決済預金以外の決済預金

利付決済預金以外の決済預金は5十億豪ドル増加して49十億豪ドルとなり、前年度から11%の増加となった。これは主にリテール銀行業務における個人および事業の決済勘定の伸びによるものである。

その他の利付負債以外の負債

その他の利付負債以外の負債（デリバティブ負債、および保険契約債務を含む）は17十億豪ドル減少して45十億豪ドルとなり、前年度から27%減少した。これは生命保険負債を売却目的保有負債として再分類したことによる影響によるものである。これを除けば、主に金利および為替の変動によるデリバティブ負債残高の減少を受けて残高は5%減少した。

(1)銀行業界全体についての出典：RBA/APRA/RBNZ。当行にはバンクウェストを含む。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付減損引当金および信用の質

減損損失引当金

	下記の日付現在				
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月対 2016年 6月%
減損引当金					
一括評価債権引当金	2,763	2,747	2,818	1	(3)
個別評価債権引当金	870	980	944	(11)	4
減損損失引当金合計	3,633	3,727	3,762	(3)	(1)
控除: オフ・バランス・シート引当金	(28)	(34)	(44)	(18)	(23)
貸付金減損引当金合計	3,605	3,693	3,718	(2)	(1)

2018年6月終了年度と2017年6月終了年度との比較

減損引当金合計は前年度から94百万豪ドル、すなわち3%減少して3,633百万豪ドルとなった。引当金水準の変動は以下を反映している。

- ・法人にかかる個別評価債権引当金は109百万豪ドル、すなわち15%減少して614百万豪ドルとなった。これは主に機関向け銀行業務および市場業務ならびに事業向けおよびプライベート・バンキング業務における多額の償却および戻入が減少したことによるものだが、PT Bank Commonwealth（「PTBC」）の商業向けエクスポージャーにおける引当金が増加したことで一部相殺された。
- ・法人にかかる一括評価債権引当金は33百万豪ドル、すなわち4%減少して808百万豪ドルとなった。これはエクスポージャーの減少、満期日データの質の向上を反映したモデル調整における減少、減損の対象となった顧客に対する一括評価債権引当金から個別評価債権引当金への振替、バンクウェストの事業ポートフォリオの質の向上、およびマクロ経済が好ましい状況であったことによるニュージーランドの事業ポートフォリオにおける改善によるものであるが、以下により一部相殺された。
- ・マネジメント・オーバーレイは45百万豪ドル、すなわち6%増加して756百万豪ドルとなった。これは主にリテール銀行業務における倒産法制度の改正の可能性により予想される影響およびモデル再調整による更新によるものであるが、前年度において計上されたものの必要ではなくなった集中管理された貸付金減損引当金を戻し入れたことにより一部相殺された。エコノミック・オーバーレイは前年度から横ばいであった。

信用の質

以下に終了した年度

	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
信用の質に関するデータ					
貸出および受取手形（グロス）(GLAA) (百万豪ドル)	748,408	737,002	2	701,730	5
リスク加重資産(RWA) - (百万豪ドル)	458,612	437,063	5	394,667	11
信用リスク加重資産 - (百万豪ドル)	369,528	377,259	(2)	344,030	10
減損資産（グロス）(百万豪ドル)	3,179	3,187	-	3,116	2
減損資産（ネット）(百万豪ドル)	2,111	2,038	4	1,989	2
引当率					
一括評価債権引当金/信用リスク加重資 産(%)	0.75	0.73	2 bpts	0.82	(9)bpts
引当金合計/信用リスク加重資産(%)	0.98	0.99	(1)bpt	1.09	(10)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）(%)	33.60	36.05	(245)bpts	36.17	(12)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（法人向け）(%)	41.84	42.82	(98)bpts	n/a	n/a
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（個人向け）(%)	26.04	28.45	(241)bpts	n/a	n/a
減損資産引当金合計/ GLAAs(%)	0.49	0.51	(2)bpts	0.54	(3)bpts
資産の質比率					
減損資産（グロス）/ GLAAs(%)	0.42	0.43	(1)bpt	0.44	(1)bpt
90日を超えて延滞しているが減損は発 生していない債権/ GLAAs(%)	0.43	0.36	7 bpts	0.33	3 bpts
貸付金減損費用（「現金ベース」）（年 率換算）/平均GLAAs(%)	0.15	0.15	-	0.19	(4)bpts
正味償却額（年率換算）/ GLAAs(%)	0.16	0.16	-	n/a	n/a
投資適格の格付けを有する法人向けエ クスポートジャー合計(%) ⁽¹⁾	67.90	69.2	(130)bpts	n/a	n/a
オーストラリアの住宅ローン・ポート フォリオ					
ポートフォリオ・ダイナミックLVR(%) (2)	49.88	50.33	(45)bpts	n/a	n/a
顧客前受金(%) ⁽³⁾	77.80	77.31	49 bpts	n/a	n/a

(1) S&P相当のCBAによる格付けに基づく投資適格。

(2) ローン対資産価値比率（「LVR」）とは、現時点の残高がオーストラリアにおける住宅ローン・ポートフォリオの
現在評価額に占める割合をいう。

(3) 毎月の最低返済額を超える金額（相殺ファシリティを含む。）

引当率および減損資産

経営陣は引き続き引当率は保守的であると考えている。減損資産ポートフォリオについては十分な引当金が積まれており、引当率は33.60%で直前半期から85ベース・ポイント減少した。

減損資産（グロス）は3,179百万豪ドルであり、直前半期から6%、すなわち188百万豪ドル減少した。減損資産（グロス）がGLAAsに占める割合は、直前半期から3ベース・ポイント減少して0.42%であった。これは、主に大口の単名エクスポージャーの一部償却に主によるものであった。

リテール・ポートフォリオの資産の質

リテール消費者ポートフォリオの信用の質は当年度中を通じて引き続き健全であった。リテール消費者ポートフォリオにおける貸付金減損費用の平均GLAAsに対する比率は、直前半期から2ベース・ポイント増加して19ベース・ポイントであった。これは消費者金融および住宅ローンの延滞率が季節的に増加したものである。

リテール・ポートフォリオの延滞率は、引き続き比較的低水準である。90日を超過する住宅ローンの延滞率は0.70%と直前半期から11ベース・ポイント増加した。これは季節性に加えて一部の世帯において生活必需品コストが上昇するなか賃金の伸びは限定的であることで困難に見舞われ、一部の地域でストレスにつながったことによるものである。この増加の大部分は全額担保により保全されているため、貸付金減損費用の重要な増加には結びついていない。無担保のリテール・ポートフォリオにおける90日を超過する延滞率の増加は半期中において予測された季節動向にほぼ沿うものであった。住宅ローン勘定は引き続き十分に担保により保全されており、今半期のダイナミックLVRは12ベース・ポイント増加して49.88%となった。住宅ローン顧客の過半数は引き続き返済予定に先立って支払を行っており、貸出に対する保全バッファは引き続き顧客金利を2.25%上回り、最低下限金利を7.25%としている。住宅ローン保険要件やリスクの高い融資に対する90%のLVR限度を初めとした更なるリスク軽減策も引き続き有効である。

事業ポートフォリオの資産の質

法人向けエクスポージャーのうち不良債権となったものは3.3十億豪ドルと直前半期から700百万豪ドル、すなわち27%増加した。これは運輸セクターにおける大口の単名エクスポージャーが不良債権化したことおよび一部の減損資産を不良債権へ再び移動したことによるものであった。

投資適格のエクスポージャーは直前半期から10ベース・ポイント減少して、全体ポートフォリオにおけるリスク等級分けされている取引相手の67.9%であった。これは、一つには流動性管理の取り組みを反映してソブリンに対するエクスポージャーが減少したためである。

事業向けにおける貸付金減損費用の貸出および受取手形（グロス）に対する比率は、直前半期から7ベース・ポイント低下して6ベース・ポイントとなった。この減少は、機関向け銀行業務および市場業務における大口の単名顧客に対する減損を計上したことによるものだが、事業向けおよびプライベート・バンキング業務における個別評価債権引当金の増加により一部相殺された。

業種別エクスポージャーと資産の質

半期における当行の業種別の信用エクスポージャーの分布は引き続き比較的に堅実なものであった。最大の変動は、消費者セクターが当行の引受エクスポージャーの合計のうち、56.6%から0.8%増加して57.4%となったことであったが、これは住宅ローンの伸びによるものであった。次に大きい変動は、流動性管理における取り組みを受けて、ソブリンに対するエクスポージャーが9.7%から0.4%減少して9.3%となったことであった。

不良債権および減損資産（「TIA」）における変動は業種によりまちまちであり、不良債権および減損資産の合計は直前半期から506百万豪ドル、すなわち8%増加して6,541百万豪ドルとなった。最大の増加は、運輸セクターに

おける大口の単名エクスポージャーの信用格付の格下げによるものであり、住宅ローンの延滞率が増加したことを反映した消費者セクターがそれに続いた。こうした増加は、鉱業セクターにおけるエクスポージャーの減少と引当金の戻入、および大口の単名エクスポージャーの一部償却による事業向けサービスセクターの減少により一部相殺された。

引受エクスポージャーの合計（「TCE」）に対するTIAの比率は、4ベシス・ポイント増加して0.56%から0.60%となった。運輸セクターは、大口の単名エクスポージャーの格下げにより最大の悪化となった。建設セクターは、大口の単名エクスポージャーにより悪化した。これは大口の単名エクスポージャーの一部償却による事業向けサービスの改善により一部相殺された。

自己資本

規制自己資本の枠組み

背景

バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は「バーゼル」として知られる一連の自己資本、流動性および資金調達にかかわる改革を実施した。改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクに耐えうる枠組みを強化し、システミック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。主な改革は2019年1月1日の完了を目処に段階的に実施されている。

自己資本改革は、オーストラリアでは2013年1月1日に実施された。APRAは、BCBSが公表した最低基準よりさらに保守的なアプローチを採択し、実施の予定を早めた。

APRAの健全性基準のもとでは、2013年1月1日付で4.5%の最低CET1比率が要求される。3.5%のその他CET1資本保全バッファ（国内のシステム上重要な銀行（「DSIB」）に要求される1%の追加的バッファを含む。）および0%のカウンターシクリカル・バッファ（「CCyB」）⁽¹⁾（2016年1月1日より実施。）により、最低CET1比率は8%以上となった。

（1）2017年12月、APRAはオーストラリアのエクスポージャーにかかるCCyBを0%に据え置いたことを発表した。当行は、0%を超えるCCyBが課されるオフショア地域のエクスポージャーを制限している。

疑いの余地なく強固な自己資本比率

2017年7月、APRAはオーストラリアの金融セクターが疑いの余地なく強固な自己資本を確保するために、さらなる自己資本の積み増しを求める通知文を公表した。

APRAは、オーストラリアの主要銀行が2020年1月1日までに平均的なCET1比率を10.5%以上として事業を行うことを期待している。

2017年12月にBCBSが改革の確定を発表したことを受けて、後述のとおり、APRAはかかる改革は2017年7月にAPRAが設定した目標内に収まるものであると発表した。

2018年2月、APRAは確定したBCBSの改革に対するアプローチに関する協議を開始した。自己資本の枠組みに対する見直しの一環として、APRAは透明性、国際比較可能性および柔軟性の向上に向けた自己資本の枠組みの全体像に対して発生しうる調整についての協議を行う予定である。確定したBCBSの改革およびAPRAの改革案の詳細は後述されている。

リスク加重自己資本比率	%	%	%
普通株式等Tier1資本	10.1	10.4	10.1
Tier1	12.3	12.4	12.1
Tier2	2.7	2.4	2.1
自己資本合計 (APRA)	15.0	14.8	14.2

自己資本ポジション

2018年6月30日現在のAPRA基準に基づき測定された当行のCET1比率は10.1%で、これに対し2017年12月31日現在の比率は10.4%および2017年6月30日現在の比率は10.1%であった。自己資本比率は、当年度を通じて常に規制上の最低所要自己資本を十分に維持していた。

2018年6月30日に終了した半年間に30ベース・ポイント減少したことは、主に多数の不利な一時的影響によるものである。これらの影響には、後述するAPRAとの強制的約束により求められる自己資本の調整によるオペレーショナルRWAの増加（-28ベース・ポイント）およびアドバイス事業の規制上の連結グループへの移行（-5ベース・ポイント）などがある。さらに、不利な一時的影響には、2018年6月30日に終了した半年間における325 百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金の追加（-7ベース・ポイント）、暫定的優遇措置の対象であったコロニアル債券の最終ランシェの満期到来（-7ベース・ポイント）、およびBoCommライフに対する資本拠出（-5ベース・ポイント）（三井住友海上火災保険株式会社への売却完了時において全額払戻を受ける予定である。）などがある。

当行のニュージーランドにおける保険生命事業の売却は2018年7月2日に完了し、当行の見積ベースのCET1比率（APRA基準）を27ベース・ポイント引き上げた。当行は、オーストラリアにおける生命保険事業およびBoCommライフに対する非支配持分の売却が2018年12月までに完了すると見込んでいる。これは規制当局の承認を条件とするものではあるが、約56ベース・ポイントのさらなる引き上げとなることが予想される。こうした影響は、AASB第9号の導入（-18ベース・ポイント）およびAASB第15号の導入（-3ベース・ポイント）により一部相殺されることになり、2018年6月30日時点の見積ベースのCET1比率は約10.7%となった。2018年6月、当行は資産運用事業および住宅ローンブローキングの分離および損害保険事業の戦略的見直しを行うことを発表した。

自己資本イニシアチブ

当年度中、以下の重要な自己資本イニシアチブが実行された。

普通株式等Tier1資本

- ・1.5%のディスカウントを適用した2017年度最終配当にかかる配当再投資制度（「DRP」）に基づく株式の交付を1,573百万豪ドルの普通株式の配分によって行い、参加率は39.5%であった。
- ・2018年中間配当にかかる配当再投資制度に基づく株式の交付を536百万豪ドルの普通株式の配分によって行い、参加率は15.3%であった。

その他Tier 1資本

- ・2018年4月、当行は1.365十億豪ドルのコムバンクPERLS Xキャピタル・ノート（PERLS X）を発行した。これは、パーゼル に適格なその他Tier1証券であった。

Tier2資本

- ・2017年10月、当行はパーゼル に適格なTier2資本である1十億ユーロの劣後債を発行した。
- ・2018年1月、当行はパーゼル に適格なTier2資本である1.25十億米ドルの劣後債を発行した。

リスク加重資産

当グループのリスク加重資産の合計

RWAの合計は直前半期から17.8十億豪ドル、すなわち4%増加して458.6十億豪ドルとなった。これはオペレーショナル・リスク、取引市場リスク、信用リスクRWAが高まったことによるものであるが、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）のRWAが減少したことで一部相殺された。

信用リスク加重資産

信用リスクRWAは直前半期から2.5十億豪ドル、すなわち1%増加した。これは以下の要因によるものである。

- ・外貨の変動（1.6十億豪ドル）
- ・改正された健全性基準APS120「証券化」要件の導入（1.2十億豪ドル）および信用リスク予測およびその他の規制上の取扱いの見直し（1.0十億豪ドル）
- ・一部のリテールおよび事業ポートフォリオの信用の質の低下（0.9十億豪ドル）
- ・デリバティブおよび貸出の満期の取扱におけるデータおよび手法の変更（0.5十億豪ドル（純））
- ・リテール向け住宅ローンの伸び（2.2十億豪ドル）

こうした増加は、主に事業ポートフォリオの最適化によるその他の取扱数量の減少（4.9十億豪ドル）により相殺された。

金利リスク加重資産

IRRBBのRWAは前半期から3.6十億豪ドル、すなわち13%減少した。これは金利リスク管理の取り組みおよび含み益の増加によるものであった。

取引市場リスク加重資産

取引市場リスクRWAは3.4十億豪ドル、すなわち71%増加した。これは内部モデルアプローチによる一部の金利商品の保守的な取扱によるものだが現在見直しが行われている。

オペレーショナル・リスク加重資産

オペレーショナル・リスクRWAは直前半期から15.4十億豪ドル、すなわち37.4%増加した。これには以下が含まれる。

- ・健全性調査の結果を受けてAPRAにより求められる追加部分（12.5十億豪ドル）
- ・助言関連業務の自己資本の取扱に関してAPRAにより期待されるところに従い、2018年6月30日から資産運用助言事業がレベル2の銀行グループに含まれたこと（2.3十億豪ドル）
- ・リスクおよび規制環境が変化するなかでの当行のオペレーショナル・リスクの特性の定期的な評価（0.6十億豪ドル）

当行は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みおよびガバナンス・プロセスに従ってオペレーショナル・リスクの特性における重大な変化を反映させるためオペレーショナル・リスクRWAを定期的に見直し、更新を行っている。

第3の柱に基づく開示

第3の柱のもとで要求される市場開示（健全性基準APS 330号「Public Disclosure」）の詳細については、米国投資家向けウェブサイトで公表されている。

その他の規制変更

バーゼル銀行監督委員会

2017年12月、BCBSは「バーゼルⅢ：金融危機後の改革の最終化」を公表した。

これらの改革には以下のようなものがある。

- ・信用リスクに対する内部格付手法（「IRB」）の見直し。これには、1.06の乗数の廃止、特定の資産クラスに対するIRBの利用の制限（大企業、銀行および金融機関）、および残余のIRB信用エクスポージャーに対する最小入力パラメータの適用などがある。
- ・信用リスクに対する標準的手法に関する細分化およびリスク感応度の改善。
- ・オペレーショナル・リスクに関して「先進的計測手法」を廃止し、リスク感応度をベースとした一本化された標準的手法に置き換える。これはすべての銀行で適用される。
- ・改正されたバーゼルⅢの標準的手法によるRWAに基づいた合計資本フロアの導入。このフロアは、2022年1月1日から50%で開始し、5年にわたり段階的に導入され、2027年1月1日以降72.5%に上昇する。

2018年3月、BCBSはさらに市場リスクに関する市中協議文書「マーケット・リスクの最低所要自己資本の見直し」を公表した。これには標準的手法およびIRB手法の双方での特定および測定に対する多数の変更が含まれていた。

上記の改革はすべて2022年1月1日から実施される予定となっている。

APRA

BCBSによる上記の改革の最終化を受けて、2018年2月、APRAは「ディスカッション・ペーパー - 公認預金受入機関の自己資本の規制枠組みの見直し」と題したディスカッション・ペーパー - を公表した。APRAが取り組む追加提案には以下が含まれている。

- ・投資家向けおよびインタレスト・オンリー住宅ローンのエクスポージャーに対する所要自己資本の引き上げおよびリスクウェイトの景気循環増幅効果を抑制する相関係数の変更
- ・その他のリテール資産クラス（クレジットカードを含む）において適用される相関係数の引き上げ
- ・大企業および金融機関が基礎的内部格付手法の対象となること
- ・スロッシング手法の廃止と商業不動産に対する2種類の資産クラスの導入
- ・中小企業リテールの資産クラスと中小企業法人の資産クラスの統合
- ・オフバランスシート・エクスポージャーのクレジット換算係数（「CCFs」）の引き上げ
- ・特定の非リテール・ポートフォリオに対するデフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）の見積りの義務づけ
- ・2021年1月1日における資本フロアの導入（移行期間は設けない）。

2018年8月、APRAは「ディスカッション・ペーパー - ADIの自己資本の規制枠組みの透明性、比較可能性および柔軟性の改善」と題した2件目となるディスカッション・ペーパーを公表した。APRAは、自己資本の額や配分を変更することなく比較可能性を達成するために主な2つの選択肢を提案している。1つ目の選択肢は現在の手法と類似しており、現行のAPRA 基準の規制上の自己資本比率に加えて、APRAが規定する国際的に比較可能な自己資本比率を追加的に開示することである。2つ目の選択肢は、現行の手法よりも国際的により調和のとれた1つのAPRAの規制上の自己資本比率をもたらすものである。後者については、ADIsの自己資本比率からAPRAの比較的保守的な特定の要素を取り除くこと、およびこれと並行して規制上の最低所要自己資本を引き上げることで達成される。

APRAはBCBSの実施日程の12ヵ月前に当たる2021年1月1日からこれらの改革を実施することを提案している。APRAは2019年に草案、その後2020年中旬に最終版を公表する予定である。

その他の改革

- ・AASB第9号「金融商品」およびAASB第15号「収益の認識」という2つの新たな会計基準が2018年7月1日に導入された。これらの基準の導入による自己資本への影響については上述している。AASB第16号「リース」は2019年7月1日に導入される予定である。
- ・APRAはカウンターパーティ信用リスクに係る標準的手法（「SACCR」）における健全性規制を最終化し、これらは2019年7月1日から発効する予定である。
- ・2015年11月、金融安定理事会（FSB）はグローバルなシステム上重要な金融機関（GSIBs）に対する総損失吸収力（TLAC）基準を公表した。APRAは2018年に最低損失吸収力の枠組みについて協議する意図があることを示唆した。
- ・ニュージーランド準備銀行（RBNZ）はニュージーランドにおける登録銀行に適用される自己資本比率の枠組みの包括的見直しを開始した。2017年12月、RBNZは自己資本の定義に対する「原則的」提案を公表した。2018年7月、4大銀行に対して自己のリスクモデルおよび標準的枠組みを用いた報告を行うことを求めた「原則的決

定」が発表された。RBNZは2018年に最低自己資本比率の設定を初めとする「自己資本の見直し」の重要点を取りまとめることを目指している。

下表は2018年6月30日現在のAPRAが採択したBase I に基づく適正自己資本比率を過年度の比較数値とともに示したものである。

	2018年 6月30日 百万豪ドル	2017年 12月31日 百万豪ドル	2017年 6月30日 百万豪ドル
普通株式および自己株式			
普通株式	37,270	36,776	34,971
自己株式 ⁽¹⁾	265	226	295
普通株式および自己株式	37,535	37,002	35,266
準備金			
準備金	1,676	1,494	1,869
非連結子会社に関連する準備金 ⁽²⁾	(80)	(71)	(81)
準備金合計	1,596	1,423	1,788
利益剰余金および当期利益			
利益剰余金および当期利益	28,360	27,267	26,274
非連結子会社からの利益剰余金調整 ⁽³⁾	(342)	(411)	(537)
正味利益剰余金	28,018	26,856	25,737
非支配持分			
非支配持分 ⁽⁴⁾	554	554	546
控除：ASB 永久優先株式	(505)	(505)	(505)
控除：規制自己資本に含めることができないその他の非支配持分	(49)	(49)	(41)
非支配持分	-	-	-
規制上の調整前普通株式等 Tier 1 資本	67,149	65,281	62,791

(1) 当行の生命保険事業が保有している株式(85百万豪ドル)および従業員持ち株制度信託が保有している株式(180百万豪ドル)を示している。

(2) 保険会社およびファンド運用会社ならびに当行の資産を証券化するためのこれらの主体に関連するエクイティ準備金残高を示している。これらの主体はAPRAにより非連結子会社に分類されており、Level 2が適用される規制上の連結銀行グループからは除外されている。

(3) 規制上、連結対象でない子会社にかかる当期利益累計額および利益剰余金調整

(4) 専らニュージーランドの子会社が発行したASB永久優先株式505百万ニュージーランド・ドルで構成される非支配持分。これらには償還請求権がなく、限定された議決権が付されており、その他Tier 1 資本に分類される。

	2018年 6月30日 百万豪ドル	2017年 12月31日 百万豪ドル	2017年 6月30日 百万豪ドル
普通株式等 Tier 1 資本にかかる調整項目			
のれん ⁽¹⁾	(8,021)	(8,051)	(7,620)
その他無形資産(ソフトウェアを含む) ⁽²⁾	(2,057)	(2,212)	(2,144)
資産計上された費用および繰延費用	(714)	(652)	(707)
確定給付年金制度剰余金 ⁽³⁾	(407)	(305)	(298)
一般貸倒引当金 ⁽⁴⁾	(412)	(388)	(412)
繰延税金資産	(1,911)	(1,604)	(1,627)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	160	151	107
従業員報奨準備金	(145)	(115)	(164)
持分投資 ⁽⁵⁾	(2,967)	(2,683)	(2,626)
非連結子会社に対する持分投資 ⁽⁶⁾	(3,474)	(2,999)	(2,673)
予想損失にかかる引当金の不足額 ⁽⁷⁾	(212)	(99)	(218)
損益を通じて公正価値で測定される負債に対する自己の信用リスクの変化による利益	(116)	(96)	(128)
その他	(336)	(286)	(122)
普通株式等 Tier 1 資本にかかる調整項目	(20,612)	(19,339)	(18,632)
普通株式等 Tier 1 資本	46,537	45,942	44,159
その他Tier 1 資本			
バーゼル 遵守証券 ⁽⁸⁾	9,455	8,090	8,090
バーゼル 非遵守証券(暫定的償却額控除後) ⁽⁹⁾	640	633	635
その他Tier 1 資本保有額 ⁽¹⁰⁾	(200)	(200)	(200)
その他Tier 1 資本	9,895	8,523	8,525
Tier 1 資本	56,432	54,465	52,684
Tier 2 資本			
バーゼル 遵守証券 ⁽¹¹⁾	11,262	9,255	7,744
バーゼル 非遵守証券(暫定的償却額控除後) ⁽¹²⁾	1,166	1,213	1,495
Tier 2 資本保有額	(25)	(31)	(29)
健全的な一般貸倒引当金 ⁽¹³⁾	176	185	182
Tier 2 資本	12,579	10,622	9,392
自己資本合計	69,011	65,087	62,076

- (1)のれんには243百万豪ドルは含まれておらず、当該金額は非支配子会社に対する持分投資に含まれている。また、のれんには1,323百万豪ドルの非継続事業からののれんも含まれている。
- (2)繰延税金負債控除後のその他の無形資産(資産計上されたソフトウェア費用を含む)。その他の無形資産には、49百万豪ドルの非継続事業からのその他の無形資産も含まれている。
- (3)すべての繰延税金負債控除後の当行の確定給付年金基金の余剰金。
- (4)当行が、APRA健全性基準APS220号に要求されるところに従い、個々のファシリティの満期までの全期間にわたって発生すると見積もられる信用損失を補填するために十分な引当金と資本を確保するための調整。
- (5)当行の他の会社に対する非支配持分。
- (6)非連結子会社とは主にColonial グループに属する保険会社およびファンド運用会社を指している。当行の保険会社およびファンド運用会社は、2018年6月30日時点で最低規制資本要件を上回る1,161百万豪ドルの自己資本を保有していた。
- (7)適格信用引当金(税引前)を上回るローン・ポートフォリオに関連するストレスのかかったデフォルト時予想損失の仮定を用いた規制上の予想損失(税引前)。
- (8)2018年6月30日現在、2018年4月に発行されたPERLS 1.365十億豪ドル、2017年3月に発行されたPERLS IX 1.64十億豪ドル、2016年3月に発行されたPERLS 1.45十億豪ドル、2014年10月に発行されたPERLS 3十億豪ドルおよび2012年10月に発行されたPERLS 2十億豪ドルで構成されている。
- (9)APRAが定めたバーゼル に規定された以外のその他Tier 1資本商品で、バーゼル の暫定的な移行措置として認められているもの。
- (10)Colonial Mutual Life Assurance Society Limitedが発行したその他Tier1資本商品の保有額。
- (11)2018年6月までの1年間に、当行は、バーゼル に準拠したTier2資本である1.25十億米ドルおよび1十億ユーロの劣後債を発行した。
- (12)預金者および一般債権者に劣後する永久債およびターム債で、当初の満期が5年以上のものを含む。APRAはこれらをヘッジされていないものとして含めるよう要求している。ターム債は満期までの最後の5年間に、毎年、当初金額の20%の率で償却される。これらの債券はバーゼル の移行特別措置の適用を受けることができる。
- (13)当グループのエクスポージャーをカバーするための一括評価債権引当金および一般貸倒引当金で、自己資本の計算上、信用リスクに対する標準的アプローチのもとで計測されるもの。

	2018年 6月30日 百万豪ドル	2017年 12月31日 百万豪ドル	2017年 6月30日 百万豪ドル
リスク加重資産(「RWA」)			
信用リスク			
先進的内部格付手法の対象⁽¹⁾			
法人 ⁽²⁾	68,479	69,252	74,663
中小企業法人 ⁽²⁾	32,772	33,521	33,067
中小企業リテール	4,709	4,675	4,838
住宅モーゲージによる担保付きの中小企業リテール	2,458	2,534	2,766
ソブリン	2,509	2,186	2,154
銀行	11,097	10,780	12,598
住宅モーゲージ	139,203	136,047	134,969
適格リボルビングリテール向け	9,592	8,524	9,414
その他のリテール	15,750	15,413	15,101
リスク加重資産合計 - 先進的内部格付手法の対象	286,569	282,932	289,570
スロッシング基準に服する特別貸出エクスポージャー	55,893	56,183	58,752
標準的手法の対象			
法人	1,246	1,250	1,202
中小企業法人	412	279	510
中小企業リテール	5,856	5,701	6,172
ソブリン	222	189	271
銀行	79	63	136
住宅モーゲージ	5,627	5,404	5,017
その他のリテール	1,593	2,717	2,925
その他の資産	5,241	5,323	5,291
リスク加重資産合計 - 標準的手法の対象	20,276	20,926	21,524
証券化	2,890	1,622	1,584
信用評価調整 ⁽³⁾	2,882	4,498	4,958
中央清算機関	1,018	824	871
信用リスク・エクスポージャーにかかるリスク加重資産合計	369,528	366,985	377,259
トレーディング勘定の市場リスク	8,255	4,829	4,650
バンキング勘定の金利リスク	24,381	27,944	21,404
オペレーショナル・リスク	56,448	41,078	33,750
リスク加重資産合計	458,612	440,836	437,063

(1)APRAの要件に従い、先進的内部格付手法のリスク加重係数から導き出されたリスク加重資産の金額には1.06%の係数を乗じている。

(2)規制上の取扱いが変更されたため、先進的内部格付手法の対象である中小企業法人（1,328百万豪ドル減少）から先進的内部格付手法の対象である法人（1,879百万豪ドルの増加）に振替えられた。

(3)満期の取扱いの調整により、1,050百万豪ドル減少した。

配当

2018年6月30日終了年度の最終配当

宣言済最終配当は1株当たり2.31豪ドルで、これにより2018年6月30日終了年度の配当合計は1株当たり4.31豪ドルとなり、前年度から2豪セントの増配となった。この配当性向（「法定ベース」）は81.2%である。

AUSTRAC民事制裁金を除いても、配当性向（「現金ベース」）は税引後純利益（「現金ベース」）の74.9%となり、当行の目標比率である70%から80%に収まった。

最終配当は全額課税済みであり、2018年8月16日の営業終了時現在（基準日）の普通株式の株主に対し、2018年9月28日に支払われる予定である。株式は2018年8月15日に配当落ちとなった。

配当再投資制度（「DRP」）

DRPは引き続き株主に提供され、最終配当について当該制度のもとで配分される株式にはディスカウントは適用されない。

配当政策

当行は以下を目指している。

- ・安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・全額課税済みの配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

レバレッジ比率

下記の日付現在

	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 6月%
当グループのレバレッジ比率の概要			
Tier 1資本(百万豪ドル)	56,432	52,684	7
エクスポージャーの合計(百万豪ドル) ⁽¹⁾	1,018,622	1,027,958	(1)
レバレッジ比率(APRA)(%)	5.5	5.1	40 bpts

(1)エクスポージャー合計は、バランスシート・エクスポージャー、デリバティブ、証券金融取引（「SFTs」）およびオフバランス・エクスポージャーの合計からAPS110号「自己資本比率」で要約されたTier1規制資本控除を除いた金額である。

APRA基準に基づく当行のレバレッジ比率（Tier1資本がエクスポージャー合計に占める比率として定義されている。）は5.5%と2018年6月30日から40ベース・ポイント上昇している。

同比率は2018年6月30日終了年度および2018年6月30日終了半期の双方において増加している。これは主に基本的な資本が形成されたこと、その他Tier 1 資本となるコムバンクPERLS Xキャピタル・ノートの発行によるものである。

2017年12月、レバレッジ比率の最終調整の一環として、BCBSは以下を発表した。

- ・ 2018年1月1日からレバレッジ比率を規制上の最低所要水準として3%維持すること。
- ・ 2022年1月1日からデリバティブとオフバランスシート項目に関連したエクスポージャーの定義が変更されること。

2018年2月、APRAはIRB 銀行に対する最低レバレッジ比率を4%とすることを含むBCBSガイダンスに対する追加的な改善点を公表した。こうした変更は協議の対象となっており2019年7月1日からの適用が提案されている。

流動性

	下記の日付現在				
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月対 2016年 6月%
レベル 2					
流動性カバレッジ比率(LCR) 流動性資産					
質の高い流動性資産(HQLA) ⁽¹⁾	83,589	93,402	75,147	(11)	24
約定付きの流動性ファシリティ(CLF)	53,300	48,300	58,500	10	(17)
LCR 流動性資産合計	136,889	141,702	133,647	(3)	6
正味現金流出額(NCO)					
顧客預金	73,470	77,298	70,139	(5)	10
ホールセール資金調達 ⁽²⁾	13,893	17,579	19,406	(21)	(9)
その他の正味現金流出額 ⁽³⁾	16,767	15,271	21,854	10	(30)
NCO合計	104,130	110,148	111,399	(5)	(1)
流動性カバレッジ比率(%)	131	129	120	200 bpts	9 bpts
LCR 余剰	32,759	31,554	22,248	4	42

(1) ニュージーランド準備銀行との間でレボ適格な証券を含む。為替決済口座(「ESA」)の現金残高はオーストラリア準備銀行の内部組成住宅ローン担保証券(RMBS)にかかるオープンレボとの間で相殺される。

(2) 短期ホールセール資金調達に含まれるすべてのインターバンク預金を含む。

(3) 現金流入額を含む。

2018年6月終了年度と2017年6月終了年度との比較

当行はバランスシートの流動性ニーズおよびAPRAのLCR⁽¹⁾を初めとする国内外の規制要件を満たすために、経営陣が質が高く、広く分散されていると判断する流動資産を保有している。LCRは、ADIsが、定められたストレス・シナリオのもとで、予測される向こう30日間の純現金流出(「NCOs」)に耐えうるように、十分な流動資産を保有することを求めている。LCR流動資産は、現金、中央銀行預け金、オーストラリア政府債の形で保有している適格流動資産(「HQLA」)ならびに流動性供与枠(「CLF」)に基づくオーストラリア中央銀行(RBA)のレボ適格な優良債券で構成される。オーストラリアにおける政府債の数量が限定的であることを考慮して、RBAは参加ADIs

に対してCLFを通じた有担保ベースでの偶発的な流動性へのアクセスを提供している。各ADIsに対するCLFの額はAPRAにより毎年設定される。

2018年6月30日現在の当行のLCRIは、131%と前半期から横ばいで、2017年6月30日の129%からは200ベース・ポイント上昇しており、規制上の最低比率である100%を大幅に上回った。当年度において、モデル化されたNCOsが6十億豪ドル減少したことを受け、LCR流動資産は5十億豪ドル減少した。LCR流動資産の減少は、保有するHQLAの10十億豪ドルの減少によるものであり、2018年1月1日現在のCLFの5十億豪ドルの増加により一部相殺された。当年度におけるモデル化されたNCOsの減少は、向こう30日間に満期を迎えるホールセール資金調達が増加したことおよびLCR効率の良い預金構成により顧客預金のNCOsが減少したことによるものであった。

- (1)LCRIは、BaseI 改革の一環である初の数量ベースによる流動性の測定法である。LCRIは、オーストラリアでは2016年1月1日付でAPRAによって導入された。LCRIは、オーストラリアのADIsが、APRAの定めたストレス・シナリオのもとで、予測される向こう30日間の純現金流出に耐えうように、十分な流動資産を保有することを求めている。

流動性および資金源

当行の主な流動性獲得手段には以下が含まれる。

- ・規制上の流動性管理報告システム。詳細な顧客および商品タイプ別の情報を提供するもので、事業における意思決定、商品開発についての情報を提供し、金融商品の流動性リスク調整後の価値をより明確に捉えることができる。
- ・流動性ニーズを日々予測することを可能にする「マチュリティ・ラダー法」または「流動性ギャップ分析」に類似した流動性管理モデル。
- ・合意された健全な流動性政策を実施する追加的な流動性管理モデル。このモデルは一連の「ストレス」流動性危機シナリオ（連鎖的かつ特異な危機の前提条件を含む。）により調整され、それによって当行は、そのすべての債務を期限到来時に確実に返済できるようにするために利用可能な十分な流動資産の保有につながることを期待している。
- ・通常の資金調達市場が利用不可能な場合でも、当行が有担保ベースで資金を借り入れることを可能にする中央銀行の買戻契約ファシリティ。
- ・「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の注記9.4に記載されている強固な「コンティンジェント資金調達プラン」。これは、流動性発生事由により必要に応じて発動できるよう定期的にテストされている。

社債発行高

	2018年6月30日	2017年6月30日	2016年6月30日
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
社債発行高⁽¹⁾			
ミディアム・ターム・ノート	99,579	96,016	88,343
コマーシャル・ペーパー	26,868	28,800	29,033
資産担保証券	13,089	13,771	12,106
カバード・ボンド	32,758	28,984	31,802
社債発行高合計	172,294	167,571	161,284
通貨別の短期社債発行高			
米ドル	27,008	29,856	29,008
豪ドル	1,009	1,858	214
英ポンド	2,949	5,687	6,741
その他の通貨	335	769	312
短期社債発行高合計	31,301	38,170	36,275
通貨別の長期社債発行高⁽²⁾			
米ドル	51,472	45,343	43,479
ユーロ	33,057	28,109	28,329
豪ドル	35,066	32,405	27,223
英ポンド	4,701	6,059	5,604
ニュージーランド・ドル	3,954	5,129	4,839
日本円	3,505	3,790	6,547
その他の通貨	9,175	8,158	8,464
オフショア・ローン(すべて日本円)	63	408	524
長期社債発行高合計	140,993	129,401	125,009
社債発行高の満期分析⁽³⁾			
12ヵ月未満	59,980	57,640	64,459
12ヵ月以上	112,314	109,931	96,825
社債発行高合計	172,294	167,571	161,284

(1) 社債発行高には、主に為替差損益による2018年の未実現変動4,259百万豪ドルが含まれている。

(2) 開示された長期社債は、発行時点で満期までの期間が12ヵ月超の社債に関連している。

(3) 原証券の契約上の残存満期に相当する。

当行の社債発行高の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記4.3を参照のこと。

当行の借入金および現行の債券発行プログラムの残高ならびに発行登録形態（満期構成、通貨および金利体系を含む。）の分析については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記4.3および注記8.2を参照のこと。

下表は、現在有効な債券発行プログラムおよび発行登録を2018年6月30日現在のプログラムまたは発行登録の規模とともに表している。以下のプログラムを通じて様々な債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能である。

債券発行プログラムおよび発行登録

プログラム/発行登録	プログラム/発行登録形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
無制限	CHCL豪ドル建て債券発行プログラム
ユーロ市場	
7十億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
7十億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
20十億米ドル ⁽²⁾	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび譲渡性預金証書プログラム
70十億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽²⁾
アジア	
500十億円	売出し ⁽³⁾
500十億円	サムライ債 ⁽³⁾
5十億米ドル	アジア譲渡性預金プログラム
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
無制限	ASB記名式債券預託プログラム ⁽⁴⁾
米国	
7十億米ドル ⁽¹⁾	ASB米国コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
10十億米ドル ⁽⁴⁾	ASB米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム
35十億米ドル	CBA米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
50十億米ドル	米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム
30十億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム
25十億米ドル	CBA 3(a)(2)プログラム

(1) ASBファイナンス・リミテッドは、これらのプログラムに基づく発行体である。発行は、ASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2) これは、CBAとASBファイナンス・リミテッドの間のジョイントプログラムである。当該プログラムに基づくASBファイナンス・リミテッドの発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(3) 当該金額は70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき反映されている。

(4) ASBバンク・リミテッドはこれらのプログラムに基づく発行体である。

資金調達

下記の日付現在

	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月 %
当グループの資金調達⁽¹⁾					
顧客預金	569,846	560,918	2	517,974	8
短期ホールセール資金調達 ⁽²⁾	85,360	106,815	(20)	110,714	(4)
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年未満	33,564	25,330	33	29,297	(14)
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年超 ⁽³⁾	137,136	131,950	4	118,121	12
IFRS MTM およびデリバティブFXの時価評価損益	(165)	1,150	大	4,149	(72)
ホールセール資金調達の合計	255,895	265,245	(4)	262,281	1
短期の担保差入れ額 ⁽⁴⁾	6,193	6,135	1	8,323	(26)
資金調達の合計	831,934	832,298	-	788,578	6

(1)株主資本は上記の資金調達源から除外されている。

(2)短期のホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヵ月以内の社債が含まれ、譲渡性預金証書、銀行手形、EMTNプログラムのもとで発行された社債、ならびにCBAおよびASBの国内、ユーロおよび米国で登録されたコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで発行された社債が含まれる。短期ホールセール資金調達にはまた、銀行および中央銀行からの預り金ならびにネットベースのレポ契約も含まれる。

(3)長期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヵ月を超える社債が含まれる。

(4)短期の担保差入れ額には、正味受入担保およびESAにおける当日内のキャッシュ・フローを調達するために準備銀行に差し入れられている内部組成 RMBSの金額が含まれる。

2018年6月終了年度と2017年6月終了年度との比較

顧客預金

リテール、事業向けおよび機関顧客向け預金は、2018年6月30日現在、資金調達合計の68%を占め、2017年12月31日からは横ばい、2017年6月30日の67%からは1%の増加となった。

短期ホールセール資金調達

短期のホールセール資金調達には、当初の満期または早期償還日が12ヵ月未満のうちに到来する債務が含まれ、その内訳は譲渡性預金証書、銀行引受手形ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパープログラムのもとで当行およびASBにより発行された債務である。

短期のホールセール資金調達は、2018年6月30日現在、ホールセール資金調達合計の33%を占め、2017年12月31日現在の37%からは4%の減少、2017年6月30日現在の40%からは7%の減少となった。これは、当行が短期ホールセール資金調達を長期ホールセール資金調達へ切り替えることにより、引き続き資金調達ポジションの強化を行ったためである。

長期ホールセール資金調達

長期のホールセール資金調達には、当初の満期または早期償還日が12ヵ月を超えて到来する債務が含まれる。

長期ホールセール資金調達（IFRSに基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価を含む。）は、2018年6月30日現在のホールセール資金調達合計の67%を占め、2017年12月31日現在の63%からは4%の増加、2017年6月30日現在の60%からは7%の増加となった。これは、当行がバランスシートのさらなる強化に向けて、長期ホールセール資金調達の水準を引き続き引き上げたためである。

当年度に当行は33十億豪ドルの長期ホールセール資金調達を豪ドル、米ドル、ユーロおよび英ポンドを含む複数の通貨で行った。

大半の起債は無担保シニア債の形態で行われたが、当行はカバード・ボンドおよびRMBSプログラムを活用することで、コスト、年限および分散のメリットを享受した。当行は30十億豪ドルのBasel に適格なTier2資本金証券も発行した。

2018年6月30日までの12ヵ月間に発行された新規の長期ホールセール社債の加重平均年限（「WAM」）は3.8年伸長して9.0年であった。2018年6月30日現在の既発の長期ホールセール社債のうち、残存満期が12ヵ月を超えるものの加重平均年限は1.0年伸長して5.1年であった。

当行は、世界の信用状況が好ましかったことに乗じて、ホールセール資金調達の年限を長期化した。これは世界の金利が上昇し、中央銀行が量的緩和の解除を開始することで流動性が低下することを見越したことによるものである。10年物市場における資金調達コストは世界金融危機以降最低水準となっている。これにより、比較的低下水準のホールセール資金調達コストで長期資金調達の年限を長期化する機会が生まれている。

長期ホールセール資金調達の年限を長期化は、1年間の年間資金調達要件および潜在的に不利な信用状況による関連するリファイナンス・リスクを引き下げる。

安定調達比率

	下記の日付現在				
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月 %	2017年 6月対 2016年 6月 %
レベル2					
所要安定調達額					
住宅ローン $\frac{22}{64}35\%$ ⁽¹⁾	251,166	254,465	242,161	(1)	4
その他のローン	253,740	243,748	263,160	4	(4)
流動性の高いその他の資産 ⁽²⁾	64,579	60,644	57,825	6	12
所要安定調達額合計	569,485	558,857	563,146	2	1
利用可能な安定調達額					
資本	90,219	82,405	81,281	9	11
個人/中小企業預金	346,289	341,780	327,357	1	6
ホールセール資金調達およびその他	198,759	192,406	194,766	3	2
利用可能な安定調達額合計	635,267	616,591	603,404	3	5
安定調達比率 (NSFR) (%)	112	110	107	200 bpts	大

(1)APRA基準APS112号「自己資本比率：信用リスクに対する標準的手法」に基づき、35%以下のリスク・ウェイトを有する住宅ローンを表している。

(2)不良債権、オフ・バランスシート項目、正味デリバティブおよびその他の資産が含まれる。

安定調達比率

2018年1月1日、APRAは中核的資産の安定的資金調達を促進することを目的として、NSFR要件を導入した。APRAが定めた係数は、資産に係る安定的資金調達要件および資金調達源の安定性の判断に使用される。2018年6月30日現在の当行のNSFRは112%で、2017年12月31日現在の110%からは2%の増加となり、2018年1月1日から適用された規制上の最低要件である100%を大幅に上回った。かかる比率の上昇は、主にNSFRのより効率的な顧客預金構成によるものである。

概要

リテール銀行業務は、シンプルで使い勝手が良く、手頃な価格の銀行商品やサービスを10百万人を超える個人および中小企業顧客に提供し、これら顧客の日々の金融ニーズの管理、住宅の購入、事業の立ち上げや拡大、または将来に向けた投資の手助けを行っている。当行は、1,000近い支店、3,000台を超えるATM、オーストラリアを拠点とする顧客向けコールセンター、業界をリードするオンラインサービスやアプリを有する広範なネットワーク、およびモバイルバンキング専門家およびサポートチームを通じて顧客のサポートを行っている。

2017年8月25日、当行はAHL Holdings Pty Limited (オージー・ホーム・ローンとして営業している。)の20%の残余持分を取得し、持株比率を100%とした。2018年2月23日、当行はeChoiceの資産も取得した。その結果、当行は現在、AHLおよびeChoiceの業務の支配権を有し連結対象としている。基本的な業績の見解を提供するため、以下に示す情報はこうした買収の影響を含めた形、および除いた形の双方で示している。

リテール銀行業務

以下に終了した年度

	AHLおよびeChoiceを除く ⁽¹⁾					RBS合計	
	修正再表示 (2)		計上額			2017年 6月対 2016年 6月%	2018年 6月30日 百万 豪ドル
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル		
純受取利息	9,786	9,208	6	9,225	8,717	6	9,791
その他の銀行業務収益	1,861	1,997	(7)	2,000	1,794	11	2,086
銀行業務収益合計	11,647	11,205	4	11,225	10,511	7	11,877
営業費用	(3,548)	(3,473)	2	(3,452)	(3,373)	2	(3,745)
貸付金減損費用	(716)	(702)	2	(699)	(663)	5	(716)
税引前純利益	7,383	7,030	5	7,074	6,475	9	7,416
法人税費用	(2,214)	(2,097)	6	(2,110)	(1,935)	9	(2,223)
税引後純利益（AHLおよび eChoiceを除く。）	5,169	4,933	5	4,964	4,540	9	n/a
AHLおよびeChoice からの税引 後純利益	24	-	n/a	-	-	-	n/a
税引後純利益（「現金ペー ス」）	5,193	4,933	5	4,964	4,540	9	5,193
事業の取得、処分、閉鎖およ び分割による利益	-	-	-	-	-	-	58
税引後純利益（「法定ペー ス」） ⁽³⁾	5,193	4,933	5	4,964	4,540	9	5,251
収益分析:							
純受取利息							
住宅ローン	4,729	4,291	10	4,298	3,949	9	4,729
消費者金融 ⁽⁴⁾	1,938	2,001	(3)	1,996	2,031	(2)	1,938
リテール向け預金	3,066	2,859	7	2,863	2,659	8	3,066
その他 ⁽⁵⁾	53	57	(7)	68	78	(13)	58
純受取利息合計	9,786	9,208	6	9,225	8,717	6	9,791
その他の銀行業務収益							
住宅ローン	223	218	2	218	221	(1)	223
消費者金融 ⁽⁴⁾	576	613	(6)	612	507	21	576
リテール向け預金	561	586	(4)	586	511	15	561
販売 ⁽⁶⁾	359	451	(20)	442	422	5	584
その他 ⁽⁵⁾	142	129	10	142	133	7	142
その他の銀行業務収益合計	1,861	1,997	(7)	2,000	1,794	11	2,086
銀行業務収益合計	11,647	11,205	4	11,225	10,511	7	11,877

- (1)AHLおよびeChoicは除外されているが、当行が支配権を獲得し、AHLを連結対象とする前に得た持分法適用利益が含まれている。
- (2)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。
- (3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。
- (4)消費者金融には、個人向けローンおよびクレジット・カードが含まれる。
- (5)その他にはアセット・ファイナンス、店舗および事業向けの貸出が含まれる。
- (6)販売には、為替商品の販売に伴う収益、リテール・ネットワークを通じた資産運用商品の販売から得た収益および関連会社からの持分法適用利益が含まれる。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額 ⁽⁷⁾			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
貸借対照表 (AHLおよびeChoiceを含む。)						
住宅ローン ⁽²⁾	347,139	334,530	4	335,222	313,682	7
消費者金融 ⁽³⁾	17,002	17,118	(1)	17,141	17,228	(1)
その他利付資産	2,506	2,744	(9)	3,173	2,870	11
利付資産合計	366,647	354,392	3	355,536	333,780	7
その他の資産	1,625	968	68	967	852	13
資産合計	368,272	355,360	4	356,503	334,632	7
決済預金 ⁽⁴⁾	29,130	24,329	20	24,364	18,084	35
貯蓄預金 ⁽⁴⁾	114,230	116,478	(2)	116,706	118,913	(2)
投資預金およびその他	80,446	77,132	4	77,063	73,111	5
利付預金合計	223,806	217,939	3	218,133	210,108	4
利付決済預金以外の決済預金	33,333	30,529	9	30,782	25,338	21
その他の利付負債以外の負債	3,369	3,840	(12)	3,858	3,078	25
負債合計	260,508	252,308	3	252,773	238,524	6

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対 2016年 6月%
主要な財務指標						
実績指標						
純利息マージン(%)	2.98	2.90	8 bpts	n/a	n/a	n/a
資産利益率(%)	1.4	1.4	-	1.4	1.4	-
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	30.5	31.0	(50)bpts	30.8	32.1	(130)bpts
法定ベースの減損費用(年率換算)/平均GLAA's(%)	0.20	0.20	-	0.20	0.21	(1)bpt
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	328,851	317,052	4	317,778	300,815	6
リスク加重資産(百万豪ドル)	146,511	134,937	9	n/a	n/a	n/a
90日を超えて延滞している住宅ローン延滞率(%) ⁽⁶⁾	0.71	0.61	10 bpts	n/a	n/a	n/a

90日を超えて延滞している消費者金	1.25	1.22	3 bpts	n/a	n/a	n/a
融延滞率(%) ⁽⁶⁾						
常勤換算従業員数 (FTE)	11,759	11,865	(1)	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2016年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2018年度および2017年度については「修正ベースの」顧客セグメントの数値が示され、2017年度および2016年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)住宅ローンは、合計32,075百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2017年12月31日：31,412百万豪ドル、2017年6月30日：29,041百万豪ドル）を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(3)消費者金融には個人向けローンおよびクレジット・カードが含まれる

(4)決済預金および貯蓄預金には、32,075百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2017年12月31日：31,412百万豪ドル、2017年6月30日：29,041百万豪ドル）が含まれている。

(5)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高の平均を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産（純額）は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(6)延滞率は当行の国内住宅ローン残高および消費者金融残高（バンクウエストを除く。）の合計に相当する。

(7)AHLおよびeChoicは除外されているが、当行が支配権を獲得し、AHLを連結対象とする前に得た持分法適用利益が含まれている。

財務成績および事業の概観

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度のリテール銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は5,193百万豪ドルで、前年度から260百万豪ドル、すなわち5%増加した。業績は銀行業務収益合計の4%の増加、営業費用の2%の増加および貸付金減損費用の2%の増加に牽引された。

2017年8月25日、当行はAHL（オージー・ホーム・ローンとして営業している。）の20%の残余持分を取得し、持株比率を100%とした。2018年2月23日、当行はeChoiceの資産も取得した。その結果、当行は現在、AHLおよびeChoiceの業務の支配権を有し連結対象としている。基本的な業績の見解を提供するため、以下の説明はこうした買収の影響を除いた形で示している。

純受取利息

純受取利息は9,786百万豪ドルで、前年度から578百万豪ドル、すなわち6%増加した。これは純利息マージンの3%の増加および平均利付資産の4%の伸びによるものである。

純利息マージンの8ベシス・ポイントの増加は、以下の要因を反映したものである。

- ・規制要件に対応するためにインタレスト・オンリーおよび投資家向け住宅ローンの金利更改を行ったことによる住宅ローンのマージンの増加によるものだが、マージンが低い固定金利型ローンへの移行による不利な住宅ローン・ポートフォリオ構成、およびより多くの顧客がインタレスト・オンリー住宅ローンからマージンの低い元利金返済型へ切り替えたこと、および競争の激化（11ベシス・ポイントの上昇）により一部相殺された。

- ・決済預金構成が預金合計に対して22%から24%へ増加したこと、および金利の更改による預金マージンの増加（5ベース・ポイントの上昇）があるが、その効果は以下によって一部相殺された。
- ・主要銀行税の影響（5ベース・ポイントの低下）
- ・住宅ローンが引き続きその他の高マージン商品を上回って成長したことによる不利なポートフォリオ構成（3ベース・ポイントの低下）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,861百万豪ドルで、前年度から136百万豪ドル、すなわち7%減少した。その要因は以下の通りである。

- ・主に規制の変更を受けた平均仲介料率の低下により消費者金融収益が減少したが、リワードプログラムの変更によりロイヤルティ費用が減少したこと、および消費者が引き続き現金からカードへシフトしていることからクレジットカードでの購入が増加したことにより一部相殺された。
- ・規制の変更を受けた平均仲介料率の低下およびATM引出手数料の廃止により預金手数料収益が減少したが、消費者が引き続き現金からカードへシフトしていることからデビットカードでの購入が増加したことにより一部相殺された。
- ・AHLを連結化したことを受けた持分法適用利益が減少したことによる販売収益の減少。

営業費用

営業費用は3,548百万豪ドルで、前年度から75百万豪ドル、すなわち2%増加した。主な要因は、給与の増加による人件費の増加、取扱数量関連費用の増加、規制およびコンプライアンス費用の増加、そしてテクノロジーおよびデジタル機能の整備に関連する継続的な投資であった。

常勤換算従業員数（「FTE」）は前年度から106名、すなわち1%減少し11,865名から11,759名となった。

投資支出は引き続き住宅購入件数の回復、デジタルチャネルの強化および手作業プロセスのデジタル化ならびにリスクおよびコンプライアンス関連プロジェクトを通じた顧客中心の取り組みに重点を置いた。これには、独自の販売チャネルの転換、顧客データ認証の自動化、および顧客アウトカムの最適化に向けた価格設定案の改善などが含まれる。

リテール銀行業務は顧客に対して革新的なデジタル体験を提供することでテクノロジー環境を強化した。これには、個別の会話が可能な新たな人工知能チャットボット（Ceba）や手数料なしで顧客の支出管理に役立つさらなるツールを顧客に提供するコムバンク・アプリにおけるリアルタイムのアラートなどがある。

法定ベースの営業費用が銀行業務収益の合計に占める割合は30.5%となり、前年度から50ベース・ポイント減少した。これは銀行業務収益の合計が増加したことによるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は716百万豪ドルで、前年度から14百万豪ドル、すなわち2%増加した。これは、実際の損失実績を反映して住宅ローンおよび個人向けローンの一括評価債権引当金が増加したこと、および倒産法制度の改正に備えたマネジメント・オーバーレイによるが、西オーストラリア州およびクィーンズランド州の鉱山町における住宅ローン減損の発生が減少したことで一部相殺された。

GLAAsに対する貸付金減損費用の比率は前年度から横ばいの20ベシス・ポイントであった。

住宅ローンの延滞率は10ベシス・ポイント増加して0.61%から0.71%となった。これはポートフォリオの伸びが減少したことおよび一部の世帯において生活必需品コストが上昇するなか賃金の伸びは限定的であることで困難に見舞われ、一部の地域でストレスにつながったことによるものである。

消費者金融の延滞率は3ベシス・ポイント増加して1.22%から1.25%となった。これは主に西シドニーにおける増加によるものである。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・住宅ローンの12.6十億豪ドル、すなわち4%の増加は、銀行業界全体⁽¹⁾の6%の増加を下回るものであった。これは、投資家向けおよびインタレスト・オンリー住宅ローンに対する規制要件に対応するために比較的保守的な手法をとったこと、および特にノンバンク貸付機関との競争の激化を反映したものである。独自のチャネルを通じた堅調な業績により、独自のキャッシュ・フロー構造が59%から63%へ増加した。
- ・預金合計の8.7十億豪ドル、すなわち3%の増加（利付預金および利付預金以外の預金）は、銀行業界全体の増加を下回った。これは主に前年度のキャンペーンを受けた定期預金の満期が到来したことによるものである。決済口座の合計は14%増加した。これは個人および事業向け決済口座における既存顧客残高の増加およびモーゲージ・オフセット口座の増加によるものだが、顧客が利回りの高い定期預金を選好したことによる貯蓄残高の減少（2%の低下）により一部相殺された。
- ・消費者金融残高は0.1十億豪ドル、すなわち1%減少したが、銀行業界全体の増加を上回っている。

（1）銀行業界全体についての出典：RBA/APRA。

リスク加重資産

リスク加重資産は146.5十億豪ドルと前年度から11.6十億豪ドル、すなわち9%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・信用リスク加重資産は2.2十億豪ドル、すなわち2%増加した。これは住宅ローンの取扱数量が増加したためである。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は7.0十億豪ドル、すなわち67%増加した。これは、最近行われたAPRAによる健全性調査の結果を受けて、2018年4月30日に発効したオペレーショナル・リスク規制自己資本の引き上げを求める規定によるものである（健全性に関する聞き取り調査に関する詳細は、「事業環境説明 - 訴訟手続」を参照のこと）
- ・市場リスク加重資産は2.3十億豪ドル、すなわち41%増加した。これは銀行業務勘定における金利リスクによるものである。

事業向け及びプライベート・バンキング業務

概要

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の幅広い金融ニーズに対してソリューションを提供するほか、富裕層のために金融および投資助言サービスを提供している。当行はまた、コムセックの事業を通じて株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	⁽²⁾		2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル				
純受取利息	3,392	3,246	4	3,044	3,001	1
その他の銀行業務収益	1,033	976	6	925	839	10
銀行業務収益合計	4,425	4,222	5	3,969	3,840	3
営業費用	(1,596)	(1,574)	1	(1,551)	(1,488)	4
貸付金減損費用	(129)	(62)	大	(74)	(176)	(58)
税引前純利益	2,700	2,586	4	2,344	2,176	8
法人税費用	(812)	(778)	4	(705)	(654)	8
税引後純利益(「現金ベース」)	1,888	1,808	4	1,639	1,522	8
税引後純利益(「法定ベース」)	1,888	1,808	4	1,639	1,522	8

(3)

収益分析:

純受取利息

法人向け金融サービス	1,232	1,220	1	1,093	1,107	(1)
中小企業向け銀行業務	1,001	948	6	912	899	1
地方およびアグリビジネス	605	579	4	562	544	3
プライベート・バンキング	356	308	16	317	303	5
コムセック	198	191	4	160	148	8

純受取利息合計	3,392	3,246	4	3,044	3,001	1
---------	-------	-------	---	-------	-------	---

その他の銀行業務収益

法人向け金融サービス	415	394	5	368	305	21
中小企業向け銀行業務	182	175	4	182	172	6
地方およびアグリビジネス	107	104	3	100	91	10
プライベート・バンキング	66	62	6	67	61	10
コムセック	263	241	9	208	210	(1)

その他の銀行業務収益合計	1,033	976	6	925	839	10
--------------	-------	-----	---	-----	-----	----

銀行業務収益合計	4,425	4,222	5	3,969	3,840	3
----------	-------	-------	---	-------	-------	---

商品別収益構成:

事業向け商品	2,613	2,533	3	2,329	2,243	4
--------	-------	-------	---	-------	-------	---

リテール向け商品	1,289	1,162	11	1,143	1,061	8
株式およびマージン・レンディ ング	350	333	5	308	329	(6)
市場業務	121	135	(10)	131	138	(5)
その他	52	59	(12)	58	69	(16)
銀行業務収益合計	4,425	4,222	5	3,969	3,840	3

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)現在、事業向け及びプライベート・バンキング業務により管理されている東海岸地域のバンクウェストの銀行業務の顧客が含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
貸借対照表						
住宅ローン ⁽²⁾	34,712	34,663	-	33,686	31,987	5
消費者金融	1,093	1,033	6	603	630	(4)
事業向けローン ⁽³⁾	78,557	77,039	2	69,356	65,446	6
マージン・ローン	2,750	2,840	(3)	2,556	2,697	(5)
利付資産合計	117,112	115,575	1	106,201	100,760	5
貸出以外の利付資産	315	286	10	286	238	20
その他の資産 ⁽⁴⁾	358	433	(17)	485	454	7
資産合計	117,785	116,294	1	106,972	101,452	5
決済預金 ⁽³⁾⁽⁵⁾	17,101	14,921	15	14,535	12,024	21
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	34,582	33,909	2	33,504	30,812	9
投資預金およびその他	28,159	27,211	3	27,000	25,773	5
利付預金合計	79,842	76,041	5	75,039	68,609	9
利付決済預金以外の決済預金	9,098	7,997	14	7,592	6,738	13
その他の利付負債以外の負債	805	887	(9)	868	834	4
負債合計	89,745	84,925	6	83,499	76,181	10

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対 2016年 6月%
主要な財務指標						
実績指標						
純利息マージン(%)	3.05	3	7 bpts	n/a	n/a	n/a
資産利益率(%)	1.6	2	-	2	2	-
法定ベースの営業費用対銀行業務収益 合計(%)	36.1	37	(120)bpts	39	39	30 bpts
法定ベースの減損費用(年率換算)/平 均GLAA's (%)	0.11	0	6 bpts	0	0	(11)bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	111,136	109,091	2	100,008	94,187	6
リスク加重資産(百万豪ドル)	96,329	87,654	10	n/a	n/a	n/a
不良債権および減損債権	2,855	2,586	10	n/a	n/a	n/a
常勤換算従業員数(FTE)	3,575	3,677	(3)	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。現在、事業向け及びプライベート・バンキング業務により管理されているバンクウェストの銀行業務の顧客が含まれている。

(2)住宅ローンは、4,285百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高の総額(2017年12月31日現在：4,418百万豪ドル、2017年6月30日現在：3,732百万豪ドル)を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネッティングしている。

(3)事業向けローンには、275百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント プーリング・ファシリティ(「CMPF」)(2017年12月31日現在：287百万豪ドル、2017年6月30日現在：260百万豪ドル)が含まれている。決済預金には1,154百万豪ドルのCMPF負債(2017年12月31日現在：913百万豪ドル、2017年6月30日現在：874百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客金利とリスク加重資産を計算する際にはネッティングしている。

(4)その他の資産には無形資産が含まれる。

(5)決済預金および貯蓄預金には、4,285百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2017年12月31日現在：4,418百万豪ドル、2017年6月30日現在：3,732百万豪ドル)が含まれている。

(6)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産(純額)は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

財務成績および事業の概観

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度の事業向けおよびプライベート・バンキング業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,888百万豪ドルで、前年度から80百万豪ドル、すなわち4%増加した。業績は銀行業務収益の合計の5%の増加、営業費用の1%の増加および貸付金減損費用の67百万豪ドルの増加により牽引された。

純受取利息

純受取利息は3,392百万豪ドルで、前年度から146百万豪ドル、すなわち4%増加した。この増加は純利息マージンの2%の増加および平均利付資産の2%の増加によるものである。

純利息マージンの7ベシス・ポイントの増加は以下の要因を反映したものである。

- ・ 決済預金取扱数量の力強い増加による好ましいポートフォリオ構成（7ベシス・ポイントの上昇）
- ・ 規制要件に対応するためにインタレスト・オンリーおよび投資家向け住宅ローンの金利更改を行ったことによる貸出マージンの増加（6ベシス・ポイントの上昇）があるが、その効果は以下によって一部相殺された。
- ・ 高マージンの住宅地開発向け貸出の減少による事業向け貸出マージンの低下（1ベシス・ポイントの低下）
- ・ 主要銀行税の影響（5ベシス・ポイントの低下）

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,033百万豪ドルで、前年度から57百万豪ドル、すなわち6%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・ 事業向けローン手数料収益の増加。これは貸出総額の伸びおよびキャッシング機能などの手数料ベース商品へのシフトを反映したものである。
- ・ マージンの増加により加盟店手数料が増加したこと。これは顧客が新規価格設定構造へ移行したことおよび規制の変更を受けた平均仲介料率の低下によるものである。
- ・ 平均日次契約数が15%増加したことによるブローカレッジ収益の増加があるが、その効果は以下によって一部相殺された。
- ・ 金利リスク管理商品の販売による収益の低下。これは国内金利環境が落ち着いたものとなったことを反映している。

営業費用

営業費用は1,596百万豪ドルで、前年度から22百万豪ドル、すなわち1%増加した。これは主に「Daily IQ」などの商品開発への取り組みにおける支出が増加したこと、小売店向け端末Albertの費用、補償費用、および人件費やIT費用が増加したことによるものである。これは、ミドルオフィス機能の集約化を含む生産性の向上およびバンクウェストの事業向け銀行業務の統合による労働力の統合のプラス影響により一部相殺された。

常勤換算従業員数（「FTE」）は前年度から102名、すなわち3%減少し3,677名から3,575名となった。これはミドルオフィスFTEが減少したことおよびバンクウェストの事業向け銀行業務の統合を受けた労働力の統合によるものだが、リスクおよびコンプライアンス関連の従業員が増加したことにより一部相殺された。

投資はデジタル事業向けローン申込プロセスやセルフサービス機能の改善および規制およびコンプライアンスに対する取り組みを通じて顧客の満足度をさらに高めることに引き続き重点を置いている。

法定営業費用が銀行業務収益の合計に占める割合は36.1%となり、前年度から120ベース・ポイント減少した。
これは銀行業務収益の合計が増加したことによるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は129百万豪ドルで、前年度から67百万豪ドル増加した。これは、主に消費者の裁量的支出にさらされるセグメントにおける引当金が増加したことにより一括評価債権引当金が高水準となったことによるものだが、個別評価債権引当金の水準が低下したことにより一部相殺された。

平均GLAAに対する貸付金減損費用の比率は前年度から6ベース・ポイント増加した11ベース・ポイントであり、長期的平均水準を大幅に下回っている。

資産の質は若干低下した。これは分散化ポートフォリオの質が低下したことを反映したものだが、商業不動産ポートフォリオにおける改善により一部相殺された。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・預金合計の4.9十億豪ドル、すなわち6%の増加（利付預金および利付預金以外の預金）は銀行業界全体⁽¹⁾の3%の増加を上回った。これは既存顧客の残高が増加したことを反映した事業向け決済口座および利付現金口座の増加によるものである。
- ・住宅ローンの伸びは横ばいで銀行業界全体⁽¹⁾の6%の増加を下回るものであった。これは、投資家向け住宅ローンに対する規制要件に対応する目的で改訂された貸出手法により投資家住宅ローンが横ばいであったこと、信用供与枠における14%の減少、および家主向けローンにおける5%の増加を反映している。
- ・事業向けローンの伸びは1.5十億豪ドル、すなわち2%と銀行業界全体⁽¹⁾の3%の増加を下回った。これはプロジェクトの完了およびマージンおよびリスク選好に引き続き注力したことによる住宅地開発の減少によるものである。事業向けローンの伸びは不動産投資、アグリビジネス、ホスピタリティ、ヘルスケアといった様々な業界において達成された。

リスク加重資産

リスク加重資産は96.3十億豪ドルと前年度から8.7十億豪ドル、すなわち10%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・信用リスク加重資産は2.0十億豪ドル、すなわち3%増加した。これは貸出残高が増加したことおよび計算手法を改善したことによるものである。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は4.4十億豪ドル、すなわち56%増加した。これは、最近行われたAPRAの健全性調査の結果を受け2018年4月30日に発効したオペレーショナル・リスク規制自己資本を引き上げを求める規定によるものである。
- ・市場リスク加重資産は2.0十億豪ドル、すなわち64%増加した。これはIRRBBの1.3十億豪ドルおよび取引市場リスクの0.7十億豪ドルによるものである。

(1) 銀行業界全体についての出典: RBA/APRA。

機関向け銀行業務および市場業務

概要

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府のニーズに特化した製品および業界の専門家を通じて、債券資本市場、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理へのアクセスを含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月% 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月% 6月%
純受取利息	1,444	1,523	(5)	1,507	1,617	(7)
その他の銀行業務収益	1,229	1,348	(9)	1,347	1,276	6
銀行業務収益合計	2,673	2,871	(7)	2,854	2,893	(1)
営業費用	(1,142)	(1,083)	5	(1,072)	(1,082)	(1)
貸付金減損費用	(80)	(64)	25	(64)	(252)	(75)
税引前純利益	1,451	1,724	(16)	1,718	1,559	10
貸付金減損（費用）/利益	(330)	(413)	(20)	(412)	(369)	12
税引後純利益（「現金ベース」）	1,121	1,311	(14)	1,306	1,190	10
税引後純利益（「法定ベース」）	1,121	1,311	(14)	1,306	1,190	10

(2)

収益分析:

純受取利息

機関向け銀行業務	1,341	1,394	(4)	1,384	1,441	(4)
市場業務	103	129	(20)	123	176	(30)

純受取利息合計 1,444 1,523 (5) 1,507 1,617 (7)

その他の銀行業務収益

機関向け銀行業務	742	749	(1)	745	747	-
市場業務	487	599	(19)	602	529	14

その他の銀行業務収益合計 1,229 1,348 (9) 1,347 1,276 6

銀行業務収益合計 2,673 2,871 (7) 2,854 2,893 (1)

商品別収益構成:

機関向け商品	1,822	1,846	(1)	1,770	1,836	(4)
アセット・リーシング	240	280	(14)	284	287	(1)
市場業務（デリバティブ評価調整を除く。）	588	723	(19)	720	776	(7)
その他	21	17	24	75	65	15

デリバティブ評価調整を除く銀行業務収益合計 2,671 2,866 (7) 2,849 2,964 (4)

デリバティブ評価調整⁽³⁾ 2 5 (60) 5 (71) 大

銀行業務収益合計 2,673 2,871 (7) 2,854 2,893 (1)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第

6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

(3)デリバティブ評価調整には、純受取利息およびその他の銀行業務収益の調整が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
貸借対照表						
利付貸出資産 ⁽²⁾	104,601	111,686	(6)	111,809	112,432	(1)
貸出以外の利付資産	27,757	31,349	(11)	31,349	27,594	14
その他の資産 ⁽³⁾	30,358	30,076	1	30,076	41,226	(27)
資産合計	162,716	173,111	(6)	173,234	181,252	(4)
決済預金 ⁽²⁾	45,235	42,468	7	42,293	41,382	2
貯蓄預金	6,627	7,381	(10)	7,371	6,350	16
投資預金	44,647	49,689	(10)	49,639	39,371	26
譲渡性預金証書その他	12,776	15,077	(15)	15,070	14,435	4
利付預金合計	109,285	114,615	(5)	114,373	101,538	13
他の金融機関に対する債務	12,719	16,669	(24)	16,669	15,610	7
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	9,382	9,358	-	9,358	9,064	3
利付負債以外の負債 ⁽³⁾	22,509	21,470	5	21,407	28,307	(24)
負債合計	153,895	162,112	(5)	161,807	154,519	5

以下に終了した年度

主要な財務指標	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対
			2017年 6月%			2016年 6月%
実績指標						
純利息マージン(%)	1.04	1.10	(6)bpts	n/a	n/a	n/a
資産利益率(%)	0.7	0.7	-	0.7	0.7	-
法定ベースの営業費用対銀行業	42.7	37.7	大	37.6	37.4	20 bpts
務収益合計(%)						
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAA's（%）	0.08	0.06	2 bpts	0.06	0.23	(17)bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	139,050	138,613	-	138,788	136,845	1
リスク加重資産（百万豪ドル）	96,190	102,242	(6)	n/a	n/a	n/a
不良債権および減損債権	1,406	1,361	3	n/a	n/a	n/a
投資適格の格付けを有する法人	86.7	86.4	30 bpts	n/a	n/a	n/a
向けエクスポージャー合計(%)						
平均利付負債(百万豪ドル)	1,566	1,467	7	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)利付貸出資産には、21,990百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(「CMPF」)(2017年12月31日現在: 22,849百万豪ドル、2017年6月30日現在: 21,302百万豪ドル)が含まれている。決済預金には、27,331百万豪ドルのCMPF負債(2017年12月31日現在: 28,778百万豪ドル、2017年6月30日現在: 26,860百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は会計基準のもとではグロスアップを義務づけられているが、顧客の金利およびリスク加重資産を計算する際にはネットティングしている。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれている。利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれる。

(4)社債等発行残高およびその他には銀行引受手形および公正価値で測定される負債が含まれている。

(5)FTEは、事業向けおよび機関向け商品ならびに決済インフラの考案に責任を負っている。これらのFTEに対する費用は、IB&M、BPBおよびRBSセグメント間で分割している。

財務成績および事業の概観

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,121百万豪ドルで、前年度から190百万豪ドル、すなわち14%減少した。業績は銀行業務収益の合計の7%の減少、営業費用の5%の増加および貸付金減損費用の25%の増加により牽引された。

純受取利息

純受取利息は1,444百万豪ドルで、前年度から79百万豪ドル、すなわち5%減少した。業績は純利息マージンの5%の減少および平均利付資産のわずかな増加により牽引された。

純利息マージンは、下記を反映して6ベシス・ポイント減少した。

- ・フリー・エクイティにおける収益の減少。これは主に平均リスク加重資産の減少（6ベシス・ポイントの低下）によるものである。
- ・主要銀行税の影響（5ベシス・ポイントの低下）があるが、その効果は以下により一部相殺された。
- ・決済預金残高の増加による好ましいポートフォリオ構成（3ベシス・ポイントの上昇）。
- ・ポートフォリオの最適化に向けた取り組みによる貸出およびリースにおけるマージンの増加（2ベシス・ポイントの上昇）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,229百万豪ドルで、前年度から119百万豪ドル、すなわち9%減少した。その要因は以下の通りである。

- ・主に高格付社債および国債の在庫スプレッド拡大の影響により市場業務のトレーディング実績が低調であったこと。
- ・ストラクチャード・アセット・ファイナンス・ポートフォリオにおける資産の売却による利益が減少したこと。

営業費用

営業費用は1,142百万豪ドルで、前年度から59百万豪ドル、すなわち5%増加した。この増加は、機関向けの新規貸出プラットフォームを導入する決定に関連する51百万豪ドルの資産計上されたソフトウェアの減損ならびに規制、リスクおよびコンプライアンス費用が増加したことによるものである。

営業費用が銀行業務収益の合計に占める割合は42.7%となり、前年度から500ベシス・ポイント増加した。これは主に市場業務の収益が減少したこと、主要銀行税の導入および資産計上されたソフトウェアの減損によるものである。

常勤換算従業員数（「FTE」）は前年度から99名、すなわち7%増加し1,467名から1,566名となった。この増加は主にプロジェクト関連のFTE、リスクおよびコンプライアンス関連の従業員が増加したことによる。

投資はオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスの枠組みをさらに強化すること、および新規支払プラットフォームにより顧客の満足度を高めること、および新たな規制要件に対応することに重点を置いている。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は80百万豪ドルで、前年度から16百万豪ドル、すなわち25%増加した。この増加は大口の単名エクスポーチャーにより個別評価債権引当金が増加したことによるものであるが、鉱業および卸売業のポートフォリオにおける戻入の水準が上昇したことで一部相殺された。

平均GLAAsに対する貸付金減損費用の比率は2ベシス・ポイントから8ベシス・ポイントに上昇し、長期的平均水準を大幅に下回っている。ポートフォリオの資産の質は引き続き安定しており、投資適格と格付された勘定の比率は30ベシス・ポイント上昇して86.7%となった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・貸出残高は7.1十億豪ドル、すなわち6%減少した。ポートフォリオの最適化に向けた取り組みによるものである。
- ・決済預金は2.8十億豪ドル、すなわち7%増加した。これは新規顧客の獲得および既存顧客との関係の深化が継続していることによる。
- ・投資預金は5.0十億豪ドル、すなわち10%減少した。これは国内銀行および外国銀行との競争の激化によるものである。
- ・譲渡性預金証書等は2.3十億豪ドル、すなわち15%減少した。これは貸出以外の利付資産の減少により資金調達要件が低下したことによる。

リスク加重資産

リスク加重資産は96.2十億豪ドルと前年度から6.1十億豪ドル、すなわち6%減少した。その要因は以下の通りである。

- ・信用リスク加重資産は12.7十億豪ドル、すなわち14%減少した。これはポートフォリオの最適化に向けた取り組みにより、取扱数量の減少（10.3十億豪ドル）および信用の質の向上（3.1十億豪ドル）があったが、為替の影響（0.7十億豪ドル）により一部相殺された。
- ・市場リスク加重資産は3.9十億豪ドル、すなわち83%増加した。これは主に内部モデル手法による一部の金利エクスポーチャーの保守的な取扱によるものである。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は2.7十億豪ドル、すなわち32%増加した。これは、最近行われたAPRAの健全性調査の結果を受けて、2018年4月30日に発効したオペレーショナル・リスク規制自己資本の引き上げるを求める要件によるものである。

資産運用

概要

資産運用部門は、退職年金、投資、退職および保険商品ならびに2.1百万名を超える顧客の金融面での健全性の向上を手助けするファイナンシャルプランニング事業を含むサービスを提供している。さらに、グローバルな資産運用事業として、当行は機関投資家および年金基金、ホールセール販売業者およびプラットフォーム、金融アドバイザー業者およびその顧客に代わり投資運用を行っている。

2017年9月21日、当行はのAIAへのコムインシュア・ライフ⁽²⁾の売却を発表した。資産運用事業の業績は、生命保険事業（非継続事業）の財務成績を除外した継続事業ベースで作成されている。生命保険事業の財務成績は資産運用事業の業績の勘定科目から除外し、単独の税引後純利益（現金ベース）の勘定科目として報告している。

2018年6月25日、当行は資産運用事業および住宅ローンブローキング事業の分離の意向があること、および損害保険事業の売却の可能性も含めた戦略的見直しを行うことを発表した。分離事業（「NewCo」）には、Colonial First State、Colonial First State Global Asset Management（「CFSGAM」）、Count Financial、Financial WisdomおよびAHLが含まれる予定である。NewCoは継続事業に含まれている。分離の実施は、当行取締役会の最終判断、株主およびのスキーム・オブ・アレンジメントに基づく規制当局の承認を条件とするものである。

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ファンド運用業務収益	1,978	1,820	9	1,894	1,891	-
保険業務収益	183	121	51	438	502	(13)
営業収益合計	2,161	1,941	11	2,332	2,393	(3)
営業費用	(1,440)	(1,403)	3	(1,653)	(1,681)	(2)
税引前純利益	721	538	34	679	712	(5)
法人税費用	(179)	(134)	34	(176)	(183)	(4)
基本ベースの税引後利益	542	404	34	503	529	(5)
投資利益（税引後）	21	18	17	54	83	(35)
非支配持分	-	-	-	(4)	-	大
継続事業からの現金ベースの税引後 純利益	563	422	33	553	612	(10)
非継続事業からの現金ベースの税引 後純利益 ⁽²⁾	160	130	23	-	-	-
税引後純利益（「現金ベース」）	723	552	31	553	612	(10)
その他の非現金項目	2	(23)	大	(23)	4	大
税引後純利益（「法定ベース」）	725	529	37	530	616	(14)
(3)						
内訳：						
CFS Global Asset Management	292	279	5	229	224	2
コロニアル・ファースト・ステート	271	188	44	191	230	(17)

(4)

コムインシュア ⁽⁵⁾	102	62	65	202	274	(26)
生命保険事業（非継続事業）	160	130	23	-	-	-
その他	(100)	(130)	(23)	(92)	(112)	(18)
税引後純利益（「法定ベース」）	725	529	37	530	616	(14)
(3)						

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)コムインシュアの生命保険事業（「生命保険事業」）は、非継続事業である生命保険事業および生命保険関連投資事業である。

(3)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

(4)コロニアル・ファースト・ステート には、すべての資産運用フィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれる。

(5)コムインシュアは損害保険事業である。

以下に終了した年度

主要な財務指標 ⁽¹⁾	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
実績指標						
法定ベースの営業費用対純営業利益 (%)	66.6	72.3	大	67.9	65.9	200 bpts
その他の情報						
運用資産 - 平均 (百万豪ドル) ⁽²⁾	215,768	205,910	5	205,910	197,569	4
運用資産 - スポット (百万豪ドル) (2)	213,242	219,427	(3)	219,427	199,735	10
管理ファンド - 平均 (百万豪ドル) (3)	141,726	129,152	10	141,005	134,233	5
管理ファンド - スポット (百万豪ド ル) ⁽³⁾	147,999	135,447	9	146,778	135,801	8
コムインシュアの保険料収入 - 平均 (百万豪ドル) ⁽⁴⁾	799	762	5	2,465	2,474	-
コムインシュアの保険料収入 - ス ポット (百万豪ドル) ⁽⁴⁾	797	783	2	2,352	2,508	(6)
リスク加重資産 (百万豪ドル) ⁽⁵⁾	4,234	449	大	n/a	n/a	n/a
常勤換算従業員数 (FTE) ⁽⁶⁾	3,407	3,914	(13)	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)運用資産には、First State Cinda Fund Management Company Limitedに対する当行の持分は含まれない。

(3)管理ファンドには、生命保険事業（非継続事業）は含まれない。

(4)コムインシュアの損害保険事業である。保険料収入は年率換算されている。

(5)リスク加重資産には、コムインシュア・ライフ事業（非継続事業）が含まれている。

(6)FTEには生命保険事業（非継続事業）は含まれない。

以下に終了した年度

	CFS Global Asset Management					
	修正再表示 (2)			計上額		
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ファンド運用業務収益	975	887	10	837	842	(1)
保険業務収益	-	-	-	-	-	-
営業収益合計	975	887	10	837	842	(1)
営業費用	(622)	(512)	21	(521)	(572)	(9)
税引前純利益	353	375	(6)	316	270	17
法人税（費用）/控除	(68)	(97)	(30)	(81)	(49)	65
基本ベースの税引後利益	285	278	3	235	221	6
投資利益（税引後）	7	1	大	(6)	3	大
継続事業からの税引後純利益/ （損失）（「現金ベース」）	292	279	5	229	224	2
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益/ （損失）（「法定ベース」） ⁽³⁾	292	279	5	229	224	2

以下に終了した年度

	コロニアル・ファースト・ステート ⁽¹⁾					
	修正再表示			計上額		
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ファンド運用業務収益	1,003	933	8	928	929	-
保険業務収益	-	-	-	-	-	-
営業収益合計	1,003	933	8	928	929	-
営業費用	(624)	(675)	(8)	(668)	(609)	10
税引前純利益	379	258	47	260	320	(19)
法人税（費用）/控除	(114)	(78)	46	(78)	(99)	(21)
基本ベースの税引後利益	265	180	47	182	221	(18)
投資利益（税引後）	6	8	(25)	9	9	-
継続事業からの税引後純利益/ （損失）（「現金ベース」）	271	188	44	191	230	(17)
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益/ （損失）（「法定ベース」） ⁽³⁾	271	188	44	191	230	(17)

以下に終了した年度

コムインシュア⁽⁴⁾

	修正再表示 (2)		計上額			
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ファンド運用業務収益	-	-	-	121	120	1
保険業務収益	183	121	51	438	502	(13)
営業収益合計	183	121	51	559	622	(10)
営業費用	(44)	(42)	5	(323)	(339)	(5)
税引前純利益	139	79	76	236	283	(17)
法人税（費用）/控除	(42)	(23)	83	(71)	(80)	(11)
基本ベースの税引後利益	97	56	73	165	203	(19)
投資利益（税引後）	5	6	(17)	41	71	(42)
非支配持分 ⁽⁵⁾	-	-	-	(4)	-	大
継続事業からの税引後純利益/ （損失）（「現金ベース」）	102	62	65	202	274	(26)
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益/ （損失）（「法定ベース」） ⁽³⁾	102	62	65	202	274	(26)

以下に終了した年度

	その他					
	修正再表示 (2)			計上額		
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ファンド運用業務収益	-	-	-	8	-	大
保険業務収益	-	-	-	-	-	-
営業収益合計	-	-	-	8	-	大
営業費用	(150)	(174)	(14)	(141)	(161)	(12)
税引前純利益	(150)	(174)	(14)	(133)	(161)	(17)
法人税（費用）/控除	45	64	(30)	54	45	20
基本ベースの税引後利益	(105)	(110)	(5)	(79)	(116)	(32)
投資利益（税引後）	3	3	-	10	-	大
非支配持分 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益/ （損失）（「現金ベース」）	(102)	(107)	(5)	(69)	(116)	(41)
自己株式評価修正(税引後)	2	-	大	(23)	4	大
継続事業からの税引後純利益/ （損失）（「法定ベース」） ⁽³⁾	(100)	(107)	(7)	(92)	(112)	(18)

(1) コロニアル・ファースト・ステート には、すべての資産運用にかかるフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(2) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(3) 事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

(4) コムインシュアの損害保険事業である。

(5) 一部インフラ事業が保有する非支配持分に帰属する純利益に関するもの。

財務成績および事業の概観

2018年6月終了年度と2017年6月終了年度との比較

当年度の資産運用の税引後純利益（「法定ベース」）は725百万豪ドルで、前年度から196百万豪ドル、すなわち37%増加した。コムインシュア・ライフ事業（非継続事業）の貢献を除けば、税引後純利益（「法定ベース」）は563百万豪ドルで、前年度から141百万豪ドル、すなわち33%増加した。業績はファンド運用業務収益の9%の増加、保険の51%の増加および営業費用の3%の増加により牽引された。

2017年9月21日、当行はコムインシュア・ライフ事業のAIAへの売却を発表した。基本的な業績の見解を提供するため、以下の説明はコムインシュア・ライフ事業の影響を除いた形で示している。

2018年6月25日、当行は資産運用事業および住宅ローンブローキング事業の分離（「NewCo」）の意向があること、および損害保険事業の売却の可能性も含めた戦略的見直しを行うことを発表した。NewCoは継続事業に含まれている。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は1,978百万豪ドルで、前年度から158百万豪ドル、すなわち9%増加した。

平均運用資産（「AUM」）は前年度から10十億豪ドル、すなわち5%増加して216十億豪ドルとなったが、これは投資市場の活況および豪ドルの値下がりのプラス影響を反映したものである。ただし、その影響は、グローバル株式および債券事業における純流出の増加により一部相殺された。AUMマージンは2ベシス・ポイント増加したが、これは当年度の受取運用報酬手数料が増加したことを反映している。運用手数料のプラス影響を除けば、基本的なAUMマージンは1ベシス・ポイント減少した。これはマージンの高いグローバル株式事業における純流出を反映した事業構成の変化によるものである。

平均管理ファンド（「FUA」）は前年度から13十億豪ドル、すなわち10%増加して142十億豪ドルとなった。ファーストチョイスおよびCFSWrapのプラットフォームは引き続き成長し、平均管理ファンドの伸び率はそれぞれ9%および16%であった。これはプラスの純流入と投資市場の好調な相場を反映したものである。基本的なCFS平均管理ファンドマージンは2ベシス・ポイント減少した。これはマージンの低いCFSWrapのプラットフォームが引き続き成長したことを反映した事業構成の変化によるものである。かかる基本的なマージンはアドバイス事業における顧客補償引当金の38百万豪ドルの減少によるプラス影響を除いている。

保険業務収益

損害保険業務収益は183百万豪ドルで、前年度から62百万豪ドル、すなわち51%増加した。これは気象事象による保険金請求が減少したこと（前年度においてサイクロン・デビーにより保険金請求が大幅に増加した。）およびリスクベースの価格設定に対する取り組みにより保険料収益が伸びたことによる。

営業費用

営業費用は1,440百万豪ドルで、前年度から37百万豪ドル、すなわち3%増加した。これは前年度におけるCFSGAMに関連した一時的な引当金の戻入の計上、CFSGAMにおける運用手数料に関連した支払の増加および減価償却費用が増加したことによるが、生産性向上の継続的な実現により人件費が減少したことにより一部相殺された。

常勤換算従業員数（「FTE」）は507名、すなわち13%減少し3,914名から3,407名となった。これは特にフィナンシャル・プランニング事業における労働力の最適化に継続的に注力していることおよびアドバイス・レビュー・プログラムを縮小しつつあることを反映している。アドバイス・レビュー・プログラムの費用の大部分は前会計年度において手当されている。

営業費用対営業収益合計比率は66.6%で、営業収益の増加により前年度から570ベース・ポイント改善した。

投資支出は継続的な規制改革への取り組み、CFSのシステムアップグレードおよびデジタル機能を通じた顧客満足度の向上を重視している。

リスク加重資産⁽¹⁾

リスク加重資産は4.2十億豪ドルと前年度から3.8十億豪ドル増加した。

- ・オペレーショナル・リスク加重資産は3.6十億豪ドル増加した。これは、資産運用助言事業のレベル2の規制連結銀行グループへ移行したこと、および最近行われたAPRAの健全性調査の結果を受けて、2018年4月30日に発効したオペレーショナル・リスク規制自己資本の引き上げを求める規定によるものである。

(1) リスク加重資産にはコムインシュア・ライフ事業（非継続事業）が含まれている。

運用資産 (AUM) ⁽¹⁾	以下に終了した年度						2018年 6月対 2017年 6月%
	2017年 6月30日	流入額	流出額	純流入	その他 ⁽²⁾	2018年 6月30日	
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	
国内株式	30,032	5,218	(8,632)	(3,414)	4,258	30,876	3
国際株式	94,588	20,738	(34,254)	(13,516)	12,931	94,003	(1)
固定利付商品 ⁽³⁾	86,541	48,608	(57,650)	(9,042)	1,731	79,230	(8)
インフラストラクチャー	8,266	825	(711)	114	753	9,133	10
合計	219,427	75,389	(101,247)	(25,858)	19,673	213,242	(3)

管理ファンド (FUA)	以下に終了した年度						2018年 6月対 2017年 6月%
	2017年 6月30日	流入額	流出額	純流入	その他 ⁽²⁾	2018年 6月30日	
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	
ファーストチョイス	82,382	15,316	(14,004)	1,312	6,605	90,299	10
CFSWrap ⁽⁴⁾	27,747	6,912	(5,565)	1,347	1,615	30,709	11
CFSのプラットフォーム以外	15,751	9,690	(10,274)	(584)	1,585	16,752	6
その他 ⁽⁵⁾	9,567	1,201	(1,223)	(22)	694	10,239	7
合計	135,447	33,119	(31,066)	2,053	10,499	147,999	9

以下に終了した年度

	2017年 6月30日 百万 豪ドル	販売 百万 豪ドル	失効 百万 豪ドル	純流入 百万 豪ドル	その他 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%
保険料収入							
損害保険	783	139	(125)	14	-	797	2

(1)運用資産には、First State Cinda Fund Management Company Limitedに対する当行の持分は含まれていない。

(2)投資利益および国際事業の為替換算差損益を含む。

(3)固定利付商品には、短期投資および国際的なクレジット商品を含む。

(4)CFSWrap（旧カスタム・ソリューションズ）には、「FirstWrap」商品が含まれる。

(5)その他には、コモンウェルスパンク・グループ・スーパーが含まれている。

生命保険事業 - 非継続事業

以下に終了した年度

	その他					
	修正再表示 (1)			計上額		
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ファンド運用業務収益	96	121	(21)	n/a	n/a	n/a
保険業務収益	337	317	6	n/a	n/a	n/a
営業収益合計	433	438	(1)	n/a	n/a	n/a
営業費用	(272)	(295)	(8)	n/a	n/a	n/a
税引前純利益	161	143	13	n/a	n/a	n/a
法人税費用	(49)	(43)	14	n/a	n/a	n/a
基本ベースの税引後利益	112	100	12	n/a	n/a	n/a
投資利益（税引後）	48	34	41	n/a	n/a	n/a
非支配持分	-	(4)	大	n/a	n/a	n/a
税引後純利益（「現金ベース」）	160	130	23	n/a	n/a	n/a
自己株式評価修正（税引後）	2	(23)	大	n/a	n/a	n/a
税引後純利益（「法定ベース」）	162	107	51	n/a	n/a	n/a

以下に終了した年度

主要な財務指標 ⁽¹⁾	修正再表示 (1)		計上額			
	2018年 6月30日 百万豪 ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
管理ファンド(FUA) - 平均 (百万豪 ドル)	11,056	11,853	(7)	n/a	n/a	n/a
保険料収入 - 平均 (百万豪ドル)	1,479	1,703	(13)	n/a	n/a	n/a
常勤換算従業員数 (FTE)	841	926	(9)	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度の生命保険事業の税引後純利益（「法定ベース」）は162百万豪ドルで、前年度から55百万豪ドル、すなわち51%増加した。業績は収入保証商品における143百万豪ドルの税引前損失の計上、営業費用の下落および投資利益の増加に牽引されたものであるが、その効果はホールセール・スキームによる損失、保険金請求収益の減少を反映した準備金の強化、およびクロズド・エンド型投資ポートフォリオの減少を反映したファンド運用収益の減少により一部相殺された。

ニュージーランド

概要

ニュージーランドには、銀行業務、資産運用、ならびにASBおよびソプリブランドのもとでニュージーランドにおいて運営されている保険事業が含まれる。

ASBは、その事業を3つの戦略的事業部を通じて営んでいる。すなわち、リテール向け銀行業務、事業向け銀行業務およびプライベート・バンキング業務、資産運用および保険である。リテール向け銀行業務は、個人向けのサービスを多岐にわたるチャネルを通じて提供しており、その中には、当行の支店ネットワーク、デジタル・プラットフォーム、ATM、モバイルマネジャーおよびコンタクト・センターが含まれる。事業向け銀行業務は、法人、商業、農業および中小企業顧客にサービスを提供している。プライベート・バンキング、資産運用および保険業務は、証券、投資および保険サービスを顧客に提供しているほか、富裕層に個人向けの銀行業務サービスを提供している。

2018年7月2日、当行はニュージーランドの生命保険事業（「ソプリ」）のAIAグループ・リミテッド（「AIA」）への売却を完了した。ニュージーランドの業績は、ソプリ（非継続事業）を除外した継続事業ベースで作成されている。ソプリ（非継続事業）の財務成績は、ニュージーランドの業績の勘定科目から除外し、単独の税引後純利益（現金ベース）の勘定科目として報告している。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ニュージーランド (百万豪ドル)						
純受取利息	1,760	1,642	7	1,654	1,581	5
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	373	331	13	290	288	1
銀行業務収益合計	2,133	1,973	8	1,944	1,869	4
ファンド運用業務収益	105	92	14	92	80	15
保険業務収益	-	-	-	278	242	15
営業収益合計	2,238	2,065	8	2,314	2,191	6
営業費用	(811)	(795)	2	(909)	(889)	2
貸付金減損費用	(74)	(65)	14	(65)	(120)	(46)
税引前純利益	1,353	1,205	12	1,340	1,182	13
法人税費用	(378)	(336)	13	(361)	(311)	16
基本ベースの税引後利益	975	869	12	979	871	12
投資利益(税引後)	-	-	-	(6)	10	大
継続事業からの税引後純利益 (「現金ベース」)	975	869	12	973	881	10
非継続事業からの税引後純利益 (「現金ベース」)	96	96	-	-	-	-
税引後純利益(「現金ベース」)	1,071	965	11	973	881	10
ヘッジおよびIFRSによる変動(税 引後)	87	27	大	27	(139)	大
税引後純利益(「法定ベース」)	1,158	992	17	1,000	742	35
(3)(4)						

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)豪ドルで開示されたその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業のヘッジにかかわる実現利益または損失が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

(4)ニュージーランドにおける機関向け銀行業務及び市場業務に関係しているCBAの支店の業績は含まれていない。

下記の日付に終了した1年

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ ドル	2017年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ ドル	2016年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ニュージーランド (百万ニュージーランド・ドル)						
純受取利息	1,916	1,738	10	1,750	1,719	2
その他の銀行業務収益	419	401	4	362	346	5
銀行業務収益合計	2,335	2,139	9	2,112	2,065	2
ファンド運用業務収益	114	97	18	97	87	11
保険業務収益	-	-	n/a	294	264	11
営業収益合計	2,449	2,236	10	2,503	2,416	4
営業費用	(881)	(836)	5	(960)	(964)	-
貸付金減損費用	(80)	(69)	16	(69)	(130)	(47)
税引前純利益	1,488	1,331	12	1,474	1,322	11
法人税費用	(416)	(372)	12	(399)	(349)	14
基本ベースの税引後利益	1,072	959	12	1,075	973	10
投資利益(税引後)	-	-	-	(6)	11	大
継続事業からの税引後純利益(「現金ベ ース」)	1,072	959	12	1,069	984	9
非継続事業からの税引後純利益(「現金 ベース」)	106	102	4	-	-	-
税引後純利益(「現金ベース」)	1,178	1,061	11	1,069	984	9
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	6	19	(68)	36	(11)	大
税引後純利益(「法定ベース」)⁽²⁾⁽³⁾	1,184	1,080	10	1,105	973	14
内訳:						
ASB	1,149	1,044	10	1,069	903	18
その他 ⁽⁴⁾	(71)	(66)	8	(66)	(35)	89
ソブリン(非継続事業)	106	102	4	102	105	(3)
税引後純利益(「法定ベース」)⁽²⁾⁽³⁾	1,184	1,080	10	1,105	973	14

下記の日付に終了した1年

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対 2016年 6月%
主要な財務指標（継続事業）⁽⁵⁾						
法定ベースの営業費用対営業収益	35.8	36.9	(110)bpts	38.3	38.4	(10)bpts
合計(%)						

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

(3)ニュージーランドにおける機関向け銀行業務及び市場業務に関係しているCBAの支店の業績は含まれていない。

(4)その他にはASBの金融子会社およびニュージーランド・セグメントに所属する会社間の相殺項目が含まれる。

(5)主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている。

財務成績および事業の概観

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度のニュージーランドの⁽¹⁾税引後純利益⁽²⁾(「法定ベース」)は1,184百万ニュージーランド・ドルで、前年度から104百万豪ドル、すなわち14%増加した。その業績は営業収益合計の10%の増加、営業費用の5%の増加、貸付金減損引当金の16%の増加および非継続事業であるソプリンの利益の4%の増加に牽引されたものであった。

豪ドルベースの各科目の伸び率は、ニュージーランド・ドルの価値の下落およびニュージーランド・ドル建ての収益に関連する為替ヘッジの時価の変動の影響を受けている。

(1) ニュージーランドの業績には、ASBバンクおよび非継続事業であるソプリン保険の事業が含まれている。
ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務及び市場業務に関係している当行のニュージーランドの支店の業績は含まれていない。

(2) 配賦された自己資本の費用およびその他の当行の費用が含まれる。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2017年 6月30日 百万ニュー ジー ランド・ ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2016年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
ASB/バンク (百万ニュージーランド・ドル)						
純受取利息	2,008	1,825	10	1,837	1,763	4
その他の銀行業務収益	424	404	5	404	383	5
銀行業務収益合計	2,432	2,229	9	2,241	2,146	4
ファンド運用業務収益	114	97	18	97	85	14
営業収益合計	2,546	2,326	9	2,338	2,231	5
営業費用	(881)	(836)	5	(836)	(829)	1
貸付金減損費用	(80)	(69)	16	(69)	(130)	(47)
税引前純利益	1,585	1,421	12	1,433	1,272	13
法人税費用	(442)	(396)	12	(400)	(358)	12
税引後純利益(「現金ベース」)	1,143	1,025	12	1,033	914	13
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引 後)	6	19	(68)	36	(11)	大
税引後純利益(「法定ベース」)	1,149	1,044	10	1,069	903	18
(2)						

下記の日付現在

貸借対照表 (百万ニュージーランド・ドル)	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万ニュージー ランド・ドル	2017年 6月30日 百万ニュージー ランド・ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万ニュージー ランド・ドル	2016年 6月30日 百万ニュージー ランド・ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
住宅ローン	53,918	51,128	5	51,128	47,784	7
事業および農村向け貸出	27,054	25,133	8	25,133	22,588	11
その他利付資産	2,212	2,087	6	2,087	1,951	7
貸出利付資産合計	83,184	78,348	6	78,348	72,323	8
貸出以外の利付資産	9,861	8,662	14	8,662	7,130	21
その他の資産	2,320	1,572	48	1,572	2,106	(25)
資産合計	95,365	88,582	8	88,582	81,559	9
顧客預金	55,923	52,795	6	52,795	49,811	6
社債発行高	20,053	18,073	11	18,073	13,431	35
その他の利付負債 ⁽³⁾	3,298	2,716	21	2,716	3,972	(32)
利付負債合計	79,274	73,584	8	73,584	67,214	9
利付負債以外の負債	6,591	6,248	5	6,248	6,192	1
負債合計	85,865	79,832	8	79,832	73,406	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

(3)その他の利付負債には、グループ会社に対する債務262百万ニュージーランド・ドル(2017年6月30日:33百万ニュージーランド・ドル)が含まれる。

以下に終了した年度

主要な財務指標 ⁽²⁾	修正再表示 ⁽¹⁾		2018年 6月対 2017年 6月%	計上額		2017年 6月対 2016年 6月%
	2018年 6月30日	2017年 6月30日		2017年 6月30日	2016年 6月30日	
実績指標						
純利息マージン(%)	2.24	2.17	7 bpts	n/a	n/a	n/a
資産利益率(%)	1.20	1.20	-	1.2	1.2	-
法定ベースの営業費用対営業収益 合計(%)	34.5	35.5	(100)bpts	35.4	38.8	(340)bpts
法定ベースの減損費用（年率換 算）/平均GLAA's(%)	0.10	0.09	1 bpt	0.09	0.19	(10)bpts
その他の情報						
平均利付資産（百万ニュージーラ ンド・ドル）	89,774	84,091	7	84,091	75,554	11
リスク加重資産（百万ニュージー ランド・ドル） ⁽³⁾	55,682	53,275	5	n/a	n/a	n/a
リスク加重資産（百万豪ドル） ⁽⁴⁾	49,884	48,807	2	n/a	n/a	n/a
管理ファンド - 平均(百万ニュー ジーランド・ドル)	13,110	12,665	4	12,665	11,632	9
管理ファンド - スポット(百万 ニュージーランド・ドル)	13,525	12,826	5	12,826	12,063	6
運用資産 - 平均(百万ニュージー ランド・ドル) ⁽⁵⁾	4,965	4,631	7	4,631	4,120	12
運用資産 - スポット(百万ニュー ジーランド・ドル) ⁽⁵⁾	5,125	4,954	3	4,954	4,523	10
90日を超えて延滞している住宅 ローン延滞率(%)	0.14	0.12	2 bpts	n/a	n/a	n/a
90日を超えて延滞している消費者 金融延滞率(%)	0.43	0.46	(3)bpts	n/a	n/a	n/a
常勤換算従業員数（FTE）	4,857	4,745	2	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている。

(3)リスク加重資産(百万ニュージーランド・ドル)は、RBNZ規定にしたがって計算されている。

(4)リスク加重資産(百万豪ドル)は、APRA規定にしたがって計算されている。

(5)運用資産には、CFS Global Asset Managementが管理する7,635百万ニュージーランド・ドルのスポット残高（2017年6月30日現在：5,776百万ニュージーランド・ドル）は含まれていない。これらは、CFS Global Asset Managementが計上する運用資産残高に含まれている。

財務成績および事業の概観

ASBバンク：2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度のASBバンクの税引後純利益（「法定ベース」）は1,149百万ニュージーランド・ドルで、前年度から10%増加した。業績は営業収益合計の9%増加、営業費用の5%増加および貸付金減損費用の16%増加に牽引された。

純受取利息

純受取利息は2,008百万ニュージーランド・ドルで、前年度から183百万ニュージーランド・ドル、すなわち10%増加した。この増加は、純利息マージンの3%増加および平均利付資産の7%増加に牽引された。

純利息マージンは7ペーシス・ポイント増加した。これは以下の要因を反映したものである。

- ・住宅ローン・マージンの増加は、主に資金調達コストの減少（5ペーシス・ポイントの増加）および過年度における顧客の固定金利融資の返済関連費用の減少（3ペーシス・ポイントの増加）に牽引された。
- ・資金取引およびその他関連業務からの収益の増加（2ペーシス・ポイントの増加）。
- ・資金調達コストの減少による事業および農村向けの貸出マージンの増加（1ペーシス・ポイントの増加）。これは以下により一部相殺された。
- ・顧客預金が貯蓄預金からマージンの低い定期預金にシフトしたことによる不利な個人預金構造へのシフト（4ペーシス・ポイントの減少）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は424百万ニュージーランド・ドルで、前年度から20百万ニュージーランド・ドル、すなわち5%増加した。この増加は以下によるものであった。

- ・顧客の支出の増加によるカード収益の増加。
- ・顧客数の増加による信用供与枠の増加。これは以下により一部相殺された。
- ・主に手形不渡り手数料およびATM手数料の廃止によるサービス手数料の減少、ならびに手数料の低いデジタル・チャネルへの顧客の移行による影響。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は114百万ニュージーランド・ドルで、前年度から17百万ニュージーランド・ドル、すなわち18%増加した。これは以下により牽引された。

- ・平均運用資産（「AUM」）の増加（7%増加）。これは、純流入および好ましい市場動向、ならびに主にマージンの高い資金の純流入を反映した事業構造の変更によるAUMマージンの増加を反映したものであった。
- ・純流入および好ましい市場動向によるCFSGAMが運用する残高に関連する収益の増加（9%増加）。
- ・好ましい市場動向による平均管理ファンド（「FUA」）の増加（4%増加）。これはFUAマージンの減少により一部相殺された。

営業費用

営業費用は881百万ニュージーランド・ドルで、前年度から45百万ニュージーランド・ドル、すなわち5%増加した。かかる増加は、リスクおよびコンプライアンス関連の従業員が増加したことによる人件費の増加ならびに年間給与の増加、規制およびコンプライアンス費用の増加ならびに減価償却費の増加に牽引された。

常勤換算従業員数（「FTE」）は前年度から112名、すなわち2%増加し4,745名から4,857名となった。これは主にリスクおよびコンプライアンス関連の従業員の増加に牽引されるものであった。

投資支出は引き続きオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス、テクノロジーおよびカスタマー・エクスペリエンスの主な分野に重点を置いている。

ASBの営業費用対営業収益合計比率は34.5%で、100ベース・ポイント改善された。これは営業収益合計の増加に牽引された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は80百万ニュージーランド・ドルで、前年度から11百万ニュージーランド・ドル、すなわち16%増加した。これは平均延滞率および償却の増加を反映した消費者金融費用の増加によるものであったが、ニュージーランドにおけるマクロ経済が好ましい状況であったことにより事業ポートフォリオにおける引当金が減少したことにより一部相殺された。

住宅ローン延滞率は、前年度からわずかに上昇した。かかる上昇は、ニュージーランドにおける好ましいマクロ経済環境により、過年度の延滞率が異常に低下したことに連動するものである。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・住宅ローンは顧客が引き続き固定金利融資を選好したことに伴って、2.8百万ニュージーランド・ドル、すなわち5%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾と同水準であった。
- ・事業および農村向けの貸出は1.9十億ニュージーランド・ドル、すなわち8%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の5%を上回った。これは、かかるセグメントを重視した長期的戦略を反映してのものであった。。
- ・顧客預金は特に定期預金の好調な伸びに従って、3.1十億豪ドル、すなわち6%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾と同水準であった。

リスク加重資産⁽²⁾

リスク加重資産は55.7十億ニュージーランド・ドルと前年度から2.4十億ニュージーランド・ドル、すなわち5%増加した。

- ・信用リスク加重資産は2.1十億ニュージーランド・ドル、すなわち4%増加した。これは貸出の増加による2.5十億ニュージーランド・ドルの増加および、住宅ローン・ポートフォリオのエクスポージャー・モデル手法の改善による0.6十億ニュージーランド・ドルの増加に牽引されたが、主に住宅、法人および農村のポートフォリオの信用の質の改善（日々の価格の回復を反映している。）により1.0十億ニュージーランド・ドル減少したことにより一部相殺された。
- ・市場リスク加重資産は0.3十億ニュージーランド・ドル、すなわち15%増加した。これは主にニュージーランド・ドルの金利リスク・マージンエクスポージャーの増加によるものであった。

(1)銀行業界全体についての出典:RBNZ。

(2)リスク加重資産は、RBNZの規定に従って計算されたニュージーランド・ドルの金額を反映している。

ソブリン生命保険事業 - 非継続事業

以下に終了した年度

ソブリン (百万ニュージーランド・ドル)	修正再表示		計上額			
	(1)					
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対 2016年 6月%
保険業務収益	241	252	(4)	252	230	10
営業費用	(122)	(124)	(2)	(124)	(135)	(8)
税引前純利益	119	128	(7)	128	95	35
法人税(費用)/利益	(21)	(23)	(9)	(23)	(5)	c
基本ベースの税引後利益	98	105	(7)	105	90	17
投資利益(税引後)	8	(3)	大	(3)	15	大
税引後純利益(「現金ベース」)	106	102	4	102	105	(3)
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	106	102	4	102	105	(3)

内訳：

予定利益マージン	89	92	(3)	92	93	(1)
予定利益と実現利益の差	9	13	(31)	13	(3)	大
営業マージン	98	105	(7)	105	90	17
投資利益(税引後)	8	(3)	大	(3)	15	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	106	102	4	102	105	(3)

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月対 2016年 6月%
主要な財務指標						
平均保険料収入 - 平均（百万ニュー ジーランド・ドル）	763	755	1	755	732	3
年間保険料収入 - スポット（百万 ニュージーランド・ドル）	772	757	2	757	744	2
常勤換算従業員数（FTE）	679	664	2	n/a	n/a	n/a

以下に終了した年度

	2017年 6月30日	販売	失効	純流入	その他	2018年 6月30日	2018年 6月対 2017年 6月%
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	
保険料収入							
生命保険	757	113	(86)	27	(12)	772	2

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

財務成績および事業の概観

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度のソプリンの税引後純利益（「法定ベース」）は106百万ニュージーランド・ドルで、前年度から4百万ニュージーランド・ドル、すなわち4%増加した。業績は保険業務収益の4%減少、営業費用の2%減少および投資利益の11百万ニュージーランド・ドルの増加に牽引された。

2018年7月2日、当行はソプリンのAIAへの売却を完了した。

保険業務収益

保険業務収益は241百万ニュージーランド・ドルで、前年度から11百万ニュージーランド・ドル、すなわち4%減少した。これは所得補償保険金支払額の増加により牽引された。

営業費用

営業費用は122百万ニュージーランド・ドルで、前年度から2百万ニュージーランド・ドル、すなわち2%減少した。これは広告費の減少および2018年上半期の欠員による人件費の減少により牽引された。

常勤換算従業員数（「FTE」）は15名、すなわち2%増加し664名から679名となった。

投資利益

投資利益（税引後）は、前年度の3百万ニュージーランド・ドルの損失に対して、8百万ニュージーランド・ドルの利益であった。11百万ニュージーランド・ドルの増加は、保険契約者の評価の現在価値にプラスの影響を及ぼした当年度の平均割引率の23ベース・ポイントの減少に牽引されている。平均割引率の下落は市場金利の変動によるものである。

バンクウェスト

概観

バンクウェストは、シンプルで手頃な価格の銀行商品をオーストラリア全域の1百万人を超える個人、事業および農村地域の顧客に提供している。当行は、これら顧客の日々の金融ニーズの管理、住宅の購入、事業の立ち上げや拡大、および将来に向けた投資の手助けを行っており、100近い支店および200台を超えるATMネットワーク、使い勝手のよいデジタルおよびモバイル・サービスならびにオーストラリアを拠点とする年中無休の顧客向けコールセンターを通じて当行の顧客のサポートを行っている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	(2)					
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
純受取利息	1,561	1,473	6	1,644	1,657	(1)
その他の銀行業務収益	215	204	5	243	217	12
銀行業務収益合計	1,776	1,677	6	1,887	1,874	1
営業費用	(748)	(754)	(1)	(794)	(773)	3
貸付金減損（費用）/利益	(54)	(99)	(45)	(89)	10	大
税引前純利益	974	824	18	1,004	1,111	(10)
法人税費用	(293)	(248)	18	(302)	(333)	(9)
税引後純利益（「現金ベース」）	681	576	18	702	778	(10)
その他の非現金項目	(3)	(3)	-	(3)	(27)	(89)
税引後純利益（「法定ベース」）	678	573	18	699	751	(7)

(3)

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
貸借対照表						
住宅ローン ⁽⁴⁾	70,052	67,637	4	67,913	64,412	5
その他利付資産	10,468	10,177	3	17,998	18,184	(1)
利付資産合計	80,520	77,814	3	85,911	82,596	4
その他の資産	299	306	(2)	255	284	(10)
資産合計	80,819	78,120	3	86,166	82,880	4
決済預金 ⁽⁵⁾	12,616	11,926	6	12,450	12,155	2
貯蓄預金	9,016	9,195	(2)	9,383	10,569	(11)
投資預金	29,415	31,784	(7)	32,120	26,152	23
譲渡性預金証書その他	34	41	(17)	42	37	14
利付預金合計	51,081	52,946	(4)	53,995	48,913	10
その他の利付負債	93	69	35	69	66	5
利付決済預金以外の決済預金	1,969	1,723	14	1,939	1,565	24
その他の利付負債以外の負債	632	744	(15)	688	556	24
負債合計	53,775	55,482	(3)	56,691	51,100	11

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)現在、事業向け及びプライベート・バンキング業務により管理されている東海岸地域のバンクウェストの銀行業務の顧客は含まれていない。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

(4)住宅ローンは、合計5,513百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2017年12月31日:5,292百万豪ドル、2017年6月30日:4,805百万豪ドル)を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(5)決済預金には、5,513百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2017年12月31日:5,292百万豪ドル、2017年6月30日:4,805百万豪ドル)が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
主要な財務指標						
実績指標						
純利息マージン(%)	2.10	2.07	3 bpts	n/a	n/a	n/a
資産利益率(%)	0.8	0.7	10 bpts	0.8	0.9	(10)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務	42.3	45.2	(290)bpts	42.3	43.3	(100)bpts
収益合計(%)						
法定ベースの減損費用(年率換算)/平均GLAA's(%)	0.07	0.14	(7)bpts	0.11	(0.01)	12 bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽²⁾	74,162	71,192	4	79,384	76,860	3
リスク加重資産(百万豪ドル)	42,897	37,803	13	n/a	n/a	n/a
90日を超えて延滞している住宅ローン延滞率(%)	0.95	0.80	15 bpts	n/a	n/a	n/a
90日を超えて以上延滞している消費者金融延滞率(%)	1.26	1.39	(13)bpts	n/a	n/a	n/a
常勤換算従業員数(FTE)	2,907	2,850	2	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。
平均利付資産(純額)は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

財務成績および事業の概観

2018年6月終了年度と修正済みの2017年6月終了年度との比較

当年度のバンクウェストの税引後純利益(「法定ベース」)は678百万豪ドルで、前年度から18%増加した。業績は、銀行業務収益合計の6%増加、営業費用の1%減少および貸付金減損費用の45%減少に牽引された。

純受取利息

純受取利息は1,561百万豪ドルで、前年度から88百万豪ドル、すなわち6%増加した。この増加は純利息マージンの1%増加および平均利付資産の4%増加に牽引された。

純利息マージンは以下を受けて、3ベシス・ポイント増加した。

- 顧客減少率の低下を反映した住宅ローン・ポートフォリオの行動科学上の生活の延長による非経常的な利益。
- これにより、住宅ローン組成費用が償却される期間が増加した(3ベシス・ポイントの増加)。

- ・規制要件に対応するためのインタレスト・オンリーおよび投資家向けローンの金利更改による住宅ローン・マージンの増加ならびに資金調達コストの減少。ただし、これらは価格競争によるマージンの圧縮によって一部相殺された（1ベース・ポイントの増加）。
- ・主に決済預金残高の増加による好ましいポートフォリオ構成（3ベース・ポイントの増加）。
- ・資金調達コストの減少を反映した安定的な事業向け貸出マージン。ただし、これはマージン、商業用不動産および法人顧客の減少といった組み合わせの増加により相殺された。
- ・主要銀行税による影響（4ベース・ポイントの減少）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は215百万豪ドルで、前年度から11百万豪ドル、すなわち5%増加した。これは以下に牽引された。

- ・住宅ローン手数料をベースとしたパッケージ商品の提供の増加。ただし、これは以下により相殺された。
- ・ATM手数料の廃止による預金手数料収益の減少。

営業費用

営業費用は748百万豪ドルで、前年度から6百万豪ドル、すなわち1%減少した。これは主にバンクウェストのイースト・コーストにおける事業向け銀行業務の事業向け及びプライベート・バンキング業務への統合に関する前年度の一時的な費用27百万豪ドルの計上に牽引されたが、当年度におけるバンクウェストのイースト・コーストのリテール支店ネットワークを合理化するための一時的な費用18百万豪ドルにより一部相殺された。かかる一時的な費用を除く、基本的な営業費用は横ばいであった。

常勤換算従業員数（「FTE」）は前年度から57名、すなわち2%増加し2,850名から2,907名となった。これは住宅ローンのデジタル・アプリケーション・プロセス等の顧客技術プラットフォームへの投資に牽引された。

投資支出は、バンクウェストの技術プラットフォームの柔軟性の向上ならびに住宅ローンのデジタル・アプリケーション等の住宅ローンおよび中小企業顧客に対するシンプルなデジタル体験の向上にチュカしている。

営業費用対銀行業務収益合計比率は42.3%で、主に銀行業務収益合計の増加により前年度から290ベース・ポイント改善した。

貸付金減損費用

貸付減損費用は54百万豪ドルで、前年度から45百万豪ドル、すなわち45%減少した。これは、前年度における特定の引当金の計上および西オーストラリア州における事業向け貸付ポートフォリオの質の改善により西オーストラリア州の鉱山町地域における住宅ローンの減損が減少したことに牽引された。

貸付金減損費用の平均GLAAsに対する比率は、前年度から7ベース・ポイント減少して7ベース・ポイントであった。

住宅ローンの延滞率は15ベース・ポイント増加して0.80%から0.95%となった。これは西オーストラリア州の経済におけるストレスが継続していることに牽引された。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・住宅ローンは2.4十億豪ドル、すなわち4%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の6%の伸びを下回った。これは、競争の激化および西オーストラリア州の経済がオーストラリアの経済成長率に引き続き遅行していることによるものであった。
- ・事業向けローンは0.3十億豪ドル、すなわち4%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の3%と同水準であった。これは、西オーストラリア州の経済がオーストラリアの経済成長率に引き続き遅行している一方で、不動産および法人セグメントが増加していることに牽引された。
- ・預金残高合計は1.6十億豪ドル、すなわち3%減少（利付預金および利付預金以外の預金）し、銀行業界全体⁽¹⁾の3%を下回った。これは、競争市場における長期資金調達取扱数量とマージン構成の管理に注力したことによる投資預金の減少を反映している。

リスク加重資産

リスク加重資産は42.9十億豪ドルと前年度から5.1十億豪ドル、すなわち13%増加した。

- ・信用リスク加重資産は1.9十億豪ドル、すなわち6%増加した。これは貸出の増加および住宅ローン・ポートフォリオの平均デフォルト確率の上昇に牽引された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は2.4十億豪ドル、すなわち66%増加した。これは最近行われたAPRAによる健全性調査の結果を受けて、2018年4月30日に発効したオペレーショナル・リスク規制自己資本の引き上げを求める規定によるものであった。

(1)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA/RBNZ。当行にはバンクウェストが含まれている。

国際金融サービス

概要

国際金融サービス（「IFS」）は、十分なサービスを受けていない顧客や小規模事業に注力した拡張可能なデジタルバンキング事業の構築により経済的参加の増加と当行の顧客の金融面での健全性を高めることを目的としている。

2018年5月23日、当行は、BoCommライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（「BoCommライフ」）に対する37.5%の資本持分の三井住友海上火災保険株式会社（「MSI」）への売却を発表した。売却の完了は中国銀行保険規制委員会の規制当局の承認プロセスおよび中国における合併承認が条件となる。

当行の取締役会はCommonwealth Bank of South Africa (Holding Company) Limited（「TymeDigital」）の少数株主であるAfrican Rainbow Capitalへの売却を承認した。かかる売却は規制当局の承認および売却価格調整の可能性を条件とするものである。その結果、同売却による財務的影響は現在、信頼性をもって見積もることは不可能であるものの、当グループの業績に重大な影響を与えないと予想されている。

IFSの業績はBoCommライフおよびTymeDigitalの各事業（非継続事業）の財務成績を除外した継続事業ベースで作成されている。かかる非継続事業の財務成績はIFSの業績の勘定科目から除外し、単独の税引後純利益（現金ベース）の勘定科目として報告している。

以下に終了した年度

修正再表示⁽¹⁾

計上額

IFS ⁽²⁾	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
純受取利息	114	142	(20)	133	157	(15)
その他の銀行業務収益	325	295	10	297	281	6
銀行業務収益合計	439	437	-	430	438	(2)
ファンド運用業務収益	2	-	n/a	-	-	n/a
保険業務収益	56	50	12	50	46	9
営業収益合計	497	487	2	480	484	(1)
営業費用	(232)	(282)	(18)	(333)	(382)	(13)
貸付金減損費用	(65)	(64)	2	(64)	(66)	(3)
税引前純利益	200	141	42	83	36	大
法人税費用	(21)	(4)	大	(4)	(5)	(20)
非支配持分	(6)	(8)	(25)	(8)	(4)	大
基本ベースの税引後利益	173	129	34	71	27	大
投資利益（税引後）	5	5	-	22	25	(12)
継続事業からの税引後純利益	178	134	33	93	52	79
(「現金ベース」)						
非継続事業からの税引後純利益	(63)	(41)	54	-	-	n/a
(「現金ベース」)⁽³⁾						
税引後純利益(「現金ベース」)	115	93	24	93	52	79
事業の取得、処分、閉鎖および分	(84)	-	n/a	-	-	n/a
割による（損失）/利益						
税引後純利益（「法定ベース」)	31	93	(67)	93	52	79
(4)						

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)国際金融サービスには、アジアにおけるリテールおよび事業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナムおよびインド)、中国とベトナムにおける関連会社投資、ならびにインドネシアにおける生命保険事業およびファンド運用事業が含まれている。アジアにおける事業向けおよびプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務ならびにコロニアル・ファースト・ステート Global Asset Management事業は含まれていない。

(3)非継続事業には、BoCommライフおよび南アフリカのTymeDigitalが含まれている。

(4)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
主要な財務指標（継続事業）						

実績指標

資産利益率(%)	3.4	2.4	100 bpts	n/a	n/a	n/a
法定ベースの営業費用対営業収益 合計(%)	46.7	57.9	大	n/a	n/a	n/a
法定ベースの減損費用(年率換 算)/平均GLAA's(%)	4.64	3.81	83 bpts	n/a	n/a	n/a

その他の情報

リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽²⁾	2,509	2,351	7	n/a	n/a	n/a
常勤換算従業員数(FTE)	2,310	2,979	(22)	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)リスク加重資産には、BoCommライフおよびTymeDigital事業が含まれている。

財務成績および事業の概観**2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較**

当年度の国際金融サービス(IFS)の税引後純利益(「法定ベース」)は31百万豪ドルで、前年度から62百万豪ドル、すなわち67%減少した。非継続事業の貢献を除けば、税引後純利益(「法定ベース」)は178百万豪ドルで、前年度から44百万豪ドル、すなわち33%増加した。業績は営業収益の2%の増加、営業費用の18%の減少および貸付金減損費用の2%の増加により牽引された。

2018年5月23日、当行は、BoCommライフに対する37.5%の資本持分の三井住友海上火災保険株式会社への売却を発表した。当行の取締役会はCommonwealth Bank of South Africa (Holding Company) Limited(「TymeDigital」)の少数株主であるAfrican Rainbow Capitalへの売却を承認した。売却は規制当局の承認および売却価格調整の可能性を条件とするものである。その結果、同売却による財務的影響は現在、信頼性をもって見積もることは不可能であるものの、当グループはその業績に重大な影響を与えないと予想している。基本的な業績の見解を提供するため、以下の説明は非継続事業の影響を除いた形で示している。

さらに、IFSは当年度中に3件の非中核事業の売却を完了しており(ムンバイ支店、ホーチミンシティ支店およびチャイナ・カウンティ・バンク)、インドネシアにおける戦略的重要性の乏しい商業貸出も縮小している。

直接顧客の合計件数は事業売却が影響したことにより、30%減少して約360,000件となった。

純受取利息

純受取利息は114百万豪ドルと前年度から28百万豪ドル、すなわち20%減少した。これには豪ドルの値上がりによる5百万豪ドル、すなわち4%の減少が含まれる。これは非中核事業の売却の影響およびPT Bank Commonwealth(「PTBC」)の商業向けセグメントの管理上の縮小を反映したものである。

純利息マージンはPTBCにおけるマルチファイナンスローンのマージンが減少したことを反映して8ベースス・ポイント減少した。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は325百万豪ドルで、前年度から30百万豪ドル、すなわち10%増加した。これは、基礎となる取扱数量の増加による齐鲁銀行(Qilu Bank)における持分法適用利益である10百万豪ドル、すなわち13%の増

加、Bank of Hangzhou（「HZB」）における11百万豪ドル、すなわち7%の増加およびベトナムインターナショナルバンク（「VIB」）における11百万豪ドル、すなわち161%の増加を反映したものであった。

保険業務収益

PT Commonwealth Life（「PTCL」）の保険業務収益は56百万豪ドルで、前年度から6百万豪ドル、すなわち12%増加した。これは主に保険料収益が増加したことによるものであった。

営業費用

営業費用は232百万豪ドルで、前年度から50百万豪ドル、すなわち18%減少した。その中には豪ドル高による10百万豪ドル、すなわち4%の減少が含まれている。業績は非中核事業の売却および余剰人員の解雇による人件費の減少により牽引された。

常勤換算従業員数（「FTE」）は前年度から669名、すなわち22%減少し2,979名から2,310名となった。これは非中核事業の売却および余剰人員の解雇による影響を反映したものであった。

営業費用対営業収益合計比率は46.7%で、前年度から1,120ベース・ポイント改善された。これは営業費用の減少によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は65百万豪ドルで、前年度から1百万豪ドル、すなわち2%増加した。業績はPTBCにおける中小企業向け貸付金減損が増加したことにより牽引された。

平均GLAAsに対する貸付金減損費用の比率は83ベース・ポイント増加し3.81%から4.64%となった。

貸借対照表

取扱数量の伸びは非中核事業の売却およびPTBCの商業向けセグメントの管理上の縮小の悪影響を受けた。こうした要因を除けば、PTBCの消費者および事業向け銀行業務商品は16%増加した。これは住宅ローンおよび中小企業向け貸出におけるそれぞれ38%と19%の伸びによるものだが、マルチファイナンスローンの4%の減少により一部相殺された。

リスク加重資産⁽¹⁾

リスク加重資産は2.5十億豪ドルと前年度から0.2十億豪ドル、すなわち7%増加した。

- ・ IRRBBリスク加重資産は0.3十億豪ドル、すなわち88%増加した。これは中国における関連投資において減資が増加したことによるものであった。
- ・ オペレーショナル・リスク加重資産は0.1十億豪ドル増加した。これは、最近行われたAPRAによる健全性調査の結果を受け2018年4月30日に発効したオペレーショナル・リスク規制自己資本を引き上げることを求める規定によるものであった。（健全性に関する聞き取り調査に関する詳細は、「事業環境説明 - 訴訟手続」を参照のこと）
- ・ 信用リスク加重資産は売却により0.2十億豪ドル、すなわち12%増加した。

（1）リスク加重資産にはBoCommライフおよびTymeDigitalが含まれる。

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
IFS						
純受取利息	1	(9)	大	n/a	n/a	n/a
その他の銀行業務収益	1	2	(50)	n/a	n/a	n/a
銀行業務収益合計	2	(7)	大	n/a	n/a	n/a
ファンド運用業務収益	-	-	-	n/a	n/a	n/a
保険業務収益	-	-	-	n/a	n/a	n/a
営業収益合計	2	(7)	大	n/a	n/a	n/a
営業費用	(83)	(51)	63	n/a	n/a	n/a
貸付金減損費用	-	-	-	n/a	n/a	n/a
税引前純損失	(81)	(58)	40	n/a	n/a	n/a
法人税控除	2	-	大	n/a	n/a	n/a
非支配持分	-	-	-	n/a	n/a	n/a
基本ベースの税引後利益	(79)	(58)	36	n/a	n/a	n/a
投資利益（税引後）	16	17	(6)	n/a	n/a	n/a
税引後純利益（「現金ベース」）	(63)	(41)	54	n/a	n/a	n/a
事業の取得、処分、閉鎖および分割 による（損失）/利益	(91)	-	n/a	n/a	n/a	n/a
税引後純利益（「法定ベース」）	(154)	(41)	大	n/a	n/a	n/a

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

財務成績および事業の概観（非継続事業）

2018年6月終了年度と2017年6月終了年度との比較

BoCommライフおよびTymeDigitalの当年度の税引後純損失（「法定ベース」）は154百万豪ドルで、前年度から113百万豪ドル減少した。業績は、TymeDigitalを非継続事業として再分類したことおよび銀行開業に向けた準備における投資が増加したことでTymeDigitalにおける営業費用が増加したことによる91百万豪ドルの減損に牽引された。

その他

概要

コーポレート・センターには、資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、法務および総務などのグループの配分されない銀行支援機能の業績が含まれる。またコーポレート・センターには、連結による当行内相殺消去、集中管理された引当金ならびにその他の未配賦収益および費用が含まれる。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には以下が含まれる。

- ・ポートフォリオの管理: 当行の非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理している。
- ・当グループのための資金調達および流動性管理: 当行の長期および短期のホールセール資金調達需要を管理すること、およびグループの健全性確保のための流動性要件を管理している。
- ・自己資本および規制戦略: 当行の自己資本要件を管理している。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月対 2017年 6月%	2017年 6月30日 百万 豪ドル	2016年 6月30日 百万 豪ドル	2017年 6月対 2016年 6月%
コーポレート・センター (相殺消去を含む。)						
純受取利息	279	309	(10)	393	205	92
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	(79)	427	大	418	165	大
銀行業務収益合計	200	736	(73)	811	370	大
ファンド運用業務収益	6	1	大	48	45	7
保険業務収益	54	52	4	20	5	大
営業収益合計	260	789	(67)	879	420	大
営業費用 ⁽³⁾	(1,885)	(1,258)	50	(1,314)	(766)	72
貸付金減損(費用)/利益	39	(39)	大	(40)	11	大
税引前純損失	(1,586)	(508)	大	(475)	(335)	42
法人税控除	249	168	48	164	239	(31)
非支配持分	(13)	(12)	8	(12)	(16)	(25)
基本ベースの税引後利益	(1,350)	(352)	大	(323)	(112)	大
投資利益(税引後)	(16)	(5)	大	(26)	(18)	44
継続事業からの税引後純損失 (「現金ベース」)	(1,366)	(357)	大	(349)	(130)	大
非継続事業からの税引後純損失	(14)	-	n/a	-	-	-
税引後純損失(「現金ベース」)	(1,380)	(357)	大	(349)	(130)	大
事業の取得、処分、閉鎖および分 割による(損失)/利益	(157)	-	n/a	-	-	-
ヘッジおよびIFRSによる変動	14	46	(70)	46	(60)	大
税引後純損失(「法定ベース」)⁽⁴⁾	(1,523)	(311)	大	(303)	(190)	59

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2017年6月30日に終了した1年には、ビザ・インクに対する当行の残余持分を処分したことによる売却益397百万豪ドルが含まれている。

(3)2018年6月30日に終了した年度には、700百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金(2018年6月30日に終了した6ヶ月間:325百万豪ドルおよび2017年12月31日に終了した6ヶ月間:375百万豪ドル)が含まれている。2018年6月30日に終了した年度には、155百万豪ドルの偶発的な規制コスト(2018年6月30日に終了した6ヶ月間:45百万豪ドルおよび2017年12月31日に終了した6ヶ月間:110百万豪ドル)が含まれている。2017年6月30日に終了した年度には、特定のソフトウェア資産の加速償却に係る一時的な費用393百万豪ドルが含まれている。

(4)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については「第6 経理の状況 1.財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

財務成績および事業の概観

2018年6月終了年度と修正再表示された2017年6月終了年度との比較

当年度のコーポレート・センターの税引後純損失（「法定ベース」）は前年度から1,212百万豪ドル増加して1,523百万豪ドルとなった。業績は主に、営業収益合計の67%減少、営業費用の50%増加および貸付金減損費用の78百万豪ドルの減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は279百万豪ドルで、前年度から30百万豪ドル、すなわち10%減少した。これは流動資産残高の収益による割戻が増加したことによるものであった。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は、前年度の427百万豪ドルの収益に対して79百万豪ドルの損失で、506百万豪ドルの減少となった。前年度におけるビザ・インクに対する当行の残余持分を処分したことによる売却益397百万豪ドルを除けば、その他の銀行業務収益は109百万豪ドル減少した。これは主に、30年物米国債券の発行に関連して全体の資金調達コストを削減し自己資本を最適化する目的で経済ヘッジを再構築したことを初めとした資金取引収益が減少したことによるものであった。これにより債券発行の残存期間にわたり償却されるスワップにおけるアップフロントの実現損失および含み益が発生した。

保険業務収益

保険業務収益は54百万豪ドルとなり、前年度から2百万豪ドル、すなわち4%増加した。これはリスクベースの価格設定に対する取り組みにより保険料収益が伸びたことによるものであった。これは、リテール銀行業務のネットワークを通じて販売される資産運用商品の相殺消去となるためコーポレート・センターにおいて認識されている。

営業費用

営業費用は1,885百万豪ドルで、前年度から627百万豪ドル、すなわち50%増加した。700百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金、155百万豪ドルの一時的な規制費用、および393百万豪ドルの前年度における特定のソフトウェア資産を加速償却したことに伴う一時的な費用による影響を除けば、営業費用は165百万豪ドル、すなわち19%増加した。これは199百万豪ドルのリスクおよびコンプライアンス費用の増加によるものだが、前年度に発生した社内の技術費用および投資支出の計上により一部相殺された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は39百万豪ドルのプラス影響となり、前年度から78百万豪ドル減少した。これは40百万豪ドルの集中管理された引当金オーバーレイを戻し入れたことによるものであった。この引当金は前年度において計上されたものの必要ではなくなっている。

リスク加重資産

リスク加重資産は20.0十億豪ドルと前年度から2.7十億豪ドル、すなわち12%減少した。その要因は以下の通りである。

- ・信用リスク加重資産が1.5十億豪ドル、すなわち11%減少したこと。これはポートフォリオ最適化の取り組みによるものであった。
- ・市場リスク加重資産は1.9十億豪ドル、すなわち28%減少した。これは主に金利リスク管理業務および含み益の増加によるものであるが、その効果は以下によって一部相殺された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.7十億豪ドル、すなわち31%増加した。これは、最近行われたAPRAによる健全性調査の結果を受けて、2018年4月30日に発効したオペレーショナル・リスク規制自己資本の引き上げを求める規定によるものである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品・サービスを調査し、開発している。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、オーストラリア全土にわたって支店をベースとした広大なネットワークを運営しており、その結果、大量の所有地および建物を保有している。これらの不動産には大規模な自社所有の商業不動産、ならびに支店その他の管理センターおよび住居を含むその他不動産などが含まれる。

2 【主要な設備の状況】

当行はオーストラリア全土に1,267店を超える支店を開設し、3,000を超える箇所にATMネットワークを設置している。海外ではニューヨーク、香港、シンガポール、東京、オークランド、北京、上海、ジャカルタおよびロンドンに事業所を開設している。

当行はシドニーおよびパースに主要なデータ管理センターを置いている。メルボルン、アデレード、ブリスベンおよびパースにはサテライト・センターもある。また、シドニー、メルボルン、ローンセストン、ニューキャッスル、ホバートおよびブリスベンには顧客サービス・センターを置いている。

当行の本店は、シドニー、サセックス・ストリート201に所在し、事業部の大半がシドニーの中心地または近郊に拠点を置いている。

有形固定資産

	当グループ		当行	
	2018年 百万 豪ドル	2017年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2017年 百万 豪ドル
土地および建物⁽¹⁾				
6月30日現在評価額	440	471	397	426
土地および建物の合計	440	471	397	426
賃借物件改良費				
取得原価	1,580	1,589	1,357	1,339
減価償却累計額	(1,043)	(1,024)	(913)	(885)
期末残高	537	565	444	454
設備				
取得原価	2,164	2,044	1,773	1,652
減価償却累計額	(1,633)	(1,496)	(1,316)	(1,188)
期末残高	531	548	457	464
自社使用のための有形固定資産合計	1,508	1,584	1,298	1,344
リース目的保有資産				
取得原価	1,360	1,437	193	212
減価償却累計額	(292)	(319)	(31)	(62)
期末残高	1,068	1,118	162	150
その他の有形固定資産⁽²⁾				
取得原価	-	1,189	-	-
減価償却累計額	-	(18)	-	-
期末残高	-	1,171	-	-
有形固定資産合計	2,576	3,873	1,460	1,494

(1) 土地および建物を公正価値ではなく取得原価で測定した場合、帳簿価額は当グループについては229百万豪ドル（2017年：243百万豪ドル）、当行については217百万豪ドル（2017年：231百万豪ドル）である。

(2) 当グループの生命保険事業のなかで一部所有のファンドを通じて保有している有形固定資産に関連している。ファンドへの投資は生命保険契約債務をバックアップするために使用される。生命保険事業の売却により、かかる金額は売却目的保有資産に振り替えられた。注記11.3を参照されたい。

上表の有形固定資産の大半が、見積耐用年数が決算日から12ヵ月より長い。現在建設中の有形固定資産のうち、重要性の高いものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行には設備の新設または撤去に関する主要な計画はない。しかし、当行は常に設備の適正さを見直している。

第5 【提出会社の状況】**1 【株式等の状況】****(1) 【株式の総数等】(2018年6月30日現在)****【株式の総数】**普通株式

授權株数(注)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(注)
該当なし	1,759,842,930	該当なし

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
記名式 無額面(注)	普通	1,759,842,930	オーストラリア 証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)	普通株式の内容については、第一部・第1-1(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(注) 1998年7月1日に発効した会社法改正に従い株式は無額面である。1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、その発行時期に拘わらず、額面または名目金額を有しなくなった。額面金額に代えて、各株式には発行価格が付される。同様に、かかる会社法改正により授權株式数はもはや要求されなくなった。前記「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2018年6月30日現在)普通株式

年 (6月30日現在)	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万豪ドル)		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	
2014年		1,621,319,194		27,323	(1)
2015年	6,273,519		571		
		1,627,592,713		27,894	(2)
	71,161,207		5,022		
	8,790,794		1,209		
	7,597,463		0		

2016年		1,715,142,177		34,125	(3)
	8,036,332		(6)		
	6,689,652		1,143		
2017年		1,729,868,161		35,262	(4)
	2,087,604		164		
	20,772,433		2,107		
	7,114,732				
2018年		1,759,842,930		37,533	(5)

摘要(1)

(単位：百万豪ドル)

発行・払込済普通株式資本金	当行	
	2014年	2013年
普通株式資本金		
期首残高（自己株式控除前）	26,619	25,498
株式の発行 ⁽¹⁾	-	193
配当金再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	-	928
配当金再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	704	-
期末残高（自己株式控除前）	27,323	26,619
期末残高	27,323	26,619

(1) 当年度の発行済株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。

(2) 確定した配当金には、配当金再投資制度に帰属する金額930百万豪ドル（2011/2012年最終配当）が含まれており、当該制度規則に基づき929百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当金再投資制度残高の繰り越し分が含まれている。2012/2013年最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する722百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。

(3) 確定した配当金には、配当金再投資制度に帰属する金額707百万豪ドル（2013/2014年中間配当）が含まれており、当該制度規則に基づき707百万豪ドルの普通株式が発行された。2012/2013年中間配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。

(単位:株)

発行済株式	当行	
	2014年	2013年
期首残高(自己株式控除前)	1,611,928,836	1,592,154,780
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,747,995
配当金再投資制度:		
2011/2012年最終配当による54.54豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,026,061
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2012/2013年最終配当による73.42豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2013/2014年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	9,390,358	-
期末残高(自己株式控除前)	1,621,319,194	1,611,928,836
期末残高	1,621,319,194	1,611,928,836

- (1) 前年度の発行済株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。
- (2) 2012/2013年中間配当および最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する8,662,389株および9,829,242株の譲渡によって履行された。

摘要(2)

(単位：百万豪ドル)

当行

発行・払込済普通株式資本金	2015年	2014年
普通株式資本金		
発行済株式：		
期首残高	27,323	26,619
株式の発行	-	-
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾⁽²⁾	571	704
期末残高（自己株式控除前）	27,894	27,323
期末残高	27,894	27,323

- (1) 確定した配当金には、配当金再投資制度(DRP)に帰属する金額574百万豪ドル(2014/2015年中間配当)および707百万豪ドル(2013/2014年中間配当)が含まれており、571百万豪ドルおよび707百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則に基づき発行され、その中には前年度の配当からの配当金再投資制度残高の繰り越し分が含まれている。
- (2) 2012/2013年度および2013/2014年度の最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対するそれぞれ9,829,242株および8,749,607株の譲渡によって履行された。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2015年	2014年
期首残高（自己株式控除前）	1,621,319,194	1,611,928,836
株式の発行	-	-
配当金再投資制度：		
2012/2013年最終配当による73.42豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2013/2014年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	-	9,390,358
2013/2014年最終配当による80.39豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2014/2015年中間配当による91.26豪ドルの全額払込済普通株式	6,273,519	-
期末残高（自己株式控除前）	1,627,592,713	1,621,319,194
期末残高	1,627,592,713	1,621,319,194

(1) 2012/2013年度および2013/2014年度の最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対するそれぞれ9,829,242株および8,749,607株の株式の譲渡によって履行された。

摘要(3)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2016年	2015年
発行・払込済普通株式資本		
普通株式資本金		
発行済株式：		
期首残高	27,894	27,323
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	5,022	-
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾⁽³⁾	1,209	571
	34,125	27,894
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽⁴⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽⁴⁾	-	-
期末残高	34,125	27,894

(1) 当年度、グループは全株主を対象としたライツイシューを通じて増資を行った。機関投資家向けの先行募集は2015年8月13日に終了し、一方、個人投資家向けの募集は2015年9月8日に終了した。本件募集により合計で5,022百万豪ドル（発行費用控除後）を調達した。

(2) 確定済配当金には、配当金再投資制度(DRP)に帰属する金額552百万豪ドル(2015/2016年中間配当)、655百万豪ドル(2014/2015年最終配当)および574百万豪ドル(2014/2015年中間配当)が含まれており、552百万豪ドル、657百万豪ドルおよび571百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則に基づき発行され、その中には、前年度の配当からの配当金再投資制度残高の繰り越し分が含まれている。

(3) 2013/2014年最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて、株式市場での買入および制度参加者である株主に対する8,749,607株の譲渡によって履行された。

(4) 生命保険法定基金で保有している自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格74.76豪ドルで取得された株式1,234,998株。「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記24で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリファイス・アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2016年	2015年
期首残高(自己株式控除前)	1,627,592,713	1,621,319,194
株式の発行 ⁽¹⁾	71,161,207	-
配当金再投資制度：		
2013/2014年最終配当による80.39豪ドルの全額払込み普通株式 ⁽²⁾	-	-
2014/2015年中間配当による91.26豪ドルの全額払込み普通株式	-	6,273,519
2014/2015年最終配当による74.75豪ドルの全額払込み普通株式	8,790,794	-
2015/2016年中間配当による72.68豪ドルの全額払込み普通株式	7,597,463	-
期末残高(自己株式控除前)	1,715,142,177	1,627,592,713
控除：自己株式 ⁽³⁾	-	-
期末残高	1,715,142,177	1,627,592,713

(1) 当年度、グループは全株主を対象としたライツイシューを通じて増資を行った。機関投資家向けの先行募集は2015年8月13日に終了し、28,897,186株が2015年8月26日に発行された。個人投資家向けの募集は2015年9月8日に終了し、42,264,021株が2015年9月18日に発行された。

(2) 2013/2014年最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式市場での買入および制度参加者である株主に對する8,749,607株の譲渡によって履行された。

(3) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関係している。

摘要(4)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2017年	2016年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	34,125	27,894
株式の発行（発行費用控除後）	(6)	5,022
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾	1,143	1,209
	35,262	34,125
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽²⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽²⁾	-	-
期末残高	35,262	34,125

(1) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額558百万豪ドル(2016/2017年中間配当)、586百万豪ドル(2015/2016年最終配当)、552百万豪ドル(2015/2016年中間配当)および655百万豪ドル(2014/2015年最終配当)が含まれており、557百万豪ドル、586百万豪ドル、552百万豪ドルおよび657百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則に基づき発行され、その中には、前年度配当からの配当金再投資制度残高繰し越分が含まれている。

(2) 生命保険法定基金で保有している自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格79.65豪ドルで取得された株式2,658,100株。「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記24で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリファイス・アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2017年	2016年
期首残高(自己株式控除前)	1,715,142,177	1,627,592,713
株式の発行	-	71,161,207
配当金再投資制度:		
2014/2015年最終配当による74.75豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,790,794
2015/2016年中間配当による72.68豪ドルの全額払込済普通株式	-	7,597,463
2015/2016年最終配当による72.95豪ドルの全額払込済普通株式	8,036,332	-
2016/2017年中間配当による83.21豪ドルの全額払込済普通株式	6,689,652	-
期末残高(自己株式控除前)	1,729,868,161	1,715,142,177
控除: 自己株式 ⁽¹⁾	-	-
期末残高	1,729,868,161	1,715,142,177

(1) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関係している。

摘要(5)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2018年	2017年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	35,262	34,125
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	164	(6)
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾	2,107	1,143
	37,533	35,262
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽³⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾	-	-
	-	-
期末残高	37,533	35,262

(1) 当年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。

(2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額536百万豪ドル(2017/2018年中間配当)、1,573百万豪ドル(2016/2017年最終配当)、558百万豪ドル(2016/2017年中間配当)および586百万豪ドル(2015/2016年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された各期間の株式の価値（発行費用控除後）は、533百万豪ドル、1,572百万豪ドル、557百万豪ドルおよび586百万豪ドルであった。

(3) 生命保険法定基金で保有している金額に関連する自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格77.11豪ドルで取得された株式1,132,108株。「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記10.3で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリファイス・アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2018年	2017年
期首残高（自己株式控除前）	1,729,868,161	1,715,142,177
株式の発行 ⁽¹⁾	2,087,604	-
配当金再投資制度：		
2015/2016年最終配当による72.95豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,036,332
2016/2017年中間配当による83.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	6,689,652
2016/2017年最終配当による75.73豪ドルの全額払込済普通株式	20,772,433	-
2017/2018年中間配当による75.38豪ドルの全額払込済普通株式	7,114,732	-
期末残高(自己株式控除前)	1,759,842,930	1,729,868,161
控除：自己株式 ⁽²⁾	-	-
期末残高	1,759,842,930	1,729,868,161

(1) 当年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。

(2) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関係している。

(4) 【所有者別状況】(2018年6月30日現在)

普通株式

	株主数(人)	構成比(%)	所有株式数(株)	構成比(%)
法人	156,305	19.26%	1,126,512,114	64.01%
個人	535,078	65.94%	493,783,657	28.06%
共同名義	120,026	14.79%	139,547,159	7.93%
合計(自己株式を除く)	811,409	100.00%	1,759,842,930	100.00%

(5) 【大株主の状況】 (2018年6月30日現在)

普通株式

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
H S B C カストディ・ノミニー ズ (オーストラリア) リミテッ ド	2001ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー P O ボックス 5302	370,746,865	21.07%
J P モルガン・ノミニーズ・ オーストラリア・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ ロケット・バッグ7	228,386,048	12.98%
シティコープ・ノミニーズ・ ピーティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン G P O ボックス764 G	98,454,740	5.59%
ナショナル・ノミニーズ・ピー ティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン G P O ボックス1406	57,172,719	3.25%
B N P パリバ・ノームズ・ピー ティーワイ・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ P O ボックス R 209	51,468,942	2.92%
合計		806,229,314	45.81%

注記：上記に掲げた株主は、2018年7月30日現在の発行済株式の1%以上を保有する株主である。

2 【配当政策】

取締役は、その決議により、() 配当を宣言し、その金額、支払時期および支払方法を決め、または() 配当を支払うべきことを決定し、その金額、支払時期および支払方法を定めることができる。

取締役は、当行の状況に鑑みて、中間配当の支払を行い得ると判断した場合は、法律に従い当該配当を支払うことができる。

配当の宣言または配当の支払決議については、株主総会による確認を必要としない。

配当を宣言するに当たり、取締役は、資本管理政策、グループの全体的利益および財政状態、政府およびオーストラリア健全性規制庁の規則および方針ならびにその他関連する要因を考慮する。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

次の表は、オーストラリア証券取引所における表示期間中の当行株式の最高・最低株価を示したものである。

(単位：豪ドル)					
6月30日終了年度					
年 度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	82.68	96.69	88.88	87.74	85.12
最 低	67.49	73.57	69.79	69.22	67.22

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：豪ドル)						
月 別	2018年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最 高	82.19	80.79	77.36	74.36	73.91	73.86
最 低	78.65	73.86	71.86	71.54	63.90	67.45

4 【役員の状況】

取締役のうち、男性は6名、女性は4名（女性が占める比率は40％）

役 職	氏名および生年月日	所有株式数 (2018年 6月30日現在)	略 歴
会 長	キャサリン・ リビングストン (1955年9月17日生)	5,337	<p>ニュー・サウス・ウェールズ州在住。</p> <p>2016年3月以降、取締役。</p> <p>2017年1月1日付で会長就任。</p> <p>Telstra Coporation LtdおよびCSIROの元会長。Cochlear Ltdのマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員。Macquarie Group Ltd、Goodman Fielder LtdおよびRural Press Ltdの取締役会に在籍し、ニュー・サウス・ウェールズ州政府の革新及び生産性評議会 (Innovation and Productivity Council) の功績に貢献した。オーストラリア・ビジネス評議会の元理事長。2008年に「Officer of the Order of Australia」の称号を授与された。</p> <p>委員会：指名委員会（委員長）、リスク委員会、監査委員会および報酬委員会。</p> <p>その他の役職兼務および利害関係： WorleyParsons Limited、Saluda Medical Pty Ltd、University of Technology Sydney(学長) and The Australian Ballet。</p> <p>資格：名誉会計学士号、FCA、FTSE、FAICD、FAA。</p>

マネージング・ディ レクター兼最高業務 執行役員	マット・コミン (1975年11月6日生)	50,003	<p>ニュー・サウス・ウェールズ州在住</p> <p>2018年4月9日付でマネージング・ディ レクター兼最高業務執行役員に任命さ れた。事業法人向け銀行業務、機関投 資家向け銀行業務およびリテール銀行 業務ならびに資産運用において20年近 い経験を有する。1999年に当行に入社 し、多数の経営幹部職を歴任してきた。 2006年から2010年までは、 CommSecのマネージング・ディレクター であった。2010年、一時的に当行を離 れ、オーストラリアにおけるモルガ ン・スタンレーの資産運用事業の最高 業務執行役員に就任した。地域事業法 人向け銀行業務を牽引するため当行に 復帰し、2012年には、リテール銀行業 務のグループ・エグゼクティブに任命 された。AHL Holdings Pty Ltd (Aussie Home Loans)の元非業務執 行取締役である。</p> <p>その他の役職兼務および利害関係:ユ ニセフ・オーストラリアおよびマス ターカードのグローバル・アドバイザ リー・ボード(委員)。</p> <p>資格:航空学士(ニューサウスウェー ルズ大学)、商学修士(ニューサウス ウェールズ大学)、エグゼクティブ経 営学修士(シドニー大学)、ジェネラ ル・マネジメント・プログラム(ハー バード・ビジネス・スクール)。</p>
--------------------------------	--------------------------	--------	--

取締役	シリシュ・アプテ (1952年12月1日生)	7,500	<p>非業務執行取締役 シンガポール在住。</p> <p>2014年6月以降取締役。Citiでさまざまな重職を歴任し、32年を超える金融サービスの経験を有している。その中には、Citi Asia Pacific Bankingの共同会長、Citi Asia Pacificの最高業務執行役員、Citi Handlowyの中央・東ヨーロッパ、および中東・アフリカを統括する最高業務執行役員兼カントリー・マネジャー兼副社長を務めた経験もあり、現在はCiti Handlowyの監査役会の副会長の地位にある。Crompton Greaves Ltdの元取締役であった。</p> <p>委員会：リスク委員会（委員長）および監査委員会。</p> <p>その他の役職兼務および利害関係： IHH Healthcare Bhd（同社の子会社2社を含む。）、Fullerton India Credit Company Limited、AIG Asia Pacific Pte Ltd、Clifford Capital Pte Ltd、Pierfront Capital Mezzanine Fund Pte Ltd（会長）およびCiti Handlowy監査役会（副会長）。</p> <p>資格：勅許会計士、商学士（コルカタ大学）、経営学修士（ロンドン・ビジネス・スクール）。</p>
-----	---------------------------	-------	--

取締役	デビッド・ヒギンズ卿 (1954年11月1日生)	10,878	<p>非業務執行取締役 英国在住</p> <p>2014年9月以降取締役。英国でGatwick Airport を 運 営 し て い る Gatwick Airport Ltd の 会 長。米 国 の Global Infrastructure Partners および Lone Star Funds の シ ニ ア ・ ア ド バ イ ザ ー。High Speed Two(HS2) の 元 会 長。以 前 は Network Rail Infrastructure Ltd の 最 高 業 務 執 行 役 員。2012年ロンドン・オリンピックの会場建設委員会の最高責任者。English Partnershipsの最高業務執行役員およびLend Leaseのマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員。</p> <p>委員会：報酬委員会（委員長）およびリスク委員会。</p> <p>その他の役職兼務および利害関係：Gatwick Airport Ltd（会長）。</p> <p>資格：工学士（土木工学）（シドニー大学）、ディプロマ（豪州証券協会）。</p>
-----	-----------------------------	--------	---

取締役	ブライアン・ロング (1946年5月10日生)	644	<p>非業務執行取締役 ニュー・サウス・ウェールズ州在住</p> <p>2010年9月以降取締役。Ernst & Youngのパートナーを2010年6月30日に退任。それまで、Ernst & Young Global Advisory Council および Oceania Area Advisory Council 双方の会長を務めた。オーストラリアの主要公開会社の監査責任者を30年超務めた、同会計事務所の中でも最も経験豊かなパートナーの一人であった。監査に携わった業種は金融サービス、不動産、保険およびメディアと多岐に渡る。2018年年次株主総会の閉会をもって取締役を退任する予定である。</p> <p>委員会：監査委員会（委員長）、リスク委員会および指名委員会。</p> <p>その他の役職兼務および利害関係： Brambles Ltd、OneMarket Limited、Cantarella Bros Pty Ltd、ニューサウスウェールズ大学(カウンシル・メンバー) およびCentennial Park and Moore Park Trust（理事）</p> <p>資格：FCA</p>
-----	----------------------------	-----	--

取締役	アンドリュー・モール (1955年10月18日生)	2,234	<p>非業務執行取締役 ニュー・サウス・ウェールズ州在住</p> <p>2008年7月以降取締役。金融サービス業界に40年にわたる経験を有する。AMP Ltdで、2002年10月から2007年12月までマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員を務めた。同氏が前職のAMPで担った主な役割はAMP Financial Servicesでのマネジング・ディレクターおよびAMP Asset Managementでのマネジング・ディレクター兼最高投資責任者である。それ以前は、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッドで、グループ・チーフ・エコノミスト、リテール・バンキングのチーフ・マネジャー、およびANZ Funds Managementのマネジング・ディレクターを経験した。同氏のキャリアはオーストラリア中央銀行から始まり、そこではシニア・エコノミストおよびリサーチ副部長を務めていた。2018年年次株主総会の閉会をもって取締役を退任する予定である。</p> <p>委員会：リスク委員会および報酬委員会。</p> <p>その他の役職兼務および利害関係：ASIC External Advisory Panel (委員) および CEDA Board of Governors (委員)</p> <p>資格：名誉経済学士号 (モナシュ大学)</p>
-----	------------------------------	-------	---

取締役	メアリー・パドベリー (1958年9月26日生)	834	<p>非業務執行取締役 ビクトリア州在住</p> <p>2016年6月以降取締役。知的財産分野を専門とする弁護士で、30年にわたる経験を有する。2018年4月末付でAshurstのパートナーを、2017年末にはAshurstの副会長を退任した。Ashurst Australiaが2013年にAshurst LLPと合併するまでの8年間は、同ファームの会長を務めていた。同女史は数年を英国の小規模弁護士事務所であるBristowsで、Ashurst Australiaのレジデント・パートナーとして勤務した。オーストラリア企業および多国籍企業において、幅広い技術分野で知的財産権にかかわる案件に取り組み、広範な国際関連、法律関連および企業統治関連の経験を有する。</p> <p>委員会：報酬委員会および指名委員会。</p> <p>その他の役職兼務および利害関係：Trans-Tasman IP Attorneys Board (会長), The Macfarlane Burnet Institute for Medical Research and Public Health Ltd, Chief Executive Women (委員) および Victorian Legal Admissions committee (委員)。</p> <p>資格：名誉法学士号(メルボルン大学)、オーストラリア取締役協会グラジュエイトメンバー</p>
-----	-----------------------------	-----	---

取締役	ウェンディ・ストップス (1961年2月16日生)	11,000	<p>非業務執行取締役 ビクトリア在住</p> <p>2015年3月以降取締役。Accenture Ltd で2012年から2014年6月までシニア・ マネジング・ディレクター(アジア・ パシフィック地域 - テクノロジー)で あった。Accentureでの経験は約32年 に及び、その間、さまざまな重職を経 験した。その主なものは、Technology Quality & Risk Managementのグロー バル・マネジング・ディレクター、 Outsourcing Quality & Risk Managementのグローバル・マネジ ング・ディレクターおよび、Asia Pacificのオペレーションズ・ディレ クターである。2008年から退職するま で Accenture の Global Leadership Councilにも在籍した。</p> <p>委員会：監査委員会および報酬委員 会。</p> <p>その他の役職兼務および利害関係： Altium Ltd、Fitted For Work Ltd、 メルボルン大学(カウンスル・メン バー) およびChief Executive Women (委員)。</p> <p>資格：応用理学士(情報技術)、オー ストラリア取締役協会グラジュエイト メンバー。</p>
-----	------------------------------	--------	---

取締役	アン・テンブルマン・ジョーンズ (1961年1月6日生)	140	<p>非業務執行取締役 ニュー・サウス・ウェールズ州在住</p> <p>2018年3月以降取締役。</p> <p>上場会社で非業務執行役員の経験を有し、現在はGUD Holdings Ltd、The Citadel Group Ltd および WorleyParsons Ltdの取締役を務めている。コモンウェルス銀行の金融アドバイス会社の元会長であり、Cuscal Ltd、HT&E Limited、Pioneer Credit Ltd、TAL Superannuation Fundおよび HBFの民間健康保険会社および損害保険会社の元取締役である。30年のエグゼクティブキャリアを有し、オペレーショナル・リスク、ガバナンスおよび戦略における経験が豊富である。キャリア初期には、オーストラリア国内外のプライス・ウォーターハウスで監査・会計の職務に就いていた。シンガポール銀行と後にウエストバック銀行において法人向け銀行業務を、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッドで個人向け銀行業務の経験を積んだ。2007年にウエストバックに復帰し、2013年まで個人向け銀行業務、リスクおよび戦略において様々な上級管理職に就いていた。現在および過去の取締役会の監査委員会およびリスク委員会の委員長または委員を務めている。</p> <p>委員会：監査委員会。</p> <p>その他の取締役兼務および利害関係： GUD Holdings Ltd、The Citadel Group LtdおよびWorleyParsons Ltd。</p> <p>資格：商学士(西オーストラリア大学)、エグゼクティブ経営学修士(オーストラリア経営大学院)、リスク管理修士(ニューサウスウェールズ大学)、CA、FAICD。</p>
-----	---------------------------------	-----	---

取締役	ロバート・ホイットフィールド (1964年9月28日生)	309	<p>非業務執行取締役 ニュー・サウス・ウェールズ州在住。</p> <p>2017年9月以降取締役。</p> <p>民間および公共部門において、重要な銀行・金融業務および上級管理職の経験を有している。ニュー・サウス・ウェールズ財務公社の取締役であり、過去に会長を務めていた。ニュー・サウス・ウェールズ財務公社およびNSW Industrial Relationsの元秘書役である。ニュー・サウス・ウェールズ財務公社の前は、ウエストバック銀行で30年のキャリアを有し、様々な上級管理職に就いていた。その中でInstitutional Bankの最高業務執行役員、Group Treasuryの最高リスク管理責任者およびAsia Advisory Boardの委員長の職務に就いていた。ウエストバックでは、株式資本市場の知識を深め、ウエストバックのリスク管理および戦略の構築に貢献した。同氏は、オーストラリア金融市場協会の元副会長である。</p> <p>委員会：リスク委員会および指名委員会。</p> <p>その他の取締役兼務および利害関係：ニュー・サウス・ウェールズ財務公社。</p> <p>資格：商学士(ニューサウスウェールズ大学)、Grad Dip Banking、Grad Dip Fin、アドバンスト・マネジメント・プログラム(ハーバード・ビジネス・スクール)、オーストラリア金融サービス協会上級会員、オーストラリア取締役協会会員。</p>
-----	---------------------------------	-----	--

a) 任 期

当行の定款のもとで、毎年の定時株主総会でその時々在任している取締役の3分の1が退任する。

マネージング・ディレクターを除くいかなる取締役も、再任されることなしに、当該取締役が最後に選任または再任されてから3度目の定時株主総会を超えて在任することはできない。

b) 報 酬

非業務執行取締役の規定報酬

2018年度および2017年度の各非業務執行取締役の規定報酬を以下に掲げる。

	短期報酬	退職後報酬	株式報酬	規定報酬合計
	現金 ⁽¹⁾	老齢年金 ⁽²⁾	非業務執行 取締役の 株式報酬制度 ⁽³⁾	
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
会長				
キャサリン・リビングストン ⁽⁴⁾				
2018年6月30日	732,290	20,049	-	752,339
2017年6月30日	552,098	19,616	-	571,714
現非業務執行取締役				
シリシュ・アプテ ⁽⁵⁾⁽⁶⁾				
2018年6月30日	332,013	15,037	-	347,050
2017年6月30日	340,292	10,405	-	350,697
デビッド・ヒギンズ ⁽⁶⁾				
2018年6月30日	246,570	20,049	-	266,619
2017年6月30日	331,286	19,616	-	350,902
ブライアン・ロング				
2018年6月30日	259,777	20,049	-	279,826
2017年6月30日	331,848	19,616	-	351,464
アンドリュー・モール				
2018年6月30日	223,073	19,650	-	242,723
2017年6月30日	285,197	19,616	-	304,813
メアリー・パドベリー				
2018年6月30日	225,448	20,049	30,793	276,290
2017年6月30日	231,084	19,239	30,806	281,129
ウェンディ・ストップス				
2018年6月30日	225,434	19,554	-	244,988
2017年6月30日	252,661	19,616	-	272,277
アン・テンブルマン・ジョーンズ ⁽⁷⁾				
2018年6月30日	66,861	6,516	8,349	81,726
ロバート・ホイットフィールド ⁽⁸⁾				
2018年6月30日	185,476	16,567	26,172	228,215
元非業務執行取締役				
ラウナ・インマン ⁽⁶⁾⁽⁹⁾				
2018年6月30日	46,542	5,066	5,917	57,525
2017年6月30日	256,128	19,616	28,980	304,724
ハリソン・ヤング ⁽⁶⁾⁽⁹⁾				
2018年6月30日	49,988	6,064	-	56,052
2017年6月30日	310,520	19,616	-	330,136

- (1) 現金には、現金で支給された取締役会および委員会報酬ならびに付加給付の支給（関連するFRINGE・ベネフィット税を含む。）が含まれる。
- (2) 退職年金拠出額は、年金保証法に記載のとおり、退職年金の最大拠出ベースを上限としている。
- (3) 表中の数値は、非業務執行取締役の株式報酬制度に基づき、株式で支給された税引後の報酬を表している。
- (4) キャサリン・リビングストン女史は2017年1月1日付で会長に就任した。前年度の比較では、非業務執行取締役および会長の双方の報酬が反映されている。
- (5) シリシュ・アプテ氏については、2018年度の現金報酬には、税務アドバイスおよび医療給付に関連する支払額ならびに過年度に関連する僅かな調整が含まれている。
- (6) 2017年度のシリシュ・アプテ氏、デビッド・ヒギンズ氏、ラウナ・インマン女史およびハリソン・ヤング氏の現金報酬は、付加給付の支給（関連するFRINGE・ベネフィット税を含む。）を含めるため修正再表示されている。
- (7) アン・テンブルマン・ジョーンズ女史は2018年3月5日付で非業務執行取締役に任命された。同女史の報酬は在任期間を反映したものである。
- (8) ロバート・ホイットフィールド氏は2017年9月4日付で非業務執行取締役に任命された。同氏の報酬は在任期間を反映したものである。
- (9) ラウナ・インマン女史およびハリソン・ヤング氏は2017年11月16日付で非業務執行取締役を退任した。両氏の報酬は在任期間を反映したものである。

最高業務執行役員の規定報酬

	基本報酬 および年金		その他の短期報酬				長期報酬		株式報酬			規定報酬 合計
			現金ベース						長期変動			
			の短期変動		繰延短期		繰延短期	繰延新株	報酬報奨			
			報酬	変動報酬			変動報酬	予約権	新株予約権			
			(アット・	(アット・			(アット・	(アット・	(アット・	解雇		
	基本報酬	年金	現物給付	リスク)	リスク)	その他	長期	リスク)	リスク)	リスク)	給付	
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
最高業務執行 役員 マット・ コミン												
2018年度	1,292,075	23,874	15,726	-	-	266,686	198,599	-	-	1,162,327	-	2,959,287
2017年度	1,292,075	23,874	15,726	-	-	266,686	198,599	-	-	1,162,327	-	2,959,287

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役の選定

取締役会指名委員会が定めた取締役任命のための一連の基準は毎年見直され、取締役会により採択される。候補者の審査にあたって、取締役会は、メンバー内での技能、経験、専門性および多様性のバランスが適切に維持または達成されるよう確保することに努め、取締役会任命・刷新および業績方針において定められた取締役任命基準に照らして候補者を審査する。

とりわけ、取締役会は、現在および新たに発生する好機や諸問題に対応できるように技能、専門性および経験の適切な構成を図り、経営陣の業績を効率的に見直し、その意欲を引き出すよう努めている。

取締役会はまた、取締役会が経営陣から独立していることを確保し、当行の業務および沿革について深い知識を有する在籍期間の長い取締役と、新鮮な視点を持つより新しい取締役のバランスを図ることに努めている。

専門家から成る仲介組織が、所定の基準に基づいて、さまざまな潜在的な取締役候補者を発掘することを委託されている。

取締役会指名委員会は、独立非業務執行取締役のみで構成される。同委員会はこれらの候補者の技能、経験および人格を評価する。また、任命判断が当グループが営業を行っている地域社会を適切に反映していることを確保するため、多様性を含むその他の特質も検討する。

ある者を任命し、取締役候補者として推薦する場合には、事前に十分な審査が行われる。その中には、かかる者の人となり、経験、教育、犯罪歴および破産歴の審査が含まれる。取締役は適用あるオーストラリア健全性規制庁（APRA）の健全性基準のもとでは責任者であるため、ある者を取締役として任命するにあたっては、事前にかかる者の適正性と妥当性にかかる身元調査が実施される。

取締役会指名委員会によって取締役としての任命に相応しいとみなされる候補者は、取締役会の推薦を受け、任命されれば、定款に従って、次期定時株主総会で選任投票に付される。当行は定時株主総会の招集通知の中に、取締役としての選任または再任の是非を判断するために必要な、当行が把握している限りのあらゆる重要情報を記載する。

会長は、当行を代理して新任取締役それぞれに対し、就任時に任命の条件や取締役会の方針を記載した書簡を手渡す。その中には、タイムコミットメント（職責履行のための合理的な時間の投入）、行動規範および継続的な学習などが含まれる。すべての現任取締役には、それぞれの任命の条件を確認する書簡が手渡されている。

外部監査人

PricewaterhouseCoopers (PwC)は、2007年度の定時株主総会で、2008会計年度初めから有効なものとして当行の外部監査人に任命された。

当グループの2018会計年度の外部監査を担当するPwCの主席監査担当責任者は2018会計年度にかかる定時株主総会に出席し、監査に関連する株主からの質疑に応答した。

現行法令に従い、当グループはPwCの主席監査担当責任者が5期連続して監査を担当した段階で交代するよう求めている。PwCの現在の主席監査担当責任者は、当グループの外部監査を担当してわずか1期であるため、当該監査人は今後数年は交代しない見込みである。

報酬委員会

報酬委員会は以下に関する取締役会による職責履行を補佐する。

- ・ 当グループの報酬政策および報酬の仕組みの大幅な変更
- ・ 最高業務執行役員および同役員の直接指揮下にある幹部、財務、リスクおよび内部統制に関与する担当者、ならびにその役割が当グループの財務の健全性に影響を及ぼす可能性のあるその他の従業員に関連する報酬取り決めおよびその結果
- ・ 年金、従業員持株制度、退職給付およびその他重要な諸手当

現在の報酬委員会の委員は、デビッド・ヒギンズ卿(委員長)、キャサリン・リビングストン女史、アンドリュー・モール氏、メアリー・パドベリー女史およびウェンディ・ストップス女史である。

監査委員会

監査委員会は、当グループに関する取締役会による以下の職責履行を補佐する。

- ・ 当グループの通期および半期の法定開示義務を含む対外的な財務報告
- ・ 当グループの財務、税務および会計上のリスクに関連する統制を含む内部統制環境の整備
- ・ 監査およびアシュアランス機能
- ・ 外部監査人

当グループの社内および社外の監査担当者がすべての監査委員会の会合に招聘される。さらに、監査委員会はその時々、経営陣を同席させることなく各監査担当者とは会合する。また、いずれの監査担当者も同席させることなく経営陣とは会合する。

監査委員会の現在の委員は、アン・テンブルマン・ジョーンズ女史(委員長)、シリシュ・アプテ氏、キャサリン・リビングストン女史、ブライアン・ロング氏およびウェンディ・ストップス女史である。

リスク管理

当グループは、事業にはリスクが不可避免的に内在するため、効果的なリスク管理が当グループの事業目的を達成するためには不可欠であり、健全なコーポレート・ガバナンスの鍵を握るものであると考えている。

当グループのリスク管理部署は、当グループがリスクを取締役会が許容するリスク選好の枠内で管理することができるように当グループのリスク管理フレームワーク(「RMF」)の策定に責任を負う。

RMFは、社内および社外双方の深刻なリスクの発生元を検知し、測定し、評価し、監視し、報告し、統制しまたは緩和する当グループのあらゆるシステム、構造、政策、プロセスおよび人材を包含している。

RMFは3つの主要な要素を土台としている。

- ・ 当グループのリスク選好声明書、
- ・ 当グループの事業計画、および
- ・ 当グループのリスク管理戦略

当グループのリスク選好声明書は、取締役会が許容する用意があるリスクの種類および度合いとそれぞれのリスクタイプについて当グループが業務上超えることのできないリスクの最大限度を明記している。

当グループの事業計画には、当グループの戦略目標を実行するに際してのアプローチが要約されている。事業計画は3年ごとに更新され、計画の実行から発生する重大なリスクが考慮されている。

当グループのリスク管理戦略には、個々の重大なリスク、これらのリスクを管理するためのアプローチ、ならびにリスク管理が如何にして当グループのガバナンス、方針および手続きに組み込まれているかが記載される。

当年度中、取締役会はRMFについて年に一度の見直しを行った。過年度と同様に、取締役会はRMFを改善するための主要な分野について討議した。これは、健全性基準(CPS 220)のリスク管理のもとでAPRAに提出されたリスク管理声明書の取締役会による検討の一環として行われたものである。

気候変動リスクを含め、当グループやその目的の達成に悪影響を及ぼす可能性のある重大なリスクはいくつもある。こうしたリスクおよび当グループが如何にその管理に努めているかについては、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記31から34を参照されたい。

リスク委員会はRMFを監視し、取締役会の検討に付される当グループのリスク選好の策定を支援する。特に、下記行為を行う。

- 経営陣から提出されるリスク測定に関する定期報告書ならびに当グループのリスク管理の妥当性および有効性を検討すること、
- 当グループのリスク文化の健全性を(正式な報告書ならびにリスク管理を先導する部署および業務執行管理職との直接対話の双方を通じて)監視し、重大な問題がある場合は取締役会に報告すること、また
- リスク委員会の各会合において他の経営陣が同席することなく当グループの最高リスク担当役員(CRO)と会合をもつことで、リスク機能の独立性について見解を形成すること。

当グループのリスク管理構造は三段階の防御態勢(3LoD)モデルで構成されており、これが以下を行うことによりRMFを支えている。

- リスクはそれが発生した場所で最も適切に負担され、管理されうるという意識を徹底し、リスクの発生元である事業(Line 1)が当該リスク管理に責任を負う。
- 経験豊富で特定リスクの管理能力に秀でたグループを別途組織し(Line 2)、Line 1が用いているリスク管理プロセスやシステムの開発を促進させ、その有効性を監視、測定させる。
- 独立した第3グループを組織し(Line 3)、取締役会、規制当局およびその他の利害関係者に対してLine 1およびLine 2が行っている活動が適切かつ有効であることを証明させる。

当グループのRMFは、リスク管理のための戦略、方針および手続きが適切に開発・実行されるよう設計されている。

RMFにはAPRAのリスク管理のための健全性基準(CPS 220)の要件が組み込まれており、上に要約したとおり、それが3つの主要な文書によって支持されている。

- 当グループのリスク選好声明書(RAS)には、取締役会が許容する用意のあるリスクの種類および度合い(リスク選好)ならびに組織が業務上超えることのできないリスクの最大限度(リスク許容度)が明記されている。
- 当グループの事業計画(事業計画)には、当グループの戦略目標の達成に向けたアプローチが要約されている。事業計画は3年ごとに更新され、当該事業計画の実施から発生する重大なリスクを反映している。
- 当グループのリスク管理戦略(RMS)には、個々の重大なリスク、かかるリスクを管理するためにとられるべきアプローチ、ならびにかかるアプローチがガバナンス、方針および手続きを通じてどのように運用されるかが記載される。

こうした枠組みのもとで、それぞれの事業はそのリスクテイク行動の結果を予想し、管理することを義務づけられる。その中には、予めリスク選好レベルの枠内でそのリスク・プロファイルを管理すること、リスク調整後損益

や対価を日々の業務上の意思決定プロセスの一環として用いること、ならびに適切なリスク・コントロールを定め、それを維持することが含まれる。

こうした文書が、以下に記載する主要な運営面の要素とともに、そのリスクテイク行動においてリスクを直接管理し、取締役会と経営陣との間のリスク管理実務についての対話を促進する機会を取締役に提供している。

コミュニケーションおよび定期的な継続開示

株主との主要な意思疎通の手段としては、当グループの年次報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、通期および半期の財務業績ならびに四半期報告書が存在する。

また、当行はすべての重要情報をコモンウェルス2001年会社法（会社法）およびオーストラリア証券取引所（「ASX」）の上場規則に基づく継続開示義務に従って、ASXにリリースしている。

当行はまた、継続開示方針を定めており、これは当行のウェブサイトより入手可能である。

さらに、当行はASXにリリースしたすべての重要情報を当行のウェブサイトに掲載し、また、当行のウェブサイトを通じて定期的に市況に関する重要なコメントをネット上に掲載している。

非監査サービス

「外部監査人による役務提供方針」は、外部監査人と雇用契約を結ぶには、監査委員会（またはその委任者）が事前にすべての監査および非監査サービスを承認しなければならないとしている。当該方針はまた、外部監査人が、当グループまたはその関係会社に対して一定のサービスを提供することを禁じている。

当該方針の目的は、外部監査人その独立性を損なう可能性を有するか、または損なうとみられるサービスを提供しないようにすることである。これには以下のような業務が含まれている。

- ・ 外部監査人が経営陣としての役割を果たすか、または従業員として行動すること（出向の取決めを含む。）
- ・ 外部監査人を当グループまたはそのファンド関連会社の支持者としての立場に置くこと、
- ・ 外部監査人が自己の仕事を監査すること、または
- ・ 外部監査人と当グループまたはそのファンド関連会社との間に、互惠的または対立的なビジネス上、財務上またはその他の利害関係をつくること。

当該方針のもとで、外部監査人に対して、以下に関連するいかなる責任の補償も免除も提供することはできない。

- ・ 証券取引委員会（「SEC」）に提出する当グループの連結財務書類に関連する監査または監査関連業務、
- ・ 財務報告に対する内部統制に関連するすべての保証業務、
- ・ 当グループおよびそのファンド関連会社の年次監査および中間レビュー、および
- ・ 会社法上のすべての会社の監査。

当該方針のもとで、外部監査人は、以下のサービスを提供することを禁止されている。

- ・ 財務報告および会計記録に関する内部統制の設計または実行、
- ・ 成果報酬、手数料または成功報酬の支払いを伴うサービス、
- ・ 会計帳簿または財務書類に関係する簿記またはその他のサービス、
- ・ 財務情報システムの設計および実施、

- ・ 鑑定または評価サービス(一定の税務のみに関係する評価サービスを除く。)および公正意見書または現物出資鑑定報告書の作成、
- ・ 数理計算サービス、
- ・ 内部監査の請負サービス、
- ・ 経営管理機能の遂行(従業員として行動することや出向することを含む。)、
- ・ 一部の人事関連業務、
- ・ ブローカー・ディーラー、投資顧問、または投資銀行サービス、
- ・ 法務サービス、
- ・ 訴訟、規制または行政訴訟もしくは調査において、当グループまたはファンド関連会社の利害を主張するための専門家としての意見またはその他のサービスの提供、
- ・ マーケティング、企画または特定の取引について税務上有利な意見の陳述をすることに関するサービス、
- ・ 特定種類の税務取引に関連する税務サービス、
- ・ 財務報告監督者としての役割を担う特定の個人および特定個人の直近の家族に対する税務サービス、
- ・ 特定の企業再建および類似サービス、
- ・ 規制当局による調査または潜在的な法令違反に関係する一定の保証またはその他のサービス。

一般的に、認められたサービスとは下記をいう。

- ・ 当グループまたは関係会社に対する監査サービス、
- ・ ASX、オーストラリア証券投資委員会(ASIC)、APRAまたはその他の規制当局もしくは監督官庁に対する報告書や文書の提出に関係する関連サービス、
- ・ 監査サービスの履行に合理的に関連するサービス、
- ・ 当グループの資金調達または関連業務に関係した、外部監査人から第三者に対するAUP(合意された手続き)またはコンフォート・レターの提供、
- ・ 監査委員会によって事前に承認されたその他のサービス。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当年度中、グループおよび当行の監査人ならびにそのネットワークファーム（業務提携先事務所）が提供した役務に対して、以下の報酬が既に支払われたかまたは支払われることになっている。

	グループ		当行	
	2018年6月30日	2017年6月30日	2018年6月30日	2017年6月30日
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
a) 監査および監査関連業務				
監査業務				
プライスウォーターハウスクーパース （オーストラリア法人）	21,292	16,643	14,040	10,758
プライスウォーターハウスクーパース （オーストラリア法人）のネットワーク ファーム	5,939	5,167	1,027	705
監査業務に対する報酬合計	27,231	21,810	15,067	11,463
監査関連業務				
プライスウォーターハウスクーパース （オーストラリア法人）	4,416	5,765	3,736	4,952
プライスウォーターハウスクーパース （オーストラリア法人）のネットワーク ファーム	2,133	981	145	178
監査関連業務に対する報酬合計	6,549	6,746	3,881	5,130
監査および監査関連サービスにかかる報酬合計	33,780	28,556	18,948	16,593
b) 非監査業務				
税務サービス				
プライスウォーターハウスクーパース （オーストラリア法人）	757	617	561	197
プライスウォーターハウスクーパース （オーストラリア法人）のネットワーク ファーム	1,508	1,601	481	834
税務関連サービスにかかる報酬合計	2,265	2,218	1,042	1,031
その他業務				
プライスウォーターハウスクーパース （オーストラリア法人）	10,955	4,347	10,933	4,300
プライスウォーターハウスクーパース （オーストラリア法人）のネットワーク ファーム	66	534	-	-
その他業務にかかる報酬合計	11,021	4,881	10,933	4,300
非監査業務に対する報酬合計	13,286	7,099	11,975	5,331

監査業務および非監査業務に対する報酬

合計 ⁽¹⁾	47,066	35,655	30,923	21,924
-------------------	--------	--------	--------	--------

(1) プライスウォーターハウスクーパースに対して、グループの非連結企業に係る報酬として11,850,256豪ドル(2017年度：10,728,963豪ドル)が追加で支払われた。このうち8,093,111豪ドル(2017年度：8,401,175豪ドル)は、監査業務および監査関連業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、当該サービスおよび報酬水準は、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針および手続きに従って監査委員会により承認された。

監査関連業務は主に、融資プログラムに対する安全度に関する保証および証明のレビュー、システムおよびプロセスのレビューならびに内部統制報告書のレビューが含まれる。

税務関連サービスには、税務申告および提出の補助ならびにオーストラリア国内外の税法に関するアドバイスが含まれていた。

その他業務には、APRAおよび王立委員会に対する当行の回答に関するベンチマーキングおよびプロセスのレビューならびにITセキュリティの評価が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

後記「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

後記「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

後記「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

(イ)本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行(Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という。)ならびに当行及び子会社(以下「当グループ」という。)の2018年及び2017年6月30日現在ならびに2018年及び2017年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計基準(以下「当基準」という。)及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいている。当基準に準拠することで、当グループの財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の適用を受けている。

(ロ)当グループ及び当行の2018年6月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアにおける独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の報告書を添付している。

(ハ)本書記載の当グループ及び当行の財務書類(原文)は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、利用者の便宜のために2018年9月10日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である1豪ドル=78.89円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ)円換算額ならびに「3.その他」及び「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記(ロ)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1)損益計算書

2018年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ(1)						当行(2)			
		2018年6月30日		2017年6月30日		2016年6月30日		2018年6月30日		2017年6月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息	2.1	34,543	2,725,097	33,301	2,627,116	33,819	2,667,981	33,418	2,636,346	33,534	2,645,497
支払利息	2.1	(16,202)	(1,278,176)	(15,758)	(1,243,149)	(16,961)	(1,338,053)	(17,007)	(1,341,682)	(17,764)	(1,401,402)
純受取利息		18,341	1,446,921	17,543	1,383,967	16,858	1,329,928	16,411	1,294,664	15,770	1,244,095
その他の銀行業務収益		5,390	425,217	5,684	448,411	4,628	365,103	7,365	581,025	6,955	548,680
銀行業務純営業利益		23,731	1,872,139	23,227	1,832,378	21,486	1,695,031	23,776	1,875,689	22,725	1,792,775
ファンド運用純営業利益		2,099	165,590	1,928	152,100	1,916	151,153	-	-	-	-
保険役務純営業利益		302	23,825	231	18,224	215	16,961	-	-	-	-
減損及び営業費用控除前純営業利益合計		26,132	2,061,553	25,386	2,002,702	23,617	1,863,145	23,776	1,875,689	22,725	1,792,775
貸付金減損費用	3.2	(1,079)	(85,122)	(1,095)	(86,385)	(1,256)	(99,086)	(963)	(75,971)	(1,040)	(82,046)
営業費用	2.4	(11,633)	(917,727)	(10,626)	(838,285)	(9,996)	(788,584)	(10,510)	(829,134)	(9,560)	(754,188)
税引前純利益		13,420	1,058,704	13,665	1,078,032	12,365	975,475	12,303	970,584	12,125	956,541
法人税費用	2.5	(4,026)	(317,611)	(3,879)	(306,014)	(3,400)	(268,226)	(3,293)	(259,785)	(3,146)	(248,188)
継続事業からの税引後純利益		9,394	741,093	9,786	772,018	8,965	707,249	9,010	710,799	8,979	708,353
継続事業に係る非支配株主持分		(19)	(1,499)	(20)	(1,578)	(20)	(1,578)	-	-	-	-
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益		9,375	739,594	9,766	770,440	8,945	705,671	9,010	710,799	8,979	708,353
非継続事業からの税引後純(損失)/利益		(46)	(3,629)	166	13,096	278	21,931	(135)	(10,650)	-	-
非継続事業に係る非支配株主持分		-	-	(4)	(316)	-	-	-	-	-	-
当行の株主に帰属する純利益		9,329	735,965	9,928	783,220	9,223	727,602	8,875	700,149	8,979	708,353

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

期中の親会社の株主に帰属する利益における1株当たり利益：

	当グループ(3)					
	2018年6月30日 (豪セント)	(円)	2017年6月30日 (豪セント)	(円)	2016年6月30日 (豪セント)	(円)
継続事業からの1株当たり利益：						
基本	536.9	424	567.9	448	525.6	415
希薄化後	520.2	410	549.9	434	513.3	405
1株当たり利益：						
基本	534.3	422	577.3	455	542.0	428
希薄化後	517.7	408	558.8	441	529.0	417

(1)情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。非継続事業には、オーストラリア及びニュージーランドにおける当グループの生命保険事業、ボコム・ライフに対する37.5%の持分並びにタイムデジタルに対する持分が含まれる。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

(2)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(3)表示されているすべての期間における基本及び希薄化後の1株当たり利益は、配当金再投資制度の割引部分を組み込むために逆及的に調整されている。

(2) 包括利益計算書

2018年6月30日に終了した事業年度

	当グループ ⁽¹⁾						当行			
	2018年6月30日		2017年6月30日		2016年6月30日		2018年6月30日		2017年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
継続事業からの税引後純利益	9,394	741,093	9,786	772,018	8,965	707,249	9,010	710,799	8,979	708,353
その他の包括利益 / (費用) :										
後に利益 / (損失) に組み替える可能性のある項目 :										
為替換算準備金 (税引後)	5	394	(256)	(20,196)	339	26,744	53	4,181	(11)	(868)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る (損) 益 (税引後)	(53)	(4,181)	(577)	(45,520)	210	16,567	4	316	(666)	(52,541)
売却可能投資に係る (損) 益 (税引後)	(77)	(6,075)	(52)	(4,102)	(316)	(24,929)	(34)	(2,682)	35	2,761
組み替える可能性のある項目合計	(125)	(9,861)	(885)	(69,818)	233	18,381	23	1,814	(642)	(50,647)
利益 / (損失) に組み替えられない項目 :										
確定給付型退職年金制度に係る年金数理利益 (税引後)	161	12,701	175	13,806	10	789	159	12,544	175	13,806
公正価値で測定する負債に係る自己信用リスクの変動による損失 (税引後)	(2)	(158)	(3)	(237)	(1)	(79)	(2)	(158)	(3)	(237)
不動産の再評価 (税引後)	31	2,446	23	1,814	1	79	29	2,288	19	1,499
組み替えられない項目合計	190	14,989	195	15,384	10	789	186	14,674	191	15,068
税引後その他の包括利益 / (費用)	65	5,128	(690)	(54,434)	243	19,170	209	16,488	(451)	(35,579)
継続事業からの包括利益合計	9,459	746,221	9,096	717,583	9,208	726,419	9,219	727,287	8,528	672,774
非継続事業からの税引後純利益	(46)	(3,629)	166	13,096	278	21,931	(135)	(10,650)	-	-
非継続事業からの税引後その他の包括利益 / (費用)	(14)	(1,104)	(29)	(2,288)	44	3,471	-	-	-	-
包括利益合計	9,399	741,487	9,233	728,391	9,530	751,822	9,084	716,637	8,528	672,774
包括利益合計の内訳 :										
当行の株主帰属分	9,380	739,988	9,209	726,498	9,510	750,244	9,084	716,637	8,528	672,774
非支配株主持分帰属分	19	1,499	24	1,893	20	1,578	-	-	-	-
税引後包括利益合計	9,399	741,487	9,233	728,391	9,530	751,822	9,084	716,637	8,528	672,774

(1) 情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	注記	当グループ					
		2018年6月30日		2017年6月30日		2016年6月30日	
		(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する1株当たり配当金 :							
普通株式	8.4	431	340	429	338	420	331
信託優先証券		-	-	-	-	7,994	6,307

(3) 貸借対照表

2018年 6 月30日現在

	注記	当グループ(1)				当 行			
		2018年 6 月30日		2017年 6 月30日		2018年 6 月30日		2017年 6 月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
資産の部									
現金及び当座資産	5.1	36,417	2,872,937	45,850	3,617,107	33,581	2,649,205	42,814	3,377,596
他の金融機関に対する債権	5.2	9,222	727,524	10,037	791,819	8,376	660,783	8,678	684,607
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：									
トレーディング	5.3	32,254	2,544,518	32,704	2,580,019	29,993	2,366,148	31,127	2,455,609
保険	5.3	372	29,347	13,669	1,078,347	-	-	-	-
その他	5.3	258	20,354	1,111	87,647	-	-	796	62,796
デリバティブ資産	5.4	32,133	2,534,972	31,724	2,502,706	30,885	2,436,518	32,094	2,531,896
売却可能投資	5.5	82,240	6,487,914	83,535	6,590,076	77,731	6,132,199	79,019	6,233,809
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	3.1	743,365	58,644,065	731,762	57,728,704	656,650	51,803,119	647,503	51,081,512
顧客向け銀行引受手形		379	29,899	463	36,526	379	29,899	463	36,526
被支配会社株式及び貸付金	11.2	-	-	-	-	118,252	9,328,900	101,337	7,994,476
有形固定資産	6.1	2,576	203,221	3,873	305,541	1,460	115,179	1,494	117,862
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	11.1	2,842	224,205	2,778	219,156	1,118	88,199	1,241	97,902
無形資産	6.2	9,023	711,824	10,024	790,793	4,399	347,037	4,449	350,982
繰延税金資産(2)	2.5	1,439	113,523	906	71,474	1,430	112,813	1,324	104,450
その他の資産	6.3	6,991	551,520	7,882	621,811	6,279	495,350	6,457	509,393
売却目的保有資産	11.3	15,654	1,234,944	-	-	19	1,499	-	-
資産合計		975,165	76,930,767	976,318	77,021,727	970,552	76,566,847	958,796	75,639,416
負債の部									
預金及びその他の一般借入金	4.1	622,234	49,088,040	626,655	49,436,813	566,200	44,667,518	571,353	45,074,038
他の金融機関に対する債務		20,899	1,648,722	28,432	2,243,000	20,014	1,578,904	28,038	2,211,918
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4.2	10,247	808,386	10,392	819,825	9,106	718,372	8,989	709,142
デリバティブ負債	5.4	28,472	2,246,156	30,330	2,392,734	30,871	2,435,413	32,173	2,538,128
銀行引受手形		379	29,899	463	36,526	379	29,899	463	36,526
被支配会社債務		-	-	-	-	105,327	8,309,247	91,222	7,196,504
未払法人税		952	75,103	1,450	114,391	796	62,796	1,278	100,821
繰延税金負債	2.5	-	-	332	26,191	-	-	-	-
その他の引当金	7.1	1,889	149,023	1,780	140,424	1,590	125,435	1,372	108,237
保険契約債務		451	35,579	12,018	948,100	-	-	-	-
社債等発行残高	4.3	172,294	13,592,274	167,571	13,219,676	139,984	11,043,338	134,966	10,647,468
発行済運用ファンドユニット		-	-	2,577	203,300	-	-	-	-
支払手形及びその他の負債	7.2	11,596	914,808	11,932	941,315	10,116	798,051	10,909	860,611
売却目的保有負債	11.3	14,900	1,175,461	-	-	-	-	-	-
資本性証券	8.2	884,313	69,763,453	893,932	70,522,295	884,383	69,768,975	880,763	69,483,393
		22,992	1,813,839	18,726	1,477,294	22,249	1,755,224	17,959	1,416,786
負債合計		907,305	71,577,291	912,658	71,999,590	906,632	71,524,198	898,722	70,900,179
純資産		67,860	5,353,475	63,660	5,022,137	63,920	5,042,649	60,074	4,739,238

(3) 貸借対照表(続き)

2018年6月30日現在

	注記	当グループ ⁽¹⁾				当行			
		2018年6月30日		2017年6月30日		2018年6月30日		2017年6月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
株主資本の部									
普通株式資本	8.3	37,270	2,940,230	34,971	2,758,862	37,533	2,960,978	35,262	2,781,819
準備金	8.3	1,676	132,220	1,869	147,445	2,568	202,590	2,556	201,643
利益剰余金 ⁽²⁾	8.3	28,360	2,237,320	26,274	2,072,756	23,819	1,879,081	22,256	1,755,776
当行の株主に帰属する株主資本		67,306	5,309,770	63,114	4,979,063	63,920	5,042,649	60,074	4,739,238
非支配株主持分	11.1	554	43,705	546	43,074	-	-	-	-
株主資本合計		67,860	5,353,475	63,660	5,022,137	63,920	5,042,649	60,074	4,739,238

(1) 当期の残高は、オーストラリア及びニュージーランドにおける当グループの生命保険事業、並びにボコム・ライフ及びタイムデジタルに対する持分の売却が公表されたことによる影響を受けている。

(2) 比較数値は、当グループが取得したブランド名に係る繰延税金を認識するように会計方針が変更されたことに伴い、修正再表示されている。この変更の詳細は注記1.1に記載されている。

上記の貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書

2018年6月30日に終了した事業年度

	当グループ					
	普通株式資本 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	非支配株主持分 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2016年6月30日現在	33,845	2,734	23,435	60,014	550	60,564
会計方針の変更 ⁽¹⁾	-	-	(56)	(56)	-	(56)
修正再表示後の期首残高	33,845	2,734	23,379	59,958	550	60,508
継続事業からの税引後純利益	-	-	9,766	9,766	20	9,786
非継続事業からの税引後純利益	-	-	162	162	4	166
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(862)	172	(690)	-	(690)
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(29)	-	(29)	-	(29)
包括利益合計	-	(891)	10,100	9,209	24	9,233
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(7,237)	(7,237)	-	(7,237)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	1,143	-	-	1,143	-	1,143
株式発行(発行費用控除後)	(6)	-	-	(6)	-	(6)
株式報酬	-	32	-	32	-	32
自己株式の取得	(92)	-	-	(92)	-	(92)
自己株式の売却及び権利確定	81	-	-	81	-	81
その他の変動	-	(6)	32	26	(28)	(2)
2017年6月30日現在	34,971	1,869	26,274	63,114	546	63,660
継続事業からの税引後純利益	-	-	9,375	9,375	19	9,394
非継続事業からの税引後純利益	-	-	(46)	(46)	-	(46)
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(94)	159	65	-	65
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(14)	-	(14)	-	(14)
包括利益合計	-	(108)	9,488	9,380	19	9,399
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(7,484)	(7,484)	-	(7,484)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	2,105	-	-	2,105	-	2,105
株式発行(発行費用控除後)	164	-	-	164	-	164
株式報酬	-	(19)	-	(19)	-	(19)
自己株式の取得	(95)	-	-	(95)	-	(95)
自己株式の売却及び権利確定	125	-	-	125	-	125
その他の変動	-	(66)	82	16	(11)	5
2018年6月30日現在	37,270	1,676	28,360	67,306	554	67,860

(1)比較数値は、当グループが取得したブランド名に係る繰延税金を認識するように会計方針が変更されたことに伴い、修正再表示されている。この変更の詳細は注記1.1に記載されている。

(2)当期及び過年度には、非継続事業が含まれている。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2018年6月30日に終了した事業年度

	当グループ					
	普通株式資本 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	合計 (百万円)	非支配株主持分 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
2016年6月30日現在	2,670,032	215,685	1,848,787	4,734,504	43,390	4,777,894
会計方針の変更 ⁽¹⁾	-	-	(4,418)	(4,418)	-	(4,418)
修正再表示後の期首残高	2,670,032	215,685	1,844,369	4,730,087	43,390	4,773,476
継続事業からの税引後純利益	-	-	770,440	770,440	1,578	772,018
非継続事業からの税引後純利益	-	-	12,780	12,780	316	13,096
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(68,003)	13,569	(54,434)	-	(54,434)
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(2,288)	-	(2,288)	-	(2,288)
包括利益合計	-	(70,291)	796,789	726,498	1,893	728,391
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(570,927)	(570,927)	-	(570,927)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	90,171	-	-	90,171	-	90,171
株式発行(発行費用控除後)	(473)	-	-	(473)	-	(473)
株式報酬	-	2,524	-	2,524	-	2,524
自己株式の取得	(7,258)	-	-	(7,258)	-	(7,258)
自己株式の売却及び権利確定	6,390	-	-	6,390	-	6,390
その他の変動	-	(473)	2,524	2,051	(2,209)	(158)
2017年6月30日現在	2,758,862	147,445	2,072,756	4,979,063	43,074	5,022,137
継続事業からの税引後純利益	-	-	739,594	739,594	1,499	741,093
非継続事業からの税引後純利益	-	-	(3,629)	(3,629)	-	(3,629)
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(7,416)	12,544	5,128	-	5,128
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(1,104)	-	(1,104)	-	(1,104)
包括利益合計	-	(8,520)	748,508	739,988	1,499	741,487
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(590,413)	(590,413)	-	(590,413)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	166,063	-	-	166,063	-	166,063
株式発行(発行費用控除後)	12,938	-	-	12,938	-	12,938
株式報酬	-	(1,499)	-	(1,499)	-	(1,499)
自己株式の取得	(7,495)	-	-	(7,495)	-	(7,495)
自己株式の売却及び権利確定	9,861	-	-	9,861	-	9,861
その他の変動	-	(5,207)	6,469	1,262	(868)	394
2018年6月30日現在	2,940,230	132,220	2,237,320	5,309,770	43,705	5,353,475

(1)比較数値は、当グループが取得したブランド名に係る繰延税金を認識するように会計方針が変更されたことに伴い、修正再表示されている。この変更の詳細は注記1.1に記載されている。

(2)当期及び過年度には、非継続事業が含まれている。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2018年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本	その他の株式	準備金	利益剰余金	株主資本合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
2016年6月30日現在	34,125	406	3,115	20,430	58,076
会計方針の変更 ⁽¹⁾	-	-	-	(56)	(56)
修正再表示後の期首残高	34,125	406	3,115	20,374	58,020
継続事業からの税引後純利益	-	-	-	8,979	8,979
継続事業からのその他の包括利益純額	-	-	(623)	172	(451)
包括利益合計	-	-	(623)	9,151	8,528
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(7,237)	(7,237)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	1,143	-	-	-	1,143
株式発行(発行費用控除後)	(6)	-	-	-	(6)
株式報酬	-	-	32	-	32
償還	-	(406)	-	-	(406)
その他の変動	-	-	32	(32)	-
2017年6月30日現在	35,262	-	2,556	22,256	60,074
継続事業からの税引後純利益	-	-	-	9,010	9,010
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	(135)	(135)
継続事業からのその他の包括利益純額	-	-	52	157	209
包括利益合計	-	-	52	9,032	9,084
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽¹⁾					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(7,484)	(7,484)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	2,107	-	-	-	2,107
株式発行(発行費用控除後)	164	-	-	-	164
株式報酬	-	-	(25)	-	(25)
償還	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(15)	15	-
2018年6月30日現在	37,533	-	2,568	23,819	63,920

(1)比較数値は、当グループが取得したブランド名に係る繰延税金を認識するように会計方針が変更されたことに伴い、修正再表示されている。この変更の詳細は注記1.1に記載されている。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2018年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本	その他の株式	準備金	利益剰余金	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2016年6月30日現在	2,692,121	32,029	245,742	1,611,723	4,581,616
会計方針の変更 ⁽¹⁾	-	-	-	(4,418)	(4,418)
修正再表示後の期首残高	2,692,121	32,029	245,742	1,607,305	4,577,198
継続事業からの税引後純利益	-	-	-	708,353	708,353
継続事業からのその他の包括利益純額	-	-	(49,148)	13,569	(35,579)
包括利益合計	-	-	(49,148)	721,922	672,774
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(570,927)	(570,927)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	90,171	-	-	-	90,171
株式発行(発行費用控除後)	(473)	-	-	-	(473)
株式報酬	-	-	2,524	-	2,524
償還	-	(32,029)	-	-	(32,029)
その他の変動	-	-	2,524	(2,524)	-
2017年6月30日現在	2,781,819	-	201,643	1,755,776	4,739,238
継続事業からの税引後純利益	-	-	-	710,799	710,799
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	(10,650)	(10,650)
継続事業からのその他の包括利益純額	-	-	4,102	12,386	16,488
包括利益合計	-	-	4,102	712,534	716,637
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽¹⁾					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(590,413)	(590,413)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	166,221	-	-	-	166,221
株式発行(発行費用控除後)	12,938	-	-	-	12,938
株式報酬	-	-	(1,972)	-	(1,972)
償還	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(1,183)	1,183	-
2018年6月30日現在	2,960,978	-	202,590	1,879,081	5,042,649

(1)比較数値は、当グループが取得したブランド名に係る繰延税金を認識するように会計方針が変更されたことに伴い、修正再表示されている。この変更の詳細は注記1.1に記載されている。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾⁽²⁾

2018年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当行			
	2018年6月30日		2017年6月30日		2016年6月30日		2018年6月30日		2017年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業活動による										
キャッシュ・										
フロー										
利息受取額	35,801	2,824,341	33,536	2,645,655	34,047	2,685,968	34,679	2,735,826	33,807	2,667,034
利息支払額	(15,356)	(1,211,435)	(15,006)	(1,183,823)	(16,285)	(1,284,724)	(16,100)	(1,270,129)	(17,057)	(1,345,627)
その他の営業収益										
受取額	6,181	487,619	5,556	438,313	5,688	448,726	4,217	332,679	3,959	312,326
費用支払額	(10,340)	(815,723)	(9,763)	(770,203)	(9,981)	(787,401)	(8,739)	(689,420)	(8,152)	(643,111)
法人税支払額	(4,791)	(377,962)	(3,976)	(313,667)	(3,071)	(242,271)	(3,892)	(307,040)	(3,163)	(249,529)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産(生命保険事業を除く)による純キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー)	5,270	415,750	4,220	332,916	(2,642)	(208,427)	7,185	566,825	2,742	216,316
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債による純キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー) :										
保険事業 :										
投資収益	225	17,750	186	14,674	(362)	(28,558)	-	-	-	-
保険料受取額(3)	3,241	255,682	3,366	265,544	3,114	245,663	-	-	-	-
保険金等支払額及び手数料(3)	(3,453)	(272,407)	(3,854)	(304,042)	(3,301)	(260,416)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の負債	(208)	(16,409)	156	12,307	1,872	147,682	12	947	1,588	125,277
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動による	16,570	1,307,207	14,421	1,137,673	9,079	716,242	17,362	1,369,688	13,724	1,082,686
キャッシュ・フロー										

(1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 非継続事業を含む。

(3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾⁽²⁾(続き)

2018年6月30日に終了した事業年度

	当グループ										当 行
	注記	2018年 6 月30日		2017年 6 月30日		2016年 6 月30日		2018年 6 月30日		2017年 6 月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動											
売却可能投資の変動：											
取得		(51,783)	(4,085,161)	(54,608)	(4,308,025)	(50,233)	(3,962,881)	(50,501)	(3,984,024)	(53,883)	(4,250,830)
収入		52,832	4,167,916	49,392	3,896,535	46,150	3,640,774	51,673	4,076,483	48,750	3,845,888
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の純増加											
		(16,105)	(1,270,523)	(38,744)	(3,056,514)	(52,825)	(4,167,364)	(10,420)	(822,034)	(31,708)	(2,501,444)
他の金融機関及び規制当局に対する債権の純減少											
		884	69,739	1,100	86,779	803	63,349	583	45,993	1,121	88,436
売戻条件付契約の下で購入された有価証券の純減少 / (増加)											
		9,258	730,364	(13,993)	(1,103,908)	4,574	360,843	9,723	767,047	(13,381)	(1,055,627)
保険事業：											
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の取得		(1,594)	(125,751)	(1,789)	(141,134)	(2,020)	(159,358)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の売却 / 満期到来による収入		2,671	210,715	3,152	248,661	4,276	337,334	-	-	-	-
その他の資産の純増加											
		(11)	(868)	(174)	(13,727)	(108)	(8,520)	(35)	(2,761)	(152)	(11,991)
預金及びその他の一般借入金の純(減少) / 増加											
		(876)	(69,108)	39,821	3,141,479	37,783	2,980,701	(4,984)	(393,188)	36,379	2,869,939
他の金融機関に対する債務の純(減少) / 増加											
		(8,279)	(653,130)	666	52,541	(6,323)	(498,821)	(8,451)	(666,699)	718	56,643
買戻条件付契約の下で売却された有価証券の純(減少) / 増加											
		(1,574)	(124,173)	(853)	(67,293)	4,148	327,236	(1,695)	(133,719)	(804)	(63,428)
その他の負債の純(減少) / 増加											
		(884)	(69,739)	802	63,270	135	10,650	(1,664)	(131,273)	(1,947)	(153,599)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動											
		(15,461)	(1,219,718)	(15,228)	(1,201,337)	(13,640)	(1,076,060)	(15,771)	(1,244,174)	(14,907)	(1,176,013)
営業活動により生じた / (に使用した)キャッシュ純額											
12.3 (a)		1,109	87,489	(807)	(63,664)	(4,561)	(359,817)	1,591	125,514	(1,183)	(93,327)

- (1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。
- (2)非継続事業を含む。
- (3)保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5)キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾⁽²⁾(続き)

2018年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当行			
	2018年6月30日		2017年6月30日		2016年6月30日		2018年6月30日		2017年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
投資活動による										
キャッシュ・フロー										
買収によるキャッシュ・インフロー / (キャッシュ・アウトフロー)	11.4	26	2,051	(31)	(2,446)	(857)	(67,609)	-	-	-
企業及び事業の売却による純収入(売却現金控除後)		-	-	1	79	110	8,678	-	-	-
配当金受取額		68	5,365	94	7,416	78	6,153	2,085	164,486	1,200
被支配会社からの純受取額 ⁽³⁾		-	-	-	-	-	-	(2,993)	(236,118)	5,500
有形固定資産の売却による収入		155	12,228	381	30,057	405	31,950	42	3,313	50
有形固定資産の取得による支出		(477)	(37,631)	(602)	(47,492)	(1,259)	(99,323)	(321)	(25,324)	(320)
関連会社 / ジョイント・ベンチャーの取得による支出		(271)	(21,379)	(25)	(1,972)	-	-	-	-	(15)
無形資産の取得純額		(503)	(39,682)	(495)	(39,051)	(509)	(40,155)	(405)	(31,950)	(409)
投資活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額		(1,002)	(79,048)	(677)	(53,409)	(2,032)	(160,304)	(1,592)	(125,593)	6,006
										473,813

(1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2)非継続事業を含む。

(3)保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾⁽²⁾ (続き)

2018年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当行			
	2018年6月30日		2017年6月30日		2016年6月30日		2018年6月30日		2017年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
財務活動による										
キャッシュ・フロー										
配当金支払額										
(配当金再投資制度を除く)	(5,366)	(423,324)	(6,084)	(479,967)	(5,827)	(459,692)	(5,364)	(423,166)	(6,084)	(479,967)
その他の資本性金融商品の償還	-	-	-	-	(939)	(74,078)	-	-	(406)	(32,029)
(費用控除後)										
負債証券発行による収入	68,273	5,386,057	94,560	7,459,838	98,958	7,806,797	57,708	4,552,584	77,938	6,148,529
発行済負債証券の償還	(67,809)	(5,349,452)	(81,758)	(6,449,889)	(97,740)	(7,710,709)	(56,692)	(4,472,432)	(71,345)	(5,628,407)
自己株式の取得	(95)	(7,495)	(92)	(7,258)	(108)	(8,520)	-	-	-	-
自己株式の売却	55	4,339	34	2,682	50	3,945	-	-	-	-
資本性証券の発行	4,445	350,666	3,757	296,390	3,949	311,537	4,436	349,956	3,379	266,569
資本性証券の償還	(464)	(36,605)	-	-	(1,678)	(132,377)	(467)	(36,842)	3	237
株式発行による収入(発行費用控除後)	-	-	(6)	(473)	5,022	396,186	-	-	(6)	(473)
その他	27	2,130	61	4,812	(67)	(5,286)	36	2,840	30	2,367
財務活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額	(934)	(73,683)	10,472	826,136	1,620	127,802	(343)	(27,059)	3,509	276,825
現金及び現金同等物の純(減少) / 増加額	(827)	(65,242)	8,988	709,063	(4,973)	(392,320)	(344)	(27,138)	8,332	657,311
為替による現金及び現金同等物への影響	715	56,406	(318)	(25,087)	150	11,834	746	58,852	(292)	(23,036)
現金及び現金同等物の期首残高	23,117	1,823,700	14,447	1,139,724	19,270	1,520,210	20,949	1,652,667	12,909	1,018,391
現金及び現金同等物の期末残高	12.3 (b) 23,005	1,814,864	23,117	1,823,700	14,447	1,139,724	21,351	1,684,380	20,949	1,652,667

(1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 非継続事業を含む。

(3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

[次へ](#)

(6)財務書類に対する注記

概況

注記1.1 概説、会計原則、将来適用される会計基準

概説

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という。)及び当行とその子会社(以下「当グループ」という。)の2018年6月30日に終了した事業年度における財務報告書は、取締役会により2018年8月7日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在する営利目的の企業である。当行は、株式会社であり、その株主はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階である。

本財務報告書には、当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類が含まれている。財務書類に対する注記と独立監査人の監査報告書も本財務報告書の一部を構成する。

2018年度において、当グループは、オーストラリアにおける生命保険事業(以下「コムインシュア・ライフ」という。)及びニュージーランドにおける生命保険事業(以下「ソブリン」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に3.8十億豪ドルで売却することを公表した。

この売却契約には、オーストラリア及びニュージーランドの顧客への生命保険商品の提供に関するAIAとの20年間のパートナーシップも含まれている。ソブリンの売却は2018年7月2日に完了し、合計102百万豪ドルの利益(税引後)(分離費用を含み、最終税額計算及び購入価格調整の対象)が生じた。これは、後発事象としても報告されている。

コムインシュア・ライフの売却には、特定の条件及び規制当局による承認が必要であり、2018年(暦年)後半に完了する見込みである。

2018年5月23日にCBAは、ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分を三井住友海上火災保険株式会社(MSI)に売却することを公表した。売却の完了には中国の規制当局による承認が必要であり、コムインシュア・ライフの売却の前提条件となっている。

CBAの取締役会は、コモンウェルス・バンク・オブ・サウス・アフリカ(ホールディング・カンパニー)リミテッド(以下「タイムデジタル」という。)を少数株主であるアフリカン・レインボー・キャピタルに売却することを承認した。この売却には規制当局による承認が必要であり、売却価格が調整される可能性もある。このため、現時点ではこの売却による財務上の影響を確実に見積ることはできないが、当グループの経営成績に対する重要な影響はないと予想される。

2018年度において、これらの事業はいずれも非継続事業として扱われている。

非継続事業は継続事業の経営成績から除外され、損益計算書において「非継続事業からの税引後純利益」という単一の表示科目として表示されている。

売却予定の非継続事業の資産及び負債は、2018年6月30日現在の貸借対照表において売却目的保有として個別に表示されている。

2018年6月25日、CBAは、資産運用事業と住宅ローン仲介事業を分離し(以下「新会社」という。)、売却の可能性を含む損害保険事業の戦略的見直しを行う意向を公表した。事業分離の完了時期が未確定であることから(12ヶ月を超える可能性がある。)、新会社は継続事業に含まれている。

当事業年度において、この他には当グループの主たる業務内容に重要な変更はなかった。

財務書類には、当グループ及び当行の以下の5つの主要な計算書が含まれている。

1. 損益計算書
2. 包括利益計算書
3. 貸借対照表
4. 株主資本変動計算書
5. キャッシュ・フロー計算書

オーストラリア会計基準(以下「当基準」という。)で要求される関連する注記は財務書類に続くセクションに記載されている。

財務書類の利用者の理解に資するよう、開示事項は以下のカテゴリーに分類されている。

1. **概況** - 主要な会計方針、会計原則及び将来適用される会計基準を含む。
2. **当グループの経営成績** - 当グループの収益構造に関する情報が含まれ、当グループの事業セグメント(内部で主要な意思決定者へ情報提示する方法と整合する)に関する情報を提供する。
3. **当グループの貸付活動** - 当グループの主要な事業活動に関する情報を提供する。
4. **当グループの投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動** - 投資、トレーディング及びバランス・シート管理の対象となる資産及び活動に関する情報を提供する。

5. **当グループの預金及び資金調達活動** - 当グループの主要な活動を支える分散された資金調達源に関する情報を含む。
6. **その他の資産** - 無形資産や有形固定資産等の資産に関する情報を含む。
7. **その他の負債** - その他の引当金、未払金及び債務の性質に関する開示を含む。
8. **当グループの資本、株主資本及び準備金** - 当グループの資本状況に関する情報を含む。
9. **リスク管理** - 銀行業界及び金融サービス業界への参加による様々なリスクへのエクスポージャー、当グループによる当該リスクの管理方法、並びに当グループの経営成績及び貸借対照表への潜在的な影響について解説する。
10. **従業員給付** - 現金及び株式で決済される株式制度、退職給付債務並びに主要な経営陣に関する情報。
11. **グループ構造** - 当グループの被支配会社について概説し、当グループの構造に影響を及ぼす取引に関する開示を含む。
12. **その他** - 契約債務、偶発債務、後発事象、新会計基準による影響及び監査人への報酬に関する開示を含む。

各注記において該当する場合、開示事項はさらに以下のとおり整理される。

- ・当基準及び2001年会社法で要求される残高の開示。
- ・数値の測定、認識及び開示方法の理解に資する、取引及び残高に関する会計方針。
- ・当グループが数値の算定に際して適用した重要な会計上の判断及び見積り。

会計原則

本財務報告書は、以下の性質を有している。

- ・一般目的の財務報告書である。
- ・当基準、オーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)が採用したオーストラリア会計解釈指針、及び国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。
- ・2001年会社法の要件に準拠して作成されている。
- ・当行の機能通貨及び表示通貨である豪ドル単位で表示されており、すべての価額は、特に明記されていない限り、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/1991に基づき四捨五入されている。
- ・取引日現在の為替レートを用いて機能通貨に換算される外貨建取引を含む。
- ・公正価値で測定される一部の資産及び負債(デリバティブ金融商品を含む。)を除き、取得原価主義により、継続企業の前提を基礎として作成されている。
- ・貸借対照表上、資産及び負債を流動性の高い順に表示している。
- ・必要に応じて、当事業年度における表示の変更と一致するように修正再表示された比較情報を本財務報告書に表示している。
- ・特に明記されていない限り、表示された全期間にわたり一貫して適用されている会計方針を含んでいる。

比較数値の変更

非継続事業

非継続事業は継続事業の経営成績から除外され、当期及び過年度の連結損益計算書において「非継続事業からの税引後純利益」という単一項目として表示されている。

売却予定の非継続事業の資産及び負債は、2018年6月30日現在の貸借対照表において売却目的保有として個別に表示されている。

セグメントの見直し

注記2.7に詳述されているとおり、当事業年度において、顧客の残高並びに関連する収益及び費用の事業セグメント間の配分の調整が行われた。

IT費用の性質別の再分類

当事業年度において、人件費及びIT費用は、それぞれの基礎となる表示科目の性質をより正確に反映させるために修正再表示された。これにより、給与及び関連経費が減少し、アプリケーションの保守及び開発に係る費用が増加するという影響が生じ、その影響純額は、2017年及び2016年6月に終了した事業年度においてそれぞれ142百万豪ドル及び154百万豪ドルであった。

その他

当期において、当グループへ重要な影響を及ぼすようなオーストラリア会計基準の改訂はなかった。

耐用年数が無期限のブランド名に係る繰延税金

当行は過年度において、企業結合を通じて2008年に取得したバンクウェストのブランド名(2017年6月30日現在の帳簿価額：186百万豪ドル)に係る繰延税金を認識していなかった。これは、当該ブランド名の耐用年数が無期限であり、その帳簿価額が売却により実現する見込みであったことを理由としていた。

2016年11月、IFRS解釈指針委員会(IFRIC)は、企業は耐用年数が無期限である無形資産の帳簿価額が売却により回収されると仮定することはできないと結論付けるアジェンダ決定を公表した。

その結果、近い将来にバンクウェストが売却される計画、予定又は可能性がないことを前提に、バンクウェストのブランド名の帳簿価額の回収は使用により実現されるという見込みに変更された。

これに伴い、当グループはバンクウェストのブランド名に係る繰延税金の会計方針を遡及的に変更した。この変更の影響により、利益剰余金期首残高が56百万豪ドル減少し、繰延税金負債が同額増加した。繰延税金負債は繰延税金資産と相殺されて表示されている。損益への影響はなかった。

必要に応じて、比較情報は当期における表示に一致するように修正再表示されている。財務書類全体を通じて、すべての変更に関し脚注が付されている。

将来適用される会計基準

2018年7月1日より適用されたAASB第9号「金融商品」及びAASB第15号「顧客との契約から生じる収益」に関する情報については、注記12.5を参照のこと。

将来適用されるその他の会計基準

AASB第16号「リース」は、リース会計を修正し、AASB第117号「リース」に置き換わる基準である。借手はオペレーティング・リースとファイナンス・リースの両方を、関連するリース債務とともに使用権資産として貸借対照表に認識するよう求められる。支払利息は実効金利法を用いて損益に認識され、使用権資産は減価償却される。貸手の会計処理にはほとんど変更がない。AASB第16号は2019年7月1日まで強制適用されない。

当グループの財務書類に及ぶ上記の潜在的な影響を現時点で判断することはできない。

現行の基準に対するその他の未発行の修正は、会計方針に重大な変更を及ぼすとは予想されていない。

2)当グループの経営成績

概況

当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域のリテール及びホールセールの顧客に対して銀行及び保険に関連する商品やサービスを提供することにより利益を得ている。

当グループの主な事業活動は貸付及び預金取扱であり、純受取利息が当グループの経営成績に貢献している。純受取利息は、貸付金及び投資資産から稼得する利息と、顧客預金及びそれら投資資産に対する資金調達のために借り入れるホールセール債務から発生する利息との差額として算出される。

当グループは、貸付手数料、手数料、ファンド運用業務、保険商品及びトレーディング業務からさらに収益を生み出している。また、人件費、建物占有費用、技術関連費用等の事業運営に伴う費用を負担している。

経営成績に関するこのセクションでは、当グループの利益に貢献した主要要因について詳述するとともに、事業セグメント別及び地理的地域別に、1株当たり利益に基づき財務成績を分析する。

注記2.1 純受取利息

	当グループ ⁽¹⁾			当 行	
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
受取利息					
貸付金及び割引手形	31,714	30,734	30,969	28,283	27,214
他の金融機関	140	149	136	121	133
現金及び当座資産	459	321	291	427	291
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	501	490	576	465	467
売却可能投資	1,729	1,607	1,847	1,639	1,510
被支配会社	-	-	-	2,483	3,919
受取利息合計	34,543	33,301	33,819	33,418	33,534
支払利息					
預金	10,243	10,518	11,764	8,802	9,039
他の金融機関	418	300	277	379	274
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	167	102	211	142	58
社債等発行残高	4,169	4,159	4,125	3,286	3,326
資本性証券	836	679	584	801	650
銀行税	369	-	-	369	-
被支配会社	-	-	-	3,228	4,417
支払利息合計	16,202	15,758	16,961	17,007	17,764
純受取利息	18,341	17,543	16,858	16,411	15,770

(1)情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

償却原価で測定する金融商品に係る利息認識額

損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に係る受取利息合計は、当グループが33,783百万豪ドル(2017年度: 32,419百万豪ドル、2016年度: 32,657百万豪ドル)、当行が32,694百万豪ドル(2017年度: 32,675百万豪ドル)であった。

損益を通じて公正価値で測定しない金融負債に係る支払利息合計は、当グループが16,035百万豪ドル(2017年度: 15,656百万豪ドル、2016年度: 16,750百万豪ドル)、当行が16,865百万豪ドル(2017年度: 17,706百万豪ドル)であった。

会計方針

金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて測定される。実効金利法では、貸付金、預金又は発行済負債性金融商品といった金融商品の償却原価を算出し、金融商品の予想残存期間にわたり受取利息又は支払利息を配分する。

金融資産及び金融負債に係る手数料、取引費用及び発行費用は資産計上され、当該商品の予想残存期間にわたり認識される利息に含まれる。

金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり漸進的に認識される。また、支払利息には、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払い、大手銀行税(以下「銀行税」という。)費用及びその他の金融費用も含まれる。

注記2.2 平均残高及び関連利息

次の表は、法定の貸借対照表及び損益計算書のカテゴリーを用いて作成されている。表は、当グループの利付資産及び利付負債の主要なカテゴリーをそれぞれの受取利息又は支払利息及び平均利率(主に毎日の平均)とともに示している。

資産又は負債がヘッジされている場合は、金額はヘッジ控除後の額で表示されるが、個別にヘッジされていない項目は為替レートの変動の影響を受ける。海外は、当行の海外支店及び在外被支配会社から構成される。利息計上停止貸付金は利付資産として貸付金、割引手形及びその他の受取債権の中に含まれている。海外に反映されているオーストラリア及びニュージーランドの政策金利は、2018年度においては変更がなかった(2017年度：オーストラリアの政策金利は25ベシス・ポイント引き下げられ、ニュージーランドの政策金利は50ベシス・ポイント引き下げられた。)。

	当グループ								
	2018年6月30日			2017年6月30日			2016年6月30日		
	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)
利付資産⁽¹⁾									
現金及び当座資産									
オーストラリア	19,087	313	1.6	17,734	271	1.5	11,536	186	1.6
海外	18,898	146	0.8	19,626	47	0.2	20,183	104	0.5
他の金融機関に対する債権									
オーストラリア	2,290	50	2.2	2,266	20	0.9	3,387	26	0.8
海外	5,997	90	1.5	8,850	132	1.5	8,986	111	1.2
損益計算書を通じて 公正価値で測定する資産 - トレーディング及びその他									
オーストラリア	20,761	444	2.1	21,731	422	1.9	19,354	500	2.6
海外	4,070	57	1.4	3,895	68	1.7	3,090	76	2.5
売却可能投資									
オーストラリア	66,241	1,479	2.2	66,615	1,458	2.2	66,543	1,662	2.5
海外	17,011	250	1.5	13,870	149	1.1	12,770	185	1.4
貸付金、割引手形及び その他の受取債権 ⁽²⁾									
オーストラリア ⁽³⁾	597,343	27,110	4.5	581,093	26,266	4.5	554,206	26,620	4.8
海外	102,566	4,604	4.5	99,061	4,468	4.5	90,541	4,349	4.8
利付資産及び受取利息合計	854,264	34,543	4.0	834,741	33,301	4.0	790,596	33,819	4.3

(1) 情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は銀行引受手形を含む。

(3) 利付資産以外の資産に含まれている、平均担保残高相殺額控除後の金額。オーストラリアの貸付金残高の総額は638,167百万豪ドル(2017年度：616,418百万豪ドル、2016年度：581,067百万豪ドル)である。

	当グループ		
	2018年6月30日	2017年6月30日	2016年6月30日
	平均残高	平均残高	平均残高
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
利付資産以外の資産			
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - 保険			
オーストラリア	-	12,105	11,819
海外	377	2,477	2,502
有形固定資産			
オーストラリア	2,940	3,743	2,827
海外	252	289	266
その他の資産			
オーストラリア ⁽¹⁾⁽²⁾	94,925	108,931	97,012
海外	11,924	13,774	14,889
減損引当金			
オーストラリア	(3,203)	(3,303)	(3,272)
海外	(466)	(424)	(375)
利付資産以外の資産合計	106,749	137,592	125,668
売却目的保有資産⁽³⁾			
オーストラリア	13,046	-	-
海外	2,228	-	-
資産合計	976,287	972,333	916,264
海外事業における資産合計の割合(%)	16.7	16.6	16.7

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)平均担保残高相殺額を含む。

(3)2017年9月21日、CBAは、生命保険事業であるコムインシュア・ライフ及びソプリンの100%をAIAに売却すること、並びにボコム・ライフに対する37.5%の持分を売却することを公表した。2018年6月30日に終了した事業年度において、非貸付利付資産79百万豪ドル及びその他の資産15,177百万豪ドルが売却目的保有資産に振替えられた。また2018年6月30日現在、売却目的保有資産には、当グループの生命保険事業以外の資産18百万豪ドルも含まれている。

	2018年 6 月30日			2017年 6 月30日			当グループ 2016年 6 月30日		
	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)
利付負債⁽¹⁾									
定期預金									
オーストラリア ⁽²⁾	203,694	5,438	2.7	207,501	5,645	2.7	196,883	5,926	3.0
海外	51,291	1,652	3.2	48,461	1,554	3.2	41,541	1,417	3.4
普通預金									
オーストラリア ⁽²⁾	143,462	1,767	1.2	144,631	2,005	1.4	156,648	2,844	1.8
海外	14,414	122	0.8	16,136	172	1.1	16,688	293	1.8
その他の要求払い預金									
オーストラリア	115,079	1,165	1.0	106,267	1,041	1.0	94,904	1,156	1.2
海外	8,136	99	1.2	8,154	101	1.2	7,288	128	1.8
他の金融機関に対する 債務									
オーストラリア	10,292	196	1.9	11,098	158	1.4	14,367	154	1.1
海外	16,648	222	1.3	19,235	142	0.7	22,664	123	0.5
損益計算書を通じて 公正価値で測定する負債									
オーストラリア	7,557	141	1.9	7,049	63	0.9	4,516	95	2.1
海外	1,332	26	2.0	1,467	39	2.7	2,349	116	4.9
社債等発行残高 ⁽³⁾									
オーストラリア	138,666	3,463	2.5	136,614	3,323	2.4	136,453	3,469	2.5
海外	28,450	706	2.5	32,307	836	2.6	25,564	656	2.6
資本性証券									
オーストラリア	13,788	556	4.0	11,239	447	4.0	9,442	388	4.1
海外	6,774	280	4.1	5,453	232	4.3	4,447	196	4.4
銀行税									
オーストラリア	-	369	-	-	-	-	-	-	-
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利付負債及び支払利息合 計	759,583	16,202	2.1	755,612	15,758	2.1	733,754	16,961	2.3

(1) 情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2) 利付負債以外の負債に含まれている、平均担保残高相殺額控除後の金額。

(3) 社債等発行残高は銀行引受手形を含む。

	当グループ		
	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2016年 6 月30日
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付負債以外の負債			
無利息預金			
オーストラリア ⁽¹⁾	83,949	72,303	47,182
海外	4,193	3,671	3,035
保険契約者債務			
オーストラリア	-	11,190	11,482
海外	466	1,368	1,406
その他の負債			
オーストラリア	37,250	53,418	48,604
海外	10,255	12,796	13,178
利付負債以外の負債合計	136,113	154,746	124,887
売却目的保有負債 ⁽²⁾			
オーストラリア	13,413	-	-
海外	1,308	-	-
負債合計	910,417	910,358	858,641
株主資本 ⁽³⁾	65,870	61,975	57,623
負債及び株主資本合計	976,287	972,333	916,264
海外事業における負債合計 (%)	15.7	16.4	16.1

(1) 平均担保残高相殺額を含む。

(2) 2017年 9 月21日、CBAは、生命保険事業であるコムインシュア・ライフ及びソブリンの100%をAIAに売却することを公表した。2018年 6 月30日に終了した事業年度において、その他の要求払い預金867百万豪ドル及びその他の利付負債以外の負債13,854百万豪ドルが売却目的保有負債に振替えられた。

(3) 比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

純受取利息の変動額：保有高と金利分析

以下の表は保有高と金利の変動による受取利息と支払利息の動きを表している。保有高の差異は平均残高の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。また金利差異は、金利の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。

利付資産及び利付負債の合計額に対する保有高と金利差異は別個に計算されている(区分毎の合計ではない。)。

純受取利息の変動：	2018年6月対2017年6月比較			2017年6月対2016年6月比較		
	保有高 (百万豪 ドル)	金 利 (百万豪 ドル)	合 計 (百万豪 ドル)	保有高 (百万豪 ドル)	金 利 (百万豪 ドル)	合 計 (百万豪 ドル)
保有高と金利分析⁽¹⁾						
利付資産						
現金及び当座資産						
オーストラリア	21	21	42	97	(12)	85
海外	(4)	103	99	(2)	(55)	(57)
他の金融機関に対する債権						
オーストラリア	-	30	30	(9)	3	(6)
海外	(43)	1	(42)	(2)	23	21
損益計算書を通じて公正価値で測定 する資産 - トレーディング及びその 他						
オーストラリア	(20)	42	22	54	(132)	(78)
海外	3	(14)	(11)	17	(25)	(8)
売却可能投資						
オーストラリア	(8)	29	21	2	(206)	(204)
海外	40	61	101	14	(50)	(36)
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権						
オーストラリア	736	108	844	1,253	(1,607)	(354)
海外	158	(22)	136	397	(278)	119
受取利息の変動	784	458	1,242	1,825	(2,343)	(518)

利付負債及び資本性証券

定期預金						
オーストラリア	(103)	(104)	(207)	304	(585)	(281)
海外	91	7	98	229	(92)	137
普通預金						
オーストラリア	(15)	(223)	(238)	(192)	(647)	(839)
海外	(16)	(34)	(50)	(8)	(113)	(121)
その他の要求払い預金						
オーストラリア	88	36	124	125	(240)	(115)
海外	-	(2)	(2)	13	(40)	(27)
他の金融機関に対する債務						
オーストラリア	(13)	51	38	(41)	45	4
海外	(27)	107	80	(22)	41	19
損益計算書を通じて公正価値で測定 する負債						
オーストラリア	7	71	78	38	(70)	(32)
海外	(3)	(10)	(13)	(34)	(43)	(77)
社債等発行残高						
オーストラリア	51	89	140	4	(150)	(146)
海外	(98)	(32)	(130)	174	6	180
資本性証券						
オーストラリア	102	7	109	73	(14)	59
海外	55	(7)	48	44	(8)	36
銀行税						
オーストラリア	-	369	369	-	-	-
海外	-	-	-	-	-	-
支払利息の変動	84	360	444	481	(1,684)	(1,203)
純受取利息の変動	415	383	798	935	(250)	685

(1) 情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

注記2.3 その他の営業利益

	当グループ ⁽¹⁾			当 行 ⁽²⁾	
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
その他の営業利益					
貸付手数料	1,109	1,078	1,010	1,032	1,002
手数料 ⁽³⁾	2,670	2,561	2,289	2,363	2,092
トレーディング収益	1,025	1,149	1,087	916	1,043
非トレーディング金融商品に係る純利益 / (損失) ⁽⁴⁾	62	433	(27)	71	453
有形固定資産の売却による純利益 / (損失)	(17)	6	(21)	(17)	(3)
ヘッジの非有効性純額	12	62	(72)	-	30
配当 - 被支配会社	-	-	-	2,029	1,105
配当 - その他	10	10	12	56	95
ファンド運用純営業利益	2,099	1,928	1,916	-	-
保険契約収入	302	231	215	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益(減損控除後) ⁽⁵⁾	323	273	270	(7)	(5)
その他 ⁽³⁾⁽⁶⁾	196	112	80	922	1,143
その他の営業利益合計	7,791	7,843	6,759	7,365	6,955

(1)情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(3)2018年6月30日に終了した事業年度には、当グループが2017年8月25日に残り20%の株式を取得したことによるAHLホールディングス・ピーティワイ・リミテッド(以下「AHL」という。)の連結に伴う収益228百万豪ドル及びイー・チョイスの買収に伴う手数料の4百万豪ドルの増加が含まれている。

(4)前年度においては、当グループのビザ・インクへの残余投資の売却益397百万豪ドルが含まれている。

(5)2018年度には、AHLの買収時に認識された利益(58百万豪ドル)及びチル・バンク・カンパニー・リミテッドに対する当行の持分の希薄化による損失(4百万豪ドル)が含まれている。

(6)当グループのリース資産に関連する減価償却費74百万豪ドル(2017年度：88百万豪ドル、2016年度：107百万豪ドル)及び減損ゼロ(2017年度：6百万豪ドル、2016年度：69百万豪ドル)が含まれる。当行のリース資産に関連する減価償却費9百万豪ドル(2017年度：13百万豪ドル)及び減損ゼロ(2017年度：2百万豪ドル)が含まれる。

	当グループ			当 行	
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
ヘッジの非有効性純額の内訳：					
公正価値ヘッジに係る利益 / (損失)：					
ヘッジ手段	(757)	841	(709)	(759)	1,862
ヘッジ対象項目	765	(799)	642	763	(1,829)
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの非有効部分	4	20	(5)	(4)	(3)

会計方針

貸付手数料及び受取手数料には、以下が含まれる。

- ・顧客向けの融資枠及びその他ファシリティの管理及び供与により稼得したファシリティ手数料。当該手数料は、サービス期間にわたり認識される。
- ・貸出実行の可能性が低い融資を組成する際のコミットメント・フィーは、コミットメントが発行された時点で認識される。
- ・アドバイザー又は契約サービス、発行及び引受サービスの提供により稼得した手数料は、関連するサービスが完了した時点で認識される。

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。これらは発生した期に認識される。

非トレーディング金融商品に係る純利益 / (損失)には、非トレーディング金融資産及び金融負債(すなわち売却可能投資)による実現損益、並びにリスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブの実現及び未実現損益が含まれている。

有形固定資産の売却に係る純利益 / (損失)は、売却収入とその帳簿価額との差額である。

ヘッジの非有効性は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関して測定される。

非トレーディング持分投資(被支配会社を含む。)に係る受取配当金は、配当落ち日又は配当金を受け取る権利が確定した時点で認識される。

ファンド運用純営業利益には、当グループが多数のホールセール、退職年金、投資ファンド及び信託の責任会社、受託者又は運用会社として活動している場合に稼得した手数料が含まれている。運用報酬はサービス期間にわたり認識される。業績連動報酬は、収益を受領する可能性が高い場合に認識される。

受領した一般保険料及び未収一般保険料は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、稼得した時点で収益として認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。保険金請求は、負債が認識されている場合には費用として認識される。

当グループは、配当金受取額又は減損認識額の控除後の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に係る持分利益又は損失を認識している。

その他の収益には、リース期間にわたり定額法で認識されている、オペレーティング・リースに係るリース料収入が含まれている。このリース料収入は、当グループが保有する関連するオペレーティング・リース資産に係る減価償却費及び減損費用により相殺されている。当行のその他の収益には、子会社に提供されたサービスに係る管理手数料が含まれている。

その他の収益には、外貨建の貨幣性資産及び負債の外貨再評価による影響も含まれている。これらの資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物レートを用いて再換算されている。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

注記2.4 営業費用

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽²⁾	
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
人件費					
給与及び関連経費 ⁽³⁾	5,441	5,264	5,274	4,587	4,521
株式報酬	77	120	86	91	118
退職年金	421	481	394	400	461
人件費合計	5,939	5,865	5,754	5,078	5,100
建物占有及び設備費用					
オペレーティング・リース料	660	646	632	591	572
有形固定資産減価償却費	289	278	259	245	237
その他の建物占有費用	222	186	218	185	155
建物占有及び設備費用合計	1,171	1,110	1,109	1,021	964
情報技術サービス費用					
アプリケーションの保守及び開発 ⁽³⁾	709	586	578	724	597
データ処理	197	200	197	198	209
デスクトップ	154	184	136	140	173
通信	173	184	197	155	173
ソフトウェア資産償却費 ⁽⁴⁾	427	762	367	381	724
ソフトウェア除却	71	6	-	71	6
IT機器減価償却費	68	49	51	67	51
情報技術サービス費用合計	1,799	1,971	1,526	1,736	1,933
その他の費用					
郵便費及び文具費	177	183	187	163	168
取引処理及び市場データ	181	185	179	120	130
支払報酬及び支払手数料：					
専門家報酬	677	386	234	651	367
その他	135	74	90	5	58
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	482	429	479	400	380
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	13	11	12	-	-
非貸付損失 ⁽⁵⁾	839	124	103	829	115
子会社に対する投資に係る減損	-	-	-	231	40
その他	186	284	284	242	301
その他の費用合計	2,690	1,676	1,568	2,641	1,559
営業にかかる費用合計⁽⁶⁾	11,599	10,622	9,957	10,476	9,556
投資及び事業再編					
統合費用	30	-	-	30	-
合併関連償却費 ⁽⁷⁾	4	4	39	4	4
投資及び事業再編合計	34	4	39	34	4
営業費用合計	11,633	10,626	9,996	10,510	9,560

(1)情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(3)当事業年度において、当グループは、それぞれの表示科目の基礎となる性質をより正確に反映させるために人件費とIT費用を修正再表示した。これにより、給与及び関連経費が減少し、アプリケーションの保守及び開発に係る費用が増加する影響が生じたが、その影響純額は、2017年及び2016年6月に終了した事業年度においてそれぞれ142百万豪ドル及び154百万豪ドルであった。

- (4)2017年6月30日に終了した事業年度には、特定のソフトウェア資産の加速償却による単発的な費用393百万豪ドルが含まれている。
- (5)2018年6月30日に終了した事業年度には、AUSTRACの民事上の制裁金700百万豪ドルが含まれている。詳細については注記7.1を参照のこと。
- (6)2018年6月30日に終了した事業年度には、当グループが2017年8月25日に残り20%の株式を取得したことによりAHL(オージー・ホーム・ローンズとして営業している。)の連結後に発生した費用190百万豪ドル、及びイー・チョイスの買収後に発生した7百万豪ドルの費用が含まれている。
- (7)合併関連償却費は、バンクウェストのコア預金及び顧客リストに関連するものである。

会計方針

給与及び関連経費には、年次休暇、長期勤務休暇、奨励金及び関連する税金が含まれる。人件費は従業員の役務提供期間にわたり認識される。長期勤務休暇は、スタッフの離職率、休暇取得率及び将来の給与額に関する仮定を用いて現在価値に割引かれる。

株式報酬には、現金決済型又は持分決済型の支払いが含まれる。現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定される。公正価値の変動は人件費として認識される。持分決済型報酬は付与日に公正価値で算定され、従業員報酬準備金の増分に応じて権利確定期間にわたり人件費で償却される。

退職年金費用には、確定拠出型退職年金制度及び確定給付型退職年金制度に関連する費用が含まれている。確定拠出費用は役務が提供される期に認識され、現在及び過去の勤務費用を測定する確定給付費用は数理計算により決定される。

建物占有及び設備費用には、資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて算出される減価償却費、及びリース期間にわたって定額法で認識されるオペレーティング・リース料が含まれる。

ITサービス費用は発生時に認識されるが、支出が将来経済的便益を生み出す可能性が高いため、コンピューター・ソフトウェアとしての資産計上が適格となる場合はこの限りではない。資産計上された場合、その後このコンピューター・ソフトウェアは見積耐用年数にわたり償却される。当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

その他の費用は、関連サービスが提供される時点又は負債を負う時点で認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループの確定給付型退職年金制度

制度債務の数理上の評価は、注記10.2に記載されている一連の仮定に依拠しており、その中には、インフレ率、割引率及び給与伸び率が含まれる。これらの仮定の変更は、制度債務及び資産の公正価値、退職年金費用並びにその他の包括利益に認識される数理計算上の差異に影響を及ぼす。

注記2.5 法人税

当事業年度の法人税費用は、以下のとおり、税引前利益より決定される。

	当グループ ⁽¹⁾			当 行	
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
税引前利益	13,420	13,665	12,365	12,303	12,125
表面税率30%	4,026	4,100	3,710	3,691	3,638
課税所得の算定において控除の対象ではない / (課税の対象ではない) 金額の影響:					
課税割戻及びその他の配当金調整額	(7)	(11)	(4)	(612)	(369)
過年度未計上の欠損金	-	(56)	(5)	-	(56)
オフショア税率の差異	(66)	(75)	(76)	(9)	(15)
オフショア・バンキング・ユニット	(39)	(42)	(33)	(38)	(40)
税率の変更による影響額	15	4	1	15	(1)
過年度計上額に対する法人税(超過) / 不足額	(79)	(65)	(177)	(69)	(53)
損金不算入引当金繰入額 ⁽²⁾	210	-	-	210	-
その他	(34)	24	(16)	105	42
法人税費用合計	4,026	3,879	3,400	3,293	3,146
実効税率(%)	30.0	28.4	27.5	26.8	26.0

(1) 情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2) 税務上、損金不算入であるAUSTRACの民事制裁金に関連する700百万豪ドルの費用に起因している。

	当グループ			当 行	
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常利益に帰属する法人税費用					
オーストラリア					
当期法人税費用	3,956	3,737	2,827	3,370	3,453
繰延税金費用 / (ベネフィット)	(416)	(292)	114	(157)	(341)
オーストラリア合計	3,540	3,445	2,941	3,213	3,112
海外					
当期法人税費用	969	404	465	77	68
繰延税金費用 / (ベネフィット)	(483)	30	(6)	3	(34)
海外合計	486	434	459	80	34
経常利益に帰属する法人税費用	4,026	3,879	3,400	3,293	3,146

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
従業員福利厚生引当金	452	493	501	391	387
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	991	1,032	1,051	913	946
費用が発生するまで控除されないその他の引当金	221	201	216	154	129
金融商品	(1)	1	56	(1)	-
確定給付型退職年金制度	339	320	310	339	320
前受収益	267	228	101	267	228
その他	297	224	126	274	165
損益計算書に認識された合計額	2,566	2,499	2,361	2,337	2,175
その他の包括利益で直接認識された金額：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	114	123	161	11	13
その他の準備金	22	12	16	28	17
その他の包括利益に直接認識された合計額	136	135	177	39	30
繰延税金資産合計(相殺前)	2,702	2,634	2,538	2,376	2,205
税金控除額	(1,263)	(1,728)	(2,205)	(946)	(881)
繰延税金資産純額	1,439	906	333	1,430	1,324
繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
リース・ファイナンス	200	235	282	100	96
無形資産	56	64	205	56	64
金融商品	30	179	196	10	14
保険	-	485	510	-	-
関連会社に対する投資	131	122	95	-	-
その他	83	246	233	39	25
損益計算書に認識された合計額	500	1,331	1,521	205	199
その他の包括利益で直接認識された金額：					
不動産の再評価	81	76	74	80	76
為替換算準備金	18	8	26	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	48	70	416	45	37
確定給付型退職年金制度	498	445	376	498	445
売却可能投資に係る準備金	118	130	132	118	124
その他の包括利益に直接認識された合計額	763	729	1,024	741	682
繰延税金負債合計(相殺前)	1,263	2,060	2,545	946	881
税金控除額	(1,263)	(1,728)	(2,205)	(946)	(881)
繰延税金負債純額	-	332	340	-	-

	当グループ ⁽¹⁾⁽²⁾				当 行
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
繰延税金資産期首残高：	906	333	498	1,324	793
当事業年度中の一時差異の変動：					
従業員福利厚生引当金	(41)	(8)	5	4	2
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権の減損に対する引当金	(41)	(19)	43	(33)	(15)
費用が発生するまで控除されない その他の引当金	20	(15)	(67)	25	4
金融商品	(1)	(97)	36	8	-
確定給付型退職年金制度	19	10	17	19	10
前受収益	39	127	3	39	127
その他	73	98	17	109	84
税金控除額	465	477	(219)	(65)	319
繰延税金資産期末残高	1,439	906	333	1,430	1,324
繰延税金負債期首残高：	332	340	351	-	-
当事業年度中の一時差異の変動：					
リース・ファイナンス	(35)	(47)	(59)	4	(12)
確定給付型退職年金制度	53	69	11	53	69
無形資産	(8)	(141)	82	(8)	(82)
金融商品	(173)	(383)	(62)	(2)	(272)
保険	(485)	(25)	85	-	-
関連会社に対する投資	9	27	17	-	-
その他	(158)	15	134	18	(22)
税金控除額	465	477	(219)	(65)	319
繰延税金負債期末残高	-	332	340	-	-

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映して修正再表示されている。

(2)当事業年度において、「その他」に含まれている繰延税金資産46百万豪ドル、並びに金融商品(129百万豪ドル)、保険(484百万豪ドル)及びその他(196百万豪ドル)に含まれている繰延税金負債809百万豪ドルが売却目的保有に組み替えられた。上記の表には、これらの組替による影響額が含まれている。

以下の項目については、繰延税金資産を実現させるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高いとは考えられないため、繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ				当 行
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
未計上の繰延税金資産					
欠損金及び収益勘定に係るその他の 一時差異：					
現行法上失効する	-	52	124	-	47
現行法上失効しない	47	29	7	-	-
合計	47	81	131	-	47

連結納税

当行は、完全所有連結納税企業の連結納税抛出額98百万豪ドル(2017年度：97百万豪ドル)を認識した。

2018年6月30日現在、税金抛出契約に基づく当行の債権額は283百万豪ドル(2017年度：302百万豪ドルの債権)であった。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

会計方針

当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を用いて計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

繰延税金は、財務報告目的で計上された資産及び負債の帳簿価額を課税目的の帳簿価額と比較することにより一時差異を識別する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が解消されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消の形態(例えば使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて認識される。

繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から、連結納税制度に基づく「連結納税グループ」という単一企業として取扱われることを選択した。連結納税グループのメンバーは、負担額とメンバーについて定めた納税資金調達協定を締結している。

当事業年度の当期税金負債/資産及び連結納税グループの子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、当行法人により認識され、納税資金調達協定に従って調達される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示は、UIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

重要な会計上の判断及び見積り

法人税引当金の計上には、不確実な結果に関する重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。

無期限の耐用年数を有するブランド名に係る繰延税金の測定及び認識に関する会計方針は、ブランド名の帳簿価額が使用を通じて回収されることを反映するよう当期中に変更され、これにより当行は繰延税金負債を認識した。この変更による財務上の影響は、注記1.1に記載されている。

注記2.6 1株当たり利益

	当グループ ⁽³⁾		
	2018年6月30日	2017年6月30日	2016年6月30日
普通株式1株当たり利益⁽¹⁾⁽²⁾	(1株当たり豪セント)		
継続事業からの1株当たり利益：			
基本	536.9	567.9	525.6
希薄化後	520.2	549.9	513.3
1株当たり利益：			
基本	534.3	577.3	542.0
希薄化後	517.7	558.8	529.0

(1)基本1株当たり利益(以下「EPS」という。)の計算は、百万豪ドル未満を四捨五入する前の実際の金額に基づく。

(2)継続事業からの1株当たり利益と1株当たり利益との差異は、非継続事業からの1株当たり利益を表す。

(3)表示されているすべての期間における基本及び希薄化後の1株当たり利益は、配当金再投資制度の割引部分を組み込むために適時的に調整されている。

1株当たり利益の計算で使用する継続事業からの利益額 に関する調整	当グループ		
	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)	2016年6月30日 (百万豪ドル)
継続事業からの税引後利益 ⁽¹⁾	9,394	9,786	8,965
控除：その他の資本性金融商品に係る配当金	-	-	(50)
控除：非支配株主持分	(19)	(20)	(20)
基本1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	9,375	9,766	8,895
加算：資本性証券の潜在的転換による利益への影響	267	218	195
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	9,642	9,984	9,090
1株当たり利益の計算で使用する利益額に関する調整			
基本1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	9,375	9,766	8,895
基本1株当たり利益の計算において使用される非継続事業からの利益	(46)	162	278
基本1株当たり利益の計算において使用される利益	9,329	9,928	9,173
加算：資本性証券の潜在的転換による利益への影響	267	218	195
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される利益	9,596	10,146	9,368

(1)比較情報は、非継続事業の影響を反映するため修正再表示されている。

	株式数		
	2018年6月30日 (百万株)	2017年6月30日 (百万株)	2016年6月30日 (百万株)
基本1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,746	1,720	1,692
希薄化普通株式の影響 - 役員株式制度及び転換可能資本性証券商品	106	96	79
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,852	1,816	1,771

会計方針

EPSIは、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益を除することによって計算されるが、発行済み普通株式に含まれるボーナス要素を調整し、保有する自己株式は除く。

希薄化後EPSIは、基本EPSIに、CBA株式に転換可能で転換時に基本EPSを希薄化するすべての発行済み有価証券の影響を調整したものである。希薄化後EPSIは、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数(希薄化転換可能非累積型償還可能資本性証券商品及び役員株式制度の下で発行可能な株式の影響を調整した基本1株当たり利益に基づき計算される。)で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益(転換可能償還可能資本性証券商品に係る利息を戻入後)を除することによって計算される。

注記2.7 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションシップ・マネジメントが行われる販売チャネル毎に設定されている。

当事業年度において、当グループは、オーストラリア及びニュージーランドにおける生命保険事業、並びにボコム・ライフに対する投資を売却すること、また、現在、タイムデジタルに最適な長期的結果をもたらす選択肢を模索していることを公表した。当グループの事業セグメントの経営成績は更新され、非継続事業として開示されている事業セグメントを除いて、継続事業ベースで表示されている。加えて、移転価格の配分の更新を含む、顧客のバランス並びに関連する収益及び費用の事業セグメント間の配分の調整が行われた。これらには、西オーストラリア州外のリレーションシップ・マネジメント対象の顧客をバンクウェストから事業向け及びプライベート・バンキング業務に移行させることを公表した影響も含まれている。これらの変更による当グループの現金ベースの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益及び費用は、移転価格の取り決めに従わなければならない。グループ内取引はすべて、連結時に消去されている。

事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、この業績が当行の配当金を決定する際のベースとなっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績を示すものであり、変動を生じさせる項目、及び/又は当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジ及びIFRS適用による変動といったこれら項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

()リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客及びリレーションシップ・マネジメント対象外の小規模事業顧客に対するサービスを提供している。

()事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、リレーションシップ・マネジメントの事業顧客及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

()機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識及び見解に基づき顧客関係を管理するモデルにより当グループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。顧客向けサービスでは、債券による資金調達、金融及び商品価格リスク管理並びにトランザクション・バンキング業務等を提供している。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、ニューヨーク、ヒューストン、日本、シンガポール、マルタ、香港、ニュージーランド、北京及び上海において国際業務を展開している。

()資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む。)、プラットフォーム・アドミニストレーション及び財務アドバイス並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。生命保険事業は非継続事業として表示されている。

()ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務は除く。)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。保険事業は非継続事業として表示されている。

()バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべてのリテール市場セグメントで展開している。バンクウェストはまた、西オーストラリア州の顧客に対して、事業並びに地方のリレーションシップ・マネジメント対象の商品及びサービスも提供している。

()IFS及びその他の部門

以下の事業領域がIFS及びその他の部門に含まれている。

- ・国際金融サービスには、アジアにおけるリテール及び事業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナム、インド及び南アフリカ)、中国及びベトナムにおける関連会社投資、並びにインドネシアにおける生命保険事業が含まれている。タイムデジタルは非継続事業として表示されている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・グループ全体で連結時に発生する消去仕訳、本部で計上した引当金並びにその他の非配分収益及び費用が含まれている。

2018年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	9,791	3,392	1,444	-
その他の銀行業務収益	2,086	1,033	1,229	-
銀行業務収益合計	11,877	4,425	2,673	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,978
保険業務収益	-	-	-	183
営業収益合計	11,877	4,425	2,673	2,161
投資利益 ⁽²⁾	-	-	-	26
純営業収益合計(減損及び営業費用控除前)	11,877	4,425	2,673	2,187
営業費用	(3,745)	(1,596)	(1,142)	(1,440)
貸付金減損費用	(716)	(129)	(80)	-
税引前純利益	7,416	2,700	1,451	747
法人税(費用) / ベネフィット	(2,223)	(812)	(330)	(184)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	5,193	1,888	1,121	563
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	160
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	5,193	1,888	1,121	723
企業の売却及び買収による(損失) / 利益(取引費用 控除後)	58	-	-	-
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	-	2
税引後純利益(法定ベース)	5,251	1,888	1,121	725
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(239)	(113)	(118)	(29)
貸借対照表				
資産合計	368,272	117,785	162,716	20,466
負債合計	260,508	89,745	153,895	25,202

(1)情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(101百万豪ドルの利益)、コムインシュア・ライフ及びソブリンの売却に伴う取引費用及び分離費用(136百万豪ドル)、タイムデジタルの非継続事業への組替による減損(91百万豪ドル)、新会社の分割費用(21百万豪ドル)、AHLの買収時に認識された利益(58百万豪ドル)、複数のカウンティ・バンク(地方銀行)の売却益(11百万豪ドル)、チル・バンク・カンパニー・リミテッドに対する当行の持分の希薄化による損失(4百万豪ドル)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(2百万豪ドルの利益)を含む非現金項目を除外している。

2018年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,760	1,561	393	18,341
その他の銀行業務収益	373	215	246	5,182
銀行業務収益合計	2,133	1,776	639	23,523
ファンド運用業務収益	105	-	8	2,091
保険業務収益	-	-	110	293
営業収益合計	2,238	1,776	757	25,907
投資利益 ⁽²⁾	-	-	(9)	17
純営業収益合計(減損及び営業費用控除前)	2,238	1,776	748	25,924
営業費用	(811)	(748)	(2,117)	(11,599)
貸付金減損費用	(74)	(54)	(26)	(1,079)
税引前純利益	1,353	974	(1,395)	13,246
法人税(費用)/ベネフィット	(378)	(293)	226	(3,994)
非支配株主持分	-	-	(19)	(19)
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	975	681	(1,188)	9,233
非継続事業からの税引後純利益	96	-	(77)	179
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	1,071	681	(1,265)	9,412
企業の売却及び買収による(損失)/利益(取引費用 控除後)	-	-	(241)	(183)
ヘッジ及びIFRS適用による変動	87	-	14	101
その他の非現金項目	-	(3)	-	(1)
税引後純利益(法定ベース)	1,158	678	(1,492)	9,329
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(78)	(26)	(198)	(801)
貸借対照表				
資産合計	89,696	80,819	135,411	975,165
負債合計	82,976	53,775	241,204	907,305

(1)情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(101百万豪ドルの利益)、コムインシュア・ライフ及びソプリンの売却に伴う取引費用及び分離費用(136百万豪ドル)、タイムデジタルの非継続事業への組替による減損(91百万豪ドル)、新会社の分割費用(21百万豪ドル)、AHLの買収時に認識された利益(58百万豪ドル)、複数のカウンティ・バンク(地方銀行)の売却益(11百万豪ドル)、チル・バンク・カンパニー・リミテッドに対する当行の持分の希薄化による損失(4百万豪ドル)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(2百万豪ドルの利益)を含む非現金項目を除外している。

2017年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	9,208	3,246	1,523	-
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	1,997	976	1,348	-
銀行業務収益合計	11,205	4,222	2,871	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,820
保険業務収益	-	-	-	121
営業収益合計	11,205	4,222	2,871	1,941
投資利益 ⁽³⁾	-	-	-	26
純営業収益合計(減損及び営業費用控除前)	11,205	4,222	2,871	1,967
営業費用 ⁽⁴⁾	(3,473)	(1,574)	(1,083)	(1,403)
貸付金減損費用	(702)	(62)	(64)	-
税引前純利益	7,030	2,586	1,724	564
法人税(費用)/ベネフィット	(2,097)	(778)	(413)	(142)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	4,933	1,808	1,311	422
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	130
税引後純利益(現金ベース)⁽⁵⁾	4,933	1,808	1,311	552
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	-	(23)
税引後純利益(法定ベース)	4,933	1,808	1,311	529
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(220)	(114)	(109)	(13)
貸借対照表				
資産合計	355,360	116,294	173,111	22,014
負債合計	252,308	84,925	162,112	27,455

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)IFS及びその他(下表)には、当グループのビザ・インクへの残余投資の売却益397百万豪ドルが含まれている。

(3)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(4)IFS及びその他(下表)には、特定のソフトウェア資産の加速償却による単発的な費用393百万豪ドルが含まれている。

(5)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する損益(73百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(23百万豪ドルの費用)を含む非現金項目を除外している。

2017年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,642	1,473	451	17,543
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	331	204	722	5,578
銀行業務収益合計	1,973	1,677	1,173	23,121
ファンド運用業務収益	92	-	1	1,913
保険業務収益	-	-	102	223
営業収益合計	2,065	1,677	1,276	25,257
投資利益 ⁽³⁾	-	-	(3)	23
純営業収益合計(減損及び営業費用控除前)	2,065	1,677	1,273	25,280
営業費用 ⁽⁴⁾	(795)	(754)	(1,540)	(10,622)
貸付金減損費用	(65)	(99)	(103)	(1,095)
税引前純利益	1,205	824	(370)	13,563
法人税(費用)/ベネフィット	(336)	(248)	167	(3,847)
非支配株主持分	-	-	(20)	(20)
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	869	576	(223)	9,696
非継続事業からの税引後純利益	96	-	(41)	185
税引後純利益(現金ベース)⁽⁵⁾	965	576	(264)	9,881
ヘッジ及びIFRS適用による変動	27	-	46	73
その他の非現金項目	-	(3)	-	(26)
税引後純利益(法定ベース)	992	573	(218)	9,928
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(78)	(27)	(543)	(1,104)
貸借対照表				
資産合計	86,784	78,120	144,635	976,318
負債合計	80,625	55,482	249,751	912,658

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)IFS及びその他には、当グループのピザ・インクへの残余投資の売却益397百万豪ドルが含まれている。

(3)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(4)IFS及びその他には、特定のソフトウェア資産の加速償却による単発的な費用393百万豪ドルが含まれている。

(5)この残高は、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する損益(73百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(23百万豪ドルの費用)を含む非現金項目を除外している。

財務成績及び財政状態	当グループ ⁽¹⁾					
	6月30日に終了した事業年度					
	2018年6月30日		2017年6月30日		2016年6月30日	
	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%
収益						
オーストラリア	22,161	84.8	21,625	85.2	19,796	83.8
ニュージーランド	2,297	8.8	2,191	8.6	2,097	8.9
その他の所在地 ⁽²⁾	1,674	6.4	1,570	6.2	1,724	7.3
収益合計	26,132	100.0	25,386	100.0	23,617	100.0
固定資産						
オーストラリア	13,473	93.3	15,301	91.8	15,687	91.7
ニュージーランド	581	4.0	1,045	6.2	1,087	6.4
その他の所在地 ⁽²⁾	387	2.7	329	2.0	326	1.9
固定資産合計⁽³⁾	14,441	100.0	16,675	100.0	17,100	100.0

(1)情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。非継続事業には、オーストラリア及びニュージーランドにおける当グループの生命保険事業、並びにボコム・ライフ及びタイムデジタルに対する投資が含まれる。

(2)その他の所在地には、英国、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国、ベトナム及び南アフリカが含まれている。

(3)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

会計方針

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及び資源の配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「その他」で控除される。

3)当グループの貸付活動

概況

貸付は当グループの主要な事業活動であり、当グループの純受取利息と貸付手数料の大部分が貸付から獲得される。当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域において幅広い貸付商品を提供することにより、顧客の借入ニーズを満たしている。

本セクションでは、当グループの貸付ポートフォリオについて商品種類別及び地理的地域別に詳述する。

注記3.1 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

注記	当グループ		当行	
	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア				
当座貸越	25,217	24,385	25,217	24,385
住宅ローン ⁽¹⁾⁽³⁾	451,367	436,184	444,186	430,056
クレジット・カード残高	11,877	12,073	11,877	12,073
リース・ファイナンス	4,318	4,302	3,268	3,161
割引手形 ⁽²⁾	4,280	7,486	4,280	7,486
ターム・ローン及びその他の貸付	147,028	149,506	147,009	149,294
オーストラリア合計	644,087	633,936	635,837	626,455
海外				
当座貸越	1,657	1,545	281	277
住宅ローン ⁽¹⁾	50,298	49,673	397	519
クレジット・カード残高	993	960	-	-
リース・ファイナンス	25	36	4	9
ターム・ローン及びその他の貸付	50,969	50,389	24,348	24,533
海外合計	103,942	102,603	25,030	25,338
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	748,029	736,539	660,867	651,793
控除：				
貸付金減損引当金： 3.2				
一括評価債権引当金	(2,735)	(2,722)	(2,482)	(2,457)
個別評価債権引当金	(870)	(971)	(779)	(888)
前受収益：				
ターム・ローン	(692)	(681)	(692)	(680)
リース・ファイナンス	(367)	(403)	(264)	(265)
	(4,664)	(4,777)	(4,217)	(4,290)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	743,365	731,762	656,650	647,503

(1)住宅ローンの残高には、証券化事業体及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については注記4.4に開示されている。

(2)当グループは、市場に売却する目的で保有する割引手形を公正価値で測定しているが、貸付契約の性質を反映するために、それらを貸付金、割引手形及びその他の受取債権内に含めている。

(3)会計基準で要求されているとおり、これらの残高は担保残高相殺額控除前の総額として表示されている。

過去の回収状況及び現在の市況を鑑みると、当グループでは175,826百万豪ドル(2017年度：177,267百万豪ドル)、当行では159,688百万豪ドル(2017年度：161,734百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。以下の満期別の表は、契約条件に基づいている。

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、鉄道、航空機、船舶並びに主要な生産及び製造装置といった動産取得に係る資金調達ニーズを支援するため、幅広い範囲の顧客にファイナンス・リースを提供している。

ファイナンス・リース債権は、貸付金、割引手形及び顧客に対するその他の受取債権に含まれている。

	当グループ					
	2018年 6 月30日			2017年 6 月30日		
	ファイナンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)
1 年以内	1,706	(162)	1,544	1,439	(151)	1,288
1 年超 5 年以内	2,455	(190)	2,265	2,651	(187)	2,464
5 年超	182	(15)	167	248	(65)	183
	4,343	(367)	3,976	4,338	(403)	3,935

	当 行					
	2018年 6 月30日			2017年 6 月30日		
	ファイナンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)
1 年以内	1,248	(116)	1,132	1,166	(95)	1,071
1 年超 5 年以内	1,864	(135)	1,729	1,797	(108)	1,689
5 年超	160	(13)	147	207	(62)	145
	3,272	(264)	3,008	3,170	(265)	2,905

会計方針

貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、活発な市場では値付されていない固定かつ確定支払のある金融資産である。貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン及びその他の個人貸付金、タム・ローン、割引手形及びファイナンス・リースが含まれる。

貸付金及び債権は、資金が借手に受け渡される決済日に認識される。貸付金及び債権は、直接帰属する取引費用(売買委託手数料等)とともに公正価値で当初認識される。当初認識後、貸付金及び受取債権は、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金に関する会計方針については、注記3.2を参照のこと。当事業年度における当グループの信用リスク管理に関する情報については、注記9.2を参照のこと。

割引手形は、その資金供給を行うという性質により、このカテゴリーに含められているが、トレーディング資産の定義も満たしている。これらは、直接帰属する取引費用とともに損益計算書を通じて公正価値で測定される。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当グループが貸手となっているファイナンス・リースも含まれる。ファイナンス・リースは、リース資産に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているリースを指す。リース債権は、リースの純投資額にて認識されている。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループはこの実効金利法を適用するにあたり、過去の期限前償還率及び契約上の満期を参照して、各貸付ポートフォリオの予想回収期間を見積っている。

契約満期表

産業別 ⁽¹⁾	当グループ			
	2018年6月30日現在の満期期限			
	1年以内に満期 (百万豪ドル)	1年から5年に満期 (百万豪ドル)	5年超に満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	13,745	2,490	588	16,823
農業	3,589	5,078	331	8,998
銀行及びその他の金融	6,805	5,818	328	12,951
住宅ローン	9,861	41,930	399,576	451,367
建設業	1,223	1,465	340	3,028
その他の個人	7,663	13,976	2,019	23,658
資産担保金融	3,188	5,263	130	8,581
その他の商業及び工業	42,482	65,382	10,817	118,681
オーストラリア合計	88,556	141,402	414,129	644,087
海外				
ソブリン	1,023	466	82	1,571
農業	2,533	5,371	2,026	9,930
銀行及びその他の金融	3,684	3,206	185	7,075
住宅ローン	3,202	657	46,439	50,298
建設業	273	148	217	638
その他の個人	1,190	333	321	1,844
資産担保金融	23	173	261	457
その他の商業及び工業	7,954	17,153	7,022	32,129
海外合計	19,882	27,507	56,553	103,942
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	108,438	168,909	470,682	748,029
	1年以内に満期 (百万豪ドル)	1年から5年に満期 (百万豪ドル)	5年超に満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	73,612	122,146	328,864	524,622
海外	18,035	22,730	13,235	54,000
変動金利合計	91,647	144,876	342,099	578,622
オーストラリア	14,944	19,256	85,265	119,465
海外	1,847	4,777	43,318	49,942
固定金利合計	16,791	24,033	128,583	169,407
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	108,438	168,909	470,682	748,029

(1) 上記の産業区分は注記9.2の産業エクスポージャーにに合わせて作成されている。

産業別 ⁽¹⁾	当グループ			
	2017年6月30日現在の満期期限			
	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	17,128	772	185	18,085
農業	3,597	4,595	592	8,784
銀行及びその他の金融	8,841	6,141	443	15,425
住宅ローン	8,548	37,784	389,852	436,184
建設業	1,158	2,176	431	3,765
その他の個人	7,873	13,268	2,042	23,183
資産担保金融	2,903	4,842	127	7,872
その他の商業及び工業	41,567	68,581	10,490	120,638
オーストラリア合計	91,615	138,159	404,162	633,936
海外⁽²⁾				
ソブリン	1,677	197	26	1,900
農業	2,211	4,321	3,316	9,848
銀行及びその他の金融	2,603	2,990	182	5,775
住宅ローン	3,383	642	45,648	49,673
建設業	237	171	226	634
その他の個人	1,166	329	218	1,713
資産担保金融	85	239	140	464
その他の商業及び工業	7,310	16,487	8,799	32,596
海外合計	18,672	25,376	58,555	102,603
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	110,287	163,535	462,717	736,539
	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	73,530	120,749	338,035	532,314
海外 ⁽²⁾	16,283	20,036	14,485	50,804
変動金利合計	89,813	140,785	352,520	583,118
オーストラリア	18,085	17,410	66,127	101,622
海外 ⁽²⁾	2,389	5,340	44,070	51,799
固定金利合計	20,474	22,750	110,197	153,421
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	110,287	163,535	462,717	736,539

(1) 上記の産業区分は注記9.2の産業エクスポージャーに合わせて作成されている。

(2) 比較情報は当事業年度の契約に関する表示に一致するように組み替えられている。

注記3.2 減損引当金

	当グループ			当 行	
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
減損損失引当金					
一括評価債権引当金					
期首残高	2,747	2,818	2,762	2,482	2,545
一括評価債権引当金繰入純額	716	617	664	646	621
減損損失の償却	(871)	(894)	(846)	(789)	(871)
減損損失の回収	201	210	225	182	186
その他	(30)	(4)	13	(11)	1
期末残高	2,763	2,747	2,818	2,510	2,482
個別評価債権引当金					
期首残高	980	944	887	897	864
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	625	670	788	559	585
不要となった引当金の戻入	(262)	(192)	(196)	(242)	(166)
受取利息に対する割引の解消	(25)	(31)	(27)	(25)	(31)
減損損失の償却	(548)	(454)	(571)	(473)	(399)
その他	100	43	63	63	44
期末残高	870	980	944	779	897
減損損失引当金合計	3,633	3,727	3,762	3,289	3,379
控除：オフ・バランス・シートの エクスポージャーに対する引当金	(28)	(34)	(44)	(28)	(34)
貸付金減損引当金合計	3,605	3,693	3,718	3,261	3,345

	当グループ			当 行	
	2018年 6月30日 %	2017年 6月30日 %	2016年 6月30日 %	2018年 6月30日 %	2017年 6月30日 %
引当金比率					
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率	33.60	36.05	36.17	37.18	39.51
貸付金及び引受手形総額に対する減損損失引当金合計の比率	0.49	0.51	0.54	0.50	0.52

	当グループ			当 行	
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
貸付金減損費用					
一括評価債権引当金繰入純額	716	617	664	646	621
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	625	670	788	559	585
個別評価債権引当金の戻入	(262)	(192)	(196)	(242)	(166)
貸付金減損費用合計	1,079	1,095	1,256	963	1,040

会計方針

当グループは、顧客に貸付を行うことにより、貸付金の一部又は全額の返済能力等、顧客の将来の経済状況が変わる可能性があるというリスクを負っている。当グループの与信方針及び責任ある貸出方針はこのリスクを最小限に抑えることを目的としているが、必ずしも貸付金の全額が返済されるというわけではない。そのため減損貸付金の引当が必要となる。信用損失は主に貸付金から生じるが、銀行引受手形、偶発債務及びその他の金融商品等、他の与信商品からも生じる。当グループは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金及びその他の受取債権に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、金融資産の当初の実効金利で割引かれた予想将来キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く。)の現在価値との差額として測定される。短期残高は割引かれない。

貸付金及びその他の受取債権は、貸付金の減損引当金控除後で表示されている。保証及びその他の偶発負債は、オフ・バランス・シート項目として会計処理される。これらのエクスポージャーに対する引当金は、AASB第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき算出される。

コミットメントを伴う融資枠については、その枠が利用されるまで貸付金として認識されない。しかしながら、当グループは、格付けが引き下げられた顧客に対する融資枠については引当金を設定するのが適切であると判断した。

これら引当金は、その他の負債として貸借対照表に開示される。

重要な会計上の判断及び見積り

金融資産に関する減損引当金は、減損に関する客観的な証拠が存在する場合(すなわち、当グループが契約上受領できるすべてのキャッシュ・フローを受取る見込みがないと考える場合)、信用関連損失の評価額に備えるために計上される。貸付金に係る個別評価債権引当金は、貸付金の減損レベル再評価に用いられる新たな情報が利用可能になった場合、変更されることがある。個別評価債権引当金が計上されていない貸付金及び債権は、一括で減損の評価が行われる。一括評価債権引当金は、類似した貸付金及び債権のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の見積回収可能価額まで減額するために設定されている。評価過程は一連の見積りと判断に左右される。適用される見積りには、損失実績、及び同一又は類似の貸付ポートフォリオ内の借手の多様性が含まれる。これらの見積りの変更は算定された引当金の水準に直接的な影響を及ぼすことがある。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

	当グループ				
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)	2015年 6月30日 (百万豪ドル)	2014年 6月30日 (百万豪ドル)
産業別個別評価債権引当金					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	56	47	42	133	123
銀行及びその他の金融	16	27	29	36	68
住宅ローン	236	249	193	148	151
建設業	21	25	25	20	29
その他の個人	6	9	7	10	14
資産担保金融	16	18	28	28	30
その他の商業及び工業	343	442	483	400	620
オーストラリア合計	694	817	807	775	1,035
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	25	25	23	14	3
銀行及びその他の金融	-	-	4	-	15
住宅ローン	5	4	6	10	11
建設業	1	1	8	1	1
その他の個人	-	-	1	-	-
資産担保金融	-	10	10	10	-
その他の商業及び工業	145	123	85	77	62
海外合計	176	163	137	112	92
個別評価債権引当金合計	870	980	944	887	1,127

	当グループ				
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)	2015年 6月30日 (百万豪ドル)	2014年 6月30日 (百万豪ドル)
産業別貸付金減損償却					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	28	17	84	65	138
銀行及びその他の金融	3	1	10	36	122
住宅ローン	126	115	82	72	113
建設業	13	16	11	14	52
その他の個人	764	792	747	686	677
資産担保金融	23	41	54	45	37
その他の商業及び工業	179	210	249	404	568
オーストラリア合計	1,136	1,192	1,237	1,322	1,707
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	3	15	7	3	3
銀行及びその他の金融	5	5	-	69	-
住宅ローン	2	4	7	8	13
建設業	1	8	-	-	-
その他の個人	65	60	54	42	30
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	207	64	112	35	60
海外合計	283	156	180	157	106
減損償却総額	1,419	1,348	1,417	1,479	1,813
控除：貸付金減損戻入					
オーストラリア	187	194	211	165	148
海外	14	16	14	11	17
貸付金減損戻入合計	201	210	225	176	165
正味貸付金減損償却	1,218	1,138	1,192	1,303	1,648

	当グループ				
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 6月30日	2014年 6月30日
産業別貸付金減損戻入額 (百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	1	-	-
銀行及びその他の金融	1	1	27	9	6
住宅ローン	2	3	3	3	4
建設業	-	1	1	-	-
その他の個人	165	170	154	125	106
資産担保金融	5	7	4	4	5
その他の商業及び工業	14	12	21	24	27
オーストラリア合計	187	194	211	165	148
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	3
銀行及びその他の金融	-	-	1	-	3
住宅ローン	1	1	1	1	1
建設業	1	1	-	-	-
その他の個人	10	11	10	10	8
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	2	3	2	-	2
海外合計	14	16	14	11	17
貸付金減損戻入合計	201	210	225	176	165

4)当グループの預金及び資金調達活動

概況

当グループの事業の成長を支える貸付及び投資活動への資金供給能力には、安定的かつ高度に分散された資金調達源が不可欠である。当グループの主な資金調達源には、顧客預金、並びに国内外のホールセール市場で調達された期限付き調達が含まれる。当グループはまた、買戻条件付契約を短期のホールセールからの資金調達源として利用している。当グループの流動性及び資金調達リスクの管理については、注記9.4を参照のこと。

注記4.1 預金及びその他の一般借入金

	当グループ			当 行
	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金	31,405	39,854	33,496	41,856
定期預金	149,924	158,453	150,086	158,691
要求払い及び短期預金	300,607	293,579	300,768	292,819
無利息預金	46,082	41,787	46,058	41,764
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	14,696	16,175	14,806	16,406
オーストラリア合計	542,714	549,848	545,214	551,536
海外				
譲渡性預金	8,509	12,496	6,069	10,021
定期預金	43,896	36,308	13,707	8,047
要求払い及び短期預金	22,640	24,012	1,154	1,605
無利息預金	4,475	3,896	56	49
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	-	95	-	95
海外合計	79,520	76,807	20,986	19,817
外部預金及びその他の一般借入金合計	622,234	626,655	566,200	571,353

上記金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

譲渡性預金及び定期預金の契約上の満期の内訳は、以下の表に示されている。

	当グループ				
	2018年 6 月30日現在				
	3 ヶ月から		6 ヶ月から		合 計
	3 ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	6 ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	12ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	満期まで 12ヶ月超 (百万豪ドル)	
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	15,321	9,286	2,351	4,447	31,405
定期預金	83,431	25,576	32,222	8,695	149,924
オーストラリア合計	98,752	34,862	34,573	13,142	181,329
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	3,425	2,441	2,601	42	8,509
定期預金	22,758	10,033	7,901	3,204	43,896
海外合計	26,183	12,474	10,502	3,246	52,405
譲渡性預金及び定期預金合計	124,935	47,336	45,075	16,388	233,734

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

当グループ
2017年 6 月30日現在

	3ヶ月以内 満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から 6ヶ月以内 満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から 12ヶ月以内 満期 (百万豪ドル)	満期まで 12ヶ月超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	18,384	12,417	2,908	6,145	39,854
定期預金	97,878	22,869	29,164	8,542	158,453
オーストラリア合計	116,262	35,286	32,072	14,687	198,307
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	4,749	1,750	5,957	40	12,496
定期預金	18,906	10,234	4,779	2,389	36,308
海外合計	23,655	11,984	10,736	2,429	48,804
譲渡性預金及び定期預金合計	139,917	47,270	42,808	17,116	247,111

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

会計方針

顧客からの預金には、譲渡性預金、定期預金、預貯金、その他の要求払い預金及び無担保社債が含まれる。預金は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当初認識後、これらは償却原価で測定される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に認識される。

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、財務書類に留保される。合意された買戻額に係る取引相手への負債は、預金及びその他の一般借入金に認識されている。

注記4.2 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

	当グループ			当 行
	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	8,124	7,212	7,118	6,197
負債証券 ⁽¹⁾	399	655	264	267
トレーディング負債	1,724	2,525	1,724	2,525
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計	10,247	10,392	9,106	8,989

(1) これらの負債は当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定されている。

当グループ及び当行の損益計算書を通じて公正価値で測定する負債の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

契約上、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されるこれらの金融負債の保有者に対して満期時に支払が要求されるであろう金額は、当グループについては8,369百万豪ドル(2017年度：7,878百万豪ドル)、当行については7,225百万豪ドル(2017年度：6,437百万豪ドル)である。

会計方針

当グループは、公正価値ベースで管理される負債、会計上のミスマッチを解消する負債、又は組込デリバティブを含む負債を、当初損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定している。トレーディング負債は主に、短期間で買戻し又は決済を行う目的で発生する。

当初認識後、これらの負債は公正価値で測定される。公正価値の変動(信用リスクの変動によるものを除く。)は、その他の銀行業務収益に計上される。当グループの自己の信用リスクに関する公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に認識される。

注記4.3 社債等発行残高

	注記	当グループ		当 行	
		2018年	2017年	2018年	2017年
		6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
ミディアム・ターム・ノート		99,579	96,016	87,474	83,637
コマーシャル・ペーパー		26,868	28,800	23,922	26,685
証券化債券	4.4	13,089	13,771	-	-
カバードボンド	4.4	32,758	28,984	28,588	24,644
社債等発行残高合計⁽¹⁾		172,294	167,571	139,984	134,966
短期社債等発行残高(通貨別)					
米ドル		27,008	29,856	24,061	27,314
豪ドル		1,009	1,858	1,009	1,858
英ポンド		2,949	5,687	2,949	5,687
その他通貨		335	769	335	769
短期社債等発行残高合計		31,301	38,170	28,354	35,628
長期社債等発行残高(通貨別)⁽²⁾					
米ドル		51,472	45,343	48,017	44,120
ユーロ		33,057	28,109	26,842	22,241
豪ドル		35,066	32,405	20,875	16,883
英ポンド		4,701	6,059	3,614	4,075
ニュージーランド・ドル		3,954	5,129	1,028	1,079
日本円		3,505	3,790	3,390	3,680
その他通貨		9,175	8,158	7,801	6,852
オフショア・ローン(すべて日本円建)		63	408	63	408
長期社債等発行残高合計		140,993	129,401	111,630	99,338
満期による社債等発行残高の区分⁽³⁾					
12ヶ月以下		59,980	57,640	50,994	47,976
12ヶ月超		112,314	109,931	88,990	86,990
社債等発行残高合計		172,294	167,571	139,984	134,966

(1) 社債等発行残高には、主に2018年度の未実現為替差損益の変動4,259百万豪ドルが含まれている。

(2) 開示される長期債務は、発行時において満期までの期間が12ヶ月を超える社債等発行残高と関連するものである。

(3) 対象商品の契約上の満期までの残存期間を示している。

当行の長期社債等発行残高には、70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、50十億米ドルのU.S. ミディアム・ターム・ノート・プログラム、30十億米ドルのカバードボンド・プログラム、無期限の国内社債プログラム、無期限のASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム、25十億米ドルのCBAニューヨーク支店のミディアム・ターム・ノート・プログラム、7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラム及びその他の該当する債務文書の下で発行された債券が含まれている。債券プログラムに基づいて発行される債券には、固定利付と変動利付がある。債券に関する金利リスクは、当行の金利リスク・フレームワークに組み込まれている。当行は、バランス・シート管理の一環として、公開市場での購入等の方法

により発行済長期社債の買戻しを随時検討することがある。このような買戻しにより、当行は社債満期の内訳及び全体的な資金調達コストの管理し、規制上の変更や要求事項の充足することができる。

	当グループ		
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日
短期借入金(コマーシャル・ペーパー・プログラム別)⁽¹⁾ (別途記載がある場合を除き、百万豪ドル)			
合計			
期末残高 ⁽²⁾	26,868	28,800	29,033
月末残高の最高額	32,336	33,779	41,453
平均残高	30,007	29,226	37,368
米ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	26,792	28,393	27,117
月末残高の最高額	32,127	31,460	38,528
平均残高	29,887	27,593	35,208
加重平均利率：			
平均残高	1.8%	1.2%	0.5%
期末残高	2.3%	1.5%	0.8%
ユーロ建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	76	407	1,916
月末残高の最高額	219	2,789	2,925
平均残高	120	1,633	2,160
加重平均利率：			
平均残高	1.5%	1.0%	0.7%
期末残高	2.2%	1.2%	0.9%

(1)短期借入金には、上記の表から除外されている4,433百万豪ドル(2017年度：9,370百万豪ドル)の償還可能なメディアム・ターム・ノートが含まれる。

(2)期末残高は、償却原価で測定される。

使用された為替レート ⁽¹⁾	通貨	2018年 6月30日現在	2017年 6月30日現在
1.00豪ドル＝	米ドル	0.7387	0.7684
	ユーロ	0.6350	0.6720
	英ポンド	0.5635	0.5903
	ニュージーランド・ドル	1.0909	1.0493
	日本円	81.7215	86.1110

(1)シドニー時間終値

保証契約

オーストラリア連邦銀行売却法に基づく保証

かつて当行によるすべての貨幣性債務の満期支払は、1996年6月30日に1959年オーストラリア連邦銀行法(改訂)第117項に基づいてオーストラリア連邦により保証された。当行におけるオーストラリア連邦の保有株式の売却を受けて、この保証は1995年連邦銀行売却法に規定されている過渡的な取扱いに基づいて、段階的に撤廃されている。

要求払預金はこの保証に基づきオーストラリア連邦によりもはや保証されていない。しかしながら、1996年7月19日より前に締結した契約に基づく当行の発行済み未払債務は、引き続き満期まで保証されている。

会計方針

社債等発行残高は、当グループの短期及び長期の債務の発行を含み、コマーシャル・ペーパー、証券化ノート、カバードボンド及びメディアム・ターム・ノートから構成される。

社債等発行残高は公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

プレミアム、割引及び関連する発行費用は、発行日から、満期日までに証券の帳簿価額が償還価額と等しくなるように、実効金利法により損益計算書上で認識される。利息は、実効金利法を用いて損益計算書上で認識される。満期前の償還によるすべての損益は実現した事業年度に損益計算書上で認識される。

当グループは、特定の社債等発行残高に関する金利及び為替レート変動リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計が固定金利の社債等発行残高に適用される場合、帳簿価額はヘッジ対象のリスクに関連する公正価値の変動分に対して調整される。

注記4.4 証券化、カバードボンド及び譲渡資産

当グループは、通常業務において、金融資産を取引相手又は特別目的ピークル(以下「SPV」という。)に譲渡する取引を締結している。譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産は、通常、買戻条件付契約、並びに当グループのカバードボンド及び証券化プログラムに関連している。対象資産は、当グループの貸借対照表において引き続き計上される。

貸借対照表日において、譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産及びそれに関連する負債は以下のとおりである。

	当グループ					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽¹⁾	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	14,696	16,270	37,012	31,796	14,661	15,108
関連負債の帳簿価額	14,696	16,270	32,758	28,984	13,089	13,771
うち、譲渡資産に対してのみ						
償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					14,667	15,116
関連負債の公正価値					13,089	13,771
純額ポジション					1,578	1,345

	当行					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	14,806	16,501	32,210	26,414	71,136	59,985
関連負債の帳簿価額 ⁽²⁾	14,806	16,501	28,588	24,644	70,484	59,985
うち、譲渡資産に対してのみ						
償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					71,155	60,020
関連負債の公正価値					70,484	59,985
純額ポジション					671	35

(1)当グループの証券化負債には、証券化SPVが発行し外部投資家が保有するRMBSノートが含まれる。

(2)当行の証券化負債には、中央銀行との買戻取引のため内部のみで保有されるノートを発行するSPV等、証券化SPVからの借入金が含まれる。これは、当行の住宅ローンの譲渡時に認識される。証券化SPVによる関連負債の帳簿価額は、被支配会社への貸付金に記載されている。

会計方針

買戻条件付契約

買戻条件付契約に基づいて売却された証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに帰属している場合、貸借対照表において留保している。また、現金対価を受領した場合、取引相手の債務を貸借対照表において別途表示している。

証券化プログラム

当グループは、一連の100%被支配証券化ピークルを通して、住宅ローンを証券として保有し、また、投資家に均等に割り当てている。当行及びASBが、当該ローンに伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を保持している場合、当行及びASBは引き

続き当該ローンを貸借対照表で認識する。当グループは、投資家への支払がすべて行われた後に証券化プログラムの残余利益を受け取る権利を有している。投資家は、自らが投資しているSPVのモーゲージ・プールに対してのみ償還請求権を有する。

カバードボンド・プログラム

既存のホールセールの資金調達源を補完するため、当グループは当行とASBに対する2件のグローバル・カバードボンド・プログラムを創設した。一部の住宅ローンは、投資家への支払を担保するため、カバードボンド・プログラムに関連するSPVに譲渡された。証券化プログラムと同様に、当グループは、カバードボンドの投資家への支払がすべて行われた後に残余利益を受ける権利を有している。当行及びASBは当該ローンに伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を保持するため、引き続き当該ローンを貸借対照表に認識する。カバードボンドの投資家は、当行とカバー・プールに組み込まれる資産に対する二重償還請求権を有する。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは、事業体の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性を基礎に、組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、及びカバードボンド・プログラム等の仕組み取引の中で要求される。

5)当グループの投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動

概況

当グループは、貸付金の他に事業活動を支えるその他の資産を保有している。現金及び当座資産、他の金融機関に対する債権、トレーディング資産並びに売却可能有価証券は、収益を生み出し、顧客の需要に応えるため、流動性目的で保有されている。資産の構成及び性質は、取締役会のリスク選好、規制当局の要求事項、顧客の需要及び株主利益の創出等の様々な要因によって決定される。

また、当グループは、顧客の需要に応え、金融リスク(金利リスク、為替リスク、コモディティ・リスク及び信用リスク)を管理するためにデリバティブ取引を行っている。

当グループのデリバティブの利用による金融リスク管理のアプローチの詳細については、注記9.1を参照のこと。

注記5.1 現金及び当座資産

	当グループ		当 行	
	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金 ⁽¹⁾	17,002	14,836	15,586	12,782
短期コール	5,895	8,281	5,765	8,167
売戻条件付契約の下で購入された有価証券	13,520	22,733	12,230	21,865
現金及び当座資産合計	36,417	45,850	33,581	42,814

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

会計方針

現金及び当座資産は支店現金、他銀行への預金、他店預け勘定残高、3ヶ月以内に満期となるコール資金、及び逆買戻条件付契約で保有している有価証券を含む。現金及びその他の資産は公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。利息は実効金利法により損益計算書で認識される。

売戻条件付契約の下で購入された債券及び株式を含む有価証券は、所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が取引相手に帰属する場合、財務書類では認識されない。取引相手が合意した売戻額に係る資産は、現金及び当座資産において認識される。

注記5.2 他の金融機関に対する債権

	当グループ		当 行	
	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)
他の金融機関に対する預金と貸付金	9,012	9,815	8,302	8,641
行政当局への預け金 ⁽¹⁾	210	222	74	37
他の金融機関に対する債権合計	9,222	10,037	8,376	8,678

(1)特定の地域では、当グループが事業を営むため法令で義務付けられている。

上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

会計方針

他の金融機関に対する債権には、貸付金、行政当局への預け金、及び他の銀行に対する決済口座残高が含まれる。債権は公正価値で当初認識され、その後、償却原価で測定される。

注記5.3 損益計算書を通じて公正価値で測定する資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産	当グループ			当 行
	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)
トレーディング				
公債	18,078	20,370	16,923	19,879
社債 / 金融債及び証券	6,108	4,640	5,112	3,873
株式及び持分投資	116	922	6	603
コモディティ	7,952	6,772	7,952	6,772
トレーディング資産合計	32,254	32,704	29,993	31,127
保険⁽¹⁾				
生命保険契約に係る投資	21	4,206	-	-
投資運用契約に係る投資	351	9,463	-	-
生命保険投資資産合計	372	13,669	-	-
その他				
公債	49	51	-	-
他の企業 / 金融機関に対する債権	209	264	-	-
その他の貸付	-	796	-	796
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の資産合計	258	1,111	-	796
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計⁽²⁾	32,884	47,484	29,993	31,923

損益計算書を通じて公正価値で測定する

資産の満期分布

12ヶ月以下	32,247	35,951	29,724	31,923
12ヶ月超	637	11,533	269	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	32,884	47,484	29,993	31,923

(1) 当グループの生命保険事業の売却が公表されたことを受け、一部の生命保険資産は売却目的保有資産に組み替えられている。

(2) 上記の資産に加えて、当グループは市場に売却する目的の割引手形を公正価値で測定している。これらの割引手形は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に分類されている(注記3.1参照)。

会計方針

これらの資産は、トレーディング目的保有資産、保険資産及びその他の投資に分類されている。トレーディング資産は、今後短期間における売却又は買戻しを目的として取得した資産である。保険資産は、生命保険契約及び投資運用契約を裏付ける投資である。その他の資産は、当初に損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定された資産である。当初認識後、金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の銀行業務収益で認識される。

注記5.4 デリバティブ金融商品

デリバティブは、「トレーディング目的保有」もしくは「ヘッジ目的保有」に分類される。トレーディング目的保有に分類されたデリバティブは、顧客のニーズを満たすため、又は値付け及びポジショニング活動を行うため、もしくはヘッジ会計適格外のデリバティブのリスク管理目的に締結された契約である。ヘッジ目的保有に分類されたデリバティブは、ヘッジ会計の要件を満たし、リスクの管理目的のために保有される商品である。

デリバティブ金融商品は、その価値が1つ又は複数の基礎となる価格、指標又はその他の変数から派生する契約である。デリバティブ金融商品の公正価値は、以下の表に記載されている。

当グループ			
2018年 6 月30日		2017年 6 月30日	
公正価値資産	公正価値負債	公正価値資産	公正価値負債

デリバティブ資産及び負債	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	8,118	(7,961)	5,735	(6,058)
スワップ	7,457	(8,505)	7,556	(8,473)
オプション	462	(415)	785	(832)
外国為替関連契約合計	16,037	(16,881)	14,076	(15,363)
金利関連契約：				
スワップ	4,834	(3,458)	6,232	(4,654)
先物	6	(57)	64	(192)
オプション	531	(736)	918	(1,048)
金利関連契約合計	5,371	(4,251)	7,214	(5,894)
信用関連スワップ	46	(65)	42	(72)
エクイティ関連契約：				
スワップ	12	(40)	18	(85)
オプション	1	(5)	2	(9)
エクイティ関連契約合計	13	(45)	20	(94)
コモディティ関連契約：				
スワップ	397	(386)	452	(284)
オプション	146	(85)	16	(35)
コモディティ関連契約合計	543	(471)	468	(319)
識別された組込デリバティブ	229	(58)	190	(131)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産 / (負債) 合計	22,239	(21,771)	22,010	(21,873)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

	当グループ			
	2018年6月30日		2017年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
外国為替関連スワップ	6,538	(3,783)	5,242	(4,184)
金利関連スワップ	278	(1,672)	451	(2,096)
公正価値ヘッジ合計	6,816	(5,455)	5,693	(6,280)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
外国為替関連スワップ	2,331	(679)	2,615	(1,371)
金利関連スワップ	734	(493)	1,402	(794)
エクイティ関連スワップ	4	(65)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	3,069	(1,237)	4,017	(2,165)
純投資ヘッジ				
外国為替関連先渡契約	9	(9)	4	(12)
純投資ヘッジ合計	9	(9)	4	(12)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産 / (負債) 合計	9,894	(6,701)	9,714	(8,457)

ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

	当行			
	2018年6月30日		2017年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				

外国為替関連契約：

先渡契約	8,081	(7,937)	5,706	(6,014)
スワップ	8,291	(9,197)	8,356	(9,181)
オプション	460	(413)	785	(830)
被支配会社の保有するデリバティブ	16	(1,734)	688	(1,998)
外国為替関連契約合計	16,848	(19,281)	15,535	(18,023)

金利関連契約：

スワップ	4,610	(3,226)	5,963	(4,357)
先物	6	(57)	55	(191)
オプション	531	(736)	917	(1,047)
被支配会社の保有するデリバティブ	73	(87)	110	(139)
金利関連契約合計	5,220	(4,106)	7,045	(5,734)

信用関連スワップ	46	(65)	42	(72)
----------	----	------	----	------

エクイティ関連契約：

スワップ	12	(40)	18	(85)
オプション	1	(5)	2	(9)
エクイティ関連契約合計	13	(45)	20	(94)

コモディティ関連契約：

スワップ	397	(386)	452	(285)
オプション	146	(85)	16	(34)
コモディティ関連契約合計	543	(471)	468	(319)

識別された組込デリバティブ	229	(58)	190	(131)
---------------	-----	------	-----	-------

トレーディング目的保有のデリバティブ資産/ (負債)合計	22,899	(24,026)	23,300	(24,373)
---------------------------------	--------	----------	--------	----------

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

	当 行			
	2018年 6 月30日		2017年 6 月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
外国為替関連契約：				
スワップ	5,087	(3,052)	4,337	(3,504)
被支配会社の保有するデリバティブ	35	(1,365)	349	(789)
外国為替関連契約合計	5,122	(4,417)	4,686	(4,293)
金利関連契約：				
スワップ	213	(1,477)	364	(1,895)
被支配会社の保有するデリバティブ	13	(27)	2	(56)
金利関連契約合計	226	(1,504)	366	(1,951)
公正価値ヘッジ合計	5,348	(5,921)	5,052	(6,244)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
外国為替関連契約：				
スワップ	2,007	(521)	2,444	(948)
被支配会社の保有するデリバティブ	16	(30)	11	(81)
外国為替関連契約合計	2,023	(551)	2,455	(1,029)
金利関連契約：				
スワップ	602	(299)	1,253	(511)
被支配会社の保有するデリバティブ	-	-	30	(4)
金利関連契約合計	602	(299)	1,283	(515)
エクイティ関連スワップ	4	(65)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	2,629	(915)	3,738	(1,544)
純投資ヘッジ				
外国為替関連先渡契約	9	(9)	4	(12)
純投資ヘッジ合計	9	(9)	4	(12)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産 / (負債) 合計	7,986	(6,845)	8,794	(7,800)

ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

以下の表は、ヘッジ予定取引が発生する期間に損益計算書に振替えられると見込まれる繰延損益を示している。

	当グループ 合 計		当 行 合 計	
	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
6 ヶ月以内	(39)	(72)	(33)	3
6 ヶ月から 1 年	29	(26)	38	15
1 年から 2 年	16	133	68	131
2 年から 5 年	(131)	(168)	(25)	(34)
5 年超	(95)	(45)	57	(24)
繰延(損失) / 利益純額	(220)	(178)	105	91

会計方針

ヘッジ目的のデリバティブ取引

デリバティブは公正価値で当初測定される。当初認識後、ヘッジ目的で締結されキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ以外のデリバティブに係る損益は、損益計算書で認識される。

公正価値ヘッジ

当グループは、資産、負債、もしくは未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に係るエクスポージャーを管理するために、公正価値ヘッジを行っている。公正価値の変動は、金利又は為替レートの変動から生じる場合がある。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物を行っている。

公正価値ヘッジの価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。公正価値ヘッジ関係の非有効部分に関する損益はすべて、損益計算書上の「その他の銀行業務収益」に即時に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、ヘッジ会計を中止した日から実効金利法を用いて過年度に指定されたヘッジの満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、損益に影響を及ぼす可能性があり、金融資産、金融負債又は実施する可能性が極めて高い予定取引に係る金利及び為替レート又はコモディティ価格の変動によってもたらされる将来キャッシュ・フローの変動に係るエクスポージャーを管理するために、キャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。当グループは、かかる変動を回避するために、主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、先物及びエクイティ関連スワップを利用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値の変動は、資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金でその他の包括利益を通じて認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。資本で繰延べられた金額は、ヘッジ対象の予定取引が行われる期間に損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点の資本上の累積損益は引き続き資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において損益に組み替えられる。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書にリサイクルされる。適切な場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、非デリバティブ金融資産及び負債もヘッジ手段として指定される。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

組込デリバティブ

特定の場合、デリバティブが主契約に組み込まれていることもある。以下の場合、単独のデリバティブとして、公正価値で個別に会計処理される。

- ・主契約が、損益計算書を通じて公正価値で計上されていない場合
- ・組込デリバティブの経済的特性やリスクが主契約と密接に関連していない場合

注記5.5 売却可能投資

	当グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公債	46,363	48,257	44,701	46,424
社債 / 金融債及び証券	21,372	22,129	20,356	21,199
株式及び持分投資	298	295	45	37
カバードボンド、住宅ローン担保証券及びSSA ⁽¹⁾	14,207	12,854	12,629	11,359
売却可能投資合計	82,240	83,535	77,731	79,019

(1) 国際機関、ソブリン及び政府系機関の有価証券 (SSA)。

当グループでは14,772百万豪ドル(2017年度：20,162百万豪ドル)、当行では13,478百万豪ドル(2017年度：19,009百万豪ドル)が、貸借対照表日の12ヶ月以内に回収される予定である。比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

満期分布及び加重平均利回り

	当グループ									
	2018年6月30日現在の満期期限									
	0年から1年 (百万豪ドル)	%	1年から5年 (百万豪ドル)	%	5年から10年 (百万豪ドル)	%	10年超 (百万豪ドル)	%	満期なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
公債	4,774	0.85	15,424	2.11	21,330	2.59	4,835	2.97	-	46,363
社債 / 金融債及び証券	6,902	1.81	14,442	2.86	28	3.96	-	-	-	21,372
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	298	298
カバードボンド、住宅ローン担保証券及びSSA	1,099	3.05	4,799	2.47	1,542	3.51	6,767	2.98	-	14,207
売却可能投資合計	12,775	-	34,665	-	22,900	-	11,602	-	298	82,240

満期別の表は、契約条件に基づいている。

会計方針

売却可能投資は、損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして分類されない、もしくは貸付金又は債権として分類されない非デリバティブ金融資産である。当グループの流動性ポートフォリオの一部として保有している公債が、主としてこれに含まれる。

当初認識後、売却可能投資は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる未実現損益は、当該有価証券が売却、回収、除却される、もしくは減損するまで、適用される法人税を控除後、資本の売却可能投資に係る準備金で認識される。

利息、プレミアム及び配当金は、稼得時に損益計算書に認識される。売却可能資本性金融商品に係る為替差損益は、資本に直接認識される。

当グループは、信頼性をもって見積ることができる売却可能投資の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす1つ以上の事象の結果、減損を示す客観的証拠の有無を各貸借対照表日に評価する。売却可能投資に分類される持分証券の減損を示す主な兆候は、市場、経済又は法制的環境の著しい変化、及び取得原価を下回る公正価値の著しい又は長期間の下落である。

売却可能投資につきそのような証拠がある場合、累積損失は資本から除かれ、損益計算書上で認識される。その後の期間に売却可能負債証券の公正価値が増加し、その増加が減損事象以降に起きた事象に客観的に関連する場合、減損損失は損益計算書を通じて戻入れられる。

売却可能持分証券の減損損失は、戻入れられることはない。

売却可能投資に係る準備金内の公正価値の変動累計額は、処分時に損益計算書に振替えられ、その他の銀行業務収益に計上される。

6)その他の資産

概況

当グループのその他の資産は、貸付活動、投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動に含まれない資産である。その他の資産には、使用のため、及び当グループの資産担保金融事業を通じたリースのために保有されている有形固定資産が含まれる。その他の資産には、ソフトウェア、ブランド名及びのれんも含まれる。これらの資産は当グループの事業活動を支えている。

注記6.1 有形固定資産

	当グループ		当 行	
	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)
土地及び建物⁽¹⁾				
6月30日現在評価額	440	471	397	426
土地及び建物合計	440	471	397	426
賃借物件改良費				
取得原価	1,580	1,589	1,357	1,339
減価償却引当額	(1,043)	(1,024)	(913)	(885)
期末残高	537	565	444	454
設備				
取得原価	2,164	2,044	1,773	1,652
減価償却引当額	(1,633)	(1,496)	(1,316)	(1,188)
期末残高	531	548	457	464
自己使用目的で保有する有形固定資産合計	1,508	1,584	1,298	1,344
リース資産				
取得原価	1,360	1,437	193	212
減価償却引当額	(292)	(319)	(31)	(62)
期末残高	1,068	1,118	162	150
その他の有形固定資産⁽²⁾				
取得原価	-	1,189	-	-
減価償却引当額	-	(18)	-	-
期末残高	-	1,171	-	-
有形固定資産合計	2,576	3,873	1,460	1,494

(1)土地及び建物を公正価値ではなく原価モデルで評価した場合、帳簿価額は当グループで229百万豪ドル(2017年度：243百万豪ドル)、当行で217百万豪ドル(2017年度：231百万豪ドル)となる。

(2)当グループの生命保険事業において一部所有しているファンドを通じて保有する有形固定資産に関連する。当該ファンドに対する投資は、生命保険契約債務の裏付けとして利用される。生命保険事業の売却の結果、この金額は売却目的保有資産に振替えられている。注記11.3を参照のこと。

上記の有形固定資産の項目の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月を超える見積耐用年数を有している。現在建設中の重要な有形固定資産はない。

有形固定資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)
土地及び建物				
期首残高	471	496	426	446
取得	10	6	10	5
除却	(40)	(31)	(40)	(22)
再評価純額	34	32	33	28
減価償却費	(34)	(32)	(32)	(31)
為替換算調整	(1)	-	-	-
期末残高	440	471	397	426
貸借物件改良費				
期首残高	565	605	454	490
取得	138	107	116	85
除却	(18)	(9)	(14)	(6)
減価償却費	(133)	(135)	(113)	(113)
売却目的保有資産への組替	(13)	-	-	-
為替換算調整	(2)	(3)	1	(2)
期末残高	537	565	444	454
設備				
期首残高	548	485	464	396
取得	188	259	167	225
除却	(11)	(22)	(10)	(13)
減価償却費	(190)	(174)	(164)	(144)
売却目的保有資産への組替	(1)	-	-	-
為替換算調整	(3)	-	-	-
期末残高	531	548	457	464
リース資産				
期首残高	1,118	1,287	150	171
取得	164	229	46	6
除却	(140)	(304)	(24)	(12)
減損損失	-	(6)	-	(2)
減価償却費	(74)	(88)	(10)	(13)
為替換算調整	-	-	-	-
期末残高	1,068	1,118	162	150
その他の有形固定資産				
期首残高	1,171	1,067	-	-
企業結合に起因する取得	-	120	-	-
取得	34	-	-	-
除却	-	-	-	-
減価償却費	-	(18)	-	-
売却目的保有資産への組替 ⁽¹⁾	(1,211)	-	-	-
為替換算調整	6	2	-	-
期末残高	-	1,171	-	-

(1) 当グループの生命保険事業において一部所有しているファンドを通じて保有する有形固定資産に関連する。当該ファンドに対する投資は、生命保険契約債務の裏付けとして利用される。生命保険事業の売却の結果、この金額は売却目的保有資産に振替えられている。注記11.3を参照のこと。

会計方針

当グループは、土地及び建物を年に1度の独立した市場評価に基づいて公正価値で測定している。再評価による調整は、以前に損益計算書に計上された同一の資産の再評価による低下を戻入れできる範囲を除き、資産再評価準備金に計上される。資産再評価準備金は、資産を処分する際に実現額が利益剰余金に振替えられる。

その他の有形固定資産は直接的及び付随的な取得費用を含む取得原価で計上され、減価償却累計額及び減損が必要に応じて控除される。後発的な費用は、当該資産の改良費用であれば資産計上される。償却費は、資産の見積経済的耐用年数にわたって定額法を用いて計算される。

主な償却資産の耐用年数は以下のとおりである。

土地	無期限(非償却)
建物	最大30年
器具備品	3 - 8 年
賃借物件改良費	リース期間未経過年数又は上記期間のうちいずれか短い年数
<u>リース資産</u>	
航空機	25年
鉄道	35-40年
船	25-40年

土地及び建物は、当事業年度に行われた独立した評価に基づく公正価値で計上されている。有形固定資産の公正価値は、注記9.5に記載されている公正価値ヒエラルキーのカテゴリーにおいてレベル3に分類される。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

注記6.2 無形資産

	当グループ		当 行	
	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
のれん				
購入したのれん(取得原価)	6,941	7,872	2,522	2,522
期末残高	6,941	7,872	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
取得原価	4,633	4,329	4,122	3,792
償却累計額	(2,814)	(2,395)	(2,440)	(2,057)
期末残高	1,819	1,934	1,682	1,735
ブランド名⁽¹⁾				
取得原価	206	190	186	186
償却累計額	(1)	(1)	-	-
期末残高	205	189	186	186
その他の無形資産⁽²⁾				
取得原価	195	154	45	38
償却累計額	(137)	(125)	(36)	(32)
期末残高	58	29	9	6
無形資産合計	9,023	10,024	4,399	4,449

(1) ブランド名は主に、バンクウェストのブランド名取得を通じて当グループが先送りしたロイヤリティ・コストの価値に相当する。バンクウェストのブランド名を用いて企業が負担するであろうロイヤリティ・コストは、バンクウェストの利益の年間比率に基づいている。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間については予測不可能であるため、バンクウェストのブランド名の耐用年数は無期限である。この残高には、耐用年数が無期限のオージーのブランド名(16百万豪ドル)も含まれている。これらの資産は償却の対象にならないが、年次の減損テストが要求される。当期において必要とされた減損はない。この残高にはカウント・フィナンシャルのブランド名(4百万豪ドル)も含まれ、見積耐用年数の20年にわたり償却される。

(2) その他の無形資産はバンクウェストから取得した顧客のリレーション及びクレジット・カードのリレーション、並びにオージー及びカウント・フィナンシャルのフランチャイズ契約のリレーションの価値を含んでいる。この価値は貸借対照表日に存在するリレーションから生じた将来の純利益に相当する。この資産の耐用年数は、顧客の損耗率に基づき6年間から10年間である。

無期限の耐用年数を有するのれん及び無形資産の減損テスト

無期限の耐用年数を有するのれん及びその他の資産が減損しているかどうかを評価するため、現金生成単位又は現金生成単位のグループの帳簿価額は、業種に適用される株価収益率を用いて、売却費用控除後公正価値に基づいて算定される回収可能額と比較される。この公正価値のカテゴリーはレベル3であり、注記9.5に記載されている。

当グループの銀行業、資産運用及びIFSという現金生成単位に関する株価収益率は、当該現金生成単位と類似した特性を示すオーストラリアの事業に関する公表データによるものであり、経常利益に適用されている。当該事業で測定された株価収益(P/E)率について、銀行業務(IFSを除く。)では10.9から11.2の範囲内(2017年度：12.4から12.8)、IFS業務では6.3から13.0(2017年度：5.9から14.5)、及び資産運用業務では11.0から19.0の範囲内(2017年度：12.0から18.4)を前提としている。

現金生成単位へののれんの割当

	当グループ	
	2018年6月30日	2017年6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
リテール銀行業務	4,596	4,149
事業向け及びプライベート・バンキング業務	297	297
資産運用	1,770	2,678
ニュージーランド	258	697
IFS及びその他	20	51
合計	6,941	7,872

無形資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2018年6月30日	2017年6月30日	2018年6月30日	2017年6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
のれん				
期首残高	7,872	7,925	2,522	2,522
取得	446	16	-	-
振替 / 処分 / その他の調整 ⁽¹⁾	(1,377)	(69)	-	-
期末残高	6,941	7,872	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
期首残高	1,934	2,228	1,735	2,061
取得 ⁽¹⁾⁽²⁾	438	491	399	404
償却及び除却 ⁽³⁾	(553)	(785)	(452)	(730)
期末残高	1,819	1,934	1,682	1,735
ブランド名				
期首残高	189	189	186	186
償却	16	-	-	-
期末残高	205	189	186	186
その他の無形資産				
期首残高	29	42	6	9
取得	46	2	7	-
償却	(17)	(15)	(4)	(3)
期末残高	58	29	9	6

(1)売却目的保有資産への組替及び外貨換算を含む。

(2)主として自社開発コストに関連する。

(3)非継続事業に関連する金額を含む。

会計方針

無形資産とは、物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は将来的に当グループに経済価値をもたらす可能性が高い場合にのみ認識される。耐用年数が無期限である無形資産に対しては、減損テストが毎年実施される。すべての無形資産について、帳簿価額が回収可能額を上回っている兆候がある場合には、減損テストを実施する必要がある。

のれん

のれんは、事業体の取得に伴い発生し、支払われた対価が、取得した純資産及び負債の公正価値を上回る金額を表す。のれんは、現金生成単位(以下「CGU」という。)グループへの配分を通じて年1回減損テストが実施される。次にCGUの回収可能価額をのれんの帳簿価額と比較し、帳簿価額が回収可能額を上回る金額は全額減損として認識される。

コンピュータ・ソフトウェアに係る費用

ソフトウェアの取得及び開発において直接生じた一部の内部及び外部費用は、特定のプロジェクト関連補助金を控除した金額で資産計上され、見積耐用年数にわたり償却される。ソフトウェア・プロジェクトの大部分は2年から5年で償却される。当グループのコア・バンキング・ソフトウェアは10年で償却される。ソフトウェアの保守費用は、発生時に費用処理される。

ブランド名

企業結合で取得されたブランド名にはオージー、バンクウェスト及びカウント・フィナンシャル・リミテッドが含まれ、これらは公正価値で当初認識される。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間について予測不可能であるため、オージー及びバンクウェストのブランド名は無期限の耐用年数を有すると評価される。残りのブランド名は、耐用年数にわたり償却される。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に顧客関係で構成される。企業結合の一環で取得した顧客関係は、公正価値で当初測定され、その後は取得原価から償却累計額及び減損損失を控除した金額で測定される。償却費は、見積耐用年数にわたる顧客関係の予測キャッシュ・フローの発生時期に基づき計算される。

重要な会計上の判断及び見積り

のれんは、減損テストの目的で算定された回収可能価額を有するCGUに配分される。回収可能価額の算定は、公的に入手可能な株価収益率に主に依拠しており、これについては178頁(訳者注: Annual Reportの頁)で開示されている。

注記6.3 その他の資産

	注記	当グループ			当 行
		2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
未収利息		2,377	2,326	3,114	3,097
未収手数料 / 未収払戻金		1,255	1,348	205	137
売却されたが受渡されていない有価証券		1,823	2,352	1,398	1,833
グループ内当期末収税金		-	-	283	302
当期税金資産		24	23	3	-
前払金		320	257	210	182
生命保険関連のその他の資産		11	524	-	-
確定給付型退職年金制度超過額	10.2	581	426	581	426
その他		600	626	485	480
その他の資産合計		6,991	7,882	6,279	6,457

確定給付型退職年金制度超過額を除き、上記の金額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

会計方針

その他の資産には、未収利息、未収手数料、当期税金資産、未決済取引に係る前払金及び確定給付制度超過額が含まれている。未収利息は発生主義で認識され、未収手数料及び未収払戻金はサービスが提供された時点で認識され、約定日基準で会計処理される売却されたが受渡されていない有価証券は、取引執行から最終決済までの間に認識される。残りのその他の資産は、発生主義又はサービス履行基準で認識され、これらの資産から生じる経済価値を受け取る期間にわたって償却される。確定給付制度の詳細は、注記10.2に記載されている。

7) その他の負債

概況

その他の負債は主に、引当金繰入額、未払利息、未払手数料、支払手形及び未決済取引を表す。その他の引当金は主に、年次休暇及び長期勤務休暇等の従業員手当、損害保険請求、潜在的な罰金、確約したコンプライアンス・コスト、並びに訴訟の調査やレビューに関連する一部のコストに充当する。これらは、減損した住宅ローン等の、当グループの減損金融資産に対して認識された個別評価引当金又は一括評価引当金には関連していない。

一部の引当金には、事象について最も起こりそうな結果を決定するための重要な判断やキャッシュ・アウトフローに関する信頼できる見積りが必要となる。将来の事象が不確実である場合、又はキャッシュ・アウトフローが信頼性をもって算定でき

ない場合には、これらは偶発債務として開示される。偶発債務は当グループの貸借対照表においては認識されていないが、注記12.1で開示されている。

一部の引当金に関する詳細は、注記7.1に記載されている。

注記7.1 その他の引当金

	注記	当グループ		当 行	
		2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
従業員手当		815	847	774	757
損害保険請求		219	273	-	-
自己保険及び非貸付損失		192	232	164	224
配当金	8.4	113	100	113	100
コンプライアンス、プログラム及び規制		283	69	283	69
事業再編費用		14	52	11	50
その他		253	207	245	172
その他の引当金合計		1,889	1,780	1,590	1,372

その他の引当金の期日別区分

	当グループ		当 行	
	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
12ヶ月以下	1,635	1,441	1,381	1,089
12ヶ月超	254	339	209	283
その他の引当金合計	1,889	1,780	1,590	1,372

	当グループ		当 行	
	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)
調整				
損害保険請求：				
期首残高	273	260	-	-
引当金繰入額	530	548	-	-
当期取崩額	(584)	(535)	-	-
期末残高	219	273	-	-
自己保険及び非貸付損失：				
期首残高	232	196	224	162
引当金繰入額	162	73	135	73
当期取崩額	(157)	(37)	(162)	(11)
引当金の戻入	(45)	-	(33)	-
期末残高	192	232	164	224
コンプライアンス、プログラム及び規制：				
期首残高	69	78	69	78
引当金繰入額 ⁽¹⁾	389	79	389	78
当期取崩額	(175)	(88)	(175)	(87)
期末残高	283	69	283	69
事業再編：				
期首残高	52	28	50	27
引当金繰入額	15	28	11	27
当期取崩額	(30)	(4)	(27)	(4)
引当金の戻入	(23)	-	(23)	-
期末残高	14	52	11	50
その他：				
期首残高	207	181	172	162
引当金繰入額	217	127	179	93
当期取崩額	(101)	(76)	(86)	(60)
引当金の戻入	(33)	(25)	(20)	(23)
売却目的保有負債への組替	(37)	-	-	-
期末残高	253	207	245	172

(1) コンプライアンス、プログラム及び規制には、金融犯罪コンプライアンスのアクションプログラム、王立委員会、ASICによる調査、オーストラリア健全性規制庁(以下「APRA」という。)によるレビュー、AUSTRACの訴訟手続及び集団訴訟に関する2018年6月30日に終了した事業年度の引当金繰入額が含まれている。

会計方針

過去の事象から発生した現在の債務に対しては、その債務を清算するために支払が発生する可能性が高く、金額が信頼性をもって見積ることが可能な場合に引当金が認識される。決済金額の支払が将来1年を超えると予想される場合、支払額は観察可能な市場金利を用いて割り引かれる。

損害保険請求

この引当金は、発生したが報告されていない損害保険契約に係る将来の保険金請求を補填するものである。この引当金は、報告日現在において満期日が不確定であった保険に関する保険料請求の決済時に実現予定である。

自己保険及び非貸付損失

自己保険引当金は、当グループが組成する貸付商品の非移転保険リスクに関連している。自己保険引当金は毎年、年金数理士の助言をもとに再評価される。

この引当金は、顧客への是正支払を含む特定の非貸付損失をカバーするものであり、信用減損の判断の結果生じたものではない損失を表している。

コンプライアンス、プログラム及び規制

この引当金は、当グループの特定のコンプライアンス及び規制プログラムに関連したプロジェクト及びその他の管理費用に関連している。

事業再編費用

事業再編については、計画の詳細が作成されており、当該計画が実行されるであろうとの妥当な期待を計画の影響を受ける者が有している場合に、引当金が認識される。引当金の大部分は貸借対照表日より12ヶ月以内に取り崩されると予想されている。

従業員手当に係る引当金(長期勤務休暇、年次休暇及びその他の従業員給付等)

この引当金は、予想される支払に基づいて計算される。支払が将来1年を超えると予想される場合、従業員の予想勤務期間及び昇給率が当該支払に織り込まれる。これらの将来の債務は、観察可能な市場金利を用いて割り引かれる。

重要な会計上の判断及び見積り

引当金は様々な将来の債務に関連して計上され、引当金によっては、様々な事象について最も起こりそうな結果及び見積将来キャッシュ・フローについての重要な判断が必要となる。

訴訟、調査及びレビュー

当グループは法的手続の当事者であり、調査及びレビューの対象にもなっている。これらには、2018年6月30日現在で以下に概説されている事項が含まれる。本注記の会計方針に明記されている原則に沿って引当金が計上されている。

訴訟

AUSTRACの民事訴訟手続

2017年8月3日、オーストラリア取引業務分析局(以下「AUSTRAC」という。)は、オーストラリア連邦裁判所において、民事制裁金を求める訴訟をCBAに対して開始した。AUSTRACの請求原因は、2006年マネーロンダリング・テロ資金供与防止法(連邦法)(以下「AML/CTF法」という。)の4つの規定に係る過去及び現在も継続する違反疑惑である。

2018年6月4日、CBAは、当該民事訴訟を解決するための協定をAUSTRACと締結したことを公表した。当該協定は、裁判所命令によるCBAとAUSTRACの調停に従ったものである。協定の一環として、

- ・CBAは700百万豪ドルの民事制裁金及びAUSTRACの法務費用を支払うことに合意した。
- ・AUSTRACによる民事訴訟手続のその他の点については棄却される。

和解案は、2018年6月20日に連邦裁判所により承認された。したがって、CBAは当期において700百万豪ドルの費用を認識した。

CBAは、当行における業務上のリスクの管理及びコンプライアンスを改善するための包括的なプログラムの一環として、近年実施した重要な変更の推進に全力で取り組んでいる。CBAは引き続き、AML/CTF法に関する技術の改善・強化、プロセス文書の更新、追加資源への投資及び人材育成の強化等、AML/CTF法の遵守に多くの資金を投入する。

CBAは、金融犯罪のあらゆる側面(AML/CTF法、制裁措置、贈収賄防止及び汚職を含む。)並びにすべての事業部門を網羅するアクションプログラムを通じて、金融犯罪への対応能力の強化に取り組み、CBAが果たしている重要な役割を認識して多額の資金を投じてきた。

アクションプログラムは、当行がAUSTRACやその他の規制当局とどのように協働し情報を提供しているかを含め、すべての事業における金融犯罪の監視、管理、報告及び抑制に関する当行のプロセスや、特に金融犯罪に係る当行の事業モデルを改善し、この領域のリスク管理における信頼性の向上を図っている。

当グループは、アクションプログラムの実行に係る一部の費用に対して引当金を計上している。

ASICによる調査

2017年8月11日、AUSTRACによるCBAに対する民事訴訟手続の開始後、ASICは、AUSTRACの訴訟手続に関連して提起された主張に関する当グループの開示を調査することを正式に認めた。ASICはとりわけ、CBAの役員及び取締役が2001年会社法(連邦法)に基づく継続開示義務を遵守しているかどうかについて調査している。CBAは引き続き、この調査に関してASICに協力し、ASICの要請に応じていく。現時点では、この調査による当グループに対する最終結果(もしあれば)を予測することはできない。当グループは、この調査に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

株主集団訴訟

2017年10月、CBAは、オーストラリア連邦裁判所に提起された、CBAの継続開示義務違反及びAUSTRACの民事訴訟手続の訴訟目的に関連する誤解を招く詐欺的行為を主張する株主集団訴訟手続の送達を受けた。この訴訟では、2015年7月1日から2017年8月3日の期間にCBA株式に対する持分を取得したCBA株主が、主張されている行為により損失を被ったと主張されている。2018年7月、AUSTRACの民事訴訟手続の訴訟目的に関連する類似の2件目の株主集団訴訟が、2014年6月16日から2017年8月3日の期間にCBA株式に対する持分を取得した一部のCBA株主を代表して、CBAに送達された。

現時点では、これらの請求による当グループに対する最終結果(もしあれば)を判断することはできない。当グループはこれらの主張を否定しており、両請求に対して積極的に抗弁する予定である。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

ASICの銀行手形スワップ・レート

2018年1月30日、ASICは、銀行手形市場の参加者の取引活動に関する業界全体のレビューの一環としてCBAに対する請求を提出し、CBAの手形トレーダーが2012年1月31日から2012年10月31日の期間に6回にわたって市場操作及び不当な行為を行ったと主張した。2018年5月9日、CBAとASICは当該訴訟手続について和解することに合意した。和解条件には、CBAのトレーダーが2012年に5回にわたり不当な行為を試みたこと、並びにCBAのシステム、研修、方針及び統制が当該行為の発生防止には不十分であったことをCBAが認めることが含まれていた。CBAは、民事制裁金5百万豪ドルの支払(連邦裁判所による承認が必要である。)、ASICが負担した調査費用及び法務費用の合計額5百万豪ドルの支払、並びにファイナンシャル・リテラシー・オーストラリアへの地域社会に対する寄付金15百万豪ドルの支払に合意した。合意された和解案は、2018年6月21日に連邦裁判所により承認された。CBAはまた、不正な行為の再発防止のためにCBAのシステム、研修、方針及び統制が強化されるよう、強制可能な取り決めにASICと締結している。当グループは、当該和解に係る費用を当事業年度に認識した。

調査及びレビュー

APRAによるCBAに対する健全性調査

2017年8月28日、APRAは、当グループのガバナンス、企業文化及び説明責任の枠組みの欠陥を特定することを目的として、当グループに対して独立した健全性調査(以下「当健全性調査」という。)を行うことを公表した。健全性調査では特に、当グループの組織体制、ガバナンス、財務目標、報酬及び説明責任の枠組みが堅実なリスク管理及びコンプライアンスの結果と相反するものであるかどうかを検討した。当健全性調査を行うため、2017年9月8日に、ジョン・レイカー博士(A0)、ジリアン・ブロードベント氏(A0)及びグレーム・サミュエル教授(AC)で構成されるパネル(以下「当パネル」という。)が任命された。

当パネルは2018年2月1日に進捗報告書を公表し、2018年5月1日に最終報告書を発行した。最終報告書では、当グループ内の組織的・文化的要因の複雑な相互作用及び非金融リスクの管理強化の必要性に関する様々な発見事項が示されている。最終報告書を受けて、当グループは、すべての勧告事項を実施することに同意し、実施した勧告事項がAPRAに認められるまで、オペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を追加的に1十億豪ドル(リスク加重資産12.5十億豪ドル)調整することに合意した。

CBAは強制可能な取り決めに締結しており、これに基づき、最終報告書に対応するCBAの改善策はAPRAにより合意され、定期的に監視される。2018年6月29日、CBAは、当健全性調査による35の勧告事項に対するCBAの対応について詳述した改善計画(2018年5月1日公表)をAPRAが承認したことを公表した。改善計画は、CBAがどのようにして事業運営方法を改善し、リスクを管理し、規制当局と協力するかについて説明した詳細な変更プログラムを示している。改善計画では、包括的な保証の枠組みを明示し、プロモントリー・フィナンシャル・グループを独立したレビューアーに任命している。当グループは、当健全性調査の実施に関連して発生が予想される費用に対する引当金を計上している。

王立委員会

2017年11月30日、オーストラリア政府は、銀行、退職年金及び金融サービス業界における不正行為を調査する王立委員会の設置を公表した。委員長には高等裁判所の元裁判官であるケネス・ヘイン氏(AC QC)が任命された。

王立委員会の目的は、銀行、保険会社、退職年金基金及びその他の金融機関の行動を調査し、既存の規制上の枠組みや顧客補償の仕組みの有効性を評価することである。最終報告書の提出期限は2019年2月1日、中間報告書の提出期限は2018年9月30日である。委員長の報告書には、委員長による発見事項及び勧告事項が記載されると予想されるが、こうした事項が規制上の変更の基礎を成す可能性がある。

王立委員会は、個人向け貸付、財務アドバイス、中小企業向け貸付、退職年金、損害保険、生命保険、並びに地方及び遠隔地域での金融サービス企業の実績といった金融サービス業界の主要な要素に焦点を当てながら、公聴会を重ねて実施している。

王立委員会は、不正行為及び地域社会の基準や期待を下回る行動を洗い出すという重要な役割を果たしており、業界が顧客にとって常に正しい行動を取っているわけではないことを実証している。王立委員会は引き続き、当行が過失を犯している場合には明らかにするだろう。

当グループは公然性かつ透明性をもって王立委員会に対応し、当グループ固有の問題、並びに王立委員会、顧客、規制当局及びその他のステークホルダーが提起している、金融サービス業界のあり方に関する広範な問題について慎重に検討している。

当グループの王立委員会プロジェクト・チームは、王立委員会への協力を主導し、要求された文書の提供、証人への支援、公聴会への出席及び提出書類の作成等、様々な要求事項を管理している。2018年6月30日現在、当グループは、王立委員会からの文書作成を求める106通の通知に対応し、47通の証人陳述書及び10通の書類を提出した。さらに、当グループの業務執行取締役は12回にわたり王立委員会に審理中の証拠を提供した。当グループは、王立委員会の調査に関して発生が予想される費用に対する引当金を計上した。

[次へ](#)

注記7.2 支払手形及びその他の負債

		当グループ		当 行	
		2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日
		注記 (百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
支払手形		931	1,495	827	1,431
未払利息		2,745	2,633	2,163	1,920
未払手数料、未払奨励金及びその他の未払金 ⁽¹⁾		3,165	2,586	2,494	1,693
確定給付型退職年金制度不足額	10.2	-	11	-	11
購入されたが受渡されていない有価証券		2,456	2,771	1,942	2,297
前受収益		1,389	1,430	968	1,007
生命保険関連のその他の負債及び未払保険金請求額		-	297	-	-
その他		910	709	1,722	2,550
支払手形及びその他の負債合計		11,596	11,932	10,116	10,909

(1) AUSTRACの民事制裁金に係る未払金700百万豪ドルを含む。

確定給付型退職年金制度不足額を除く、上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

会計方針

支払手形及びその他の負債には、未払利息、未払奨励金、未払手数料及び前受収益が含まれている。支払手形及びその他の負債は、契約上の支払額で測定される。未払金の性質は総じて短期であるため、契約上の支払額は公正価値に近似している。

8)当グループの資本、株主資本及び準備金

概況

当グループは、規制上の自己資本要件を満たし、預金者及び債権者に財務健全性を、株主に適切なリターンを提供するために、強固な資本状況を維持している。当グループの株主資本には、発行済普通株式、利益剰余金及び準備金が含まれている。

本セクションでは、期中の変動を含め、当グループの株主資本について分析する。

注記8.1 自己資本

当行は、公認預金取扱金融機関(以下「ADI」という。)で、1959年銀行業法に基づき、APRAで規制されている。APRAは、バーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)のガイドラインに基づき銀行の最低自己資本基準を定めている。

バーゼルによる資本の測定及び監視は2013年1月1日から適用されている。APRAはBCBSが公表した最低自己資本基準よりも保守的な手法及び実行前倒しのスケジュールを採用した。これらの規制では自己資本として受け入れられるものが定義され、当行負担リスクの測定方法が規定されている。

規制資本は、拡大ライセンス事業体グループ(当行及びAPRAが認可した子会社からなり、「レベル1」と呼ばれる。)に対して、また、ASBバンクを含む当行及び当行の銀行子会社すべて(「レベル2」又は「グループ」と呼ばれる。)に対して測定される。

会計上で連結されている事業体はすべて、下記を除いて当グループの自己資本比率算定の対象となる。

- ・保険及びファンド運用業務子会社
- ・当グループ資産の証券化を仲介する事業体

規制資本は普通株式Tier 1 資本(以下「CET 1」という。)、その他Tier 1 資本及びTier 2 資本に分かれる。CET 1の主な構成項目は株主資本で、のれん他所定の控除調整項目は除かれる。その他Tier 1 資本は、恒久的かつ無制限の資金コミットメントを提供する質の高い資本から構成され、損失を吸収するために自由に利用可能である。また、その他Tier 1 資本は、預金者及びその他のシニア債権者の請求に劣後し、完全な裁量による資本分配に充当される。CET 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計がTier 1 資本となる。Tier 2 資本は、APRAのその他Tier 1 資本として適格とされるために必要な条件を満たさないハイブリッド証券及び負債証券である。Tier 1 資本とTier 2 資本の合計が総資本となる。

保険及びファンド運用業務に対する投資のうち、有形項目部分はCET 1 から100%控除されている。

自己資本はリスクベースの自己資本比率によって測定される。自己資本比率は、リスク加重資産(以下「RWA」という。)合計に対する資本(CET 1、その他Tier 1 資本、Tier 2 資本及び総資本)の割合として表される。RWAは当グループ資産に関連するリスクの配分額及びその他の関連エクスポージャーをいう。

当グループは、資本の効率的な管理に利用できる多彩な商品及び方法を有している。これには、株式発行及び買戻し、配当方針及び配当金再投資制度(以下「DRP」という。)方針、ハイブリッド資本による資本調達、期限付き劣後資本性証券や永久劣後資本性証券の発行が含まれる。資本関連の主要案件はすべて取締役会の承認が必要である。

当グループの資本状況は絶えずチェックされ、月次ベースで業務執行リーダーシップ・チームに、また1年を通して定期的に取締役会リスク委員会に報告されている。年1回取締役会に提出されている綿密な資本・戦略計画書とともに、向こう3年間の資本について四半期毎に予測が行われる。

2016年度、2017年度及び2018年度を通じて、当グループの自己資本比率はAPRAの最低所要自己資本比率及び取締役会承認済みの最低比率を共に達成した。当グループは、最低所要自己資本比率を達成できない又は達成できない恐れがある旨を、実行済み又は今後講じる予定の改善策の詳細と合わせて、APRAに直ちに通知することが求められている。

注記8.2 資本性証券

					当グループ			当 行
通貨金額					2018年	2017年	2018年	2017年
					6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
(単位百万)					(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
脚 注								
Tier 1 資本性証券								
無期限	FRN	100	米ドル	(1)	135	130	135	130
無期限	PERLS	2,000	豪ドル	(2)	1,999	1,994	1,999	1,994
無期限	PERLS	3,000	豪ドル	(2)	2,978	2,979	2,978	2,979
無期限	PERLS	1,450	豪ドル	(2)	1,436	1,435	1,436	1,435
無期限	PERLS	1,640	豪ドル	(2)	1,622	1,622	1,622	1,622
無期限	PERLS	1,365	豪ドル	(2)	1,356	-	1,352	-
Tier 1 資本性証券合計					9,526	8,160	9,522	8,160
Tier 2 資本性証券								
豪ドル建				(3)	1,773	1,773	1,773	1,773
米ドル建				(4)	4,380	3,047	4,380	3,047
円建				(5)	896	850	896	850
英ポンド建				(6)	266	254	266	254
ニュージーランド・ドル建				(7)	729	755	-	-
ユーロ建				(8)	5,107	3,338	5,107	3,338
その他通貨建				(9)	309	293	309	293
Tier 2 資本性証券合計					13,460	10,310	12,731	9,555
公正価値ヘッジ調整分					6	256	(4)	244
資本性証券合計⁽¹⁾					22,992	18,726	22,249	17,959

(1) 資本性証券には、主に2018年度の未実現の為替差損益の変動776百万豪ドルが含まれる。

報告日現在、契約上の償還期限が今後12ヶ月間に到来する当グループ及び当行の有価証券はない(但し、当グループには、一部の有価証券を契約上の満期日より早く償還する権利がある)。

(1) 100百万米ドルの変動利付債

1986年10月15日に、ビクトリア州銀行は変動利付債を125百万米ドル発行し、現在の残高は100百万米ドルである。この変動利付債は永久債であるが、1991年10月より償還可能となった。これは1991年1月1日に当行に割り当てられた。

当行は、1991年12月31日にオーストラリア連邦と個別の協定を締結している。当該協定は、特定の事象が発生する際に、当行がCBA普通株式をオーストラリア連邦に発行するか、(オーストラリア連邦の合意の下)CBA普通株式を購入できる放棄可能な権利をいかなる株主に対して付与してもよいとしている。これにより調達する資金は、変動利付債に係る期日が到来し支払義務の発生した借入の返済に充当しなければならない。

変動利付債は国際市場で発行され、英国法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおり自己資本に関するパーゼル 暫定合意における、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(2) PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 及びPERLS

2012年10月17日に、当行は、交換可能・転売可能上場永久証券(以下「PERLS 」という。)2,000百万豪ドルを発行した。2014年10月1日、当行はコムバンク PERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)3,000百万豪ドルを発行した。2016年3月30日に、当行はコムバンク PERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,450百万豪ドルを発行した。2017年3月31日、当行はコムバンクPERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,640百万豪ドルを発行した。2018年4月6日、当行はコムバンクPERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,365百万豪ドルを発行した。PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 及びPERLS は、無担保劣後債である。

PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 及びPERLS はASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおりパーゼル における、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(3)豪ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・ 2029年 4 月を満期とする1999年 4 月に発行された25百万豪ドルの変動利付劣後債
- ・ 2024年11月を満期とする2014年11月に発行された1,000百万豪ドルの劣後債
- ・ 2026年 6 月を満期とする2016年 6 月に発行された750百万豪ドルの劣後債

(4)米ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・ 2003年 6 月に発行され、2018年 6 月に償還した350百万米ドルの固定利付劣後債
- ・ 2025年12月を満期とする2015年12月に発行された1,250百万米ドルの劣後債
- ・ 2026年10月を満期とする2016年10月に発行された750百万米ドルの劣後EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)
- ・ 2048年 1 月を満期とする2018年 1 月に発行された1,250百万米ドルの劣後債

(5)円建Tier 2 資本性証券の発行

- ・ 1999年 2 月に発行された20十億円の永久劣後EMTN
- ・ 2026年12月を満期とする2016年12月に発行された40十億円の劣後EMTN(20十億円、10十億円及び10十億円の3 トランシェの発行)
- ・ 2027年 3 月を満期とする2017年 3 月に発行された13.3十億円の劣後EMTN

(6)英ポンド建Tier 2 資本性証券の発行

- ・ 2023年12月を満期とする2003年 6 月に発行された150百万英ポンドの劣後EMTN

(7)ニュージーランド・ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・ 2024年 6 月を満期とする2014年 4 月に発行された400百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後債：
2014年 4 月17日、当行の完全所有子会社(ASBバンク・リミテッド)は額面価額が1 口当たり1 ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(以下「ASB債券」という。)400百万ニュージーランド・ドルを発行した。
- ・ 2026年12月を満期とする2016年11月に発行された400百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後債：
2016年11月30日、ASBバンク・リミテッドは額面価額が1 口当たり1 ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(以下「ASB債券 2」という。)400百万ニュージーランド・ドルを発行した。

ASB債券及びASB債券 2 はニュージーランド証券取引所(NZX)借入市場に上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法及びニュージーランド法の適用を受ける。当該証券は、APRA及びニュージーランド準備銀行(以下「RBNZ」という。)により施行されたバーゼル における、当行及びASBのTier 2 資本として適格である。

(8)ユーロ建Tier 2 資本性証券の発行

- ・ 2019年 8 月を満期とする2009年 8 月に発行された1,000百万ユーロの劣後債
- ・ 2027年 4 月を満期とする2015年 4 月に発行された1,250百万ユーロの劣後債
- ・ 2029年10月を満期とする2017年10月に発行された1,000百万ユーロの劣後EMTN

(9)その他の通貨建Tier 2 資本性証券の発行

- ・ 2025年 3 月を満期とする2015年 3 月に発行された1,000百万人民元の劣後債
- ・ 2027年 3 月を満期とする2017年 3 月に発行された608百万香港ドルの劣後EMTN

2013年 1 月 1 日より前に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたバーゼル 自己資本暫定合意における、当行のTier 2 資本として適格である。2013年 1 月 1 日以降に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたバーゼル における、当行のTier 2 資本として適格である。

2013年 1 月 1 日より後に発行されたPERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 及びすべてのTier 2 資本証券には、バーゼル が適用される。バーゼル の下では、資本に関するトリガー事象(PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 及びPERLS のみ)又は破綻のトリガー事象(全証券)が発生した場合に、これらの証券を可変数のCBA普通株式へと転換するか又は評価損を計上しなければならない。転換は、適用される商品の文書に記載された条件に従い行われる。

資本性証券は、当グループが発行した商品であり、APRA及びRBNZが定めた健全性基準に基づき規制資本として適格とされる。資本性証券は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。発生した支払利息は、純受取利息に認識される。

注記8.3 株主資本

	当グループ		当 行	
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
普通株式資本				
発行済株式：				
期首残高	35,266	34,129	35,262	34,125
株式の発行(発行費用控除後) ⁽¹⁾	164	(6)	164	(6)
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽²⁾	2,105	1,143	2,107	1,143
	37,535	35,266	37,533	35,262
控除：自己株式				
期首残高	(295)	(284)	-	-
自己株式の購入 ⁽³⁾	(95)	(92)	-	-
自己株式の売却及び権利確定 ⁽³⁾	125	81	-	-
	(265)	(295)	-	-
期末残高	37,270	34,971	37,533	35,262

(1) 当事業年度に発行された株式は、AHLに対する残り20%の持分の取得に関連している。

(2) 確定した配当金には、配当金再投資制度に帰属する金額536百万豪ドル(2017 / 2018年度中間配当)、1,573百万豪ドル(2016 / 2017年度最終配当)、558百万豪ドル(2016 / 2017年度中間配当)及び586百万豪ドル(2015 / 2016年度最終配当)が含まれている。当制度規則に基づき各期間に発行された株式の価値(発行費用控除後)は、533百万豪ドル、1,572百万豪ドル、557百万豪ドル及び586百万豪ドルであった。

(3) 生命保険法定基金で保有している自己株式及び様々な株式で決済される株式制度に基づく会社の債務を満たすため、平均価格77.11豪ドルで取得した1,132,108株の変動。注記10.3で開示されている非業務執行取締役の報酬繰延アレンジメントの一部として購入された株式を除き、購入された株式は、取締役の代理で購入した株式又は当初より取締役に配分された株式ではなかった。

	当グループ		当 行	
	2018年 6月30日 (株式数)	2017年 6月30日 (株式数)	2018年 6月30日 (株式数)	2017年 6月30日 (株式数)
発行株式数				
期首残高(自己株式控除分を除く)	1,729,868,161	1,715,142,177	1,729,868,161	1,715,142,177
株式の発行 ⁽¹⁾	2,087,604	-	2,087,604	-
配当金再投資制度による発行:				
2015 / 2016年度の最終配当による 72.95豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,036,332	-	8,036,332
2016 / 2017年度の中間配当による 83.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	6,689,652	-	6,689,652
2016 / 2017年度の最終配当による 75.73豪ドルの全額払込済普通株式	20,772,433	-	20,772,433	-
2017 / 2018年度の中間配当による 75.38豪ドルの全額払込済普通株式	7,114,732	-	7,114,732	-
期末残高(自己株式控除分を除く)	1,759,842,930	1,729,868,161	1,759,842,930	1,729,868,161
控除: 自己株式 ⁽²⁾	(3,225,310)	(3,854,763)	-	-
期末残高	1,756,617,620	1,726,013,398	1,759,842,930	1,729,868,161

(1) 当事業年度における発行株式数は、AHLに対する残り20%の持分の取得に関連している。

(2) 生命保険法定ファンド及び従業員株式スキーム信託で保有している自己株式と関連している。

普通株式は無額面株式であるため、株式発行企業には株式資本価額の制限がない。

普通株式はその所有者に対し、普通株主に支払われる配当金を受け取り、会社の清算の際には保有する全額払込済普通株式の株式数に応じて普通株主が受け取れる資金に関与する権利を与える。

自ら又は代理人により株主総会に出席している全額払込済株式株主は、挙手による1議決権を有し、投票においては各保有株式につき1議決権を有する。

	当グループ		当 行	
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
利益剰余金				
期首残高 ⁽¹⁾	26,274	23,379	22,256	20,374
確定給付型退職年金制度の年金数理利益	161	175	159	175
公正価値で測定する負債に係る自己信用 リスクの変動による損失	(2)	(3)	(2)	(3)
自己株式の実現利益及び配当収入	16	26	-	-
当行の株主に帰属する営業利益	9,329	9,928	8,875	8,979
処分可能利益合計額	35,778	33,505	31,288	29,525
一般準備金からの / (への) 振替	47	33	(4)	(2)
資産再評価準備金からの振替	19	(27)	19	(30)
中間配当 現金部分	(2,969)	(2,871)	(2,969)	(2,871)
中間配当 配当金再投資制度	(536)	(558)	(536)	(558)
最終配当 現金部分	(2,406)	(3,222)	(2,406)	(3,222)
最終配当 配当金再投資制度	(1,573)	(586)	(1,573)	(586)
期末残高	28,360	26,274	23,819	22,256

(1) 比較情報は、当グループが取得したブランド名に係る繰延税金を認識するように会計方針が変更されたことに伴い、修正再表示されている。この変更の詳細は注記1.1に記載されている。

	当グループ		当 行	
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
準備金				

一般準備金				
期首残高	906	939	580	578
利益剰余金(への) / からの配賦額	(47)	(33)	4	2
期末残高	859	906	584	580
資本準備金				
期首残高	-	-	1,254	1,254
期末残高	-	-	1,254	1,254
資産再評価準備金				
期首残高	223	173	196	147
不動産の再評価	35	32	33	28
利益剰余金への振替	(19)	27	(19)	30
税効果	(4)	(9)	(4)	(9)
期末残高	235	223	206	196
為替換算準備金				
期首残高	457	739	35	46
在外事業の為替換算調整	(9)	(315)	39	(23)
純投資ヘッジに係る為替換算	15	14	14	12
税効果	(15)	19	-	-
期末残高	448	457	88	35
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金				
期首残高	(107)	473	66	732
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る				
損益：				
その他の包括利益における認識額	(260)	(1,282)	6	(987)
損益計算書への振替額：				
受取利息	(960)	(1,241)	(975)	(1,226)
支払利息	1,160	1,684	985	1,258
税効果	7	259	(12)	289
期末残高	(160)	(107)	70	66
従業員報酬準備金				
期首残高	164	132	164	132
当期変動額	(19)	32	(25)	32
期末残高	145	164	139	164
売却可能投資準備金				
期首残高	226	278	261	226
売却可能投資の再評価に係る純(損)益	(185)	414	(135)	494
売却可能投資の純損(益)の売却時における	87	(464)	87	(447)
損益計算書への振替額				
税効果	21	(2)	14	(12)
期末残高	149	226	227	261
準備金合計	1,676	1,869	2,568	2,556

会計方針

株主資本は、普通株式資本、利益剰余金及び準備金を含む。各構成要素に関する方針は、以下のとおり規定している。

普通株式資本：

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行毎に払い込まれた金額で計上される。当行又は当グループ内の企業が当行の株式を購入する場合、支払対価は株主資本合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主資本に含まれる。

利益剰余金：

利益剰余金は、利益剰余金に直接認識された特定の金額(配当支払額控除後)といった、当グループの利益累積額を含む。

準備金：

一般準備金

一般準備金は利益活動収益を財源とし、当グループの生命保険事業についての分配不可能利益でない限りは配当可能である。

資本剰余金

当行が保有する資本剰余金は、過去にグループ内で公正価値にて実施されたリストラクチャリングに関するものである。資本剰余金は連結上相殺される。

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振替えられる。

為替換算準備金

為替換算準備金は、当グループの在外事業に関する為替換算差額を累積している。具体的には、資産及び負債は貸借対照表日現在の為替レートで換算され、収益及び費用は取引日現在の為替レートで換算される。為替換算差額はすべて為替換算準備金に認識される。

在外事業が処分された場合、発生した為替換算差額は、為替換算準備金から損益計算書にリサイクリングされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益に組み替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の資本性金融商品の公正価値を認識するために使用される。

売却可能投資準備金

売却可能投資準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が含まれる。これらの変動は、資産が認識中止又は減損された時点で損益に振替えられる。

注記8.4 配当金

注記	当グループ				当 行
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日 (百万 豪ドル)	6月30日 (百万 豪ドル)	6月30日 (百万 豪ドル)	6月30日 (百万 豪ドル)	6月30日 (百万 豪ドル)
普通株式					
中間配当(完全適格)(2018年度：200豪セント、2017年度：199豪セント、2016年度：198豪セント)					
支払済の中間配当金(現金のみ)	2,969	2,871	2,829	2,969	2,871
支払済の中間配当金(配当金再投資制度)	536	558	552	536	558
支払配当金合計	3,505	3,429	3,381	3,505	3,429
その他の資本性金融商品					
支払配当金	-	-	56	-	-
配当の引当、保留及び支払の合計	3,505	3,429	3,437	3,505	3,429
その他の繰越引当金	113	100	90	113	100
宣言されたが負債として認識されていない配当(完全適格)(2018年度：231豪セント、2017年度：230豪セント、2016年度：222豪セント) ⁽¹⁾	4,065	3,979	3,808	4,065	3,979
配当引当金					
期首残高	100	90	82	100	90
当期引当金繰入額	7,484	7,237	6,994	7,484	7,237
当期引当金取崩額	(7,471)	(7,227)	(6,986)	(7,471)	(7,227)
期末残高	7.1	113	100	113	100

(1)2018年度の最終配当は、約622百万豪ドルの株式発行によって達成が見込まれるDRPにより、全額が現金配当で達成される。2017年度の最終配当は、2,406百万豪ドルの現金配当が実施され、参加者がDRPを通じて1,573百万豪ドルを再投資することにより達成された。2016年度の最終配当は、3,222百万豪ドルの現金配当が実施され、参加者がDRPを通じて586百万豪ドルを再投資することにより達成された。

最終配当

取締役は、1株当たり231豪セント、総額4,065百万豪ドルの最終適格配当金を宣言した。配当金は、2018年8月16日オーストラリア東部時間午後5時の時点で株主名簿に登録されている株主に対して、2018年9月28日に支払われる予定である。配当落ち日は2018年8月15日である。

取締役会は、以下を含む様々な要因を考慮して、当グループの1株当たり税引後純利益(「現金ベース」)に基づき配当金を決定する。

- ・事業の現在の成長率と予想成長率、及び事業構成
- ・経済基準、規制基準及び信用格付基準を支援するための必要資本
- ・事業拡大を支援するための投資及び/又は売却
- ・競合他社との比較及び市場予想
- ・1株当たり利益成長率

配当金フランクング勘定

当事業年度に支払われる最終配当を100%フランクングした後の利用可能クレジット額は、2018年6月30日現在の税率30%で翌期以降の事業年度の配当をフランクングするとして、1,464百万豪ドル(2017年度：1,067百万豪ドル)となっている。この金額は、2018年6月30日現在の当行のフランクング勘定額を基に算出している。フランクング勘定額は当事業年度の利益に対する当期末払法人税の支払により生じるフランクング・クレジット、配当金宣言額の支払により生じるフランクング・デビット、及び翌期以降の事業年度において分配されない可能性のあるフランクング・クレジットにより調整している。

当行は、今後支払う税金により当行が将来も引き続き配当金の支払を100%フランクングしていくのに十分なフランクング・クレジットが生み出されると予想している。なお、算出に当たっては2018年6月30日現在の税法を基にした。

配当実績

半期末	1株当たりの 豪セント	支払日	半期配当性向 ⁽¹⁾ %	年度配当性向 ⁽¹⁾ %	DRP金額 豪ドル	DRP参加率 ⁽²⁾ %
2015年12月31日	198	2016年3月31日	73.6	-	72.68	16.3
2016年6月30日	222	2016年9月29日	83.1	78.4	72.95	15.4
2016年12月31日	199	2017年4月4日	70.1	-	83.21	16.3
2017年6月30日	230	2017年9月29日	79.0	74.6	75.73	39.5
2017年12月31日	200	2018年3月28日	71.4	-	75.38	15.3
2018年6月30日	231	2018年9月28日	91.9	81.2	-	-

(1)配当性向：配当支払額を法定損益(その他の資本性金融商品に係る配当金控除後の損益)で除したものの。

(2)DRP参加率：配当金再投資制度に参加している総発行済み株式資本の率。

会計方針

配当金は、普通株式の保有者が都度受け取る利益の分配を表す。配当金は、当行の取締役会が配当宣言を行うまでは、負債として計上されない。配当が支払われると負債が減額される。取締役会は、配当支払予定額の決定に当たり、当グループの相対的な資本力や現行の配当性向の指針といった要素を考慮している。

注記9 リスク管理

概況

当グループは、事業から生じる金融及び非金融リスクの双方にさらされている。当グループは、リスク管理フレームワーク(以下「当フレームワーク」という。)を通じてこれらのリスクを管理しており、当フレームワークは経営環境の変化に起因するエマージング・リスク、より優れた実務慣行並びに規制当局及び地域社会からの期待事項とともに発展するものである。当フレームワークは以下の要素で構成されている。

4月の健全性調査委員会のAPRAに対する報告書の公表を受けて、当グループは、同報告書にあるすべての勧告の実施に取り組んでいる。その結果として実施する多くの措置により、当フレームワークは、特にオペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスクの面で強化される。これらの変更を実現するアクション・プランは、APRAからの承認を得ており、当該変更は合意内容に基づき当フレームワークに組み入れられる。

リスク管理フレームワーク					
事業計画 当グループの戦略に沿って営業するためのアプローチ			リスク選好度ステートメント(以下「RAS」という。) 当グループが許容できるリスクの程度		
リスク管理アプローチ(以下「RMA」という。)					
A. 基礎となる要素					
当グループのリスク原則	リスク文化及び コンダクト・リスク		信頼及び評判		
B. 主要な運営要素					
ガバナンス	方針及び手続	報告	インフラストラクチャー		
C. 重要なリスクの各々に対する当グループのアプローチ					
信用リスク	市場リスク	保険リスク	流動性リスク	オペレーショナ ル・リスク	コンプライアン ス・リスク
戦略リスク					

それぞれの重要なリスク及び当グループがそれらを管理する方法の詳細については、本注記に記載されている。

注記9.1 リスク管理フレームワーク

当グループが組み込む当フレームワークは、リスク管理のための戦略、方針及び手続の適切な策定と実施を可能にするものである。当フレームワークは、リスク管理に関するAPRA健全性基準(CPS 220)を組み入れており、文書上の3つの主要な構成要素に支えられている。

- ・当グループのRASは、取締役会が許容できるリスクの種類と程度(リスク選好度)及び組織がその範囲内で事業活動を行うべきリスクの最大レベル(リスク許容度)を明確に示している。
- ・当グループのRMAは、当グループが、戦略的目標の達成の裏付けとなる当グループ全体の包括的なリスク管理をどのように実施するかについて説明している。
- ・当グループの事業計画(以下「当計画」という。)は、戦略的目標を実行に移すための当グループのアプローチの概要を示している。当計画は3カ年の期間にわたるもので、実行により生じる重要なリスクも反映されている。

当フレームワークは、特に以下のような、基礎となる主要要素に支えられている。

リスク文化及びコンダクト・リスク

リスク文化とは、当グループの従業員及び役員がリスクについて理解・議論し、明確なルール、規則やマーケットシグナルがなくても健全な判断を下すことができるような価値観、アイデア、スキル及び習慣の集合をいう。文化は、行動を左右する重要な要素である。RASは、当グループの顧客にとって公正で、公正かつ効率的な市場運営が守られるような商慣行を要求しており、これにより当グループの善行基準が定義されている。当グループのリスク文化は、正しい行い、説明責任、奉仕、美德及び業務の遂行を重視するものである。APRAにより、CBAの取締役会は、リスクテイクをリスク選好の範囲内に収めるという組織のリスク文化の有効性に関して見解を形成し、適宜是正措置を取るよう求められている。取締役会は、文化及び価値観について継続的に議論し、必要な場合はいつでも措置を講じる。

信頼及び評判

当グループの評判やステークホルダーからの信頼は、重要な資産である。当グループの評判は、当グループの顧客、取引先、株主、投資家、債権者、市場アナリスト、規制当局及びその他関連するステークホルダーの悪評により害される。当グループの組織文化や組織及び個人としての行動とともに、当グループの目的及び価値観がフレームワークを形成し、これにより当該資産が守られる。風評がもたらす可能性のある悪影響は、当グループの重要なリスクがもたらす結果として管理されている。また、当グループは、教育、革新及び優れた商慣行を通じた有益な変化の推進に重点を置く企業責任計画を有している。

当フレームワークの運用を可能にする要素には、主に以下の4つがある。

リスク・ガバナンス

当グループは、リスク管理実務が高度のガバナンスを反映したものとなるよう全力で取り組んでいる。これにより、当グループの経営陣は堅実なリスクテイク活動を効果的に行うことが可能となっている。

取締役会は、憲章に規定されるとおり、当グループのリスク・ガバナンスの最上位機関として運営されている。さらに、取締役会議長及びリスク委員会はAPRAに対し、健全性基準(CPS 220)に定められるリスク管理に関する宣言を毎年行っている。

リスク委員会は、当フレームワークを監視し、取締役会が検討すべき当グループのリスク選好度の策定を支援する。リスク委員会は、特に以下のことを行う。

- ・当グループのリスク・プロファイルを監視する(エマージング・リスクの特定を含む)。
- ・リスクの測定並びに当グループのリスク管理及び内部統制システムの十分性及び有効性に関する経営陣からの定期報告をレビューする。
- ・当グループのリスク文化の健全性を(正式な報告書及びリスク・リーダーシップチームや経営幹部との対話の両方を通じて)監視し、深刻な問題が生じた場合はこれを取締役に報告する。
- ・リスク委員会又は当グループの最高リスク管理責任者(以下「CRO」という。)の意向によりCROと会談し、リスク部門の独立性に関する見解を形成する。

当グループは、3ライン責任(3LoA)モデルを新たに導入し、当該モデルの下では、第1ラインである事業部門(以下「BU」という。)がリスク管理の責任を、第2ラインであるリスク・チームがリスクに関する選好、フレームワーク、監督、保証、課題対応並びに助言(及び意思決定やリスク管理の責任を負う第1ラインの損益管理者への報告)に関する任務を負う。

また、第3ラインである監査部門は、リスク管理、内部統制及びガバナンスの有効性について、取締役会、規制当局及び他のステークホルダーに対し独立した立場で保証を提供する。このモデルでは、事業が、エンドツーエンド・バリュー・チェーン全体を考慮に入れたリスクとリターンに関する最適な長期的意思決定を下せる最適な立場にあるとみなしている。

リスクの方針及び手続

リスク方針及び手続は、ビジネスに対し、各重要リスクの管理に関する指針を提供している。これらは、以下により当フレームワークを支える。

- ・重要リスクの特定及び評価の際に当グループが利用する原則及び実務を要約する。
- ・金融業務における重要なリスクの許容度を定量化する。
- ・当グループが許容できない、リスクがもたらす結果の種類を明示する。

リスク報告

財政状態やリスク・ポジションを、承認済みのリスク選好度及び方針が示す制限に照らして監視できるようにするための経営情報が定期的に生成される。取締役会レベルでは、リスク報告の大部分は取締役会リスク委員会に対して行われるが、一部の事項(規制当局との関係、戦略リスクや評判に関する事項、資本、流動性リスク等)は取締役会に対して直接報告される。内

部統制報告は監査委員会対して行われる。取締役会リスク委員会及び監査委員会の議長は、各委員会の会合終了後に取締役会に対して報告を行う。

リスク管理インフラ

当フレームワークは、当グループにとって重要な種類のリスク管理に必要なインフラを提供するシステム及びプロセスの双方により支えられている。下記を含む主要なリスク管理システム及びプロセスが整備している。

- ・当グループ全体におけるリスクを測定し、集計するための経営情報システム。
- ・リスク調整後のビジネスのパフォーマンスを評価する手段であり、経営幹部のインセンティブの基礎に利用されている、リスク調整後パフォーマンス測定(RAPM)のプロセス。
- ・当グループのリスクの理解、管理及び定量化のために他のリスク管理実務(ストレス・テストを含む。)と併せて利用される、自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)。その評価結果は、リスクに関する決定に必要な情報の提供、資本バッファの設定及び戦略計画の支援に利用される。

重要なリスク

重要なリスクの種類及びそれらの管理のための当グループのアプローチに関する概要は、以下の表に要約されている。

リスクの種類	概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
信用リスク (注記9.2参照)	信用リスクは、取引相手が当グループに対する契約上の債務を履行できないことによる損失の可能性である。ポートフォリオ・レベルの信用リスクには、顧客間の相互依存により生じる集中リスク、並びに地理的地域及び産業セクターに対するエクスポージャーの集中度に起因する集中リスクが含まれる。	ガバナンス方針： ・当グループの信用リスク原則、フレームワーク及びガバナンス リスクを管理する主な委員会： ・リスクに関する業務執行委員会	以下の信用集中フレームワークに、信用ポートフォリオの集中制限を定めている。 ・大口信用エクスポージャー方針 ・カンントリー・リスク・エクスポージャー方針 ・産業セクター集中方針 信用の質の測定指標は、関連制限とともに、コーポレート及びリテール・エクスポージャーに係る当グループのRASに定められ、下位の各BUに伝えられる。当グループ及びBUの信用リスク方針には、信用リスク・エクスポージャーのサイクルが含まれる。 信用リスクの測定は、主に、APRA公認の先進的内部格付(AIRB)手法に基づいている。
市場リスク(株式リスクを含む) (注記9.3参照)	市場リスクは、市場金利及び市場価格が変動し、これにより当グループの収益性及び／又は純資産に好ましくない影響が及ぼされる可能性があるというリスクである。これには、金利、為替レート、株価及びコモディティ価格、信用スプレッド、並びにオペレーティング・リース資産の満期時の再販売価格(リース残存価格リスク)の変動が含まれる。	ガバナンス方針： ・当グループの市場リスク方針 リスクを管理する主な委員会： ・資産負債委員会	当グループの市場リスク方針は、以下に関する制限及び基準を定めている。 ・トレーディング市場リスク ・銀行勘定の金利リスク(IRRB) ・残存価格リスク ・トレーディング対象外の株価リスク ・保険事業での市場リスク これらのリスクには、それぞれ、以下の測定アプローチがある。 ・バリュー・アット・リスク、ストレス・テスト ・市場価値の感応度、純利息に係るアーニング・アット・リスク ・残存価格総額のリスク加重エクスポージャー、残存価格総額のリスク・マージン ・ポートフォリオ全体に係る制限 ・バリュー・アット・リスク

リスクの種類	概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
流動性リスク及び資産調達リスク (注記9.4参照)	流動性リスクとは、期日においても金融債務を支払えないリスク(資金流動性リスク)及び負債証券市場等の金融市場における流動性が著しく低下する可能性があるリスク(市場流動性リスク)を複合したリスクである。	ガバナンス方針： ・当グループの流動性リスク管理方針 リスクを管理する主な委員会： ・資産負債委員会	当グループの流動性リスク管理方針及び戦略は、以下に関する制限及び基準を定めている。 ・当座資産がモデル化された30日間のストレス期間における資金流出額を上回することを求める流動性カバレッジ比率 ・中核資産の安定調達を促す安定調達比率 ・市場及び特異なストレス・テストのシナリオ ・資金調達源及び期間に係る許容限度の設定 流動性リスクの測定では、好ましくない経営状況下及び通常の経営状況下の両方を対象とするシナリオ分析が用いられている。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全の内部プロセス、人材及びシステム又は外部事象に起因して損失が生じるリスクである。	ガバナンス方針： ・オペレーショナル・リスク管理フレームワーク(ORMF) ・当グループ及び事業部門のオペレーショナル・リスク方針 リスクを管理する主な委員会： ・業務執行リーダーシップ・チームの非金融リスク委員会	当グループのリスク選好度ステートメント－以下に関するオペレーショナル・リスクの測定指標： ・損失 ・残存リスク ・内部統制環境 ・各種問題 オペレーショナル・リスク資本の測定は、APRA公認の先進的測定アプローチに基づいている。このアプローチは、グループ内外における損失実績と、シナリオ分析を通じて把握したビジネス上の判断を統合したものである。

リスクの種類	概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
コンプライアンス・リスク	<p>コンプライアンス・リスクとは、当グループが事業活動に適用される法律、規制、規則、規制当局の方針書及び行動規範に違反(オペレーショナル・リスク関連の違反は含まず、社会的期待に反する行為は含む)したことが原因で、制裁措置、金銭的損失又は評判低下を被る可能性があるリスクである。</p> <p>金融犯罪は、コンプライアンス・リスクの副次的要素で、マネー・ロンダリング防止、テロ資金供与対策、贈収賄及び腐敗行為防止等に関する各種制裁を受けるリスクが含まれる。</p>	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループのコンプライアンス・リスク管理フレームワーク(以下「CRMF」という。) ・当グループ及び事業部門のコンプライアンス・リスク方針 <p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務執行リーダーシップ・チームの非金融リスク委員会 	<p>CRMFは、当グループがコンプライアンス・リスクを特定、評価、管理、監視し、当該リスクについて報告する方法に関する基準を定めている。</p> <p>CRMFは、当グループのRMAに定めらるいくつかの主要な方針により支えられている。</p> <p>コンプライアンス・リスクの測定指標は、当グループのRASに含まれている。</p>
保険リスク	<p>保険リスクとは、保険事故の発生頻度及び深刻度の変動から生ずる保険金請求額の増加に起因する損失リスクである。</p> <p>生命保険事業では、これは、死亡又は疾病(病気又は傷害)の保険金請求額が予想を上回ることを通じて主に発生する。損害保険事業では、変動性は、天候関連の出来事及び類似の事象並びに住宅、自動車及び旅行の保険金請求額の一般的変動を通じて主に発生する。</p> <p>保険リスクには、保険契約失効高、サービシング費用及びオプション加入率の変動に加え、商品設計、価格設定、引受査定、保険金請求管理及び再保険管理に係る不備も含まれる。</p>	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品管理方針 ・引受方針 ・保険金請求管理方針 ・再保険管理方針 <p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険事業に関する業務執行委員会 	<p>保険リスクに係る主要な制限及び基準は、保険事業の全期間を対象とした方針に定められている。主な方法としては、以下が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客が補償の範囲を理解し、対象リスクをカバーするのに十分な保険料となるよう、健全な商品設計と価格設定を行う。 ・商品設計、契約債務及び価格設定が健全であり続けるよう、保険実績を定期的に見直す。 ・保険金が合意された契約条件に従って支払われ、適正な保険金請求については請求書類を受領し、合理的な調査が実施された後に、可及的速やかに支払われるよう、保険金請求を管理する。 ・リスク選好の範囲内にとどめるため、保険リスクの一部を再保険業者に移転する。 <p>保険リスクは、保険金請求の発生可能性及び重大性を設定する際に利用される、保険数理手法を用いて測定される。保険リスクは、損害率、新規契約数や失効率といった主要な財務・業績指標により、さらに詳しく監視される。</p>

リスクの種類	概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な制限、基準及び測定アプローチ
戦略リスク	戦略リスクは、(マクロ経済情勢、市場での競争、テクノロジー、規制、政治及び社会の動向、顧客の嗜好並びに環境、又は内在する弱点(戦略の実行における不備や欠陥等)による)経営環境の変化により、価値が大幅に毀損するか、想定していたほどの価値が生み出されないリスクである。	ガバナンス方針： <ul style="list-style-type: none"> ・戦略リスクの管理は、本質的には事業管理と連携して行われ、当グループの戦略的計画策定サイクルにおいて決定される。 リスクを管理する主な委員会： <ul style="list-style-type: none"> ・業務執行リーダーシップ・チーム 	<p>戦略リスクは取締役会が監視する。当グループの戦略リスク管理アプローチは、長期的に見て株主価値を最大化できる戦略を選ぶというものである。当グループ及びBUの戦略的計画の検討時には、取締役会が、当該計画に起因する最も重大な(現在の及び新興の)リスクを検討する。戦略リスクは、外部の経営環境の変化がもたらす可能性のある影響を把握できるシナリオ分析とストレス・テストを用いて評価される。これらの評価の結果は、戦略的計画や財務計画に(適宜)緊急時対応計画を盛り込むことを含む、リスク軽減措置についての情報源として利用される。</p> <p>気候変動がもたらす可能性のある不利な影響は、その他すべての重要なリスクがもたらす結果のひとつとして測定及び管理されている。パリ協定に従い気候変動を抑制するための取組みを後押しし、2050年までにネットゼロ排出を実現するために世界各国が果たすべき責任を果たすため、当グループは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会移行リスク及び気候関連の物理的リスクが当グループの事業に及ぼす影響や、ポートフォリオに関する戦略的及び戦術的な決定に与える影響を理解するためのシナリオ分析を開発する。 ・気候変動が顧客及び取引先との関係の評価に与える影響を含む、環境、社会及びガバナンス(ESG)に関する問題を考慮する強力な方針フレームワークを開発した。 <p>さらに、企業責任に関するプログラムに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済成長と経済発展を支援しながら環境を保護するという当グループの目標をまとめている。 ・自社の温室効果ガスの排出量及びエネルギー使用量のモニタリング及び削減に関するガイドラインを定めている。

注記9.2 信用リスク

信用リスクの管理原則及びポートフォリオ基準

当グループは、信用リスクの承認及び管理に関する与信方針を明確に規定している。与信方針はすべての信用リスクに適用され、具体的なポートフォリオ基準は主要な貸付領域のすべてに適用される。これらは、取引相手が返済のための契約上の金融債務を履行する誠実さと能力の評価、許容される担保及び証券の種類、並びに与信の見直し頻度に係る最低条件を規定している。

当グループの与信方針及びフレームワークは、リスクの集中に関する限度額が含まれており、当グループのリスク選好及びリスク/リターンの期待値に合致するポートフォリオを達成することを意図している。

当グループの監査・アシュアランス部の一部である信用ポートフォリオ保証グループは、信用ポートフォリオ並びに事業部門における、与信方針、フレームワーク、信用リスク格付けの適用及びその他の主要な実務の遵守状況について、定期的にレビューする。信用リスク・ポートフォリオには、2つの主要セグメントがある。

()リテール管理セグメント

このセグメントには、1百万豪ドルまでの住宅ローン、クレジット・カード、個人ローン、一部のリース商品、一部の無担保商業貸付及び大半の担保付商業貸付を対象とするサブ・セグメントがある。

自動決裁は、同セグメントの適格取引相手の信用申請の承認に対して使用される。自動決裁は、スコアカード・アプローチを使用しており、これは当グループの過去の類似申請、信用照会先からの情報並びに取引相手の行動及び取引相手から提供された直近の情報に関する当グループの既存の知識に基づいている。

融資申請書がスコアカードの自動決裁の要件を満たさない場合、個人信用承認権限(PCAA)保有者に照会しマニュアルで決裁する場合もある。

融資組成後、これらのポートフォリオは行動スコアリング・システム及び延滞バンド・アプローチ(貸付金の支払が30日超延滞する場合にとられる措置は、支払が60日超延滞する場合にとられる措置とは異なる。)で管理される。延滞貸付金は、関連するリスク管理部門/事業部門の未払金管理又は金融サポート・チームによりレビューされる。

()リスク格付けセグメント

このセグメントは、銀行及び政府に対するエクスポージャーを含む商業エクスポージャーからなる。各エクスポージャーは、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)及び債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)に基づき、内部信用リスク格付け(以下「CRR」という。)が付与されている。

このセグメントの顧客に係るPDの算定には、PD格付けツール又は専門家による判断のいずれかが用いられる。専門家による判断は、取引の複雑性及び/又はカウンターパーティーにより統計モデルに完全に依存することが不適切である場合に使用される。外部格付機関による格付けが、専門家による評価のベンチマークとして使用されることがある。

CRRは以下を目的としている。

- ・ 取引相手の信用の質の変化を評価する際の補助。
- ・ 個々の信用供与の承認、管理及び条件決定に係る意思決定に影響を与える。
- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオの詳細に関する報告の基礎を提供する。

信用リスク格付けエクスポージャーは、少なくとも年に1回個別にレビューされ、以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 「パス」 - これらの信用供与先については、通常の取引条件で新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の承認を受けられる対象とされる。
- ・ 「不良債権又は減損資産(TIA)」 - これらの信用供与先については、当グループの与信額が保護もしくは改善される(回収見通しを最大限高める)か、又は「パス」格付けまで戻らない限り、新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の対象とされない。取引相手が債務不履行となっても、信用供与が十分に担保されている場合、信用供与は減損にはならず、不良債権に分類される場合もある。取引相手の信用供与が十分に担保されておらず、損失が予想される場合には、信用供与は減損に分類される。顧客の財政困難を理由に当初の契約から条件が緩和された信用供与は、減損与信に分類される。

債務不履行は通常以下の1つ以上に該当する場合である。

- ・ 与信の返済期日から90日以上経過している顧客。
- ・ 売却可能な担保の換価等の措置をとらなければ、当グループに対する信用債務の全額返済が不可能であると判断した顧客。

信用リスクの測定

信用リスクの測定には、信用ポートフォリオに係る()予想損失及び()予想外の損失の両方の発生確率を算定するための分析手法が利用される。分析手法の利用は、信用格付統治委員会によって管理されている。

()予想損失

予想損失(以下「EL」という。)は、以下の積である。

- ・ PD
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)
- ・ LGD

PD(パーセンテージで表示される)は、顧客が今後12ヶ月以内に債務不履行の状態になる可能性の見積りである。

EADは、債務不履行時における与信枠内での融資の残高の見積額である。この見積りは経済情勢の悪化を前提としている。見積額は、実際の融資実行残高と、未使用残高に信用変換係数(以下「CCF」という。)を乗じた金額を合算した金額に基づく。

CCFは、未使用残高のうち、債務不履行時点までの12ヶ月の間に追加的に引き出される可能性のある金額の割合を示す。大部分のコミットメントを伴う信用供与について、当グループは、未使用残高には100%のCCFを適用する。

コミットメントを伴わない信用供与については、EADは通常、融資実行残高のみとなる。債務不履行に陥っている信用供与の場合、当該金額は債務不履行時における実際の融資実行残高である。リテールのエクスポージャーについて、顧客勘定を同類のプールに分類してEADを計算するために、信用枠の使用、延滞金額及び貸出の種類といった要因に基づくモデル化手法を利用することができる。

LGD(パーセンテージで表示される。)は、債務不履行時に失われる可能性がある信用供与の割合の見積りである。LGDは以下による影響を受ける。

- ・ 保有担保の種類及びレベル
- ・ 担保の流動性及びボラティリティ
- ・ 帳簿価額(事実上、利息収益が生じない信用を供与するコスト)
- ・ 売却に要する費用

PD、EAD及びLGDを算定する際には、様々な要因が考慮される。考慮される事項には、借手が経済、経営、産業及びその他のリスクにより債務不履行に陥る可能性並びに担保として保有している物件による軽減効果が含まれている。

() 予想外の損失

ELに加えて、より負荷のかかった損失額が算定される。この予想外の損失の見積りは、規制上の自己資本及び内部の経済資本の算定に直接影響を及ぼす。規制上の自己資本に関する詳細については、パフォーマンスの概要の項(訳者注：Annual Reportの項)及び注記8.1を参照のこと。

信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

当グループは、信用リスクを軽減するために、受け入れ可能かつ適切な担保を要求すべき状況を示した方針及び手続を整備している。これらには、評価パラメータ、レビューの頻度及び評価の独立性が含まれている。

要求される可能性のある担保の一般的な性質、及び保有残高については、金融資産クラス毎に以下に要約されている。

現金及び当座資産

現金及び当座資産のエクスポージャーは通常は低リスクとみなされるため、これらの資産の残高の大部分に関して担保は通常要求されない。しかし、売戻条件付きで購入された証券は、流動性の高い負債証券により担保されている。売戻条件付契約に関連する担保は、固定価格で返済する条件で、当グループに法的に譲渡されている。

当グループの現金及び当座資産残高には中央銀行預け金で信用リスクが低いとみなされている額21,148百万豪ドル(2017年度：20,307百万豪ドル)が含まれている。

他の金融機関に対する債権

通常エクスポージャーは低リスクとみなされるため、これらの資産の残高に関して担保は通常要求されない。このエクスポージャーは主に短期で、投資適格の銀行に対するものである。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及び売却可能投資

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。通常、発行者や取引相手から担保は要求しないが、商品(資産担保証券等)の条件において担保が内在している場合がある。

保険資産

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。オーストラリアのモーゲージ投資を保証している不動産に対する固定担保権を除き、通常これらの種類の資産に関して、担保を要求又は差入れられない。多くの場合、保険資産の信用リスクは、保険契約者が負担する。しかし、一部の保険契約については、当グループが信用リスク・エクスポージャーを保持している。

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。

デリバティブ資産

当グループが利用するデリバティブ契約は注記5.4に要約されている。当グループはデリバティブ契約上のカウンターパーティー・クレジット・リスクにさらされている。カウンターパーティー・クレジット・リスクは取引の性質、取引相手、ネットティング及び担保契約により影響を受ける。デリバティブの信用リスク(通常は金融機関の取引相手に対するものであるが、低

い頻度で企業又は政府に対するもの)は、可能な場合、同じ取引相手とのデリバティブ資産と負債が相殺可能かつセントラル・カウンターパーティー(CCP)との清算が可能なネットリング契約を通じて軽減される。当グループは店頭取引(OTC)デリバティブの記録を目的とする契約として、インターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション(ISDA)マスター・アグリーメント(又はその他のデリバティブ契約)を利用している。保有担保の公正価値、及びマスター・ネットリング契約の適用から生じる相殺の潜在的な影響については注記9.7に開示されている。

被支配会社に対する債権

これらグループ間残高に関して、通常担保は要求されない。

与信コミットメント及び偶発債務

当グループはオフ・バランス・シート上のリスクについて、オン・バランス・シート上のリスクに適用したものと同一リスク管理方針を基本的に適用している。取引相手の信用度及び取引の性質により担保が要求されることもある。当グループのオフ・バランス・シート上のエクスポージャーのうち、100,110百万豪ドル(2017年度：100,078百万豪ドル)が担保されている。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金及び債権残高に関する主要な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 居住用及び商業用不動産に係る担保
- ・ 現金、株式、棚卸資産、固定資産及び売上債権等の事業資産に係る担保

外部リスク格付けがなされ、財務基盤が強固な場合が多い政府機関、銀行及び一般事業会社を除き、通常担保が要求される。長期の消費者金融(住宅ローン等)は通常不動産で担保されているが、短期のリボルビング消費者金融は通常正式な担保物件による担保はされていない。

主要な貸付ポートフォリオに係る信用リスクを軽減する担保は、本注記の「貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保」における表に記載されている。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

	当グループ 2018年6月30日現在				
	ソブリン	農 業	銀行及び その他の 金融機関	住宅 ローン	建 設
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	4,461	-	10,974	-	-
他の金融機関に対する債権	-	-	2,644	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	15,917	-	2,780	-	-
その他	49	-	209	-	-
デリバティブ資産	1,371	45	20,865	-	4
売却可能投資	39,906	-	26,525	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	16,823	8,998	12,951	451,367	3,028
銀行引受手形	-	2	-	-	2
その他の資産 ⁽²⁾	1,030	4	4,272	-	1
売却目的保有資産	1,521	-	4,585	-	-
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	81,078	9,049	85,805	451,367	3,035
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	44	18	991	6	307
ローン・コミットメント	907	1,750	7,837	66,483	2,439
その他の契約	54	22	736	1	1,357
オーストラリア合計	82,083	10,839	95,369	517,857	7,138
海 外					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	16,688	-	4,294	-	-
他の金融機関に対する債権	-	-	6,578	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	2,161	-	1,085	-	-
保険	358	-	14	-	-
その他	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	348	16	4,586	-	-
売却可能投資	12,515	-	2,995	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	1,571	9,930	7,075	50,298	638
銀行引受手形	-	-	-	-	-
その他の資産 ⁽²⁾	30	-	798	2	-
売却目的保有資産	-	-	1,788	-	-
海外のオン・バランス・シート合計	33,671	9,946	29,213	50,300	638
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	1	9	1,486	-	40
ローン・コミットメント	349	1,007	4,266	7,268	230
その他の契約	9	5	607	-	1
海外合計	34,030	10,967	35,572	57,568	909
総信用リスク合計	116,113	21,806	130,941	575,425	8,047

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ
2018年6月30日現在

	その他の 個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	その他 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	-	-	-	-	15,435
他の金融機関に対する債権	-	-	-	-	2,644
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	-	-	10,223	-	28,920
その他	-	-	-	-	258
デリバティブ資産	-	-	1,736	-	24,021
売却可能投資	-	-	298	-	66,729
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	23,658	8,581	118,681	-	644,087
銀行引受手形	-	-	35	-	39
その他の資産 ⁽²⁾	7	-	237	15,100	20,651
売却目的保有資産	-	-	4,172	3,136	13,414
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	23,665	8,581	135,382	18,236	816,198
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	-	-	3,059	-	4,425
ローン・コミットメント	21,783	-	34,995	-	136,194
その他の契約	-	10	3,021	-	5,201
オーストラリア合計	45,448	8,591	176,457	18,236	962,018
海 外					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	-	-	-	-	20,982
他の金融機関に対する債権	-	-	-	-	6,578
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	-	-	88	-	3,334
保険	-	-	-	-	372
その他	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	-	-	3,162	-	8,112
売却可能投資	-	-	1	-	15,511
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	1,844	457	32,129	-	103,942
銀行引受手形	-	-	340	-	340
その他の資産 ⁽²⁾	3	10	43	1,334	2,220
売却目的保有資産	-	-	-	452	2,240
海外のオン・バランス・シート合計	1,847	467	35,763	1,786	163,631
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	-	-	304	-	1,840
ローン・コミットメント	1,977	-	10,799	-	25,896
その他の契約	-	-	1,018	-	1,640
海外合計	3,824	467	47,884	1,786	193,007
総信用リスク合計	49,272	9,058	224,341	20,022	1,155,025

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ⁽¹⁾
2017年6月30日現在

	ソブリン	農 業	銀行及び その他の 金融機関	住宅 ローン	建 設
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	4,711	-	21,929	-	-
他の金融機関に対する債権	-	-	2,565	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	18,107	-	1,545	-	-
保険	2,131	-	5,806	-	-
その他	51	-	607	-	-
デリバティブ資産	1,181	56	20,037	-	53
売却可能投資	41,323	-	27,126	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	18,085	8,784	15,425	436,184	3,765
銀行引受手形	-	2	-	-	1
その他の資産 ⁽³⁾	1,460	16	4,073	-	4
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	87,049	8,858	99,113	436,184	3,823
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	50	16	1,092	8	510
ローン・コミットメント	795	1,967	7,439	66,869	2,973
その他の契約	42	30	1,040	1	962
オーストラリア合計	87,936	10,871	108,684	503,062	8,268
海 外					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	15,595	-	3,615	-	-
他の金融機関に対する債権	109	-	7,363	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	2,264	-	1,712	-	-
保険	354	-	1,843	-	-
その他	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	412	19	3,037	-	-
売却可能投資	11,832	-	2,959	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	1,900	9,848	5,775	49,673	634
銀行引受手形	-	-	-	-	-
その他の資産 ⁽³⁾	41	-	413	-	-
海外のオン・バランス・シート合計	32,507	9,867	26,717	49,673	634
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	1	2	1,086	-	37
ローン・コミットメント	284	881	6,335	7,414	196
その他の契約	26	5	1	-	-
海外合計	32,818	10,755	34,139	57,087	867
総信用リスク合計	120,754	21,626	142,823	560,149	9,135

(1)比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(3)貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ⁽¹⁾
2017年6月30日現在

	その他の 個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	その他 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	-	-	-	-	26,640
他の金融機関に対する債権	-	-	-	-	2,565
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	-	-	8,811	-	28,463
保険	-	-	3,535	-	11,472
その他	-	-	453	-	1,111
デリバティブ資産	-	-	4,668	-	25,995
売却可能投資	-	-	294	-	68,743
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	23,183	7,872	120,638	-	633,936
銀行引受手形	-	-	38	-	41
その他の資産 ⁽³⁾	6	-	359	17,056	22,974
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	23,189	7,872	138,796	17,056	821,940
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	-	-	4,321	-	5,997
ローン・コミットメント	22,495	-	39,467	-	142,005
その他の契約	-	10	1,849	-	3,934
オーストラリア合計	45,684	7,882	184,433	17,056	973,876
海 外					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	-	-	-	-	19,210
他の金融機関に対する債権	-	-	-	-	7,472
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	-	-	265	-	4,241
保険	-	-	-	-	2,197
その他	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	-	-	2,261	-	5,729
売却可能投資	-	-	1	-	14,792
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	1,713	464	32,596	-	102,603
銀行引受手形	-	-	422	-	422
その他の資産 ⁽³⁾	3	8	57	2,023	2,545
海外のオン・バランス・シート合計	1,716	472	35,602	2,023	159,211
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	-	-	301	-	1,427
ローン・コミットメント	2,017	-	14,423	-	31,550
その他の契約	-	-	187	-	219
海外合計	3,733	472	50,513	2,023	192,407
総信用リスク合計	49,417	8,354	234,946	19,079	1,166,283

(1) 比較情報は当期の表示に一致するように組み替えられている。

(2) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(3) 貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

多額のエクスポージャー

取引相手又は取引相手グループへのエクスポージャーの集中は、内部で評価したCRR、顧客の種類及び信用供与の期間に基づいて与信限度を制限する段階的制限枠を定義している、多額の信用エクスポージャーに関する方針により管理されている。方針の下での限度の対象外のすべてのエクスポージャーは、リスクに関する業務執行委員会の承認を必要とされ、取締役会のリスク委員会に報告される。

以下の表は、個別では当グループの資本源泉(Tier 1 及びTier 2 資本)の5%を超過する当グループの企業及び産業の取引相手エクスポージャー総額(直接及び偶発エクスポージャーを含む。)の件数を示したものである。

	当グループ	
	2018年 6月30日現在 (件数)	2017年 6月30日現在 (件数)
当グループの資本源泉の5%以上10%未満	-	-
当グループの資本源泉の10%以上15%未満	-	-

当グループは高品質及び高度に分散された信用ポートフォリオを保有している。貸付金及びその他債権総額の60%は国内のモーゲージ・ローンであり、7%は主にニュージーランドにおける海外のモーゲージ・ローンに対するものである。海外のローンは貸付金及び前渡金の14%を占めている。

金融資産の信用に基づく分類による区分

信用供与の回収可能性に関して疑念が生じた場合、当該金融商品は減損として分類され報告される。金融資産の減損引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合、信用関連損失の評価額を十分にカバーする金額が計上される。当グループは定期的に金融資産をレビューし、契約条件が満たされていることを監視している。信用リスクのあるポートフォリオは、金融資産又は資産ポートフォリオが減損しているか否かを判断するために、少なくとも貸借対照表日毎に、評価されている。

金融商品の信用の質による区分

以下の表は、金融資産を、「延滞も減損もしていないもの」、「延滞しているが減損していないもの」及び「減損した資産」に区分している。元本や利息を含む契約上の金額の支払が遅れた場合、又はそれが契約上取決められた金額ではない場合、資産は延滞とみなされる。一部のリテール・ポートフォリオを除いて、延滞に含まれる金額は、延滞部分ではなく契約上の総残高である。

当グループ 2018年6月30日現在						
	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞している が減損してい ないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総 額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純 額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	36,417	-	-	36,417	-	36,417
他の金融機関に対する債 権	9,222	-	-	9,222	-	9,222
損益計算書を通じて公正 価値で測定する資産：						
トレーディング	32,254	-	-	32,254	-	32,254
保険	372	-	-	372	-	372
その他	258	-	-	258	-	258
デリバティブ資産	32,081	-	52	32,133	-	32,133
売却可能投資	82,240	-	-	82,240	-	82,240
貸付金、割引手形及びそ の他の受取債権：						
オーストラリア	628,865	13,071	2,151	644,087	(3,178)	640,909
海外	100,904	2,152	886	103,942	(427)	103,515
銀行引受手形	379	-	-	379	-	379
売却目的保有資産	11,999	-	-	11,999	-	11,999
信用関連コミットメント	175,106	-	90	175,196	(28)	175,168
合 計	1,110,097	15,223	3,179	1,128,499	(3,633)	1,124,866

当グループ 2017年6月30日現在						
	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞している が減損してい ないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総 額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純 額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	45,850	-	-	45,850	-	45,850
他の金融機関に対する債 権	10,037	-	-	10,037	-	10,037
損益計算書を通じて公正 価値で測定する資産：						
トレーディング	32,704	-	-	32,704	-	32,704
保険	13,669	-	-	13,669	-	13,669
その他	1,111	-	-	1,111	-	1,111
デリバティブ資産	31,717	-	7	31,724	-	31,724
売却可能投資	83,535	-	-	83,535	-	83,535
貸付金、割引手形及びそ の他の受取債権：						
オーストラリア	619,072	12,543	2,321	633,936	(3,271)	630,665
海外	99,245	2,634	724	102,603	(422)	102,181
銀行引受手形	463	-	-	463	-	463
信用関連コミットメント	184,997	-	135	185,132	(34)	185,098
合 計	1,122,400	15,177	3,187	1,140,764	(3,727)	1,137,037

当 行
2018年 6 月30日現在

	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞している が減損してい ないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総 額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純 額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	33,581	-	-	33,581	-	33,581
他の金融機関に対する債 権	8,376	-	-	8,376	-	8,376
損益計算書を通じて公正 価値で測定する資産：						
トレーディング	29,993	-	-	29,993	-	29,993
保険	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	30,834	-	51	30,885	-	30,885
売却可能投資	77,731	-	-	77,731	-	77,731
貸付金、割引手形及びそ の他の受取債権：						
オーストラリア	620,641	13,066	2,130	635,837	(3,171)	632,666
海外	24,681	23	326	25,030	(90)	24,940
銀行引受手形	379	-	-	379	-	379
被支配会社持分及び被支 配会社に対する貸付金	118,252	-	-	118,252	-	118,252
信用関連コミットメント	159,521	-	85	159,606	(28)	159,578
合 計	1,103,989	13,089	2,592	1,119,670	(3,289)	1,116,381

当 行
2017年 6 月30日現在

	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞している が減損してい ないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総 額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純 額 (百万豪ドル)
現金及び当座資産	42,814	-	-	42,814	-	42,814
他の金融機関に対する債 権	8,678	-	-	8,678	-	8,678
損益計算書を通じて公正 価値で測定する資産：						
トレーディング	31,127	-	-	31,127	-	31,127
保険	-	-	-	-	-	-
その他	796	-	-	796	-	796
デリバティブ資産	32,088	-	6	32,094	-	32,094
売却可能投資	79,019	-	-	79,019	-	79,019
貸付金、割引手形及びそ の他の受取債権：						
オーストラリア	611,624	12,541	2,290	626,455	(3,262)	623,193
海外	25,056	40	242	25,338	(83)	25,255
銀行引受手形	463	-	-	463	-	463
被支配会社持分及び被支 配会社に対する貸付金	101,337	-	-	101,337	-	101,337
信用関連コミットメント	169,418	-	130	169,548	(34)	169,514
合 計	1,102,420	12,581	2,668	1,117,669	(3,379)	1,114,290

延滞も減損もしていない貸付金、割引手形及びその他の受取債権の信用の質

以下の分析で、延滞も減損もしていない金融資産を、投資適格、パス(Pass)及びウィーク(Weak)に分類した。このリテール管理のポートフォリオ及び信用リスク格付けが付与されたポートフォリオにおける貸付金の区分は、内部で評価した取引相手のPDをS&Pグローバルレーティングヘマッピングしたものに基づいており、取引相手の信用債務を履行する能力を反映している。特にリテールPDプールは、格付機関の信用の質による区分の見解と一致する、当グループのPDグレードに調整されている。投資適格は、債務不履行の発生確率が低いと評価されていることを表し、その他の区分は徐々に高い債務不履行リスクを反映している。LGD、回収による影響又はモーゲージ保険の潜在的給付金については考慮されていない。

当グループ 2018年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	307,993	4,608	643	71,525	384,769
パス	124,371	13,863	7,435	83,185	228,854
ウィーク	7,567	4,045	243	3,387	15,242
オーストラリア合計	439,931	22,516	8,321	158,097	628,865
海外⁽¹⁾					
投資	15,471	-	9	23,837	39,317
パス	32,327	1,544	424	26,078	60,373
ウィーク	888	-	-	326	1,214
海外合計	48,686	1,544	433	50,241	100,904
延滞も減損もしていない貸付金合計	488,617	24,060	8,754	208,338	729,769

当グループ 2017年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	296,466	4,249	300	77,407	378,422
パス	121,035	14,362	7,172	83,758	226,327
ウィーク	7,791	3,416	164	2,952	14,323
オーストラリア合計	425,292	22,027	7,636	164,117	619,072
海外⁽¹⁾					
投資	15,200	-	10	23,696	38,906
パス	31,530	1,356	438	25,363	58,687
ウィーク	934	-	-	718	1,652
海外合計	47,664	1,356	448	49,777	99,245
延滞も減損もしていない貸付金合計	472,956	23,383	8,084	213,894	718,317

(1) ニュージーランドの住宅ローンに関して、PDはニュージーランド準備銀行による規制を反映している。その結果、PDが平均的に高くなり、格付けが低くなっている。

当 行

2018年 6 月30日現在

	住宅ローン	その他の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	307,974	4,603	641	70,727	383,945
パス	117,245	13,847	7,386	83,066	221,544
ウィーク	7,539	4,039	243	3,331	15,152
オーストラリア合計	432,758	22,489	8,270	157,124	620,641
海外					
投資	65	-	1	18,711	18,777
パス	295	2	-	5,544	5,841
ウィーク	-	-	-	63	63
海外合計	360	2	1	24,318	24,681
延滞も減損もしていない貸付金合計	433,118	22,491	8,271	181,442	645,322

当 行

2017年 6 月30日現在

	住宅ローン	その他の個人	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	296,403	4,240	285	76,598	377,526
パス	114,974	14,331	7,114	83,380	219,799
ウィーク	7,793	3,408	163	2,935	14,299
オーストラリア合計	419,170	21,979	7,562	162,913	611,624
海外					
投資	87	-	-	18,015	18,102
パス	388	7	-	6,320	6,715
ウィーク	-	-	-	239	239
海外合計	475	7	-	24,574	25,056
延滞も減損もしていない貸付金合計	419,645	21,986	7,562	187,487	636,680

延滞も減損もしていないその他の金融資産

2018年 6 月30日及び2017年 6 月30日現在、延滞も減損もしていない当グループ及び当行のすべてのその他の金融資産は、その大部分が投資適格に区分されている。

延滞しているが減損していない貸付金、割引手形及びその他の受取債権の年齢分析

本分析において、契約上の期日に基づく支払が遅延した場合、資産は延滞しているとみなされる。

当グループに損失がないと見込まれる場合、延滞している貸付金は減損資産に分類されない。無担保の顧客貸付金は、延滞期間が90日に達すると減損資産に分類されるが、通常の商取引条件ではない返済条件について合意されているか、関連貸付金が減損資産に分類されている場合には、これより早期に減損資産に分類されることがある。

当グループ 2018年6月30日現在					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	4,703	550	146	1,170	6,569
30日から59日延滞	1,770	180	38	199	2,187
60日から89日延滞	1,005	121	11	93	1,230
90日から179日延滞	1,410	-	2	140	1,552
180日以上延滞	1,292	2	-	239	1,533
オーストラリア合計	10,180	853	197	1,841	13,071
海 外					
1日から29日延滞	1,227	205	13	268	1,713
30日から59日延滞	162	44	4	7	217
60日から89日延滞	63	19	1	8	91
90日から179日延滞	45	14	2	15	76
180日以上延滞	26	7	-	22	55
海外合計	1,523	289	20	320	2,152
延滞しているが減損していない貸付金合計	11,703	1,142	217	2,161	15,223

当グループ 2017年6月30日現在					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,004	568	87	1,147	6,806
30日から59日延滞	1,675	180	55	145	2,055
60日から89日延滞	922	121	23	98	1,164
90日から179日延滞	1,136	-	-	132	1,268
180日以上延滞	1,048	4	-	198	1,250
オーストラリア合計	9,785	873	165	1,720	12,543
海 外					
1日から29日延滞	1,623	263	-	255	2,141
30日から59日延滞	185	45	6	15	251
60日から89日延滞	53	15	2	21	91
90日から179日延滞	41	16	2	24	83
180日以上延滞	18	5	-	45	68
海外合計	1,920	344	10	360	2,634
延滞しているが減損していない貸付金合計	11,705	1,217	175	2,080	15,177

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞期間が90日に達している無担保ポートフォリオ管理ファシリティはいずれも、減損資産に分類される。

当 行

2018年6月30日現在

	住宅ローン	その他の 個人 ⁽¹⁾	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
延滞しているが減損していない貸付金	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	4,701	550	146	1,170	6,567
30日から59日延滞	1,769	180	38	199	2,186
60日から89日延滞	1,005	121	11	93	1,230
90日から179日延滞	1,409	-	2	140	1,551
180日以上延滞	1,291	2	-	239	1,532
オーストラリア合計	10,175	853	197	1,841	13,066
海 外					
1日から29日延滞	20	-	-	-	20
30日から59日延滞	2	-	-	-	2
60日から89日延滞	-	-	-	-	-
90日から179日延滞	-	-	-	-	-
180日以上延滞	-	-	-	1	1
海外合計	22	-	-	1	23
延滞しているが減損していない貸付金合計	10,197	853	197	1,842	13,089

当 行

2017年6月30日現在

	住宅ローン	その他の 個人 ⁽¹⁾	資産担保 金融	その他の 商業及び 工業	合 計
延滞しているが減損していない貸付金	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,003	568	87	1,147	6,805
30日から59日延滞	1,674	180	55	145	2,054
60日から89日延滞	922	121	23	98	1,164
90日から179日延滞	1,136	-	-	132	1,268
180日以上延滞	1,048	4	-	198	1,250
オーストラリア合計	9,783	873	165	1,720	12,541
海 外					
1日から29日延滞	31	1	-	2	34
30日から59日延滞	2	-	-	2	4
60日から89日延滞	-	-	-	1	1
90日から179日延滞	-	-	-	1	1
180日以上延滞	-	-	-	-	-
海外合計	33	1	-	6	40
延滞しているが減損していない貸付金合計	9,816	874	165	1,726	12,581

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞期間が90日に達している無担保ポートフォリオ管理ファシリティはいずれも、減損資産に分類される。

分類別による減損資産

信用リスク格付けが付与されたポートフォリオ及びリテール管理のポートフォリオにおける資産は、当該金融資産が減損しているという客観的証拠について評価されている。

減損資産は以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 不履行の信用供与
- ・ 条件変更された信用供与
- ・ 90日以上期日を超過している無担保のリテール商品

不履行の信用供与は、減損が生じているため個別評価引当金を計上している信用供与及び元本もしくは利息の損失が予想される信用供与である。これらの信用供与に係る受取利息は留保され、現金で支払われた又は回収された場合に限り損益計算書に計上される。

条件変更された信用供与は、借手の財政困難により当初の契約条件が通常取引条件ではない条件に緩和された信用供与である。これらの信用供与に係る利息は損益計算書に計上される。この変更条件を遵守できない場合は、即座に不履行の信用供与に再分類されることとなる。

90日以上期日を超過している無担保のリテール商品は、90日以上期日を超過しているクレジット・カード、個人ローン及びその他の無担保リテール商品である。これら貸付金は一括して引当計上される。

当グループは延滞債権のカテゴリーに基づいてのみ信用リスクを管理しているわけではなく、本注記において前述したように信用リスク格付原則も使用している。

	当グループ				
	2018年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2017年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2016年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2015年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2014年 6月30日現在 (百万豪ドル)
オーストラリア					
不履行資産：					
残高総額	1,711	1,962	2,002	1,940	2,134
控除：個別減損引当金	(694)	(817)	(807)	(775)	(1,035)
不履行資産純額	1,017	1,145	1,195	1,165	1,099
条件変更資産：					
残高総額	264	174	221	144	361
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(4)	-	-	-	-
条件変更資産純額	260	174	221	144	361
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	254	251	252	251	236
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(161)	(157)	(169)	(130)	(131)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	93	94	83	121	105
オーストラリア減損資産純額	1,370	1,413	1,499	1,430	1,565
海外					
不履行資産：					
残高総額	695	686	560	454	377
控除：個別減損引当金	(176)	(163)	(138)	(112)	(92)
不履行資産純額	519	523	422	342	285
条件変更資産：					
残高総額	242	101	67	54	248
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(20)	-	-	-	-
条件変更資産純額	222	101	67	54	248
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	13	13	14	12	11
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(13)	(12)	(13)	(9)	(8)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	-	1	1	3	3
海外減損資産純額	741	625	490	399	536
減損資産純額合計	2,111	2,038	1,989	1,829	2,101

(1)一括評価償権引当金が当該ポートフォリオについて引当てられている。

減損資産の金額別内訳

減損資産の金額別内訳	当グループ					
	オースト	海 外	合 計	オースト	海 外	合 計
	ラリア			ラリア		
	2018年	2018年	2018年	2017年	2017年	2017年
	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
1百万豪ドル未満	1,418	139	1,557	1,338	114	1,452
1百万豪ドル以上	569	197	766	666	260	926
10百万豪ドル以下						
10百万豪ドル超	242	614	856	383	426	809
合 計	2,229	950	3,179	2,387	800	3,187

減損資産の変動

減損資産総額の変動	当グループ				
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	現在	現在	現在	現在	現在
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
減損資産総額 - 期首残高	3,187	3,116	2,855	3,367	4,330
新規及び増加分	2,136	2,164	2,370	2,095	2,393
償却残高	(1,196)	(1,225)	(1,328)	(1,355)	(1,697)
戻入分又は返済分	(1,666)	(1,637)	(1,460)	(1,903)	(2,303)
管理されているポートフォリオ -					
新規 / 増加分 / 戻入分 / 返済分	718	769	679	651	644
減損資産総額 - 期末残高	3,179	3,187	3,116	2,855	3,367

産業及びステータス別減損資産

当グループ 2018年 6 月30日現在							
産 業	残高合計 (百万 豪ドル)	減損資産に		減損資産 純額 (百万 豪ドル)	償 却 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	回 収 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	償却純額 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)
		減損資産 総額 (百万 豪ドル)	対する 引当金合計 (百万 豪ドル)				
貸付金 - オーストラリア							
ソブリン	16,823	-	-	-	-	-	-
農業	8,998	94	(56)	38	28	-	28
銀行及び他の金融機関	12,951	7	(16)	(9)	3	(1)	2
住宅ローン	451,367	1,256	(236)	1,020	126	(2)	124
建設	3,028	16	(21)	(5)	13	-	13
その他の個人	23,658	289	(171)	118	764	(165)	599
資産担保金融	8,581	63	(16)	47	23	(5)	18
その他の商業及び工業	118,681	426	(343)	83	179	(14)	165
貸付金合計 - オーストラリア	644,087	2,151	(859)	1,292	1,136	(187)	949
貸付金 - 海外							
ソブリン	1,571	-	-	-	-	-	-
農業	9,930	365	(25)	340	3	-	3
銀行及び他の金融機関	7,075	9	-	9	5	-	5
住宅ローン	50,298	89	(5)	84	2	(1)	1
建設	638	1	(1)	-	1	(1)	-
その他の個人	1,844	11	(33)	(22)	65	(10)	55
資産担保金融	457	4	-	4	-	-	-
その他の商業及び工業	32,129	407	(145)	262	207	(2)	205
貸付金合計 - 海外	103,942	886	(209)	677	283	(14)	269
貸付金合計	748,029	3,037	(1,068)	1,969	1,419	(201)	1,218
その他残高 - オーストラリア							
与信コミットメント	145,820	75	-	75	-	-	-
デリバティブ	24,021	3	-	3	-	-	-
その他残高合計 - オーストラリア	169,841	78	-	78	-	-	-
その他残高 - 海外							
与信コミットメント	29,376	15	-	15	-	-	-
デリバティブ	8,112	49	-	49	-	-	-
その他残高合計 - 海外	37,488	64	-	64	-	-	-
その他残高合計	207,329	142	-	142	-	-	-
合 計	955,358	3,179	(1,068)	2,111	1,419	(201)	1,218

(1) 与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

当グループ
2017年6月30日現在

産 業	減損資産に						
	残高合計	減損資産 総額	対する 引当金合計	減損資産 純額	償 却 ⁽¹⁾	回 収 ⁽¹⁾	償却純額 ⁽¹⁾
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金 - オーストラリア							
ソブリン	18,085	-	-	-	-	-	-
農業	8,784	87	(47)	40	17	-	17
銀行及び他の金融機関	15,425	24	(27)	(3)	1	(1)	-
住宅ローン	436,184	1,107	(249)	858	115	(3)	112
建設	3,765	48	(25)	23	16	(1)	15
その他の個人	23,183	283	(166)	117	792	(170)	622
資産担保金融	7,872	71	(18)	53	41	(7)	34
その他の商業及び工業	120,638	701	(442)	259	210	(12)	198
貸付金合計 - オーストラリア	633,936	2,321	(974)	1,347	1,192	(194)	998
貸付金 - 海外							
ソブリン	1,900	-	-	-	-	-	-
農業	9,848	279	(25)	254	15	-	15
銀行及び他の金融機関	5,775	9	-	9	5	-	5
住宅ローン	49,673	89	(4)	85	4	(1)	3
建設	634	1	(1)	-	8	(1)	7
その他の個人	1,713	13	(12)	1	60	(11)	49
資産担保金融	464	6	(10)	(4)	-	-	-
その他の商業及び工業	32,596	327	(114)	213	64	(3)	61
貸付金合計 - 海外	102,603	724	(166)	558	156	(16)	140
貸付金合計	736,539	3,045	(1,140)	1,905	1,348	(210)	1,138
その他残高 - オーストラリア							
与信コミットメント	151,936	61	-	61	-	-	-
デリバティブ	25,995	5	-	5	-	-	-
その他残高合計 - オーストラリア	177,931	66	-	66	-	-	-
その他残高 - 海外							
与信コミットメント	33,196	74	(9)	65	-	-	-
デリバティブ	5,729	2	-	2	-	-	-
その他残高合計 - 海外	38,925	76	(9)	67	-	-	-
その他残高合計	216,856	142	(9)	133	-	-	-
合 計	953,395	3,187	(1,149)	2,038	1,348	(210)	1,138

(1) 与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保

当グループ 2018年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	501,665	25,502	9,038	211,824	748,029
担保種別:					
担保付(%)	99.1	12.4	99.4	44.7	81.2
一部担保付(%)	0.9	-	0.6	15.3	4.9
無担保(%)	-	87.6	-	40.0	13.9

当グループ 2017年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	485,857	24,896	8,336	217,450	736,539
担保種別:					
担保付(%)	99.2	12.7	99.3	42.0	79.8
一部担保付(%)	0.8	-	0.7	15.4	5.0
無担保(%)	-	87.3	-	42.6	15.2

当 行 2018年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	444,583	23,633	8,531	184,120	660,867
担保種別:					
担保付(%)	99.1	13.4	99.2	40.7	79.6
一部担保付(%)	0.9	-	0.8	14.7	4.8
無担保(%)	-	86.6	-	44.6	15.6

当 行 2017年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	430,575	23,143	7,801	190,274	651,793
担保種別:					
担保付(%)	99.1	13.4	99.2	40.5	79.5
一部担保付(%)	0.9	-	0.8	14.6	4.8
無担保(%)	-	86.6	-	44.9	15.7

見積担保額に対するエクスポージャーの割合(貸出金利のマージン調整後)が100%以下である場合、信用供与は担保付と判断される。この割合が100%超で250%以下の場合、信用供与は一部担保付とみなされ、いかなる担保も保有していない場合(クレジット・カード、個人ローン、小規模事業向けローン及び高格付企業に対するエクスポージャーが含まれ得る。)、又は見積担保額に対する担保付ローンの割合が250%を超過する場合、無担保とみなされる。

住宅ローン

住宅ローンは、通常、借手の住宅用不動産、その他の不動産(商業用施設及びブロード・エーカーを含む。)もしくは現金(通常、預金を担保にする形で)により固定の担保を受け入れている。さらに、比較的小規模なポートフォリオの一部を除き、借入金比率(LVR)が80%超の融資について、元本及び利息の残高と債務不履行後の担保売却から得られる純額の差額をカバーするために、低額頭金割増料又はマージンを課すか、もしくはレンダー・モーゲージ保険(LMI)に加入している。減損住宅ローンは一部担保付に分類される。

個人向け貸付金

個人向け貸付金(クレジット・カード及び個人向けローン等)はほとんどが無担保である一方、信用取引に伴う貸出は担保付である。

資産担保金融

当グループは企業及びリテールの顧客に対して資産をリースしている。当グループが対象資産の所有権を担保として保有している場合、残高は全額担保されているとみなされる。一部の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であるとみなされる。

その他の商業及び工業向け貸付金

その他の商業及び工業向け貸付金に関する当グループの主な担保物件の種類は、商業用施設、土地の権利、現金(通常、預金を担保にする形で)、取締役による保証、会社の資産(債権、棚卸資産及び仕掛品を含む。)に対する担保もしくは株式に対する担保権の形式で借手の特定の資産に担保権を設定している。その他の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であるとみなされる。

注記9.3 市場リスク

市場リスクの測定

当グループはトレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクの測定値の1つとしてバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いている。VaRでは、過去に観測された市場の変動と異なる市場の間での相関関係を用いて潜在的損失を測定する。

VaRは、97.5%の信頼度でモデル化したものである。これは、いかなる日にも損失がVaRの見積りを超過しない可能性が97.5%あることを意味する。

トレーディング市場リスクのVaRの測定では、日々の相場変動の2年間分が用いられる。トレーディング対象外の銀行勘定での市場リスクのVaRの測定は、日々の相場変動の6年間分のデータを使用している。

トレーディング勘定のポジションについては保有期間1日が使用されている。銀行勘定の金利リスク、保険事業の市場リスク、及びトレーディング対象外の株価リスクについては保有期間20日が使用されている。VaRは過去の観測によって決定されており、極端な市場事象から当グループが被る可能性のある最大損失の見積りではない。このような制約により、経営陣は、97.5%よりも著しく高い信頼度における経済的損失の可能性を測定するためにストレス・テストも用いる。経営陣はその後、市場リスク・ポジションの経済的影響を管理するための判断を、これらの結果を用いて下す。

市場リスクに関するVaRの合計 (保有期間1日、信頼度97.5%)	2018年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2018年6月 現在 (百万豪ドル)	2017年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年6月 現在 (百万豪ドル)
トレーディング市場リスク	11.1	13.3	10.6	11.1
トレーディング対象外の金利リスク ⁽²⁾⁽³⁾	43.1	37.6	57.7	53.9
トレーディング対象外の株価リスク ⁽²⁾	5.3	4.7	6.6	5.8
保険事業から生じる非トレーディング市場リスク ⁽²⁾	5.4	5.6	5.1	5.0

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) この表では、これらのエクスポージャーに関するリスクは保有期間を1日として示している。しかし、実務上は、これらの「トレーディング対象外」のエクスポージャーは、これより長い保有期間を想定して管理されている。

(3) トレーディング対象外の豪ドル金利リスクに関する内部モデルの範囲が拡大され、銀行勘定で保有している負債証券に係るスワップ・レートと債券利回りのスプレッドの変動リスクの測定が含まれた。またこの範囲の変更を反映するため、過去の表示期間が修正再表示されている。ニュージーランド・ドル建ての数値は変更されていない。

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスクは、顧客に対してサービスを提供するために当グループが金融市場に参加することにより生じる。当グループは、金利・外国為替商品、債券、株式及びコモディティを取引し、全世界で顧客に対して資金、資本市場及びリスク管理のサービスを提供する。

当グループは、他の市場メーカーと買い呼び値及び売り呼び値として建値をつけることにより市場へアクセスし続け、幅広い有価証券やデリバティブを含む資金、資本市場及びリスク管理の商品を在庫として保有している。

トレーディング市場リスクに関するVaR (保有期間1日、信頼度97.5%)	2018年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2018年6月 現在 (百万豪ドル)	2017年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年6月 現在 (百万豪ドル)
金利リスク	8.4	12.5	8.9	6.7
為替リスク	2.2	2.7	1.8	1.1
株式リスク	0.2	0.1	0.5	0.1
コモディティ・リスク	3.2	3.6	3.0	3.3
クレジット・スプレッド・リスク	2.0	1.4	3.3	2.8
分散による利益	(7.7)	(9.4)	(9.3)	(5.1)
一般的市場リスク合計	8.3	10.9	8.2	8.9
分散されないリスク	2.5	2.3	2.2	2.1
ASBバンク	0.3	0.1	0.2	0.1
合計	11.1	13.3	10.6	11.1

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

非トレーディング市場リスク

銀行勘定での金利リスク

金利リスクとは、当グループの貸借対照表がさらされている金利の不利な変動による、当グループの財政状態に対する現在及び将来の影響をいう。当グループが行う満期変換により、資産及び負債ポジションの価格改定における条件のミスマッチが起こる。こうしたミスマッチは、金利変動次第では望ましくない利益と評価の結果をもたらす可能性がある。当グループの目的は、金利リスクを管理することで長期的に安定的かつ持続可能な純受取利息を得ることである。

当グループは、2つの方法で金利リスクの影響を測定及び管理している。

(a) 翌12ヶ月間の利益

利益の観点からの金利リスクとは、翌12ヶ月間の純受取利息の変動による影響をいう。

金利の変動からもたらされる翌12ヶ月間の純受取利息に対するリスクは、月次で測定される。

利益に係るリスクは、イールド・カーブが平行方向に即座に100ベース・ポイント変化したと仮定する感応度分析により測定される。

純受取利息の予想変動は、その評価に既存ビジネス及び予想される新規ビジネスの双方を織り込んだ資産及び負債管理シミュレーション・モデルを用いて測定される。貸借対照表のプロダクト・ミックス、成長、資金調達及び価格決定戦略の変化が組み込まれる。

観測可能な市場金利から直接価格が改定される資産及び負債は、適用される金利の影響に全面的に基づいて測定される。

グループが管理する金利又は任意の金利に基づいて価格設定され、かつ顧客の行動に影響を受ける商品は、当グループの過去の価格改定戦略及び顧客の価格改定行動を考慮して測定される。感応度分析においては、当該商品の過去の価格改定方法の考慮に加え、現在及び将来の競合する市場原理に基づく予想される価格変動も考慮される。

以下の表は、100ベース・ポイントの平行方向の金利の変化に基づく、当グループの年間の純受取利息に対する潜在的に不利な変化を示している。

リスクのある純受取利息		2018年 6 月 (百万豪ドル)	2017年 6 月 (百万豪ドル)
平均月次エクスポージャー	豪ドル	229.2	284.7
	ニュージーランド・ドル ⁽¹⁾	23.3	25.4
最高月のエクスポージャー	豪ドル	311.5	352.3
	ニュージーランド・ドル ⁽¹⁾	44.3	33.5
最低月のエクスポージャー	豪ドル	120.2	248.9
	ニュージーランド・ドル ⁽¹⁾	4.3	17.4
貸借対照表日現在	豪ドル	231.4	304.4
	ニュージーランド・ドル ⁽¹⁾	10.5	18.5

(1)金利変動に感応する商品として分類される商品を更新したため、当期中には、ニュージーランド・ドル建てのリスクのある純受取利息が減少した。

(b)経済価値

経済価値の観点からの金利リスクとは、20日間の97.5%VaR測定に基づくものをいう。

資本の経済価値変動の測定とは、当グループの、現時点における将来の利益見込みの現在価値に対する長期的な影響の評価である。当グループは、VaR法を適用することによって資本の経済価値の潜在的な変化を評価している。

長期的な、もしくは貸借対照表上の資産及び負債の全期間にわたる金利の好ましくない変動に対する正味の経済価値を把握するため、保有期間20日間の97.5%VaR測定を用いている。

固定金利商品の契約上のキャッシュ・フローに係る顧客の期限前償還の影響は、計算に織り込まれている。任意で価格決定された商品に係るキャッシュ・フローは、分析結果に基づき修正され、置換えられる。

すべての既存の資産、負債の残余期間の将来期間に係る当グループの予想将来利益の変動の正味現在価値は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の金利リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%) ⁽²⁾	2018年 6 月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年 6 月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
豪ドル金利リスク ⁽³⁾	192.9	257.9
ニュージーランド・ドル金利リスク ⁽⁴⁾	3.3	4.5

(1)VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2)VaRは重要なリスク・エクスポージャーを有する企業のみ。

(3)トレーディング対象外の豪ドル金利リスクに関する内部モデルの範囲が拡大され、銀行勘定で保有している負債証券に係るスワップ・レートと債券利回りのスプレッドの変動リスクの測定が含まれた。またこの範囲の変更を反映するため、過去の表示期間が修正再表示されている。ニュージーランド・ドル建ての数値は変更されていない。

(4)ASBの数値(ニュージーランド・ドル表示)は月末日現在。

トレーディング対象外の株価リスク

当グループは、主に資産運用部門での事業活動によるトレーディング対象外の株価リスクを抱えている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRは、株価の不利な変動に伴う経済的な影響を測定する目的で使用される。

トレーディング対象外の株価リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2018年 6 月現在 (百万豪ドル)	2017年 6 月現在 (百万豪ドル)
VaR	21.2	26.0

保険事業での市場リスク

保険事業での市場リスクの主な源泉としては、()保険契約者に対する保証により生じる市場リスクと()株主資本の投資により生じる市場リスクの2つがある。

保証(保険契約者に対する)

法定の生命保険事業ファンドの中にある金融資産のすべてが当グループの生命保険契約又は投資運用契約を直接支えている。当グループでは、市場リスクは保険契約者に対する債務を当グループが保証している契約で発生している。当グループは、ヘッジ商品の利用を含む資産及び負債を管理するフレームワークを構築することによって、こうしたリスクを管理している。また当グループは、リスクを月次ベースで監視する。

株主資本

保険事業内(法定のファンド内及び生命保険会社の株主勘定内の両方)で保有される金融資産の一部は、(当グループの)株主資本に対応している。当グループでは、市場リスクはこの資本の投資に関しても発生している。2018年6月30日現在、オーストラリアでの生命保険事業の株主勘定は、99%が収益性資産(現金及び固定利子)に、1%が成長資産に投資されている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRの測定値を用いて、非トレーディング市場リスク・エクスポージャーを把握する。

オーストラリアでの生命保険事業におけるトレーディング対象外のVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2018年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
株主勘定 ⁽²⁾	1.1	1.3
保証(保険契約者に対する) ⁽³⁾	23.6	22.3

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 株主勘定の投資に関するVaR。

(3) 当グループが保険契約者に対して保証債務を負う商品ポートフォリオに関するVaR。

当グループは、当期中に、生命保険事業の売却を発表した。

構造的為替リスク

構造的為替リスクとは、当グループの外貨建て利益及び資本が豪ドルに換算される場合に、為替レートの変動が当グループの豪ドル建て利益及び経済価値に不利な影響を及ぼす可能性があるリスクをいう。このリスクに対する当グループの唯一の重大なエクスポージャーは、ニュージーランドの銀行及び保険業務並びにアジア及び米国における事業から生じる。

リース残存価格リスク

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋、技術、医療及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループはこれらの資産の中古価格の動向の影響を受ける。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金(以下「当基金」という。)は、当グループに市場リスクを生じさせる確定給付部分を有する。資産リスク管理部及び人事部は、当グループを代表して、確定年金を受給する従業員のために保有及び管理される当基金の市場リスクを監視している(注記10.2を参照のこと)。

注記9.4 流動性リスク及び資金調達リスク

概況

当グループの流動性及び資金調達方針の目的は、無担保借入による確実な資金調達を可能にする、有担保借入の担保となる当座資産を十分に保有する、又は当グループの純資産価値に悪影響を及ぼすことなく即座に資金調達するための当座資産を売却することで、期日到来時に確実に支払義務を履行することである。

当グループの流動性方針の目的は、通常の市場環境でも極端に圧力の高まっている時期でも、顧客に対する債務を履行する上で十分なキャッシュ・バランス及び保有当座資産を確実に維持することである。また、当グループの流動性方針は、不利な市場環境下でも、当グループの事業価値を守ることを目的としている。

当グループの資金調達方針は商品、期間、支払期日、投資者のタイプ、投資者の所在地、通貨及び集中度により、費用効率に基づいて資金調達先を分散することを目的としている。この目的は当グループのホールセール及びリテールにおける資金調達に適用される。

流動性及び資金調達のリスク管理フレームワーク

CBAの取締役会は、当グループ全体の流動性リスクの堅実かつ慎重な管理について最終的な責任を負う。当グループの正式な流動性及び資金調達のリスク管理フレームワークに基づいて組成された、当グループの流動性及び資金調達の方針は取締役会の承認を受け、APRAからの同意を得ている。当グループには資産負債委員会(ALCO)があり、同委員会の憲章には資産・負債管理の検討、流動性及び資金調達に関する方針及び戦略の検討、さらにこうした方針が当グループ全体で遵守されているかを定期的に監視することが定められている。当グループの資金管理部門は、当グループの流動性方針に従って、当グループの流動性及び資金調達ポジションを管理し、当グループの資金に関するコンティンジェンシープランが発動された場合には、流動性に関する意思決定の最終権限を有する。当グループのリスク管理部門は当グループの流動性リスクや資金調達リスク及びグループ方針への準拠を監督し、健全性規制当局と当グループとの関係を管理している。

コロナル・ホールディング・カンパニー・グループ内子会社は、その特有の需要に対応するための独自の流動性・資金調達戦略を適用している。ニュージーランド内のグループ銀行子会社であるASBバンクは独自の流動性方針及び当グループの方針に従って、国内流動性・資金調達需要の管理を行っている。ASBの流動性方針はニュージーランド準備銀行による監督も受けている。

流動性及び資金調達に関する方針及び管理

当グループの流動性及び資金調達方針は以下のとおり規定している。

- APRAの流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の要件に基づいて定められた最低額を超過する当座資産を維持すること。オーストラリアのADIは、規定されるストレス・シナリオに基づいて予測される30日間の正味現金流出額に対する質の高い当座資産の比率として算定されるLCRが100%を満たすように要求している。
- APRAの安定調達比率(以下「NSFR」という。)により測定した比率を超える額を、各種資金源から安定調達できる状態を維持する。APRAが2018年1月1日に導入したNSFRは、オーストラリアのADIに対し、中核資産に係る資金を安定的な資金源から調達するよう求めている。NSFRは、APRA既定の係数を資産及び負債に適用して、所用安定調達額に占める利用可能安定調達額の割合が算出され、当該割合は100%超でなければならない。
- またLCRに加えて追加的な内部の資金及び流動性数値の算出及びストレス・テストを行う。
- 短期及び長期のホールセールからの資金調達には限度額を設定し、監督し、定期的に見直しを行う。
- 当グループのホールセール市場における資金調達能力を定期的に評価し、資金調達戦略の一要素として使用している。
- 即座に資金化できない貸借対照表項目の資産は、適切な流動性のバッファーを考慮して、満期に関する最低要件を満たす安定的な預金又は期限付き借入金により資金を調達する。
- 当座資産は、求められる要件に基づいて豪ドル建て及びその他通貨建て有価証券で保有されている。
- 当グループの国内の当座資産ポートフォリオには3つのカテゴリーの当座資産がある。1つめには、現金、国債及びオーストラリア準政府債が含まれる。2つめには、譲渡性預金、銀行手形、金融債、国際機関債及びリバース・レポ契約に基づくオーストラリア準備銀行(以下「RBA」という。)の特定の購入基準を満たすオーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)が含まれる。3つめの分類は内部RMBSである。これは当行が証券化し、そのまま当行が保有するモーゲージであり、ストレスの下でRBAによる買戻しに適格である。
- 海外の支店及び子会社は流動性方針を遵守し、義務の履行に必要な適正な外貨建当座資産を保有する。有価証券はすべて、通常の市況の下で中央銀行による買戻しが可能である。

当グループの資金調達の主要ツールには以下が含まれる。

- 広範な個人顧客向けのリテール取引口座、貯蓄口座及び定期預金を含む、一般顧客からのリテール資金調達基盤。
- 中小企業預金基盤及び機関投資家預金基盤。
- 豪ドル建て譲渡性預金、豪ドル建て銀行手形、アジア譲渡可能預金証書プログラム、豪・米・ユーロ圏コマーシャル・ペーパー・プログラム、U.S.エクステンディブル・ノーツ・プログラム、豪ドル建て国内借入プログラム、U.S.144a及び3a2ミディアム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、複数の管轄を対象とするカバードボンド・プログラム、メダリオン証券化プログラムを含む、ホールセールからの国内外資金調達プログラム。

当グループの流動性に関する主要ツールには以下が含まれる。

- 業務上の意思決定及び商品開発に対する報告のために、顧客及び商品の種類の詳細な情報を提供する規制上の流動性管理報告システム。これにより、銀行商品の流動性リスク調整後の価値の認識がさらに高まる。
- 「マチュリティ・ラダー表」や「流動性ギャップ分析」に類似した流動性管理モデル。このモデルでは日次ベースでの流動性の必要額の予測が可能になる。

- ・ 合意している健全な流動性方針を満たす付加型の流動性管理モデル。このモデルでは、流動性危機に係る一連の「ストレスをかけた」状況でのシナリオを考慮した調整がなされている。またこのモデルは、システミックな危機及び特異な危機の両方に関する仮定を盛り込んでいるため、当グループは期限到来時には債務をすべて確実に履行するのに十分な当座資産を有することになる。
- ・ RBAとの無期限のコミットメントを伴う流動性ファシリティ契約を含む中央銀行の買戻条件付契約枠によって、当グループは通常の資金調達市場がない場合でも有担保ベースでの資金借入が可能になる。
- ・ 資金に関する安定したコンティンジェンシープランが定められており、流動性に関する事象が発生した場合に発動可能となるよう定期的にテストされている。

貨幣性負債の満期日分析

以下の表に示された金額は、残存する契約期間中の契約上の割引前キャッシュ・フローに基づくものである。

	当グループ 2018年6月30日現在の満期期間					
	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万 豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万 豪ドル)	1年超 5年以内 (百万 豪ドル)	5年超 (百万 豪ドル)	期限なし (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	502,021	103,788	17,587	489	-	623,885
他の金融機関に対する債務	18,064	2,827	-	44	-	20,935
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	6,622	1,747	524	1,441	-	10,334
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	21,346	-	-	-	-	21,346
ヘッジ目的保有(純額決済)	19	145	1,256	942	-	2,362
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	886	15,504	38,593	24,176	-	79,159
インフロー	(804)	(13,761)	(36,432)	(22,539)	-	(73,536)
銀行引受手形	331	48	-	-	-	379
保険契約債務	-	-	-	-	451	451
社債等発行残高及び資本性証券	18,597	43,784	96,080	46,296	-	204,757
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	-	-
他の貨幣性負債	6,582	874	96	23	-	7,575
売却目的保有負債	182	572	274	143	12,886	14,057
貨幣性負債合計	573,846	155,528	117,978	51,015	13,337	911,704
保証 ⁽²⁾	6,265	-	-	-	-	6,265
ローン・コミットメント ⁽²⁾	162,090	-	-	-	-	162,090
その他の契約 ⁽²⁾	6,841	-	-	-	-	6,841
オフ・バランス・シート項目合計	175,196	-	-	-	-	175,196
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	749,042	155,528	117,978	51,015	13,337	1,086,900

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当グループ
2017年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万 豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万 豪ドル)	1年超 5年以内 (百万 豪ドル)	5年超 (百万 豪ドル)	期限なし (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	509,615	98,303	20,132	272	-	628,322
他の金融機関に対する債務	24,508	3,964	-	-	-	28,472
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	6,188	1,553	1,168	1,682	-	10,591
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	21,283	-	-	-	-	21,283
ヘッジ目的保有(純額決済)	77	204	1,595	1,201	-	3,077
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	5,724	6,923	65,799	19,905	-	98,351
インフロー	(5,018)	(6,159)	(62,248)	(18,940)	-	(92,365)
銀行引受手形	205	258	-	-	-	463
保険契約債務	-	-	-	-	12,018	12,018
社債等発行残高及び資本性証券	20,894	37,882	100,824	28,713	-	188,313
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	2,577	2,577
他の貨幣性負債	6,304	1,794	731	323	-	9,152
貨幣性負債合計	589,780	144,722	128,001	33,156	14,595	910,254
保証 ⁽²⁾	7,424	-	-	-	-	7,424
ローン・コミットメント ⁽²⁾	173,555	-	-	-	-	173,555
その他の契約 ⁽²⁾	4,153	-	-	-	-	4,153
オフ・バランス・シート項目合計	185,132	-	-	-	-	185,132
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	774,912	144,722	128,001	33,156	14,595	1,095,386

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当 行
2018年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万 豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万 豪ドル)	1年超 5年以内 (百万 豪ドル)	5年超 (百万 豪ドル)	期限なし (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	464,588	88,005	14,496	468	-	567,557
他の金融機関に対する債務	17,197	2,808	-	44	-	20,049
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	5,480	1,747	524	1,441	-	9,192
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	21,175	-	-	-	-	21,175
ヘッジ目的保有(純額決済)	5	52	1,022	932	-	2,011
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	644	17,441	45,661	32,583	-	96,329
インフロー	(614)	(15,421)	(42,679)	(29,927)	-	(88,641)
銀行引受手形	331	48	-	-	-	379
社債等発行残高及び資本性証券	15,333	37,730	78,067	39,379	-	170,509
被支配会社に対する負債	6,174	6,070	24,411	68,672	-	105,327
他の貨幣性負債	6,274	750	65	10	-	7,099
貨幣性負債合計	536,587	139,230	121,567	113,602	-	910,986
保証 ⁽²⁾	5,835	-	-	-	-	5,835
ローン・コミットメント ⁽²⁾	147,098	-	-	-	-	147,098
その他の契約 ⁽²⁾	6,673	-	-	-	-	6,673
オフ・バランス・シート項目合計	159,606	-	-	-	-	159,606
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	696,193	139,230	121,567	113,602	-	1,070,592

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当行に対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当 行
2017年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万 豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万 豪ドル)	1年超 5年以内 (百万 豪ドル)	5年超 (百万 豪ドル)	期限なし (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	471,711	83,962	16,997	88	-	572,758
他の金融機関に対する債務	24,113	3,964	-	-	-	28,077
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,899	1,437	1,168	1,682	-	9,186
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	21,050	-	-	-	-	21,050
ヘッジ目的保有(純額決済)	51	105	1,348	1,201	-	2,705
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	3,683	5,385	71,013	24,902	-	104,983
インフロー	(3,042)	(4,629)	(65,902)	(22,973)	-	(96,546)
銀行引受手形	205	258	-	-	-	463
社債等発行残高及び資本性証券	17,155	31,674	80,618	24,344	-	153,791
被支配会社に対する負債	6,273	5,877	23,743	55,329	-	91,222
他の貨幣性負債	5,935	2,091	120	9	-	8,155
貨幣性負債合計	552,033	130,124	129,105	84,582	-	895,844
保証 ⁽²⁾	7,037	-	-	-	-	7,037
ローン・コミットメント ⁽²⁾	158,567	-	-	-	-	158,567
その他の契約 ⁽²⁾	3,944	-	-	-	-	3,944
オフ・バランス・シート項目合計	169,548	-	-	-	-	169,548
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	721,581	130,124	129,105	84,582	-	1,065,392

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当行に対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

注記9.5 公正価値に関する開示

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループ及び当行の金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。公正価値の計算方法や、公正価値ヒエラルキーのレベルについての説明は、本注記の「会計方針」に記載されている。

	当グループ			
	2018年6月30日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	22,078	10,176	-	32,254
保険 ⁽¹⁾	-	372	-	372
その他	49	209	-	258
デリバティブ資産	42	31,998	93	32,133
売却可能投資	74,234	7,941	65	82,240
割引手形	4,280	-	-	4,280
売却目的保有資産 ⁽¹⁾	2,012	8,061	1,818	11,891
公正価値で測定する金融資産合計	102,695	58,757	1,976	163,428
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	1,724	8,523	-	10,247
デリバティブ負債	57	28,075	340	28,472
投資運用契約 ⁽¹⁾	-	337	-	337
売却目的保有負債 ⁽¹⁾	5	6,985	353	7,343
公正価値で測定する金融負債合計	1,786	43,920	693	46,399

(1)2018年6月30日現在、当グループの生命保険事業に係る資産及び負債は売却目的保有として表示されている。

当グループ

	2017年6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	24,657	8,047	-	32,704
保険 ⁽¹⁾	3,519	8,620	1,530	13,669
その他	51	1,060	-	1,111
デリバティブ資産	63	31,594	67	31,724
売却可能投資	75,050	8,346	139	83,535
割引手形	7,486	-	-	7,486
売却目的保有資産 ⁽¹⁾	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産合計	110,826	57,667	1,736	170,229

経常的に公正価値で測定する金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,525	7,867	-	10,392
デリバティブ負債	192	30,036	102	30,330
投資運用契約 ⁽¹⁾	-	7,374	565	7,939
売却目的保有負債 ⁽¹⁾	-	-	-	-
公正価値で測定する金融負債合計	2,717	45,277	667	48,661

(1)2018年6月30日現在、当グループの生命保険事業に係る資産及び負債は売却目的保有として表示されている。

	当 行			
	2018年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1 (百万豪ドル)	レベル 2 (百万豪ドル)	レベル 3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	20,813	9,180	-	29,993
その他	-	-	-	-
デリバティブ資産	41	30,751	93	30,885
売却可能投資	69,988	7,678	65	77,731
割引手形	4,280	-	-	4,280
公正価値で測定する金融資産合計	95,122	47,609	158	142,889

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	1,724	7,382	-	9,106
デリバティブ負債	57	30,474	340	30,871
公正価値で測定する金融負債合計	1,781	37,856	340	39,977

	当 行			
	2017年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1 (百万豪ドル)	レベル 2 (百万豪ドル)	レベル 3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	23,866	7,261	-	31,127
その他	-	796	-	796
デリバティブ資産	55	31,972	67	32,094
売却可能投資	71,206	7,674	139	79,019
割引手形	7,486	-	-	7,486
公正価値で測定する金融資産合計	102,613	47,703	206	150,522

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,525	6,464	-	8,989
デリバティブ負債	192	31,878	103	32,173
公正価値で測定する金融負債合計	2,717	38,342	103	41,162

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2018年6月30日に終了した事業年度において、インプットの観測可能性の変動により、トレーディング証券1,722百万豪ドル(2017年6月30日:20百万豪ドル)がレベル2からレベル1に組み替えられた。売却可能有価証券のレベル2からレベル1への組替(2017年6月30日:752百万豪ドル)はなかった。保険資産のレベル1からレベル2への組替(2017年6月30日:488百万豪ドル)はなかった。以下の表は、当事業年度におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。レベル3への振替及びレベル3からの振替は、インプットの観測可能性の変動によるものであった。

2018年6月30日に終了した事業年度におけるレベル3の増減分析

	当グループ			
	金融資産			
	保険資産 (百万豪ドル)	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	売却目的保有 資産 (百万豪ドル)
2016年7月1日現在	-	60	301	-
購入	-	3	-	-
売却/決済	-	-	(160)	-
当期純利益/(損失):				
損益計算書に認識した額	-	(4)	-	-
包括利益計算書に認識した額	-	-	(2)	-
振替による増加	1,530	8	-	-
振替による減少	-	-	-	-
2017年6月30日現在	1,530	67	139	-
2017年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益/(損失)	-	(4)	-	-
2017年7月1日現在	1,530	67	139	-
購入	618	-	-	-
売却/決済 ⁽¹⁾	(208)	(18)	(100)	-
当期純利益/(損失):				
損益計算書に認識した額	(122)	(15)	-	-
包括利益計算書に認識した額	-	-	-	-
振替による増加	-	59	26	1,818
振替による減少	(1,818)	-	-	-
2018年6月30日現在	-	93	65	1,818
2018年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益/(損失)	(103)	(15)	-	-

当グループ

	金融負債		
	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)	投資運用契約 (百万豪ドル)	売却目的 負債 (百万豪ドル)
2016年7月1日現在	(64)	-	-
購入	-	-	-
売却 / 決済	29	-	-
当期純利益 / (損失):			
損益計算書に認識した額	6	-	-
包括利益計算書に認識した額	-	-	-
振替による増加	(73)	(565)	-
振替による減少	-	-	-
2017年6月30日現在	(102)	(565)	-
2017年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	6	-	-
2017年7月1日現在	(102)	(565)	-
購入	-	-	-
売却 / 決済 ⁽¹⁾	14	212	-
当期純利益 / (損失):			
損益計算書に認識した額	(144)	-	-
包括利益計算書に認識した額	-	-	-
振替による増加	(108)	-	(353)
振替による減少	-	353	-
2018年6月30日現在	(340)	-	(353)
2018年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	(144)	-	-

(1)売却 / 決済には、当グループが生命保険事業を通じて保有しているファンドの所有割合の変更による影響が含まれている。

保険資産の評価は、それら資産が保証している投資運用契約に直接的な影響を与える。観測可能な市場インプットに基づいていないインプットに完全に又は部分的に基づいて公正価値を測定しているその他の金融商品に対する当グループのエクスポージャーは、その属するポートフォリオにおける割合に重要性のない少数の金融商品に限定されている。そのため、これらすべての金融商品に関する公正価値に係る仮定が、規模や保険契約者の資金による保証に起因して変動しても、通常、当グループの損益計算書及び株主資本に対する影響は僅少である。

	当 行		
	金融資産		金融負債
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)
2016年7月1日現在	60	301	(70)
購入	3	-	-
売却 / 決済	-	(160)	32
当期純利益 / (損失) :			
損益計算書に認識した額	(4)	-	8
包括利益計算書に認識した額	-	(2)	-
振替による増加	8	-	(73)
振替による減少	-	-	-
2017年6月30日現在	67	139	(103)
2017年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	(4)	-	8
2017年7月1日現在	67	139	(103)
購入	-	-	-
売却 / 決済	(18)	(100)	15
当期純利益 / (損失) :			
損益計算書に認識した額	(15)	-	(144)
包括利益計算書に認識した額	-	-	-
振替による増加	59	26	(108)
振替による減少	-	-	-
2018年6月30日現在	93	65	(340)
2018年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	(15)	-	(144)

公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

2018年6月30日現在の、当グループ及び当行の公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーは、以下に表示されている。

当グループ 2018年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	36,417	22,896	13,521	-	36,417
他の金融機関に対する債権	9,222	-	9,222	-	9,222
貸付金及びその他の受取債権	739,085	-	-	739,545	739,545
顧客向け銀行引受手形	379	379	-	-	379
その他の資産	5,455	1,823	3,630	2	5,455
売却目的保有資産	192	107	85	-	192
金融資産合計	790,750	25,205	26,458	739,547	791,210
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	622,234	-	622,327	-	622,327
他の金融機関に対する債務	20,899	-	20,899	-	20,899
銀行引受手形	379	379	-	-	379
社債等発行残高	172,294	-	173,895	-	173,895
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	-
支払手形及びその他の負債	9,271	2,459	6,812	-	9,271
資本性証券	22,992	9,566	14,131	-	23,697
売却目的保有負債	2,621	13	923	1,685	2,621
金融負債合計	850,690	12,417	838,987	1,685	853,089
財務保証、ローン・コミットメント及び その他のオフ・バランス・シート商品	170,586	-	-	170,586	170,586

当グループ 2017年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	45,850	23,117	22,733	-	45,850
他の金融機関に対する債権	10,037	-	10,037	-	10,037
貸付金及びその他の受取債権	724,276	-	-	724,271	724,271
顧客向け銀行引受手形	463	463	-	-	463
その他の資産	6,026	2,371	3,655	-	6,026
金融資産合計	786,652	25,951	36,425	724,271	786,647
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	626,655	-	626,924	-	626,924
他の金融機関に対する債務	28,432	-	28,432	-	28,432
銀行引受手形	463	463	-	-	463
社債等発行残高	167,571	-	167,752	-	167,752
発行済運用ファンドユニット	2,577	1,547	1,030	-	2,577
支払手形及びその他の負債	9,485	2,795	6,690	-	9,485
資本性証券	18,726	8,278	10,428	-	18,706
金融負債合計	853,909	13,083	841,256	-	854,339
財務保証、ローン・コミットメント及び その他のオフ・バランス・シート商品	182,999	-	-	182,999	182,999

当 行
2018年 6 月30日現在

2018年6月30日現在

	帳簿価額	公正価値			
	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	33,581	21,351	12,230	-	33,581
他の金融機関に対する債権	8,376	-	8,376	-	8,376
貸付金及びその他の受取債権	652,370	-	-	652,794	652,794
顧客向け銀行引受手形	379	379	-	-	379
被支配会社に対する貸付金	106,431	-	-	106,509	106,509
その他の資産	4,717	1,398	3,317	2	4,717
金融資産合計	805,854	23,128	23,923	759,305	806,356
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	566,200	-	566,200	-	566,200
他の金融機関に対する債務	20,014	-	20,014	-	20,014
銀行引受手形	379	379	-	-	379
被支配会社に対する債務	105,327	-	-	105,309	105,309
社債等発行残高	139,984	-	142,064	-	142,064
支払手形及びその他の負債	7,400	1,942	5,458	-	7,400
資本性証券	22,249	9,561	13,373	-	22,934
金融負債合計	861,553	11,882	747,109	105,309	864,300
財務保証、ローン・コミットメント及び その他のオフ・バランス・シート商品	155,012	-	-	155,012	155,012

当 行
2017年 6 月30日現在

2017年6月30日現在

	帳簿価額	公正価値			
	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び当座資産	42,814	20,949	21,865	-	42,814
他の金融機関に対する債権	8,678	-	8,678	-	8,678
貸付金及びその他の受取債権	640,017	-	-	640,114	640,114
顧客向け銀行引受手形	463	463	-	-	463
被支配会社に対する貸付金	90,765	-	-	90,797	90,797
その他の資産	5,067	1,833	3,234	-	5,067
金融資産合計	787,804	23,245	33,777	730,911	787,933
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	571,353	-	571,505	-	571,505
他の金融機関に対する債務	28,038	-	28,038	-	28,038
銀行引受手形	463	463	-	-	463
被支配会社に対する債務	91,222	-	-	91,222	91,222
社債等発行残高	134,966	-	135,621	-	135,621
支払手形及びその他の負債	7,341	2,297	5,044	-	7,341
資本性証券	17,959	8,277	9,642	-	17,919
金融負債合計	851,342	11,037	749,850	91,222	852,109
財務保証、ローン・コミットメント及び その他のオフ・バランス・シート商品	167,415	-	-	167,415	167,415

会計方針

評価

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債、売却可能投資及びすべてのデリバティブは、当初認識されその後公正価値で測定される。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。但し、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の

指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値には、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整(CVA)結果が含まれる。無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債の公正価値には、当グループに対する資金調達費用及びベネフィットを反映するよう、資金調達評価調整(FVA)が含まれる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットリング契約を考慮した上で実施される。

公正価値ヒエラルキー

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格 - レベル1

このカテゴリには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間での定期的に発生する実際の市場取引を表す。

活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリに含まれる金融商品は、流動性のある国債、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、上場株式並びに上場デリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法 - レベル2

このカテゴリには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリに含まれる金融商品は、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保证券及びOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、FXオプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法 - レベル3

このカテゴリには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率並びにボラティリティを含む場合がある。このカテゴリに含まれる当グループ及び当行の金融商品は、インフラストラクチャー・ファンドを通じて保有する資産担保保険負債、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び観測不能なインプットを用いて評価される特定の資産担保证券である。

有価証券の公正価値は、評価技法を用いて見積られている。評価技法を使用する際、当グループは、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうと当グループが考えるすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンターパーティー・クレジット・リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。

注記9.6 担保契約

金融資産のための受入担保

当グループはオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの金融商品の両方を裏付けるために必要であるとみなされる場合、担保を要求している。当グループは、顧客毎の信用力を個別に評価している。必要とみなされた場合に要求される担保の金額は、経営陣による取引相手の与信評価に基づくものである。当グループは預かった担保の一部を売却、再差入れ、

又はその他の方法で使用する権利を有する。貸借対照表日現在において、担保として受け入れた現金(当グループ及び当行の貸借対照表に認識されている。)の帳簿価額、及び担保として受け入れた有価証券(当グループ又は当行の貸借対照表に認識されていない。)の公正価値は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2018年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 現在 (百万豪ドル)
現金	6,884	7,280	6,155	7,042
有価証券	13,520	22,733	12,230	21,865
受入担保	20,404	30,013	18,385	28,907
再担保もしくは売却された受入担保	-	-	-	-

差入担保

他行との取引に関する一般的な条件の一環で、当グループは負債を保証するために担保を提供している。貸借対照表日現在における、負債を保証するために担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下のとおりであった。

	当グループ		当 行	
	2018年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 現在 (百万豪ドル)
現金	6,064	6,307	5,679	5,607
有価証券 ⁽¹⁾	15,495	16,360	15,604	16,591
差入担保	21,559	22,667	21,283	22,198
うち、取引相手による再担保、転売が可能な差入担保	15,495	16,360	15,604	16,591

(1)これらの残高には、買戻条件付契約の下で売却された資産が含まれている。これらの買戻条件付契約に関する負債は注記4.1に開示されている。

当グループ及び当行は、買戻条件付契約及びデリバティブ契約を締結する一環で、担保を差し入れた。当該取引は業界で一般的な契約に従って行われている。

注記9.7 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、貸借対照表上で相殺されている金額と、相殺適格でない法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似の契約の対象となる金額を明確にしたものである。現金決済された上場デリバティブは経済的に相殺済みであるとみなされるため、当該開示の対象外となる。

当グループ

2018年6月30日現在

金融商品	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ティング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽¹⁾	(受入) / 差 入金融担保 ⁽¹⁾	純 額		
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	36,923	(6,794)	30,129	(19,344)	(6,770)	4,015	2,004	32,133
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	13,520	-	13,520	(765)	(12,755)	-	-	13,520
未受渡売却済株式	516	(230)	286	-	-	286	-	286
金融資産合計	50,959	(7,024)	43,935	(20,109)	(19,525)	4,301	2,004	45,939
デリバティブ負債	(37,466)	10,149	(27,317)	19,344	4,567	(3,406)	(1,155)	(28,472)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(14,696)	-	(14,696)	765	13,931	-	-	(14,696)
未受渡購入済株式	(656)	230	(426)	-	-	(426)	-	(426)
金融負債合計	(52,818)	10,379	(42,439)	20,109	18,498	(3,832)	(1,155)	(43,594)

当グループ

2017年6月30日現在

金融商品	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ティング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽¹⁾	(受入) / 差 入金融担保 ⁽¹⁾	純 額		
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	33,909	(5,501)	28,408	(18,147)	(6,236)	4,025	3,316	31,724
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	22,733	-	22,733	(1,257)	(21,289)	187	-	22,733
未受渡売却済株式	568	(213)	355	-	-	355	-	355
金融資産合計	57,210	(5,714)	51,496	(19,404)	(27,525)	4,567	3,316	54,812
デリバティブ負債	(35,832)	8,383	(27,449)	18,147	5,448	(3,854)	(2,881)	(30,330)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(16,270)	-	(16,270)	1,257	15,013	-	-	(16,270)
未受渡購入済株式	(630)	213	(417)	-	-	(417)	-	(417)
金融負債合計	(52,732)	8,596	(44,136)	19,404	20,461	(4,271)	(2,881)	(47,017)

(1) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債) の純額を上回らない

よう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

当 行

2018年 6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽¹⁾	(受入) / 差 入金融担保 ⁽¹⁾	純 額		
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	35,483	(6,794)	28,689	(18,887)	(5,955)	3,847	2,196	30,885
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	12,230	-	12,230	(765)	(11,465)	-	-	12,230
金融資産合計	47,713	(6,794)	40,919	(19,652)	(17,420)	3,847	2,196	43,115
デリバティブ負債	(39,785)	10,149	(29,636)	18,887	4,375	(6,374)	(1,235)	(30,871)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(14,806)	-	(14,806)	765	14,041	-	-	(14,806)
金融負債合計	(54,591)	10,149	(44,442)	19,652	18,416	(6,374)	(1,235)	(45,677)

当 行

2017年 6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽¹⁾	(受入) / 差 入金融担保 ⁽¹⁾	純 額		
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	34,517	(5,501)	29,016	(18,936)	(6,133)	3,947	3,078	32,094
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	21,865	-	21,865	(1,285)	(20,420)	160	-	21,865
金融資産合計	56,382	(5,501)	50,881	(20,221)	(26,553)	4,107	3,078	53,959
デリバティブ負債	(37,450)	8,383	(29,067)	18,936	4,702	(5,429)	(3,106)	(32,173)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(16,501)	-	(16,501)	1,285	15,216	-	-	(16,501)
金融負債合計	(53,951)	8,383	(45,568)	20,221	19,918	(5,429)	(3,106)	(48,674)

(1)本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債)の純額を上回らない

よう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

[次へ](#)

貸借対照表上で相殺されない関連金額**デリバティブ資産及び負債**

「金融商品」の欄では、ISDAマスター契約等の相殺契約に基づき相殺の対象となる金融資産及び負債が識別されている。債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に、担保を実行させ取引相手との間の正味エクスポージャーをカバーするために入手した現金及び非現金担保をいう。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約並びに証券貸借契約

「金融商品」の欄では、グローバル・マスター買戻条件付契約及びグローバル・マスター証券貸借契約等の相殺契約に基づき相殺対象となった金融資産及び負債が識別されている。当該相殺契約に基づき、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは通常、取引相手の債務不履行が発生した場合に法的譲渡及び清算の可能な流動性の高い証券からなる。

会計方針

認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合のみ、金融資産と負債が相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

10) 従業員給付**概況**

当グループは、複数の管轄地域において5万人を超える従業員を雇用し、固定と変動の両方のアレンジメントを通じて従業員に報酬を支払っている。本セクションでは、従業員報酬のうち株式報酬及び退職年金の詳細を概説するとともに、主要な経営陣のアレンジメントの概要を説明する。

注記10.1 株式報酬

下記に詳述されているとおり、当グループは現金及び株式で決済される多数の株式制度を運営している。

グループ・リーダーシップ報酬制度(以下「GLRP」という。)

GLRPは、当グループのCEO及び役員向けの長期変動報酬(LTVR)制度である。GLRPは、株主、顧客、従業員及びコミュニティといった主要なステークホルダーのためにより優れた業績を上げ、持続可能かつ長期的な株主価値を生み出すことに焦点を当てている。

加入者に対して、満額の報奨新株予約権が付与され、報奨新株予約権は1対1の割合でCBA株式に転換される可能性がある。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

報奨新株予約権は、以下の業績目標の達成度に基づき、最長4年間の業績達成期間末に権利が確定する可能性がある。

2017年度までの報奨：

- ・報奨の25%は、独立系の外部調査を参考にANZ、NAB、Westpac及び当グループの資産運用事業におけるその他の主要競合他社との比較による顧客満足度(以下「CS」という。)に対して評価される。
- ・報奨の75%は、資源会社とCBAを除く、業績達成期首においてASXに上場している時価総額別による上位20社の大企業との比較による株主総利回り(以下「TSR」という。)に対して評価される。

2018年度の報奨：

- ・報奨の75%は、人材会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される。
- ・報奨の12.5%は、相対的な信頼・評判指標に対して評価される。
- ・報奨の12.5%は、絶対的な従業員関与指標に対して評価される。

信頼性・評判指標及び従業員関与指標には、正のTSR基準方式が適用される。GLRPの詳細については、報酬報告書を参照のこと。

以下の表は、GLRPに基づき付与された未行使の報奨新株予約権の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2018年6月30日	1,174,899	215,356	(174,139)	(537,315)	678,801	4,329
2017年6月30日	1,250,589	295,725	(75,442)	(295,973)	1,174,899	15,658

当事業年度に発行されたTSR基準並びに信頼・評判指標及び従業員関与指標の双方による報奨新株予約権の付与日現在の公正価値は、36.94豪ドル及び57.11豪ドル(2017年度：TSR基準が65.76豪ドル、CS基準が83.71豪ドル)であった。当期に付与された報奨新株予約権の公正価値は付与日現在、市場情報に基づきモンテカルロ価格決定モデルを用いて独自に算定されており、市場以外の業績の条件による影響は含まれていない。2018年度の報奨の評価に用いた仮定には、リスクフリー金利2.12%、当行の普通株式の配当金利5.17%及び当行の株価ボラティリティ15%が含まれる。

グループ権利制度(以下「GRP」という。)及び従業員持株制度(以下「EEP」という。)

GRP及びEEPは、強制的短期変動報酬の繰延、契約インセンティブ及び残留報奨を目的としている。加入者は、権利確定日まで当グループの従業員である場合に権利が確定し、新株予約権又は制限付株式が付与される。以下の表は、GRP及びEEPに基づき付与された未行使の新株予約権及び株式による報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2018年6月30日	2,125,927	1,045,179	(849,508)	(75,394)	2,246,204	67,725
2017年6月30日	1,795,728	1,067,588	(673,224)	(64,165)	2,125,927	70,455

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の平均公正価値は75.67豪ドル(2017年度：72.07豪ドル)であった。

従業員株式取得制度(以下「ESAP」という。)

ESAPに基づいて受給資格を有する従業員は、当グループの税引後純利益(「現金ベース」)の年間利益成長率を達成するという所定の業績目標を当グループが達成した場合に、1,000豪ドル相当を上限として毎年株式を受給できる機会を有する。取締役会は、目標に満たなかった場合、全額付与、部分付与、又は付与を行わないのいずれかを決議する裁量権を持つ。

加入者1人当たりの受取株式数は、付与日以前の購入期間に購入されたCBA株式に対する平均支払額により報奨支給額を除いて算出される。付与された株式は、3年間又は加入者が当グループを退職した時のどちらか早い時期まで売却が制限される。加入者は、配当金全額の受給権及び株式付帯の議決権を得る。

当グループは2017年度において業績目標を達成し、2018年6月30日に終了した事業年度において、受給資格を有する各従業員に対して株式が付与されることとなった。以下の表は、ESAPに基づき付与された株式の詳細である。

期 間	付与日	加入者	加入者1人当たり の付与株式数	付与株式合計	発行価額 (豪ドル)	公正価値合計 (豪ドル)
2018年6月30日	2017年9月8日	31,780	12	381,360	79.11	30,169,390
2017年6月30日	2016年9月9日	32,049	13	416,637	71.89	29,952,034

2018年度の付与に関しては、CBA株式約18.7百万豪ドルが、市場の実勢価格で購入されると見積られている。

その他の従業員報酬

その他いくつかの制度が当グループにより運用されており、以下のものを含む。

- ・従業員株式(パフォーマンス・ユニット)制度及びEEP現金決済権は、現金ベースのGRP制度である。
- ・海外従業員株式取得制度は、現金ベースのESAP制度である。

以下の表は、事業年度における報奨の変動を要約したものである。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2018年6月30日	458,764	251,284	(168,925)	(31,196)	509,927	21,405
2017年6月30日	298,693	269,766	(77,300)	(32,395)	458,764	17,913

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の平均公正価値は75.70豪ドル(2017年度：71.83豪ドル)であった。

給与繰延アレンジメント

当グループは、以下のとおり、給与繰延によるCBA株式の購入を促進している。

種 別	アレンジメント
-----	---------

給与繰延	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア国内に勤務する従業員及び非業務執行取締役は、年間2,000豪ドルから5,000豪ドルの固定報酬及び / 又は年間STVR若しくは報酬（非業務執行取締役の場合）を繰延べることを選択できる。 ・ 最短2年間から最長7年間、又は従業員が当グループを退職する時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。
非業務執行取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低株主持分の要件である5,000株に到達するまで、税引後報酬の20%の繰延が要求される。 ・ 10年間、又は非業務執行取締役が取締役を辞任する時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。

株式はその時点の市場の実勢価格で購入され、配当金全額の受給権及び議決権を得る。以下の表は、従業員給与繰延株式制度(ESSSP)に基づいて付与された株式の詳細である。

期 間	加入者数	購入株式数	平均株価 (豪ドル)	購入価額合計 (豪ドル)
2018年6月30日	983	41,390	77.68	3,215,222
2017年6月30日	828	37,310	77.14	2,878,131

当事業年度において、非業務執行取締役4名(2017年度：2名)が報酬のうち74,991豪ドル(2017年度：43,427豪ドル)を用いて988株(2017年度：564株)を購入した。

注記10.2 退職給付債務

制度名	タイプ	給付形式	基金の最終年金数理上の評価日
コモンウェルス銀行グループ・スーパー	確定給付及び 累積 ⁽¹⁾	物価連動型年金及び一時金	2015年 6 月30日 ⁽²⁾
オーストラリア・コモンウェルス銀行 (UK) 従業員給付制度 (以下「CBA (UK) SBS」という。)	確定給付及び 累積 ⁽¹⁾	物価連動型年金及び一時金	2016年 6 月30日

(1) 確定給付の計算式は、通常、最終給与、又は最終平均給与と勤続年数とで構成される。

(2) 2018年 6 月30日現在の基金の年金数理評価は、2018年12月31日までに完了予定である。

規制上の枠組み

両制度は信託法に基づいて運営され、制度の資産は信託内で個別に保有されている。コモンウェルス銀行グループ・スーパーの受託会社は、コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーション・ピーティワイ・リミテッドである。CBA (UK) SBSの受託会社は、オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK)従業員給付制度受託会社である。両受託会社は当グループの完全所有子会社である。両受託会社は、当該制度の受託業以外の業務には従事していない。これらの制度はそれぞれの信託譲渡証書及び関連法令に準拠して、加入者の代理として受託会社が運用及び管理を行っている。これらの制度の積立は、オーストラリア及び英国のそれぞれの規制に準拠している。

積立金及び拠出金

2015年 6 月30日現在の年金数理評価では、コモンウェルス銀行グループ・スーパーの積立金は余剰状態にあることが明らかになった。当行は当該制度に対し、引き続き毎月20百万豪ドルを拠出することに同意した。当該制度に支払われた雇用主による拠出金には、当該制度における15%の税率が課される。

2017年 9 月に完了した、2016年 6 月30日現在のCBA (UK) SBSの年金数理評価により、26.2百万英ポンド(44.8百万豪ドル)の積立不足が明らかになった。当行は、積立不足額の減額に向けた年間 5 百万英ポンド(8.7百万豪ドル)の拠出額を2018年 1 月 1 日から2022年12月31日まで毎月支払うことに同意した。2017年12月31日までに、積立不足の解消に向けた年間15百万英ポンド(26.6百万豪ドル)を支払った。2019年 6 月30日に終了する事業年度におけるコモンウェルス銀行グループ・スーパー及びCBA (UK) SBSに対する当グループの拠出予定額は、それぞれ240百万豪ドル及び7.6百万英ポンド(13.5百万豪ドル)である。

確定給付型退職年金制度

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS		合 計	
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月30日	2017年 6月30日
注記	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
積立債務の現在価値	(2,826)	(2,910)	(645)	(656)	(3,471)	(3,566)
制度資産の公正価値	3,355	3,336	697	645	4,052	3,981
6月30日現在の純年金資産 / (負債)	529	426	52	(11)	581	415
貸借対照表に計上されている 金額：						
資産	6.3	529	426	52	-	426
負債	7.2	-	-	(11)	-	(11)
純資産 / (負債)	529	426	52	(11)	581	415
損益計算書で認識される金額 の内訳：						
当期勤務費用	(36)	(38)	(6)	(7)	(42)	(45)
純受取 / (支払) 利息	13	6	-	(1)	13	5
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金 ⁽¹⁾	(289)	(275)	-	-	(289)	(275)
退職金制度費用 に含まれる合計額	(312)	(307)	(6)	(8)	(318)	(315)
確定給付債務の現在価値 の変動の内訳：						
確定給付債務期首残高	(2,910)	(3,114)	(656)	(656)	(3,566)	(3,770)
当期勤務費用	(36)	(38)	(6)	(7)	(42)	(45)
利息費用	(122)	(105)	(17)	(18)	(139)	(123)
加入者拠出額	(6)	(7)	-	-	(6)	(7)
人口統計学上の仮定の変動に よる年金数理利益 / (損失)	-	-	-	41	-	41
財務上の仮定の変動による年 金数理利益 / (損失)	(25)	175	29	(84)	4	91
その他の仮定の変動による年 金数理利益 / (損失)	57	(9)	-	(4)	57	(13)
制度からの支払	216	188	35	32	251	220
外国制度の為替換算差額	-	-	(30)	40	(30)	40
確定給付債務期末残高	(2,826)	(2,910)	(645)	(656)	(3,471)	(3,566)
制度資産の公正価値の変動 の内訳：						
制度資産の公正価値期首残高	3,336	3,375	645	605	3,981	3,980
受取利息	135	111	17	17	152	128
制度資産に係る収益(受取利 息を除く)	143	66	17	63	160	129
加入者による拠出	6	7	-	-	6	7
雇用主による拠出	240	240	22	29	262	269
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金	(289)	(275)	-	-	(289)	(275)
制度からの支払	(216)	(188)	(35)	(32)	(251)	(220)
外国制度の為替換算差額	-	-	31	(37)	31	(37)
制度資産の公正価値期末残高	3,355	3,336	697	645	4,052	3,981

(1) コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付制度の加入者に対する当行の義務を満たすべく、当行が求められる退職金制度への拠出金を示している。

経済的仮定

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日
経済的仮定	%	%	%	%
上記の計算は、次の仮定に基づいている：				
割引率	4.20	4.20	2.70	2.60
インフレ率	2.10	2.00	3.30	3.50
昇給率	2.90	3.00	4.30	4.50

財務的仮定に加えて、年金加入者の死亡率の仮定は確定給付債務に重要な影響をもたらす可能性がある。これらの仮定は年齢に関連しており、将来の死亡率の改善に対する引当金も設定されている。年金加入者の予想平均余命(生存率)は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日	2018年 6 月30日	2017年 6 月30日
年金加入者の予想平均余命	年数	年数	年数	年数
現在60歳の男性	28.8	28.7	27.6	27.8
現在65歳の男性	23.8	23.7	23.1	23.0
現在60歳の女性	33.1	33.0	29.8	29.7
現在65歳の女性	28.1	28.0	25.0	24.9

仮定の変動に対する感応度

主要な年金数理上の仮定の変動に対する 6 月30日現在の確定給付債務の現在価値の感応度は、以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2018年 6 月30日		2018年 6 月30日	
債務に係る仮定の変動による影響	%		%	
割引率の0.25%の減少	3.40		4.90	
インフレ率の0.25%の上昇	2.70		3.30	
昇給率の0.25%の上昇	0.50		0.30	
生存率の1年の増加	4.50		3.70	

平均期間

6月30日における確定給付債務の平均期間は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー	CBA (UK) SBS
	2018年6月30日 年数	2018年6月30日 年数
貸借対照表日現在の平均期間	12	20

リスク管理

当該年金制度により、当グループは長寿リスク、通貨リスク、金利リスク、インフレリスク及び市場リスクにさらされている。制度資産と確定給付債務の性質及び満期がうまく一致することを確実にするために、受託会社は資産と負債のマッチング(ALM)を実施する。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの投資戦略は、40%の成長資産及び60%の防衛的資産からなる。債務の平均期間と合致する固定利付の長期債への投資や、インフレ及び金利スワップを締結することによって、インフレ及び金利リスクは一部緩和される。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付部分の裏付けとなる資産の配分は、以下のとおりである。

資産の配分	コモンウェルス銀行グループ・スーパー			
	2018年 6 月30日		2017年 6 月30日	
	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)
現金	81	2.4	144	4.3
株式 - オーストラリア ⁽¹⁾	253	7.5	307	9.2
株式 - 海外 ⁽¹⁾	570	17.0	520	15.6
債券 - オーストラリア連邦政府 ⁽¹⁾	679	20.2	648	19.4
債券 - 準政府機関 ⁽¹⁾	1,179	35.1	1,107	33.2
債券 - 社債及びその他 ⁽¹⁾	79	2.4	62	1.9
不動産 ⁽²⁾	334	10.0	367	11.0
デリバティブ ⁽²⁾	(17)	(0.5)	(18)	(0.6)
その他 ⁽³⁾	197	5.9	199	6.0
制度資産の公正価値合計	3,355	100.0	3,336	100.0

(1) 活発な市場における取引相場価格又は利回りに基づく評価である。

(2) 市場における取引情報以外に基づく評価である。

(3) これらは代替投資であり、株式、固定利付証券、不動産及び現金等の通常の資産分類には含まれない。これらは、マルチ・アセット投資、流動性代替投資及びヘッジファンドを含む。

オーストラリア株式の公正価値には、コモンウェルス銀行株式15百万豪ドルが含まれている。不動産の公正価値には、当行にリースされている不動産資産1.5百万豪ドルが含まれている。債券 - 社債及びその他の公正価値には、コモンウェルス銀行負債証券0.1百万豪ドルが含まれている。その他の資産の配分には、コモンウェルス銀行株式0.3百万豪ドル及びマルチ・アセット・ファンドで保有されている負債証券0.1百万豪ドルが含まれる。

注記10.3 主要な経営陣

主要な経営陣(以下「KMP」という。)による報酬の開示の詳細は、96頁から118頁(訳者注: Annual Reportの頁)の取締役報告書の中の報酬報告書に記載されており、監査済みと示されている。

	当グループ		当行	
	2018年6月30日	2017年6月30日 ⁽¹⁾	2018年6月30日	2017年6月30日 ⁽¹⁾
主要な経営陣の報酬	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
短期給付	23,089	18,205	23,089	18,205
雇用後給付	421	438	421	438
長期給付	854	359	854	359
株式報酬	11,234	15,966	11,234	15,966
合計	35,598	34,968	35,598	34,968

(1) パートナー旅費引当金(関連する付加給付税を含む。)を含めるため、比較数値は修正再表示されている。

保有有価証券

KMPによる有価証券保有合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

	クラス ⁽¹⁾	2017年 7月1日 現在残高	報酬として 取得/付与	過年度報奨 権利確定 ⁽²⁾	純変動その他 ⁽³⁾	2018年 6月30日 現在残高 ⁽⁴⁾
非業務執行取締役	普通 ⁽⁵⁾	171,693	1,617	-	(34,904)	138,406
	PERLS	11,070	-	-	(2,470)	8,600
業務執行取締役 ⁽⁶⁾	普通	505,701	-	-	(338,120)	167,581
	LTVR - 報奨新株予約権	1,029,620	215,356	(125,841)	(738,987)	380,148
	繰延新株予約権	29,609	2,896	(14,798)	38,816	56,523
	PERLS	-	-	-	330	330

(1) LTVR報奨新株予約権は、業績目標が課せられている。繰延新株予約権は、業務執行取締役契約に基づいて付与される繰延STVR、並びに新株予約権として付与された契約時報奨及び残留報奨である。PERLSには、当グループが発行した全PERLS証券の累積的保有が含まれている。

(2) LTVR報奨新株予約権及び繰延新株予約権は権利確定時に普通株式となる。イアン・ナレブに対する権利確定後の株式報奨の一部は現金の形式で付与されたが、これは取締役会が利用可能としたオプションにより登録慈善団体に当事業年度に支払われた。

(3) 純変動その他には、当事業年度における購入、売却、失効並びにKMPの選任又は退任による変動が含まれている。また、APRAによる健全性に係る調査に関連する個別及び集団的責任の結果として繰り延べられた及び/又は失効したLTVR報奨新株予約権の一部も含まれる。

(4) 2018年6月30日現在の残高は、貸借対照表日のすべてのKMPの株式保有合計を示している。

(5) 保有するコモンウェルス銀行の株式数が5,000株未満である非業務執行取締役は、基本報酬(税引後)総額の20%をCBA株式で受取らなければならない。これらの株式は、10年間の取引制限が課せられる(取締役がその役職を退任した場合には、この期間が終了する前に売買できる)。

(6) アンナ・レナハンは2,000口のキャピタル・ノートを保有している。

KMPに対する貸付金

KMP(その近親者、当該経営陣又はその近親者が支配する、共同支配する、又は重要な影響力を行使する企業、あるいはかかる近親者又は企業のいずれかが重要な議決権を保有する企業を含む)に対するすべての貸付金は、貸付期間、担保の必要性、及び金利(固定もしくは変動)等の条件を含め、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で取引が行われている。当期において、貸付金の評価減はなかった。

KMPに対する貸付金合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

	2018年 6 月30日 (千豪ドル)	2017年 6 月30日 (千豪ドル)
貸付金	12,914	12,145
利息	476	406

KMPのその他の取引**金融商品取引**

KMPの金融商品取引(本報告書に開示されている貸付金及び株式以外)は、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で行われている。

通常の銀行業務の一環として定期的に行われる金融商品取引については、KMP、及び経営陣が支配する、又は重要な影響力を行使する企業との取引の開示に限定されている。

当グループ内の事業体とそのKMPとの間で発生した当該金融商品取引はすべて、少額あるいは国内取引であり、通常の個人の銀行取引及び預金取引の性質のものであった。

銀行による金融商品取引以外の取引

KMP及びその関連会社、並びにその他の関連当事者とのその他の取引はすべて、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。これらの取引は主に、当グループが支配しない事業体による金融サービス及び投資サービスの提供に関するものである。業務執行取締役の関連当事者も当グループにおいて雇用されており、通常の従業員関係と整合した方法で報酬が支払われている。

役務提供契約

2018年 6 月30日現在、最高経営責任者及びその他グループのKMPとの役務提供契約に関連する退職給付に係る偶発負債は最大で3,096,820豪ドル(2017年度：5,614,191豪ドル)であった。

11) グループ構造

概況

グループ構造には、当行法人、並びに当行法人の事業子会社、特別目的子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分が含まれる。これらの企業は取得されたか又は設立されたかのいずれかであり、企業の分類は当行の支配力又は影響力の水準により決定される。

これら企業の営業活動には、複数の管轄区域における銀行業務、助言業務、ファンド運用業務、特定の顧客向け金融業務及び資産担保金融業務が含まれる。

注記11.1 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

当行の主要子会社は以下のとおりである。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a) 銀行業	
CBA カバードボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-1
コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2011-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-2	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
(b) 保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	コモンウェルス・インシュランス・リミテッド
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイアティ・リミテッド ⁽¹⁾
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	

(1) これら子会社は当グループの非継続事業の一部であり、オーストラリア及びニュージーランドにおける当グループの生命保険事業が含まれている。

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない 場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド及びその他海外		
(a)銀行業		
ASB バンク・リミテッド		ニュージーランド
ASB カバードボンド・トラスト		ニュージーランド
ASB ファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASB ホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASB ターム・ファンド		ニュージーランド
コムバンク・ヨーロッパ・リミテッド		マルタ
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
PT バンク・コモンウェルス	99%	インドネシア
(b)保険及びファンド運用		
ASB グループ(ライフ)リミテッド ⁽¹⁾		ニュージーランド
PT コモンウェルス・ライフ	80%	インドネシア
ソブリン・アシュアランス・カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾		ニュージーランド

(1)これら子会社は当グループの非継続事業の一部であり、オーストラリア及びニュージーランドにおける当グループの生命保険事業が含まれている。

当グループは、生命保険及び資産運用事業における継続的な投資活動の一環として多くのユニット・トラスト及びその他の会社も連結している。これらの投資ビークルは上記リストより除外されている。

重要な判断及び仮定

支配権及び議決権

企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合、又は当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合には、重要な判断が必要となる。

代理人又は本人

当グループは、投資ファンドの責任会社(以下「RE」という。)及び/又は運用会社として機能する場合は、当該ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。その他の場合、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

非支配株主持分

	当グループ	
	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)
株主資本	554	546
非支配株主持分合計	554	546

上記の株式資本は主に、ニュージーランドの永久優先株式(以下「PPS」という。)505百万豪ドルからなる。

2002年12月10日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタル・リミテッドは、200百万ニュージーランド・ドル(182百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。これらの株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップ・レートに1.3%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有すること等、複数の条件が付されている。

2004年12月22日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタルNo. 2 リミテッドは、350百万ニュージーランド・ドル(323百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。これらの株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップ・レートに1.0%を上乗せした

利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有すること等、複数の条件が付されている。

ASBキャピタル・リミテッド及びASBキャピタルNo. 2 リミテッドは、上記の公募による収入をニュージーランドの子会社であるASBファンディング・リミテッドへ貸付けている。ASBファンディング・リミテッドはその後、当該収入を同じくニュージーランドの子会社であるASBリミテッドが発行したPPS(以下「ASB PPS」という。)に投資した。ASBキャピタルNo. 2 リミテッドについては、APRA事象が発生した場合、ASBファンディング・リミテッドに対する貸付金は返済され、ASBキャピタルNo. 2 リミテッドは対応するASB PPSの保有者となる予定である。

当該PPSは、発行から5年後以降に買取権を行使することにより、もしくは規制上又は税務上の事象の発生に伴い、当行の子会社が購入する場合がある。

重要な制限

当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払又はその他の資本分配、貸付金及び前払金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限はなかった。また、非支配株主持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

2018年6月30日及び2017年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、当行又はその子会社に対し現金配当又は貸付金又は前払金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

当グループ							
	2018年 6月30日 (百万 豪ドル)	2017年 6月30日 (百万 豪ドル)	2018年 6月30日 持分割合 (%)	2017年 6月30日 持分割合 (%)	主な業務	設立国	決算日
AHL ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド ⁽¹⁾	-	288	-	80	住宅ローン 斡旋	オーストラ リア	6月30日
バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド	1,680	1,412	18	18	商業銀行業	中国	12月31日
ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド ⁽²⁾	-	151	38	38	保険	中国	12月31日
ファースト・ステート・ヨーロッパ・ダイバーシファイド・インフラストラクチャー・ファンド FCP-SIF	121	116	3	3	ファンド 運用	ルクセンブ ルク	12月31日
チル・バンク・カンパニー・リミテッド	638	445	18	20	商業銀行業	中国	12月31日
ベトナム・インターナショナル・コマース・ジョイント・ストック・バンク	210	186	20	20	商業銀行業	ベトナム	12月31日
その他	193	180	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	2,842	2,778					

(1) 2017年8月25日、当グループは、AHL(オージー・ホーム・ローンズとして営業している)の残り20%の株式を取得した。詳細は、注記11.4に記載している。過年度において、当グループのAHL(オージー・ホーム・ローンズとして営業している)の80%の持分は、重要な財務上及び経営上の意思決定に取締役全員の同意が必要とされていたため、共同で支配されていた。当グループの投資に係る最大損失エクスポージャーはその帳簿価額であり、2017年度におけるオージー・ホーム・ローンズの資産合計は292百万豪ドルであった。

(2) 2018年5月23日、当グループはボコム・ライフの持分を処分する契約を締結した。401百万豪ドルの投資は、売却の完了を条件として売却目的保有に組み替えられた。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分 ⁽¹⁾	当グループ	
	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)
税引前営業利益	321	354
法人税等費用	(52)	(81)
税引後営業利益⁽²⁾	269	273

(1) 売却目的保有に分類された関連会社及びジョイント・ベンチャーに関する情報は除く。

(2) 当該金額は注記2.3においては、関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益(減損控除後)として認識されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーである又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めに以下のとおり有している。

証券化を行う組成された企業

当グループは、組成された企業であるメダリオン、メダリオン・ニュージーランド及びスワンに流動性ファシリティの提供を行っている。流動性ファシリティは、証券化された資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同位である。これらファシリティの上限は857百万豪ドル(2017年度：773百万豪ドル)である。

当グループは、証券化を行う組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバードボンド・トラスト

当グループは、CBAカバードボンド・トラスト及びASBカバードボンド・トラスト(以下「両トラスト」という。)に資金及び信用補完ファシリティを提供している。両トラストは、それぞれ30十億米ドルのCBAカバードボンド・プログラム及び7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証する、倒産隔離されたSPVである。資金ファシリティにより、両トラストは各カバードボンドに対する保証を裏付ける十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当グループはまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするため両トラストに様々なスワップを提供している。当グループは、直接、又は完全所有子会社であるセキュリティゼーション・アドバイザリー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド及びセキュリティゼーション・マネジメント・サービスズ・リミテッドを経由して、両トラストに住宅担保のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行う組成された企業

当グループは、ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行ういずれの組成された企業に対しても、財務的支援を行う契約上の義務はない。

2018年6月30日に終了した事業年度において、当行は、当行が完全に所有する組成された企業3社と、合計17百万豪ドル(2017年度：11百万豪ドル)の債務免除契約を締結した。この債務免除契約による財務上の影響額は全額、連結時に消去されている。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保证券(以下「RMBS」という。)及び資産担保证券(以下「ABS」という。)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、当グループは、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーも有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、顧客債券、設備及び自動車金融により担保されるRMBS及びABSを取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保企業は、当グループ又はその顧客が譲渡した資産を購入又はリースするためにオーダーメードの貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保として供されている。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラ等資産のための資金調達を行っている。また、当該企業に対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託等の複数の投資ファンド及び信託の責任会社、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループ

の投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び範囲の要約は、以下のとおりである。持分には、ブレイン・バニラ・デリバティブ(金利スワップや通貨スワップ等)及び当グループが預金等、組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こす場合のポジションは含まれない。これらは、以下の表から除外されている。

非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	2018年6月30日現在				
	RMBS (百万豪ドル)	ABS (百万豪ドル)	その他の金融 (百万豪ドル)	投資 ファンド (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - トレーディング	22	-	-	43	65
売却可能投資	7,233	652	-	224	8,109
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	3,056	1,576	2,892	8,089	15,613
その他の資産	-	-	-	401	401
売却目的保有資産	-	-	-	824	824
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	10,311	2,228	2,892	9,581	25,012
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額合計 ⁽¹⁾	2,027	674	454	4,302	7,457
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,338	2,902	3,346	13,883	32,469
企業の資産合計⁽²⁾	52,230	9,869	12,032	332,443	406,574

(1)未使用のファシリティに関連する。

(2)企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー9.7十億豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	2017年6月30日現在				
	RMBS (百万豪ドル)	ABS (百万豪ドル)	その他の金融 (百万豪ドル)	投資 ファンド (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - トレーディング	10	-	-	828	838
売却可能投資	6,824	701	-	212	7,737
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	2,573	1,589	2,589	7,410	14,161
その他の資産 ⁽¹⁾	-	-	-	419	419
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,407	2,290	2,589	8,869	23,155
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額合計 ⁽²⁾	1,348	1,658	668	5,837	9,511
損失に対する最大エクスポージャー合計	10,755	3,948	3,257	14,706	32,666
企業の資産合計⁽³⁾	62,805	19,017	9,736	325,941	417,499

(1)当事業年度の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2)未使用のファシリティに関連する。

(3)企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー10.7十億豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依存しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用の劣後順位を有するピークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ピークル及びその他の金融を含む。

非連結の組成された企業に対する エクスポージャーの順位及び信用格付け	2018年6月30日現在			
	RMBS (百万豪ドル)	ABS (百万豪ドル)	その他の金融 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	12,254	2,902	3,346	18,502
中位 ⁽²⁾	84	-	-	84
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,338	2,902	3,346	18,586

(1)ABSエクスポージャーのすべて、RMBSエクスポージャー12,240百万豪ドル及びその他の金融に対するエクスポージャー1,647百万豪ドルは投資適格に格付けされている。RMBSエクスポージャー14百万豪ドル及びその他の金融に対するエクスポージャー1,699百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

2017年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	10,727	3,936	3,257	17,920
中位 ⁽²⁾	13	12	-	25
劣後 ⁽³⁾	15	-	-	15
損失に対する最大エクスポージャー合計	10,755	3,948	3,257	17,960

(1)RMBS及びABSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー1,776百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー1,481百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

(3)エクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は助言を行い、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性及び／又は信用補完を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2018年6月30日現在、当グループは、非連結の組成された企業のいずれに対してもスポンサーとなっていない。

会計方針

子会社

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配権を有する企業(組成された企業を含む。)をいう。当行は、以下を有している場合に企業を支配しているとする。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターン額に影響を及ぼすために企業に対するパワーを用いる能力

組成された企業の連結

企業の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性に基づいて組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、当グループは、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

当グループの子会社間の取引は相殺消去される。非支配株主持分及び子会社の利益に対する持分は、連結損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書及び貸借対照表において個別に表示される。子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配が終了した時点で連結から除外される。当行単体では、子会社は減損累計額控除後の取得原価で計上される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得日における事業の取得原価は、取得対価の公正価値であり、譲渡資産、発行済資本性金融商品もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した識別可能な資産並びに引き受けた債務及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定される。のれんは、取得日における取得対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務の当グループ持分の公正価値を超過した部分である。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいう。連結財務報告書では、これらは持分法により会計処理される。これらは取得原価で当初認識され、受取配当金控除後の関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益及びその他の包括利益(OCI)の当グループの持分相当分が調整される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは各貸借対照表日に減損の客観的証拠があるかを評価する。主な減損の兆候は、売却可能として分類された株式についてである(注記5.5)。投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻し入れられる。

注記11.2 関連当事者に関する開示

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で多数の銀行取引が行われている。こうした取引には貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの報酬及び手数料を稼得する場合もある。配当又は利息の形での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記8.4及び2.1に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行	
	2018年 6 月30日 (百万豪ドル)	2017年 6 月30日 (百万豪ドル)
被支配会社に対する株式持分	11,821	10,572
被支配会社への貸付金	106,431	90,765
被支配会社に対する株式持分及び貸付金合計	118,252	101,337

また、当グループは関連会社に分類されるファンドから独立第三者間取引として118百万豪ドル(2017年度：53百万豪ドル)の報酬を受け取っている。

当行は、当グループ内の他の事業体に標準的な条件でコンフォート・レターを提供している。保証には、超過補償金請求に関する売却可能ライセンスの保有者への保証175百万豪ドル(2017年度：50百万豪ドル)が含まれる。

当行は、税務上の連結グループの最上位にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の条件は、注記2.5に記載されている。2018年 6 月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、283百万豪ドル(2017年度：302百万豪ドルの未収)である。この残高は、当行の個別貸借対照表の「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

会計方針

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは個別の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

[次へ](#)

注記11.3 非継続事業及び戦略的レビューを実施中の事業

非継続事業

2018年度において、当グループはコムインシュア・ライフ及びソプリンの100%をAIAに3.8十億豪ドルで売却することを公表した。

この売却契約には、オーストラリア及びニュージーランドの顧客への生命保険商品の提供に関するAIAとの20年間のパートナーシップも含まれている。ソプリンの売却は2018年7月2日に完了し、合計102百万豪ドルの利益(税引後)(分離費用を含み、最終税計算及び購入価格調整の対象)が生じた。これは、後発事象としても報告されている。

コムインシュア・ライフの売却には、特定の条件及び規制当局による承認が必要であり、2018年(暦年)後半に完了する見込みである。

2018年5月23日にCBAは、ボコム・ライフに対する37.5%の資本持分を三井住友海上火災保険株式会社(MSI)に売却することを公表した。売却の完了には中国の規制当局による承認が必要であり、コムインシュア・ライフの売却の前提条件となっている。

当グループは現在、タイムデジタルの少数株主であるアフリカン・レインボー・キャピタルとともに、タイムデジタルの長期的構造として最適な選択肢を模索している。

コムインシュア・ライフは現在資産運用セグメントの一部、ソプリンはニュージーランド・セグメントの一部、またボコム・ライフ及びタイムデジタルはIFS及びその他のセグメントの一部を構成している。これらすべては各セグメントにおける非継続事業である。非継続事業を継続事業と分けて開示するため、当グループの損益計算書及び包括利益計算書の比較数値は修正再表示されている。

戦略的レビューを実施中の事業

2018年6月25日、CBAは、資産運用事業と住宅ローン仲介事業を分離し、売却の可能性を含む損害保険事業の戦略的見直しを行う意向を公表した。分離対象の事業(以下「新会社」という。)には、コロニアル・ファースト・ステート、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(CFSGAM)、カウント・ファイナンシャル、ファイナンシャル・ウィズダム、オージー・ホーム・ローンズ(AHL)、並びにモーゲージ・チョイス及びカウントプラスに対する当グループの少数株主持分が含まれる。事業分離の実行には、取り決められたスキームの下で、CBAの取締役会、株主及び規制当局の最終承認が必要である。承認された場合、事業分離は2019年(暦年)に実行されることになる。事業分離の完了時期が未確定であることから、新会社は継続事業に含まれている。

非継続事業の当グループに対する財務上の影響

以下の表には、コムインシュア・ライフ、ソプリン、ボコム・ライフ、及びタイムデジタルに対する当グループ持分に係る経営成績及び正味キャッシュ・フローが示されている。コムインシュア・ライフ、ソプリン及びボコム・ライフに対する当グループ持分に係る貸借対照表は251頁(訳者注: Annual Reportの頁)の表に示されている。タイムデジタルは非継続事業であるが、売却目的保有には分類されていない。

以下に終了した事業年度⁽¹⁾

	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)	2016年6月30日 (百万豪ドル)
純受取利息	1	(9)	(2)
その他の銀行業務収益	15	17	13
銀行業務純営業利益	16	8	11
ファンド運用純営業利益	109	123	145
保険役務純営業利益	676	604	805
営業費用控除前純営業利益	801	735	961
営業費用 ⁽²⁾	(554)	(456)	(477)
税引前純利益	247	279	484
法人税費用	(98)	(81)	(105)
保険契約者税	(59)	(32)	(101)
税引後純利益(取引費用及び分離費用控除前)	90	166	278
取引費用及び分離費用	(136)	-	-
非支配株主持分	-	(4)	-
当行の株主に帰属する非継続事業からの税引後純利益	(46)	162	278

(1) 当事業年度の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) タイムデジタルを非継続事業に組み替えたことにより生じた減損を含む。

以下に終了した事業年度⁽¹⁾

	2018年6月30日 (百万豪ドル)	2017年6月30日 (百万豪ドル)	2016年6月30日 (百万豪ドル)
営業活動に使用したキャッシュ純額	(801)	(1,132)	(759)
投資活動により生じたキャッシュ純額	862	1,205	1,060
財務活動に使用したキャッシュ純額	(82)	(6)	(287)
非継続事業による純キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	(21)	67	14

(1) 当事業年度の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

2018年6月30日現在⁽¹⁾

(百万豪ドル)

売却目的保有資産	
現金及び当座資産	108
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産	11,867
無形資産	1,372
有形固定資産	1,225
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	401
その他の資産	653
資産合計⁽²⁾	15,626

売却目的保有負債	
保険契約債務	11,188
繰延税金負債	763
預金及びその他の一般借入金	871
発行済運用ファンドユニット	1,698
その他の負債	380
負債合計	14,900

(1) グループ間残高は相殺消去されているが、当該残高は非継続事業の売却に係る最終的な利益/(損失)に影響を及ぼす。

(2) 売却目的保有の事業又は資産は、当グループの非継続事業の一部を構成しないため除外されている。

注記11.4 被支配会社の買収

2017年8月25日、当グループはAHLの残り20%の発行済株式資本を、CBA株式を取得対価として164百万豪ドルで取得した。AHLの残り20%の発行済株式資本の取得後、当グループはAHLを支配し、連結している。AHLは「オージー」グループの親会社である。オージーは主に住宅ローンのブローカー及びオリジネーターとして事業を行っている。

2018年2月23日、当グループはイー・チョイスの営業資産及び知的財産を5百万豪ドルで取得した。

AHL及びイー・チョイスの識別可能な取得資産及び引受負債の取得日の公正価値は、以下のとおりである。

	当グループ (百万豪ドル)		
	2018年6月30日	2017年6月30日	2016年6月30日
識別可能資産の公正価値純額 ⁽¹⁾	55	16	553
追加：のれん	446	16	304
控除：過年度保有持分の公正価値 ⁽²⁾	(332)	-	-
取得対価	169	32	857
控除：取得した現金及び現金同等物	(31)	(1)	-
控除：非現金対価	(164)	-	-
キャッシュ・フロー計算書に含まれる、 取得による純キャッシュ・(インフロー)/アウトフロー ⁽³⁾	(26)	31	857

(1) この残高には、オージーの顧客とブローカーのリレーション及びオージーのブランド名を含む取得無形資産67百万豪ドル、無形資産に関連する繰延税金負債19百万豪ドル、イー・チョイスに関連するソフトウェア4百万豪ドル、並びにオージーに関連する有形資産7百万豪ドルが含まれる。オージーのブランド名の耐用年数は無期限である。取得したすべての正味有形資産の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(2) AHLに対する持分を公正価値で再測定した結果、当グループは、投資の80%の帳簿価額(274百万豪ドル)と既保有持分の公正価値(332百万豪ドル)との差額として算定された58百万豪ドルの利益を認識した。

(3) キャッシュ・フロー計算書の目的上、キャッシュ・インフローはプラス値、キャッシュ・アウトフローはマイナス値で表示している。

12)その他の情報

概況

このセクションでは、当グループの事業に関するその他の情報を開示し、当グループの事業の全体像を示している。これらの情報には、特定の貸付契約を通じて通常の事業の過程で生じる顧客関連のコミットメント及び偶発負債が含まれる。また、新会計基準の適用による影響、キャッシュ・フロー計算書に対する注記、リース・コミットメント及び監査人への報酬も含まれる。さらに、貸借対照表日後に発生した事象に関する詳細も示している。

注記12.1 銀行業務から生じる偶発債務、偶発資産及びコミットメント

偶発債務及びオフ・バランス・シート商品の詳細は、以下及び注記7.1「その他の引当金 - 訴訟、調査及びレビュー」に記載のとおりである。額面(契約額)は、取引相手が金融上の債務を履行しない場合における、潜在的な損失の最高額を表している。信用相当額は、取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。また、以下の表で表示した与信コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、顧客が利用した場合に、貸借対照表における貸付金及びその他の資産に分類される。

	当グループ	
	額面	信用相当額
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
保証	6,265	7,424
荷為替信用状	761	1,183
偶発事象に関連する履行義務	4,610	2,133
与信コミットメント	162,090	173,555
その他のコミットメント	1,470	837
信用リスク関連商品合計	175,196	185,132

	当行	
	額面	信用相当額
	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
保証	5,835	7,037
荷為替信用状	720	1,098
偶発事象に関連する履行義務	4,593	2,133
与信コミットメント	147,098	158,567
その他のコミットメント	1,360	713
信用リスク関連商品合計	159,606	169,548

会計方針

クレジット・デフォルト財務保証は、第三者に対する顧客の金融債務を裏付けるために付与する無条件保証である。その他の形態の財務保証には荷為替信用状があり、これは、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループが保証するものである。財務保証はその他の負債に認識され、受取プレミアム価額である公正価値で当初測定される。当初認識後、各保証に基づく当グループの負債は、損益計算書における当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と、保証したことにより生じた金融債務を決済するために要した支出の最善の見積額のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

偶発事象に関連する履行義務は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループが第三者に対し債務を保証することである。偶発事象に関連する履行義務は、信用リスクを移転しないため、履行保証であり財務保証の定義を満たさない。履行保証は、債務が発生した可能性が高い場合に認識される。すべての引当金の金額は、債務の履行に必要な金額の最善の見積りである。

与信コミットメントは、当グループが、顧客が確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる信用枠(未使用の信用枠又は信用枠のうち未使用部分)を供与するすべての義務を含む。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ず

しも将来の現金需要を反映しているとは限らない。当グループによる取消が可能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されない。取引相手がローンを引き出すと、ローンの金額が貸付金及び債権の会計方針に沿って計上される。取消不能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されないが、損失が発生している可能性が高く、かつ、金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合は、引当金が認識される。その他の与信コミットメントには、特定の貸出実行に関するコミットメント、スタンドバイ信用状及び裏書手形が含まれる。

注記12.2 リース・コミットメント

	当グループ		当 行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
リース・コミットメント - 有形固定資産				
1年以内	681	662	619	603
1年超5年以内	1,764	1,826	1,593	1,641
5年超	1,811	2,160	1,658	1,951
リース・コミットメント - 有形固定資産合計	4,256	4,648	3,870	4,195

リース契約

オペレーティング・リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及び個人向け業務の店舗並びに設備に対して締結されている。

リース賃借料は、リース契約時又はレンタルレビュー日における市場状況に従って決定される。

将来予想されるサブリース料受取額の合計は、2018年6月30日現在、88百万豪ドル(2017年度：99百万豪ドル)である。

注記12.3 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 営業活動により生じた / (に使用した) キャッシュ純額への税引後純利益の調整

	当グループ				当 行
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6 月30日	6 月30日	6 月30日	6 月30日	6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
税引後純利益	9,348	9,952	9,243	8,875	8,979
未収利息の増加	(62)	(14)	(148)	(17)	21
未払利息の増加 / (減少)	112	(26)	(312)	243	(5)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 (生命保険事業を除く)の純減少 / (増加)	1,536	2,788	(8,538)	2,079	3,372
被支配会社及び関連会社の売却に係る純損失 / (利益)	184	(2)	-	172	-
デリバティブ資産 / 負債の純変動	3,381	(492)	5,988	4,830	(3,509)
有形固定資産の売却に係る純損失 / (利益)	17	(6)	21	17	3
持分法適用に係る利益	(287)	(292)	(289)	7	-
貸付金減損費用	1,079	1,095	1,256	963	1,040
減価償却費及び償却費(資産評価減を含む)	968	1,229	857	777	1,035
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 (生命保険事業を除く)の(減少) / 増加	(258)	121	1,651	(41)	1,550
その他の引当金の増加 / (減少)	156	114	(78)	205	113
未払法人税の(減少) / 増加	(461)	603	486	(484)	570
繰延税金負債の増加 / (減少)	400	(14)	(162)	-	-
繰延税金資産の(増加) / 減少	(538)	(573)	66	(106)	(587)
未収手数料及び未収払戻金の減少 / (増加)	20	(238)	137	(68)	20
未払手数料及びその他の未払項目の 増加 / (減少)	631	18	(150)	801	(62)
生命保険契約債務の減少	(836)	(1,240)	(991)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効性	(4)	(20)	5	4	3
ヘッジ対象項目の公正価値の変動による(利益) / 損失	(765)	799	(642)	(763)	1,829
受取配当金 - 被支配会社	-	-	-	(2,085)	(1,200)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業 資産及び負債の変動	(15,461)	(15,228)	(13,640)	(15,771)	(14,907)
その他	1,949	619	679	1,953	552
営業活動により生じた / (に使用した) キャッシュ純額	1,109	(807)	(4,561)	1,591	(1,183)

(b)現金の調整

キャッシュ・フロー計算書において、現金には、現金及び短期コール預金が含まれている。

	当グループ			当 行	
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
現金及び銀行預金	17,110	14,836	12,103	15,586	12,782
その他の短期当座資産	5,895	8,281	2,344	5,765	8,167
事業年度末における 現金及び現金同等物	23,005	23,117	14,447	21,351	20,949

(c)現金収支を伴わない資金調達及び投資活動

	当グループ		
	2018年	2017年	2016年
	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
配当金再投資制度に基づく株式発行	2,105	1,143	1,209

注記12.4 監査人への報酬

当事業年度において、当グループ及び当行の監査人並びにそのネットワークファーム(業務提携先事務所)が提供した役務に対して、以下の報酬が支払われた、又は未払いである。

	当グループ		当 行	
	2018年 6月30日 (千豪ドル)	2017年 6月30日 (千豪ドル)	2018年 6月30日 (千豪ドル)	2017年 6月30日 (千豪ドル)
a)監査業務及び監査関連業務				
監査業務				
ブライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア法人)	21,292	16,643	14,040	10,758
ブライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア法人)のネットワークファーム	5,939	5,167	1,027	705
監査業務に対する報酬小計	27,231	21,810	15,067	11,463
監査関連業務				
ブライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア法人)	4,416	5,765	3,736	4,952
ブライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア法人)のネットワークファーム	2,133	981	145	178
監査関連業務に対する報酬小計	6,549	6,746	3,881	5,130
監査業務及び監査関連業務に対する報酬合計	33,780	28,556	18,948	16,593
b)非監査業務				
税務サービス				
ブライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア法人)	757	617	561	197
ブライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア法人)のネットワークファーム	1,508	1,601	481	834
税務関連サービスに対する報酬小計	2,265	2,218	1,042	1,031
その他業務				
ブライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア法人)	10,955	4,347	10,933	4,300
ブライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア法人)のネットワークファーム	66	534	-	-
その他業務に対する報酬小計	11,021	4,881	10,933	4,300
非監査業務に対する報酬合計	13,286	7,099	11,975	5,331
監査業務及び非監査業務に対する報酬総額⁽¹⁾	47,066	35,655	30,923	21,924

(1) ブライスウォーターハウスクーパースに対し、財務書類上の非連結企業に関する報酬として11,850,256豪ドル(2017年度：10,728,963豪ドル)が追加で支払われた。このうち、8,093,111豪ドル(2017年度：8,401,175豪ドル)は監査業務及び監査関連業務に関連するものである。

監査委員会は、ブライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、それらのサービスと報酬のレベルは、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針及び手続に従って、監査委員会により承認されている。

監査関連業務には主に、資金調達プログラムのコンフォートレベルに関する保証及び証明レビュー、システム及びプロセスのレビュー、並びに内部統制報告書のレビューが含まれる。

税務サービスには税務申告書の作成及び提出の支援、並びにオーストラリア国内外の税法に関する助言業務含まれていた。

その他業務には、ベンチマーキング、当行のAPRA及び王立委員会への対応に関するプロセスのレビュー、並びに情報セキュリティ評価業務が含まれる。

注記12.5 2018年7月1日に適用した新会計基準

AASB第9号「金融商品」

2014年12月、AASBIは、AASB第139号「金融商品：認識及び測定」に置き換わる、オーストラリア会計基準AASB第9号「金融商品」を公表した。当該基準は、減損、分類及び測定並びにヘッジという3つの主要な項目を対象としている。

2018年7月1日に、当グループはAASB第9号の分類及び測定並びに減損の規定を適用した。当グループは現時点において、AASB第139号のヘッジ会計の規定を継続して適用するという、AASB第9号で容認される会計方針を選択している。当グループは、将来の任意の報告期間の期首からIFRS第9号に基づくヘッジ規定の適用を開始することができる。この選択は、IASBのマクロ・ヘッジに関するプロジェクトにより基準が修正され、当該修正基準が発効されるまで、すなわちIFRS第9号のヘッジ規定が強制適用となる時点まで可能である。

AASB第9号の分類及び測定並びに減損の規定は遡及適用されている。当グループは、新規定を以前より適用していたと仮定して、AASB第9号の適用により生じた金融商品の帳簿価額の調整を、2018年7月1日時点の利益剰余金及び準備金の期首残高を通じて行った。AASB第9号で容認されるとおり、当グループは比較対象期間の財務書類を修正再表示しない。

当グループの会計方針に関する主要な変更及びAASB第9号の適用による影響は、以下に記載のとおりである。

減損

AASB第9号では予想信用損失(以下「ECL」という。)による減損モデルが導入されており、これはAASB第139号の発生損失アプローチとは大きく異なる。ECLモデルは将来予測的なモデルであり、減損引当金を認識するにあたり実際の損失事象の証拠を必要としない。

AASB第9号の適用により経営陣は多くの判断や仮定を求められ、当グループの減損手法に重要な影響を及ぼした。当グループのAASB第9号に基づく減損手法を構成する主なものは、以下に記載のとおりである。

ECLモデル

ECLモデルは、ECLの認識に3ステージ・アプローチを用いている。金融資産は、組成以降の信用リスクの変化に応じてこれらのステージを移行する。

- ・ **ステージ1 - 12ヶ月間のECL - 正常債権**

金融資産の組成時に12ヶ月間のECLに相当する減損引当金が認識される。12ヶ月間のECLは、今後12ヶ月間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。

- ・ **ステージ2 - 全期間のECL - 信用リスクが著しく増大した正常債権**

組成以降に信用リスクが著しく増大した金融資産はステージ2に移行し、全期間のECLに相当する減損引当金が認識される。全期間のECLは、金融資産の残存期間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。その後の期間において信用の質が改善し、組成以降の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなった場合には、エクスポージャーはステージ1に再分類され、減損引当金は12ヶ月間のECLに戻る。

- ・ **ステージ3 - 全期間のECL - 不履行債権**

信用減損した金融資産については、全期間のECLに相当する減損引当金が認識される。

ステージ1及びステージ2の金融資産の減損は一括評価されるが、ステージ3の金融資産は一括又は個別の減損評価が行われる。

利息収益は、ステージ1及びステージ2の金融資産については総帳簿価額に対して、また、ステージ3の金融資産については総帳簿価額から減損引当金を控除した金額に対して認識される。

ECLモデルは、償却原価で測定されるすべての金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券、リース債権、並びに損益計算書を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約に適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、報告日現在の金融資産の予想残存期間にわたる債務不履行発生リスクを組成時の債務不履行リスクと比較することによって評価される。当グループは、信用リスクの著しい増大の評価に、利用可能なすべての関連する定性的情報及び定量的情報を考慮している。

リテール以外のポートフォリオ(企業リスク格付けが付与されたポートフォリオや資産担保金融ポートフォリオ等)の債務不履行リスクは、既存のリスク格付けが付与された、PDマスタースケールを用いて定義されている。当該PDマスタースケールは内部の信用リスク管理に用いられており、そこに含まれる23のリスク格付けは、顧客特有の財務及び非財務情報並びに経営陣の経験に基づく信用に関する判断を反映した格付けツールを用いて、顧客毎に付与されている。内部の信用リスク格付けは、最新の財務及び非財務情報に基づいて定期的に更新される。

当グループは、個人ローン、クレジット・カード、住宅ローン及び中小企業向けリテールのポートフォリオのECL測定に使用するリテール・マスタースケールを開発した。リテール・マスタースケールには15のリスク格付けがあり、信用の質を判定するスコアカードから決定される信用の質のスコアに基づいて、リテール口座に付与される。リテール・エクスポージャーのリスク格付けは、信用の質を判定するスコアカードが顧客行動の最新情報に基づき再計算されるのに応じて、毎月更新される。

重要なポートフォリオの信用リスクの著しい増大を示す一次的指標は、組成時から報告日までの期間におけるエクスポージャーの内部信用格付けの著しい悪化である。信用リスクの著しい増大を示す一次的指標の適用においては、組成時に信用の質が高いエクスポージャーは、信用の質が低いエクスポージャーに比べて、信用リスクが著しく増大したとみなすのにより著しい格下げが必要となるといった、変動的閾値が用いられる。重要なポートフォリオについて、信用リスクが著しく増大したとみなすのに必要な格下げの水準が、組成時の格付けそれぞれについて定義されている。

当グループはまた、信用リスクの著しい増大を示す一次的指標と合わせて、信用リスクの著しい増大を示す以下の二次的指標を補完的に使用している。

- ・ 30日延滞に関する情報
- ・ 財政的困難の状態に陥ったリテール・エクスポージャー
- ・ リテール以外のエクスポージャーの当グループのクレジット・ストラクチャリング・グループへの照会

当グループは、個別にも又は組み合わせても重要とみなされない多くの小規模ポートフォリオの引当金の算定に簡便的アプローチを適用しており、当該アプローチは以下に記載されたものとは異なる。これらポートフォリオのエクスポージャーについては、30日延滞が信用リスクの著しい増大を示す一次的指標として用いられている。

債務不履行、信用減損資産及び償却の定義

すべてのポートフォリオのECLの測定に用いられる債務不履行の定義は、内部の信用リスク管理目的で使用される定義と整合している。この定義はまた、規制当局による債務不履行の定義とも整合している。債務不履行は、債務者が当グループに対する契約上の信用義務を完全に果たすことができない兆候がある場合、又はエクスポージャーが90日延滞である場合に発生する。

金融資産は、十分な担保が付されたものも含め、債務不履行が発生した時点で信用が減損したとみなされる。貸付金は現実的に回収可能性がない場合に償却され、これは、AASB第139号に基づく当グループの償却方針と整合している。

ECLの測定

ECLは発生確率で加重平均された予想信用損失額であり、起こり得る結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況予測を考慮して見積もられる。

当グループは、AASB第9号に基づく以下の一括引当モデルを用いてECLを算定している。

- ・ リテール貸付：個人ローン・モデル、クレジットカード・モデル、住宅ローン・モデル及び中小企業向けリテール・モデル
- ・ リテール以外の貸付：企業リスク格付けモデル、資産担保金融モデル

それぞれの重要なポートフォリオについて、ECLは以下の信用リスク要因を乗じてファシリティ・レベルで算定される。

- ・ *PD*：債務者が担保権の実行等の措置を講じることなく債務を完済することができなくなる、又は債務者が債務もしくは契約上のコミットメントを90日延滞する可能性。
- ・ *EAD*：債務不履行時の予想バランズ・シート・エクスポージャー。当グループは通常、融資実行残高と与信枠総額のいずれが高い方の金額でEADを計算している。ただし、クレジットカード・ポートフォリオのEADの計算には、未使用与信枠が使用される確率も考慮している。
- ・ *LGD*：債務不履行発生後に回収が見込めない金額。

予想損失が20,000豪ドルを超える担保付リテール・エクスポージャー及び十分な担保が付されていない債務不履行に陥ったリテール以外のエクスポージャーについては、個別評価引当金(IAP)プロセスに従って減損評価が行われる。これらのエクスポージャーに対する減損引当金は、債務不履行が発生した資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値(該当する場合は、担保権の実行によるキャッシュ・フローも含む。)の差額として直接算定される。

将来予測的情報

ECLの算定に使用されるPD及びLGDの信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

当グループはECLの算定に、偏りのないかつ発生確率で加重平均された、将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、以下の4つの代替的なマクロ経済上のシナリオを使用している。

セントラル・シナリオ：このシナリオは、事業計画及び事業予測に使用されるベース・ケースにおける当グループの仮定を反映している。

アップサイド・シナリオ及びダウンスайд・シナリオ：これらのシナリオは、合理的に起こり得る代替的なマクロ経済状況に基づいて、セントラル・シナリオとは相対的に設定されている。アップサイド・シナリオ及びダウンスайд・シナリオは、特定のポートフォリオについて、いずれも約10年の経済サイクルにわたり最も少額の減損損失及び最も多額の減損損失が発生するというマクロ経済状況を反映している。

深刻なダウンスайд・シナリオ：このシナリオは、発生可能性の低い、経済状況が著しく悪化した場合の潜在的かつ深刻な影響を会計上考慮するために含まれている。深刻なダウンスайд・シナリオは、特定のポートフォリオについて、30年の経済サイクル等、より長期にわたり最も多額の減損損失が発生するというマクロ経済状況を反映している。

将来予測的PD及びLGDの要因は、関連するポートフォリオの信用損失に最も密接な相関関係があるマクロ経済要因に基づいて、重要なポートフォリオごとにモデル化されている。4つの各シナリオには関連するマクロ経済変数の予測が含まれており、それらはポートフォリオごとに異なる。

- ・ リテール・ポートフォリオ：政策金利、失業率、一人当たりGDP、及び住宅価格指標
- ・ リテール以外の貸付：失業率、事業投資指標、ASX200指数及び豪ドル/米ドル為替相場

ニュージーランドで組成された信用エクスポージャーについては、ニュージーランドにおいて上記のマクロ経済変数に相当するものが使用される。

4つのシナリオは、過去の発生頻度、現在の動向及び状況に基づくシナリオの相対的な発生可能性に関する経営陣による最善の見積りに従って、発生確率で加重平均されている。同一の将来予測シナリオ及び発生確率のウェイトがすべてのポートフォリオに適用されている。

また、当グループの信用リスクの著しい増大の評価には、複数の発生確率で加重平均された将来予測的経済シナリオがエクスポージャーの内部リスク格付けに及ぼす影響も織り込まれており、これには上記4つの予測されるマクロ経済上のシナリオが用いられる。

債務不履行が発生した個別に重要なエクスポージャーに係る減損引当金を見積もる際、当グループは通常、キャッシュ・フローの回収の見積りに、保守的な仮定を使用している。見積りに複数の経済シナリオの予測を織り込むことにより、これらの信用エクスポージャーに係る減損引当金の水準に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

エクスポージャーの全期間

ステージ2のエクスポージャーに係る減損引当金は、全期間の予想損失として算定される。当グループは、ECLの要件の対象である金融商品の予想残存期間の見積りに様々なアプローチを用いた。

- ・ 法人ポートフォリオのリボリングではない商品：予想残存期間は、当グループが信用リスクにさらされる最長契約期間として算定される。
- ・ リテールのリボリングではない商品：個人ローンや住宅ローン等の固定期間商品については、行動分析により予想残存期間を決定する。当該期間は最長契約期間を超過しない。
- ・ 法人ポートフォリオ及びリテール・ポートフォリオに含まれるリボリング商品：クレジット・カードや企業に対する与信枠といった、貸付金と未使用のコミットメント部分の両方を含むリボリング商品については、当グループが未使用の与信枠を解除し返済を求める契約上の能力を有していても、信用損失に対するエクスポージャーは契約上の通知期間に限定されない。当該商品のECLは、当該商品の予想残存期間にわたり測定される。

経験に基づく信用に関する判断の織込み

経営陣は、エクスポージャーの信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、また各報告日における減損引当金を算定する際に、信用に関する判断を行う。該当する場合、モデル化プロセスで考慮されなかった既知の又は予想されるリスクに関する合理的で裏付け可能な情報を織り込むために、モデル調整を行うことがある。これには業界、地理又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに関する情報が含まれるが、それらに限定されない。

ガバナンス

当グループの貸倒損失引当委員会(LLPC)は、予測される経済シナリオ及びそれらに関連する発生確率のウェイトを承認する責任を負う。さらに、貸倒損失引当委員会は、モデル化プロセスにおいて関連する情報がすべて考慮されているわけではないという状況を説明するために必要な調整も含めて、すべてのモデル調整を承認する責任を負う。

当グループの貸倒損失引当金、貸付金減損費用及び判断を伴う領域は、当グループの取締役会監査委員会に報告される。

分類及び測定

当グループは、AASB第9号に基づき以下のとおりに負債性金融資産と資本性金融資産とを区別することが求められる。

負債性金融資産

AASB第9号に基づき、負債性金融資産は3つのモデルに分類される。

償却原価で測定するもの：元本及び利息の支払いのみから成る契約上のキャッシュ・フローを伴い、当該キャッシュ・フローの回収を目的とするビジネスモデルで保有されている金融資産は、償却原価で測定される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの：元本及び利息の支払いのみから成る契約上のキャッシュ・フローを伴い、当該キャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とするビジネスモデルで保有されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

損益を通じて公正価値で測定するもの：その他の金融資産は損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融資産

AASB第139号と同様に、AASB第9号では資本性金融商品を損益を通じて公正価値で測定することが要求されるが、非トレーディング目的の資本性金融商品への投資については、金融商品毎にその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを認めている。AASB第139号とは異なり、AASB第9号の下でこれを選択した場合、投資処分時に生じる利益又は損失はその他の包括利益から純損益へ組み替えられない。ただし、当該利益又は損失は資本の中で振替えられる場合がある。

金融負債

当グループは、2014年1月1日にAASB第9号の規定を適用し、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の公正価値変動のうち自己の信用リスクに起因するものを、その他の包括利益に認識している。AASB第9号の適用による金融負債の分類及び測定について、その他の変更はなかった。

ヘッジ

当グループは現在、AASB第139号に基づくヘッジ会計を継続して適用するという会計方針を選択している。当グループは、将来の任意の報告期間の期首からIFRS第9号のヘッジ規定の適用を開始することができる。

AASB第9号導入プログラム

AASB第9号をより高い準拠性で導入できるよう、2015年11月に当グループは、AASB第9号プログラム(以下「本プログラム」という。)を設定した。本プログラムは財務部門とリスク部門が共同で管理しており、上級経営陣で構成される運営委員会が監督を行っている。2018年6月30日に終了した事業年度における各領域の進捗状況は以下のとおりである。

減損

当グループは、重要なポートフォリオのすべてに対応するAASB第9号のモデルを開発しテストした。当該モデルのすべてについて、当グループの貸倒損失引当委員会及び取締役監査委員会により独立した検証及び承認が行われた。2018年7月1日の適用に先立ち、当グループは、モデル、プロセス及びアウトプットのテスト、調整及び分析を含む、モデルの並行実施を完了した。当グループは、AASB第9号で導入された開示要件に準拠するために、財務システム及び統制に必要な変更を実行中である。

分類及び測定

当グループは、当グループの金融資産に関する会計上の分析を完了し、金融資産が外部報告要件に準拠して測定及び表示されるために必要なシステム及び統制に対する変更を完了した。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」

当グループは、2018年7月1日より、従前の基準であるAASB第118号「収益」に置き換わる、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用した。AASB第118号ではリスク及び経済価値が売手から買手に移転した時点で収益が認識される。AASB第15号は、5つのステップから成る収益の認識及び測定に関する原則主義に基づく単一モデルを導入した。5つのステップは以下のとおりである。

- 1．顧客との契約を識別する
- 2．個別の履行義務を識別する
- 3．取引価格を算定する
- 4．取引価格を、ステップ2において識別された各履行義務へ配分する
- 5．履行義務が充足された時点で収益を認識する

取引価格の算定に変動対価が含まれる場合、事後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が高い場合にのみ収益が認識される。AASB第15号は顧客との契約に適用され、金融商品、保険契約及びリース契約等から生じる収益は適用対象外である。

当グループは、AASB第15号の適用にあたり修正遡及アプローチを採用し、2018年7月1日現在の利益剰余金期首残高を通じて初度適用による累積的影響額を認識している。当グループは、比較対象期間の財務書類を修正再表示しない。修正遡及アプローチは、2018年6月30日時点で完了していない契約に適用された。

AASB第15号の適用による当グループの重要な変更は以下のとおりである。

- ・ **トレイル・コミッション**：一部のトレイル・コミッション収益及び費用は、当グループでは従来時間の経過に伴って認識していたが、今後は契約開始時すなわち履行義務が提供された時点で認識されることになる。これにより、当グループは、将来の予想トレイル・コミッション収益及び費用の正味現在価値を認識することになる。投資の照会サービスについては、当グループはAASB第15号の戻入れが生じない可能性が高いか否かのテストに従ってトレイル・コミッション収益を予測することができない。したがって、投資の照会サービスに係るトレイル・コミッション収益及び費用の残高は、受領時又は支払時に認識されることになる。
- ・ **アップフロント・フィー**：貸付、リース、及び保証契約に係る一部の手数料は前払一括で認識されず、顧客に対する履行義務が遂行された時、通常は、それら契約上の取り決めの残存期間にわたり認識される。契約期間にわたり貸付、リース契約又は保証契約を提供することが当グループの履行義務である場合、過年度において前払一括で認識していたこれらの手数料は、予想契約期間にわたり償却される。また、これにより、その他の銀行業務収益から受取利息への組替が行われる。

AASB第9号及びAASB第15号の適用による影響

以下の表は、新会計基準の適用によって生じた調整を要約したものである。これらの調整は、2018年7月1日現在の利益剰余金及び準備金期首残高に対して認識された。

	当グループ (百万豪ドル)					
	AASB第9号「分類及び測定」					
	2018年 6月30日	適格流動 資産	ニュージ ランド・ド ル建て 当座資産	トレーディ ング対象外 株式	組込特性を 伴う 貸付金	ニュージ ランド・ド ル建て 譲渡性預金
資産						
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産	32,884	-	(2,148)	235	65	-
デリバティブ資産	32,133	-	-	-	(56)	-
売却可能投資	82,240	(78,145)	(3,797)	(298)	-	-
投資有価証券						
償却原価で測定	-	7,121	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定	-	71,020	5,945	63	-	-
貸付金、割引手形及びその他 の受取債権	743,365	-	-	-	(10)	-
無形資産	9,023	-	-	-	-	-
繰延税金資産	1,439	1	-	-	-	-
その他の資産	6,991	-	-	-	-	-
その他の金融及び 非金融資産	67,090	-	-	-	-	-
資産合計	975,165	(3)	-	-	(1)	-
負債						
預金及びその他の一般借入金	622,234	-	-	-	-	1,141
損益計算書を通じて公正価値 で測定する負債	10,247	-	-	-	-	(1,141)
デリバティブ負債	28,472	-	-	-	(1)	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
その他の引当金	1,889	-	-	-	-	-
支払手形及びその他の負債	11,596	-	-	-	-	-
その他の金融及び 非金融負債	232,867	-	-	-	-	-
負債合計	907,305	-	-	-	(1)	-
株主資本						
株式資本	37,270	-	-	-	-	-
準備金	1,676	(3)	-	-	-	-
利益剰余金	28,360	-	-	-	-	-
非支配株主持分	554	-	-	-	-	-
株主資本合計	67,860	(3)	-	-	-	-

当グループ (百万豪ドル)			
	AASB 第9号 「減損」	AASB第15号 「収益」	
		トレイル ・コミッション	アップフロント ・フィー
2018年7月1日			
資産			
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産	-	-	-
			31,036
デリバティブ資産	-	-	-
			32,077
売却可能投資	-	-	-
			-
投資有価証券	-	-	-
償却原価で測定	-	-	-
			7,121
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定	-	-	-
			77,028
貸付金、割引手形及びその他 の受取債権	(968)	-	(156)
			742,231
無形資産	-	(72)	-
			8,951
繰延税金資産	320	64	72
			1,896
その他の資産	(10)	351	(3)
			7,329
その他の金融及び 非金融資産	-	-	-
			67,090
資産合計	(658)	343	(87)
			974,759
負債			
預金及びその他の一般借入金	-	-	-
			623,375
損益計算書を通じて公正価値 で測定する負債	-	-	-
			9,106
デリバティブ負債	-	-	-
			28,471
繰延税金負債	-	104	(1)
			103
その他の引当金	87	-	-
			1,976
支払手形及びその他の負債	-	214	123
			11,933
その他の金融及び 非金融負債	-	-	-
			232,867
負債合計	87	318	122
			907,831
株主資本			
株式資本	-	-	-
			37,270
準備金	3	-	-
			1,676
利益剰余金	(748)	25	(209)
			27,428
非支配株主持分	-	-	-
			554
株主資本合計	(745)	25	(209)
			66,928

AASB第9号 分類及び測定

適格流動資産：AASB第139号の下で、当グループの適格流動資産78,145百万豪ドルは売却可能投資に含まれていた。AASB第9号の下では、過年度において売却可能資産に分類された適格流動資産7,121百万豪ドルはキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルにおいて保有され、償却原価で測定される投資有価証券に組み替えられた。これらの金融資産は償却原価で修正再表示され、2018年7月1日現在、過年度において売却可能投資の再評価準備金に認識された4百万豪ドル(税引前)の未実現利益が資産の帳簿価額に対して戻し入れられた。また、これらの有価証券に係る未実現利益に関連して過年度に認識された繰延税金も準備金を通して戻し入れられた。当グループの繰延税金資産は1百万豪ドル増加し、準備金は3百万豪ドル減少した。

AASB第9号の下では、過年度において売却可能資産に分類された適格流動資産71,020百万豪ドルはキャッシュ・フローの回収及び売却を目的とする事業モデルにおいて保有され、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券に組み替えられた。組替による利益剰余金及び準備金への影響はなかった。

ニュージーランド・ドル建て当座資産：AASB第139号の下で、当グループのニュージーランド・ドル建て当座資産のうち3,797百万豪ドルは売却可能投資に含められ、残りの2,148百万豪ドルは損益を通じて公正価値で測定されていた。AASB第9号の下では、これらの金融資産はキャッシュ・フローの回収及び売却を目的とする事業モデルにおいて保有され、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される投資有価証券に組み替えられた。組替による利益剰余金及び準備金への重要な影響はなかった。

トレーディング対象外の資本性金融商品：AASB第139号の下で、当グループは、売却可能投資に分類されるトレーディング対象外の資本性金融商品298百万豪ドルを保有している。AASB第9号の下では、一部の持分証券235百万豪ドルは損益計算書を通じて公正価値で測定される資産に組み替えられた。AASB第9号の下では、残りの持分証券63百万豪ドルは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される投資有価証券に組み替えられた。組替による利益剰余金及び準備金への重要な影響はなかった。

組込デリバティブを伴う貸付金：当グループは、組込デリバティブの特性を伴う貸付金を発行している。AASB第139号の下で、組込デリバティブは損益計算書を通じて公正価値で測定される独立したデリバティブとして分離して会計処理されており、主たる貸付契約は償却原価で測定され、貸借対照表の貸付金、割引手形及びその他の受取債権に認識されていた。これらの商品に係る契約上のキャッシュ・フローは、元本と利息の支払いのみではなく、関連する組込デリバティブの特性とともに損益計算書を通じて公正価値で測定される資産に組み替えられた。組替による利益剰余金への影響はなかった。

ニュージーランド・ドル建て譲渡性預金：AASB第9号の下で、ニュージーランド・ドル建て譲渡性預金1,141百万豪ドルが、トレーディング目的保有ではないことから、損益計算書を通じて公正価値で測定される負債から償却原価で測定される負債に組み替えられた。組替による利益剰余金及び準備金への重要な影響はなかった。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」

トレイル・コミッション：当グループ全体の様々なトレイル・コミッション契約に係るトレイル・コミッション債権及び債務の認識を反映した結果、その他の資産並びに支払手形及びその他の負債がそれぞれ351百万豪ドル及び214百万豪ドル増加した。これは、新規顧客に商品を紹介する等、履行債務を充足した時点で一部の将来のトレイル・コミッション収益及び費用を一括で認識したことを反映している。また、これに伴い、オージー・ホーム・ローンの買収に係るのれんが72百万豪ドル減少し、繰延税金資産及び繰延税金負債はそれぞれ64百万豪ドル及び104百万豪ドル増加した。当該変更により、2018年7月1日現在の利益剰余金が25百万豪ドル増加するという影響があった。

アップフロント・フィー：リース貸付及び保証契約に関連するアップフロント・フィーは一括で認識されず、収益は契約上の取り決めの期間にわたって認識される。AASB第9号の下では、融資設定手数料は当グループの貸借対照表の貸付金、割引手形及びその他の受取債権において繰り延べられ、貸付残存期間にわたり利息収益として損益計算書で償却される。その結果、2018年7月1日より、収益がその他の銀行業務収益から受取利息へ組み替えられることになる。また、その他の年会費は、受取時に貸借対照表の支払手形及びその他の負債において繰り延べられ、年間を通じて定額法でその他の銀行業務収益に認識される。2018年7月1日現在における影響は、156百万豪ドルの貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減少、3百万豪ドルのその他の資産の減少、並びに123百万豪ドルの支払手形及びその他の負債の増加であった。既存の顧客との契約から生じるアップフロント・フィーを繰り延べたことにより、単発的に、繰延税金資産が72百万豪ドル増加し、繰延税金負債が1百万豪ドル減少した。当該変更により、2018年7月1日現在の利益剰余金が209百万豪ドル減少するという影響があった。

AASB第9号 減損

AASB第9号「減損」の要件の適用により、一括評価債権引当金が1,058百万豪ドル増加した。これには、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に係る968百万豪ドル、(その他の引当金に計上されている)オフ・バランス・シート商品に係る87百万豪ドル、(準備金に計上されている)その他の包括利益を通じて公正価値で測定される投資有価証券に係る3百万豪ドルが含まれる。さらに、当グループはIFRS第9号に基づくCPモデルの適用対象外の非貸付資産に係る引当金10百万豪ドルを認識した。移行により、繰延税金資産が320百万豪ドル増加し、それに対応して2018年7月1日現在の利益剰余金が748百万豪ドル減少した。

減損引当金の増加は、組成以降に信用リスクの著しく増大したすべての貸付金に対して全期間の予想損失に相当する引当金を計上するというAASB第9号の要件、及び将来予測的要因が予想信用損失の見積りに及ぼす影響に起因している。

以下の表は、2018年7月1日現在の、当グループの貸付資産に係る減損引当金合計をECLステージごとに示している。

2018年7月1日現在

	減損引当金(百万豪ドル)				合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		
	12ヶ月間のECL	全期間のECL	全期間のECL		
	一括評価	一括評価	一括評価	個別評価	
ポートフォリオ ⁽¹⁾					
リテール					
担保付貸付	206	410	113	247	976
無担保貸付	525	847	233	3	1,608
リテール合計	731	1,257	346	250	2,584
リテール以外					
企業及び事業向け貸付、 銀行及びソブリン	145	1,268	74	620	2,107
合計	876	2,525	420	870	4,691

(1)減損引当金の対象となるエクスポージャーには、融資実行残高、未実行の与信コミットメント、財務保証及びその他の包括利益を通じた公正価値測定に分類される負債証券が含まれる。

注記12.6 後発事象

2018年6月30日に終了した事業年度の最終配当金に対するDRPは、約622百万豪ドルの株式発行により充足されると当行は予想している。

ソプリンの売却の完了

2018年度において当グループは、コムインシュア・ライフ及びソプリンの100%をAIAに3.8十億豪ドルで売却することを公表した。

この売却契約には、オーストラリア及びニュージーランドの顧客への生命保険商品の提供に関するAIAとの20年間のパートナーシップも含まれている。ソプリンの売却は2018年7月2日に完了し、合計102百万豪ドルの利益(税引後)(分離費用を含み、最終税計算及び購入価格調整の対象)が生じた。

タイムデジタルの売却

CBAの取締役会は、タイムデジタルを少数株主であるアフリカン・レインボー・キャピタルに売却することを承認した。この売却には規制当局による承認が必要であり、売却価格が調整される可能性もある。このため、現時点ではこの売却による財務上の影響を確実に見積ることはできないが、当グループの経営成績に対する重要な影響はないと予想される。

取締役は、その後の事業年度の当グループの営業活動、その経営成績又は当グループの財政状態に重大な影響を及ぼした、又は重大な影響を及ぼす可能性のある事象もしくは状況が当事業年度末後に発生したとは認識していない。

[次へ](#)

Financial
reportFinancial
statements

Income Statements

For the year ended 30 June 2018

	Note	Group ⁽¹⁾			Bank ⁽²⁾	
		30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 16 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Interest income	2.1	34,543	33,301	33,819	33,418	33,534
Interest expense	2.1	(16,202)	(15,758)	(16,961)	(17,007)	(17,764)
Net interest income		18,341	17,543	16,858	16,411	15,770
Other banking income		5,390	5,684	4,628	7,365	6,955
Net banking operating income		23,731	23,227	21,486	23,776	22,725
Net funds management operating income		2,099	1,928	1,916	-	-
Net insurance operating income		302	231	215	-	-
Total net operating income before impairment and operating expenses		26,132	25,386	23,617	23,776	22,725
Loan impairment expense	3.2	(1,079)	(1,095)	(1,256)	(963)	(1,040)
Operating expenses	2.4	(11,633)	(10,626)	(9,996)	(10,510)	(9,560)
Net profit before tax		13,420	13,665	12,365	12,303	12,125
Corporate tax expense	2.5	(4,026)	(3,879)	(3,400)	(3,293)	(3,146)
Net profit after tax from continuing operations		9,394	9,786	8,965	9,010	8,979
Non-controlling interests in continuing operations		(19)	(20)	(20)	-	-
Net profit attributable to equity holders of the Bank from continuing operations		9,375	9,766	8,945	9,010	8,979
Net (loss)/profit after tax from discontinued operations		(46)	166	278	(135)	-
Non-controlling interests in discontinued operations		-	(4)	-	-	-
Net profit attributable to equity holders of the Bank		9,329	9,928	9,223	8,875	8,979

The above Income Statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

Earnings per share for profit attributable to equity holders of the parent entity during the year:

	Group ⁽³⁾		
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
	Cents per share		
Earnings per share from continuing operations:			
Basic	536.9	567.9	525.6
Diluted	520.2	549.9	513.3
Earnings per share:			
Basic	534.3	577.3	542.0
Diluted	517.7	558.8	529.0

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis. Discontinued operations include the Group's life insurance businesses in Australia and New Zealand, its 37.5% equity interest in BoComm Life and TymeDigital. For details on the Group's discontinued operations refer to note 11.3.

(2) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(3) Basic and diluted earnings per share for all periods presented have been adjusted retrospectively to incorporate the discount element of the dividend reinvestment plan.

Financial
reportFinancial
statements

Statements of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2018

	Group ⁽¹⁾			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax for the period from continuing operations	9,394	9,786	8,965	9,010	8,979
Other comprehensive income/(expense):					
Items that may be reclassified subsequently to profit/(loss):					
Foreign currency translation reserve net of tax	5	(256)	339	53	(11)
Gains and (losses) on cash flow hedging instruments net of tax	(53)	(577)	210	4	(666)
Gains and (losses) on available-for-sale investments net of tax	(77)	(52)	(316)	(34)	35
Total of items that may be reclassified	(125)	(885)	233	23	(642)
Items that will not be reclassified to profit/(loss):					
Actuarial gains from defined benefit superannuation plans net of tax	161	175	10	159	175
Losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk net of tax	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)
Revaluation of properties net of tax	31	23	1	29	19
Total of items that will not be reclassified	190	195	10	186	191
Other comprehensive income/(expense) net of income tax	65	(690)	243	209	(451)
Total comprehensive income for the period from continuing operations	9,459	9,096	9,208	9,219	8,528
Net profit after income tax for the period from discontinued operations	(46)	166	278	(135)	-
Other comprehensive income/(expense) for the period from discontinued operations net of income tax	(14)	(29)	44	-	-
Total comprehensive income for the period	9,399	9,233	9,530	9,084	8,528
Total comprehensive income for the period is attributable to:					
Equity holders of the Bank	9,380	9,209	9,510	9,084	8,528
Non-controlling interests	19	24	20	-	-
Total comprehensive income net of income tax	9,399	9,233	9,530	9,084	8,528

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

The above Statements of Comprehensive Income should be read in conjunction with the accompanying notes.

		Group		
		30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
	Note	Cents per share		
Dividends per share attributable to shareholders of the Bank:				
Ordinary shares	8.4	431	429	420
Trust preferred securities		-	-	7,994

Financial
reportFinancial
statements

Balance Sheets

As at 30 June 2018

	Note	Group ⁽¹⁾		Bank	
		30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
Assets		\$M	\$M	\$M	\$M
Cash and liquid assets	5.1	36,417	45,850	33,581	42,814
Receivables due from other financial institutions	5.2	9,222	10,037	8,376	8,678
Assets at fair value through Income Statement:					
Trading	5.3	32,254	32,704	29,993	31,127
Insurance	5.3	372	13,669	-	-
Other	5.3	258	1,111	-	796
Derivative assets	5.4	32,133	31,724	30,885	32,094
Available-for-sale investments	5.5	82,240	83,535	77,731	79,019
Loans, bills discounted and other receivables	3.1	743,365	731,762	656,650	647,503
Bank acceptances of customers		379	463	379	463
Shares in and loans to controlled entities	11.2	-	-	118,252	101,337
Property, plant and equipment	6.1	2,576	3,873	1,460	1,494
Investment in associates and joint ventures	11.1	2,842	2,778	1,118	1,241
Intangible assets	6.2	9,023	10,024	4,399	4,449
Deferred tax assets ⁽²⁾	2.5	1,439	906	1,430	1,324
Other assets	6.3	6,991	7,882	6,279	6,457
Assets held for sale	11.3	15,654	-	19	-
Total assets		975,165	976,318	970,552	958,796
Liabilities					
Deposits and other public borrowings	4.1	622,234	626,655	566,200	571,353
Payables due to other financial institutions		20,899	28,432	20,014	28,038
Liabilities at fair value through Income Statement	4.2	10,247	10,392	9,106	8,989
Derivative liabilities	5.4	28,472	30,330	30,871	32,173
Bank acceptances		379	463	379	463
Due to controlled entities		-	-	105,327	91,222
Current tax liabilities		952	1,450	796	1,278
Deferred tax liabilities	2.5	-	332	-	-
Other provisions	7.1	1,889	1,780	1,590	1,372
Insurance policy liabilities		451	12,018	-	-
Debt issues	4.3	172,294	167,571	139,984	134,966
Managed funds units on issue		-	2,577	-	-
Bills payable and other liabilities	7.2	11,596	11,932	10,116	10,909
Liabilities held for sale	11.3	14,900	-	-	-
		884,313	893,932	884,383	880,763
Loan capital	8.2	22,992	18,726	22,249	17,959
Total liabilities		907,305	912,658	906,632	898,722
Net assets		67,860	63,660	63,920	60,074
Shareholders' Equity					
Ordinary share capital	8.3	37,270	34,971	37,533	35,262
Reserves	8.3	1,676	1,869	2,568	2,556
Retained profits ⁽²⁾	8.3	28,360	26,274	23,819	22,256
Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank		67,306	63,114	63,920	60,074
Non-controlling interests	11.1	554	546	-	-
Total Shareholders' Equity		67,860	63,660	63,920	60,074

(1) Current period balances have been impacted by the announced sale of the Group's life insurance businesses in Australia and New Zealand, the investment in BoComm Life and TymeDigital.

(2) Comparatives have been restated following a change in accounting policy to recognise deferred tax on brand names acquired by the Group. Further details on the change are provided in Note 1.1.

The above Balance Sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial
reportFinancial
statements

Statements of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2018

	Ordinary share capital \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Total \$M	Non- controlling interests \$M	Group Total Shareholders' Equity \$M
As at 30 June 2016	33,845	2,734	23,435	60,014	550	60,564
Change in accounting policy ⁽¹⁾	-	-	(56)	(56)	-	(56)
Restated opening balance	33,845	2,734	23,379	59,958	550	60,508
Net profit after income tax from continuing operations	-	-	9,766	9,766	20	9,786
Net profit after income tax from discontinued operations	-	-	162	162	4	166
Net other comprehensive income from continuing operations	-	(862)	172	(690)	-	(690)
Net other comprehensive income from discontinued operations	-	(29)	-	(29)	-	(29)
Total comprehensive income for the period	-	(891)	10,100	9,209	24	9,233
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders: ⁽²⁾						
Dividends paid on ordinary shares	-	-	(7,237)	(7,237)	-	(7,237)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	1,143	-	-	1,143	-	1,143
Issue of shares (net of issue costs)	(6)	-	-	(6)	-	(6)
Share-based payments	-	32	-	32	-	32
Purchase of treasury shares	(92)	-	-	(92)	-	(92)
Sale and vesting of treasury shares	81	-	-	81	-	81
Other changes	-	(6)	32	26	(28)	(2)
As at 30 June 2017	34,971	1,869	26,274	63,114	546	63,660
Net profit after income tax from continuing operations	-	-	9,375	9,375	19	9,394
Net profit after income tax from discontinued operations	-	-	(46)	(46)	-	(46)
Net other comprehensive income from continuing operations	-	(94)	159	65	-	65
Net other comprehensive income from discontinued operations	-	(14)	-	(14)	-	(14)
Total comprehensive income for the period	-	(108)	9,488	9,380	19	9,399
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders: ⁽²⁾						
Dividends paid on ordinary shares	-	-	(7,484)	(7,484)	-	(7,484)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	2,105	-	-	2,105	-	2,105
Issue of shares (net of issue costs)	164	-	-	164	-	164
Share-based payments	-	(19)	-	(19)	-	(19)
Purchase of treasury shares	(95)	-	-	(95)	-	(95)
Sale and vesting of treasury shares	125	-	-	125	-	125
Other changes	-	(66)	82	16	(11)	5
As at 30 June 2018	37,270	1,676	28,360	67,306	554	67,860

(1) Comparatives have been restated following a change in accounting policy to recognise deferred tax on brand names acquired by the Group. Further details on the change are provided in Note 1.1.

(2) Current period and prior periods include discontinued operations.

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial
reportFinancial
statements

Statements of Changes in Equity (continued)

For the year ended 30 June 2018

	Ordinary share capital \$M	Other equity instruments \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Bank Total Shareholders' Equity \$M
As at 30 June 2016	34,125	406	3,115	20,430	58,076
Change in accounting policy ⁽¹⁾	-	-	-	(56)	(56)
Restated opening balance	34,125	406	3,115	20,374	58,020
Net profit after income tax from continuing operations	-	-	-	8,979	8,979
Net other comprehensive income from continuing operations	-	-	(623)	172	(451)
Total comprehensive income for the period	-	-	(623)	9,151	8,528
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(7,237)	(7,237)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	1,143	-	-	-	1,143
Issue of shares (net of issue costs)	(6)	-	-	-	(6)
Share-based payments	-	-	32	-	32
Redemptions	-	(406)	-	-	(406)
Other changes	-	-	32	(32)	-
As at 30 June 2017	35,262	-	2,556	22,256	60,074
Net profit after income tax from continuing operations	-	-	-	9,010	9,010
Net profit after income tax from discontinued operations	-	-	-	(135)	(135)
Net other comprehensive income from continuing operations	-	-	52	157	209
Total comprehensive income for the period	-	-	52	9,032	9,084
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders: ⁽¹⁾					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(7,484)	(7,484)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	2,107	-	-	-	2,107
Issue of shares (net of issue costs)	164	-	-	-	164
Share-based payments	-	-	(25)	-	(25)
Redemptions	-	-	-	-	-
Other changes	-	-	(15)	15	-
As at 30 June 2018	37,533	-	2,568	23,819	63,920

(1) Comparatives have been restated following a change in accounting policy to recognise deferred tax on brand names acquired by the Group. Further details on the change are provided in Note 1.1.

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial
reportFinancial
statementsStatements of Cash Flows ^{(1) (2)}

For the year ended 30 June 2018

	Note	Group			Bank
		30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 16 \$M	30 Jun 17 \$M
Cash flows from operating activities					
Interest received		35,801	33,536	34,047	34,679
Interest paid		(15,356)	(15,006)	(16,285)	(16,100)
Other operating income received		6,181	5,556	5,688	4,217
Expenses paid		(10,340)	(9,763)	(9,981)	(8,739)
Income taxes paid		(4,791)	(3,976)	(3,071)	(3,892)
Net inflows/(outflows) from assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)		5,270	4,220	(2,642)	7,185
Net inflows/(outflows) from liabilities at fair value through Income Statement:					
Insurance:					
Investment income		225	186	(362)	-
Premiums received ⁽²⁾		3,241	3,366	3,114	-
Policy payments and commission expense ⁽³⁾		(3,453)	(3,854)	(3,301)	-
Other liabilities at fair value through Income Statement		(208)	156	1,872	12
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		16,570	14,421	9,079	17,362
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements					
Movement in available-for-sale investments:					
Purchases		(51,783)	(54,608)	(50,233)	(50,501)
Proceeds		52,832	49,392	46,150	51,673
Net increase in loans, bills discounted and other receivables		(16,105)	(38,744)	(52,825)	(10,420)
Net decrease in receivables due from other financial institutions and regulatory authorities		884	1,100	803	583
Net decrease/(increase) in securities purchased under agreements to resell		9,258	(13,993)	4,574	9,723
Insurance business:					
Purchase of insurance assets at fair value through Income Statement		(1,594)	(1,789)	(2,020)	-
Proceeds from sale/maturity of insurance assets at fair value through Income Statement		2,671	3,152	4,276	-
Net increase in other assets		(11)	(174)	(108)	(35)
Net (decrease)/increase in deposits and other public borrowings		(876)	39,821	37,783	(4,984)
Net (decrease)/increase in payables due to other financial institutions		(8,279)	666	(6,323)	(8,451)
Net (decrease)/increase in securities sold under agreements to repurchase		(1,574)	(853)	4,148	(1,695)
Net (decrease)/increase in other liabilities		(884)	802	135	(1,664)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(15,461)	(15,228)	(13,640)	(15,771)
Net cash provided by/(used in) operating activities	12.3 (a)	1,109	(807)	(4,561)	1,591

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

(2) Includes discontinued operations.

(3) Represents gross premiums and policy payments before splitting between policyholders and shareholders.

Financial
reportFinancial
statementsStatements of Cash Flows ⁽¹⁾⁽²⁾ (continued)

For the year ended 30 June 2018

	Note	Group			Bank	
		30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
		\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flows from investing activities						
Cash inflows/outflows from acquisitions	11.4	26	(31)	(857)	-	-
Net proceeds from disposal of entities and businesses (net of cash disposals)		-	1	110	-	-
Dividends received		68	94	78	2,085	1,200
Net amounts received from controlled entities ⁽²⁾		-	-	-	(2,993)	5,500
Proceeds from sale of property, plant and equipment		155	381	405	42	50
Purchases of property, plant and equipment		(477)	(602)	(1,259)	(321)	(320)
Payments for acquisitions of investments in associates/joint ventures		(271)	(25)	-	-	(15)
Net purchase of intangible assets		(503)	(495)	(509)	(405)	(409)
Net cash (used in)/provided by investing activities		(1,002)	(677)	(2,032)	(1,592)	6,006
Cash flows from financing activities						
Dividends paid (excluding Dividend Reinvestment Plan)		(5,366)	(6,084)	(5,827)	(5,364)	(6,084)
Redemption of other equity instruments (net of costs)		-	-	(939)	-	(406)
Proceeds from issuance of debt securities		68,273	94,560	98,958	57,708	77,938
Redemption of issued debt securities		(67,809)	(81,758)	(97,740)	(56,692)	(71,345)
Purchase of treasury shares		(95)	(92)	(108)	-	-
Sale of treasury shares		55	34	50	-	-
Issue of loan capital		4,445	3,757	3,949	4,436	3,379
Redemption of loan capital		(464)	-	(1,678)	(467)	3
Proceeds from issuance of shares (net of issue costs)		-	(6)	5,022	-	(6)
Other		27	61	(67)	36	30
Net cash (used in)/provided by financing activities		(934)	10,472	1,620	(343)	3,509
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(827)	8,988	(4,973)	(344)	8,332
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents		715	(318)	150	746	(292)
Cash and cash equivalents at beginning of year		23,117	14,447	19,270	20,949	12,909
Cash and cash equivalents at end of year	12.3 (b)	23,005	23,117	14,447	21,351	20,949

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

(2) Includes discontinued operations.

(3) Amounts received from and paid to controlled entities are presented in line with how they are managed and settled.

The above Statements of Cash Flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

Overview

1.1 General Information, Basis of Accounting, Future Accounting Development

General Information

The Financial Report of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and the Bank and its subsidiaries (the Group) for the year ended 30 June 2018, were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 7 August 2018. The Directors have the power to amend and reissue the Financial Statements.

The Bank is a for-profit entity incorporated and domiciled in Australia. It is a company limited by shares that are publicly traded on the Australian Securities Exchange. The registered office is Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia.

The Financial Report includes the consolidated and standalone financial statements of the Group and the Bank respectively. Notes accompanying the Financial Statements and the Independent Auditor's Report also form part of the Financial Report.

During the 2018 financial year, the Group announced the sale of 100% of its life insurance businesses in Australia (CommInsure Life) and New Zealand (Sovereign) to AIA Group Limited (AIA) for \$3.8 billion.

The sale agreement includes a 20-year partnership with AIA for the provision of life insurance products to customers in Australia and New Zealand. The sale of Sovereign completed on 2 July 2018, resulting in a total post-tax gain of \$102 million (inclusive of separation costs and subject to final tax calculations and purchase price adjustments). This has also been reported as a subsequent event.

The sale of CommInsure Life remains subject to certain conditions and regulatory approvals, and is expected to be completed later in calendar year 2018.

On 23 May 2018 CBA announced the sale of its 37.5% equity interest in BoComm Life Insurance Company Limited (BoComm Life) to Mitsui Sumitomo Insurance Co. Ltd (MSI). Completion of the sale is subject to regulatory approvals in China, and is a condition precedent to completion of the CommInsure Life sale.

The CBA Board has approved the sale of Commonwealth Bank of South Africa (Holding Company) Limited ("TymeDigital") to the minority shareholder, African Rainbow Capital. The sale is subject to regulatory approval and potential sale price adjustments. As a result, the financial effect of the sale currently cannot be reliably estimated, however, it is not expected to have a material impact on the Group's results.

Each of these businesses have been treated as discontinued operations for the 2018 financial year.

Discontinued operations are excluded from the results of the continuing operations and are presented as a single line item "net profit after tax from discontinued operations" in the Income Statements.

Assets and Liabilities of discontinued operations subject to disposal have been presented separately as held for sale on the Balance Sheet as at 30 June 2018.

On 25 June 2018 CBA announced its intention to demerge its wealth management and mortgage broking businesses ("NewCo"), and undertake a strategic review of its general insurance business, including a potential sale. Due to the

uncertainty of completion of the demerger (potentially greater than 12 months), NewCo is included in continuing operations.

There have been no other significant changes in the nature of the principal activities of the Group during the year-end.

The Financial Statements have five primary statements for the Group and the Bank, being:

1. Income Statement;
2. Statement of Comprehensive Income;
3. Balance Sheet;
4. Statement of Changes in Equity; and
5. Statement of Cash Flows.

Associated notes as required by Australian Accounting Standards (the standards) are in the proceeding sections of the Financial Statements.

Disclosures have been grouped into the following categories in order to assist users in their understanding of the Financial Statements:

1. **Overview** – contains the principal accounting policies, the basis of accounting, and future accounting developments.
2. **Our Performance** – includes information on how we generate returns, as well as providing information on our operating segments which is consistent with how information is presented internally to key decision makers.
3. **Our Lending Activities** – provides information on our primary business activity.
4. **Our Investing, Trading and Other Banking Activities** – provides information on assets and activities that cover investing, trading and balance sheet management.
5. **Our Deposits and Funding Activities** – includes information on the diversified funding sources which support our key activities.
6. **Other assets** – includes information on assets such as, intangible assets and property, plant and equipment.
7. **Other liabilities** – includes disclosures on the nature of other provisions, accruals and payables.
8. **Our Capital, Equity and Reserves** – provides information on our capital position.
9. **Risk Management** – provides commentary on the exposure to different risks through participation in the banking and financial services industries, how we manage these risks and the potential impact on our results and balance sheets.
10. **Employee Benefits** – information on cash and equity settled share plans, retirement benefit obligations and key management personnel.
11. **Group Structure** – provides a summary of the Group's controlled entities and includes disclosures relating to transactions which impact the structure of the Group.
12. **Other** – includes disclosures on commitments, contingencies, subsequent events, the impact of new accounting standards and auditors remuneration.

Where applicable for each note, disclosures are further organised by:

- i. Disclosures on balances as required by the Standards and the Corporations Act 2001;
- ii. The Accounting Policy for the transactions and balances, which provides information to assist in the understanding of how the numbers are measured, recognised and disclosed; and
- iii. Any critical accounting judgements and estimates applied by the Group in determining the numbers.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Overview (continued)

1.1 General Information, Basis of Accounting, Future Accounting Developments

Basis of Accounting

The Financial Report:

- is a general purpose financial report;
- has been prepared in accordance with the Standards, the Australian Accounting Interpretations adopted by the Australian Accounting Standards Board (AASB) and International Financial Reporting Standard (IFRSs) as issued by the International Accounting Standards Board;
- has been prepared in accordance with the requirements of the Corporations Act 2001;
- is presented in Australian dollars, which is the Bank's functional and presentation currency, with all values rounded to the nearest million dollars (\$m) in accordance with ASIC Corporations Instrument 2016/1991 unless otherwise indicated;
- includes foreign currency transactions that are translated into the functional currency, using the exchange rates prevailing at the date of each transaction;
- has been prepared on a going concern basis using a historical cost basis, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value;
- presents assets and liabilities on the face of the Balance Sheets in decreasing order of liquidity;
- where required, presents restated comparative information for consistency with the current year's presentation in the Financial Report;
- contains accounting policies that have been consistently applied to all periods presented, unless otherwise stated.

Change in Comparatives

Discontinued Operations

Discontinued operations are excluded from the results of the continuing operations and are presented as a single line item "net profit after tax from discontinued operations" in the Consolidated Income Statement for the current and prior periods.

Assets and Liabilities of discontinued operations subject to disposal have been presented separately as held for sale on the Balance Sheet as at 30 June 2018.

Re-segmentation

During the year, refinements have been made to the allocation of customer balances and associated revenue and expenses between business segments as detailed in Note 2.7.

Reclassification of IT expenses by nature

During the year, staff expenses and IT expense have been restated to more accurately reflect the nature of each underlying line item. The \$142 million impact resulted in a decrease in salaries and related costs and an increase in Application maintenance and development expenses for June 2017 and \$154 million for June 2016.

Other

No amendments to Australian Accounting Standards have been adopted during the period that have a material impact on the Group.

Change in Accounting Policies

Deferred tax on indefinite useful life Brand Names

Previously, the Bank did not recognise deferred tax on the Bankwest brand acquired through a business combination in 2008 (carrying value \$186 million at 30 June 2017) due to the brand having an indefinite useful life and its carrying value was expected to be realised through sale.

In November 2016 the IFRS Interpretations Committee ("IFRIC") published an agenda decision concluding that an entity cannot assume that the carrying value of an intangible asset with an indefinite useful life will be recovered through sale.

As a result, the expected manner of recovery in relation to the Bankwest brand has changed to being realised through use given that there is no planned, expected or potential sale of Bankwest in the near future.

Therefore, we have retrospectively changed the accounting policy for the accounting of deferred tax on the Bankwest brand. The impact of the change resulted in a decrease in opening retained earnings of \$56 million with a corresponding increase in deferred tax liabilities. Deferred tax liabilities have been offset against deferred tax assets. There was no impact on profit.

Where necessary, comparative information has been restated to conform to presentation in the current period. All changes have been footnoted throughout the financial statements.

Future Accounting Developments

Refer to Note 12.5 for information on the adoption of AASB 9 'Financial Instruments' and AASB 15 'Revenue from Contracts with Customers' adopted from 1 July 2018.

Other Accounting Developments

AASB 16 'Leases' amends the accounting for leases and will replace AASB 117 'Leases'. Lessees will be required to bring both operating and finance leases on Balance Sheet as a right of use asset along with the associated lease liability. Interest expense will be recognised in profit or loss using the effective interest rate method, and the right of use asset will be depreciated. Lessor accounting remains largely unchanged. AASB 16 is not mandatory until 1 July 2019.

The potential financial impacts of the above have not yet been determined.

Other amendments to existing standards that are not yet effective are not expected to result in significant changes to accounting policies.

Financial
reportNotes to the
financial statements

2) Our Performance

Overview

The Group earns its returns from providing a broad range of banking and insurance products and services to retail and wholesale customers in Australia, New Zealand and other jurisdictions.

Lending and deposit taking are the Group's primary business activities with net interest income being the main contributor to the Group's results. Net interest income is derived as the difference between interest earned on lending and investment assets and interest incurred on customer deposits and wholesale debt raised to fund these assets.

The Group further generates income from lending fees and commissions, funds management services, insurance products and trading activities. It also incurs costs associated with running the business such as staff, occupancy, technology and related expenses.

The Performance section provides details of the main contributors to the Group's returns and analysis of its financial performance by business segments, geographical regions and on an earnings per share basis.

2.1 Net Interest Income

	Group ⁽¹⁾			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest Income					
Loans and bills discounted	31,714	30,734	30,969	28,283	27,214
Other financial institutions	140	149	136	121	133
Cash and liquid assets	459	321	291	427	291
Assets at fair value through Income Statement	501	490	576	465	467
Available-for-sale investments	1,729	1,607	1,847	1,639	1,510
Controlled entities	-	-	-	2,483	3,919
Total interest income	34,543	33,301	33,819	33,418	33,534
Interest Expense					
Deposits	10,243	10,518	11,764	8,802	9,039
Other financial institutions	418	300	277	379	274
Liabilities at fair value through Income Statement	167	102	211	142	58
Debt issues	4,169	4,159	4,125	3,286	3,326
Loan capital	836	679	584	801	650
Bank levy	369	-	-	369	-
Controlled entities	-	-	-	3,228	4,417
Total interest expense	16,202	15,758	16,961	17,007	17,764
Net interest income	18,341	17,543	16,858	16,411	15,770

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

Interest recognised on financial instruments measures at amortised cost

Total interest income for financial assets that are not at fair value through profit or loss is \$33,783 million (2017: \$32,419 million, 2016: \$32,657 million) for the Group and \$32,694 million (2017: \$32,675 million) for the Bank.

Total interest expense for financial liabilities that are not fair value through profit or loss is \$16,035 million (2017: \$15,656 million, 2016: \$16,750) for the Group and \$16,865 million (2017: 17,706 million) for the Bank.

Financial
reportNotes to the
financial statements

Accounting Policies

Interest income and interest expense on financial assets and liabilities are measured using the effective interest rate method. The effective interest rate method calculates the amortised cost of a financial instrument, such as a loan, deposit or issued debt instrument, and allocates the interest income or interest expense over the expected life of the financial instrument.

Fees, transaction costs and issue costs integral to the financial assets and liabilities are capitalised and included in the interest recognised over the expected life of the instrument.

Interest income on finance leases is recognised progressively over the life of the lease, consistent with the outstanding investment and unearned income balance. Interest expense also includes payments made under a liquidity facility arrangement with the Reserve Bank of Australia, the Major Bank Levy (Bank Levy) expense and other financing charges.

2.2 Average Balances and Related Interest

The following tables have been produced using statutory Balance Sheet and Income Statement categories. The tables list the major categories of interest earning assets and interest bearing liabilities of the Group together with the respective interest earned or paid and the average interest rate (predominantly daily averages).

Where assets or liabilities are hedged, the amounts are shown net of the hedge, however individual items not separately hedged may be affected by movements in exchange rates. The overseas component comprises overseas branches of the Bank and overseas domiciled controlled entities. Non-accrual loans are included in interest earning assets under Loans, Bills Discounted and Other Receivables. The official cash rate in Australia and New Zealand, which is reflected in overseas, did not change during the financial year 2018 (2017: 25 basis points decrease for Australia, and 50 basis points decrease for New Zealand).

Interest earning assets ⁽¹⁾	30 Jun 18			30 Jun 17			Group 30 Jun 16		
	Average Balance \$M	Interest \$M	Average Rate %	Average Balance \$M	Interest \$M	Average Rate %	Average Balance \$M	Interest \$M	Average Rate %
Cash and liquid assets									
Australia	19,087	313	1.6	17,734	271	1.5	11,536	186	1.6
Overseas	18,898	146	0.8	19,626	47	0.2	20,183	104	0.5
Receivables due from other financial institutions									
Australia	2,290	50	2.2	2,266	20	0.9	3,387	26	0.8
Overseas	5,997	90	1.5	8,850	132	1.5	8,986	111	1.2
Assets at fair value through Income Statement - Trading and Other									
Australia	20,761	444	2.1	21,731	422	1.9	19,354	500	2.6
Overseas	4,070	57	1.4	3,895	68	1.7	3,090	76	2.5
Available-for-sale investments									
Australia	66,241	1,479	2.2	66,615	1,458	2.2	66,543	1,662	2.5
Overseas	17,011	250	1.5	13,870	149	1.1	12,770	185	1.4
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾									
Australia ⁽³⁾	597,343	27,110	4.5	581,093	26,266	4.5	554,206	26,620	4.8
Overseas	102,566	4,604	4.5	99,061	4,468	4.5	90,541	4,349	4.8
Total interest earning assets and interest income	854,264	34,543	4.0	834,741	33,301	4.0	790,596	33,819	4.3

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

(2) Loans, bills discounted and other receivables include bank acceptances.

(3) Net of average mortgage offset balances that are included in Non-interest earning assets. Gross Australian loan balance is \$638,167 million (2017: \$616,418 million, 2016: \$581,067 million).

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.2 Average Balances and Related Interest (continued)

	30 Jun 18	30 Jun 17	Group 30 Jun 16
	Average Balance \$M	Average Balance \$M	Average Balance \$M
Non-interest earning assets			
Assets at fair value through Income Statement - Insurance			
Australia	-	12,105	11,819
Overseas	377	2,477	2,502
Property, plant and equipment			
Australia	2,940	3,743	2,827
Overseas	252	289	266
Other assets			
Australia ⁽¹⁾⁽²⁾	94,925	108,931	97,012
Overseas	11,924	13,774	14,889
Provisions for impairment			
Australia	(3,203)	(3,303)	(3,272)
Overseas	(466)	(424)	(375)
Total non-interest earning assets	106,749	137,592	125,668
Assets held for sale ⁽³⁾			
Australia	13,046	-	-
Overseas	2,228	-	-
Total assets	976,287	972,333	916,264
Percentage of total assets applicable to overseas operations (%)	16.7	16.6	16.7

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Includes average mortgage offset balances.

(3) On 21 September 2017 CBA announced the sale of 100% of its life insurance businesses Commisura Life and Sovereign to AIA Group Limited (AIA) and its 37.5% equity stake in BoComm Life. For 30 June 2018, \$79 million of Non-lending interest earning assets and \$15,177 million of other assets have been reclassified to Assets held for sale. Assets held for sale also includes \$18 million of assets that reside outside the Group's life insurance business as at 30 June 2018.

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.2 Average Balances and Related Interest (continued)

Interest bearing liabilities ⁽¹⁾	30 Jun 18			30 Jun 17			Group 30 Jun 16		
	Average Balance \$M	Interest \$M	Average Rate %	Average Balance \$M	Interest \$M	Average Rate %	Average Balance \$M	Interest \$M	Average Rate %
Time deposits									
Australia ⁽²⁾	203,694	5,438	2.7	207,501	5,645	2.7	196,883	5,926	3.0
Overseas	51,291	1,652	3.2	48,461	1,554	3.2	41,541	1,417	3.4
Savings deposits									
Australia ⁽²⁾	143,462	1,767	1.2	144,631	2,005	1.4	156,648	2,844	1.8
Overseas	14,414	122	0.8	16,136	172	1.1	16,688	293	1.8
Other demand deposits									
Australia	115,079	1,165	1.0	108,267	1,041	1.0	94,904	1,156	1.2
Overseas	8,136	99	1.2	8,154	101	1.2	7,288	128	1.8
Payables due to other financial institutions									
Australia	10,292	196	1.9	11,098	158	1.4	14,367	154	1.1
Overseas	16,648	222	1.3	19,235	142	0.7	22,664	123	0.5
Liabilities at fair value through Income Statement									
Australia	7,557	141	1.9	7,049	63	0.9	4,516	95	2.1
Overseas	1,332	26	2.0	1,467	39	2.7	2,349	116	4.9
Debt issues ⁽³⁾									
Australia	138,666	3,463	2.5	136,614	3,323	2.4	136,453	3,469	2.5
Overseas	28,450	706	2.5	32,307	836	2.6	25,564	656	2.6
Loan capital									
Australia	13,788	556	4.0	11,239	447	4.0	9,442	388	4.1
Overseas	6,774	280	4.1	5,453	232	4.3	4,447	196	4.4
Bank levy									
Australia	-	369	-	-	-	-	-	-	-
Overseas	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total interest bearing liabilities and interest expense	759,583	16,202	2.1	755,612	15,758	2.1	733,754	16,961	2.3

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

(2) Net of average mortgage offset balances that are included in Non-interest bearing liabilities. Debt issues include bank acceptances.

Non-interest bearing liabilities	30 Jun 18	30 Jun 17	Group 30 Jun 16
	Average Balance \$M	Average Balance \$M	Average Balance \$M
Deposits not bearing interest			
Australia ⁽¹⁾	83,949	72,303	47,182
Overseas	4,193	3,671	3,035
Insurance policy liabilities			
Australia	-	11,190	11,482
Overseas	466	1,368	1,406
Other liabilities			
Australia	37,250	53,418	48,604
Overseas	10,255	12,796	13,178
Total non-interest bearing liabilities	136,113	154,746	124,887
Liabilities held for sale ⁽²⁾			
Australia	13,413	-	-
Overseas	1,308	-	-
Total liabilities	910,417	910,358	858,641
Shareholders' Equity ⁽³⁾	65,870	61,975	57,623
Total liabilities and Shareholders' Equity	976,287	972,333	916,264
Total liabilities applicable to overseas operations (%)	15.7	16.4	16.1

(1) Includes average mortgage offset balance.

(2) On 21 September 2018 CBA announced the sale of 100% of its life insurance businesses CommInsure Life and Sovereign to AIA Group Limited (AIA). For 30 June 2018, \$867 million of Other demand deposits and \$13,854 million of Other non-interest bearing liabilities have been reclassified to Liabilities held for sale.

(3) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.2 Average Balances and Related Interest (continued)

Changes in Net Interest Income: Volume and Rate Analysis

The following tables show the movement in interest income and expense due to changes in volume and interest rates. Volume variances reflect the change in interest from the prior year due to movement in the average balance. Rate variances reflect the change in interest from the prior year due to changes in interest rates.

Volume and rate variance for total interest earning assets and interest bearing liabilities have been calculated separately (rather than being the sum of the individual categories).

	June 2018 vs June 2017			June 2017 vs June 2016		
	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M
Changes in net interest income:						
Volume and rate analysis ⁽¹⁾						
Interest Earning Assets						
Cash and liquid assets						
Australia	21	21	42	97	(12)	85
Overseas	(4)	103	99	(2)	(55)	(57)
Receivables due from other financial institutions						
Australia	-	30	30	(9)	3	(6)
Overseas	(43)	1	(42)	(2)	23	21
Assets at fair value through Income Statement - Trading and Other						
Australia	(20)	42	22	54	(132)	(78)
Overseas	3	(14)	(11)	17	(25)	(8)
Available-for-sale investments						
Australia	(8)	29	21	2	(206)	(204)
Overseas	40	61	101	14	(50)	(36)
Loans, bills discounted and other receivables						
Australia	736	108	844	1,253	(1,607)	(354)
Overseas	158	(22)	136	397	(278)	119
Changes in interest income	784	458	1,242	1,825	(2,343)	(518)
Interest Bearing Liabilities and Loan Capital						
Time deposits						
Australia	(103)	(104)	(207)	304	(585)	(281)
Overseas	91	7	98	229	(92)	137
Savings deposits						
Australia	(15)	(223)	(238)	(192)	(647)	(839)
Overseas	(16)	(34)	(50)	(8)	(113)	(121)
Other demand deposits						
Australia	88	36	124	125	(240)	(115)
Overseas	-	(2)	(2)	13	(40)	(27)
Payables due to other financial institutions						
Australia	(13)	51	38	(41)	45	4
Overseas	(27)	107	80	(22)	41	19
Liabilities at fair value through Income Statement						
Australia	7	71	78	38	(70)	(32)
Overseas	(3)	(10)	(13)	(34)	(43)	(77)
Debt issues						
Australia	51	89	140	4	(150)	(146)
Overseas	(98)	(32)	(130)	174	6	180
Loan capital						
Australia	102	7	109	73	(14)	59
Overseas	55	(7)	48	44	(8)	36
Bank levy						
Australia	-	369	369	-	-	-
Overseas	-	-	-	-	-	-
Changes in interest expense	84	360	444	481	(1,684)	(1,203)
Changes in net interest income	415	383	798	935	(250)	685

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.3 Other Operating Income

	Group ⁽¹⁾			Bank ⁽²⁾	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Other Operating Income					
Lending fees	1,109	1,078	1,010	1,032	1,002
Commissions ⁽³⁾	2,670	2,561	2,289	2,363	2,092
Trading income	1,025	1,149	1,087	916	1,043
Net gain/(loss) on non-trading financial instruments ⁽⁴⁾	62	433	(27)	71	453
Net gain/(loss) on sale of property, plant and equipment	(17)	6	(21)	(17)	(3)
Net hedging ineffectiveness	12	62	(72)	-	30
Dividends - Controlled entities	-	-	-	2,029	1,105
Dividends - Other	10	10	12	56	95
Net funds management operating income	2,099	1,928	1,916	-	-
Insurance contracts income	302	231	215	-	-
Share of profit from associates and joint ventures net of impairment ⁽⁵⁾	323	273	270	(7)	(5)
Other ⁽²⁾⁽⁶⁾	196	112	80	922	1,143
Total other operating income	7,791	7,843	6,759	7,365	6,955

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

(2) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(3) The year ended 30 June 2018 includes \$228 million in income from the consolidation of AHL Holdings Pty Ltd (AHL) as the Group acquired the remaining 20% share on 25th August 2017 and an increase of \$4 million in commissions from the acquisition of eChoice.

(4) The prior year included a \$397 million gain on sale of the Group's remaining investment in VISA Inc.

(5) 2018 includes the gain recognised on acquisition of AHL (\$58 million) and a loss due to the dilution of the Bank's interest in Qilu Bank Co. Ltd (\$4 million).

(6) Includes depreciation of \$74 million (2017: \$98 million, 2016: \$107 million) and impairment of nil (2017: \$6 million, 2016: \$69 million) in relation to assets held for lease by the Group. Includes depreciation of \$9 million (2017: \$13 million) and impairment of nil (2017: \$2 million) in relation to assets held for lease by the Bank.

	Group			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net hedging ineffectiveness comprises:					
Gain/(loss) on fair value hedges:					
Hedging instruments	(757)	841	(709)	(759)	1,862
Hedged items	765	(799)	642	763	(1,829)
Cash flow and net investment hedge ineffectiveness	4	20	(5)	(4)	(3)

Accounting Policies

Lending Fees and commission income include:

- Facility fees earned for managing and administering credit and other facilities for customers, which are recognised over the service period;
- Commitment fees to originate a loan that is unlikely to be drawn down are recognised when the commitment is issued; and
- Fee income earned for providing advisory or arrangement services, placement and underwriting services, which are recognised when the related service is completed.

Trading income represents both realised and unrealised gains and losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives, which are recognised in the period in which they arise.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

**Financial
report****Notes to the
financial statements****2.3 Other Operating Income (continued)****Accounting Policies (continued)**

Net gain/(loss) on non-trading financial instruments includes realised gains and losses from non-trading financial assets and liabilities (i.e. available-for-sale investments), as well as realised and unrealised gains and losses on non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

Net gain/(loss) on the sale of property, plant and equipment is the difference between proceeds received and its carrying value.

Net hedging ineffectiveness is measured on fair value, cash flow and net investment hedges.

Dividends received on non-trading equity investments (including controlled entities) are recognised either on the ex-dividend date or when the right to receive payment is established.

Net funds management operating income includes fees earned where the Group acts as the Responsible Entity, Trustee or Manager for a number of wholesale, superannuation, and investment funds or trusts. Management fees are recognised over the service period. Performance fees are recognised when it is probable that the revenue will be received.

General insurance premiums received and receivable are recognised as revenue when they are earned, based on actuarial assessment of the likely pattern in which risk will emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as unearned premium liability. Claims are recognised as an expense when the liability is established.

The Group recognises its share of the profits or losses from associate or joint venture investments, less any dividends received or impairment recognised.

Other income includes rental income on operating leases which are recognised on a straight line basis over the lease term. This is offset by depreciation and impairment expense on the associated operating lease assets held by the Group. For the Bank, this includes management fee income for services provided to subsidiaries.

Other income also includes the impact of foreign currency revaluations for foreign currency monetary assets and liabilities. These assets and liabilities are retranslated at the spot rate at balance date. Exchange differences arising upon settling or translating monetary items at different rates to those at which they were initially recognised or previously reported, are recognised in the Income Statement.

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.4 Operating Expenses

	Group ⁽¹⁾			Bank ⁽²⁾	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Staff Expenses					
Salaries and related on-costs ⁽³⁾	5,441	5,264	5,274	4,587	4,521
Share-based compensation	77	120	86	91	118
Superannuation	421	481	394	400	461
Total staff expenses	5,939	5,865	5,754	5,078	5,100
Occupancy and Equipment Expenses					
Operating lease rentals	660	646	632	591	572
Depreciation of property, plant and equipment	289	278	259	245	237
Other occupancy expenses	222	186	218	185	155
Total occupancy and equipment expenses	1,171	1,110	1,109	1,021	964
Information Technology Services					
Application maintenance and development ⁽³⁾	709	586	578	724	597
Data processing	197	200	197	198	209
Desktop	154	184	136	140	173
Communications	173	184	197	155	173
Amortisation of software assets ⁽⁴⁾	427	762	367	381	724
Software write-offs	71	6	-	71	6
IT equipment depreciation	68	49	51	67	51
Total information technology services	1,799	1,971	1,526	1,736	1,933
Other Expenses					
Postage and stationery	177	183	187	163	168
Transaction processing and market data	181	185	179	120	130
Fees and commissions:					
Professional fees	677	386	234	651	367
Other	135	74	90	5	58
Advertising, marketing and loyalty	482	429	479	400	380
Amortisation of intangible assets (excluding software and merger related amortisation)	13	11	12	-	-
Non-lending losses ⁽⁵⁾	839	124	103	829	115
Impairment on investments in subsidiaries	-	-	-	231	40
Other	186	284	284	242	301
Total other expenses	2,690	1,676	1,568	2,641	1,559
Total operating expenses ⁽⁶⁾	11,599	10,622	9,957	10,476	9,556
Investment and Restructuring					
Integration expenses	30	-	-	30	-
Merger related amortisation ⁽⁷⁾	4	4	39	4	4
Total investment and restructuring	34	4	39	34	4
Total operating expenses	11,633	10,626	9,996	10,510	9,560

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

(2) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(3) During the year, the group restated staff expenses and IT expenses to more accurately reflect the underlying nature of each line item. The impact was a decrease in salaries and related on-costs and an increase in application maintenance and development expenses of \$142 million for June 2017 and \$154 million for June 2018.

(4) The year ended 30 June 2017 includes a \$393 million one-off expense for acceleration of amortisation on certain software assets.

(5) The year ended 30 June 2018 includes \$700 million for the AUSTRAC civil penalty. See Note 7.1 for further information.

(6) The year ended 30 June 2018 includes a \$190 million expense following the consolidation of AHL Holdings Pty Ltd (trading as Aussie Home Loans) as the Group acquired the remaining 20% share on 25 August 2017 and a \$7 million expense following the acquisition of eChoice.

(7) Merger related amortisation relates to Bankwest core deposits and customer lists.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

**Financial
report****Notes to the
financial statements****2.4 Operating Expenses (continued)****Accounting Policies**

Salaries and related on-costs include annual leave, long service leave, employee incentives and relevant taxes. Staff expenses are recognised over the period the employee renders the service. Long service leave is discounted to present value using assumptions relating to staff departures, leave utilisation and future salary.

Share-based compensation includes both payments which may be cash or equity settled. Cash settled share-based remuneration is recognised as a liability and re-measured to fair value until settled. The changes in fair value are recognised as staff expenses. Equity settled remuneration is fair valued at the grant date and amortised to staff expenses over the vesting period, with a corresponding increase in the employee compensation reserve.

Superannuation expense includes expenses relating to defined contribution and defined benefit superannuation plans. Defined contribution expense is recognised in the period the service is provided, whilst the defined benefit expense, which measures current and past service costs is determined by an actuarial calculation.

Occupancy and equipment expenses include depreciation which is calculated using the straight line method over the asset's estimated useful life and operating lease rentals which are recognised on a straight line basis over the lease term.

IT services expenses are recognised as incurred unless they qualify for capitalisation as computer software due to the expenditure generating probable future economic benefits. If capitalised, the computer software is subsequently amortised over its estimated useful life. The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying value is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

Other expenses are recognised as the relevant service is rendered or once a liability is incurred.

Critical accounting judgements and estimates**Group's Defined Benefit Superannuation Plans**

Actuarial valuations of the plans' obligations are dependent on a series of assumptions set out in Note 10.2 including inflation rates, discount rates and salary growth rates. Changes in these assumptions impact the fair value of the plans' obligations, assets, superannuation expense and actuarial gains and losses recognised in Other Comprehensive Income.

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.5 Income Tax Expense

The income tax expense for the year is determined from the profit before income tax as follows:

	Group ⁽¹⁾			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Profit before income tax	13,420	13,665	12,365	12,303	12,125
Prima facie income tax at 30%	4,026	4,100	3,710	3,691	3,638
Effect of amounts which are non-deductible/(assessable) in calculating taxable income:					
Taxation offsets and other dividend adjustments	(7)	(11)	(4)	(612)	(369)
Tax losses not previously brought to account	-	(56)	(5)	-	(56)
Offshore tax rate differential	(66)	(75)	(76)	(9)	(15)
Offshore banking unit	(39)	(42)	(33)	(38)	(40)
Effect of changes in tax rates	15	4	1	15	(1)
Income tax (over)/under provided in previous years	(79)	(65)	(177)	(69)	(53)
Non-deductible expense provision ⁽²⁾	210	-	-	210	-
Other	(34)	24	(16)	105	42
Total income tax expense	4,026	3,879	3,400	3,293	3,146
Effective tax rate (%)	30.0	28.4	27.5	26.8	26.0

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

(2) Due to the \$700 million expense relating to the AUSTRAC civil penalty, which is non-deductible for tax purposes.

	Group			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities					
Australia					
Current tax expense	3,956	3,737	2,827	3,370	3,453
Deferred tax expense/(benefit)	(416)	(292)	114	(157)	(341)
Total Australia	3,540	3,445	2,941	3,213	3,112
Overseas					
Current tax expense	969	404	465	77	68
Deferred tax expense/(benefit)	(483)	30	(6)	3	(34)
Total overseas	486	434	459	80	34
Income Tax Expense attributable to profit from ordinary activities	4,026	3,879	3,400	3,293	3,146

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.5 Income Tax Expense (continued)

	Group ⁽¹⁾			Bank ⁽¹⁾	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Provision for employee benefits	452	493	501	391	387
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	991	1,032	1,051	913	946
Other provisions not tax deductible until expense incurred	221	201	216	154	129
Financial instruments	(1)	1	56	(1)	-
Defined benefit superannuation plan	339	320	310	339	320
Unearned income	267	228	101	267	228
Other	297	224	126	274	165
Total amount recognised in the Income Statement	2,566	2,499	2,361	2,337	2,175
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Cash flow hedge reserve	114	123	161	11	13
Other reserves	22	12	16	28	17
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	136	135	177	39	30
Total deferred tax assets (before set off)	2,702	2,634	2,538	2,376	2,205
Set off to tax	(1,263)	(1,728)	(2,205)	(946)	(881)
Net deferred tax assets	1,439	906	333	1,430	1,324
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Lease financing	200	235	282	100	96
Intangible assets	56	64	205	56	64
Financial instruments	30	179	196	10	14
Insurance	-	485	510	-	-
Investments in associates	131	122	95	-	-
Other	83	246	233	39	25
Total amount recognised in the Income Statement	500	1,331	1,521	205	199
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Revaluation of properties	81	76	74	80	76
Foreign currency translation reserve	18	8	26	-	-
Cash flow hedge reserve	48	70	416	45	37
Defined benefit superannuation plan	498	445	376	498	445
Available-for-sale investments reserve	118	130	132	118	124
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	763	729	1,024	741	682
Total deferred tax liabilities (before set off)	1,263	2,060	2,545	946	881
Set off to tax	(1,263)	(1,728)	(2,205)	(946)	(881)
Net deferred tax liabilities	-	332	340	-	-

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.5 Income Tax Expense (continued)

	Group ^{(1) (2)}			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax assets opening balance:	906	333	498	1,324	793
Movement in temporary differences during the year:					
Provisions for employee benefits	(41)	(8)	5	4	2
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	(41)	(19)	43	(33)	(15)
Other provisions not tax deductible until expense incurred	20	(15)	(67)	25	4
Financial instruments	(1)	(97)	36	8	-
Defined benefit superannuation plan	19	10	17	19	10
Unearned Income	39	127	3	39	127
Other	73	98	17	109	84
Set off to tax	465	477	(219)	(65)	319
Deferred tax assets closing balance	1,439	906	333	1,430	1,324
Deferred tax liabilities opening balance:	332	340	351	-	-
Movement in temporary differences during the year:					
Lease financing	(35)	(47)	(59)	4	(12)
Defined benefit superannuation plan	53	69	11	53	69
Intangible assets	(8)	(141)	82	(8)	(82)
Financial instruments	(173)	(383)	(62)	(2)	(272)
Insurance	(485)	(25)	85	-	-
Investments in associates	9	27	17	-	-
Other	(158)	15	134	18	(22)
Set off to tax	465	477	(219)	(65)	319
Deferred tax liabilities closing balance	-	332	340	-	-

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.1.

(2) During the year deferred tax assets of \$46 million, included in 'Other', and deferred tax liabilities of \$809 million, included in financial instruments (\$129 million), insurance (\$484 million) and Other (\$196 million) were reclassified as held for sale. The above table includes the impact of these transfers.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items because it is not considered probable that future taxable profit will be available against which they can be realised:

	Group			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax assets not taken to account					
Tax losses and other temporary differences on revenue account that:					
Expire under current legislation	-	52	124	-	47
Do not expire under current legislation	47	29	7	-	-
Total	47	81	131	-	47

Tax Consolidation

The Bank has recognised a tax consolidation contribution to the wholly-owned tax consolidated entity of \$98 million (2017: \$97 million). The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement was \$263 million as at 30 June 2018 (2017: \$302 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

**Financial
report****Notes to the
financial statements****2.5 Income Tax Expense (continued)****Accounting Policies**

Income tax on the profit or loss for the period comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted at the Balance Sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is calculated using the Balance Sheet method where temporary differences are identified by comparing the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes to their tax bases.

The amount of deferred tax recognised is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities (i.e. through use or through sale), using tax rates which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

A deferred tax asset is only recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available for it to be used against. Deferred tax assets and liabilities are offset where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

The Bank and its wholly owned Australian Subsidiaries elected to be treated as a single entity 'the tax consolidated group' under the tax consolidation regime from 1 July 2002. The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations and members.

Any current tax liabilities / assets and deferred tax assets from unused tax losses from subsidiaries in the tax consolidated group are recognised by the Bank legal entity and funded in line with the tax funding arrangement.

The measurement and disclosure of deferred tax assets and liabilities have been performed on a modified stand-alone basis under UIG 1052 'Tax Consolidation Accounting'.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions for taxation require significant judgement with respect to outcomes that are uncertain. For such uncertainties, the Group has estimated the tax provisions based on the expected outcomes.

The accounting policy on measuring and recognising deferred tax on indefinite useful life brand names changed during the period to reflect that the carrying value of the brand name will be recovered through use, resulting in the Bank recognising a deferred tax liability. The financial impact of the change is outlined in Note 1.1.

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.6 Earnings per Share

	30 Jun 18	30 Jun 17	Group (2) 30 Jun 16
	Cents per Share		
Earnings per ordinary share (1) (2)			
Earnings per share from continuing operations:			
Basic	536.9	567.9	525.6
Diluted	520.2	549.9	513.3
Earnings per share:			
Basic	534.3	577.3	542.0
Diluted	517.7	558.8	529.0

(1) EPS calculations are based on actual amounts prior to rounding to the nearest million.

(2) The difference between earnings per share from continuing operations and earnings per share represents earnings per share from discontinued operations.

(3) Basic and diluted earnings per share for all periods presented have been adjusted retrospectively to incorporate the discount element of the dividend reinvestment plan.

	30 Jun 18	30 Jun 17	Group 30 Jun 16
	\$M	\$M	\$M
Reconciliation of earnings from continuing operations used in calculation of earnings per share			
Profit after income tax from continuing operations (1)	9,394	9,786	8,965
Less: Other equity instrument dividends	-	-	(50)
Less: Non-controlling interests	(19)	(20)	(20)
Continuing operations earnings used in calculation of basic earnings per share	9,375	9,766	8,895
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	267	218	195
Continuing operations earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	9,642	9,984	9,090
Reconciliation of earnings used in calculation of earnings per share			
Continuing operations earnings used in calculation of basic earnings per share	9,375	9,766	8,895
Discontinued operations earnings used in calculation of basic earnings per share	(46)	162	278
Earnings used in calculation of basic earnings per share	9,329	9,928	9,173
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	267	218	195
Earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	9,596	10,146	9,368

(1) Comparative information has been related to reflect the impact of discontinued operations.

	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
	M	M	M
Number of Shares			
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	1,746	1,720	1,692
Effect of dilutive securities - executive share plans and convertible loan capital instruments	106	96	79
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of fully diluted earnings per share	1,852	1,816	1,771

Accounting Policies

Basic earnings per share ('EPS') amounts are calculated by dividing the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, adjusted for any bonus element included in ordinary shares issued and excluding treasury shares held.

Diluted EPS is basic EPS adjusted for the impact of all securities on issue that can convert to CBA shares and would dilute basic EPS on conversion. It is calculated by dividing net profit attributable to ordinary equity holders of the Bank (after adding back interest on the convertible redeemable loan capital instruments) by the weighted average number of ordinary shares issued during the year (as calculated under basic earnings per share adjusted for the effects of dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments and shares issuable under executive share plans).

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.7 Financial Reporting by Segments

The principal activities of the Group are carried out in the business segments below. These segments are based on the distribution channels through which the customer relationship is being managed.

During the year, the Group announced the sale of its life Insurance businesses in Australia and New Zealand, the investment in BoCommLife and that it is currently exploring options for the most suitable long-term outcome for TymeDigital. The Group's business segment performance has been updated and presented on a continuing operations basis to exclude these businesses, which are disclosed as discontinued operations. In addition, refinements have been made to the allocation of customer balances and associated revenue and expenses between business segments, including updated transfer pricing allocations. These include the impact of the announced migration of relationship managed customers outside Western Australia from Bankwest to Business and Private Banking. These changes have not impacted the Group's cash net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and the Balance Sheet of the affected segments.

The primary sources of revenue are interest and fee income (Retail Banking Services, Institutional Banking and Markets, Business and Private Banking, Bankwest, New Zealand, IFS and Other Divisions) and insurance premium and funds management income (Wealth Management, New Zealand, IFS and Other Divisions).

Revenues and expenses occurring between segments are subject to transfer pricing arrangements. All intra-group transactions are eliminated on consolidation.

Business segments are managed on the basis of net profit after income tax ("cash basis"). Management uses "cash basis" to assess performance and it provides the basis for the determination of the Bank's dividends. The "cash basis" presents the Group's underlying operating results, excluding a number of items that introduce volatility and/or one-off distortions of the Group's current period performance. These items, such as hedging and IFRS volatility, are calculated consistently year on year and do not discriminate between positive and negative adjustments.

(i) Retail Banking Services

Retail Banking Services provides home loan, consumer finance and retail deposit products and servicing to all Retail bank customers and non-relationship managed small business customers.

(ii) Business and Private Banking

Business and Private Banking provides specialised banking services to relationship managed business and Agribusiness customers, private banking to high net worth individuals and margin lending and trading through CommSec.

(iii) Institutional Banking and Markets

Institutional Banking and Markets services the Group's major corporate, institutional and government clients using a relationship management model based on industry expertise and insights. The client offering includes debt raising, financial and commodities price risk management and transactional banking capabilities. Institutional Banking and Markets has international operations in London, New York, Houston, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, New Zealand, Beijing and Shanghai.

(iv) Wealth Management

Wealth Management includes Global Asset Management (including operations in Asia and Europe), Platform Administration and Financial Advice and Life and General Insurance businesses of the Australian operations. The life Insurance business has been presented as a discontinued operation.

(v) New Zealand

New Zealand includes the Banking, Funds Management and Insurance businesses operating in New Zealand (excluding Institutional Banking and Markets). The Insurance business has been presented as a discontinued operation.

(vi) Bankwest

Bankwest is active in all domestic retail market segments, with lending diversified between housing and personal markets, including a full range of deposit products. Bankwest also provide business and rural relationship managed products and services to Western Australia based customers.

(vii) IFS and Other Divisions

The following parts of the business are included in IFS and Other Divisions:

- International Financial Services incorporates the Asian retail and business banking operations (Indonesia, China, Vietnam, India and South Africa), associate investments in China and Vietnam, the life insurance operations in Indonesia. TymeDigital has been presented as a discontinued operation. It does not include the Business and Private Banking, Institutional Banking and Markets and Colonial First State Global Asset Management businesses in Asia;
- Corporate Centre includes the results of unallocated Group support functions such as Investor Relations, Group Strategy, Marketing, Secretariat and Treasury; and
- Group wide elimination entries arising on consolidation, centrally raised provisions and other unallocated revenue and expenses.

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.7 Financial Reporting by Segments (continued)

	30 Jun 18 ⁽¹⁾							
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	Wealth Management \$M	New Zealand \$M	Bankwest \$M	IFS and Other \$M	Total \$M
Net interest income	9,791	3,392	1,444	-	1,760	1,561	393	18,341
Other banking income	2,066	1,033	1,229	-	373	215	246	5,162
Total banking income	11,877	4,425	2,673	-	2,133	1,776	639	23,523
Funds management income	-	-	-	1,978	105	-	8	2,091
Insurance income	-	-	-	183	-	-	110	293
Total operating income	11,877	4,425	2,673	2,161	2,238	1,776	757	25,907
Investment experience (2)	-	-	-	26	-	-	(9)	17
Total net operating income before impairment and operating expenses	11,877	4,425	2,673	2,187	2,238	1,776	748	25,924
Operating expenses	(3,745)	(1,596)	(1,142)	(1,440)	(811)	(748)	(2,117)	(11,599)
Loan impairment expense	(716)	(129)	(80)	-	(74)	(54)	(26)	(1,079)
Net profit before income tax	7,416	2,700	1,451	747	1,353	974	(1,395)	13,246
Corporate tax (expense)/benefit	(2,223)	(812)	(330)	(184)	(378)	(293)	226	(3,994)
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(19)	(19)
Net profit after tax from continuing operations - "cash basis"	5,193	1,888	1,121	563	975	681	(1,188)	9,233
Net profit after tax from discontinued operations	-	-	-	160	96	-	(77)	179
Net profit after tax - "cash basis" (2)	5,193	1,888	1,121	723	1,071	681	(1,265)	9,412
(Loss)/gain on disposal and acquisition of entities net of transaction costs	58	-	-	-	-	-	(241)	(183)
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	87	-	14	101
Other non-cash items	-	-	-	2	-	(3)	-	(1)
Net profit after tax - "statutory basis"	5,251	1,888	1,121	725	1,158	678	(1,492)	9,329
Additional information								
Amortisation and depreciation	(239)	(113)	(118)	(29)	(78)	(26)	(198)	(801)
Balance Sheet								
Total assets	368,272	117,785	162,716	20,466	89,696	80,819	135,411	975,165
Total liabilities	260,508	88,745	153,895	25,202	82,976	53,775	241,204	907,305

(1) Information has been presented on a continuing operations basis.

(2) Investment experience is presented on a pre-tax basis.

(3) This balance excludes non-cash items, including unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility (\$101 million gain), transaction and separation costs associated with the disposal of Commure Life and Sovereign (\$136 million), and impairment due to the reclassification of Tyne Digital as a discontinued operation (\$61 million), merger costs for NewCo (\$21 million), a gain recognised on acquisition of AHL (\$68 million), a gain on sale of County Banks (\$11 million), a loss due to the dilution of the Bank's interest in Old Bank Co. Ltd (\$4 million), Bankwest non-cash items (\$0 million expense) and treasury shares valuation adjustment (\$2 million gain).

Financial report

Notes to the financial statements

2.7 Financial Reporting by Segments (continued)

	30 Jun 17 ⁽¹⁾						
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	Wealth Management \$M	New Zealand \$M	Bankwest \$M	IFS and Other \$M
							Total \$M
Net interest income	9,208	3,246	1,523	-	1,642	1,473	451
Other banking income ⁽²⁾	1,997	976	1,348	-	331	204	722
Total banking income	11,205	4,222	2,871	-	1,973	1,677	1,173
Funds management income	-	-	-	1,820	92	-	1
Insurance income	-	-	-	121	-	-	102
Total operating income	11,205	4,222	2,871	1,941	2,065	1,677	25,257
Investment experience ⁽³⁾	-	-	-	26	-	-	23
Total net operating income before impairment and operating expenses	11,205	4,222	2,871	1,967	2,065	1,677	25,280
Operating expenses ⁽⁴⁾	(3,473)	(1,574)	(1,083)	(1,403)	(795)	(754)	(10,622)
Loan impairment expense	(702)	(62)	(84)	-	(65)	(99)	(1,095)
Net profit before income tax	7,030	2,586	1,724	564	1,205	824	13,563
Corporate tax (expense)/benefit	(2,097)	(778)	(413)	(142)	(336)	(248)	167
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(20)
Net profit after tax from continuing operations - "cash basis"	4,933	1,808	1,311	422	869	576	9,696
Net profit after tax from discontinued operations	-	-	-	130	96	-	(41)
Net profit after tax - "cash basis" ⁽⁵⁾	4,933	1,808	1,311	552	965	576	9,881
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	27	-	46
Other non-cash items	-	-	-	(23)	-	(3)	-
Net profit after tax - "statutory basis"	4,933	1,808	1,311	529	992	573	9,928
Additional information							
Amortisation and depreciation	(220)	(114)	(109)	(13)	(78)	(27)	(543)
Balance Sheet							
Total assets	355,360	116,294	173,111	22,014	86,784	78,120	144,635
Total liabilities	252,308	84,925	162,112	27,455	80,625	55,482	249,751

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current period.

(2) IFS and Other includes a \$397 million gain on sale of the Group's remaining investment in Visa Inc.

(3) Investment experience is presented on a pre-tax basis.

(4) IFS and Other includes a \$393 million one-off expense for acceleration of amortisation of certain software assets.

(5) This balance excludes non-cash items, including gains and losses relating to hedging and IFRS volatility (\$13 million gain, Bankwest non-cash items (\$3 million expense) and treasury shares valuation adjustment (\$23 million expense).

Financial
reportNotes to the
financial statements

2.7 Financial Reporting by Segments (continued)

Financial performance and position	Group ⁽¹⁾					
	30 Jun 18		30 Jun 17		Year Ended 30 June 30 Jun 16	
	\$M	%	\$M	%	\$M	%
Income						
Australia	22,161	84.8	21,625	85.2	19,796	83.8
New Zealand	2,297	8.8	2,191	8.6	2,097	8.9
Other locations ⁽²⁾	1,674	6.4	1,570	6.2	1,724	7.3
Total Income	26,132	100.0	25,386	100.0	23,617	100.0
Non-Current Assets						
Australia	13,473	93.3	15,301	91.8	15,687	91.7
New Zealand	581	4.0	1,045	6.2	1,087	6.4
Other locations ⁽²⁾	387	2.7	329	2.0	326	1.9
Total non-current assets ⁽³⁾	14,441	100.0	16,675	100.0	17,100	100.0

(1) Information has been restated and presented on a continuing operations basis. Discontinued operations include the Group's life insurance businesses in Australia and New Zealand, the investment in BoCommLife and TymeDigital.

(2) Other locations include: United Kingdom, United States, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, Indonesia, China, Vietnam and South Africa.

(3) Non-current assets include Property, plant and equipment, investments in associates and joint ventures, and intangibles.

The geographical segment represents the location in which the transaction was recognised.

Accounting Policies

Operating segments are reported based on the Group's organisational and management structures. Senior management review the Group's internal reporting based around these segments, in order to assess performance and allocate resources.

All transactions between segments are conducted on an arm's length basis, with inter-segment revenue and costs being eliminated in "Other".

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

3. Our Lending Activities

Overview

Lending is the Group's primary business activity, generating most of its net interest income and lending fees. The Group satisfies customers' needs for borrowed funds by providing a broad range of lending products in Australia, New Zealand and other jurisdictions.

This section provides details of the Group's lending portfolio by type of product and geographical regions.

3.1 Loans, Bills Discounted and Other Receivables

		Group		Bank	
	Note	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Australia					
Overdrafts		25,217	24,385	25,217	24,385
Home loans ⁽¹⁾⁽²⁾		451,367	436,184	444,186	430,056
Credit card outstandings		11,877	12,073	11,877	12,073
Lease financing		4,318	4,302	3,268	3,161
Bills discounted ⁽²⁾		4,280	7,486	4,280	7,486
Term loans and other lending		147,028	149,506	147,009	149,294
Total Australia		644,087	633,936	635,837	626,455
Overseas					
Overdrafts		1,657	1,545	281	277
Home loans ⁽¹⁾		50,298	49,673	397	519
Credit card outstandings		993	960	-	-
Lease financing		25	36	4	9
Term loans and other lending		50,969	50,389	24,348	24,533
Total overseas		103,942	102,603	25,030	25,338
Gross loans, bills discounted and other receivables		748,029	736,539	660,867	651,793
Less					
Provisions for Loan Impairment:	3.2				
Collective provision		(2,735)	(2,722)	(2,482)	(2,457)
Individually assessed provisions		(870)	(971)	(779)	(888)
Unearned income:					
Term loans		(692)	(681)	(692)	(680)
Lease financing		(367)	(403)	(264)	(265)
		(4,664)	(4,777)	(4,217)	(4,290)
Net loans, bills discounted and other receivables		743,365	731,762	656,650	647,503

(1) Home loans balance includes residential mortgages that have been assigned to securitisation vehicles and covered bond trusts. Further detail on these residential mortgages is disclosed in Note 4.4.

(2) The Group measures bills discounted intended to be sold into the market at fair value and includes these within Loans, bills discounted and other receivables to reflect the nature of the lending arrangement.

(3) These balances are presented gross of mortgage offset balances as required under accounting standards.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information**3.1 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)**

Based on behavioural terms and current market conditions, the amounts expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date are \$175,826 million (2017: \$177,267 million) for the Group, and \$159,688 million (2017: \$161,734 million) for the Bank. The maturity tables below are based on contractual terms.

Finance Lease Receivables

The Group and the Bank provide finance leases to a broad range of clients to support financing needs in acquiring transportation assets such as trains, aircraft, ships and major production and manufacturing equipment.

Finance lease receivables are included within Loans, Bills Discounted and Other Receivables to customers.

	30 Jun 18			Group 30 Jun 17		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,706	(162)	1,544	1,439	(151)	1,288
One year to five years	2,455	(190)	2,265	2,651	(187)	2,464
Over five years	182	(15)	167	248	(65)	183
	4,343	(367)	3,976	4,338	(403)	3,935

	30 Jun 18			Bank 30 Jun 17		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,248	(116)	1,132	1,166	(95)	1,071
One year to five years	1,864	(135)	1,729	1,797	(108)	1,689
Over five years	160	(13)	147	207	(62)	145
	3,272	(264)	3,008	3,170	(265)	2,905

Accounting Policy

Loans, bills discounted and other receivables are financial assets, with fixed and determinable payments that are not quoted in an active market. Loans, bills discounted and other receivables include overdrafts, home loans, credit card and other personal lending, term loans, discounted bills and finance leases.

Loans and receivables are recognised on settlement date, when funding is advanced to the borrowers. The loans and receivables are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs such as broker fees. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest rate method and are presented net of provisions for impairment. For the accounting policy on provisions for impairment, please refer to section 3.2. For information on the Group's management of credit risk during the year, refer to section 9.2.

Discounted bills are included in this category due to their financing nature, however they meet the definition of a trading asset. They are measured at fair value through the Income Statement with directly attributable transaction costs expensed.

Finance leases, where the Group acts as lessor, are also included in Loans, Bills Discounted and Other Receivables. Finance leases are those where substantially all the risks and rewards of the lease asset have been transferred to the lessee. Lease receivables are recognised at an amount equal to the net investment in the lease. Finance lease income reflects a constant periodic return on this net investment and is recognised within interest income in the Income Statement.

Critical accounting judgements and estimates

When applying this effective interest method the Group has estimated the behavioural term of each loan portfolio by reference to historical prepayment rates and the contractual maturity.

Financial
reportNotes to the
financial statements

3.1 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

Contractual Maturity Tables

Industry ⁽¹⁾	Maturity Period at 30 June 2018			Group
	Maturing 1 Year or Less \$M	Maturing Between 1 and 5 Years \$M	Maturing After 5 Years \$M	Total \$M
Australia				
Sovereign	13,745	2,490	588	16,823
Agriculture	3,589	5,078	331	8,998
Bank and other financial	6,805	5,818	328	12,951
Home loans	9,861	41,930	399,576	451,367
Construction	1,223	1,465	340	3,028
Other personal	7,663	13,976	2,019	23,658
Asset financing	3,188	5,263	130	8,581
Other commercial and industrial	42,482	65,382	10,817	118,681
Total Australia	88,556	141,402	414,129	644,087
Overseas				
Sovereign	1,023	466	82	1,571
Agriculture	2,533	5,371	2,026	9,930
Bank and other financial	3,684	3,206	185	7,075
Home loans	3,202	657	46,439	50,298
Construction	273	148	217	638
Other personal	1,190	333	321	1,844
Asset financing	23	173	261	457
Other commercial and industrial	7,954	17,153	7,022	32,129
Total overseas	19,882	27,507	56,553	103,942
Gross loans, bills discounted and other receivables	108,438	168,909	470,682	748,029

(1) The industry split has been prepared in line with industry exposures in Note 9.2

	Maturing 1 Year or Less \$M	Maturing Between 1 and 5 Years \$M	Maturing After 5 Years \$M	Total \$M
Interest rate				
Australia	73,612	122,146	328,864	524,622
Overseas	18,035	22,730	13,235	54,000
Total variable interest rates	91,647	144,876	342,099	578,622
Australia	14,944	19,256	85,265	119,465
Overseas	1,847	4,777	43,318	49,942
Total fixed interest rates	16,791	24,033	128,583	169,407
Gross loans, bills discounted and other receivables	108,438	168,909	470,682	748,029

Financial
reportNotes to the
financial statements

3.1 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

Industry ⁽¹⁾	Group Maturity Period at 30 June 2017			
	Maturing 1 Year or Less \$M	Maturing Between 1 and 5 Years \$M	Maturing After 5 Years \$M	Total \$M
Australia				
Sovereign	17,128	772	185	18,085
Agriculture	3,597	4,595	592	8,784
Bank and other financial	8,841	6,141	443	15,425
Home loans	8,548	37,784	389,852	436,184
Construction	1,158	2,176	431	3,765
Other personal	7,873	13,268	2,042	23,183
Asset financing	2,903	4,842	127	7,872
Other commercial and industrial	41,567	68,581	10,490	120,638
Total Australia	91,615	138,159	404,162	633,936
Overseas ⁽²⁾				
Sovereign	1,677	197	26	1,900
Agriculture	2,211	4,321	3,316	9,848
Bank and other financial	2,603	2,990	182	5,775
Home loans	3,383	642	45,648	49,673
Construction	237	171	226	634
Other personal	1,166	329	218	1,713
Asset financing	85	239	140	464
Other commercial and industrial	7,310	16,487	8,799	32,596
Total overseas	18,672	25,376	58,555	102,603
Gross loans, bills discounted and other receivables	110,287	163,535	462,717	736,539
Interest rate	Maturing 1 Year or Less \$M	Maturing Between 1 and 5 Years \$M	Maturing After 5 Years \$M	Total \$M
Australia	73,530	120,749	338,035	532,314
Overseas ⁽²⁾	16,283	20,036	14,485	50,804
Total variable interest rates	89,813	140,785	352,520	583,118
Australia	18,085	17,410	66,127	101,622
Overseas ⁽²⁾	2,389	5,340	44,070	51,799
Total fixed interest rates	20,474	22,750	110,197	153,421
Gross loans, bills discounted and other receivables	110,287	163,535	462,717	736,539

(1) The industry split has been prepared in line with industry exposures in Note 9.2.

(2) Comparative information has been reclassified to conform to contractual presentation in the current year.

Financial
reportNotes to the
financial statements

3.2 Provisions for Impairment

	Group			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Provisions for impairment losses					
Collective provision					
Opening balance	2,747	2,818	2,762	2,482	2,545
Net collective provision funding	716	617	664	646	621
Impairment losses written off	(871)	(894)	(846)	(789)	(871)
Impairment losses recovered	201	210	225	182	186
Other	(30)	(4)	13	(11)	1
Closing balance	2,763	2,747	2,818	2,510	2,482
Individually assessed provisions					
Opening balance	980	944	887	897	864
Net new and increased individual provisioning	625	670	788	559	585
Write-back of provisions no longer required	(262)	(192)	(196)	(242)	(166)
Discount unwind to interest income	(25)	(31)	(27)	(25)	(31)
Impairment losses written off	(548)	(454)	(571)	(473)	(399)
Other	100	43	63	63	44
Closing balance	870	980	944	779	897
Total provisions for impairment losses	3,633	3,727	3,762	3,289	3,379
Less: Provision for Off Balance Sheet exposures	(28)	(34)	(44)	(28)	(34)
Total provisions for loan impairment	3,605	3,693	3,718	3,261	3,345

	Group			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	%	%	%	%	%
Provision ratios					
Total provisions for impaired assets as a % of gross impaired assets	33.60	36.05	36.17	37.18	39.51
Total provisions for impairment losses as a % of gross loans and acceptances	0.49	0.51	0.54	0.50	0.52

	Group			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loan impairment expense					
Net collective provision funding	716	617	664	646	621
Net new and increased individual provisioning	625	670	788	559	585
Write-back of individually assessed provisions	(262)	(192)	(196)	(242)	(166)
Total loan impairment expense	1,079	1,095	1,256	963	1,040

Accounting Policy

By providing loans to customers, the Group bears the risk that the future circumstances of customers might change, including their ability to repay their loans in part or in full. While the Group's credit and responsible lending policies aim to minimise this risk, there will always be instances where the Group will not receive the full amount owed and hence a provision for impaired loans will be necessary. Credit losses arise primarily from loans, but also from other credit instruments such as bank acceptances, contingent liabilities and other financial instruments. The Group assesses at each Balance Sheet date whether there is any objective evidence of impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and other receivables has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short-term balances are not discounted.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

3.2 Provisions for Impairment (continued)

Accounting Policy (continued)

Loans and other receivables are presented net of provisions for loan impairment. Guarantees and other contingent liabilities are accounted for as off Balance Sheet items. Provisioning for these exposures is calculated under AASB 137 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets'.

Loan assets under committed lending facilities are not recognised until the facilities are drawn upon. However, the Group has determined that it is appropriate to establish provisions in relation to such facilities where a customer has been downgraded.

These provisions are disclosed as other liabilities in the Balance Sheets.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions for impairment of financial assets are raised to cover assessed credit related losses where there is objective evidence of impairment (i.e. where the Group does not expect to receive all of the cash flows contractually due). Individually assessed provisions against loans are subject to change as new information becomes available to reassess the level of impairment against a loan. Loans and receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment. The collective provision is maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and receivables to their estimated recoverable amounts at the Balance Sheet date. The evaluation process is subject to a series of estimates and judgements. Estimates applied include the loss history and the diversity of borrowers within a cohort or similar loan portfolio. Changes in these estimates could have a direct impact on the level of provision determined. Increases or decreases in the provision amount are recognised in the Income Statement.

Individually assessed provisions by Industry classification	Group				
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 16 \$M	30 Jun 15 \$M	30 Jun 14 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	56	47	42	133	123
Bank and other financial	16	27	29	36	68
Home loans	236	249	193	148	151
Construction	21	25	25	20	29
Other personal	6	9	7	10	14
Asset financing	16	18	28	28	30
Other commercial and industrial	343	442	483	400	620
Total Australia	694	817	807	775	1,035
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	25	25	23	14	3
Bank and other financial	-	-	4	-	15
Home loans	5	4	6	10	11
Construction	1	1	8	1	1
Other personal	-	-	1	-	-
Asset financing	-	10	10	10	-
Other commercial and industrial	145	123	85	77	62
Total overseas	176	163	137	112	92
Total individually assessed provisions	870	980	944	887	1,127

Financial
reportNotes to the
financial statements

3.2 Provisions for Impairment (continued)

	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 15	Group 30 Jun 14
Loans written off by industry classification	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	28	17	84	65	138
Bank and other financial	3	1	10	36	122
Home loans	126	115	82	72	113
Construction	13	16	11	14	52
Other personal	764	792	747	686	677
Asset financing	23	41	54	45	37
Other commercial and industrial	179	210	249	404	568
Total Australia	1,136	1,192	1,237	1,322	1,707
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	3	15	7	3	3
Bank and other financial	5	5	-	69	-
Home loans	2	4	7	8	13
Construction	1	8	-	-	-
Other personal	65	60	54	42	30
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	207	64	112	35	60
Total overseas	283	156	180	157	106
Gross loans written off	1,419	1,348	1,417	1,479	1,813
Less recovery of amounts previously written off:					
Australia	187	194	211	165	148
Overseas	14	16	14	11	17
Total amounts recovered	201	210	225	176	165
Net loans written off	1,218	1,138	1,192	1,303	1,648

Financial
reportNotes to the
financial statements

3.2 Provisions for Impairment (continued)

	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 15	Group 30 Jun 14
Loans recovered by industry classification	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	-	1	-	-
Bank and other financial	1	1	27	9	6
Home loans	2	3	3	3	4
Construction	-	1	1	-	-
Other personal	165	170	154	125	106
Asset financing	5	7	4	4	5
Other commercial and industrial	14	12	21	24	27
Total Australia	187	194	211	165	148
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	-	-	-	3
Bank and other financial	-	-	1	-	3
Home loans	1	1	1	1	1
Construction	1	1	-	-	-
Other personal	10	11	10	10	8
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	2	3	2	-	2
Total overseas	14	16	14	11	17
Total loans recovered	201	210	225	176	165

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

4. Our Deposits and Funding Activities

Overview

Stable and well diversified funding sources are critical to the Group's ability to fund its lending and investing activities to support business growth. Our main sources of funding include customer deposits and term funds raised in domestic and offshore wholesale markets. The Group also uses repurchase agreements as a source of short-term wholesale funding. Refer to Note 9.4 for the Group's management of liquidity and funding risk.

4.1 Deposits and Other Public Borrowings

	Group		Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit	31,405	39,854	33,496	41,856
Term deposits	149,924	158,453	150,086	158,691
On-demand and short-term deposits	300,607	293,579	300,768	292,819
Deposits not bearing interest	46,082	41,787	46,058	41,764
Securities sold under agreements to repurchase	14,896	16,175	14,806	16,406
Total Australia	542,714	549,848	545,214	551,536
Overseas				
Certificates of deposit	8,509	12,496	6,069	10,021
Term deposits	43,896	36,308	13,707	8,047
On-demand and short term deposits	22,640	24,012	1,154	1,605
Deposits not bearing interest	4,475	3,896	56	49
Securities sold under agreements to repurchase	-	95	-	95
Total overseas	79,520	76,807	20,986	19,817
Total external deposits and other public borrowings	622,234	626,655	566,200	571,353

The majority of the amounts are due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

The contractual maturity profile of Certificates of deposit and Term deposits are shown in the table below:

	Group			
	At 30 June 2018			
	Maturing Three Months or Less \$M	Maturing Between Three and Six Months \$M	Maturing Between Six and Twelve Months \$M	Maturing after Twelve Months \$M
Australia				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	15,321	9,286	2,351	4,447
Term deposits	83,431	25,576	32,222	8,695
Total Australia	98,752	34,862	34,573	13,142
Overseas				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	3,425	2,441	2,601	42
Term deposits	22,758	10,033	7,901	3,204
Total overseas	26,183	12,474	10,502	3,246
Total certificates of deposits and term deposits	124,935	47,336	45,075	16,388
				233,734

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

4.1 Deposits and Other Public Borrowings (continued)

	Group At 30 June 2017				
	Maturing Three Months or Less \$M	Maturing Between Three and Six Months \$M	Maturing Between Six and Twelve Months \$M	Maturing after Twelve Months \$M	Total \$M
Australia					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	18,384	12,417	2,908	6,145	39,854
Term deposits	97,878	22,869	29,164	8,542	158,453
Total Australia	116,262	35,286	32,072	14,687	198,307
Overseas					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	4,749	1,750	5,957	40	12,496
Term deposits	18,906	10,234	4,779	2,389	36,308
Total overseas	23,655	11,984	10,736	2,429	48,804
Total certificates of deposits and term deposits	139,917	47,270	42,808	17,116	247,111

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Accounting Policy

Deposits from customers include certificates of deposit, term deposits, savings deposits, other demand deposits and debentures. Deposits are initially recognised at their fair value less directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost. Interest incurred is recognised within Net Interest Income using the effective interest method.

Securities sold under repurchase agreements are retained in the Financial Statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. A liability for the agreed repurchase amount from the counterparty is recognised within deposits and other public borrowings.

4.2 Liabilities at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Deposits and other borrowings ⁽¹⁾	8,124	7,212	7,118	6,197
Debt instruments ⁽¹⁾	399	655	264	267
Trading liabilities	1,724	2,525	1,724	2,525
Total liabilities at fair value through Income Statement	10,247	10,392	9,106	8,989

(1) These liabilities have been initially designated at fair value through the Income Statement.

For the Group and Bank, the majority of liabilities at fair value through the Income Statement are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

The amount that would be contractually required to be paid at maturity to the holders of the financial liabilities designated at fair value through Income Statement for the Group is \$8,369 million (2017: \$7,878 million) and for the Bank is \$7,225 million (2017: \$6,437 million).

Accounting Policy

The Group designates certain liabilities at fair value through the Income Statement on origination where those liabilities are managed on a fair value basis, where the liabilities eliminate an accounting mismatch, or where they contain embedded derivatives. Trading liabilities are incurred principally for the purpose of repurchasing or settling in the near term.

Subsequent to initial recognition, these liabilities are measured at fair value. Changes in fair value (except those due to changes in credit risk) are recognised in Other Banking Income. Changes in fair value relating to the Group's own credit risk are recognised in Other Comprehensive Income. Interest incurred is recognised within Net Interest Income using the effective interest method.

Financial
reportNotes to the
financial statements

4.3 Debt Issues

	Note	Group		Bank	
		30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Medium-term notes		99,579	96,016	87,474	83,637
Commercial paper		26,868	28,800	23,922	26,685
Securitisation notes	4.4	13,089	13,771	-	-
Covered bonds	4.4	32,758	28,984	28,588	24,644
Total debt issues ⁽¹⁾		172,294	167,571	139,984	134,966
Short Term Debt Issues by currency					
USD		27,008	29,856	24,061	27,314
AUD		1,009	1,858	1,009	1,858
GBP		2,949	5,687	2,949	5,687
Other currencies		335	769	335	769
Total short term debt issues		31,301	38,170	28,354	35,628
Long Term Debt Issues by currency ⁽²⁾					
USD		51,472	45,343	48,017	44,120
EUR		33,057	28,109	26,842	22,241
AUD		35,066	32,405	20,875	16,883
GBP		4,701	6,059	3,614	4,075
NZD		3,954	5,129	1,028	1,079
JPY		3,505	3,790	3,390	3,680
Other currencies		9,175	8,158	7,801	6,852
Offshore loans (all JPY)		63	408	63	408
Total long term debt issues		140,993	129,401	111,630	99,338
Maturity Distribution of Debt Issues ⁽³⁾					
Less than twelve months		59,980	57,640	50,994	47,976
Greater than twelve months		112,314	109,931	88,990	86,990
Total debt issues		172,294	167,571	139,984	134,966

(1) Debt issues include unrealised movements of \$4,259 million in 2018 predominantly due to foreign exchange gains and losses.

(2) Long-term debt disclosed relates to debt issues which have a maturity at inception of greater than 12 months.

(3) Represents the remaining contractual maturity of the underlying instrument.

The Bank's long-term debt issues include notes issued under the: USD70 billion Euro Medium Term Note Program; the USD50 billion US Medium Term Note Program; the USD30 billion Covered Bond Program; Unlimited Domestic Debt Program; Unlimited ASB Domestic Medium Term Note Program; the USD25 billion CBA New York Branch Medium Term Note Program; EUR7 billion ASB Covered Bond Program and other applicable debt documentation. Notes issued under debt programs are both fixed and variable rate. Interest rate risk associated with the notes is incorporated within the Bank's interest rate risk framework. The Bank, from time to time, as part of its balance sheet management, may consider opportunities to repurchase outstanding long-term debt pursuant to open-market purchases or other means. Such repurchases help manage the Bank's debt maturity profile, overall funding costs and assist in meeting regulatory changes and requirements.

Financial
reportNotes to the
financial statements

4.3 Debt Issues (continued)

	Group		
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
Short term borrowings by Commercial paper program ⁽¹⁾	\$M (except where indicated)		
Total			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	26,868	28,800	29,033
Maximum amount outstanding at any month end	32,336	33,779	41,453
Average amount outstanding	30,007	29,226	37,368
US Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	26,792	28,393	27,117
Maximum amount outstanding at any month end	32,127	31,460	38,528
Average amount outstanding	29,887	27,593	35,208
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	1.8%	1.2%	0.5%
Outstanding at year end	2.3%	1.5%	0.8%
Euro Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽²⁾	76	407	1,916
Maximum amount outstanding at any month end	219	2,789	2,925
Average amount outstanding	120	1,633	2,160
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	1.5%	1.0%	0.7%
Outstanding at year end	2.2%	1.2%	0.9%

(1) Short-term borrowings include callable medium term notes of \$4,433 million (2017:\$9,370 million) which have been excluded from the table above.

(2) The amount outstanding at year-end is measured at amortised cost.

Exchange rates utilised ⁽¹⁾	Currency	As At 30 Jun 18	As At 30 Jun 17
AUD 1.00 =	USD	0.7387	0.7684
	EUR	0.6350	0.6720
	GBP	0.5635	0.5903
	NZD	1.0909	1.0493
	JPY	81.7215	86.1110

(1) End of day, Sydney time.

Guarantee Arrangement*Guarantee under the Commonwealth Bank Sale Act*

Historically, the due payment of all monies payable by the Bank was guaranteed by the Commonwealth of Australia under section 117 of the Commonwealth Banks Act 1959 (as amended) at 30 June 1996. With the sale of the Commonwealth's shareholding in the Bank this guarantee has been progressively phased out under transitional arrangements found in the Commonwealth Bank Sale Act 1995.

Demand deposits are no longer guaranteed by the Commonwealth under this guarantee. However, debt issues payable by the Bank under a contract entered into prior to 19 July 1996 remain guaranteed until maturity.

Financial
reportNotes to the
financial statements

4.3 Debt Issues (continued)

Accounting Policy

Debt issues includes short and long-term debt issues of the Group and consists of commercial paper, securitisation notes, covered bonds and medium term notes.

Debt issues are initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost.

Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised in the Income Statement using the effective interest method from the date of issue, to ensure the carrying value of securities equals their redemption value by maturity date. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method. Any profits or losses arising from redemption prior to maturity are taken to the Income Statement in the period in which they are realised.

The Group hedges interest rate and foreign currency rate risk on certain debt issues. When fair value hedge accounting is applied to fixed rate debt issues, the carrying values are adjusted for changes in fair value related to the hedged risks.

4.4 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets

The Group enters into transactions in the normal course of business that transfers financial assets to counterparties or to Special Purpose Vehicles (SPVs). Transferred financial assets that do not qualify for de-recognition are typically associated with repurchase agreements and our covered bonds and securitisation programs. The underlying assets remain on the Group's Balance Sheet.

At the Balance Sheet date, transferred financial assets that did not qualify for de-recognition and their associated liabilities are as follows:

	Group					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation ⁽¹⁾	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Carrying amount of transferred assets	14,696	16,270	37,012	31,796	14,661	15,108
Carrying amount of associated liabilities	14,696	16,270	32,758	28,984	13,089	13,771
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					14,667	15,116
Fair value of associated liabilities					13,089	13,771
Net position					1,578	1,345

	Bank					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Carrying amount of transferred assets	14,806	16,501	32,210	26,414	71,136	59,985
Carrying amount of associated liabilities ⁽²⁾	14,806	16,501	28,588	24,644	70,484	59,985
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					71,155	60,020
Fair value of associated liabilities					70,484	59,985
Net position					671	35

(1) Securitisation liabilities of the Group include RMBS notes issued by securitisation SPVs and held by external investors.

(2) Securitisation liabilities of the Bank include borrowings from securitisation SPVs, including the SPVs that issue only internally held notes for repurchase with central banks, recognised on transfer of residential mortgages by the Bank. The carrying amount of associated liabilities from securitisation SPVs is recorded under loans due to controlled entities.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

4.4 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets (continued)

Accounting Policy

Repurchase Agreements

Securities sold under agreement to repurchase are retained on the Balance Sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, and the counterparty liability is included separately on the Balance Sheet when cash consideration is received.

Securitisation Programs

The Group pools and equitably assigns residential mortgages as securities to investors through a series of wholly controlled securitisation vehicles. Where the Bank and ASB retain substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages, the Bank and ASB continue to recognise the mortgages on their Balance Sheets. The Group is entitled to any residual income of the securitisation programs after all payments due to investors have been met. The investors have recourse only to the pool of mortgages in the SPV they have invested in.

Covered Bonds Programs

To complement existing wholesale funding sources, the Group has established two global covered bond programs for the Bank and ASB. Certain residential mortgages have been assigned to an SPV associated with covered bond programs to provide security on the payments to investors. Similarly to securitisation programs, the Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bond investors have been met. As the Bank and ASB retain substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages, the Bank and ASB continue to recognise the mortgages on their Balance Sheets. The covered investors have dual recourse to the Bank and the covered pool assets.

Critical accounting judgements and estimates

The Group exercises judgement at inception and periodically thereafter, to assess whether a structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominantly required for the Group's securitisation programs, and structure transactions such as covered bond programs.

Financial
reportNotes to the
financial statements

5. Our Investing, Trading and Other Banking activities

Overview

In addition to loans, the Group holds other assets to support its activities. Cash and liquid assets, receivables due from other financial institutions, trading assets and available for sale securities are held for liquidity purposes, to generate returns and to meet customer demand. The mix and nature of assets is driven by multiple factors including the Board's Risk appetite, regulatory requirements, customer demand and the generation of shareholder returns.

The Group also transacts derivatives to meet customer demand and to manage its financial risks (interest rate, foreign currency, commodity and credit risks).

Refer to Note 9.1 for additional information relating to the Group's approach to managing financial risks through the use of derivatives.

5.1 Cash and Liquid Assets

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Notes, coins and cash at banks ⁽¹⁾	17,002	14,836	15,586	12,782
Money at short call	5,895	8,281	5,765	8,167
Securities purchased under agreements to resell	13,520	22,733	12,230	21,865
Total cash and liquid assets	36,417	45,850	33,581	42,814

(1) Comparatives have been restated to align to presentation in the current period.

Accounting Policy

Cash and liquid assets include cash at branches, cash at banks, nostro balances, money at call with an original maturity of three months or less and securities held under reverse repurchase agreements. Cash and other assets are initially measured at fair value then subsequently at amortised cost. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

Securities, including bonds and equities, purchased under agreements to resell are not recognised in the Financial Statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the counterparty. An asset for the agreed resale amount by the counterparty is recognised within cash and liquid assets.

5.2 Receivables Due from Other Financial Institutions

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Placements with and loans to other financial institutions	9,012	9,815	8,302	8,641
Deposits with regulatory authorities ⁽¹⁾	210	222	74	37
Total receivables due from other financial institutions	9,222	10,037	8,376	8,678

(1) Required by law for the Group to operate in certain regions.

The majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

Accounting Policy

Receivables due from other financial institutions includes loans, deposits with regulatory authorities and settlement account balances due from other banks. Receivables are initially recognised at fair value, then subsequently measured at amortised cost.

Financial
reportNotes to the
financial statements

5.3 Assets at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
Assets at Fair Value through Income Statement	\$M	\$M	\$M	\$M
Trading				
Government bonds, notes and securities	18,078	20,370	16,923	19,879
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	6,108	4,640	5,112	3,873
Shares and equity investments	116	922	6	603
Commodities	7,952	6,772	7,952	6,772
Total trading assets	32,254	32,704	29,993	31,127
Insurance ⁽¹⁾				
Investments backing life risk contracts	21	4,206	-	-
Investments backing life investment contracts	351	9,463	-	-
Total life insurance investment assets	372	13,669	-	-
Other				
Government securities	49	51	-	-
Receivables due from other corporate/financial institutions	209	264	-	-
Other lending	-	796	-	796
Total other assets at fair value through Income Statement	258	1,111	-	796
Total assets at fair value through Income Statement ⁽²⁾	32,884	47,484	29,993	31,923
Maturity Distribution of assets at fair value through Income statement				
Less than twelve months	32,247	35,951	29,724	31,923
More than twelve months	637	11,533	269	-
Total assets at fair value through Income Statement	32,884	47,484	29,993	31,923

(1) Certain life insurance assets have been reclassified to assets held for sale following the announced disposal of the Group's life insurance businesses.

(2) In addition to the assets above, the Group also measures bills discounted that are intended to be sold into the market at fair value. These are classified within Loans, bills discounted and other receivables (refer to Note 3.1).

Accounting Policy

These assets are categorised as assets held for trading, insurance assets and other investments. Trading assets are those acquired for the purpose of selling or repurchasing in the near term. Insurance assets are investments that back life insurance and life investment contracts. Other assets are those that are designated at fair value through Income Statement at inception. Subsequent to initial recognition, financial assets are measured at fair value with changes in fair value recognised in Other Banking Income.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

5.4 Derivative Financial Instruments

Derivatives are classified as "Held for Trading" or "Held for Hedging". Held for Trading derivatives are contracts entered into in order to meet customers' needs, to undertake market making and positioning activities, or for risk management purposes that do not qualify for hedge accounting. Held for Hedging derivatives are instruments held for risk management purposes, which meet the criteria for hedge accounting.

Derivative financial instruments are contracts whose values are derived from one or more underlying prices, indexes or other variables. The fair value of derivative financial instruments is set out in the following tables:

	30 Jun 18		Group 30 Jun 17	
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forwards	8,118	(7,961)	5,735	(6,058)
Swaps	7,457	(8,505)	7,556	(8,473)
Options	462	(415)	785	(832)
Total foreign exchange rate related contracts	16,037	(16,881)	14,076	(15,363)
Interest rate related contracts:				
Swaps	4,834	(3,458)	6,232	(4,654)
Futures	6	(57)	64	(192)
Options	531	(736)	918	(1,048)
Total interest rate related contracts	5,371	(4,251)	7,214	(5,894)
Credit related swaps	46	(65)	42	(72)
Equity related contracts:				
Swaps	12	(40)	18	(85)
Options	1	(5)	2	(9)
Total equity related contracts	13	(45)	20	(94)
Commodity related contracts:				
Swaps	397	(386)	452	(284)
Options	146	(85)	16	(35)
Total commodity related contracts	543	(471)	468	(319)
Identified embedded derivatives	229	(58)	190	(131)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	22,239	(21,771)	22,010	(21,873)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

Financial
reportNotes to the
financial statements

5.4 Derivative Financial Instruments (continued)

	30 Jun 18		Group 30 Jun 17	
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Fair value hedges				
Foreign exchange rate related swaps	6,538	(3,783)	5,242	(4,184)
Interest rate related swaps	278	(1,672)	451	(2,096)
Total fair value hedges	6,816	(5,455)	5,693	(6,280)
Cash flow hedges				
Foreign exchange rate related swaps	2,331	(679)	2,615	(1,371)
Interest rate related swaps	734	(493)	1,402	(794)
Equity related swaps	4	(65)	-	-
Total cash flow hedges	3,069	(1,237)	4,017	(2,165)
Net investment hedges				
Foreign exchange rate related forwards	9	(9)	4	(12)
Total net investment hedges	9	(9)	4	(12)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	9,894	(6,701)	9,714	(8,457)

The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

5.4 Derivative Financial Instruments (continued)

	30 Jun 18		Bank 30 Jun 17	
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forwards	8,081	(7,937)	5,706	(6,014)
Swaps	8,291	(9,197)	8,356	(9,181)
Options	460	(413)	785	(830)
Derivatives held with controlled entities	16	(1,734)	688	(1,998)
Total foreign exchange rate related contracts	16,848	(19,281)	15,535	(18,023)
Interest rate related contracts:				
Swaps	4,610	(3,226)	5,963	(4,357)
Futures	6	(57)	55	(191)
Options	531	(736)	917	(1,047)
Derivatives held with controlled entities	73	(87)	110	(139)
Total interest rate related contracts	5,220	(4,106)	7,045	(5,734)
Credit related swaps	46	(65)	42	(72)
Equity related contracts:				
Swaps	12	(40)	18	(85)
Options	1	(5)	2	(9)
Total equity related contracts	13	(45)	20	(94)
Commodity related contracts:				
Swaps	397	(386)	452	(285)
Options	146	(85)	16	(34)
Total commodity related contracts	543	(471)	468	(319)
Identified embedded derivatives	229	(58)	190	(131)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	22,899	(24,026)	23,300	(24,373)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

Financial
reportNotes to the
financial statements

5.4 Derivative Financial Instruments (continued)

		30 Jun 18		Bank 30 Jun 17
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Fair value hedges				
Foreign exchange rate related contracts:				
Swaps	5,087	(3,052)	4,337	(3,504)
Derivatives held with controlled entities	35	(1,365)	349	(789)
Total foreign exchange rate related contracts	5,122	(4,417)	4,686	(4,293)
Interest rate related contracts:				
Swaps	213	(1,477)	364	(1,895)
Derivatives held with controlled entities	13	(27)	2	(56)
Total interest rate related contracts	226	(1,504)	366	(1,951)
Total fair value hedges	5,348	(5,921)	5,052	(6,244)
Cash flow hedges				
Foreign exchange rate related contracts:				
Swaps	2,007	(521)	2,444	(948)
Derivatives held with controlled entities	16	(30)	11	(81)
Total foreign exchange rate related contracts	2,023	(551)	2,455	(1,029)
Interest rate related contracts:				
Swaps	602	(299)	1,253	(511)
Derivatives held with controlled entities	-	-	30	(4)
Total interest rate related contracts	602	(299)	1,283	(515)
Equity related swaps	4	(65)	-	-
Total cash flow hedges	2,629	(915)	3,738	(1,544)
Net investment hedges				
Foreign exchange rate related forward contracts	9	(9)	4	(12)
Total net investment hedges	9	(9)	4	(12)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	7,986	(6,845)	8,794	(7,800)

The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

5.4 Derivative Financial Instruments (continued)

The table below shows the deferred gains and losses, which are expected to be transferred to the Income Statement in the period which the hedge forecast transaction takes place:

	30 Jun 18	Group Total 30 Jun 17	30 Jun 18	Bank Total 30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Within 6 months	(39)	(72)	(33)	3
6 months - 1 year	29	(26)	38	15
1 - 2 years	16	133	68	131
2 - 5 years	(131)	(168)	(25)	(34)
After 5 years	(95)	(45)	57	(24)
Net deferred (losses)/gains	(220)	(178)	105	91

Accounting Policy

Derivatives Transacted for Hedging Purposes

Derivatives are initially measured at fair value. Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement, unless they are entered into for hedging purposes and designated into a cash flow hedge.

Fair Value Hedges

Fair value hedges are used by the Group to manage exposure to changes in the fair value of an asset, liability or unrecognised firm commitment. Changes in fair values can arise from fluctuations in interest or foreign exchange rates. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps and futures to protect against such fluctuations.

Changes in the value of fair value hedges are recognised in the Income Statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. All gains and losses associated with the ineffective portion of fair value hedge relationships are recognised immediately as 'Other Banking Income' in the Income Statement.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the Income Statement from the date of discontinuation over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the Income Statement.

Cash Flow Hedges

Cash flow hedges are used by the Group to manage exposure to variability in future cash flows, which could affect profit or loss and may result from fluctuations in interest and exchange rates or in commodity prices on financial assets, financial liabilities or highly probable forecast transactions. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps, futures and equity related swaps to protect against such fluctuations.

Changes in fair value associated with the effective portion of a cash flow hedge are recognised through Other Comprehensive Income in the Cash Flow Hedge Reserve within equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Amounts deferred in equity are transferred to the Income Statement in the period in which the hedged forecast transaction takes place.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to profit or loss in the period in which the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is recycled immediately to the Income Statement. Where it is appropriate, non-derivative financial assets and liabilities are also designated as hedging instruments in cash flow hedge relationships.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information**5.4 Derivative Financial Instruments (continued)****Accounting Policy (continued)****Derivatives Transacted for Hedging Purposes***Net Investment Hedges*

Gains and losses on derivative contracts relating to the effective portion of the net investment hedge are recognised in the foreign currency translation reserve in equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income Statement when the foreign subsidiary or branch is disposed of.

Embedded Derivatives

In certain instances, a derivative may be embedded within a host contract. It is accounted for separately as a stand-alone derivative at fair value, where:

- the host contract is not carried at fair value through the Income Statement; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract.

Financial
reportNotes to the
financial statements

5.5 Available-for-Sale Investments

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Government bonds, notes and securities	46,363	48,257	44,701	46,424
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	21,372	22,129	20,356	21,199
Shares and equity investments	298	295	45	37
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA ⁽¹⁾	14,207	12,854	12,629	11,359
Total available-for-sale investments	82,240	83,535	77,731	79,019

(1) Supranational, Sovereign and Agency Securities (SSA).

The amounts expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date are \$14,772 million (2017: \$20,162 million) for the Group and \$13,478 million (2017: \$19,009 million) for the Bank. Comparative amounts have been restated to conform to presentation in the current period.

Maturity Distribution and Weighted Average Yield

	Group									
	Maturity Period at 30 June 2018									
	0 to 1 Year		1 to 5 Years		5 to 10 Years		10 or more Years		Non-Maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	4,774	0.85	15,424	2.11	21,330	2.59	4,835	2.97	-	46,363
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	6,902	1.81	14,442	2.86	28	3.96	-	-	-	21,372
Shares and equity investments	-	-	-	-	-	-	-	-	298	298
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	1,099	3.05	4,799	2.47	1,542	3.51	6,767	2.98	-	14,207
Total available-for sale investments	12,775	-	34,665	-	22,900	-	11,602	-	298	82,240

The maturity table is based on contractual terms.

Accounting Policy

Available-for-sale (AFS) investments are non-derivative financial assets that are not classified at fair value through the Income Statement or as loans and receivables. They primarily include public debt securities held as part of the Group's liquidity portfolio.

Subsequent to initial recognition, AFS investments are measured at fair value with unrealised gains and losses arising from changes in fair value recognised in the AFS investment reserve within equity, net of applicable income taxes until such investments are sold, collected, otherwise disposed of, or become impaired.

Interest, premiums and dividends are recognised in the Income Statement when earned. Foreign exchange gains and losses on AFS equity instruments are recognised directly in equity.

The Group assesses at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment as a result of one or more events which have an impact on the estimated future cash flows of the AFS investments that can be reliably estimated. For equity securities classified as an AFS investment, the main indicators of impairment are significant changes in the market, economic or legal environment and a significant or prolonged decline in fair value below cost.

If any such evidence exists for AFS investments, cumulative losses are removed from equity and recognised in the Income Statement. If, in a subsequent period, the fair value of an AFS debt security increases and the increase can be linked objectively to an event occurring after the impairment event, the impairment is reversed through the Income Statement.

Impairment losses on AFS equity securities are not reversed.

Upon disposal, the accumulated change in fair value within the AFS investments reserve is transferred to the Income Statement and reported within Other Banking Income.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

6) Other Assets

Overview

The Group's other assets comprise assets not included in its lending, investing, trading and other banking activities. Other Assets include property, plant and equipment held for use and for lease through our asset finance businesses. Other assets also include software, brand names and goodwill. These assets support the Group's business activities.

6.1 Property, Plant and Equipment

	Group		Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land and Buildings ⁽¹⁾				
At 30 June valuation	440	471	397	426
Total land and buildings	440	471	397	426
Leasehold Improvements				
At cost	1,580	1,589	1,357	1,339
Accumulated depreciation	(1,043)	(1,024)	(913)	(885)
Closing balance	537	565	444	454
Equipment				
At cost	2,164	2,044	1,773	1,652
Accumulated depreciation	(1,633)	(1,496)	(1,316)	(1,188)
Closing balance	531	548	457	464
Total property, plant and equipment held for own use	1,508	1,584	1,298	1,344
Assets Held for Lease				
At cost	1,360	1,437	193	212
Accumulated depreciation	(292)	(319)	(31)	(62)
Closing balance	1,068	1,118	162	150
Other Property, Plant and Equipment ⁽²⁾				
At cost	-	1,189	-	-
Accumulated depreciation	-	(18)	-	-
Closing balance	-	1,171	-	-
Total property, plant and equipment	2,576	3,873	1,460	1,494

(1) Had land and buildings been measured using the cost model rather than fair value, the carrying value would have been \$229 million (2017: \$243 million) for Group and \$217 million (2017: \$231 million) for Bank.

(2) Relates to property, plant and equipment held via a partly owned fund within the Group's life insurance businesses. The investment in the fund is used to back life insurance policy liabilities. As a result of the sale of the life insurance businesses this amount has been transferred to Assets Held for Sale. See Note 11.3.

The majority of the above items of Property, Plant and Equipment have expected useful lives longer than 12 months after the Balance Sheet date. There are no significant items of property, plant and equipment that are currently under construction.

Financial
reportNotes to the
financial statements

6.1 Property, Plant and Equipment (continued)

Reconciliation of the carrying amounts of Property, Plant and Equipment is set out below:

	Group		Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land and Buildings				
Carrying amount at the beginning of the year	471	496	426	446
Additions	10	6	10	5
Disposals	(40)	(31)	(40)	(22)
Net revaluations	34	32	33	28
Depreciation	(34)	(32)	(32)	(31)
Foreign currency translation adjustment	(1)	-	-	-
Carrying amount at the end of the year	440	471	397	426
Leasehold Improvements				
Carrying amount at the beginning of the year	565	605	454	490
Additions	138	107	116	85
Disposals	(18)	(9)	(14)	(6)
Depreciation	(133)	(135)	(113)	(113)
Reclassification to assets held for sale	(13)	-	-	-
Foreign currency translation adjustment	(2)	(3)	1	(2)
Carrying amount at the end of the year	537	565	444	454
Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	548	485	464	396
Additions	188	259	167	225
Disposals	(11)	(22)	(10)	(13)
Depreciation	(190)	(174)	(164)	(144)
Reclassification to assets held for sale	(1)	-	-	-
Foreign currency translation adjustment	(3)	-	-	-
Carrying amount at the end of the year	531	548	457	464
Assets Held for Lease				
Carrying amount at the beginning of the year	1,118	1,287	150	171
Additions	164	229	46	6
Disposals	(140)	(304)	(24)	(12)
Impairment losses	-	(6)	-	(2)
Depreciation	(74)	(88)	(10)	(13)
Foreign currency translation adjustment	-	-	-	-
Carrying amount at the end of the year	1,068	1,118	162	150
Other Property, Plant and Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	1,171	1,067	-	-
Acquisitions attributed to business combinations	-	120	-	-
Additions	34	-	-	-
Disposals	-	-	-	-
Depreciation	-	(18)	-	-
Reclassification to assets held for sale ⁽¹⁾	(1,211)	-	-	-
Foreign currency translation adjustment	6	2	-	-
Carrying amount at the end of the year	-	1,171	-	-

(1) Relates to property, plant and equipment held via a partly owned fund within the Group's life insurance businesses. The investment in the fund is used to back life insurance policy liabilities. As a result of the sale of the life insurance businesses this amount has been transferred to Assets Held for Sale. See Note 11.3.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

6.1 Property, Plant and Equipment (continued)

Accounting Policy

The Group measures its land and buildings at fair value, based on annual independent market valuations. Revaluation adjustments are reflected in the asset revaluation reserve, except to the extent they reverse a revaluation decrease of the same asset previously recognised in the Income Statement. Upon disposal, realised amounts in the asset revaluation reserve are transferred to retained profits.

Other property, plant and equipment assets are stated at cost, including direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and impairment if required. Subsequent costs are capitalised where it enhances the asset. Depreciation is calculated using the straight-line method over the asset's estimated useful economic life.

The useful lives of major depreciable asset categories are as follows:

Land	Indefinite- not depreciated
Buildings	Up to 30 years
Equipment	3 – 8 years
Leasehold improvements	Lesser of unexpired lease term or lives as above

Assets held for lease

Aircraft	25 years
Rail	35 – 40 years
Ships	25 – 40 years

Land and buildings are carried at fair value based on independent valuations performed during the year. These fair values fall under the Level 3 category of the fair value hierarchy as defined in Note 9.5.

Critical accounting judgements and estimates

The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

Financial
reportNotes to the
financial statements

6.2 Intangible Assets

	Group		Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Purchased goodwill at cost	6,941	7,872	2,522	2,522
Closing balance	6,941	7,872	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Cost	4,633	4,329	4,122	3,792
Accumulated amortisation	(2,814)	(2,395)	(2,440)	(2,057)
Closing balance	1,819	1,934	1,682	1,735
Brand Names ⁽¹⁾				
Cost	206	190	186	186
Accumulated amortisation	(1)	(1)	-	-
Closing balance	205	189	186	186
Other Intangibles ⁽²⁾				
Cost	195	154	45	38
Accumulated amortisation	(137)	(125)	(36)	(32)
Closing balance	58	29	9	6
Total Intangible assets	9,023	10,024	4,399	4,449

(1) Brand names predominantly represent the value of royalty costs foregone by the Group through acquiring the Bankwest brand name. The royalty costs that would have been incurred by an entity using the Bankwest brand name are based on an annual percentage of income generated by Bankwest. The Bankwest brand name has an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which the brand name is expected to generate cash flows. This balance also includes the Aussie brand name (\$16 million) which has an indefinite useful life. They are not subject to amortisation, but require annual impairment testing. No impairment was required this period. The Court Financial brand name (\$4 million) is also included and amortised over the estimated useful life of 20 years.

(2) Other intangibles include the value of customer and credit card relationships acquired from Bankwest, Aussie and Court Financial franchise relationships. This value represents future net income generated from the relationships that existed at Balance Sheet date. The assets have a useful life of between 5 and 10 years based on the attrition rates of customers.

Impairment Tests for Goodwill and Intangible Assets with Indefinite Lives

To assess whether goodwill and other assets with indefinite useful lives are impaired, the carrying amount of a cash-generating unit or a group of cash-generating units are compared to the recoverable amount. The recoverable amount is determined based on fair value less cost to sell, using an earnings multiple applicable to that type of business. The category of this fair value is Level 3 as defined in Note 9.5.

Earnings multiples relating to the Group's Banking, Wealth Management and IFS cash-generating units are sourced from publicly available data associated with Australian businesses displaying similar characteristics to those cash-generating units, and are applied to current earnings. The key assumption is the Price-Earnings (P/E) multiple observed for these businesses, which for the Banking businesses (excluding IFS) were in the range of 10.9 - 11.2 (2017: 12.4 - 12.8), for the IFS businesses 6.3 - 13.0 (2017: 5.9 - 14.5) and for Wealth Management businesses were in the range of 11.0 - 19.0 (2017: 12.0 - 18.4).

Goodwill allocation to cash generating units

	Group	
	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M
Retail Banking Services	4,596	4,149
Business and Private Banking	297	297
Wealth Management	1,770	2,678
New Zealand	258	697
IFS and Other	20	51
Total	6,941	7,872

Financial
reportNotes to the
financial statements

6.2 Intangible Assets (continued)

Goodwill Allocation to Cash-Generating Units

Reconciliation of the carrying amounts of Intangible Assets is set out below:

	Group		Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Opening balance	7,872	7,925	2,522	2,522
Additions	446	16	-	-
Transfers/disposals/other adjustments ⁽¹⁾	(1,377)	(69)	-	-
Closing balance	6,941	7,872	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Opening balance	1,934	2,228	1,735	2,061
Additions ⁽¹⁾⁽²⁾	438	491	399	404
Amortisation and write-offs ⁽³⁾	(553)	(785)	(452)	(730)
Closing balance	1,819	1,934	1,682	1,735
Brand Names				
Opening balance	189	189	186	186
Additions	16	-	-	-
Closing balance	205	189	186	186
Other Intangibles				
Opening balance	29	42	6	9
Additions	46	2	7	-
Amortisation	(17)	(15)	(4)	(3)
Closing balance	58	29	9	6

(1) Includes reclassifications to assets held for sale and foreign currency revaluation.

(2) Primarily relates to internal development costs.

(3) Includes amounts associated with discontinued operations.

Accounting Policy

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance. They are recognised only if it is probable the asset will generate future benefits for the Group. Those assets with an indefinite useful life are tested for impairment annually. All intangible assets must be tested for impairment when there is an indication that its carrying amount may be greater than its recoverable amount.

Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of an entity and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the net assets and liabilities acquired. Goodwill is tested for impairment annually through allocation to a group of Cash Generating Units (CGUs). The CGUs' recoverable amount is then compared to the carrying amount of goodwill and an impairment is recognised for any excess carrying value.

Computer Software Costs

Certain internal and external costs directly incurred in acquiring and developing software, net of specific project related grants, are capitalised and amortised over the estimated useful life. The majority of software projects are amortised over two to five years. The Group's core banking software is amortised over ten years. Software maintenance is expensed as incurred.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

6.2 Intangible Assets (continued)

Accounting Policy (continued)

Brand Names

Brand names acquired in a business combination include Aussie, Bankwest and Count Financial Limited and these are initially recognised at fair value. The Aussie and Bankwest brand names are assessed as having an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which the brand names are expected to generate cash flows. The remaining brand names are amortised over their useful life.

Other Intangibles

Other intangibles predominantly comprise customer relationships. Customer relationships acquired as part of a business combination are initially measured at fair value. They are subsequently measured at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated based on the timing of projected cash flows of the relationships over their estimated useful lives.

Critical accounting judgements and estimates

Goodwill is allocated to CGUs whose recoverable amount is calculated for the purpose of impairment testing. The recoverable amount calculation relies primarily on publicly available earnings multiples, which are disclosed on page 178.

6.3 Other Assets

	Note	Group		Bank	
		30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Accrued interest receivable		2,377	2,326	3,114	3,097
Accrued fees/reimbursements receivable		1,255	1,348	205	137
Securities sold not delivered		1,823	2,352	1,398	1,833
Intragroup current tax receivable		-	-	283	302
Current tax assets		24	23	3	-
Prepayments		320	257	210	182
Life insurance other assets		11	524	-	-
Defined benefit superannuation plan surplus	10.2	581	426	581	426
Other		600	626	485	480
Total other assets		6,991	7,882	6,279	6,457

Except for the defined benefits superannuation plan surplus, the majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

Accounting Policy

Other assets include interest and fee receivables, current tax assets, prepayments receivables on unsettled trades and the surplus within defined benefit plans. Interest receivables are recognised on an accruals basis, fees and reimbursements receivable are recognised once the service is provided and trade date accounted securities sold not delivered are recognised between trade execution and final settlement. The remaining other assets are recognised on an accruals or service performed basis and amortised over the period in which the economic benefits from these assets are received. Further defined benefit plan details are provided in Note 10.2.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

7) Other Liabilities

Overview

Other liabilities primarily represent provisions recognised, interest payable, fees and bills payable and unsettled trades. Other provisions principally cover annual leave and long service leave employee entitlements as well as general insurance claims, potential penalties, committed compliance costs and certain costs related to litigation investigations and reviews. They do not relate to individually assessed provisions or collective provisions recognised on impaired financial assets of the Group (such as impaired home loans).

Certain provisions involve significant judgement to determine the likely outcome of events as well as a reliable estimate of the outflow. Where future events are uncertain or where the outflow cannot be reliably determined, these are disclosed as contingent liabilities. Contingent liabilities are not recognised in the Group's Balance Sheet but disclosed in Note 12.1.

Commentary on certain provisions are given in Note 7.1.

7.1 Other Provisions

	Note	Group		Bank	
		30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Employee entitlements		815	847	774	757
General insurance claims		219	273	-	-
Self insurance and non-lending losses		192	232	164	224
Dividends	8.4	113	100	113	100
Compliance, programs and regulation		283	69	283	69
Restructuring costs		14	52	11	50
Other		253	207	245	172
Total other provisions		1,889	1,780	1,590	1,372

Maturity Distribution of Other Provisions

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Less than twelve months	1,635	1,441	1,381	1,089
More than twelve months	254	339	209	283
Total other provisions	1,889	1,780	1,590	1,372

Financial
reportNotes to the
financial statements

7.1 Other Provisions (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
Reconciliation	\$M	\$M	\$M	\$M
General insurance claims:				
Opening balance	273	260	-	-
Additional provisions	530	548	-	-
Amounts utilised during the year	(584)	(535)	-	-
Closing balance	219	273	-	-
Self insurance and non-lending losses:				
Opening balance	232	196	224	162
Additional provisions	162	73	135	73
Amounts utilised during the year	(157)	(37)	(162)	(11)
Release of provision	(45)	-	(33)	-
Closing balance	192	232	164	224
Compliance, programs and regulation:				
Opening balance	69	78	69	78
Additional provisions ⁽¹⁾	389	79	389	78
Amounts utilised during the year	(175)	(88)	(175)	(87)
Closing balance	283	69	283	69
Restructuring:				
Opening balance	52	28	50	27
Additional provisions	15	28	11	27
Amounts utilised during the year	(30)	(4)	(27)	(4)
Release of provision	(23)	-	(23)	-
Closing balance	14	52	11	50
Other:				
Opening balance	207	181	172	162
Additional provisions	217	127	179	93
Amounts utilised during the year	(101)	(76)	(86)	(60)
Release of provision	(33)	(25)	(20)	(23)
Reclassification to liabilities held for sale	(37)	-	-	-
Closing balance	253	207	245	172

(1) Compliance, programs and regulation include additional provisions for the year ended 30 June 2018 for Financial Crimes Compliance Program of Action, Royal Commission, ASIC investigation, APRA review, AUSTRAC proceedings and class action.

Accounting Policy

Provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment to settle the obligation is probable and can be reliably estimated. When payments to settle amounts are expected to be greater than one year in the future, they are then discounted using a market observable rate.

General Insurance Claims

This provision is to cover future claims on general insurance contracts that have been incurred but not reported. The provision will be realised upon settlement of claims whose maturities were uncertain at the reporting date.

Self Insurance and Non-Lending Losses

Self insurance provision relates to non-transferred insurance risks on lending products the Group originates. The self insurance provision is reassessed annually in accordance with actuarial advice.

This provision covers certain non-lending losses, including customer remediation, and represents losses that have not arisen as a consequence of an impaired credit decision.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirector's
reportFinancial
reportOther
information**7.1 Other Provisions (continued)****Accounting Policy (continued)***Compliance, Programs and Regulation*

This provision relates to project and other administrative costs associated with certain compliance and regulatory programs of the Group.

Restructuring

Provisions are recognised for restructuring activities when a detailed plan has been developed and a valid expectation that the plan will be carried out is held by those affected by it. The majority of the provision is expected to be used within 12 months of the Balance Sheet date.

Provisions for employee entitlements (such as long service leave, annual leave and other employee benefits)

This provision is calculated based on expected payments. Where the payments are expected to be more than one year in the future, these factor in the expected period of service by employees, as well as salary increases. These future obligations are discounted using a market observable rate.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions are held in respect of a range of future obligations, some of which involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

Litigation, investigations and reviews

The Group is party to legal proceedings and the subject of investigations and reviews, these include the matters outlined below as at 30 June 2018. Provisions have been raised where indicated in line with the principles outlined in the accounting policy section of this note.

Litigation**AUSTRAC Civil Proceedings**

On 3 August 2017, the Australian Transaction Reports and Analysis Centre (AUSTRAC) commenced civil penalty proceedings in the Federal Court of Australia against CBA. The AUSTRAC statement of claim alleged past and ongoing contraventions of four provisions of the Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006 (Cth) (AML/CTF Act).

On 4 June 2018 CBA announced that it had entered into an agreement with AUSTRAC to resolve the civil proceedings. The agreement followed the Court-ordered mediation between CBA and AUSTRAC. As part of the agreement:

- CBA agreed to pay a civil penalty of \$700 million together with AUSTRAC's legal costs.
- AUSTRAC's civil proceedings otherwise be dismissed.

The proposed settlement was approved on 20 June 2018 by the Federal Court. Accordingly, CBA recognised a \$700 million expense during the year.

CBA is committed to build on the significant changes made in recent years as part of a comprehensive program to improve operational risk management and compliance at the bank. CBA continues to make significant investment in AML/CTF compliance, including upgrading and enhancing its AML/CTF technology, updating its process documentation, investing in further resourcing and strengthening training of its personnel.

CBA has acted to strengthen financial crime capabilities, and has invested significantly recognising the crucial role that it plays, including through its Program of Action with coverage across all aspects of financial crime (including AML/CTF, sanctions and anti-bribery and corruption) and all business units.

The Program of Action is uplifting the Bank's processes for monitoring, managing, reporting and controlling financial crime across all of its operations, including how the Bank engages with and informs AUSTRAC and other regulators, and the operating model of the Bank which relates specifically to financial crime to ensure increased confidence in managing this area of risk.

The Group has provided for certain costs of running the Program of Action.

ASIC's investigation

On 11 August 2017, following the commencement of the civil proceedings against CBA by AUSTRAC, ASIC confirmed it would investigate the Group's disclosure in respect of the allegations raised in connection with the AUSTRAC proceedings. ASIC is investigating, among other things, whether the officers and Directors at CBA complied with their continuous disclosure obligations under the Corporations Act 2001 (Cth). CBA continues to engage with ASIC in respect of the investigation and respond to requests made by ASIC. It is currently not possible to predict the ultimate outcome of this investigation, if any, on the Group. The Group has provided for the legal costs expected to be incurred in relation to this investigation.

Shareholder Class Actions

In October 2017 CBA was served with a shareholder class action proceeding filed in the Federal Court of Australia alleging breaches of CBA's continuous disclosure obligations and misleading and deceptive conduct in relation to the subject matter of the AUSTRAC civil proceedings. It is alleged that CBA shareholders who acquired an interest in CBA shares between 1 July 2015 and 3 August 2017 suffered loss caused by the alleged conduct. In July 2018 a similar second shareholder class action in relation to the subject matter of the AUSTRAC civil proceedings was served on CBA on behalf of certain CBA shareholders who acquired an interest in CBA shares between 16 June 2014 and 3 August 2017.

Financial
reportNotes to the
financial statements

7.1 Other Provisions (continued)

Litigation, investigations and reviews

Litigation

Shareholder Class Actions (continued)

It is currently not possible to determine the ultimate impact of these claims, if any, on the Group. The Group denies the allegations and intends to vigorously defend both claims. The Group has provided for legal costs expected to be incurred to defend these claims.

ASIC Bank Bill Swap Rate

On 30 January 2018, as part of the industry wide review into the trading activities of participants in the bank bill market, ASIC filed a claim against CBA alleging that on six occasions between 31 January 2012 and 31 October 2012, CBA's bills traders had engaged in market manipulation and unconscionable conduct. On 9 May 2018, CBA and ASIC agreed to settle the proceedings. The terms of settlement included an admission by CBA that its traders had attempted to engage in unconscionable conduct on 5 occasions in 2012 and that CBA's systems, training, policies and controls were inadequate to prevent the conduct from occurring. CBA agreed to a civil penalty of \$5 million (which required the approval of the Federal Court) and to pay ASIC's costs of the investigation and legal costs in a combined amount of \$5 million, and to make a community benefit payment of \$15 million to Financial Literacy Australia. The agreed settlement was approved on 21 June 2018 by the Federal Court. CBA has also entered into an Enforceable Undertaking with ASIC to ensure that CBA's systems, training, policies and controls are strengthened to prevent a recurrence of the conduct. The Group recognised an expense during the year for the settlement.

Investigations and reviews

APRA's Prudential Inquiry into CBA

On 26 August 2017, APRA announced it would establish an independent prudential inquiry (the "Inquiry") into the Group with the goal of identifying shortcomings in the governance, culture and accountability frameworks. The Inquiry considered, amongst other things, whether the Group's organisational structure, governance, financial objectives, remuneration and accountability frameworks conflicted with sound risk management and compliance outcomes. A Panel was appointed on 8 September 2017 to conduct the Inquiry, comprising of Dr John Laker AO, Jillian Broadbent AO and Professor Graeme Samuel AC (the "Panel").

The Panel published a progress report on 1 February 2018 and its final report on 1 May 2018 ("Final Report"). The Final Report makes a number of findings regarding the complex interplay of organisational and cultural factors within the Group and the need for enhanced management of non-financial risks. In response to the Final Report, the Group has acknowledged that it will implement all of the recommendations and has agreed to adjust its minimum operational risk capital requirements by an additional \$1 billion (risk weighted assets \$12.5 billion) until such time as the recommendations are implemented to APRA's satisfaction.

CBA has entered into an Enforceable Undertaking under which CBA's remedial action in response to the Final Report would be agreed and monitored regularly by APRA. On 29 June 2018 CBA announced that APRA had endorsed CBA's Remedial Action Plan, which details CBA's response to the 35 recommendations of the Prudential Inquiry, released on 1 May 2018. The Remedial Action Plan provides a detailed program of change outlining how CBA will improve the way it runs its business, manages risk, and works with regulators. The Remedial Action Plan provides a comprehensive assurance framework, with Promontory Financial Group having been appointed as the independent reviewer. The Group has provided for costs expected to be incurred in relation to the conduct of the Inquiry.

The Royal Commission

On 30 November 2017, the Australian Government announced the establishment of the Royal Commission into Misconduct in the Banking, Superannuation and Financial Services Industry. The former High Court Judge, the Honourable Kenneth Hayne AC QC was appointed as the Commissioner.

The purpose of the Royal Commission is to inquire into the conduct of banks, insurers, superannuation funds and other financial services institutions, and to assess the effectiveness of existing regulatory frameworks and mechanisms for customer redress. A final report is due by 1 February 2019, with an interim report due by 30 September 2018. The Commissioner's report is expected to outline his findings and recommendations, which may form the basis of regulatory changes.

The Royal Commission is conducting rounds of public hearings, focusing on key elements of the financial services industry, including consumer lending, financial advice, lending to small and medium enterprises, superannuation, general and life insurance, and experiences with financial services entities in regional and remote communities.

The Royal Commission is playing an important role in highlighting misconduct and conduct below community standards and expectations, demonstrating that the industry hasn't always done the right thing by customers, and it will continue to highlight cases where we have made mistakes.

The Group is engaging openly and transparently with the Royal Commission and carefully considering the issues specific to the Group and the broader issues the Royal Commission, customers, regulators and other stakeholders are raising around how the financial services industry operates.

The Group's Royal Commission Project team leads our engagement with the Royal Commission and manages the various requirements, including providing requested documents, supporting our witnesses, attending hearings, and preparing submissions. As at 30 June 2018, the Group had responded to 106 notices to produce documents from the Royal Commission, provided 47 witness statements and 10 submissions. In addition, Group executives had provided in-hearing evidence to the Royal Commission on 12 occasions. The Group provided for costs expected to be incurred in relation to the conduct of the Royal Commission.

Financial
reportNotes to the
financial statements

7.2 Bills Payable and Other Liabilities

	Note	Group		Bank	
		30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Bills payable		931	1,495	827	1,431
Accrued interest payable		2,745	2,633	2,163	1,920
Accrued fees, employee incentives and other items payable ⁽¹⁾		3,165	2,586	2,494	1,693
Defined benefit superannuation plan deficit	10.2	-	11	-	11
Securities purchased not delivered		2,456	2,771	1,942	2,297
Unearned income		1,389	1,430	968	1,007
Life insurance other liabilities and claims payable		-	297	-	-
Other		910	709	1,722	2,550
Total bills payable and other liabilities		11,596	11,932	10,116	10,909

(1) Includes payable for AUSTRAC civil penalty of \$700 million.

Other than the defined benefit superannuation plan deficit, the majority of the amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

Accounting Policy

Bills Payable and Other Liabilities include accrued interest payable, accrued incentives payable, accrued fees payable and unearned income. Bills Payable and Other Liabilities are measured at the contractual amount payable. As most payables are short-term in nature, the contractual amount payable approximates fair value.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

8) Our Capital, Equity and Reserves

Overview

The Group maintains a strong capital position in order to satisfy regulatory capital requirements, provide financial security to its depositors and creditors and adequate return to its shareholders. The Group's Shareholders' Equity includes issued ordinary shares, retained earnings and reserves.

This section provides analysis of the Group's Shareholder's Equity including changes during the period.

8.1 Capital Adequacy

The Bank is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) regulated by APRA under the authority of the Banking Act 1959. APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks based on the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) guidelines.

The Basel III measurement and monitoring of capital has been effective from 1 January 2013. APRA has adopted a more conservative approach than the minimum standards published by the BCBS and also adopted an accelerated timetable for implementation. The requirements define what is acceptable as capital and provide methods of measuring the risks incurred by the Bank.

The regulatory capital requirements are measured for the Extended Licenced Entity Group (known as "Level 1", comprising the Bank and APRA approved subsidiaries) and for the Bank and all of its banking subsidiaries, which includes ASB Bank (known as "Level 2" or the "Group").

All entities which are consolidated for accounting purposes are included within the Group capital adequacy calculations except for:

- The insurance and funds management operating subsidiaries; and
- The entities through which securitisation of Group assets are conducted.

Regulatory capital is divided into Common Equity Tier 1 (CET1), Additional Tier 1 Capital and Tier 2 Capital. CET1 primarily consists of Shareholders' Equity, less goodwill and other prescribed adjustments. Additional Tier 1 Capital is comprised of high quality capital providing a permanent and unrestricted commitment of funds, is freely available to absorb losses, ranks behind the claims of depositors and other more senior creditors

and provides for fully discretionary capital distributions. Tier 1 capital is the aggregate of CET1 and Additional Tier 1 capital. Tier 2 Capital is hybrid and debt instruments that fall short of necessary conditions to qualify as Additional Tier 1 to APRA. Total Capital is the aggregate of Tier 1 and Tier 2 Capital.

The tangible component of the investment in the insurance and funds management operations are deducted 100% from CET1.

Capital adequacy is measured by means of risk based capital ratios. The capital ratios reflect capital (CET1, Additional Tier 1, Tier 2 and Total Capital) as a percentage of total Risk Weighted Assets (RWA). RWA represents an allocation of risks associated with the Group's assets and other related exposures.

The Group has a range of instruments and methodologies available to effectively manage capital. These include share issues and buybacks, dividend and DRP policies, hybrid capital raising and dated and undated subordinated loan capital issues. All major capital related initiatives require approval of the Board.

The Group's capital position is monitored on a continuous basis and reported monthly to the Executive Leadership Team and at regular intervals throughout the year to the Board Risk Committee. Three-year capital forecasts are conducted on a quarterly basis with a detailed capital and strategic plan presented to the Board annually.

The Group's capital ratios throughout the 2016, 2017 and 2018 financial years were in compliance with both APRA minimum capital adequacy requirements and the Board approved minimums. The Group is required to inform APRA immediately of any breach or potential breach of its minimum prudential capital adequacy requirements, including details of remedial action taken or planned to be taken.

Financial
reportNotes to the
financial statements

8.2 Loan Capital

				Group		Bank	
	Currency Amount (M)	Endnotes		30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Tier 1 Loan Capital							
Undated	FRN USD 100	(1)		135	130	135	130
Undated	PERLS VI AUD 2,000	(2)		1,999	1,994	1,999	1,994
Undated	PERLS VII AUD 3,000	(2)		2,978	2,979	2,978	2,979
Undated	PERLS VIII AUD 1,450	(2)		1,436	1,435	1,436	1,435
Undated	PERLS IX AUD 1,640	(2)		1,622	1,622	1,622	1,622
Undated	PERLS X AUD 1,365	(2)		1,356	-	1,352	-
Total Tier 1 Loan Capital				9,526	8,160	9,522	8,160
Tier 2 Loan Capital							
AUD denominated		(3)		1,773	1,773	1,773	1,773
USD denominated		(4)		4,380	3,047	4,380	3,047
JPY denominated		(5)		896	850	896	850
GBP denominated		(6)		266	254	266	254
NZD denominated		(7)		729	755	-	-
EUR denominated		(8)		5,107	3,338	5,107	3,338
Other currencies denominated		(9)		309	293	309	293
Total Tier 2 Loan Capital				13,460	10,310	12,731	9,555
Fair value hedge adjustments				6	256	(4)	244
Total Loan Capital ⁽¹⁾				22,992	18,726	22,249	17,959

(1) Loan Capital includes unrealised movements of \$776 million in 2018 predominantly due to foreign exchange gains and losses.

As at the reporting date there are no securities of the Group and the Bank that are contractually due for redemption in the next 12 months (note the Group has the right to call some securities earlier than the contractual maturity date).

USD100 million Floating Rate Notes

On 15 October 1986, the State Bank of Victoria issued USD125 million of floating rate notes, the current outstanding balance is USD100 million. The floating rate notes are perpetual but were able to be redeemed from October 1991. They were assigned to the Bank on 1 January 1991.

The Bank entered into an agreement with the Commonwealth of Australia on 31 December 1991 which provides that, if certain events occur, the Bank may either issue CBA ordinary shares to the Commonwealth of Australia, or (with the consent of the Commonwealth of Australia) conduct a renounceable rights issue for CBA ordinary shares to all shareholders. The capital raised must be used to pay any amounts due and payable on the floating rate notes.

The floating rate notes were issued into the international markets and are subject to English law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX and PERLS X

On 17 October 2012, the Bank issued \$2,000 million of Perpetual Exchangeable Resaleable Listed Securities (PERLS VI). On 1 October 2014, the Bank issued \$3,000 million of CommBank PERLS VII Capital Notes. (PERLS VII). On 30 March 2016, the Bank issued \$1,450 million of CommBank PERLS VIII Capital Notes (PERLS VIII). On 31 March 2017, the Bank issued \$1,640 million of CommBank PERLS IX Capital Notes (PERLS IX). On 6 April 2018, the Bank issued \$1,365 million of

CommBank PERLS X Capital Notes (PERLS X). PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX and PERLS X are subordinated, unsecured notes.

PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX and PERLS X are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

AUD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- \$25 million subordinated floating rate notes, issued April 1999, due April 2029;
- \$1,000 million subordinated notes issued November 2014, due November 2024; and
- \$750 million subordinated notes issued June 2016, due June 2026.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

8.2 Loan Capital (continued)

USD denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- USD350 million subordinated fixed rate notes, issued June 2003, and redeemed in June 2018;
- USD1,250 million subordinated notes issued December 2015, due December 2025;
- USD750 million subordinated EMTN (Euro Medium Term Notes) issued October 2016, due October 2026; and
- USD 1,250 million subordinated notes issued January 2018, due in January 2048;

JPY denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- JPY20 billion perpetual subordinated EMTN, issued February 1999;
- JPY40 billion subordinated EMTNs issued December 2016 (three tranches JPY20 billion, JPY10 billion and JPY10 billion), due December 2026; and
- JPY13.3 billion subordinated EMTN issued March 2017, due March 2027.

GBP denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- GBP150 million subordinated EMTN, issued June 2003, due December 2023.

NZD denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- NZD400 million subordinated, unsecured notes, issued April 2014, due June 2024:
On 17 April 2014, a wholly owned entity of the Bank (ASB Bank Limited) issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes) with a face value of NZD1 each; and
- NZD400 million subordinated, unsecured notes, issued November 2016, due December 2026:
On 30 November 2016, ASB Bank Limited issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes 2) with a face value of NZD1 each.

ASB Notes and ASB Notes 2 are listed on the New Zealand Stock Exchange (NZX) debt market and are subject to New South Wales and New Zealand law. They qualify as Tier 2 Capital of the Bank and ASB under Basel III as implemented by APRA and the RBNZ.

EUR denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- EUR1,000 million subordinated notes, issued August 2009, due August 2019;
- EUR1,250 million subordinated notes issued April 2015, due April 2027; and
- EUR 1,000 million subordinated EMTN, issued October 2017, due October 2029.

Other foreign currency denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- CNY1,000 million subordinated notes issued March 2015, due March 2025; and
- HKD608 million subordinated EMTN issued March 2017, due March 2027.

All Tier 2 Capital securities issued prior to 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA. All Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX and PERLS X, and all Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013, are subject to Basel III, under which these securities must be exchanged for a variable number of CBA ordinary shares or written down if a capital trigger event (PERLS VI, PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX and PERLS X only) or a non-viability trigger event (all securities) occurs. Any exchange will occur as described in the terms of the applicable instrument documentation.

Accounting Policy

Loan capital are instruments issued by the Group, which qualify as regulatory capital under the Prudential Standards set by the Australian Prudential Regulation Authority (APRA) and the Reserve Bank of New Zealand (RBNZ). Loan capital is initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Interest expense incurred is recognised in net interest income.

Financial
reportNotes to the
financial statements

8.3 Shareholder's Equity

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Ordinary Share Capital				
Shares on issue:				
Opening balance	35,266	34,129	35,262	34,125
Issue of shares (net of issue costs) ⁽¹⁾	164	(6)	164	(6)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs) ⁽²⁾	2,105	1,143	2,107	1,143
	37,535	35,266	37,533	35,262
Less treasury shares:				
Opening balance	(295)	(284)	-	-
Purchase of treasury shares ⁽³⁾	(95)	(92)	-	-
Sale and vesting of treasury shares ⁽³⁾	125	81	-	-
	(265)	(295)	-	-
Closing balance	37,270	34,971	37,533	35,262

(1) During the year shares issued relate to the acquisition of the remaining 20% interest in AHL Holding Pty Limited.

(2) The determined dividend includes an amount attributable to the dividend reinvestment plan of \$536 million (interim 2017/2018), \$1,573 million (final 2016/2017), \$558 million (interim 2016/2017) and \$586 million (final 2015/2016). The value of shares issued under plans rules net of issue costs for the respective periods was \$533 million, \$1,572 million, \$557 million and \$586 million.

(3) The movement in treasury shares relate to amounts held within life Insurance Statutory Funds, and 1,132,108 shares acquired at an average price of \$77.11 for satisfying the Company's obligations under various equity settled share plans. Other than shares purchased as part of the Non-Executive Director fee sacrifice arrangements disclosed in Note 10.3, shares purchased were not on behalf of or initially allocated to a director.

	Group		Bank	
	30 Jun 18 Shares	30 Jun 17 Shares	30 Jun 18 Shares	30 Jun 17 Shares
Number of shares on issue				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	1,729,868,161	1,715,142,177	1,729,868,161	1,715,142,177
Issue of shares ⁽¹⁾	2,087,604	-	2,087,604	-
Dividend reinvestment plan issues:				
2015/2016 Final dividend fully paid ordinary shares \$72.95	-	8,036,332	-	8,036,332
2016/2017 Interim dividend fully paid ordinary shares \$83.21	-	6,689,652	-	6,689,652
2016/2017 Final dividend fully paid ordinary shares \$75.73	20,772,433	-	20,772,433	-
2017/2018 Interim dividend fully paid ordinary shares \$75.38	7,114,732	-	7,114,732	-
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	1,759,842,930	1,729,868,161	1,759,842,930	1,729,868,161
Less: treasury shares ⁽²⁾	(3,225,310)	(3,854,763)	-	-
Closing balance	1,756,617,620	1,726,013,398	1,759,842,930	1,729,868,161

(1) During the period, the number of shares issued relates to the acquisition of the remaining 20% interest in AHL Holdings Pty Limited.

(2) Relates to Treasury shares held within the life Insurance statutory funds and the employees share scheme trust.

Ordinary shares have no par value and the Company does not have a limited amount of share capital.

Ordinary shares entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held.

On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

8.3 Shareholder's Equity (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Retained Profits				
Opening balance ⁽¹⁾	26,274	23,379	22,256	20,374
Actuarial gains from defined benefit superannuation plans	161	175	159	175
Losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk	(2)	(3)	(2)	(3)
Realised gains and dividend income on treasury shares	16	26	-	-
Operating profit attributable to Equity holders of the Bank	9,329	9,928	8,875	8,979
Total available for appropriation	35,778	33,505	31,288	29,525
Transfers from/(to) general reserve	47	33	(4)	(2)
Transfers from asset revaluation reserve	19	(27)	19	(30)
Interim dividend - cash component	(2,969)	(2,871)	(2,969)	(2,871)
Interim dividend - Dividend Reinvestment Plan	(536)	(558)	(536)	(558)
Final dividend - cash component	(2,406)	(3,222)	(2,406)	(3,222)
Final dividend - Dividend Reinvestment Plan	(1,573)	(586)	(1,573)	(586)
Closing balance	28,360	26,274	23,819	22,256

(1) Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy to recognise deferred tax on brand names with indefinite useful lives acquired by the Group detailed in Note 1.1.

Financial
reportNotes to the
financial statements

8.3 Shareholders' Equity (continued)

Reserves	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
General Reserve				
Opening balance	906	939	580	578
Appropriation (to)/from retained profits	(47)	(33)	4	2
Closing balance	859	906	584	580
Capital Reserve				
Opening balance	-	-	1,254	1,254
Closing balance	-	-	1,254	1,254
Asset Revaluation Reserve				
Opening balance	223	173	196	147
Revaluation of properties	35	32	33	28
Transfer to retained profits	(19)	27	(19)	30
Income tax effect	(4)	(9)	(4)	(9)
Closing balance	235	223	206	196
Foreign Currency Translation Reserve				
Opening balance	457	739	35	46
Currency translation adjustments of foreign operations	(9)	(315)	39	(23)
Currency translation on net investment hedge	15	14	14	12
Income tax effect	(15)	19	-	-
Closing balance	448	457	88	35
Cash Flow Hedge Reserve				
Opening balance	(107)	473	66	732
Gains and losses on cash flow hedging instruments:				
Recognised in other comprehensive income	(260)	(1,282)	6	(987)
Transferred to Income Statement:				
Interest income	(960)	(1,241)	(975)	(1,226)
Interest expense	1,160	1,684	985	1,258
Income tax effect	7	259	(12)	289
Closing balance	(160)	(107)	70	66
Employee Compensation Reserve				
Opening balance	164	132	164	132
Current period movement	(19)	32	(25)	32
Closing balance	145	164	139	164
Available-for-Sale Investments Reserve				
Opening balance	226	278	261	226
Net gains and (losses) on revaluation of available-for-sale investments	(185)	414	(135)	494
Net (gains) and losses on available-for-sale investments transferred to Income Statement on disposal	87	(464)	87	(447)
Income tax effect	21	(2)	14	(12)
Closing balance	149	226	227	261
Total Reserves	1,676	1,869	2,568	2,556

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

8.3 Shareholder's Equity (continued)

Accounting Policy

Shareholder's equity includes ordinary share capital, retained profits and reserves. Policies for each component are set out below:

Ordinary Share Capital:

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs. Where the Bank or entities within the Group purchase shares in the Bank, the consideration paid is deducted from total Shareholders' Equity and the shares are treated as treasury shares until they are subsequently sold, reissued or cancelled. Where such shares are sold or reissued, any consideration received is included in Shareholders' Equity.

Retained Profits:

Retained profits includes the accumulated profits for the Group including certain amounts recognised directly in retained profits less dividends paid.

Reserves:*General Reserve*

The general reserve is derived from revenue profits and is available for dividend payments except for undistributable profits in respect of the Group's life insurance business.

Capital Reserve

The capital reserve held by the Bank relates to historic internal Group restructuring performed at fair value. The capital reserve is eliminated on consolidation.

Asset Revaluation Reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on the Group's property assets. Where an asset is sold or disposed of any balance in the reserve in relation to the asset is transferred directly to retained profits.

Foreign Currency Translation Reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations are accumulated in the foreign currency translation reserve. Specifically assets and liabilities are translated at the prevailing exchange rate at Balance Sheet date; revenue and expenses are translated at the transaction date; and all resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve. When a foreign operation is disposed of, exchange differences are recycled out of the reserve and recognised in the Income Statement.

Cash Flow Hedge Reserve

The cash flow hedge reserve is used to record fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. Amounts are reclassified to profit or loss when the hedged transaction impacts profit or loss.

Employee Compensation Reserve

The employee compensation reserve is used to recognise the fair value of shares and other equity instruments issued to employees under the employee share plans and bonus schemes.

Available-for-Sale Investment Reserve

The available-for-sale investment reserve includes changes in the fair value of available-for-sale financial assets. These changes are transferred to profit or loss when the asset is derecognised or impaired.

Financial
reportNotes to the
financial statements

8.4 Dividends

		Group			Bank	
	Note	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 16 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Ordinary Shares						
Interim ordinary dividend (fully franked) (2018: 200 cents; 2017: 199 cents; 2016: 198 cents)						
Interim ordinary dividend paid - cash component only		2,969	2,871	2,829	2,969	2,871
Interim ordinary dividend paid - Dividend Reinvestment Plan		536	558	552	536	558
Total dividend paid		3,505	3,429	3,381	3,505	3,429
Other Equity Instruments						
Dividend paid		-	-	56	-	-
Total dividend provided for, reserved or paid		3,505	3,429	3,437	3,505	3,429
Other provision carried		113	100	90	113	100
Dividend proposed and not recognised as a liability (fully franked) (2018: 231 cents; 2017: 230 cents; 2016: 222 cents) ⁽¹⁾		4,065	3,979	3,808	4,065	3,979
Provision for dividends						
Opening balance		100	90	82	100	90
Provision made during the year		7,484	7,237	6,994	7,484	7,237
Provision used during the year		(7,471)	(7,227)	(6,986)	(7,471)	(7,227)
Closing balance		113	100	90	113	100

(1) The 2018 final dividend will be satisfied by cash disbursements with the Dividend Reinvestment Plan (DRP) anticipated to be satisfied by the issue of shares of approximately \$422 million. The 2017 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$2,406 million and \$1,573 million being reinvested by the participants through the DRP. The 2016 final dividend was satisfied by cash disbursements \$3,222 million and \$586 million being reinvested by the participants through the DRP.

Final Dividend

The Directors have declared a franked final dividend of 231 cents per share amounting to \$4,065 million. The dividend will be payable on 28 September 2018 to shareholders on the register at 5pm AEST on 16 August 2018. The ex-dividend date is 15 August 2018.

The Board determines the dividends based on the Group's net profit after tax ("cash basis") per share, having regard to a range of factors including:

- Current and expected rates of business growth and the mix of business;
- Capital needs to support economic, regulatory and credit ratings requirements;
- Investments and/or divestments to support business development;
- Competitors comparison and market expectations; and
- Earnings per share growth.

Dividend Franking Account

After fully franking the final dividend to be paid for the year, the amount of credits available, at the 30% tax rate as at 30 June 2018 to frank dividends for subsequent financial years, is \$1,464 million (2017: \$1,067 million). This figure is based on the franking accounts of the Bank at 30 June 2018, adjusted for franking credits that will arise from the payment of income tax payable on profits for the year, franking debits that will arise from the payment of dividends proposed, and franking credits that the Bank may be prevented from distributing in subsequent financial periods.

The Bank expects that future tax payments will generate sufficient franking credits for the Bank to be able to continue to fully frank future dividend payments. These calculations have been based on the taxation law as at 30 June 2018.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

8.4 Dividends (continued)

Dividend History

Half year ended	Cents Per Share	Payment Date	Half-year Payout Ratio ⁽¹⁾ %	Full Year Payout Ratio ⁽¹⁾ %	DRP Price \$	DRP Participation Rate ⁽²⁾ %
31 December 2015	198	31/03/2016	73.6	-	72.68	16.3
30 June 2016	222	29/09/2016	83.1	78.4	72.95	15.4
31 December 2016	199	04/04/2017	70.1	-	83.21	16.3
30 June 2017	230	29/09/2017	79.0	74.6	75.73	39.5
31 December 2017	200	28/03/2018	71.4	-	75.38	15.3
30 June 2018	231	28/09/2018	91.9	81.2	-	-

(1) Dividend Payout Ratio: dividends divided by statutory earnings (earnings are net of dividends on other equity instruments).

(2) DRP Participation Rate: the percentage of total issued share capital participating in the DRP.

Accounting Policy

Dividends represent a distribution of profits that holders of ordinary shares receive from time to time. Dividends are not accrued as a liability until a dividend declaration is made by the Board of the Bank. The liability is reduced when the dividend is paid. The Board takes into consideration factors including the Group's relative capital strength and the Group's existing dividend payout ratio guidelines in determining the amount of dividends to be paid.

9) Risk Management

Overview

The Group is exposed to both financial and non-financial risks arising from its operations. The Group manages these risks through its Risk Management Framework (Framework) that evolves with emerging risks arising from the changing business environment, better practice approaches and regulatory and community expectations. The components of the Framework are illustrated below.

Following the publication in April of the Prudential Inquiry Panel report to APRA, the Group has committed to implement all of its recommendations. A number of the resulting actions will strengthen the Framework, particularly for the Operational and Compliance risk types. The Action Plan to deliver these changes has been endorsed by APRA and the changes will be embedded into the framework on the basis agreed.



Further details on each of the material risks, and how the Group manages them are outlined in this note.

9.1 Risk Management Framework

The Group's embedded Framework enables the appropriate development and implementation of strategies, policies and procedures to manage its risks. The Framework incorporates the requirements of APRA's prudential standard for risk management (CPS 220), and is supported by the three key documentary components:

- The Group Risk Appetite Statement (RAS) articulates the type and degree of risk the Board is prepared to accept (Risk Appetite) and the maximum level of risk that the institution must operate within (Risk Tolerances).
- The Group Risk Management Approach (RMA) describes how the Group ensures the comprehensive management of risks across the Group in support of achieving its strategic goals.
- The Group Business Plan (Plan) summarises the Group's approach to the implementation of its strategic objectives. The Plan has a rolling three year duration and reflects material risks arising from its implementation.

The Framework is underpinned by key foundational components, in particular:

Risk Culture and Conduct Risk

Risk Culture is the collection of values, ideas, skills and habits that equip Group employees and Directors to see and talk about risks, and make sound judgments in the absence of definitive rules, regulations or market signals. Culture is a key driver of conduct. The RAS requires business practices that are fair to the Group's customers and protects the fair and efficient operation of the market. This defines the Group's standard of good conduct. The Group's risk culture emphasises doing what is right, accountability, service, excellence and getting things done. APRA requires the CBA Board to form a view regarding the effectiveness of the institution's risk culture in keeping risk taking within appetite, and to take any corrective action that may be appropriate. The Board discusses culture and values on a continuous basis, and takes action whenever necessary.

Financial report

Notes to the financial statements

9.1 Risk Management Framework (continued)

Trust and Reputation

The reputation of the Group and trust of stakeholders are significant assets. Damage to the Group's reputation arises from negative perception on the part of customers, counterparties, shareholders, investors, debt holders, market analysts, regulators and other relevant stakeholders of the Group. The Group's purpose and values combined with the organisational culture and our conduct as an organisation and as individuals form the framework which protects this asset. Potential adverse reputational impacts are managed as an outcome of the Group's material risks. In addition the Group has a corporate responsibility plan focused on driving positive change through education, innovation and good business practice.

The four key elements that operationalise the Framework are:

Risk Governance

The Group is committed to ensuring that its risk management practices reflect a high standard of governance. This enables Management to undertake, in an effective manner, prudent risk-taking activities.

The Board operates as the highest level of the Group's risk governance as specified in its Charter. In addition, an annual declaration is made by the chairs of the Board and Risk Committee to APRA on Risk Management as set out in the prudential standard (CPS220).

The Risk Committee oversees the Framework and helps formulate the Group's risk appetite for consideration by the Board. In particular it:

- Monitors the Group's risk profile (including identification of emerging risks);
- Reviews regular reports from Management on the measurement of risk and the adequacy and effectiveness of the Group's risk management and internal controls systems;
- Monitors the health of the Group's risk culture (via both formal reports and through its dialogues with the risk leadership team and executive management) and reports any significant issues to the Board; and
- Forms a view on the independence of the risk function by meeting with the Group Chief Risk Officer (CRO) at the will of the Risk Committee or the CRO.

The Group is rolling out a new Three Lines of Accountability (3LoA) model which places accountability for risk ownership with Line 1 Business Units (BUs) while focussing the mandate of Line 2 Risk Teams on appetite and framework, oversight, assurance, challenge and advice (and elevates Line 1 Profit and Loss

owners as accountable for decision making and risk management).

Line 3 Audit provides independent assurance to the Board, regulators and other stakeholders of the effectiveness of risk management, internal controls and governance. This model recognises that the business is best positioned to make optimal long-term risk-reward decisions that consider the full end-to-end value chain.

Risk Policies & Procedures

Risk Policies and Procedures provide guidance to the business on the management of each material risk. They support the Framework by:

- Summarising the principles and practices to be used by the Group in identifying and assessing its material risks;
- Quantifying the financial operating tolerances for material risks; and
- Clearly stating the types of risk outcomes to which the Group is intolerant.

Risk Reporting

Regular management information is produced which allows financial and risk positions to be monitored against approved Risk Appetite and policy limits. At Board level, the majority of risk reporting is provided to the Board Risk Committee although select matters (e.g. regulatory relationships, strategic risk and reputational matters, capital, liquidity risk) are reported directly to the Board. Controls reporting is provided to the Audit Committee. The Chairs of the Board Risk and Audit Committees report to the Board following each Committee meeting.

Risk Management Infrastructure

The Framework is supported by systems and processes that together provide the infrastructure for the management of the Group's material risk types. The key risk management systems and processes in place include:

- A Management Information System to measure and aggregate risks across the Group;
- A Risk-Adjusted-Performance Measurement (RAPM) process which is a means of assessing the performance of a business after adjustment for its risks and is used as a basis for executive incentives; and
- An Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP) used in combination with other risk management practices (including stress testing), to understand, manage and quantify the Group's risks, the outcomes of which are used to inform risk decisions, set capital buffers and assist strategic planning.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.1 Risk Management (continued)

Material Risks

A description of the material risk classes and the Group's approach to managing them is summarised in the following table:

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Credit Risk (refer to Note 9.2)	Credit risk is the potential for loss arising from the failure of a counterparty to meet their contractual obligations to the Group. At a portfolio level, credit risk includes concentration risk arising from interdependencies between customers, and concentrations of exposures to geographical regions and industry sectors.	Governing Policies: <ul style="list-style-type: none"> Group Credit Risk Principles, Framework and Governance Group and Business Unit Credit Risk Policies Key Management Committee: Executive Risk Committee	<p>The following credit concentration frameworks set credit portfolio concentration limits:</p> <ul style="list-style-type: none"> Large Credit Exposure Policy; Country Risk Exposure Policy; and Industry Sector Concentration Policy. <p>Credit quality metrics with associated limits are set in the Group RAS for corporate and retail exposures and cascaded to BUs. Group and BU Credit Risk Policies cover the credit risk exposure cycle.</p> <p>The measurement of credit risk is primarily based on the APRA accredited Advanced Internal Ratings Based (AIRB) approach.</p>
Market Risk (including Equity Risk) (refer to Note 9.3)	Market risk is the risk that market rates and prices will change and that this may have an adverse effect on the profitability and/or net worth of the Group. This includes changes in interest rates, foreign exchange rates, equity and commodity prices, credit spreads, and the resale value of operating leased assets at maturity (lease residual value risk).	Governing Policies: <ul style="list-style-type: none"> The Group Market Risk Policy Key Management Committee: Asset and Liability Committee	<p>The Group Market Risk Policy sets limits and standards with respect to the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> Traded Market Risk; Interest Rates Risk in the Banking Book (IRRBB); Residual Value Risk; Non-traded Equity Risk; and Market Risk in Insurance Businesses. <p>The respective measurement approaches for these risks include:</p> <ul style="list-style-type: none"> Value at Risk, Stress Testing; Market Value Sensitivity, Net Interest Earnings at Risk; Aggregate Residual Value Risk Weighted Exposure, Aggregate Residual Value Risk Margin; Aggregate Portfolio Limit; and Value at Risk.
Liquidity and Funding Risk (refer to Note 9.4)	Liquidity risk is the combined risks of not being able to meet financial obligations as they fall due (funding liquidity risk), and that liquidity in financial markets, such as the market for debt securities, may reduce significantly (market liquidity risk).	Governing Policies: <ul style="list-style-type: none"> Group Liquidity Risk Management Policy Key Management Committee: Asset and Liability Committee	<p>The Group Liquidity Risk Management Policy and Strategy sets limits and standards with respect to the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> The Liquidity Coverage Ratio, which requires liquid assets exceed modelled 30 day stress outflows; The Net Stable Funding Ratio, which encourages stable funding of core assets; Market and idiosyncratic stress test scenarios; and Limits that set tolerances for the sources and tenor of funding. <p>The measurement of liquidity risk uses scenario analysis, covering both adverse and ordinary operating circumstances.</p>

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.1 Risk Management (continued)

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Operational Risk	Operational risk is the risk of loss resulting from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events.	Governing Policies: <ul style="list-style-type: none"> Operational Risk Management Framework (ORMF) Group and Business Unit Operational Risk Policies Key Management Committee: Executive Leadership Team Non- Financial Risk Committee.	<ul style="list-style-type: none"> Group Risk Appetite Statement- Operational Risk metric in respect of: <ul style="list-style-type: none"> Losses; Residual Risk; Internal Control environment; and Issues. The measurement of operational risk capital is based on an APRA accredited Advanced Measurement Approach. The approach combines internal and external loss experience and business judgements captured through scenario analysis.
Compliance Risk	<p>Compliance risk is the risk of sanctions, financial loss, or reputational damage we may suffer as a result of the Group's failure to comply with laws, regulations, rules, statements of regulatory policy, and codes of conduct applicable to its business activities (not including operational risk failures) and includes societal expectations.</p> <p>Financial crime represents a sub-component of Compliance Risk and covers risks including Anti Money Laundering, Counter Terrorism Financing, Anti-Bribery and Corruption, and sanctions.</p>	Governing Policies: <ul style="list-style-type: none"> Group Compliance Risk Management Framework (CRMF) Group and Business Unit Compliance Policies Key Management Committee: Executive Leadership Team Non- Financial Risk Committee.	<p>The CRMF sets the standards on how the Group identifies, assesses, manages, monitors and reports on Compliance Risk.</p> <p>The CRMF is supported by a number of key policies which are set out in the Group Risk Management Approach (RMA).</p> <p>Compliance Risk Measures are included in the Group RAS.</p>
Insurance Risk	<p>Insurance risk is the risk of loss due to increases in policy benefits arising from variations in the incidence or severity of insured events.</p> <p>In the life insurance business this arises primarily through mortality (death) or morbidity (illness or injury) claims being greater than expected. In the general insurance business, variability arises mainly through weather related incidents and similar events, as well as general variability in home, motor and travel insurance claim amounts.</p> <p>Insurance risk also covers inadequacy in product design, pricing, underwriting, claims management and reinsurance management, as well as variations in policy lapses, servicing expenses, and option take up rates.</p>	Governing Policies: <ul style="list-style-type: none"> Product Management Policy Underwriting Policy Claims Management Policy Reinsurance Management Policy Key Management Committee: Executive Committees of insurance writing businesses	<p>The key limits and standards with respect to insurance risk are set via the end-to-end policies of insurance writing businesses. The major methods include:</p> <ul style="list-style-type: none"> Sound product design and pricing to ensure that customers understand the extent of their cover and that premiums are sufficient to cover the risk involved; Regular review of insurance experience, so that product design, policy liabilities and pricing remains sound; Claims management to ensure that claims are paid within the agreed policy terms and that genuine claims are paid as soon as possible after documentation is received and reasonable investigations are undertaken; and Transferring a proportion of insurance risk to reinsurers to keep within risk appetite. <p>Insurance risk is measured using actuarial techniques which are used to establish the likelihood and severity of possible insurance claims. Insurance risk is further monitored with key financial and performance metrics, such as loss ratios, new business volumes and lapse rates.</p>

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.1 Risk Management (continued)

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key Limits, Standards and Measurement Approaches
Strategic Risk	Strategic Risk is the risk of material value destruction or less than planned value creation arising from changes in the business environment (caused by macro-economic conditions, competitive forces at work, technology, regulatory, political and social trends, customer preference and the environment or internal weaknesses, such as a poorly implemented or flawed strategy).	<p>Governing Policies:</p> <ul style="list-style-type: none"> The management of Strategic Risks is intrinsically interconnected with business management and is driven by the Group's Strategic Planning Cycle. <p>Key Management Committee: Executive Leadership Team</p>	<p>Strategic risks are overseen by the Board. The Group's approach to managing Strategic Risks is to select a strategy that is expected to maximise long-term value for shareholders. While considering Group and BU strategic plans, the Board considers the most significant risks (current and emerging) arising from these plans. Strategic risk is assessed by using scenario analysis and stress testing to understand the potential impacts of changes in the external operating environment. The findings from these assessments are used to inform mitigating actions, including incorporating contingency (where appropriate) into the strategic and financial plans.</p> <p>Potential adverse climate change impacts are measured and managed as an outcome of all other material risks. In support of our commitment to limiting climate change in line with the Paris Agreement and the responsible global transition to net zero emissions by 2050 we:</p> <ul style="list-style-type: none"> Develop scenario analyses to understand the impacts of both transition and physical climate-related risks in our business and the implications for strategic and tactical portfolio decisions; and Have developed strong policy frameworks which consider Environmental, Social and Governance (ESG) issues, including climate change impacts in assessing our relationships with customers and suppliers. <p>In addition, Corporate Responsibility programs:</p> <ul style="list-style-type: none"> Outline our objectives for safeguarding the environment, whilst supporting economic growth and development; and Provide guidelines in monitoring and reducing our own greenhouse gas emissions and energy use.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk

Credit Risk Management Principles and Portfolio Standards

The Group has clearly defined credit policies for the approval and management of credit risk. Credit policies apply to all credit risks, with specific portfolio standards applying to all major lending areas. These set the minimum requirements in assessing the integrity and ability of counterparties to meet their contracted financial obligations for repayment, acceptable forms of collateral and security and the frequency of credit reviews.

The Group's credit policies and frameworks include concentration limits which are designed to achieve portfolio outcomes that are consistent with the Group's risk appetite and risk/return expectations.

The Credit Portfolio Assurance unit, part of Group Audit and Assurance, reviews credit portfolios and business unit compliance with credit policies, frameworks, application of credit risk ratings and other key practices on a regular basis.

The credit risk portfolio has two major segments:

(i) Retail Managed Segment

This segment has sub-segments covering housing loans, credit cards, personal loans, some leasing products, some unsecured commercial lending and most secured commercial lending up to \$1 million.

Auto-decisioning is used to approve credit applications for eligible counterparties in this segment. Auto-decisioning uses a scorecard approach based on the Group's historical experience on similar applications, information from a credit reference bureau and the Group's existing knowledge of a counterparties behaviour and updated information provided by the counterparty.

Loan applications that do not meet scorecard Auto-decisioning requirements may be referred to a Personal Credit Approval Authority (PCAA) for manual decisioning.

After loan origination, these portfolios are managed using behavioural scoring systems and a delinquency band approach, e.g. actions taken when loan payments are greater than 30 days past due differ from actions when payments are greater than 60 days past due. Loans past due are reviewed by the relevant Risk Management/ Business Unit Arrears Management or Financial Assistance Team.

(ii) Risk-Rated Segment

This segment comprises commercial exposures, including bank and sovereign exposures. Each exposure is assigned an internal Credit Risk-Rating (CRR) based on Probability of Default (PD) and Loss Given Default (LGD).

Either a PD Rating Tool or expert judgement is used to determine the PD for customers in this segment. Expert

judgement is used where the complexity of the transaction and/or the counterparty is such that it is inappropriate to rely completely on a statistical model. External ratings may be used for benchmarking in the expert judgement assessment.

The CRR is designed to:

- Aid in assessing changes to counterparty credit quality;
- Influence decisions on approval, management and pricing of individual credit facilities; and
- Provide the basis for reporting details of the Group's credit portfolio.

Credit risk-rated exposures are generally reviewed on an individual basis, at least annually, and fall within the following categories:

- "Pass" – these credit facilities qualify for approval of new or increased exposure on normal commercial terms; and
- "Troublesome or Impaired Assets (TIAs)" – these credit facilities are not eligible for new or increased exposure, unless it will protect or improve the Group's position (maximising recovery prospects) or facilitate rehabilitation to "pass grade". Where a counterparty is in default but the facility is well secured, the facility may be classed as troublesome but not impaired. Where a counterparty's facility is not well secured and a loss is expected, the facility is classed as impaired. Restructured facilities, where the original contractual arrangements have been modified to provide concessions for the customer's financial difficulties, are classified as impaired.

Default is usually consistent with one or more of the following:

- The customer is 90 days or more overdue on a scheduled credit repayment; or
- The customer is unlikely to repay their credit obligation to the Group in full without taking action, such as realising on available security.

Credit Risk Measurement

The measurement of credit risk uses analytical tools to calculate both: (i) Expected, and (ii) Unexpected Loss probabilities for the credit portfolio. The use of analytical tools is governed by the Credit Rating Governance Committee.

(i) Expected Loss

Expected Loss (EL) is the product of:

- PD;
- Exposure at Default (EAD); and
- LGD.

The PD, expressed as a percentage, is the estimate of the probability that a client will default within the next 12 months.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information**9.2 Credit Risk (continued)****Credit Risk Measurement (continued)**

EAD is the estimate of the amount of a facility that will be outstanding under a facility in the event of default. Estimates are based on a downturn in economic conditions. The estimate is based on the actual amount outstanding, plus the undrawn amount multiplied by a credit conversion factor (CCF). The CCF represents the potential rate of conversion from undrawn 12 months prior to default to drawn at default. For most committed facilities, the Group applies a CCF of 100% to the undrawn amount.

For uncommitted facilities the EAD will generally be the drawn balance only. For defaulted facilities it is the actual amount outstanding at default. For retail exposures, a modelling approach can be used based on factors including limit usage, arrears and loan type to segment accounts into homogeneous pools to calculate EAD.

LGD expressed as a percentage, is the estimated proportion of a facility likely to be lost in the event of default. LGD is impacted by

- Type and level of any collateral held;
- Liquidity and volatility of collateral;
- Carrying costs (effectively the costs of providing a facility that is not generating an interest return); and
- Realisation costs.

Various factors are considered when calculating PD, EAD and LGD. Considerations include the potential for default by a borrower due to economic, management, industry and other risks, and the mitigating benefits of any collateral held as security.

(ii) Unexpected Loss

In addition to EL, a more stressed loss amount is calculated. This Unexpected Loss estimate directly affects the calculation of regulatory and internal economic capital requirements. Refer to the Performance Overview section and Note 8.1 for information relating to regulatory capital.

Credit Risk Mitigation, Collateral and Other Credit Enhancements

The Group has policies and procedures in place setting out the circumstances where acceptable and appropriate collateral is to be taken to mitigate credit risk. These include valuation parameters, review frequency and independence of valuation. The general nature of collateral that may be taken, and the balances held, are summarised below by financial asset classes.

Cash and Liquid Assets

Collateral is not usually sought on the majority of cash and liquid asset balances as these types of exposures are generally considered low risk. However, securities purchased under agreement to resell are collateralised by highly liquid debt securities. The collateral related to agreements to resell has been legally transferred to the Group subject to an agreement to return them for a fixed price.

The Group's cash and liquid asset balance included \$21,148 million (2017: \$20,307 million) deposited with central banks and is considered to carry less credit risk.

Receivables Due from Other Financial Institutions

Collateral is usually not sought on these balances as exposures are generally considered to be of low risk. The exposures are mainly short term and to investment grade banks.

Trading Assets at Fair Value through Income Statement and Available-for-Sale (AFS) Investments

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought from the issuer or counterparty however collateral may be implicit in the terms of the instrument (e.g. asset-backed security).

Insurance Assets

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought or provided on these types of assets, other than a fixed charge over properties backing Australian mortgage investments. In most cases the credit risk of insurance assets is borne by policyholders. However, on certain insurance contracts the Group retains exposure to credit risk.

Other Assets at Fair Value through Income Statement

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk.

Derivative Assets

The Group's use of derivative contracts is outlined in Note 5.4. The Group is exposed to counterparty credit risk on derivative contracts. The counterparty credit risk is affected by the nature of the trades, the counterparty, netting, and collateral arrangements. Credit risk from derivatives is mitigated where possible (typically for financial institutions counterparties, but less frequently for corporate or government counterparties) through netting agreements, whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset and cleared with Central Counterparties (CCPs). The International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreement (or other derivative agreements) are used by the Group as an agreement for documenting Over-the-Counter (OTC) derivatives. The fair value of collateral held and the potential effect of offset obtained by applying master netting agreements are disclosed in Note 9.7.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Due from Controlled Entities

Collateral is not generally taken on these intergroup balances.

Credit Commitments and Contingent Liabilities

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off Balance Sheet risks as it does for its on Balance Sheet risks. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction. Of the Group's off Balance Sheet exposures, \$100,110 million (2017: \$100,078 million) are secured.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

The principal collateral types for loans and receivable balances are:

- Mortgages over residential and commercial real estate; and
- Charges over business assets such as cash, shares, inventory, fixed assets and accounts receivables.

Collateral security is generally taken except for government, bank and corporate counterparties that are often externally risk-rated and of strong financial standing. Longer term consumer finance, such as housing loans, are generally secured against real estate, while short term revolving consumer credit is generally not secured by formal collateral.

The collateral mitigating credit risk of the key lending portfolios is addressed in the table 'Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables' within this note.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements

										Group
										At 30 June 2018
	Sovereign	Agri- culture	Bank and Other Financial	Home Loans	Constr- uction	Other Personal	Asset Financ- ing	Other Comm and Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	4,461	-	10,974	-	-	-	-	-	-	15,435
Receivables due from other financial institutions	-	-	2,644	-	-	-	-	-	-	2,644
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	15,917	-	2,780	-	-	-	-	10,223	-	28,920
Other	49	-	209	-	-	-	-	-	-	258
Derivative assets	1,371	45	20,865	-	4	-	-	1,736	-	24,021
Available-for-sale investments	39,906	-	26,525	-	-	-	-	298	-	66,729
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	16,823	8,998	12,951	451,367	3,028	23,658	8,581	118,681	-	644,087
Bank acceptances	-	2	-	-	2	-	-	35	-	39
Other assets ⁽²⁾	1,030	4	4,272	-	1	7	-	237	15,100	20,651
Assets held for sale	1,521	-	4,585	-	-	-	-	4,172	3,136	13,414
Total on Balance Sheet Australia	81,078	9,049	85,805	451,367	3,035	23,665	8,581	135,382	18,236	816,198
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	44	18	991	6	307	-	-	3,059	-	4,425
Loan commitments	907	1,750	7,837	66,483	2,439	21,783	-	34,995	-	136,194
Other commitments	54	22	736	1	1,357	-	10	3,021	-	5,201
Total Australia	82,083	10,839	95,369	517,857	7,138	45,448	8,591	176,457	18,236	962,018
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	16,688	-	4,294	-	-	-	-	-	-	20,982
Receivables due from other financial institutions	-	-	6,578	-	-	-	-	-	-	6,578
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	2,161	-	1,085	-	-	-	-	88	-	3,334
Insurance	358	-	14	-	-	-	-	-	-	372
Other	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Derivative assets	348	16	4,586	-	-	-	-	3,162	-	8,112
Available-for-sale investments	12,515	-	2,995	-	-	-	-	1	-	15,511
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	1,571	9,930	7,075	50,298	638	1,844	457	32,129	-	103,942
Bank acceptances	-	-	-	-	-	-	-	340	-	340
Other assets ⁽²⁾	30	-	798	2	-	3	10	43	1,334	2,220
Assets held for sale	-	-	1,788	-	-	-	-	-	452	2,240
Total on Balance Sheet overseas	33,671	9,946	29,213	50,300	638	1,847	467	35,763	1,786	163,631
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	1	9	1,486	-	40	-	-	304	-	1,840
Loan commitments	349	1,007	4,266	7,268	230	1,977	-	10,799	-	25,896
Other commitments	9	5	607	-	1	-	-	1,018	-	1,640
Total overseas	34,030	10,967	35,572	57,568	909	3,824	467	47,884	1,786	193,007
Total gross credit risk	116,113	21,806	130,941	575,425	8,047	49,272	9,058	224,341	20,022	1,155,025

(1) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 3.1.

(2) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other Assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in Associates and Joint Ventures, intangible Assets, Deferred tax assets and Other assets.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements
(continued)

										Group ⁽¹⁾
										At 30 June 2017
	Sovereign \$M	Agri- culture \$M	Bank and Other Financial \$M	Home Loans \$M	Constr- uction \$M	Other Personal \$M	Asset Financ- ing \$M	Other Comm and Indust. \$M	Other \$M	Total \$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	4,711	-	21,929	-	-	-	-	-	-	26,640
Receivables due from other financial institutions	-	-	2,565	-	-	-	-	-	-	2,565
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	18,107	-	1,545	-	-	-	-	8,811	-	28,463
Insurance	2,131	-	5,806	-	-	-	-	3,535	-	11,472
Other	51	-	607	-	-	-	-	453	-	1,111
Derivative assets	1,181	56	20,037	-	53	-	-	4,668	-	25,995
Available-for-sale investments	41,323	-	27,126	-	-	-	-	294	-	68,743
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	18,085	8,784	15,425	436,184	3,765	23,183	7,872	120,638	-	633,936
Bank acceptances	-	2	-	-	1	-	-	38	-	41
Other assets ⁽³⁾	1,480	16	4,073	-	4	6	-	359	17,056	22,974
Total on Balance Sheet Australia	87,049	8,858	99,113	436,184	3,823	23,189	7,872	138,796	17,056	821,940
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	50	16	1,092	8	510	-	-	4,321	-	5,997
Loan commitments	795	1,967	7,439	66,869	2,973	22,495	-	39,467	-	142,005
Other commitments	42	30	1,040	1	962	-	10	1,849	-	3,934
Total Australia	87,936	10,871	108,684	503,062	8,268	45,684	7,882	184,433	17,056	973,876
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	15,595	-	3,615	-	-	-	-	-	-	19,210
Receivables due from other financial institutions	109	-	7,363	-	-	-	-	-	-	7,472
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	2,264	-	1,712	-	-	-	-	265	-	4,241
Insurance	354	-	1,843	-	-	-	-	-	-	2,197
Other	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Derivative assets	412	19	3,037	-	-	-	-	2,261	-	5,729
Available-for-sale investments	11,832	-	2,959	-	-	-	-	1	-	14,792
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	1,900	9,848	5,775	49,673	634	1,713	464	32,596	-	102,603
Bank acceptances	-	-	-	-	-	-	-	422	-	422
Other assets ⁽³⁾	41	-	413	-	-	3	8	57	2,023	2,545
Total on Balance Sheet overseas	32,507	9,867	26,717	49,673	634	1,716	472	35,602	2,023	159,211
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	1	2	1,086	-	37	-	-	301	-	1,427
Loan commitments	284	881	6,335	7,414	196	2,017	-	14,423	-	31,550
Other commitments	26	5	1	-	-	-	-	187	-	219
Total overseas	32,818	10,755	34,139	57,087	867	3,733	472	50,513	2,023	192,407
Total gross credit risk	120,754	21,626	142,823	560,149	9,135	49,417	8,354	234,946	19,079	1,166,283

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

(2) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 3.1.

(3) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other Assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in Associates and Joint Ventures, Intangible Assets, Deferred tax assets and Other assets.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Large Exposures

Concentrations of exposure to any counterparty or counterparty group are controlled by a large credit exposure policy, which defines a graduated limit framework that restricts credit limits based on the internally assessed CRR, the type of client, and facility tenor. All exposures outside the policy limits require approval by the Executive Risk Committee and are reported to the Board Risk Committee.

The following table shows the number of the Group's Corporate and Industrial aggregated counterparty exposures (including direct and contingent exposures), which individually were greater than 5% of the Group's capital resources (Tier 1 and Tier 2 capital):

	Group	
	30 Jun 18	30 Jun 17
	Number	Number
5% to less than 10% of the Group's capital resources	-	-
10% to less than 15% of the Group's capital resources	-	-

The Group has a high quality, well diversified credit portfolio, with 60% of the gross loans and other receivables in domestic mortgage loans and a further 7% in overseas mortgage loans, primarily in New Zealand. Overseas loans account for 14% of loans and advances.

Distribution of Financial Assets by Credit Classification

When doubt arises as to the collectability of a credit facility, the financial instrument is classified and reported as impaired. Provisions for impairment are raised where there is objective evidence of impairment and for an amount adequate to cover assessed credit related losses. The Group regularly reviews its financial assets and monitors adherence to contractual terms. Credit risk-rated portfolios are assessed, at least at each Balance Sheet date, to determine whether the financial asset or portfolio of assets is impaired.

Distribution of Financial Instruments by Credit Quality

The table below segregates financial instruments into neither past due nor impaired, past due but not impaired and impaired. An asset is considered to be past due when a contracted amount, including principal or interest, has not been met when due or it is otherwise outside contracted arrangements. Excluding some retail portfolios, the amount included as past due is the entire contractual balance, rather than the overdue portion.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Distribution of Financial Instruments by Credit Quality (continued)

	Group 30 Jun 18					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	36,417	-	-	36,417	-	36,417
Receivables due from other financial institutions	9,222	-	-	9,222	-	9,222
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	32,254	-	-	32,254	-	32,254
Insurance	372	-	-	372	-	372
Other	258	-	-	258	-	258
Derivative assets	32,081	-	52	32,133	-	32,133
Available-for-sale investments	82,240	-	-	82,240	-	82,240
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	628,865	13,071	2,151	644,087	(3,178)	640,909
Overseas	100,904	2,152	886	103,942	(427)	103,515
Bank acceptances	379	-	-	379	-	379
Assets held for sale	11,999	-	-	11,999	-	11,999
Credit related commitments	175,106	-	90	175,196	(28)	175,168
Total	1,110,097	15,223	3,179	1,128,499	(3,633)	1,124,866

	Group 30 Jun 17					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	45,850	-	-	45,850	-	45,850
Receivables due from other financial institutions	10,037	-	-	10,037	-	10,037
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	32,704	-	-	32,704	-	32,704
Insurance	13,669	-	-	13,669	-	13,669
Other	1,111	-	-	1,111	-	1,111
Derivative assets	31,717	-	7	31,724	-	31,724
Available-for-sale investments	83,535	-	-	83,535	-	83,535
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	619,072	12,543	2,321	633,936	(3,271)	630,665
Overseas	99,245	2,634	724	102,603	(422)	102,181
Bank acceptances	463	-	-	463	-	463
Credit related commitments	184,997	-	135	185,132	(34)	185,098
Total	1,122,400	15,177	3,187	1,140,764	(3,727)	1,137,037

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Distribution of Financial Instruments by Credit Quality (continued)

	Bank 30 Jun 18					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	33,581	-	-	33,581	-	33,581
Receivables due from other financial institutions	8,376	-	-	8,376	-	8,376
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	29,993	-	-	29,993	-	29,993
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	-	-	-	-	-	-
Derivative assets	30,834	-	51	30,885	-	30,885
Available-for-sale investments	77,731	-	-	77,731	-	77,731
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	620,641	13,066	2,130	635,837	(3,171)	632,666
Overseas	24,681	23	326	25,030	(90)	24,940
Bank acceptances	379	-	-	379	-	379
Shares in and loans to controlled entities	118,252	-	-	118,252	-	118,252
Credit related commitments	159,521	-	85	159,606	(28)	159,578
Total	1,103,989	13,089	2,592	1,119,670	(3,289)	1,116,381

	Bank 30 Jun 17					
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	42,814	-	-	42,814	-	42,814
Receivables due from other financial institutions	8,678	-	-	8,678	-	8,678
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	31,127	-	-	31,127	-	31,127
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	796	-	-	796	-	796
Derivative assets	32,088	-	6	32,094	-	32,094
Available-for-sale investments	79,019	-	-	79,019	-	79,019
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	611,624	12,541	2,290	626,455	(3,262)	623,193
Overseas	25,056	40	242	25,338	(83)	25,255
Bank acceptances	463	-	-	463	-	463
Shares in and loans to controlled entities	101,337	-	-	101,337	-	101,337
Credit related commitments	169,418	-	130	169,548	(34)	169,514
Total	1,102,420	12,581	2,668	1,117,669	(3,379)	1,114,290

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Receivables which were Neither Past Due nor Impaired

For the analysis below, financial assets that are neither past due nor impaired have been segmented into investment, pass and weak classifications. This segmentation of loans in retail and risk-rated portfolios is based on the mapping of a counterparty's internally assessed PD to S&P Global ratings, reflecting a counterparty's ability to meet their credit obligations. In particular, retail PD pools have been aligned to the Group's PD grades which are consistent with rating agency views of credit quality segmentation. Investment grade is representative of lower assessed default probabilities with other classifications reflecting progressively higher default risk. No consideration is given to LGD, the impact of any recoveries or the potential benefit of mortgage insurance.

	Group 30 Jun 18				
Credit grading	Home Loans \$M	Other Personal \$M	Asset Financing \$M	Other Commercial and Industrial \$M	Total \$M
Australia					
Investment	307,993	4,608	643	71,525	384,769
Pass	124,371	13,863	7,435	83,185	228,854
Weak	7,567	4,045	243	3,387	15,242
Total Australia	439,931	22,516	8,321	158,097	628,865
Overseas ⁽¹⁾					
Investment	15,471	-	9	23,837	39,317
Pass	32,327	1,544	424	26,078	60,373
Weak	888	-	-	326	1,214
Total overseas	48,686	1,544	433	50,241	100,904
Total loans which were neither past due nor impaired	488,617	24,060	8,754	208,338	729,769

	Group 30 Jun 17				
Credit grading	Home Loans \$M	Other Personal \$M	Asset Financing \$M	Other Commercial and Industrial \$M	Total \$M
Australia					
Investment	296,466	4,249	300	77,407	378,422
Pass	121,035	14,362	7,172	83,758	226,327
Weak	7,791	3,416	164	2,952	14,323
Total Australia	425,292	22,027	7,636	164,117	619,072
Overseas ⁽¹⁾					
Investment	15,200	-	10	23,696	38,906
Pass	31,530	1,356	438	25,363	58,687
Weak	934	-	-	718	1,652
Total overseas	47,664	1,356	448	49,777	99,245
Total loans which were neither past due nor impaired	472,956	23,383	8,084	213,894	718,317

(1) For New Zealand Housing Loans, PDs reflect Reserve Bank of New Zealand requirements resulting in higher PDs on average and lower grading.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Receivables which were Neither Past Due nor Impaired (continued)

					Bank 30 Jun 18
Credit grading	Home Loans \$M	Other Personal \$M	Asset Financing \$M	Other Commercial and Industrial \$M	Total \$M
Australia					
Investment	307,974	4,603	641	70,727	383,945
Pass	117,245	13,847	7,386	83,066	221,544
Weak	7,539	4,039	243	3,331	15,152
Total Australia	432,758	22,489	8,270	157,124	620,641
Overseas					
Investment	65	-	1	18,711	18,777
Pass	295	2	-	5,544	5,841
Weak	-	-	-	63	63
Total overseas	360	2	1	24,318	24,681
Total loans which were neither past due nor impaired	433,118	22,491	8,271	181,442	645,322

					Bank 30 Jun 17
Credit grading	Home Loans \$M	Other Personal \$M	Asset Financing \$M	Other Commercial and Industrial \$M	Total \$M
Australia					
Investment	296,403	4,240	285	76,598	377,526
Pass	114,974	14,331	7,114	83,380	219,799
Weak	7,793	3,408	163	2,935	14,299
Total Australia	419,170	21,979	7,562	162,913	611,624
Overseas					
Investment	87	-	-	18,015	18,102
Pass	388	7	-	6,320	6,715
Weak	-	-	-	239	239
Total overseas	475	7	-	24,574	25,056
Total loans which were neither past due nor impaired	419,645	21,986	7,562	187,487	636,680

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired

The majority of all other financial assets of the Group and the Bank that were neither past due nor impaired as of 30 June 2018 and 30 June 2017 were of investment grade.

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired

For the purposes of this analysis an asset is considered to be past due when any payment under the contractual terms has been missed.

Past due loans are not classified as impaired if no loss to the Group is expected. Unsecured consumer loans are impaired at 90 days past due and may be classified as impaired earlier if non-commercial repayment arrangements are agreed or a related loan is classified as impaired.

	Group 30 Jun 18				
	Home Loans \$M	Other Personal ⁽¹⁾ \$M	Asset Financing \$M	Other Commercial and Industrial \$M	Total \$M
Loans which were past due but not impaired					
Australia					
Past due 1 - 29 days	4,703	550	146	1,170	6,569
Past due 30 - 59 days	1,770	180	38	199	2,187
Past due 60 - 89 days	1,005	121	11	93	1,230
Past due 90 - 179 days	1,410	-	2	140	1,552
Past due 180 days or more	1,292	2	-	239	1,533
Total Australia	10,180	853	197	1,841	13,071
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,227	205	13	268	1,713
Past due 30 - 59 days	162	44	4	7	217
Past due 60 - 89 days	63	19	1	8	91
Past due 90 - 179 days	45	14	2	15	76
Past due 180 days or more	26	7	-	22	55
Total overseas	1,523	289	20	320	2,152
Total loans which were past due but not impaired	11,703	1,142	217	2,161	15,223

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due all unsecured portfolio managed facilities are classified as impaired.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired (continued)

					Group 30 Jun 17
	Home Loans \$M	Other Personal ⁽¹⁾ \$M	Asset Financing \$M	Other Commercial and Industrial \$M	Total \$M
Loans which were past due but not impaired					
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,004	568	87	1,147	6,806
Past due 30 - 59 days	1,675	180	55	145	2,055
Past due 60 - 89 days	922	121	23	98	1,164
Past due 90 - 179 days	1,136	-	-	132	1,268
Past due 180 days or more	1,048	4	-	198	1,250
Total Australia	9,785	873	165	1,720	12,543
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,623	263	-	255	2,141
Past due 30 - 59 days	185	45	6	15	251
Past due 60 - 89 days	53	15	2	21	91
Past due 90 - 179 days	41	16	2	24	83
Past due 180 days or more	18	5	-	45	68
Total overseas	1,920	344	10	360	2,634
Total loans which were past due but not impaired	11,705	1,217	175	2,080	15,177

					Bank 30 Jun 18
	Home Loans \$M	Other Personal ⁽¹⁾ \$M	Asset Financing \$M	Other Commercial and Industrial \$M	Total \$M
Loans which were past due but not impaired					
Australia					
Past due 1 - 29 days	4,701	550	146	1,170	6,567
Past due 30 - 59 days	1,769	180	38	199	2,186
Past due 60 - 89 days	1,005	121	11	93	1,230
Past due 90 - 179 days	1,409	-	2	140	1,551
Past due 180 days or more	1,291	2	-	239	1,532
Total Australia	10,175	853	197	1,841	13,066
Overseas					
Past due 1 - 29 days	20	-	-	-	20
Past due 30 - 59 days	2	-	-	-	2
Past due 60 - 89 days	-	-	-	-	-
Past due 90 - 179 days	-	-	-	-	-
Past due 180 days or more	-	-	-	1	1
Total overseas	22	-	-	1	23
Total loans which were past due but not impaired	10,197	853	197	1,842	13,089

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due all unsecured portfolio managed facilities are classified as impaired.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired (continued)

	Bank 30 Jun 17				
	Home Loans \$M	Other Personal ⁽¹⁾ \$M	Asset Financing \$M	Other Commercial and Industrial \$M	Total \$M
Loans which were past due but not impaired					
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,003	568	87	1,147	6,805
Past due 30 - 59 days	1,674	180	55	145	2,054
Past due 60 - 89 days	922	121	23	98	1,164
Past due 90 - 179 days	1,136	-	-	132	1,268
Past due 180 days or more	1,048	4	-	198	1,250
Total Australia	9,783	873	165	1,720	12,541
Overseas					
Past due 1 - 29 days	31	1	-	2	34
Past due 30 - 59 days	2	-	-	2	4
Past due 60 - 89 days	-	-	-	1	1
Past due 90 - 179 days	-	-	-	1	1
Past due 180 days or more	-	-	-	-	-
Total overseas	33	1	-	6	40
Total loans which were past due but not impaired	9,816	874	165	1,726	12,581

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due all unsecured portfolio managed facilities are classified as impaired.

Impaired Assets by Classification

Assets in credit risk rated portfolios and retail managed portfolios are assessed for objective evidence that the financial asset is impaired. Impaired assets are split into the following categories:

- Non-Performing Facilities;
- Restructured Facilities; and
- Unsecured retail products 90 days or more past due.

Non-performing facilities are facilities against which an individually assessed provision for impairment has been raised and facilities where loss of principal or interest is anticipated. Interest income on these facilities is reserved and taken to the Income Statement only if paid in cash or if a recovery is made.

Restructured facilities are facilities where the original contractual terms have been modified to non-commercial terms due to financial difficulties of the borrower. Interest on these facilities is taken to the Income Statement. Failure to comply fully with the modified terms will result in immediate reclassification to non-performing.

Unsecured retail products 90 days or more past due are credit cards, personal loans and other unsecured retail products which are 90 days or more past due. These loans are collectively provided for.

The Group does not manage credit risk based solely on arrears categorisation, but also uses credit risk rating principles as described earlier in this note.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Classification (continued)

	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 15	Group 30 Jun 14
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Non-Performing assets:					
Gross balances	1,711	1,962	2,002	1,940	2,134
Less individual provisions for impairment	(694)	(817)	(807)	(775)	(1,035)
Net non-performing assets	1,017	1,145	1,195	1,165	1,099
Restructured assets:					
Gross balances	264	174	221	144	361
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(4)	-	-	-	-
Net restructured assets	260	174	221	144	361
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	254	251	252	251	236
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(161)	(157)	(169)	(130)	(131)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	93	94	83	121	105
Net Australia impaired assets	1,370	1,413	1,499	1,430	1,565
Overseas					
Non-Performing assets:					
Gross balances	695	686	560	454	377
Less individual provisions for impairment	(176)	(163)	(136)	(112)	(92)
Net non-performing assets	519	523	422	342	285
Restructured assets:					
Gross balances	242	101	67	54	248
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(20)	-	-	-	-
Net restructured assets	222	101	67	54	248
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	13	13	14	12	11
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(13)	(12)	(13)	(9)	(8)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	-	1	1	3	3
Net overseas impaired assets	741	625	490	399	536
Total net impaired assets	2,111	2,038	1,989	1,829	2,101

(1) Collective provisions are held for these portfolios.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Size

	Group			Group		
	Australia	Overseas	Total	Australia	Overseas	Total
	30 Jun 18	30 Jun 18	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 17	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Impaired assets by size						
Less than \$1 million	1,418	139	1,557	1,338	114	1,452
\$1 million to \$10 million	569	197	766	666	260	926
Greater than \$10 million	242	614	856	383	426	809
Total	2,229	950	3,179	2,387	800	3,187

Movement in Impaired Assets

	Group				
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 15	30 Jun 14
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Movement in gross impaired assets					
Gross impaired assets - opening balance	3,187	3,116	2,855	3,367	4,330
New and increased	2,136	2,164	2,370	2,095	2,393
Balances written off	(1,196)	(1,225)	(1,328)	(1,355)	(1,697)
Returned to performing or repaid	(1,666)	(1,637)	(1,460)	(1,903)	(2,303)
Portfolio managed - new/increased/return to performing/repaid	718	769	679	651	644
Gross impaired assets - closing balance	3,179	3,187	3,116	2,855	3,367

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Industry and Status

Industry	Group 30 Jun 18						
	Total Balance \$M	Gross Impaired Assets \$M	Total Provisions for Impaired Assets \$M	Net Impaired Assets \$M	Write-offs ⁽¹⁾ \$M	Recoveries ⁽¹⁾ \$M	Net ⁽¹⁾ Write-offs \$M
Loans - Australia							
Sovereign	16,823	-	-	-	-	-	-
Agriculture	8,998	94	(56)	38	28	-	28
Bank and other financial	12,951	7	(16)	(9)	3	(1)	2
Home loans	451,367	1,256	(236)	1,020	126	(2)	124
Construction	3,028	16	(21)	(5)	13	-	13
Other personal	23,658	289	(171)	118	764	(165)	599
Asset financing	8,581	63	(16)	47	23	(5)	18
Other commercial and industrial	118,681	426	(343)	83	179	(14)	165
Total loans - Australia	644,087	2,151	(859)	1,292	1,136	(187)	949
Loans - Overseas							
Sovereign	1,571	-	-	-	-	-	-
Agriculture	9,930	365	(25)	340	3	-	3
Bank and other financial	7,075	9	-	9	5	-	5
Home loans	50,298	89	(5)	84	2	(1)	1
Construction	638	1	(1)	-	1	(1)	-
Other personal	1,844	11	(33)	(22)	65	(10)	55
Asset financing	457	4	-	4	-	-	-
Other commercial and industrial	32,129	407	(145)	262	207	(2)	205
Total loans - overseas	103,942	886	(209)	677	283	(14)	269
Total loans	748,029	3,037	(1,068)	1,969	1,419	(201)	1,218
Other balances - Australia							
Credit commitments	145,820	75	-	75	-	-	-
Derivatives	24,021	3	-	3	-	-	-
Total other balances - Australia	169,841	78	-	78	-	-	-
Other balances - Overseas							
Credit commitments	29,376	15	-	15	-	-	-
Derivatives	8,112	49	-	49	-	-	-
Total other balances - overseas	37,488	64	-	64	-	-	-
Total other balances	207,329	142	-	142	-	-	-
Total	955,358	3,179	(1,068)	2,111	1,419	(201)	1,218

(1) Write off, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Industry and Status (continued)

Industry	Group 30 Jun 17						
	Total Balance \$M	Gross Impaired Assets \$M	Total Provisions for Impaired Assets \$M	Net Impaired Assets \$M	Write-offs ⁽¹⁾ \$M	Recoveries ⁽¹⁾ \$M	Net ⁽¹⁾ Write-offs \$M
Loans - Australia							
Sovereign	18,085	-	-	-	-	-	-
Agriculture	8,784	87	(47)	40	17	-	17
Bank and other financial	15,425	24	(27)	(3)	1	(1)	-
Home loans	436,184	1,107	(249)	858	115	(3)	112
Construction	3,765	48	(25)	23	16	(1)	15
Other personal	23,183	283	(166)	117	792	(170)	622
Asset financing	7,872	71	(18)	53	41	(7)	34
Other commercial and industrial	120,638	701	(442)	259	210	(12)	198
Total loans - Australia	633,936	2,321	(974)	1,347	1,192	(194)	998
Loans - Overseas							
Sovereign	1,900	-	-	-	-	-	-
Agriculture	9,848	279	(25)	254	15	-	15
Bank and other financial	5,775	9	-	9	5	-	5
Home loans	49,673	89	(4)	85	4	(1)	3
Construction	634	1	(1)	-	8	(1)	7
Other personal	1,713	13	(12)	1	60	(11)	49
Asset financing	464	6	(10)	(4)	-	-	-
Other commercial and industrial	32,596	327	(114)	213	64	(3)	61
Total loans - overseas	102,603	724	(166)	558	156	(16)	140
Total loans	736,539	3,045	(1,140)	1,905	1,348	(210)	1,138
Other balances - Australia							
Credit commitments	151,936	61	-	61	-	-	-
Derivatives	25,995	5	-	5	-	-	-
Total other balances - Australia	177,931	66	-	66	-	-	-
Other balances - Overseas							
Credit commitments	33,196	74	(9)	65	-	-	-
Derivatives	5,729	2	-	2	-	-	-
Total other balances - overseas	38,925	76	(9)	67	-	-	-
Total other balances	216,856	142	(9)	133	-	-	-
Total	953,395	3,187	(1,149)	2,038	1,348	(210)	1,138

(1) Write-off, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.2 Credit Risk (continued)

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group 30 Jun 18				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	501,665	25,502	9,038	211,824	748,029
Collateral classification:					
Secured (%)	99.1	12.4	99.4	44.7	81.2
Partially secured (%)	0.9	-	0.6	15.3	4.9
Unsecured (%)	-	87.6	-	40.0	13.9

					Group 30 Jun 17
Maximum exposure (\$M)	485,857	24,896	8,336	217,450	736,539
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	12.7	99.3	42.0	79.8
Partially secured (%)	0.8	-	0.7	15.4	5.0
Unsecured (%)	-	87.3	-	42.6	15.2

					Bank 30 Jun 18
Maximum exposure (\$M)	444,583	23,633	8,531	184,120	660,867
Collateral classification:					
Secured (%)	99.1	13.4	99.2	40.7	79.6
Partially secured (%)	0.9	-	0.8	14.7	4.8
Unsecured (%)	-	86.6	-	44.6	15.6

					Bank 30 Jun 17
Maximum exposure (\$M)	430,575	23,143	7,801	190,274	651,793
Collateral classification:					
Secured (%)	99.1	13.4	99.2	40.5	79.5
Partially secured (%)	0.9	-	0.8	14.6	4.8
Unsecured (%)	-	86.6	-	44.9	15.7

A facility is determined to be secured where its ratio of exposure to the estimated value of collateral (adjusted for lending margins) is less than or equal to 100%. A facility is deemed to be partly secured when this ratio exceeds 100% but not more than 250%, and unsecured when either no security is held (e.g. can include credit cards, personal loans, small business loans, and exposures to highly rated corporate entities), or where the secured loan to estimated value of collateral exceeds 250%.

Home Loans

Home loans are generally secured by fixed charges over borrowers' residential properties, other properties (including commercial and broad acre), or cash (usually in the form of a charge over a deposit). Further, with the exception of some relatively small portfolios, for loans with a Loan to Valuation Ratio (LVR) of higher than 80% either a Low Deposit Premium or margin is levied, or Lenders Mortgage Insurance (LMI) is taken out to cover the difference between the principal plus interest owing and the net amount received from selling the collateral post default. Impaired home loans are classified as partially secured.

Personal Lending

Personal lending (such as credit cards and personal loans) are predominantly unsecured, whilst margin lending is secured.

**Financial
report****Notes to the
financial statements****9.2 Credit Risk (continued)****Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)***Asset Finance*

The Group leases assets to corporate and retail clients. When the title to the underlying assets is held by the Group as collateral, the balance is deemed fully secured. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral valued at less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Other Commercial and Industrial Lending

The Group's main collateral types for other commercial and industrial lending consists of secured rights over specified assets of the borrower in the form of: commercial property; land rights; cash (usually in the form of a charge over a deposit); guarantees by company Directors; a charge over a company's assets (including debtors, inventory and work in progress); or a charge over shares. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral with value less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.3 Market Risk

Market Risk Measurement

The Group uses Value-at-Risk (VaR) as one of the measures of Traded and Non-traded market risk. VaR measures potential loss using historically observed market movements and correlation between different markets.

VaR is modelled at a 97.5% confidence level. This means that there is a 97.5% probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The VaR measured for Traded market risk uses two years of daily movement in market rates. The VaR measure for Non-traded Banking Book market risk uses six years of daily movement in market rates.

A 1-day holding period is used for trading book positions. A 20-day holding period is used for Interest Rate Risk in the Banking Book, insurance business market risk and Non-traded equity risk.

VaR is driven by historical observations and is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, management also uses stress testing to measure the potential for economic loss at confidence levels significantly higher than 97.5%. Management then uses these results in decisions to manage the economic impact of market risk positions.

	Average June 2018 ⁽¹⁾	As at June 2018	Average June 2017 ⁽¹⁾	As at June 2017
Total Market Risk VaR (1-day 97.5% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Traded Market Risk	11.1	13.3	10.6	11.1
Non-Traded Interest Rate Risk ⁽²⁾	43.1	37.6	57.7	53.9
Non-Traded Equity Risk ⁽²⁾	5.3	4.7	6.6	5.8
Non-Traded Insurance Market Risk ⁽²⁾	5.4	5.6	5.1	5.0

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) The risk of these exposures has been represented in this table using a one day holding period. In practice however, these 'non-traded' exposures are managed to a longer holding period.

(3) The scope of the internal model for AUD Non-Traded Interest Rate Risk has been broadened to include a measurement of the risk of the change in spreads between swap rates and bond yields for Debt Securities held in the Banking Book. Prior periods have been restated to reflect this change in scope. NZD numbers remain unchanged.

Traded Market Risk

Traded market risk is generated through the Group's participation in financial markets to service its customers. The Group trades and distributes interest rate, foreign exchange, debt, equity and commodity products, and provides treasury, capital markets and risk management services to its customers globally.

The Group maintains access to markets by quoting bid and offer prices with other market makers and carries an inventory of treasury, capital market and risk management instruments, including a broad range of securities and derivatives.

	Average June 2018 ⁽¹⁾	As at June 2018	Average June 2017 ⁽¹⁾	As at June 2017
Traded Market Risk VaR (1-day 97.5% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest rate risk	8.4	12.5	8.9	6.7
Foreign exchange risk	2.2	2.7	1.8	1.1
Equities risk	0.2	0.1	0.5	0.1
Commodities risk	3.2	3.6	3.0	3.3
Credit spread risk	2.0	1.4	3.3	2.8
Diversification benefit	(7.7)	(9.4)	(9.3)	(5.1)
Total general market risk	8.3	10.9	8.2	8.9
Undiversified risk	2.5	2.3	2.2	2.1
ASB Bank	0.3	0.1	0.2	0.1
Total	11.1	13.3	10.6	11.1

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

Non-Traded Market Risk

Interest Rate Risk in the Banking Book

Interest rate risk is the current and prospective impact to the Group's financial condition due to adverse changes in interest rates to which the Group's Balance Sheet is exposed. The maturity transformation activities of the Group create mismatches in the repricing terms of assets and liabilities positions. These mismatches may have undesired earnings and value outcomes depending on the interest rate movements. The Group's objective is to manage interest rate risk to achieve stable and sustainable net interest income in the long-term.

The Group measures and manages the impact of interest rate risk in two ways:

(a) Next 12 months' earnings

Interest rate risk from an earnings perspective is the impact based on changes to the net interest income over the next 12 months.

The risk to net interest income over the next 12 months from changes in interest rates is measured on a monthly basis.

Earnings risk is measured through sensitivity analysis, which applies an instantaneous 100 basis point parallel shock in interest rates across the yield curve.

The prospective change to the net interest income is measured by using an Asset and Liability Management simulation model which incorporates both existing and anticipated new business in its assessment. The change in the Balance Sheet product mix, growth, funding and pricing strategies is incorporated.

Assets and liabilities that reprice directly from observable market rates are measured based on the full extent of the rate shock that is applied.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.3 Market Risk (continued)

Non-Traded Market Risk (continued)

Products that are priced based on Group administered or discretionary interest rates and that are impacted by customer behaviour are measured by taking into consideration the historic repricing strategy of the Group and repricing behaviours of customers. In addition to considering how the products have been repriced in the past the expected change in price based on both the current and anticipated competitive market forces are also considered in the sensitivity analysis.

The figures in the following table represent the potential unfavourable change to the Group's net interest earnings during the year based on a 100 basis point parallel rate shock.

		June 2018	June 2017
Net Interest Earnings at Risk		\$M	\$M
Average monthly exposure	AUD	229.2	284.7
	NZD ⁽¹⁾	23.3	25.4
High monthly exposure	AUD	311.5	352.3
	NZD ⁽¹⁾	44.3	33.5
Low monthly exposure	AUD	120.2	248.9
	NZD ⁽¹⁾	4.3	17.4
As at balance date	AUD	231.4	304.4
	NZD ⁽¹⁾	10.5	18.5

(1) Net interest earnings at risk for NZD decreased during the period due to an update to products classified as sensitive to interest rate changes.

(b) Economic Value

Interest rate risk from the economic value perspective is based on a 20-day 97.5% VaR measure.

Measuring the change in the economic value of equity is an assessment of the long-term impact to the earnings potential of the Group present valued to the current date. The Group assesses the potential change in its economic value of equity through the application of the VaR methodology.

A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the net economic value impact over the long-term or total life of all Balance Sheet assets and liabilities to adverse changes in interest rates.

The impact of customer prepayments on the contractual cash flows for fixed rate products is included in the calculation. Cash flows for discretionary priced products are behaviourally adjusted and repriced at the resultant profile.

The figures in the following table represent the net present value of the expected change in the Group's future earnings in all future periods for the remaining term of all existing assets and liabilities.

	Average June 2018 ⁽¹⁾	Average June 2017 ⁽¹⁾
Non-Traded Interest Rate VaR (20 day 97.5% confidence) ⁽²⁾	\$M	\$M
AUD Interest rate risk ⁽³⁾	192.9	257.9
NZD Interest rate risk ⁽⁴⁾	3.3	4.5

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) VaR is only for entities that have material risk exposure.

(3) The scope of the internal model for AUD Non-Traded Interest Rate Risk has been broadened to include a measurement of the risk of the change in spreads between swap rates and bond yields for Debt Securities held in the Banking Book. Prior periods have been restated to reflect this change in scope. NZD numbers remain unchanged.

(4) ASB data (expressed in NZD) is for the month-end date

Non-Traded Equity Risk

The Group retains Non-Traded equity risk primarily through business activities in Wealth Management.

A 20-day, 97.5% confidence VaR is used to measure the economic impact of adverse changes in value.

	As at June 2018	As at June 2017
Non-Traded Equity VaR (20 day 97.5% confidence)	\$M	\$M
VaR	21.2	26.0

Market Risk in Insurance Businesses

There are two main sources of market risk in the life insurance businesses; (i) market risk arising from guarantees made to policyholders; and (ii) market risk arising from the investment of Shareholders' capital.

Guarantees (to Policyholders)

All financial assets within the life insurance Statutory Funds directly support either the Group's life insurance or life investment contracts. Market risk arises for the Group on contracts where the liabilities to policyholders are guaranteed by the Group. The Group manages this risk by having an asset and liability management framework which includes the use of hedging instruments. The Group also monitors the risk on a monthly basis.

Shareholders' Capital

A portion of financial assets held within the Insurance business, both within the Statutory Funds and in the Shareholder Funds of the life insurance company represents shareholder (Group) capital. Market risk also arises for the Group on the investment of this capital. Shareholders' funds in the Australian life insurance businesses are invested 99% in income assets (cash and fixed interest) and 1% in growth assets as at 30 June 2018.

A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the Non-traded market risk exposures.

	Average June 2018 ⁽¹⁾	Average June 2017 ⁽¹⁾
Non-Traded VaR in Australian Life Insurance Business (20 day 97.5% confidence)	\$M	\$M
Shareholder funds ⁽²⁾	1.1	1.3
Guarantees (to Policyholders) ⁽³⁾	23.6	22.3

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) VaR in relation to the investment of shareholder funds.

(3) VaR in relation to product portfolios where the Group has guaranteed liabilities to policyholders.

The Group announced the sale of its life insurance businesses during the period.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.3 Market Risk (continued)

Structural Foreign Exchange Risk

Structural foreign exchange risk is the risk that movements in foreign exchange rates may have an adverse effect on the Group's Australian dollar earnings and economic value when the Group's foreign currency denominated earnings and capital are translated into Australian dollars. The Group's only material exposure to this risk arises from its New Zealand banking and insurance, Asian and US operations.

Lease Residual Value Risk

The Group takes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and

other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to the movement in second-hand prices of these assets.

Commonwealth Bank Group Super Fund

The Commonwealth Bank Group Super Fund (the Fund) has a defined benefit portion that creates market risk for the Group.

Wealth Risk Management and Human Resources provide oversight of the market risks of the Fund held and managed on behalf of the employees receiving defined benefit pension funds on behalf of the Group (refer to Note 10.2).

9.4 Liquidity and Funding Risk

Overview

The Group's liquidity and funding policies are designed to ensure it will meet its obligations as and when they fall due by ensuring it is able to borrow funds on an unsecured basis, has sufficient liquid assets to borrow against on a secured basis, or sell to raise immediate funds without adversely affecting the Group's net asset value.

The Group's liquidity policies are designed to ensure it maintains sufficient cash balances and liquid asset holdings to meet its obligations to customers, in both ordinary market conditions and during periods of extreme stress. These policies are intended to protect the value of the Group's operations during periods of unfavourable market conditions.

The Group's funding policies are designed to achieve diversified sources of funding by product, term, maturity date, investor type, investor location, currency and concentration, on a cost effective basis. This objective applies to the Group's wholesale and retail funding activities.

Liquidity and Funding Risk Management Framework

The CBA Board is ultimately responsible for the sound and prudent management of liquidity risk across the Group. The Group's liquidity and funding policies, structured under a formal Group Liquidity and Funding Risk Management Framework, are approved by the Board and agreed with APRA. The Group has an Asset and Liability Committee (ALCO) the charter of which includes reviewing the management of assets and liabilities, reviewing liquidity and funding policies and strategies, as well as regularly monitoring compliance with those policies across the Group. Group Treasury manages the Group's liquidity and funding positions in accordance with the Group's liquidity policies and has ultimate authority to execute liquidity decisions should the Group Contingent Funding Plan be activated. Group Risk Management provides oversight of the Group's liquidity and funding risks and compliance with Group policies and manages the Group's relationship with prudential regulators.

Subsidiaries within the Colonial Holding Company Group apply their own liquidity and funding strategies to address their specific needs. The Group's New Zealand banking subsidiary, ASB Bank, manages its own domestic liquidity and funding needs in accordance with its own liquidity policies and the policies of the Group. ASB's liquidity policy is also overseen by the Reserve Bank of New Zealand.

Liquidity and Funding Policies and Management

The Group's liquidity and funding policies provide that:

- An excess of liquid assets over the minimum prescribed under APRA's Liquidity Coverage Ratio (LCR) requirement is maintained. Australian ADIs are required to meet a 100% LCR, calculated as the ratio of high quality liquid assets to 30 day net cash outflows projected under a prescribed stress scenario;
- A surplus of stable funding from various sources, as measured by APRA's Net Stable Funding Ratio (NSFR), is maintained. The NSFR was introduced by APRA on 1 January 2018 and requires Australian ADIs to fund core assets with stable sources of funding. The NSFR is calculated by applying APRA prescribed factors to assets and liabilities to determine a ratio of required stable funding to available stable funding which must be greater than 100%;
- Additional internal funding and liquidity metrics are also calculated and stress tests additional to the LCR are run;
- Short and long-term wholesale funding limits are established, monitored and reviewed regularly;
- The Group's wholesale funding market capacity is regularly assessed and used as a factor in funding strategies;
- Balance Sheet assets that cannot be liquidated quickly are funded with stable deposits or term borrowings that meet minimum maturity requirements with appropriate liquidity buffers;
- Liquid assets are held in Australian dollar and foreign currency denominated securities in accordance with expected requirements;
- The Group has three categories of liquid assets within its domestic liquid assets portfolio. The first includes cash, government and Australian semi-government securities. The second includes Negotiable Certificates of Deposit, bank bills, bank term securities, supranational bonds, Australian Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and securities that meet certain Reserve Bank of Australia (RBA) criteria for purchases under reverse repo. The final category is internal RMBS, being mortgages that have been securitised but retained by the Bank, that are repo-eligible with the RBA under stress; and
- Offshore branches and subsidiaries adhere to liquidity policies and hold appropriate foreign currency liquid assets to meet required obligations. All securities are central bank repo-eligible under normal market conditions.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.4 Liquidity and Funding Risk (continued)

Liquidity and Funding Policies and Management
(continued)

The Group's key funding tools include:

- Its consumer retail funding base, which includes a wide range of retail transaction accounts, savings accounts and term deposits for individual consumers;
- Its small business customer and institutional deposit base; and
- Its wholesale international and domestic funding programs which include its Australian dollar Negotiable Certificates of Deposit; Australian dollar bank bills; Asian Transferable Certificates of Deposit program; Australian, U.S. and Euro Commercial Paper programs; US Extendible Notes programs; Australian dollar Domestic Debt Program; U.S.144a and 3a2 Medium-Term Note Programs; Euro Medium-Term Note Program; multi jurisdiction Covered Bond program; and its Medallion securitisation program.

The Group's key liquidity tools include:

- A regulatory liquidity management reporting system delivering granular customer and product type information to inform business decision making, product development

and resulting in a greater awareness of the liquidity risk adjusted value of banking products;

- A liquidity management model similar to a "maturity ladder" or "liquidity gap analysis", that allows forecasting of liquidity needs on a daily basis;
- An additional liquidity management model that implements the agreed prudential liquidity policies. This model is calibrated with a series of "stress" liquidity crisis scenarios, incorporating both systemic and idiosyncratic crisis assumptions, such that the Group will have sufficient liquid assets available to ensure it meets all of its obligations as and when they fall due;
- Central bank repurchase agreement facilities including the RBA's open-ended Committed Liquidity Facility that provide the Group with the ability to borrow funds on a secured basis, even when normal funding markets are unavailable; and
- A robust Contingent Funding Plan that is regularly tested so that it can be activated in case of need due to a liquidity event.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.4 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities

Amounts shown in the tables below are based on contractual undiscounted cash flows for the remaining contractual maturities.

	Group					
	Maturity Period as at 30 June 2018					
	0 to 3 Months \$M	3 to 12 Months \$M	1 to 5 Years \$M	Over 5 Years \$M	Not Specified \$M	Total \$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	502,021	103,788	17,587	489	-	623,885
Payables due to other financial institutions	18,064	2,827	-	44	-	20,935
Liabilities at fair value through Income Statement	6,622	1,747	524	1,441	-	10,334
Derivative financial instruments:						
Held for trading	21,346	-	-	-	-	21,346
Held for hedging purposes (net-settled)	19	145	1,256	942	-	2,362
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	886	15,504	38,593	24,176	-	79,159
Inflows	(804)	(13,761)	(36,432)	(22,539)	-	(73,536)
Bank acceptances	331	48	-	-	-	379
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	451	451
Debt issues and loan capital	18,597	43,784	96,080	46,296	-	204,757
Managed funds units on issue	-	-	-	-	-	-
Other monetary liabilities	6,582	874	96	23	-	7,575
Liabilities held for sale	182	572	274	143	12,886	14,057
Total monetary liabilities	573,846	155,528	117,978	51,015	13,337	911,704
Guarantees ⁽²⁾	6,265	-	-	-	-	6,265
Loan commitments ⁽²⁾	162,090	-	-	-	-	162,090
Other commitments ⁽²⁾	6,841	-	-	-	-	6,841
Total off Balance Sheet items	175,196	-	-	-	-	175,196
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	749,042	155,528	117,978	51,015	13,337	1,086,900

	Group					
	Maturity Period as at 30 June 2017					
	0 to 3 Months \$M	3 to 12 Months \$M	1 to 5 Years \$M	Over 5 Years \$M	Not Specified \$M	Total \$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	509,615	98,303	20,132	272	-	628,322
Payables due to other financial institutions	24,508	3,964	-	-	-	28,472
Liabilities at fair value through Income Statement	6,188	1,553	1,168	1,682	-	10,591
Derivative financial instruments:						
Held for trading	21,283	-	-	-	-	21,283
Held for hedging purposes (net-settled)	77	204	1,595	1,201	-	3,077
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	5,724	6,923	65,799	19,905	-	98,351
Inflows	(5,018)	(6,159)	(62,248)	(18,940)	-	(92,365)
Bank acceptances	205	258	-	-	-	463
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	12,018	12,018
Debt issues and loan capital	20,894	37,882	100,824	28,713	-	188,313
Managed funds units on issue	-	-	-	-	2,577	2,577
Other monetary liabilities	6,304	1,794	731	323	-	9,152
Total monetary liabilities	589,780	144,722	128,001	33,156	14,595	910,254
Guarantees ⁽²⁾	7,424	-	-	-	-	7,424
Loan commitments ⁽²⁾	173,555	-	-	-	-	173,555
Other commitments ⁽²⁾	4,153	-	-	-	-	4,153
Total off Balance Sheet items	185,132	-	-	-	-	185,132
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	774,912	144,722	128,001	33,156	14,595	1,095,386

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.4 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Maturity Period as at 30 June 2018					Bank
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	\$M
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	464,588	88,005	14,496	468	-	567,557
Payables due to other financial institutions	17,197	2,808	-	44	-	20,049
Liabilities at fair value through Income Statement	5,480	1,747	524	1,441	-	9,192
Derivative financial instruments:						
Held for trading	21,175	-	-	-	-	21,175
Held for hedging purposes (net-settled)	5	52	1,022	932	-	2,011
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	644	17,441	45,661	32,583	-	96,329
Inflows	(614)	(15,421)	(42,679)	(29,927)	-	(88,641)
Bank acceptances	331	48	-	-	-	379
Debt issues and loan capital	15,333	37,730	78,067	39,379	-	170,509
Due to controlled entities	6,174	6,070	24,411	68,672	-	105,327
Other monetary liabilities	6,274	750	65	10	-	7,099
Total monetary liabilities	536,587	139,230	121,567	113,602	-	910,986
Guarantees ⁽²⁾	5,835	-	-	-	-	5,835
Loan commitments ⁽²⁾	147,098	-	-	-	-	147,098
Other commitments ⁽²⁾	6,673	-	-	-	-	6,673
Total off Balance Sheet items	159,606	-	-	-	-	159,606
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	696,193	139,230	121,567	113,602	-	1,070,592

	Maturity Period as at 30 June 2017					Bank
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	\$M
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	471,711	83,962	16,997	88	-	572,758
Payables due to other financial institutions	24,113	3,964	-	-	-	28,077
Liabilities at fair value through Income Statement	4,899	1,437	1,168	1,682	-	9,186
Derivative financial instruments:						
Held for trading	21,050	-	-	-	-	21,050
Held for hedging purposes (net-settled)	51	105	1,348	1,201	-	2,705
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	3,683	5,385	71,013	24,902	-	104,983
Inflows	(3,042)	(4,629)	(65,902)	(22,973)	-	(96,546)
Bank acceptances	205	258	-	-	-	463
Debt issues and loan capital	17,155	31,674	80,618	24,344	-	153,791
Due to controlled entities	6,273	5,877	23,743	55,329	-	91,222
Other monetary liabilities	5,935	2,091	120	9	-	8,155
Total monetary liabilities	552,033	130,124	129,105	84,582	-	895,844
Guarantees ⁽²⁾	7,037	-	-	-	-	7,037
Loan commitments ⁽²⁾	158,567	-	-	-	-	158,567
Other commitments ⁽²⁾	3,944	-	-	-	-	3,944
Total off Balance Sheet items	169,548	-	-	-	-	169,548
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	721,581	130,124	129,105	84,582	-	1,065,392

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Group.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.5 Disclosures about Fair Values

Fair Value Hierarchy for Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value

The classification in the fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial assets and liabilities measured at fair value is presented in the tables below. An explanation of how fair values are calculated and the levels in the fair value hierarchy are included in the accounting policy within this note.

	Fair Value as at 30 June 2018				Fair Value as at 30 June 2017				Group
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	
Financial assets measured at fair value on a recurring basis									
Assets at fair value through Income Statement:									
Trading	22,078	10,176	-	32,254	24,657	8,047	-	32,704	
Insurance ⁽¹⁾	-	372	-	372	3,519	8,620	1,530	13,669	
Other	49	209	-	258	51	1,060	-	1,111	
Derivative assets	42	31,998	93	32,133	63	31,594	67	31,724	
Available-for-sale investments	74,234	7,941	65	82,240	75,050	8,346	139	83,535	
Bills discounted	4,280	-	-	4,280	7,486	-	-	7,486	
Assets held for sale ⁽¹⁾	2,012	8,061	1,818	11,891	-	-	-	-	
Total financial assets measured at fair value	102,695	58,757	1,976	163,428	110,826	57,667	1,736	170,229	
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis									
Liabilities at fair value through Income Statement	1,724	8,523	-	10,247	2,525	7,867	-	10,392	
Derivative liabilities	57	28,075	340	28,472	192	30,036	102	30,330	
Life investment contracts ⁽¹⁾	-	337	-	337	-	7,374	565	7,939	
Liabilities held for sale ⁽¹⁾	5	6,985	353	7,343	-	-	-	-	
Total financial liabilities measured at fair value	1,786	43,920	693	46,399	2,717	45,277	667	48,661	

(1) As at 30 June 2018 Assets and Liabilities of the Group's life insurance businesses have been presented as held for sale.

	Fair Value as at 30 June 2018				Fair Value as at 30 June 2017				Bank
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	
Financial assets measured at fair value on a recurring basis									
Assets at fair value through Income Statement:									
Trading	20,813	9,180	-	29,993	23,866	7,261	-	31,127	
Other	-	-	-	-	-	796	-	796	
Derivative assets	41	30,751	93	30,885	55	31,972	67	32,094	
Available-for-sale investments	69,988	7,678	65	77,731	71,206	7,674	139	79,019	
Bills Discounted	4,280	-	-	4,280	7,486	-	-	7,486	
Total financial assets measured at fair value	95,122	47,609	158	142,889	102,613	47,703	206	150,522	
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis									
Liabilities at fair value through Income Statement	1,724	7,382	-	9,106	2,525	6,464	-	8,989	
Derivative liabilities	57	30,474	340	30,871	192	31,878	103	32,173	
Total financial liabilities measured at fair value	1,781	37,856	340	39,977	2,717	38,342	103	41,162	

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.5 Disclosures about Fair Value (continued)

Analysis of Movements between Fair Value Hierarchy Levels

During the year ended 30 June 2018 there have been \$1,722 million reclassifications of trading securities (30 June 2017: \$20 million) from Level 2 to Level 1, due to changes in the observability of inputs. There have been no reclassifications of available for sale securities (30 June 2017: \$752 million) from Level 2 to Level 1. There have been no reclassifications of insurance assets (30 June 2017: \$488 million) from Level 1 to Level 2. The tables below summarise movements in Level 3 balance during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the end of the reporting periods. Transfers in and out of Level 3 were due to changes in the observability of inputs.

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2018

	Financial Assets				Financial Liabilities			Group
	Insurance Assets \$M	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Assets held for sale \$M	Derivative Liabilities \$M	Life Investment Contracts \$M	Liabilities held for Sale \$M	
As at 1 July 2016	-	60	301	-	(64)	-	-	
Purchases	-	3	-	-	-	-	-	
Sales/settlements	-	-	(160)	-	29	-	-	
Gains/(losses) in the period:								
Recognised in the Income Statement	-	(4)	-	-	6	-	-	
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	(2)	-	-	-	-	
Transfers in	1,530	8	-	-	(73)	(565)	-	
Transfers out	-	-	-	-	-	-	-	
As at 30 June 2017	1,530	67	139	-	(102)	(565)	-	
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2017	-	(4)	-	-	6	-	-	
As at 1 July 2017	1,530	67	139	-	(102)	(565)	-	
Purchases	618	-	-	-	-	-	-	
Sales/ settlements ⁽¹⁾	(208)	(18)	(100)	-	14	212	-	
Gains/(losses) in the period:								
Recognised in the Income Statement	(122)	(15)	-	-	(144)	-	-	
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	-	-	-	-	-	
Transfers in	-	59	26	1,818	(108)	-	(353)	
Transfers out	(1,818)	-	-	-	-	353	-	
As at 30 June 2018	-	93	65	1,818	(340)	-	(353)	
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2018	(103)	(15)	-	-	(144)	-	-	

(1) Sales/ settlements includes the impact of changing fund ownership percentage held via the Group's life insurance operations.

The valuation of insurance assets directly impacts the life investment contracts they are backing. The Group's exposure to other financial instruments measured at fair value based in full or in part on non-market observable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios to which they belong. As such, changes in fair value assumptions on all these instruments due to size or backing by policy holder funds generally have minimal impact on the Group's Income Statement and Shareholders' Equity.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.5 Disclosures about Fair Value (continued)

Analysis of Movements between Fair Value Hierarchy Levels (continued)

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2018 (continued)

	Financial Assets		Bank
	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Financial Liabilities Derivative Liabilities \$M
As at 1 July 2016	60	301	(70)
Purchases	3	-	-
Sales/settlements	-	(160)	32
Gains/(losses) in the period:			
Recognised in the Income Statement	(4)	-	8
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	(2)	-
Transfers in	8	-	(73)
Transfers out	-	-	-
As at 30 June 2017	67	139	(103)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2017	(4)	-	8
As at 1 July 2017	67	139	(103)
Purchases	-	-	-
Sales/settlements	(18)	(100)	15
Gains/(losses) in the period:			
Recognised in the Income Statement	(15)	-	(144)
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	-
Transfers in	59	26	(108)
Transfers out	-	-	-
As at 30 June 2018	93	65	(340)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2018	(15)	-	(144)

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.5 Disclosures about Fair Value (continued)

Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value

The estimated fair values and fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial instruments not measured at fair value as at 30 June 2018 are presented below:

					Group 30 Jun 18
	Carrying value	Fair value			Total \$M
	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	36,417	22,896	13,521	-	36,417
Receivables due from other financial institutions	9,222	-	9,222	-	9,222
Loans and other receivables	739,085	-	-	739,545	739,545
Bank acceptances of customers	379	379	-	-	379
Other assets	5,455	1,823	3,630	2	5,455
Assets held for sale	192	107	85	-	192
Total financial assets	790,750	25,205	26,458	739,547	791,210
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	622,234	-	622,327	-	622,327
Payables due to other financial institutions	20,899	-	20,899	-	20,899
Bank acceptances	379	379	-	-	379
Debt issues	172,294	-	173,895	-	173,895
Managed funds units on issue	-	-	-	-	-
Bills payable and other liabilities	9,271	2,459	6,812	-	9,271
Loan capital	22,992	9,566	14,131	-	23,697
Liabilities held for sale	2,621	13	923	1,685	2,621
Total financial liabilities	850,690	12,417	838,987	1,685	853,089
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet Instruments	170,586	-	-	170,586	170,586

					Group 30 Jun 17
	Carrying value	Fair value			Total \$M
	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	45,850	23,117	22,733	-	45,850
Receivables due from other financial institutions	10,037	-	10,037	-	10,037
Loans and other receivables	724,276	-	-	724,271	724,271
Bank acceptances of customers	463	463	-	-	463
Other assets	6,026	2,371	3,655	-	6,026
Total financial assets	786,652	25,951	36,425	724,271	786,647
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	626,655	-	626,924	-	626,924
Payables due to other financial institutions	28,432	-	28,432	-	28,432
Bank acceptances	463	463	-	-	463
Debt issues	167,571	-	167,752	-	167,752
Managed funds units on issue	2,577	1,547	1,030	-	2,577
Bills payable and other liabilities	9,485	2,795	6,690	-	9,485
Loan capital	18,726	8,278	10,428	-	18,706
Total financial liabilities	853,909	13,083	841,256	-	854,339
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet Instruments	182,999	-	-	182,999	182,999

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.5 Disclosures about Fair Value (continued)

Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value (continued)

					Bank 30 Jun 18
	Carrying value	Fair value			Total \$M
	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	33,581	21,351	12,230	-	33,581
Receivables due from other financial institutions	8,376	-	8,376	-	8,376
Loans and other receivables	652,370	-	-	652,794	652,794
Bank acceptances of customers	379	379	-	-	379
Loans to controlled entities	106,431	-	-	106,509	106,509
Other assets	4,717	1,398	3,317	2	4,717
Total financial assets	805,854	23,128	23,923	759,305	806,356
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	566,200	-	566,200	-	566,200
Payables due to other financial institutions	20,014	-	20,014	-	20,014
Bank acceptances	379	379	-	-	379
Due to controlled entities	105,327	-	-	105,309	105,309
Debt issues	139,984	-	142,064	-	142,064
Bills payable and other liabilities	7,400	1,942	5,458	-	7,400
Loan capital	22,249	9,561	13,373	-	22,934
Total financial liabilities	861,553	11,882	747,109	105,309	864,300
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet Instruments	155,012	-	-	155,012	155,012

					Bank 30 Jun 17
	Carrying value	Fair value			Total \$M
	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	42,814	20,949	21,865	-	42,814
Receivables due from other financial institutions	8,678	-	8,678	-	8,678
Loans and other receivables	640,017	-	-	640,114	640,114
Bank acceptances of customers	463	463	-	-	463
Loans to controlled entities	90,765	-	-	90,797	90,797
Other assets	5,067	1,833	3,234	-	5,067
Total financial assets	787,804	23,245	33,777	730,911	787,933
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	571,353	-	571,505	-	571,505
Payables due to other financial institutions	28,038	-	28,038	-	28,038
Bank acceptances	463	463	-	-	463
Due to controlled entities	91,222	-	-	91,222	91,222
Debt issues	134,966	-	135,621	-	135,621
Bills payable and other liabilities	7,341	2,297	5,044	-	7,341
Loan capital	17,959	8,277	9,642	-	17,919
Total financial liabilities	851,342	11,037	749,850	91,222	852,109
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet Instruments	167,415	-	-	167,415	167,415

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.5 Disclosures about Fair Value (continued)

Accounting Policy

Valuation

Fair value is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. On initial recognition, the transaction price generally represents the fair value of the financial instrument, unless there is observable information from an active market that provides a more appropriate fair value.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted market price or dealer price quotations, without any deduction for transaction costs. Assets and long positions are measured at a quoted bid price; liabilities and short positions are measured at a quoted asking price. Where the Group has positions with offsetting market risks, mid-market prices are used to measure the offsetting risk positions and a quoted bid or asking price adjustment is applied only to the net open position as appropriate.

Non-market quoted financial instruments are mostly valued using valuation techniques based on observable inputs except where observable market data is unavailable. Where market data is unavailable the financial instrument is initially recognised at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. The timing of the recognition in the Income Statement of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction, but is never later than when the market data becomes observable. The difference may be either amortised over the life of the transaction, recognised when the inputs become observable or on de-recognition of the instrument, as appropriate.

The fair value of Over-the-Counter (OTC) derivatives includes credit valuation adjustments (CVA) for derivative assets to reflect the credit worthiness of the counterparty. Fair value of uncollateralised derivative assets and uncollateralised derivative liabilities incorporate funding valuation adjustments (FVA) to reflect funding costs and benefits to the Group. These adjustments are applied after considering any relevant collateral or master netting arrangements.

Fair Value Hierarchy

The Group utilises various valuation techniques and applies a hierarchy for valuation inputs that maximise the use of observable market data, if available.

Under AASB 13 'Fair Value Measurement' all financial and non-financial assets and liabilities measured or disclosed at fair value are categorised into one of the following three fair value hierarchy levels:

Quoted Prices in Active Markets – Level 1

This category includes assets and liabilities for which the valuation is determined by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Financial instruments included in this category are liquid government bonds, financial institution and corporate bonds, certificates of deposit, bank bills, listed equities and exchange traded derivatives.

Valuation Technique Using Observable Inputs – Level 2

This category includes assets and liabilities that have been valued using inputs other than quoted prices as described for Level 1, but which are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. The valuation techniques include the use of discounted cash flow analysis, option pricing models and other market accepted valuation models.

Financial instruments included in this category are commercial papers, mortgage-backed securities and OTC derivatives including interest rate swaps, cross currency swaps and FX options.

Valuation Technique Using Significant Unobservable Inputs – Level 3

This category includes assets and liabilities where the valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from observable inputs to match the risk profile of the financial instrument, and are calibrated against current market assumptions, historic transactions and economic models, where available. These inputs may include the timing and amount of future cash flows, rates of estimated credit losses, discount rates and volatility. Financial instruments included in this category for the Group and Bank are assets backing insurance liabilities held through infrastructure funds, certain exotic OTC derivatives and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

9.5 Disclosures about Fair Value (continued)

Accounting Policy (continued)

Critical accounting judgements and estimates (continued)

Valuation techniques are used to estimate the fair value of securities. When using valuation techniques the Group makes maximum use of market inputs and relies as little as possible on entity specific inputs. It incorporates all factors that the Group believes market participants would consider in setting a price and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Data inputs that the Group relies upon when valuing financial instruments relate to counterparty credit risk, volatility, correlation and extrapolation.

Periodically, the Group calibrates its valuation techniques and tests them for validity using prices from any observable current market transaction in the same instruments (i.e. without modification or repackaging) and any other available observable market data.

9.6 Collateral Arrangements

Collateral Accepted as Security for Assets

The Group takes collateral where it is considered necessary to support both on and off Balance Sheet financial instruments. The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral taken, if deemed necessary, is based on management's credit evaluation of the counterparty. The Group has the right to sell, re-pledge, or otherwise use some of the collateral received. At Balance Sheet date the carrying value of cash accepted as collateral (and recognised on the Group's and the Bank's Balance Sheets) and the fair value of securities accepted as collateral (but not recognised on the Group's or the Bank's Balance Sheets) were as follows:

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Cash	6,884	7,280	6,155	7,042
Securities	13,520	22,733	12,230	21,865
Collateral held	20,404	30,013	18,385	28,907
Collateral held which is re-pledged or sold	-	-	-	-

Assets Pledged

As part of standard terms of transactions with other banks, the Group has provided collateral to secure liabilities. At Balance Sheet date, the carrying value of assets pledged as collateral to secure liabilities were as follows:

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Cash	6,064	6,307	5,679	5,607
Securities ⁽¹⁾	15,495	16,360	15,604	16,591
Assets pledged	21,559	22,667	21,283	22,198
Asset pledged which can be re-pledged or re-sold by counterparty	15,495	16,360	15,604	16,591

(1) These balances include assets sold under repurchase agreements. The liabilities related to these repurchase agreements are disclosed in Note 4.1.

The Group and the Bank have pledged collateral as part of entering repurchase and derivative agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

Financial
reportNotes to the
financial statementsCommonwealth Bank of Australia
Annual Report 2018

9.7 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities

The table below identifies amounts that have been offset on the Balance Sheet and amounts covered by enforceable netting arrangements or similar agreements that do not qualify for set off. Cash settled derivatives that trade on an exchange are deemed to be economically settled and therefore outside the scope of these disclosures.

	Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements						Group 30 Jun 18
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			
	Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received)/ Pledged ⁽¹⁾	Net Amount	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	
Financial Instruments							
Derivative assets	36,923	(6,794)	30,129	(19,344)	(6,770)	4,015	32,133
Securities purchased under agreements to resell	13,520	-	13,520	(765)	(12,755)	-	13,520
Equity securities sold not delivered	516	(230)	286	-	-	286	286
Total financial assets	50,959	(7,024)	43,935	(20,109)	(19,525)	4,301	45,939
Derivative liabilities	(37,466)	10,149	(27,317)	19,344	4,567	(3,406)	(28,472)
Securities sold under agreements to repurchase	(14,696)	-	(14,696)	765	13,931	-	(14,696)
Equity securities purchased not delivered	(656)	230	(426)	-	-	(426)	(426)
Total financial liabilities	(52,818)	10,379	(42,439)	20,109	18,498	(3,632)	(43,594)

(1) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/liabilities reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result, the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

Financial
reportNotes to the
financial statements

9.7 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

	Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements								Group 30 Jun 17
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			Total Balance Sheet amount \$M		
	Gross Balance Sheet Amount \$M	Amount offset \$M	Reported on the Balance Sheet \$M	Financial Instruments ⁽¹⁾ \$M	Financial Collateral (Received)/ Pledged ⁽¹⁾ \$M	Net Amount \$M			
Financial Instruments									
Derivative assets	33,909	(5,501)	28,408	(18,147)	(6,236)	4,025	3,316		31,724
Securities purchased under agreements to resell	22,733	-	22,733	(1,257)	(21,289)	187	-		22,733
Equity securities sold not delivered	568	(213)	355	-	-	355	-		355
Total financial assets	57,210	(5,714)	51,496	(19,404)	(27,525)	4,567	3,316		54,812
Derivative liabilities	(35,832)	8,383	(27,449)	18,147	5,448	(3,854)	(2,881)		(30,330)
Securities sold under agreements to repurchase	(16,270)	-	(16,270)	1,257	15,013	-	-		(16,270)
Equity securities purchased not delivered	(630)	213	(417)	-	-	(417)	-		(417)
Total financial liabilities	(52,732)	8,596	(44,136)	19,404	20,461	(4,271)	(2,881)		(47,017)

(1) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/liabilities reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralization, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

Financial
reportNotes to the
financial statementsCommonwealth Bank of Australia
Annual Report 2018

9.7 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

	Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements								Bank 30 Jun 18
	Amounts offset on the Balance Sheet				Amounts not offset on the Balance Sheet				
	Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received)/ Pledged ⁽¹⁾	Not subject to Netting Agreements	Total Balance Sheet amount		
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M		
Financial Instruments									
Derivative assets	35,483	(6,794)	28,689	(18,887)	(5,955)	2,196	30,885		
Securities purchased under agreements to resell	12,230	-	12,230	(765)	(11,465)	-	12,230		
Total financial assets	47,713	(6,794)	40,919	(19,652)	(17,420)	2,196	43,115		
Derivative liabilities	(39,785)	10,149	(29,636)	18,887	4,375	(1,235)	(30,871)		
Securities sold under agreements to repurchase	(14,806)	-	(14,806)	765	14,041	-	(14,806)		
Total financial liabilities	(54,591)	10,149	(44,442)	19,652	18,416	(1,235)	(45,677)		

(1) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/liabilities reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

Notes to the financial statements

Bank	
00 Jun 17	
Balance	32,094
at amount	21,865
\$M	53,959
	(32,173)
	(16,501)
	(48,574)

(continued)

the same exposure

securities
ed events

Intention

Financial
reportNotes to the
financial statements

10. Employee Benefits

Overview

The Group employs over 50,000 people across multiple jurisdiction and remunerates its employees through both fixed and variable arrangements. This section outlines details of the share based payment and superannuation components of employee remuneration and provides an overview of key management personnel arrangements.

10.1 Share-Based Payments

The Group operates a number of cash and equity settled share plans as detailed below.

Group Leadership Reward Plan (GLRP)

The GLRP is the Group's Long-Term Variable Remuneration (LTVR) plan for the CEO and Group Executives. The GLRP focuses efforts on achieving superior performance for key stakeholders – being shareholders, customers, our people and the community—creating sustainable long-term shareholder value.

Participants are awarded a maximum number of Reward Rights, which may convert into CBA shares on a 1-for-1 basis. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The Reward Rights may vest at the end of a performance period of up to four years subject to the satisfaction of performance hurdles as follows:

For awards up to and including the 2017 period:

- 25% of the award is assessed against Customer Satisfaction (CS) compared to ANZ, NAB, Westpac and other key competitors for our wealth management business by reference to independent external surveys; and
- 75% of the award is assessed against Total Shareholder Return (TSR) compared the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.

For awards made in the 2018 period:

- 75% of the award is assessed against TSR compared the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.
- 12.5% of the award is assessed against a Relative Trust and Reputation measure; and
- 12.5% of the award is assessed against an Absolute Employee Engagement measure.

A positive TSR gateway applies to the Trust and Reputation and Employee Engagement measures. Refer to the Remuneration Report for further details on the GLRP.

The following table provides details of outstanding Reward Rights granted under the GLRP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
30 Jun 18	1,174,899	215,356	(174,139)	(537,315)	678,801	4,329
30 Jun 17	1,250,589	295,725	(75,442)	(295,973)	1,174,899	15,658

The fair value at the grant date for TSR was \$36.94 and \$57.11 for both Trust and Reputation and Employee Engagement Reward Rights issued during the year (2017: \$65.76 for TSR and \$83.71 for CS). The fair value of the Reward Rights granted during the period has been independently calculated at grant date using a Monte Carlo pricing model based on market information and excluding the impact of non-market performance conditions. The assumptions included in the valuation of the 2018 financial year award include a risk-free interest rate of 2.12%, a 5.17% dividend yield on the Bank's ordinary shares and a volatility in the Bank share price of 15%.

Group Rights Plan (GRP) and Employee Equity Plan (EEP)

The GRP and EEP facilitate mandatory short-term variable remuneration deferral, sign-on incentives and retention awards. Participants are awarded rights or restricted shares that vest provided the participant remains in employment of the Group until vesting date. The following table provides details of outstanding awards of rights and shares granted under the GRP and EEP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
30 Jun 18	2,125,927	1,045,179	(849,508)	(75,394)	2,246,204	67,725
30 Jun 17	1,795,728	1,067,588	(673,224)	(64,165)	2,125,927	70,455

The average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$75.67 (2017: \$72.07).

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

10.1 Share-Based Payments (continued)

Employee Share Acquisition Plan (ESAP)

Under the ESAP eligible employees have the opportunity to receive up to \$1,000 worth of shares each year if the Group meets the required performance hurdle of growth in the Group's net profit after tax ("cash basis"). If the hurdle is not met, the Board has discretion to determine whether a full award, a partial award or no award is made.

The number of shares a participant receives is calculated by dividing the award amount by the average price paid for CBA shares purchased during the purchase period preceding the grant date. Shares granted are restricted from sale until the earlier of three years or until such time as the participant ceases employment with the Group. Participants receive full dividend entitlements and voting rights attached to those shares.

The Group achieved the performance target for 2017 resulting in shares being awarded to each eligible employee during the financial year ended 30 June 2018. The following table provides details of shares granted under the ESAP.

Period	Allocation date	Participants	Number of Shares Allocated per Participant	Total Number of Shares Allocated	Issue Price \$	Total Fair Value \$
30 Jun 18	8 Sep 2017	31,780	12	381,360	79.11	30,169,390
30 Jun 17	9 Sep 2016	32,049	13	416,637	71.89	29,952,034

It is estimated that approximately \$18.7 million of CBA shares will be purchased on market at the prevailing market price for the 2018 grant.

Other Employee Awards

A number of other plans are operated by the Group, including:

- The Employee Share (Performance Unit) Plan and Employee Equity Plan (EEP) Cash Settled Rights are cash-based versions of the GRP; and
- The International Employee Share Acquisition Plan which is the cash-based version of the ESAP.

The following table provides a summary of the movement in awards during the year.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
30 Jun 18	458,764	251,284	(168,925)	(31,196)	509,927	21,405
30 Jun 17	298,693	269,766	(77,300)	(32,395)	458,764	17,913

The average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$75.70 (2017: \$71.83).

Salary Sacrifice Arrangements

The Group facilitates the purchase of CBA shares via salary sacrifice as follows:

Type	Arrangements
Salary Sacrifice	<ul style="list-style-type: none"> • Australian based employees and Non-Executive Directors can elect to sacrifice between \$2,000 and \$5,000 p.a. of their fixed remuneration and/or annual STVR or fees (in the case of Non-Executive Directors) • Restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years or earlier, if the employee ceases employment with the Group.
Non-Executive Directors	<ul style="list-style-type: none"> • Required to defer 20% of post-tax fees until a minimum shareholding requirement of 5,000 shares is reached. • Restricted from sale for ten years or when the Non-Executive Director retires from the Board if earlier.

Shares are purchased on market at the prevailing market price at that time and receive full dividend entitlements and voting rights. The following table provides details of shares granted under the Employee Salary Sacrifice Share Plan (ESSSP).

Period	Participants	Number of shares purchased	Average purchase price \$	Total purchase consideration \$
30 Jun 18	983	41,390	77.68	3,215,222
30 Jun 17	828	37,310	77.14	2,876,131

During the year four (2017: two) Non-Executive Directors applied \$74,991 in fees (2017: \$43,427) to purchase 988 shares (2017: 564 shares).

Financial
reportNotes to the
financial statements

10.2 Retirement Benefit Obligations

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Fund
Commonwealth Bank Group Super	Defined Benefits and Accumulation ⁽¹⁾	Indexed pension and lump sum	30 June 2015 ⁽²⁾
Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme (CBA (UK) SBS)	Defined Benefits and Accumulation ⁽¹⁾	Indexed pension and lump sum	30 June 2016

(1) The defined benefit formulae are generally comprised of final salary, or final average salary, and service.

(2) The actuarial assessment of the Fund as at 30 June 2018 is due to be finalised by 31 December 2018.

Regulatory Framework

Both plans operate under trust law with the assets of the plans held separately in trust. The Trustee of Commonwealth Bank Group Super is Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited. The Trustee of CBA (UK) SBS is Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited. Both Trustees are wholly owned subsidiaries of the Group. The Trustees do not conduct any business other than trusteeship of the plans. The plans are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of each trust deed and relevant legislation. The funding of the plans complies with regulations in Australia and the UK respectively.

Funding and Contributions

An actuarial assessment as at 30 June 2015 showed Commonwealth Bank Group Super remained in funding surplus. The Bank agreed to continue contributions of \$20 million per month to the plan. Employer contributions paid to the plan are subject to tax at the rate of 15% in the plan.

An actuarial assessment of the CBA (UK) SBS as at 30 June 2016 was completed in September 2017. It confirmed a funding deficit of GBP26.2 million (\$44.8 million). The Bank agreed to pay deficit reduction contributions of GBP5 million (\$8.7 million) per annum, paid monthly from 1 January 2018 to 31 December 2022. Deficit recovery contributions of GBP15 million (\$26.6 million) per annum were paid until 31 December 2017. The Group's expected contributions to the Commonwealth Bank Group Super and the CBA (UK) SBS for the year ended 30 June 2019 are \$240 million and GBP7.6 million (\$13.5 million) respectively.

Financial
reportNotes to the
financial statements

10.2 Retirement Benefit Obligations (continued)

Defined Benefit Superannuation Plan

	Note	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS		Total	
		30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Present value of funded obligations		(2,826)	(2,910)	(645)	(656)	(3,471)	(3,566)
Fair value of plan assets		3,355	3,336	697	645	4,052	3,981
Net pension assets/(liabilities) as at 30 June		529	426	52	(11)	581	415
Amounts in the Balance Sheet:							
Assets	6.3	529	426	52	-	581	426
Liabilities	7.2	-	-	-	(11)	-	(11)
Net assets/(liabilities)		529	426	52	(11)	581	415
The amounts recognised in the Income Statement are as follows:							
Current service cost		(36)	(38)	(6)	(7)	(42)	(45)
Net interest income/(expense)		13	6	-	(1)	13	5
Employer financed benefits within accumulation division ⁽¹⁾		(289)	(275)	-	-	(289)	(275)
Total included in superannuation plan expense		(312)	(307)	(6)	(8)	(318)	(315)
Changes in the present value of the defined benefit obligation are as follows:							
Opening defined benefit obligation		(2,910)	(3,114)	(656)	(656)	(3,566)	(3,770)
Current service cost		(36)	(38)	(6)	(7)	(42)	(45)
Interest cost		(122)	(105)	(17)	(18)	(139)	(123)
Member contributions		(6)	(7)	-	-	(6)	(7)
Actuarial gains/(losses) from changes in demographic assumptions		-	-	-	41	-	41
Actuarial gains/(losses) from changes in financial assumptions		(25)	175	29	(84)	4	91
Actuarial gains/(losses) from changes in other assumptions		57	(9)	-	(4)	57	(13)
Payments from the plan		216	188	35	32	251	220
Exchange differences on foreign plans		-	-	(30)	40	(30)	40
Closing defined benefit obligation		(2,826)	(2,910)	(645)	(656)	(3,471)	(3,566)
Changes in the fair value of plan assets are as follows:							
Opening fair value of plan assets		3,336	3,375	645	605	3,981	3,980
Interest income		135	111	17	17	152	128
Return on plan assets (excluding interest income)		143	66	17	63	160	129
Member contributions		6	7	-	-	6	7
Employer contributions		240	240	22	29	262	269
Employer financed benefits within accumulation division		(289)	(275)	-	-	(289)	(275)
Payments from the plan		(216)	(188)	(35)	(32)	(251)	(220)
Exchange differences on foreign plans		-	-	31	(37)	31	(37)
Closing fair value of plan assets		3,355	3,336	697	645	4,052	3,981

(1) Represents superannuation contributions required by the Bank to meet its obligations to members of the defined contribution division of Commonwealth Bank Group Super.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

Financial
reportNotes to the
financial statements

10.2 Retirement Benefit Obligations (continued)

Economic Assumptions

Economic assumptions	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	30 Jun 18 %	30 Jun 17 %	30 Jun 18 %	30 Jun 17 %
The above calculations were based on the following assumptions:				
Discount rate	4.20	4.20	2.70	2.60
Inflation rate	2.10	2.00	3.30	3.50
Rate of increases in salary	2.90	3.00	4.30	4.50

In addition to financial assumptions, the mortality assumptions for pensioners can materially impact the defined benefit obligations. These assumptions are age related and allowances are made for future improvement in mortality. The expected life expectancies (longevity) for pensioners are set out below:

Expected life expectancies for pensioners	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	30 Jun 18 Years	30 Jun 17 Years	30 Jun 18 Years	30 Jun 17 Years
Male pensioners currently aged 60	28.8	28.7	27.6	27.8
Male pensioners currently aged 65	23.8	23.7	23.1	23.0
Female pensioners currently aged 60	33.1	33.0	29.8	29.7
Female pensioners currently aged 65	28.1	28.0	25.0	24.9

Sensitivity to Changes in Assumptions

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations at 30 June to a change in the principal actuarial assumptions:

Impact of change in assumptions on liabilities	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	30 Jun 18 %	30 Jun 17 %	30 Jun 18 %	30 Jun 17 %
0.25% decrease in discount rate			3.40	4.90
0.25% increase in inflation rate			2.70	3.30
0.25% increase to the rate of increases in salary			0.50	0.30
Longevity increase of 1 year			4.50	3.70

Average Duration

The average duration of defined benefit obligation at 30 June is as follows:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	30 Jun 18 Years	30 Jun 17 Years	30 Jun 18 Years	30 Jun 17 Years
Average duration at balance date			12	20

Risk Management

The pension plans expose the Group to longevity risk, currency risk, interest rate risk, inflation risk and market risk. The Trustees perform Asset-Liability Matching (ALM) exercises to ensure the plan assets are well matched to the nature and maturities of the defined benefit obligations.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

10.2 Retirement Benefit Obligations (continued)

Risk Management (continued)

The Commonwealth Bank Group Super's investment strategy comprises 40% growth and 60% defensive assets. Inflation and interest rate risks are partly mitigated by investing in long dated fixed interest securities which better match the average duration of liabilities and entering into inflation and interest rate swaps.

The allocation of assets backing the defined benefit portion of the Commonwealth Bank Group Super is as follows:

Asset allocations	Commonwealth Bank Group Super			
	30 Jun 18		30 Jun 17	
	Fair value \$M	% of plan asset	Fair value \$M	% of plan asset
Cash	81	2.4	144	4.3
Equities - Australian ⁽¹⁾	253	7.5	307	9.2
Equities - Overseas ⁽¹⁾	570	17.0	520	15.6
Bonds - Commonwealth Government ⁽¹⁾	679	20.2	648	19.4
Bonds - Semi-Government ⁽¹⁾	1,179	35.1	1,107	33.2
Bonds - Corporate and other ⁽¹⁾	79	2.4	62	1.9
Real Estate ⁽²⁾	334	10.0	367	11.0
Derivatives ⁽²⁾	(17)	(0.5)	(18)	(0.6)
Other ⁽³⁾	197	5.9	199	6.0
Total fair value of plan assets	3,355	100.0	3,336	100.0

(1) Values based on prices or yields quoted in an active market.

(2) Values based on non-quoted information.

(3) These are alternative investments which are not included in the traditional asset classes of equities, fixed interest securities, real estate and cash. They include multi-asset investments, liquid alternative investments and hedge funds.

The Australian equities fair value includes \$15 million of Commonwealth Bank shares. The real estate fair value includes \$1.5 million of property assets leased to the Bank. The bonds – corporate and other fair value includes \$0.1 million of Commonwealth Bank debt securities. The other asset allocation includes \$0.3 million of Commonwealth Bank shares and \$0.1 million debt securities held in a multi-asset fund.

10.3 Key Management Personnel

Detailed remuneration disclosures by Key Management Personnel (KMP) are provided in the Remuneration Report of the Directors' Report on pages 96 to 118 and have been audited.

Key Management Personnel compensation	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$'000	30 Jun 17 ⁽¹⁾ \$'000	30 Jun 18 \$'000	30 Jun 17 ⁽¹⁾ \$'000
Short-term benefits	23,089	18,205	23,089	18,205
Post-employment benefits	421	438	421	438
Long-term benefits	854	359	854	359
Share-based payments	11,234	15,966	11,234	15,966
Total	35,598	34,968	35,598	34,968

(1) Comparatives have been restated to include the provision of partner travel costs (including associated fringe benefits tax).

Financial
reportNotes to the
financial statements

10.3 Key Management Personnel (continued)

Security holdings

Details of the aggregate security holdings of KMP are set out below.

	Class ⁽¹⁾	Balance 1 July 17	Acquired/ Granted as Remuneration	Previous Years Awards Vested ⁽²⁾	Net Change Other ⁽³⁾	Balance 30 June 18 ⁽⁴⁾
Non-Executive Directors	Ordinary ⁽⁵⁾	171,693	1,617	-	(34,904)	138,406
	PERLS	11,070	-	-	(2,470)	8,600
Executives ⁽⁶⁾	Ordinary	505,701	-	-	(338,120)	167,581
	LTVR - Reward Rights	1,029,620	215,356	(125,841)	(738,987)	380,148
	Deferred Rights	29,609	2,896	(14,798)	38,816	56,523
	PERLS	-	-	-	330	330

(1) LTVR reward rights are subject to performance hurdles. Deferred rights represent the deferred STVR awarded under Executive General Manager arrangements, sign-on and retention awards received as rights. PERLS include cumulative holdings of all PERLS securities issued by the Group.

(2) LTVR reward rights and deferred rights become ordinary shares upon vesting. A portion of Ian Narev's vested equity award was delivered in the form of cash, which was paid to registered charities pursuant to an option that the Board made available in the financial year.

(3) Net change other incorporates changes resulting from purchases, sales, forfeitures and appointment or departure of KMP during the year. It also includes a portion of deferred rights and/or LTVR reward rights forfeited as a result of individual and collective accountability in relation to the APRA Prudential Inquiry.

(4) 30 June 18 balances represent aggregate shareholdings of all KMP at balance date.

(5) Non-Executive Directors who hold fewer than 5,000 Commonwealth Bank shares are required to receive 20% of their total after-tax base fees as CBA shares. These shares are subject to a 10-year trading restriction (the shares will be released earlier if the director leaves the Board).

(6) Anna Lenahan holds 2,000 Capital Notes.

Loans to KMP

All loans to KMP (including close family members or entities controlled, jointly controlled, or significantly influenced by them, or any entity over which any of those family members or entities held significant voting power) have been made in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers, including the term of the loan, security required and the interest rate (which may be fixed or variable). There has been no write down of loans during the period. Details of aggregate loans to KMP are set out below:

	30 Jun 18 \$'000	30 Jun 17 \$'000
Loans	12,914	12,145
Interest charged	476	406

Other transactions of KMP

Financial Instrument Transactions

Financial instrument transactions (other than loans and shares disclosed within this report) of KMP occur in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers.

Disclosure of financial instrument transactions regularly made as part of normal banking operations is limited to disclosure of such transactions with KMP and entities controlled or significantly influenced by them.

All such financial instrument transactions that have occurred between entities within the Group and their KMP have been trivial or domestic in nature and were in the nature of normal personal banking and deposit transactions.

Transactions other than Financial Instrument Transactions of Banks

All other transactions with KMP and their related entities and other related parties are conducted on an arm's length basis in the normal course of business and on commercial terms and conditions. These transactions principally involve the provision of financial and investment services by entities not controlled by the Group. A related party of an Executive who has also been employed by the Group, and is remunerated in a manner consistent with normal employee relationships.

Services Agreements

The maximum contingent liability for termination benefits in respect of service agreements with the Chief Executive Officer and other Group KMP at 30 June 2018 was \$3,096,820 (2017: \$5,614,191).

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

11. Group Structure

Overview

The Group Structure includes the Bank legal entity and its interests in operating and special purpose subsidiaries, joint ventures and associates. These entities were either acquired or established and their classification is driven by the Bank's level of control or influence.

These entities operating activities include banking, advice, funds management, specialised customer financing and asset backed financing across multiple jurisdictions.

11.1 Investments in Subsidiaries and Other Entities

Subsidiaries

The key subsidiaries of the Bank are:

Entity Name	Entity Name
Australia	
(a) Banking	
CBA Covered Bond Trust	Medallion Trust Series 2015-1
Commonwealth Securities Limited	Medallion Trust Series 2015-2
Medallion Trust Series 2008-1R	Medallion Trust Series 2016-1
Medallion Trust Series 2011-1	Medallion Trust Series 2016-2
Medallion Trust Series 2013-1	Medallion Trust Series 2017-1
Medallion Trust Series 2013-2	Medallion Trust Series 2017-1P
Medallion Trust Series 2014-1	Medallion Trust Series 2017-2
Medallion Trust Series 2014-2	Residential Mortgage Group Pty Ltd
(b) Insurance and Funds Management	
Capital 121 Pty Limited	Commonwealth Insurance Limited
Colonial Holding Company Limited	The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited ⁽¹⁾
Commonwealth Insurance Holdings Limited	

All the above subsidiaries are 100% owned and incorporated in Australia.

Entity Name	Extent of Beneficial Interest if not 100%	Incorporated in
New Zealand and Other Overseas		
(a) Banking		
ASB Bank Limited		New Zealand
ASB Covered Bond Trust		New Zealand
ASB Finance Limited		New Zealand
ASB Holdings Limited		New Zealand
ASB Term Fund		New Zealand
CommBank Europe Limited		Malta
Medallion NZ Series Trust 2008-1R		New Zealand
PT Bank Commonwealth	99%	Indonesia
(b) Insurance and Funds Management		
ASB Group (Life) Limited ⁽¹⁾		New Zealand
PT Commonwealth Life	80%	Indonesia
Sovereign Assurance Company Limited ⁽¹⁾		New Zealand

(1) These Subsidiaries are part of the Group's discontinued operations and include the Group's Life Insurance businesses in Australia and New Zealand.

Financial
reportNotes to the
financial statements

11.1 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Subsidiaries (continued)

The Group also consolidates a number of unit trusts and other companies as part of the ongoing investment activities of the life insurance and wealth businesses. These investment vehicles are excluded from the above list.

Significant Judgements and Assumptions

Control and Voting Rights

Holding more than 50% of an entity's voting rights typically indicates that the Group has control over the entity. Significant judgement is involved where the Group either holds more than 50% of the voting rights but does not control an entity, or where the Group is deemed to control an entity despite holding less than 50% of the voting rights.

Agent or principal

The Group is deemed to have power over an investment fund when it holds either the responsible entity (RE) and/or the manager function of that fund. Whether that power translates to control depends on whether the Group is deemed to act as an agent or a principal of that fund. Management have determined that the Group acts as a principal and controls a fund when it cannot be easily removed as a manager or RE by investors and when its economic interest in that fund is substantial compared to the economic interest of other investors. In all other cases the Group acts as agent and does not control the fund.

Non-Controlling Interests

	Group	
	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M
Shareholders' Equity	554	546
Total non-controlling interests	554	546

The share capital above comprises predominantly New Zealand Perpetual Preference Shares (PPS) of AUD505 million.

On 10 December 2002, ASB Capital Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD200 million (AUD182 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. These shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly based on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.3% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

On 22 December 2004, ASB Capital No.2 Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD350 million (AUD323 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. These shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.0% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

ASB Capital Limited and ASB Capital No.2 Limited have advanced proceeds from the above public issues to ASB Funding Limited, a New Zealand subsidiary. ASB Funding Limited in turn invested the proceeds in PPS issued by ASB Limited (ASB PPS), also a New Zealand subsidiary. In relation to ASB Capital No.2 Limited, if an APRA Event occurs, the loan to ASB Funding Limited will be repaid and ASB Capital No.2 Limited will become the holder of the corresponding ASB PPS.

The PPS may be purchased by a Commonwealth Bank subsidiary exercising a buy-out right five years or more after issue, or on the occurrence of regulatory or tax events.

Significant Restrictions

There were no significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on the Group's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

Associates and Joint Ventures

There were no individually significant investments in associates or joint ventures held by the Group as at 30 June 2018 and 30 June 2017. In addition, there were no significant restrictions on the ability of associates or joint ventures to transfer funds to the Bank or its subsidiaries in the form of cash dividends or to repay loans or advances made.

Financial
reportNotes to the
financial statements

11.1 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

The Group's investments in associates and joint ventures are shown in the table below.

	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 18	30 Jun 17	Principal	Country of	Group
	\$M	\$M	Ownership	Ownership	Activities	Incorporation	Balance
			Interest %	Interest %			Date
AHL Holdings Pty Limited ⁽¹⁾	-	288	-	80	Mortgage Broking	Australia	30-Jun
Bank of Hangzhou Co., Ltd	1,680	1,412	18	18	Commercial Banking	China	31-Dec
BoCommLife Insurance Company Limited ⁽²⁾	-	151	38	38	Insurance	China	31-Dec
First State European Diversified Infrastructure Fund FCP-SIF	121	116	3	3	Funds Management	Luxembourg	31-Dec
Qilu Bank Co., Ltd	638	445	18	20	Commercial Banking	China	31-Dec
Vietnam International Commercial Joint Stock Bank	210	186	20	20	Commercial Banking	Vietnam	31-Dec
Other	193	180	Various	Various	Various	Various	Various
Carrying amount of investments in associates and joint ventures	2,842	2,778					

(1) On 25 August 2017, the Group acquired the remaining 20% holding in AHL Holdings Pty Limited (trading as Aussie Home Loans) (AHL). Further information is set out in Note 11.4. In the prior period, the Group's 80% interest in AHL (trading as Aussie Home Loans) was jointly controlled, as the key financial and operating decisions required the unanimous consent of all Directors. The Group's maximum exposure to loss in relation to its investment was its carrying value. The total assets of Aussie Home Loans in 2017 were \$292 million.

(2) On 23 May 2018, the Group entered an agreement to dispose of its stake in BoCommLife. The investment of \$401 million has been reclassified as held for sale subject to the completion of the sale.

	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M
Share of Associates' and Joint Ventures profits ⁽¹⁾		
Operating profits before income tax	321	354
Income tax expense	(52)	(81)
Operating profits after income tax ⁽²⁾	269	273

(1) Excludes information concerning associates and joint ventures classified as held for sale.

(2) This amount is recognised within Note 2.3 in the share of profits of associates and joint ventures net of impairment.

Structured Entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated Structured Entities

The Group has the following contractual arrangements which require it to provide financial support to its structured entities.

Securitisation Structured Entities

The Group provides liquidity facilities to Medallion, Medallion NZ and Swan structured entities. The liquidity facilities can only be drawn to cover cash flow shortages relating to mismatches in timing of cash inflows due from securitised asset pools and cash outflows due to note holders. These 'timing mismatch' facilities rank pari passu with other senior secured creditors. The facilities limit is \$857 million (2017: \$773 million).

The Group has no contractual obligations to purchase assets from its securitisation structured entities.

Covered Bonds Trust

The Group provides funding and support facilities to CBA Covered Bond Trust and ASB Covered Bond Trust (the 'Trusts'). The Trusts are bankruptcy remote SPVs that guarantee any debt obligations owing under the US\$30 billion CBA Covered Bond Programme and the EUR7 billion ASB Covered Bond Programme, respectively. The funding facilities allow the Trusts to hold sufficient residential mortgage loans to support the guarantees provided to the Covered Bonds. The Group also provides various swaps to the Trusts to hedge any interest rate and currency mismatches. The Group, either directly or via its wholly owned subsidiaries, Securitisation Advisory Services Pty Limited and Securitisation Management Services Limited, provides various services to the Trusts including servicing and monitoring of the residential mortgages.

Financial
reportNotes to the
financial statements

11.1 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Consolidated Structured Entities (continued)

Structured Asset Finance Structured Entities

The Group has no contractual obligation to provide financial support to any of its Structured Asset Finance structured entities.

During the year ended 30 June 2018, the Bank entered into a debt forgiveness arrangement with three wholly owned structured entities for the total of \$17 million (2017: \$11 million). The financial impact of the debt forgiveness was fully eliminated on consolidation.

Unconsolidated Structured Entities

The Group has exposure to various securitisation vehicles via Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and Asset-backed Securities (ABS). The Group may also provide derivatives and other commitments to these vehicles. The Group also has exposure to Investment Funds and other financing vehicles.

Securitisations

Securitisations involve transferring assets into an entity that sells beneficial interests to investors through the issue of debt and equity notes with varying levels of subordination. The notes are collateralised by the assets transferred to these vehicles and pay a return based on the returns of those assets, with residual returns paid to the most subordinated investor.

The Group may trade or invest in RMBS and ABS which are backed by Commercial Properties, Consumer Receivables, Equipment and Auto Finance. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these securitisation entities.

Other Financing

Asset-backed entities are used to provide tailored lending for the purchase or lease of assets transferred by the Group or its clients. The assets are normally pledged as collateral to the lenders. The Group engages in raising finance for assets such as aircraft, trains, vessels and other infrastructure. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these entities.

Investment Funds

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, advisor or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. The Group's exposure to Investment Funds includes holding units in the investment funds and trusts, providing lending facilities, derivatives and receiving fees for services.

The nature and extent of the Group's interests in these entities are summarised below. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and currency swaps) and positions where the Group creates rather than absorbs variability of the Structured Entity, for example deposits. These have been excluded from the below table.

	30 Jun 18				
	RMBS	ABS	Other	Investment	Total
Exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	Financing \$M	Funds \$M	\$M
Assets at fair value through income statement - trading	22	-	-	43	65
Available-for-sale investments	7,233	652	-	224	8,109
Loans, bills discounted and other receivables	3,056	1,576	2,892	8,089	15,613
Other assets	-	-	-	401	401
Assets held for sale	-	-	-	824	824
Total on Balance Sheet exposures	10,311	2,228	2,892	9,581	25,012
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ⁽¹⁾	2,027	674	454	4,302	7,457
Total maximum exposure to loss	12,338	2,902	3,346	13,883	32,469
Total assets of the entities ⁽²⁾	52,230	9,869	12,032	332,443	406,574

(1) Relates to undrawn facilities.

(2) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$9.7 billion.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirector's
reportFinancial
reportOther
information

11.1 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Unconsolidated Structured Entities (continued)

	30 Jun 17				
	RMBS \$M	ABS \$M	Other Financing \$M	Investment Funds \$M	Total \$M
Exposures to unconsolidated structured entities					
Assets at fair value through income statement - trading	10	-	-	828	838
Available-for-sale investments	6,824	701	-	212	7,737
Loans, bills discounted and other receivables	2,573	1,589	2,589	7,410	14,161
Other assets ⁽¹⁾	-	-	-	419	419
Total on Balance Sheet exposures	9,407	2,290	2,589	8,869	23,155
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ⁽²⁾	1,348	1,658	668	5,837	9,511
Total maximum exposure to loss	10,755	3,948	3,257	14,706	32,666
Total assets of the entities ⁽³⁾	62,805	19,017	9,736	325,941	417,499

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current period.

(2) Relates to undrawn facilities.

(3) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$10.7 billion.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before the Group. An overview of the Group's interests, relative ranking and external credit rating, for vehicles that have credit subordination in place, is summarised in the table below, and include securitisation vehicles and other financing.

	30 Jun 18			
	RMBS \$M	ABS \$M	Other Financing \$M	Total \$M
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities				
Senior ⁽¹⁾	12,254	2,902	3,346	18,502
Mezzanine ⁽²⁾	84	-	-	84
Total maximum exposure to loss	12,338	2,902	3,346	18,586

(1) All ABS exposures, \$12,240 million of RMBS exposures and \$1,647 million of other financing exposures are rated investment grade. \$14 million of RMBS and \$1,699 million of other financing exposures are sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade.

	30 Jun 17			
	RMBS \$M	ABS \$M	Other Financing \$M	Total \$M
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities				
Senior ⁽¹⁾	10,727	3,936	3,257	17,920
Mezzanine ⁽²⁾	13	12	-	25
Subordinated ⁽³⁾	15	-	-	15
Total maximum exposure to loss	10,755	3,948	3,257	17,960

(1) All RMBS and ABS exposures, and \$1,776 million of other financing exposures are rated investment grade. \$1,481 million of other financing exposures are sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade.

(3) All exposures are rated sub-investment grade.

Financial
reportNotes to the
financial statements**11.1 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)****Unconsolidated Structured Entities (continued)***Sponsored Unconsolidated Structured Entities*

For the purposes of this disclosure, the Group sponsors an entity when it manages or advises the entity's program, places securities into the market on behalf of the entity, provides liquidity and/or credit enhancements to the entity, or the Group's name appears in the Structured Entity.

As at 30 June 2018, the Group has not sponsored any unconsolidated structured entities.

Accounting Policy**Subsidiaries**

The consolidated financial report comprises the financial report of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when it has:

- power over the relevant activities of the entity, for example through voting or other rights;
- exposure to, or rights to, variable returns from the Bank's involvement with the entity; and
- the ability to use its power over the entity to affect the Bank's returns from the entity.

Consolidation of Structured Entities

The Group exercises judgement at inception and periodically thereafter, to assess whether that structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominately required for the Group's securitisation program, structured transactions and involvement with investment funds.

Transactions between subsidiaries in the Group are eliminated. Non-controlling interests and the related share of profits in subsidiaries are shown separately in the consolidated Income Statement, Statement of Comprehensive Income, Statement of Changes in Equity, and Balance Sheet. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and de-consolidated when control ceases. Subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

Business Combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. At the acquisition date, the cost of the business is the fair value of the purchase consideration, measured as the aggregate of the fair values of assets transferred, equity instruments issued, or liabilities incurred or assumed at the date of exchange.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Group's share of assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed on the date of acquisition. If there is a deficit instead, this discount on acquisition is recognised directly in the consolidated Income Statement, but only after a reassessment of the identification and measurement of the net assets acquired.

Investments in Associates and Joint Ventures

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but not control. In the consolidated financial report, they are equity accounted. They are initially recorded at cost and adjusted for the Group's share of the associates' and joint ventures' post-acquisition profits or losses and other comprehensive income (OCI), less any dividends received. At the Bank level, they are accounted for at cost less accumulated impairments.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. The main indicators of impairment are as for equity securities classified as available-for-sale (Note 5.5). If there is an indication that an investment may be impaired, then the entire carrying amount of the investment in associate or joint venture is tested for impairment by comparing the recoverable amount (higher of value in use and fair value less disposal costs) with the carrying amount. Impairment losses recognised in the Income Statement are subsequently reversed through the Income Statement if there has been a change in the estimates used to determine recoverable amount since the impairment loss was recognised.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirector's
reportFinancial
reportOther
information

11.2 Related Party Disclosures

A number of banking transactions are entered into with related parties in the normal course of business on an arm's length basis. These include loans, deposits and foreign currency transactions, upon which some fees and commissions may be earned. Details of amounts paid or received from related parties, in the form of dividends or interest, are set out in Note 8.4 and 2.1.

The Bank's aggregate investments in, and loans to controlled entities are disclosed in the table below. Amounts due to controlled entities are disclosed in the Balance Sheet of the Bank.

	Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M
Shares in controlled entities	11,821	10,572
Loans to controlled entities	106,431	90,765
Total shares in and loans to controlled entities	118,252	101,337

The Group also receives fees on an arm's length basis of \$118 million (2017: \$53 million) from funds classified as associates.

The Bank provides letters of comfort to other entities within the Group on standard terms. Guarantees include a \$175 million (2017: \$50 million) guarantee to AFS license holders in respect of excess compensation claims.

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The terms and conditions of these agreements are set out in Note 2.5. The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement with the tax consolidated entities is \$283 million as at 30 June 2018 (2017: \$302 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

Accounting Policy

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or a separate party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures, pension plans as well as other persons.

11.3 Discontinued Operations and Operations under Strategic Review

Discontinued Operations

During the 2018 financial year the Group announced the sale of 100% of its life insurance businesses in Australia (CommInsure Life) and New Zealand (Sovereign) to AIA Group Limited (AIA) for \$3.8 billion.

The sale agreement includes a 20-year partnership with AIA for the provision of life insurance products to customers in Australia and New Zealand. The sale of Sovereign completed on 2 July 2018, resulting in a total post tax gain of \$102 million (inclusive of separation costs and subject to final tax calculations and purchase price adjustments). This has also been reported as a subsequent event.

The sale of CommInsure Life remains subject to certain conditions and regulatory approvals, and is expected to be completed later in calendar year 2018.

On 23 May 2018 CBA announced the sale of its 37.5% equity interest in BoComm Life Insurance Company Limited (BoComm Life) to Mitsui Sumitomo Insurance Co. Ltd (MSI). Completion of the sale is subject to regulatory approvals in China, and is a condition precedent to completion of the CommInsure Life sale.

The Group is currently exploring options for the most suitable long-term structure for TymeDigital with African Rainbow Capital, a minority shareholder in TymeDigital.

CommInsure Life currently forms part of the Wealth Management segment, Sovereign forms part of the New Zealand segment while BoComm Life and TymeDigital form part of the IFS and Other segment. All are discontinued operations within each segment. The comparative Income Statement and Statement of Comprehensive Income of the Group have been restated to disclose discontinued operations separately from continuing operations.

Financial
reportNotes to the
financial statements

11.3 Discontinued Operations and Operations under Strategic Review

Operations under Strategic Review

On 25 June 2018, CBA announced its intention to demerge its wealth management and mortgage broking businesses, and will undertake a strategic review of its general insurance business, including a potential sale. The demerged business (NewCo) will include Colonial First State, Colonial First State Global Asset Management (CFSGAM), Count Financial, Financial Wisdom and Aussie Home Loans (AHL) and the Group's minority interests in Mortgage Choice and Countplus. The implementation of the demerger is subject to final CBA Board, shareholder and regulatory approvals under a scheme of arrangement. If approved, the demerger is expected to be implemented in calendar year 2019. Due to the uncertain timing of the completion of the demerger, NewCo is included in continuing operations.

Financial Impact of Discontinued Operations on the Group

The performance and net cash flows of the Group's interest in CommInsure Life, Sovereign, BoComm Life and TymeDigital are set out in the tables below. The balance sheet of the Group's interest in CommInsure Life, Sovereign and BoComm Life are set out in the table on page 251. TymeDigital is a discontinued operation but has not been classified as held for sale.

	Full Year Ended ⁽¹⁾		
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 16 \$M
Net interest income	1	(9)	(2)
Other banking income	15	17	13
Net banking operating income	16	8	11
Net funds management operating income	109	123	145
Net insurance operating income	676	604	805
Net operating income before operating expenses	801	735	961
Operating expenses ⁽²⁾	(554)	(456)	(477)
Net profit before tax	247	279	484
Corporate tax expense	(98)	(81)	(105)
Policyholder tax	(59)	(32)	(101)
Net profit after tax and before transaction and separation costs	90	166	278
Transaction and separation costs	(136)	-	-
Non-controlling interests	-	(4)	-
Net profit after income tax from discontinued operations attributable to equity holders of the Bank	(46)	162	278

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current period.

(2) Includes impairment due to the reclassification of TymeDigital as a discontinued operation.

	Full Year Ended ⁽¹⁾		
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 16 \$M
Net cash used in operating activities	(801)	(1,132)	(759)
Net cash from investing activities	862	1,205	1,060
Net cash used in financing activities	(82)	(6)	(287)
Net cash inflows/(outflows) from discontinued operations	(21)	67	14

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current period.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

11.3 Discontinued Operations and Operations under Strategic Review (continued)

Discontinued Operations

	As at ⁽¹⁾ 30 June 18 \$M
Assets held for sale	
Cash and liquid assets	108
Insurance assets at fair value through Income Statement	11,867
Intangible assets	1,372
Property, plant and equipment	1,225
Investment in associates and joint ventures	401
Other assets	653
Total assets ⁽²⁾	15,626
Liabilities held for sale	
Insurance policy liabilities	11,188
Deferred tax liabilities	763
Deposits and other public borrowings	871
Managed funds units on issue	1,698
Other liabilities	380
Total liabilities	14,900

(1) Intragroup balances have been eliminated; however will impact the final gain/loss on disposal of the discontinued operations.

(2) Excludes businesses or assets that are held for sale, which do not form part of the Group's discontinued operations.

11.4 Acquisition of Controlled Entities

On 25 August 2017, the Group acquired the remaining 20% of the issued share capital of AHL Holdings Pty Limited ("AHL") for \$164 million purchase consideration in the form of CBA shares. Following acquisition of the remaining 20% issued share capital of AHL, the Group controls and consolidates AHL. AHL is the parent of the "Aussie" group of entities. Aussie predominantly operates as a mortgage broker and originator.

On 23 February 2018, the Group completed the acquisition of eChoice's operating assets and intellectual property for \$5 million.

The fair value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed as at the acquisition date for both AHL and eChoice are as follows:

	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	Group 30 Jun 16 \$M
Net identifiable assets at fair value ⁽¹⁾	55	16	553
Add: Goodwill	446	16	304
Less: Fair value of previously held interests ⁽²⁾	(332)	-	-
Purchase consideration	169	32	857
Less: Cash and cash equivalents acquired	(31)	(1)	-
Less: Non-cash consideration	(164)	-	-
Net cash (inflow)/outflow on acquisition for cash flow statement ⁽³⁾	(26)	31	857

(1) This balance includes \$67 million of acquired intangible assets in the form of Aussie customer-broker relationships and the Aussie Brand name, \$19 million of deferred tax liabilities relating to intangible assets, \$4 million of software related to eChoice and \$7 million of tangible assets related to Aussie. The Aussie Brand has an indefinite useful life. The carrying value of all acquired net tangible assets approximate their fair values.

(2) As a result of remeasuring its equity interest in AHL to fair value, the Group recognised a gain of \$58 million calculated as the difference between the carrying value of the 80% investment (\$274 million) and the fair value (\$332 million) of this previously held interest.

(3) For the purpose of the statements of cash flow, presentation of cash inflows will be positive and outflows negative.

Financial
reportNotes to the
financial statements

12. Other Information

Overview

This section includes other information about the Group's operations that is disclosed to provide a more complete view of our business. It includes customer related commitments and contingent liabilities that arise in the ordinary course of business through certain lending arrangements. In addition, it covers the impact of adopting new accounting standards, notes to the statement of cash flows, lease commitments and remuneration of auditors. Finally, details of events that have taken place subsequent to the balance sheet date are provided.

12.1 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments arising from the banking business

Details of contingent liabilities and off Balance Sheet instruments are presented below and in Note 7.1 Other Provisions-Litigations, investigations and reviews. The face (contract) value represents the maximum potential amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. The credit equivalent amounts are a measure of potential loss to the Group in the event of non-performance by the counterparty. The credit commitments shown in the table below also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans and other assets in the Balance Sheet should they be drawn upon by the customer.

	30 Jun 18	Face Value 30 Jun 17	30 Jun 18	Group Credit Equivalent 30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees	6,265	7,424	5,185	7,424
Documentary letters of credit	761	1,183	753	1,168
Performance related contingents	4,610	2,133	2,531	2,127
Commitments to provide credit	162,090	173,555	157,636	167,205
Other commitments	1,470	837	1,470	835
Total credit risk related instruments	175,196	185,132	167,575	178,759

	30 Jun 18	Face Value 30 Jun 17	30 Jun 18	Bank Credit Equivalent 30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees	5,835	7,037	4,754	7,037
Documentary letters of credit	720	1,098	715	1,086
Performance related contingents	4,593	2,133	2,514	2,127
Commitments to provide credit	147,098	158,567	144,102	153,638
Other commitments	1,360	713	1,360	711
Total credit risk related instruments	159,606	169,548	153,445	164,599

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information**12.1 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments arising from the banking business (continued)****Accounting Policy**

Credit default financial guarantees are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties. Other forms of financial guarantees include documentary letters of credit which are undertakings by the Group to pay or accept drafts drawn by a supplier of goods against presentation of documents in the event of payment default by a customer. Financial guarantees are recognised within other liabilities and initially measured at fair value, being the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liability under each guarantee is measured at the higher of the amount initially recognised less cumulative amortisation recognised in the Income Statement, and the best estimate of expenditure required to settle any financial obligation arising as a result of the guarantee. Any increase in the liability relating to financial guarantees is recorded in the Income Statement. The premium received is recognised in the Income Statement in other operating income on a straight line basis over the life of the guarantee.

Performance related contingents are undertakings that oblige the Group to pay third parties should a customer fail to fulfil a contractual non-monetary obligation. Performance related contingents are performance guarantees and do not meet the definition of a financial guarantee, because they do not transfer credit risk. Performance guarantees are recognised when it is probable that an obligation has arisen. The amount of any provision is the best estimate of the amount required to fulfil the obligation.

Commitments to provide credit include all obligations on the part of the Group to provide credit facilities (unutilised credit lines or undrawn portions of credit lines) against which clients can borrow money under defined terms and conditions. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements. Loan commitments that are cancellable by the Group are not recognised on the Balance Sheet. Upon a loan drawdown by the counterparty, the amount of the loan is accounted for in accordance with accounting policies for loans and receivables. Irrevocable loan commitments are not recorded in the Balance Sheet, but a provision is recognised if it is probable that a loss has been incurred and a reliable estimate of the amount can be made. Other commitments to provide credit include commitments with certain drawdowns, standby letters of credit and bill endorsements.

12.2 Lease Commitments

	Group		Bank	
	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M	30 Jun 18 \$M	30 Jun 17 \$M
Lease Commitments - Property, Plant and Equipment				
Due within one year	681	662	619	603
Due after one year but not later than five years	1,764	1,826	1,593	1,641
Due after five years	1,811	2,160	1,658	1,951
Total lease commitments - property, plant and equipment	4,256	4,648	3,870	4,195

Lease Arrangements

Operating leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment.

Lease rentals are determined in accordance with market conditions when leases are entered into or on rental review dates.

The total expected future sublease payments to be received are \$88 million as at 30 June 2018 (2017: \$99 million).

Financial
reportNotes to the
financial statements

12.3 Notes to the Statements of Cash Flows

(a) Reconciliation of Net Profit after Income Tax to Net Cash provided by/ (used in) Operating Activities

	Group			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax	9,348	9,952	9,243	8,875	8,979
Increase in interest receivable	(62)	(14)	(148)	(17)	21
Increase/(decrease) in interest payable	112	(26)	(312)	243	(5)
Net decrease/(increase) in assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	1,536	2,788	(8,538)	2,079	3,372
Net loss/(gain) on sale of controlled entities and associates	184	(2)	-	172	-
Net movement in derivative assets/liabilities	3,381	(492)	5,988	4,830	(3,509)
Net loss/(gain) on sale of property, plant and equipment	17	(6)	21	17	3
Equity accounting profit	(287)	(292)	(289)	7	-
Loan impairment expense	1,079	1,095	1,256	963	1,040
Depreciation and amortisation (including asset write downs)	968	1,229	857	777	1,035
(Decrease)/increase in liabilities at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	(258)	121	1,651	(41)	1,550
Increase/(decrease) in other provisions	156	114	(76)	205	113
(Decrease)/increase in income taxes payable	(461)	603	486	(484)	570
Increase/(decrease) in deferred tax liabilities	400	(14)	(162)	-	-
(Increase)/decrease in deferred tax assets	(538)	(573)	66	(106)	(587)
Decrease/(increase) in accrued fees/reimbursements receivable	20	(238)	137	(68)	20
Increase/(decrease) in accrued fees and other items payable	631	18	(150)	801	(62)
Decrease in life insurance contract policy liabilities	(836)	(1,240)	(991)	-	-
Cash flow hedge ineffectiveness	(4)	(20)	5	4	3
(Gain)/loss on changes in fair value of hedged items	(765)	799	(642)	(763)	1,829
Dividend received - controlled entities	-	-	-	(2,085)	(1,200)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	(15,461)	(15,228)	(13,640)	(15,771)	(14,907)
Other	1,949	619	679	1,953	552
Net cash provided by/(used in) operating activities	1,109	(807)	(4,561)	1,591	(1,183)

(b) Reconciliation of Cash

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash includes cash and money at short call.

	Group			Bank	
	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	17,110	14,836	12,103	15,586	12,782
Other short-term liquid assets	5,895	8,281	2,344	5,765	8,167
Cash and cash equivalents at end of year	23,005	23,117	14,447	21,351	20,949

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

12.3 Notes to the Statements of Cash Flows (continued)

(c) Non-cash Financing and Investing Activities

	30 Jun 18	30 Jun 17	Group
	\$M	\$M	\$M
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan	2,105	1,143	1,209

12.4 Remuneration of Auditors

During the financial year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the Group and the Bank, and its network firms:

	30 Jun 18	Group	30 Jun 18	Bank
	\$'000	30 Jun 17	\$'000	30 Jun 17
		\$'000		\$'000
a) Audit and audit related services				
Audit services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	21,292	16,643	14,040	10,758
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	5,939	5,167	1,027	705
Total remuneration for audit services	27,231	21,810	15,067	11,463
Audit related services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	4,416	5,765	3,736	4,952
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	2,133	981	145	178
Total remuneration for audit related services	6,549	6,746	3,881	5,130
Total remuneration for audit and audit related services	33,780	28,556	18,948	16,593
b) Non-audit services				
Taxation services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	757	617	561	197
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,508	1,601	481	834
Total remuneration for tax related services	2,265	2,218	1,042	1,031
Other Services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	10,955	4,347	10,933	4,300
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	66	534	-	-
Total remuneration for other services	11,021	4,881	10,933	4,300
Total remuneration for non-audit services	13,286	7,099	11,975	5,331
Total remuneration for audit and non-audit services ⁽¹⁾	47,066	35,655	30,923	21,924

(1) An additional amount of \$11,850,256 (2017: \$10,728,963) was paid to PricewaterhouseCoopers by way of fees for entities not consolidated into the Financial Statements. Of this amount, \$8,093,111 (2017: \$8,401,175) relates to audit and audit-related services.

The Audit Committee has considered the non-audit services provided by PricewaterhouseCoopers and is satisfied that the services and the level of fees are compatible with maintaining auditors' independence. All such services were approved by the Audit Committee in accordance with pre-approved policies and procedures.

Audit related services principally includes assurance and attestation reviews relating to comfort levels over financing programmes, reviews of systems and processes as well as reviews of internal controls reports.

Taxation services included the assistance with tax returns and submissions, and advice regarding Australian/foreign tax legislation.

Other services include benchmarking and process reviews on the Bank's response to APRA and the Royal Commission as well as IT security assessments.

Financial
reportNotes to the
financial statements

12.5 New accounting standards adopted on 1 July 2018

AASB 9 'Financial Instruments'

In December 2014, the AASB issued the Australian Accounting Standard AASB 9 'Financial Instruments' which has replaced AASB 139 'Financial Instruments: Recognition and Measurement'. The standard covers three broad topics: Impairment, Classification and Measurement and Hedging.

The Group adopted AASB 9 Classification and Measurement and Impairment requirements on 1 July 2018. The Group has currently elected an accounting policy choice in AASB 9 to retain AASB 139 hedge accounting requirements. The Group can commence applying IFRS 9 hedging at the beginning of any reporting period in the future. This choice is available until the amended standard resulting from IASB's project on macro hedging is effective at which point IFRS 9 hedging requirements will become mandatory.

AASB 9 Classification and Measurement and Impairment requirements have been applied on a retrospective basis. The Group has adjusted the carrying amounts of financial instruments resulting from adoption of AASB 9 through opening retained earnings and reserves on 1 July 2018 as if it has always applied the new requirements. As permitted by AASB 9, the Group will not restate the prior period comparative financial statements.

The key changes to the Group's accounting policies and the impacts resulting from the adoption of AASB 9 are described below.

Impairment

AASB 9 introduced an expected credit loss ('ECL') impairment model which differs significantly from the incurred loss approach under AASB 139. The ECL model is forward looking and does not require evidence of an actual loss event for impairment provisions to be recognised.

The implementation of AASB 9 required management to make a number of judgements and assumptions and has had a significant impact on the Group's impairment methodology. A description of the key components of the Group's AASB 9 impairment methodology is provided below.

Expected credit loss ('ECL') model

The ECL model uses a three-stage approach to ECL recognition. Financial assets migrate through these stages based on changes in credit risk since origination:

- **Stage 1 – 12 months ECL – Performing loans**
On origination financial assets recognise an impairment provision equivalent to 12 month's ECL. 12 month's ECL is the credit losses expected to arise from defaults occurring over the next 12 months.
- **Stage 2 – Lifetime ECL – Performing loans that have experienced a significant increase in credit risk ('SICR')**
Financial assets that have experienced a SICR since origination are transferred to Stage 2 and recognise an impairment provision equivalent to lifetime ECL. Lifetime ECL is the credit losses expected to arise from defaults occurring over the remaining life of financial assets. If credit quality improves in a subsequent period such that the increase in credit risk since origination is no longer considered significant the exposure is reclassified to Stage 1 and the impairment provision reverts to 12 month's ECL.

• **Stage 3 – Lifetime ECL – Non-performing**

Credit impaired financial assets recognise an impairment provision equivalent to lifetime expected credit losses.

Financial assets in stage 1 and stage 2 are assessed for impairment collectively, whilst those in stage 3 are subjected to either collective or individual impairment assessment.

Interest revenue is recognised on gross carrying amounts for financial assets in Stage 1 and Stage 2, and gross carrying value net of impairment provisions for financial assets in Stage 3.

The ECL model applies to all financial assets measured at amortised cost, debt securities measured at fair value through OCI, lease receivables, loan commitments and financial guarantee contracts not measured at fair value through Income Statement.

Significant increase in credit risk ('SICR')

SICR is assessed by comparing the risk of default occurring over the expected life of the financial asset at reporting date to the corresponding risk of default at origination. The Group considers all available qualitative and quantitative information that is relevant to assessing SICR.

For non-retail portfolios, such as the corporate risk rated portfolio and the asset finance portfolio, the risk of default is defined using the existing Risk Rated Probability of Default (PD) Masterscale. The PD Masterscale is used in internal credit risk management and includes 23 risk grades that are assigned at a customer level using rating tools reflecting customer specific financial and non-financial information and management experienced credit judgement. Internal credit risk ratings are updated regularly on the basis of the most recent financial and non-financial information.

The Group has developed a Retail Masterscale for use in the ECL measurement on personal loans, credit cards, home loan and SME retail portfolios. The Retail Masterscale has 15 risk grades that are assigned to retail accounts based on their credit quality scores determined through a credit quality scorecard. Risk grades for retail exposures are updated monthly as credit quality scorecards are recalculated based on the new behavioural information.

For significant portfolios, the primary indicator of SICR is a significant deterioration in an exposure's internal credit rating grade between origination and reporting date. Application of the primary SICR indicator uses a sliding threshold such that an exposure with a higher credit quality at origination would need to experience a more significant downgrade compared to a lower credit quality exposures before SICR is triggered. The levels of downgrade required to trigger SICR for each origination grade have been defined for each significant portfolio.

The Group also uses the following secondary SICR indicators as backstops in combination with the primary SICR indicator:

- 30 days past due arrears information;
- A retail exposure entering a financial hardship status;
- A non-retail exposure referral to Group Credit Structuring.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

12.5 New accounting standards adopted on 1 July 2018 (continued)

AASB 9 'Financial Instruments' (continued)

Significant increase in credit risk ('SICR') (continued)

For a number of small portfolios which are not considered significant individually or in combination the Group applies

Definition of default, credit impaired assets and write-offs

The definition of default used in measuring ECL is aligned to the definition used for internal credit risk management purposes across all portfolios. This definition is also in line with the regulatory definition of default. Default occurs when there are indicators that a debtor is unlikely to meet contractual credit obligations to the Group in full, or the exposure is 90 days past due.

Financial assets, including those that are well secured, are considered credit impaired when they default. Loans are written-off when there is no realistic probability of recovery which is consistent with the Group's write-off policy under AASB 139.

ECL Measurement

ECL is a probability weighted expected credit loss estimated by evaluating a range of possible outcomes and taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

The Group uses the following AASB 9 collective provisioning models in calculating ECL:

- Retail lending: Personal Loans model, Credit Cards model, Home Loans model, Retail SME model.
- Non-retail lending: Corporate Risk rated model, Asset Finance model.

For each significant portfolio ECL is calculated as a product of the following credit risk factors at a facility level:

- *Probability of default (PD)*: The likelihood that a debtor will be unable to pay its obligations in full without having to take actions such as realising on security or that the debtor will become 90 days overdue on obligation or contractual commitment;
- *Exposure at default (EAD)*: Expected balance sheet exposure at default. The Group generally calculates EAD as the higher of the drawn balance and total credit limit, except for the credit cards portfolio, for which EAD calculation also takes into account the probability of unused limits being drawn down; and
- *Loss given default (LGD)*: The amount that is not expected to be recovered following default.

Secured retail exposures with expected loss in excess of \$20,000 and defaulted non-retail exposures that are not well secured are assessed for impairment through an Individually Assessed Provisions ('IAP') process. Impairment provisions on

simplified provisioning approaches that differ from the description below. 30 days past due is used as a primary indicator of SICR on exposures in these portfolios.

these exposures are calculated directly as the difference between the defaulted asset's carrying value and the present value of expected future cash flows including cash flows from realisation of collateral, where applicable.

Forward-looking Information

Credit risk factors of PD and LGD used in ECL calculation are point-in-time estimates based on current conditions and adjusted to include the impact of multiple probability-weighted future forecast economic scenarios.

The Group uses the following four alternative macro-economic scenarios to reflect an unbiased probability-weighted range of possible future outcomes in estimating ECL:

- *Central scenario*: This scenario reflects the Group's base case assumptions used in business planning and forecasting;
- *Upside and Downside scenarios*: These scenarios are set relative to the central scenario based on reasonably possible alternative macro-economic conditions. The upside and downside scenarios reflect macro-economic conditions that generate the lowest and highest impairment losses for a particular portfolio over an approximate 10 year economic cycle, respectively.
- *Severe Downside scenario*: This scenario has been included to account for a potentially severe impact of less likely extremely adverse economic conditions. It reflects macro-economic conditions that generate the highest impairment losses for a particular portfolio over a longer horizon such as a 30 year economic cycle.

Forward looking PD and LGD factors are modelled for each significant portfolio based on macro-economic factors that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolios. Each of the four scenarios includes a forecast of relevant macro-economic variables which differ by portfolio:

- *Retail portfolios*: Cash rate, unemployment rate, GDP per capita and House price index.
- *Non-retail lending*: Unemployment rate, business investment index, ASX 200 and the AUD/ USD exchange rate.

New Zealand equivalents of the above macro-economic variables are used for credit exposures originated in New Zealand.

Financial
reportNotes to the
financial statements

12.5 New accounting standards adopted on 1 July 2018 (continued)

AASB 9 'Financial Instruments' (continued)

Forward-looking information (continued)

The four scenarios are probability weighted according to management's best estimate of their relative likelihood based on historical frequency, current trends and conditions. The same future forecast scenarios and probability weights apply across all portfolios.

The Group's assessment of SICR also incorporates the impact of multiple probability-weighted future forecast economic scenarios on exposures' internal risk grades using the same four forecast macro-economic scenarios as described above.

In estimating impairment provisions on individually significant defaulted exposures, the Group generally applies conservative assumptions in estimating recovery cash flows. Incorporating multiple forecast economic scenarios in estimates is not expected to significantly effect the level of impairment provisions on these credit exposures.

Lifetime of an exposure

For exposures in Stage 2 impairment provisions are determined as a lifetime expected loss. The Group used a range of approaches to estimate expected lives of financial instruments subject to ECL requirements:

- *Non-revolving products in corporate portfolios:* Expected life is determined as a maximum contractual period over which the Group is exposed to credit risk;
- *Non-revolving retail products:* For fixed term products such as personal loans and home loans, expected life is determined using behavioural term analysis and does not exceed the maximum contractual period; and
- *Revolving products in corporate and retail portfolios:* For revolving products that include both a loan and an undrawn commitment such as, credit cards and corporate lines of credit, the Group's contractual ability to cancel the undrawn limits and demand repayments does not limit the exposure to credit losses to the contractual notice period. For such products, ECL is measured over the behavioural life.

Incorporation of experienced credit judgement

Management exercises credit judgement in assessing if an exposure has experienced SICR and in determining the amount of impairment provisions at each reporting date. Where applicable, model adjustments are made to incorporate reasonable and supportable information about known or expected risks that have not been considered in the modelling process. This includes but is not limited to information about emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level.

Governance

The Group's Loan Loss Provisioning Committee (LLPC) is responsible for approving forecast economic scenarios and their associated probability weights. In addition, LLPC is responsible for approving all model adjustments including those required to account for situations where all relevant information has not been considered in the modelling process.

The Group's loan loss provisions, loan impairment expense and any areas of judgement are reported to the Group's Board Audit Committee.

Classification and Measurement

Under AASB 9 the Group is required to differentiate between financial asset debt instruments and financial asset equity instruments, as follows:

Financial assets- debt instruments

There are three classification models for financial asset debt instruments under AASB 9:

- *Amortised Cost:* Financial assets with contractual cash flows that comprise the payment of principal and interest only and which are held in a business model whose objective is to collect their cash flows are measured at amortised cost;
- *Fair value through other comprehensive income (FVOCI):* Financial assets with contractual cash flows that comprise the payment of principal and interest only and which are held in a business model whose objective is to both collect their cash flows and sell them are measured at FVOCI; and
- *Fair value through profit or loss (FVTPL):* Other financial assets are measured at FVTPL.

Financial assets - equity instruments

Similar to AASB 139, AASB 9 requires equity instruments to be measured at FVTPL but permits non-traded equity investments to be designated at FVOCI on an instrument by instrument basis. Unlike AASB 139, should this election be made under AASB 9, gains or losses are not reclassified from other comprehensive income to profit or loss on disposal of the investment. However, the gains or losses may be reclassified within equity.

Financial liabilities

The Group adopted the AASB 9 requirement to recognise changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value through the Income Statement that are attributable to changes in own credit risk in other comprehensive income on 1 January 2014. There were no other changes to the classification and measurement of financial liabilities as a result of adoption of AASB 9.

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

12.5 New accounting standards adopted on 1 July 2018 (continued)

Hedging

The Group has currently elected the accounting policy choice to continue applying hedge accounting under AASB 139. The Group can commence applying IFRS 9 hedging at the beginning of any reporting period in the future.

AASB 9 Implementation Program

In November 2015 the Group established AASB 9 Program (the "Program") to ensure a high quality implementation of AASB 9. The Program is jointly owned by Finance and Risk with a steering committee comprising senior management to provide oversight. Progress on each of the areas during the financial year ended 30 June 2018 is set out below:

Impairment

The Group has developed and tested AASB 9 models to address all material portfolios. All the models have been independently validated and approved by the Group's LLPC and the Group Board Audit Committee. Prior to adoption on 1 July 2018, the Group completed parallel runs of the models which included testing, calibration and analysis of models, processes and outputs. The Group is in the process of implementing changes required to finance systems and controls to ensure compliance with the disclosure requirements introduced by AASB 9.

Classification and Measurement

The Group has completed the accounting analysis of the Group's financial assets and implemented changes to finance systems and controls required to ensure financial asset measurement and presentation is compliant with external reporting requirements.

AASB 15 'Revenue from contracts with customers'

The Group has adopted AASB 15 'Revenue from Contracts with Customers' from 1 July 2018, replacing the previous standard, AASB 118 'Revenue'. Under AASB 118 revenue is recognised when risks and rewards have transferred from the seller to the buyer. AASB 15 has introduced a single, principle-based five-step recognition and measurement model for revenue recognition. The five steps are:

1. Identify the contract with a customer;
2. Identify the separate performance obligations;
3. Determine the transaction price;
4. Allocate the transaction price to each performance obligation identified in Step 2; and
5. Recognise revenue when a performance obligation is satisfied.

Where there is variable consideration in calculating a transaction price, revenue will only be recognised if it is highly probable that a significant revenue reversal will not subsequently occur. AASB 15 applies to contracts with customers except for revenue arising from items such as financial instruments, insurance contracts and leases.

The Group has used the modified retrospective approach in adopting AASB 15 which recognises the cumulative effect of initial application through opening retained earnings as at 1 July 2018. The Group will not restate the comparative period financial statements. The modified retrospective approach applied to contracts not completed at 30 June 2018.

The significant changes to the Group as a result of adopting AASB 15 are:

- **Trail commissions:** Certain trail commission income and expenses that were previously recognised over time by the Group, will be recognised at the start of a contract when the performance obligation has been provided. This will result in the Group recognising the net present value of expected future trail commission income and expenses. For investment referral services, the Group is unable to forecast the trail commission revenue in line with the highly probable test in AASB 15. Therefore trail commission revenue and expenses on investment referral balances will be recognised when received or paid; and
- **Upfront fees:** Certain fees in relation to lending, lease and guarantees arrangements are no longer recognised upfront but when the performance obligation to the customer is delivered, which is generally over the life of these contractual arrangements. Where the performance obligation is the Group providing a loan, lease arrangement or guarantee over a contractual period, these fees previously recognised upfront will be amortised over the expected life of the contracts. This will also result in a reclassification from other banking income to interest income.

Impacts of adopting AASB 9 and AASB 15

The following table summarises the adjustments arising on adoption of the new accounting standards. The adjustments have been recognised against the Group's opening retained profits and reserves as at 1 July 2018.

Financial
reportNotes to the
financial statements

12.5 New accounting standards adopted on 1 July 2018 (continued)

Impacts of adopting AASB 9 and AASB 15

	30 Jun 18 \$M	AASB 9 Classification and Measurement							AASB 9 Impairment		AASB 15 Revenue			Group
		High Quality Liquid Assets (HQLAs) \$M	NZD Liquid Assets \$M	Non-Traded Equities \$M	Loans with Embedded Features \$M	NZD Certificates of Deposit \$M	AASB 9 Impairment		Trail Commission \$M	Upfront Fees \$M	1 Jul 18 \$M			
Assets														
Assets at fair value through Income Statement	32,884	-	(2,148)	235	65	-	-	-	-	-	-	-	31,036	
Derivative assets	32,133	-	-	-	(56)	-	-	-	-	-	-	-	32,077	
Available-for-sale investments	82,240	(78,145)	(3,797)	(298)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Investment securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
At amortised cost	-	7,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
At fair value through OCI	-	71,020	5,945	63	-	-	-	(968)	-	-	-	-	7,121	
Loans, bills discounted and other receivables	743,365	-	-	-	(10)	-	-	-	-	-	-	(156)	77,028	
Intangible assets	9,023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(72)	-	742,231	
Deferred tax assets	1,439	1	-	-	-	-	-	-	-	320	64	72	8,951	
Other assets	6,991	-	-	-	-	-	-	-	-	(10)	351	(3)	1,896	
Other financial and non-financial assets	67,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,329	
Total assets	975,165	(3)	-	-	(1)	-	-	(658)	-	343	(87)	-	67,090	
Liabilities													974,759	
Deposits and other public borrowings	622,234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	623,375	
Liabilities at fair value through Income Statement	10,247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,106	
Derivative liabilities	28,472	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	28,471	
Deferred tax liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	(1)	103	
Other provisions	1,889	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	-	1,976	
Bills payable and other liabilities	11,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214	123	11,933	
Other financial and non-financial liabilities	232,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232,867	
Total liabilities	907,305	-	-	-	(1)	-	-	87	-	318	122	-	907,831	
Shareholders' Equity														
Share capital	37,270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,270	
Reserves	1,676	(3)	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	1,676	
Retained profits	28,360	-	-	-	-	-	-	(748)	-	25	(209)	-	27,428	
Non-controlling interest	554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	554	
Total Shareholders' equity	67,860	(3)	-	-	-	-	-	(745)	-	25	(209)	-	66,928	

Financial
reportNotes to the
financial statementsStrategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

12.5 New accounting standards adopted on 1 July 2018 (continued)

AASB 9 Classification and Measurement

High quality liquid assets ('HQLA'): under AASB 139, \$76,145 million of the Group's HQLA were included in Available-for-Sale investments. \$7,121 million of HQLA previously included in Available-for-Sale assets are held within the business model held to collect and have been reclassified to Investment securities at amortised cost under AASB 9. These financial assets have been restated to amortised cost and \$4 million of unrealised gains (before tax) previously recognised in the Available-for-sale revaluation reserve have been reversed against the carrying value of the assets on 1 July 2018. This also led to a reversal of the deferred tax previously recognised in relation to unrealised gains on these securities through reserves. The Group's deferred tax asset have increased by \$1 million and the reserves have decreased by \$3 million.

\$71,020 million of HQLA previously included in Available-for-Sale assets are held within the business model held to collect and sell and have been reclassified to Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income under AASB 9. The reclassification did not have an impact on retained earnings or reserves.

NZD liquid assets: under AASB 139, \$3,797 million of the Group's NZD liquid assets were included in Available-for-Sale investments with the remaining \$2,148 million measured at fair value through the Income Statement. These financial assets are held within the business model held to collect and sell and have been reclassified to Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income under AASB 9. The reclassification did not have a material impact on retained earnings or reserves.

Non-traded equity instruments: the Group has \$298 million of non-traded equity instruments included in Available-for-sale investment under AASB 139. One of the equity securities of \$235 million was reclassified to Assets at Fair Value through Income Statement under AASB 9. The remaining \$63 million of equity securities have been reclassified to Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income under AASB 9. The reclassifications did not have a material impact on retained earnings or reserves.

Loans with embedded derivatives: the Group issued loans with embedded derivative features. Under AASB 139, the embedded derivatives were bifurcated and accounted for as standalone derivatives at fair value through the Income Statement; the host loan contracts were measured at amortised cost and included in Loans, bills discounted and other receivables on the Balance sheet. The contractual cash flows on these instruments are not solely payments of principal and interest and they have been reclassified to Assets at Fair Value through Income Statement together with the related embedded derivative features. The reclassification did not have an impact on retained earnings.

NZD Certificate of Deposits (CD): Under AASB 9, \$1,141 million of NZD CDs have been reclassified from liabilities at fair value through income statement to liabilities at amortised cost, as the CDs are not held for trading. The reclassification did not have a material impact on retained earnings or reserves.

AASB 15 'Revenue from contracts with customers'

Trail commission: Other assets and Bills payable and other liabilities have increased by \$351 million and \$214 million, respectively, to reflect the recognition of trail commission receivable and payable across various trail commission arrangements across the Group. This reflects the upfront recognition of certain future trail commission income and expenses when a performance obligation has been met, e.g. a new customer is introduced into a product. This change also led to a \$72 million decrease in goodwill on the acquisition of Aussie Home Loans, a \$64 million and \$104 million increase in deferred tax assets and deferred tax liabilities, respectively. The impact of this change on retained earnings as at 1 July 2018 was an increase of \$25 million.

Upfront fees: Upfront fees in relation to lending lease and guarantee arrangements are no longer recognised upfront. Instead, income is recognised over the life of the contractual arrangements. Establishment fees on financing facilities will be deferred on the Group's Balance Sheet in Loans, bills discounted and other receivables, and amortised to interest income over the expected life of the loan in accordance with AASB 9. From 1 July 2018, this will also result in a reclassification of income from other banking income to interest income. In addition, other annual fees will be deferred on Balance Sheet in Bills payable and other liabilities when received and recognised in other banking income on a straight-line basis throughout the year. The impact at 1 July 2018 includes a reduction in Loans, Bills Discounted and Other Receivables of \$156 million, a reduction in Other assets of \$3 million, and an increase in Bills payable and other liabilities of \$123 million. The deferral of upfront fees from existing customer contracts resulted in a one-off increase in deferred tax assets of \$72 million and a decrease in deferred tax liabilities of \$1 million. The impact of this change on retained earnings as at 1 July 2018 was a reduction of \$209 million.

12.5 New accounting standards adopted on 1 July 2018 (continued)**AASB 9 Impairment**

The adoption of AASB 9 impairment requirements has resulted in \$1,058 million increase in collective provisions, This includes \$968 million for loans, bills discounted and other receivables, \$87 million for off-balance sheet instruments (recognised in other provisions), and \$63 million for investment securities at fair value through OCI (recognised in reserves). In addition, the Group recognised a \$10 million provision on non-lending assets that are not in scope of IFRS 9 CP models. The transition resulted in \$320 million increase in deferred tax assets and a corresponding \$748 million decrease in retained earnings as at 1 July 2018.

The increase in impairment provisions has been driven by the AASB 9 requirement to hold provisions equivalent to lifetime expected losses for all loans that have experienced a significant increase in credit risk since origination and the impact of forward looking factors on expected credit losses estimates.

The table below presents the Group's total impairment provisions on lending assets by ECL stage as at 1 July 2018.

Portfolio ⁽¹⁾	1 July 2018					Total
	Impairment provisions \$M					
	Stage 1	Stage 2		Stage 3		
	12 months ECL	Lifetime ECL		Lifetime ECL		
	Collectively assessed	Collectively assessed	Collectively assessed	Individually assessed	Individually assessed	
Retail						
Secured lending	206	410	113	247	976	
Unsecured lending	525	847	233	3	1,608	
Total retail	731	1,257	346	250	2,584	
Non-retail						
Corporate and business lending, banks and sovereign	145	1,268	74	620	2,107	
Total	876	2,525	420	870	4,691	

⁽¹⁾ Exposures subject to impairment provisions include drawn balances, undrawn credit commitments, financial guarantees and debt securities classified at fair value through OCI.

Financial
reportNotes to the
financial statements

12.6 Subsequent Events

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2018 will be satisfied by the issue of shares of approximately \$622 million.

Completion of sale of New Zealand Life Insurance Business (Sovereign)

During the 2018 financial year the Group announced the sale of 100% of its life insurance businesses in Australia ("Comminsure Life") and New Zealand ("Sovereign") to AIA Group Limited ("AIA") for \$3.8 billion.

The sale agreement includes a 20-year partnership with AIA for the provision of life insurance products to customers in Australia and New Zealand. The sale of Sovereign completed on 2 July 2018, resulting in a total post tax gain of \$102 million (inclusive of separation costs and subject to final tax calculations and purchase price adjustments).

Sale of Commonwealth Bank of South Africa (Holding Company) Limited ("TymeDigital")

The CBA Board has approved the sale of Commonwealth Bank of South Africa (Holding Company) Limited ("TymeDigital") to the minority shareholder, African Rainbow Capital. The sale is subject to regulatory approval and potential sale price adjustments. As a result, the financial effect of the sale currently cannot be reliably estimated, however, it is not expected to have a material impact on the Group's results.

The Directors are not aware of any other matter or circumstance that has occurred since the end of the financial year that has significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in subsequent financial years.

Strategic
reportPerformance
overviewCorporate
governanceDirectors'
reportFinancial
reportOther
information

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1．財務書類 - (6)財務書類に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

後発事象については、上記「1．財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記12.6を参照のこと。

(2) 訴訟

当行またはその被支配会社のいずれも、当行または被支配会社のいずれかの事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟には関与していない。多額の損失を負担する可能性が高い場合は、適切な引当金を計上している。

4【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。また、当財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は次のとおりである。

（１）のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（または減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

（２）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の再評価実施日における公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

（３）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、取引の知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産または資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または資金生成単位から得られる予想将来キャッシュ・フローの現在価値（割引後）である。減損の原因がなくなった場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんを除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

（４）生命保険に関する会計処理

オーストラリアでは、保険料及び保険金は、区分が不可能であるかまたは各要素を確実に評価できない場合を除き、商品毎に収益、費用及び負債要素の変動に区分する。

（ ）生命保険契約

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った保険料は、収益として認識される。満期のある場合の通常の保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。保険金の支払いは負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

() 投資運用契約

受取保険料は、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される保険料の手数料部分、及び投資運用契約債務の増加として認識される預り金部分を含む。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。投資ファンドの管理報酬は収益として認識される。投資運用契約に基づく保険金の支払いは投資預り金の引出しを表し、投資運用契約債務の減少として認識される。

日本では、生命保険契約の保険料は回収日を以って収益として認識され、年金及び投資型保険商品に係る預り金は保険料収益の一部として認識される。

オーストラリアでは、生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払いを無リスク利率（もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率）で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、オーストラリア健全性規制庁（APRA）の制定した健全性基準LPS第1.04号 - 保険契約債務評価に定める役務提供業務の利益（MoS）報告原則に従い算出される。投資運用契約債務は、AASB第139号に準拠して、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債として、公正価値で測定される。

日本では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくはチルメル式が適用されている。

(5) 損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額を含む。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないとは判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を将来期間にわたる負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加準備金が計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険ビジネスすべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金（IBNR）、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味し、75%の信頼水準で負債が適正である確率を十分ににする。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」により、地震、自賠責を除く全ての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

(6) 保険取得費用

() 生命保険契約の取得費用

オーストラリアでは、生命保険契約の取得費用には、新しい事業の獲得に係る固定費用と変動費用が含まれる。それらの費用は実質的に貸借対照表上の生命保険契約債務額の確定を通じて、それらが繰り延べられた費用と同額の予想将来利益から回収できる程度に応じて繰り延べられる。

繰り延べられた取得費用は生命保険の予想契約期間にわたって償却される。

() 投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しいビジネスの獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分（例えば、手数料及び出来高ボーナス）のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

() 損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価または回収可能価額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険取得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険取得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

(7) 有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件の場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが求められる。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

(8) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純余剰金ないし不足額は、その他の資産または支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 貸付金

オーストラリアでは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金、割引手形及びその他の未収金に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、予想将

来キャッシュ・フロー（発生していない将来信用損失を控除）を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。短期残高は割引されない。

オーストラリアには、個別評価債権引当金及び一括評価債権引当金がある。個別評価債権引当金は、個別の重要な金融資産及び同種の信用リスク特性を有する金融資産グループに対して設定される。個別に重要な引当金は、資産の帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として評価される。

個別評価債権引当金のないすべてのその他貸付金及び前渡金は、減損の有無について、一括評価される。一括評価債権引当金は、同様の貸付金及び前渡金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能価額まで減少させるために設定されている。同種のリスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

日本では、実質破綻先及び破綻先に対する債権については、個別債務者毎に担保で保全されていない債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。破綻懸念先に対する債権については、原則として個別債務者毎に合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上している。特別海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる予想損失額を計上している。

（10）研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

（11）金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却など）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的全てを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主持分に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- ・ 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- ・ 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受できること
- ・ 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

(12) ヘッジ会計

オーストラリアでは、当基準に基づき、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計または在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却または返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主持分に繰延べられた金額は、取得した資産または引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期または売却、終了もしくは行使された場合、またはヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主持分上の累積損益は引き続き株主持分に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主持分に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主持分の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主持分の累積損益は、当該海外子会社または支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(13) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金または別の金融資産を受け渡す契約上の債務（要項において明記されているか間接的に示されているかを問わない。）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も金融負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が増減する場合、負債に分類される。

償還条項がないか発行体のオプションにおいてのみ償還可能な優先株式で、かつ分配を発行体の裁量により行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日または決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額または決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商

品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還権を有しており、かつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債または資本に分類される。

(14)売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

オーストラリアでは、一定の要件を満たした資産は、売却目的保有に分類され、帳簿価額か売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却目的保有に分類されている間、資産は減価償却されない。売却目的で保有する非流動資産並びに売却目的で保有する処分グループの資産及び負債は、財政状態計算書で区分表示する。非継続事業の経営成績は包括利益計算書で区分表示され、非継続事業の営業活動、投資活動及び財務活動から生じたキャッシュ純額は、注記又は財務書類のいずれかに表示される。

日本では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関する具体的な要件はない。

(15)AASB第9号（2018年7月1日に適用）

2014年12月、AASBは、AASB第139号「金融商品：認識及び測定」に置き換わる、オーストラリア会計基準AASB第9号「金融商品」を公表した。当該基準は、減損、分類及び測定並びにヘッジという3つの主要な項目を対象としている。

2018年7月1日、当グループはAASB第9号の分類及び測定並びに減損の規定を適用した。当グループは現時点において、AASB第139号のヘッジ会計の規定を継続して適用するという、AASB第9号で容認される会計方針を選択している。

金融資産及び金融負債の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値又は損益を通じた公正価値のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価及びその他包括利益を通じた公正価値で測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識以降、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が求められる。予想信用損失の算定に使用される特定の信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

日本では、有価証券（満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）については、時価又は実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められ

る社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下()から()の区分に応じて測定する。

()一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

()貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

()破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(16)AASB第15号(2018年7月1日に適用)

当グループは、2018年7月1日より、従前の基準であるAASB第118号「収益」に置き換わる、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用した。AASB第118号ではリスク及び経済価値が売手から買手に移転した時点で収益が認識される。AASB第15号は、5つのステップから成る収益の認識及び測定に関する原則主義に基づく単一モデルを導入した。5つのステップは以下のとおりである。

1. 顧客との契約を識別する
2. 個別の履行義務を識別する
3. 取引価格を算定する
4. 取引価格を、ステップ2において識別された各履行義務へ配分する
5. 履行義務が充足された時点で収益を認識する

取引価格の算定に変動対価が含まれる場合、事後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が高い場合にのみ収益が認識される。AASB第15号は顧客との契約に適用され、金融商品、保険契約及びリース契約等から生じる収益は適用対象外である。

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当会計年度において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(豪ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

2018年度半期報告書(2018年3月29日提出)に既に記載された参考情報は含まれていない。

参考書類	提出日
有価証券報告書	2017年11月24日
半期報告書	2018年3月29日
臨時報告書	2018年4月24日
訂正発行登録書(募集)	2018年4月24日
訂正発行登録書(売出し)	2018年4月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

取締役会の陳述書

オーストラリア・コモンウェルス銀行の取締役会は以下の事項を宣言する：

(a) 125頁から263頁(訳者注：Annual Reportの頁)に記載の、2018年6月30日に終了した事業年度の連結財務書類及びその注記は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

() 会計基準及び2001年会社規則の要求事項に準拠している

() 2018年6月30日現在の当グループの財政状態、及び2018年6月30日に終了した事業年度における経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供する

(b) オーストラリア・コモンウェルス銀行が負っている債務について、それらが支払期限を迎えた際に、支払う能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。

連結財務書類に対する注記1.1には、国際財務報告基準に準拠している旨の記述が含まれている。

取締役会は、2001年会社法のセクション295Aによって要求されている陳述書を受領している。

本宣言は、取締役の決議に基づき行われている。

[署名]

キャサリン・リビングストーンAO
会長

2018年8月7日

[署名]

マット・コミン
マネージング・ディレクター
兼最高業務執行役員

2018年8月7日

[次へ](#)

Directors declaration

The Directors of the Commonwealth Bank of Australia declare that in their opinion:

- (a) the consolidated financial statements and notes for the year ended on 30 June 2018, as set out on pages 125 to 263, are in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
 - (i) complying with the Accounting Standards and any further requirements in the *Corporations Regulations 2001*; and
 - (ii) giving a true and fair view of the Group's financial position as at 30 June 2018 and its performance for the year ended 30 June 2018;
- (b) there are reasonable grounds to believe that the Commonwealth Bank of Australia will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

Note 1.1 of the consolidated financial statements includes a statement of compliance with the International Financial Reporting Standards.

The Directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001*.

This declaration is made in accordance with a resolution of the Directors.

Catherine Livingstone AO
Chairman
7 August 2018

Matt Comyn
Managing Director and Chief Executive Officer
7 August 2018

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

オーストラリア・コモンウェルス銀行のメンバー各位

財務報告書監査に関する報告書

我々の監査意見

我々の監査意見は、以下の通りである。

添付のオーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「会社」という。)及びその連結事業体(以下「グループ」と総称する。)の財務報告書は、以下の点を含めて「2001年会社法」に準拠している。

- a) 会社及びグループの2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供していること。
- b) オーストラリア会計基準及び「2001年会社規制法」に準拠していること。

監査意見の対象範囲

会社及びグループの財務報告書は、以下のものから構成される。

- ・ 2018年6月30日現在の連結及び会社の貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度における連結及び会社の損益計算書及び包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結及び会社の株主資本変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結及び会社のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の陳述書

監査意見の根拠

我々は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務報告書監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、「2001年会社法」の監査人の独立性要件、及び職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定(以下「規定」という。)」のうちオーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理的要件に準拠して、会社及びグループから独立している。さらに、我々はその他の倫理上の責任についても規定に準拠している。

監査アプローチ

グループの監査範囲

我々は、全体としての財務報告書に対する監査意見を表明するための十分な作業が実施できるよう、会社及びグループの地理的及び経営的構造、会計プロセス及び統制、並びにグループが営業活動を行う業界を考慮し、監査範囲を決定した。さらに、我々は、監査チームが複雑な金融サービスグループの監査に必要とされる適切なスキルと能力を有していることを確かめた。これには、リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務、保険業務、資産運用業務に関する業界専門知識が含まれ、並びにIT、保険数理、税金、資金管理及び評価の分野におけるスペシャリストや専門家も参加した。

グループは、リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、資産運用、ニュージーランド、バンクウェスト、並びに国際金融サービス及びその他の7つの事業セグメントから構成される。

監査範囲の策定にあたり、我々はグループ構造を検討し、グループの財務報告書に含める財務情報を作成する事業体又は事業活動(以下「構成単位」という。)を特定した。

各構成単位について実施した監査作業の性質、時期及び範囲は、当該構成単位のリスク特性及びグループにおける金額的重要性、並びに全体としての財務報告書に対する監査意見の表明のために十分な証拠が入手されたかどうかを検討することにより決定された。これには、以下のいずれかの手順が含まれる。

- ・ 構成単位のすべての財務情報の監査(フルスコープ)
- ・ 構成単位の1つ以上の勘定残高、取引種類又は開示の監査(特定スコープ)
- ・ グループレベルで実施された分析的手続
- ・ グループレベルでの追加の監査手続(グループの報告単位の連結や財務報告書の作成に関する監査手続を含む。)

スコープごとの構成単位の数

フルスコープ - 5

特定スコープ - 4

その他の手続 - 2

監査の主要な側面に焦点を当てて、我々のグループ監査アプローチの概要を以下に記載している。

手続の範囲及び実施		報告	
構成単位	グループの スコープ	監査上の主要な事項	監査意見
リテール銀行業務	フルスコープ	我々の職業的専門家としての判断により監査において特に重要である領域	全体としての財務報告書に対する監査意見
事業向け及びプライベート・バンキング業務	フルスコープ		
機関向け銀行業務及び市場業務	フルスコープ		
バンクウェスト	特定スコープ		
ニュージーランド - ASB	フルスコープ		
ニュージーランド - ソブリン	フルスコープ		
資産運用 - CFS ¹	特定スコープ		
資産運用 - GAM ¹	特定スコープ		
資産運用 - コムイシュア ¹	特定スコープ		

- ¹ 特定スコープの手続きは、グループ監査を目的として実施される。ただし、フルスコープ監査は、必要に応じて、法人の個別法定財務書類を目的として実施される。

グループの重要性の基準値

我々の監査範囲は、重要性の基準値の適用による影響を受けた。監査は、財務報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を提供するために立案されている。重要性があると判断される項目は、個別に又は集計すると、財務報告書の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれるものである。

我々は、職業的専門家としての判断に基づき、重要性の基準値として、以下の表に記載されている特定の定量的基準値(財務報告書に対するグループ全体としての重要性の基準値を含む。)を決定した。

グループ全体としての重要性の基準値	615百万豪ドル(2017年度：606百万豪ドル)
決定方法	会社の2018年度の税引前利益(以下「PBT」という。)の約5%(2017年度：2017年度のPBTの約5%)。
重要性の基準値のベンチマークとして適用した根拠	<p>我々は、税引前純利益がグループの経営成績の評価に最も一般的に使用される測定基準であり、銀行業界においても一般的に認められるベンチマークであると考えため、税引前純利益を選択した。</p> <p>我々は、グループ及び会社の両方の財務情報を同時に監査した。我々は、作業の重複を避けるために、グループ及び会社のPBTに基づいて算出された重要性の基準値のうち低い方を適用している。会社のPBTの方が低いため、我々は会社のPBTに基づいて重要性の基準値を算出した。</p> <p>我々は、職業的専門家としての判断に基づき5%を選択しているが、それはまた重要性の基準値の定量的測定基準として通常認められる範囲内である。</p>

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度の財務報告書監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。我々は、各監査上の主要な事項を以下で説明し、また、当該事項に対応するために我々が実施した主要な監査手続の要約を以下の表に含めている。

監査上の主要な事項は、全体としての財務報告書の監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当該事項に対して我々は個別の意見を表明するものではない。また、特定の監査手続の結果に関する説明は、その手続の過程においてなされている。我々は、関連事項の中でも主に監査上の主要な事項について、監査委員会に報告した。以下に挙げる監査上の主要な事項は、グループのみに関連する保険契約債務の評価を除き、会社及びグループ監査の両方に関連するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応
貸付金の減損引当金 (関連する構成単位：リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、バンクウェスト、ニュージーランド - ASB)	
我々は、貸出資産に対する減損引当金の認識時期の決定及び当該引当金の見積額の算出において、グループの主観的な判断が行われるため、これを監査上の主要な事項とした。	我々は、以下の領域に対する監査に関連する統制の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについて評価した。
一定の基準値を超える貸付金の減損引当金は、グループにより個別に評価される。当該引当金は、当該貸付金に関する現金による将来の予想返済額及びグループが保有する担保からの予想売却収入に基づき設定される。2018年6月30日に終了した事業年度において、グループの特定の貸出資産に係る個別評価引当金の大部分は、主に事業向けローン及び企業向けローンに関連するものであった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減損している貸付金の識別 ・ グループのシステムにおいて保持される信用関連情報の信頼性及び完全性 ・ データが提供される基礎システムから減損引当モデルへのデータの移行 ・ 当該モデルの完全性に対するグループの評価

個別に評価された貸付金が減損していない場合、当該貸付金は類似のリスク特性を有する貸付金グループに含まれ、上述の一定の基準値を下回る貸付金と合わせて、グループが作成したモデルを使用し、ポートフォリオ毎に一括で評価される。当該モデルはその計算において仮定を使用しており、当該仮定は、債務不履行の発生頻度や貸付金の債務不履行が起こった場合の発生損失額を含む、グループの過去の損失実績に基づいている。

引当金の修正又は追加計上は、最新の動向を考慮に入れるため、また、モデルが貸付金ポートフォリオにおけるすべてのリスクを十分に取り込んでいない可能性がある場合に、グループにより行われる。追加計上の例として、最新のマクロ経済環境(鉱業地域における居住用及び消費者向け貸出等)の影響を考慮に入れるものがある。これらの追加計上は重要な判断を要する。

財務報告書における関連参照

詳細については、注記1.1及び3.2を参照のこと。

選択された特定の貸出資産に係る**個別評価引当金**について、我々は主に以下の監査手続を実施した。

- ・ 減損の計算の裏付けとなるグループによるキャッシュ・フロー予測について検証した。具体的には、グループが行った主要な判断(特に、回収金額と時期)を、グループが把握している借手の状況(貸付金及び取引の相手方に関する詳細情報に基づく)に照らして妥当性を評価した。
- ・ グループによる見積りにおける主要なインプット(保有担保の評価等)を、入手可能な場合に外部情報と比較した。

一括評価引当金を検証するため、我々はモデルについての独立した専門家とともに、主に以下の監査手続を実施した。

- ・ グループのシステムとグループの一括引当モデルの間を移行する主要なデータの網羅性及び正確性を検証した。
- ・ グループによる主要な仮定を、裏付けとなる証拠及び市場の慣行と比較した。
- ・ モデルによる計算結果を、我々の独自の計算による期待値とサンプルベースで比較した。

引当金の追加計上を評価するため、我々は主に以下の監査手続を実施した。

- ・ グループのモデルに取り込まれていない事象がもたらす減損の可能性を検討することにより、グループによる追加計上の根拠を検討した。
- ・ 感応度分析を用いて、グループによる信用損失の主要ドライバーの範囲の見積りを評価した。当該作業の一環として、我々は客観的な裏付けを提供するため、オーストラリア国内及びグローバルにおける外部データを検討した。

AASB第9号の予想信用損失

AASB第9号「金融商品」は、2018年7月1日以降開始する事業年度からグループにより適用される。新会計基準を適用する前の期間において、オーストラリア会計基準は、新基準の適用がグループの財務報告書に与える影響に関する既知の又は合理的に見積り可能な情報の開示を要求している。

AASB第9号は、起こり得る将来の経済的事象を反映する将来予測的な情報を考慮した予想信用損失(以下「ECL」という。)の減損モデルを導入している。これにより、グループは、大量のデータ及び複数の経済シナリオの影響を含めた適用時における多数の重要な見積りに依存する、新たなモデルを開発した。

- ・ 我々は、以下の理由により、これを監査上の主要な事項とした。
- ・ ECLの計算に用いられるモデル(以下「ECLモデル」という。)は本質的に複雑であり、適用するモデルを正しく構成するためには判断が用いられる。
- ・ モデルに対するインプットとして使用するための適切な情報及びデータセットの決定には、判断が用いられる。
- ・ グループは、モデルに対するインプットの価値(貸付金の将来予測的なデフォルト率や割引率を決定するために用いられる統計的仮定等)に関して、また、インプットが互いにどのように関連するかに関して、多くの主要な仮定を設定する。

財務報告書における関連参照

詳細については、注記1.1及び12.5を参照のこと。

グループが導入したAASB第9号に関連するフレームワークの妥当性(ECLの算出のために開発されたモデル、並びにモデルに使用されたインプット及び仮定の適切性を含む。)を判断するため、我々は、PwCのモデルの専門家及び経済の専門家と共に、主に以下の監査手続を実施した。

- ・ ECLモデルに固有の手法を、新会計基準の要求事項に照らして評価した。
- ・ 経営者の判断及びECLモデルに組み込まれた将来予測的な情報の妥当性を検討するために、複数の経済シナリオに適用された予測、仮定及び確率のウェイト付けの評価を行い、また該当する場合には、サンプルベースで裏付証拠と比較した。
- ・ モデルへのインプットとして使用されたデータの完全性を検討するために、モデルで使用されたインプットのサンプルをソースシステムや計算までトレースした。
- ・ モデルによる計算の正確性及び妥当性を検討するために、サンプルベースでECLの再計算を実施した。
- ・ ECL見積額の算出における計算、レビュー及び承認、並びに対応する開示について、移行に伴う主要な統制の理解を深めた。
- ・ 財務報告書で開示された移行の影響額の見積りとその基礎となる計算を比較して、オーストラリア会計基準の要求事項に照らした開示の妥当性を評価した。

判断を伴う金融商品の評価(グループ及び会社レベル。関連する構成単位による追加的なテスト：機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド - ASB)

<p>グループは公正価値で測定する金融商品を保有しており、それらはグループの総資産の17%及び総負債の5%を構成する。公正価値で計上される金融商品には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ資産及び負債 ・ 売却可能投資 ・ 生命保険資産及び負債 ・ 公正価値測定に指定した、割引手形並びにその他の資産及び負債 <p>グループの大部分の金融商品の公正価値は、関連する市場で容易に観察可能な価格及び相場に基づくものであるため、その性質上複雑とされるものではない。これに基づき、グループの金融商品の大部分は、オーストラリア会計基準の下、「レベル1」(評価における主要なインプットが市場相場価格に基づく場合)又は「レベル2」(評価における主要なインプットが市場において観測可能な価格に基づく場合)のいずれかに分類される。これらのレベル1及びレベル2金融商品はグループにとって金額的に重要性があることから、我々はこれらを監査上の主要な事項とした。</p> <p>グループはまた、数は限定的であるものの、その性質上(商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、市場において観測可能なインプットを入手できないため、評価における主要なインプットについて、追加的な判断を要する場合)、オーストラリア会計基準の下、「レベル3」とされる金融商品を有しており、主にそれらは、複雑なデリバティブ、資産担保証券及びインフラストラクチャー・ファンドに関するものである。当該商品のグループの保有高は、グループの金融商品の総保有高と比較すると限定的であるが、当該金融商品の価値の算定にはより多くの判断を要するため、我々はそれらの評価を監査上の主要な事項とした。</p> <p>財務報告書における関連参照</p> <p>詳細については、注記1.1、4.2、5.3、5.4、5.5及び9.5を参照のこと。</p>	<p>我々は、以下の領域に対する財務報告書監査に関連する統制の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについて評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価モデルに関するガバナンス・コントロール・フレームワーク ・ 独立した市場データのインプットへの参照を含む、データのインプットの網羅性及び正確性 ・ 公正価値調整の算定手法 ・ 公正価値測定に使用する自己のモデルに対するグループの評価 <p>2018年6月30日現在の金融商品の公正価値に関連して、我々は評価の専門家とともに、金融商品のサンプルについて、グループの公正価値の計算を我々の独自の計算と比較した。これには、市場データ提供元からの独立したインプットの参照及び我々独自の評価モデルの使用が含まれた。我々は、グループによる公正価値の計算において、組織的な偏向及び誤謬の証拠が存在するかどうかについて評価するために、当該手続の結果を検討した。</p>
リスク及び規制当局による活動に係る引当金(グループ及び会社レベル)	

<p>グループは、特定の法的手続、規制当局からの調査及びレビュー(主に、オーストラリア取引業務分析局(以下「AUSTRAC」という。))の民事訴訟、銀行、退職年金及び金融サービス業界における銀行業の不正行為を調査する王立委員会、及びオーストラリア健全性規制庁(APRA)の強制可能な取り決めに関連するものを含む。)について、引当金の繰入れの必要性を評価した。</p> <p>我々は、以下の事項の決定においてグループの主観的な判断が行われるため、これを監査上の主要な事項とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入手可能な情報に基づいて金銭的結果が生じる可能性 ・ それぞれの手続、調査及びレビューに基づいて支払われる可能性のある見積額 <p>財務報告書における関連参照</p> <p>詳細については、注記1.1及び7.1を参照のこと。</p>	<p>我々は、リスク関連事項、法的事項及び規制当局による事項の実施による影響を識別及び評価するためのグループのプロセスの理解を深めた。</p> <p>我々は、グループの重要なガバナンス・ミーティング(監査委員会、リスク委員会及び取締役会等)の議事録を通読し、また、グループの監査及びリスク委員会のミーティングに出席し、関連する規制当局との重要なやり取りを検討した。</p> <p>我々は、継続中の法的事項及び規制当局による事項について取締役及び経営陣と協議した。我々は、当該事項に関する理解を深めるために、グループ最高経営責任者、最高財務責任者、グループ法務顧問に対して書面による確認書及び関連文書へのアクセスを求め、入手した。</p> <p>我々は、グループにとって重要な財務上のエクスポージャーの可能性が存在するかどうかについて、また存在する場合には、必要な引当金額についてグループが行った判断を検討した。これには、グループが行った基礎となる計算や設定した仮定を入手可能な情報に照らして精査すること、また訴訟の和解金のサンプルについて、記帳されていた金額と実際の支払とを突合することが含まれた。</p> <p>我々は、財務報告書において既に認識された債務に加えて、AUSTRACの民事訴訟及びASICの銀行手形スワップレートに係る強制可能な取り決めに関連する引当金を認識すべきかどうかに関するグループの評価を検討した。</p> <p>グループが、法的又は規制当局による活動の潜在的な財務上の影響を信頼性をもって見積もることができないと判断した場合、我々は、その結論の適切性を評価した。</p> <p>我々は、オーストラリア会計基準の要求事項に照らして、関連する開示の妥当性を評価した。</p>
<p>保険契約債務の評価(関連する構成単位：資産運用 - コムインシュア、ニュージーランド - ソブリン)</p>	

<p>将来における保険請求の決済に対するグループによる引当金の評価は、事業の内部及び外部双方の将来の事象に関する複雑かつ主観的な判断を要し、仮定の僅かな変更が当該債務の評価に重要な影響をもたらす可能性がある。そのため、我々はこれを監査上の主要な事項とした。グループの保険契約債務は生命保険事業に関連するものである。</p> <p>当該債務の評価額の算定においてグループの専門家が設定した主要な数理計算上の仮定には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請求の見込額、時期及び継続期間並びにノ又は保険金等支払額、保険契約者による保険契約の見込失効率、死亡率及び疾病率、取得及び維持費用 ・ 物価上昇率を含む長期的な経済上の仮定 <p>財務報告書における関連参照</p> <p>詳細については、注記1.1及び11.3を参照のこと。</p> <p>2018年6月30日現在、資産運用・コムインシュアとニュージーランド・ソプリンの両事業セグメントは非継続事業に分類されている。</p>	<p>保険契約債務の評価額の算定に使用された仮定を評価するために、我々は独立した保険数理士とともに、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループが使用した手法及びモデルを、業界で一般的に適用され、規制上の基準により認められる手法及びモデルと比較した。 ・ 評価に関連する重要なプロセスに対してグループが整備する統制について理解し、それらに対する評価を行った。これには、グループによるモデルの使用、当該モデルにおける主要な仮定に対する監視及び統制の質、並びに債務の一部についてグループが行った手動計算が含まれた。 ・ 計算においてグループが使用した主要な仮定(物価上昇率等)を、外部の市場データ等の関連する裏付け証拠と比較した。 ・ 年度中に行われた仮定及び手法の重要な変更の影響について検討し、これらを業界の慣行と比較した。 ・ グループによる評価に使用された保険契約者の情報に関連する基礎となるデータを、ソース文書とサンプルベースで比較した。
<p>財務報告に係る情報技術(以下「IT」という)システム及び統制の運用 (関連する構成単位：すべて)</p>	
<p>グループの事業及び財務報告プロセスは、自動化された会計業務処理手続、IT依存手動統制及びシステムやデータへの不正アクセスを防止する統制を含むITシステムに高度に依拠しているため、我々はこの領域に注目した。</p> <p>グループのITシステムに係る統制には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ITシステムに係るガバナンス・フレームワーク ・ プログラムの開発及び変更 ・ プロセス、データ及びIT運用へのアクセス ・ 一般及び特権ユーザーアカウントの管理 	<p>我々の手続には、財務報告に係るITシステムの継続的な完全性に対する、特定の統制の整備及び運用の有効性の評価及び検証が含まれた。</p> <p>我々はまた、特定のシステムによる計算の正確性、特定のレポートの生成及び特定のシステムによるアクセス統制を評価するために、監査上の検証にとって重要なシステム機能に対して、サンプルベースで直接的な検証を実施した。</p> <p>我々の監査に関連するITシステム及びアプリケーション統制の整備及び運用の有効性に問題があると判断した場合には、我々は代替的又は追加的な監査手続を実施した。</p>

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、2018年6月30日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報から構成され、「戦略報告書」、「パフォーマンスの概要」、「企業統治」、「取締役の報告書」及び「その他の情報」が含まれるが、財務報告書及び財務報告書に対する監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は当該追加的な記載内容に対していかなる保証意見を表明しない。

財務報告書監査における我々の責任は、上述のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務報告書又は我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

我々は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び「2001年会社法」に準拠して真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務報告書を作成するに当たり、取締役は、会社及びグループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が会社又はグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務報告書を作成する責任を有している。

財務報告書監査に対する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務報告書に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア会計基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書監査に対する我々の責任に関するより詳細な内容は、オーストラリア監査・保証基準審議会のウェブサイトhttp://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar1.pdfに記載されている。当該記述は我々の監査報告書の一部を形成する。

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に係る我々の監査意見

我々はまた、2018年6月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の96頁から119頁(訳者注: Annual Reportの頁)に含まれる報酬報告書も監査した。

我々の意見によれば、オーストラリア・コモンウェルス銀行の2018年6月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠している。

責任

会社の取締役は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠した報酬報告書の作成及び表示について責任を負う。我々の責任は、我々がオーストラリアの監査基準に準拠して実施した監査に基づいて、報酬報告書に意見を表明することである。

プライスウォーターハウスクーパース

マシュー・ルン
パートナー

シドニー

2018年8月7日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of Commonwealth Bank of Australia

Report on the audit of the financial report

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of Commonwealth Bank of Australia (the Company) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- a. giving a true and fair view of the Company's and Group's financial positions as at 30 June 2018 and of their financial performance for the year then ended
- b. complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

What we have audited

The Company and Group financial report comprises:

- the Consolidated and Company balance sheets as at 30 June 2018;
- the Consolidated and Company income statements and statements of comprehensive income for the year then ended;
- the Consolidated and Company statements of changes in equity for the year then ended;
- the Consolidated and Company statements of cash flows for the year then ended;
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies; and
- the directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company and the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 *Code of Ethics for Professional Accountants* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Our audit approach

Group audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial report as a whole, taking into account the geographic and management structure of the Company and Group, its accounting processes and controls and the industries in which it operates. We also ensured that the audit team had the appropriate skills and competencies needed for the audit of a complex financial services group. This included industry expertise in retail, business and institutional banking, and insurance and wealth management services, as well as specialists and experts in IT, actuarial, tax, treasury and valuation.

The Group is structured into 7 business segments being Retail Banking Services (RBS), Business and Private Banking (B&PB), Institutional Banking and Markets (IB&M), Wealth Management (WM), New Zealand (NZ), Bankwest (BW), International Financial Services and Other (IFS and Other).

In designing our scope we considered the structure of the Group and identified those entities or business activities (referred to as components) for which the Group prepares financial information for inclusion in the financial report.

The nature, timing and extent of audit work performed for each component was determined by the components' risk characteristics and financial significance to the Group and consideration of whether sufficient evidence had been obtained for our opinion on the financial report as a whole. This involved either:

- an audit of the complete financial information of a component (full scope),
- an audit of one or more of the component's account balances, classes of transactions or disclosures (specified scope),
- analytical procedures performed at the Group level, or
- further audit procedures at a Group level, including over the consolidation of the Group's reporting units and the preparation of the financial report.

Number of Components by Scope

Full Scope – 5

Specified Scope – 4

Other Procedures – 2

Set out on the next page is an overview of our Group audit approach highlighting key aspects of our audit.

Scoping and Performance of Procedures	
<i>Component</i>	<i>Group Scope</i>
RBS	Full Scope
B&PB	Full Scope
IB&M	Full Scope
BW	Specified Scope
NZ – ASB	Full Scope
NZ – Sovereign	Full Scope
WM - CFS ¹	Specified Scope
WM - GAM ¹	Specified Scope
WM - Comminsure ¹	Specified Scope

Reporting	
<i>Key Audit Matters</i>	<i>Audit Opinion</i>
Areas in our professional judgement which were of most significance in our audit	Opinion on the financial report as a whole

¹ Specified scope procedures are performed for the purposes of the Group audit. However, full scope audits are performed for the purposes of standalone legal entity statutory financial statements as required.

Group materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. An audit is designed to provide reasonable assurance about whether the financial report is free from material misstatement. Items are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of the users taken on the basis of the financial report.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall Group materiality for the financial report, which we have set out in the table below:

Overall Group materiality	\$615 million (2017: \$606 million)
How we determined it	Approximately 5% of 2018 financial year profit before tax (PBT) (2017: approximately 5% of 2017 financial year PBT) for the Company.
Rationale for the materiality benchmark applied	<p>We chose net profit before income tax because, in our view, it is the metric against which the performance of the Group is most commonly measured and is a generally accepted benchmark in the banking industry.</p> <p>We performed our audit over both the Group and Company financial information concurrently. We apply the lower of materiality calculated based on Group and Company PBT in order to avoid duplication of work. As the Company has a lower PBT, we have calculated materiality based on the Company PBT.</p> <p>We selected 5% based on our professional judgement noting that it is also within the range of commonly acceptable quantitative materiality measures.</p>

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial report for the current period. We describe each key audit matter and include a summary of the principal audit procedures we performed to address those matters in the table below.

The key audit matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. Further, any commentary on the outcomes of a particular audit procedure is made in that context. We communicated the key audit matters, amongst other relevant topics, to the Audit Committee. The key audit matters identified below relate to both the Company and Group audit with the exception of the valuation of insurance policy holder liabilities which relates only to the Group.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>Loan impairment provisions (<i>Relevant components: RBS, B&PB, IB&M, BW, NZ - ASB</i>)</p> <p>We considered this a key audit matter due to the subjective judgements made by the Group in determining when to recognise impairment provisions against lending assets and in estimating the size of such provisions.</p> <p>Provisions for impairment of loans that exceed specific thresholds are individually assessed by the Group. These provisions are established based on the expected future cash repayments and estimated proceeds from the value of the collateral held by the Group in respect of those loans. During the financial year ended 30 June 2018, the majority of the Group's individually assessed provisions for specific lending assets related primarily to business and corporate loans.</p>	<p>We developed an understanding of the controls relevant to our audit over the following areas and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Identification of impaired loans; • Reliability and integrity of credit information maintained in the Group's systems; • Transfer of data from the underlying source systems to the impairment provisioning models; and • The Group's assessment of the integrity of these models.

If an individually assessed loan is not impaired, it is then included in a group of loans with similar risk characteristics and, along with those loans below the specific thresholds noted above, is collectively assessed on a portfolio basis using models developed by the Group. These models use assumptions in their calculations which are based on the Group's historical loss experience including both the frequency of defaults and the losses incurred where loans have defaulted.

Adjustments or overlays to the provisions are applied by the Group to take account of emerging trends and where models may fail to fully capture all risks in the loan portfolio.

An example of an overlay is one which allows for the impact of the current macroeconomic environment (such as residential and consumer lending in mining towns). These overlays require significant judgement.

Relevant references in the financial report

Refer notes 1.1 and 3.2 for further information.

For a selection of **individually assessed provisions** for specific lending assets, we performed the following audit procedures, amongst others:

- Examined the Group's cashflow forecasts supporting the impairment calculation by assessing key judgements (in particular the amount and timing of recoveries) made by the Group in the context of the borrowers' circumstances based on the detailed loan and counterparty information known by the Group; and
- Compared key inputs in the Group's estimates (such as valuation of collateral held) to external information where available.

To test the **collectively assessed provisions**, we together with our independent modelling experts, performed the following audit procedures, amongst others:

- Tested the completeness and accuracy of key data being transferred between the Group's systems and its collective provisioning models;
- Compared the Group's key assumptions to supporting evidence and market practices; and
- Compared the modelled calculations to our own calculated expectations on a sample basis.

To assess the **overlays to the provisions**, we performed the following audit procedures, amongst others:

- Considered the Group's rationale for the recognition of overlays by considering the potential for impairment to be affected by events not captured by the Group's models; and
- Assessed the Group's estimate of ranges on key drivers of credit loss using sensitivity analysis. As part of this work, we considered local and global external data to provide objective support.

AASB 9 expected credit loss

AASB 9 *Financial Instruments* will be adopted by the Group for the financial year beginning 1 July 2018. In periods prior to adoption of new accounting standards, Australian Accounting Standards require disclosure of known or reasonably estimable information that the application of the new standard will have on the Group's financial report.

AASB 9 introduces an expected credit loss ('ECL') impairment model which takes into account forward-looking information reflecting potential future economic events. This has resulted in the Group developing new models which are reliant on large volumes of data, as well as a number of significant estimates at adoption including the impact of multiple economic scenarios.

- We considered this a key audit matter because:
- the models used to calculate ECLs (ECL models) are inherently complex and judgement is applied in determining the correct construct of model to be applied;
- judgement is applied in determining the most appropriate information and datasets to be used as inputs to the models; and,
- there are a number of key assumptions made by the Group concerning the values of inputs to the models (e.g. statistical assumptions used to determine forward looking loan probability of default and discount rates) and how inputs correlate with one another.

Relevant references in the financial report

Refer notes 1.1 and 12.5 for further information.

To determine the appropriateness of the AASB 9 framework implemented by the Group, including the reasonableness of the models developed for the purposes of determining ECL, and the inputs and assumptions used in the models, we along with PwC modelling and economic experts, performed the following audit procedures, amongst others:

- Assessed the methodology inherent within the ECL models against the requirements of the new accounting standard.
- Considered management's judgements and the reasonableness of forward- looking information incorporated into the ECL models by assessing the forecasts, assumptions and probability weightings applied in the multiple economic scenarios, and comparing on a sample basis against supporting evidence where applicable,.
- Considered the integrity of data used as input into the models by tracing a sample of inputs used in the models to source systems and calculations.
- Considered the accuracy and reasonableness of the modelled calculations by re-performing the ECL calculations, on a sample basis.
- Developed an understanding of the key transition controls related to the calculation, review and approval of the estimated ECL calculation and corresponding disclosures.
- Compared the estimated transitional impact amount disclosed in the financial report to the underlying calculations and assessed the adequacy of the disclosures against the requirements of Australian Accounting Standards.

Judgemental valuation of financial instruments (*Group and Company level with additional testing by relevant components: IB&M, NZ – ASB*)

The Group holds financial instruments measured at fair value representing 17% of the total assets and 5% of the total liabilities of the Group. The financial instruments held at fair value include:

- Derivative assets and liabilities;
- Available-for-sale investments;
- Life insurance assets and liabilities; and
- Bills discounted and other assets and liabilities designated at fair value.

The majority of the Group's financial instruments are considered to be non-complex in nature as fair value is based on prices and rates that can be easily observed in the relevant markets. On this basis the majority of the Group's financial instruments are classified under Australian Accounting Standards as either 'Level 1' (i.e. where key inputs to the valuation is based on quoted prices in the market) or 'Level 2' (i.e. where key inputs to the valuation is based on observable prices in the market). We considered these Level 1 and Level 2 financial instruments to be a key audit matter due to their financial significance to the Group.

The Group also holds a limited number of financial instruments considered to be 'Level 3' under Australian Accounting Standards in nature (i.e. where key inputs to the valuation require additional judgement as observable inputs are not available in the market due to market illiquidity or complexity of the product) primarily in respect to complex derivatives, certain asset-backed securities and infrastructure funds. While the Group's holdings of such instruments is limited relative to total financial instrument holdings, we considered their valuation to be a key audit matter because there is more judgement involved in determining their value.

Relevant references in the financial report

Refer notes 1.1, 4.2, 5.3, 5.4, 5.5 and 9.5 for further information.

We developed an understanding of the controls relevant to our financial statement audit over the following areas and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year:

- Valuation model governance control framework;
- Completeness and accuracy of data inputs; including sourcing independent market data inputs;
- Methodology for the determination of fair value adjustments; and
- The Group's assessment of its own models used to measure fair value.

In relation to the fair value of financial instruments as at 30 June 2018, together with our valuation experts, we compared the Group's calculation of fair value to our own independent calculation across a sample of financial instruments. This involved sourcing independent inputs from market data providers and using our own valuation models. We considered the results to assess whether there was evidence of systemic bias or error in the Group's calculation of fair value.

Provision for conduct risk and regulator action (Group and Company level)

<p>The Group has assessed the need to raise provisions in relation to certain legal proceedings, investigations and reviews from its regulators including in relation to AUSTRAC's civil proceedings, the Royal Commission into banking misconduct in the banking, superannuation and financial services industry and APRA's Enforceable Undertaking, amongst others.</p> <p>We considered this a key audit matter due to the subjective judgements required by the Group in determining:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the probability of financial outcomes based on available information, and • the estimate of the amounts which may be paid under each of the proceedings, investigation and reviews. <p>Relevant references in the financial report</p> <p>Refer notes 1.1 and 7.1 for further information.</p>	<p>We developed an understanding of the Group's processes for identifying and assessing the impact of conduct risk, legal and regulatory matters.</p> <p>We read the minutes of the Group's key governance meetings (i.e. Audit Committee, Risk Committee and Board of Directors), attended the Group's Audit and Risk Committee meetings and considered key correspondence with relevant regulatory bodies.</p> <p>We discussed ongoing legal and regulatory matters with the directors and management. We obtained written representations from the Group Chief Executive Office, Chief Financial Officer and Group General Counsel and obtained access to relevant documents in order to develop our understanding of the matters.</p> <p>We considered the Group's judgement as to whether there is potential material financial exposure for the Group, and if so, the amount of any provision required. This included inspecting the Group's underlying calculations and assumptions made against available information and, for a sample of legal settlements, agreed amounts booked to payments made.</p> <p>We have considered the Group's assessment of whether provisions should be recognised in respect of AUSTRAC's civil proceedings and the ASIC Bank Bill Swap Rate Enforceable Undertaking in addition to the payables already recognised in the financial report.</p> <p>Where the Group determined that they were unable to reliably estimate the possible financial impact of a legal or regulatory action, we assessed the appropriateness of their conclusion.</p> <p>We assessed the adequacy of related disclosures against the requirements of Australian Accounting Standards.</p>
<p>Valuation of insurance policyholder liabilities (Relevant components: WM - CommInsure, NZ - Sovereign)</p>	

<p>We considered this a key audit matter because the Group's valuation of the provisions for the settlement of future insurance claims involves complex and subjective judgements about future events, both internal and external to the business, for which small changes in assumptions can result in a material impact to the valuation of these liabilities. The Group's insurance policyholder liabilities relate to the life insurance businesses.</p> <p>In determining the valuation of the liabilities, the key actuarial assumptions made by the Group's experts include:</p> <ul style="list-style-type: none"> Expected amount, timing and duration of claims and/or policy payments, likely lapse rates of policies by policyholders, mortality and morbidity rates, acquisition and maintenance expenses; and Long term economic assumptions including inflation rates. <p><i>Relevant references in the financial report</i></p> <p>Refer note 1.1 and 11.3 for further information.</p> <p>Both WM - CommInsure and NZ - Sovereign business segments were classified as discontinued operations as at 30 June 2018.</p>	<p>To assess the assumptions used to determine the value of insurance policyholder liabilities, we along with our independent actuarial experts performed the following audit procedures, amongst others:</p> <ul style="list-style-type: none"> Compared the methodology and models used by the Group to those commonly applied in the industry and recognised by regulatory standards; Developed an understanding of and evaluated the controls the Group has in place over key processes relating to the valuation. This included the Group's use of models, the quality of oversight and controls over key assumptions within those models, and the Group's preparation of the manually calculated components of the liability; Compared key inputs (for example inflation rates) used by the Group in the calculation to relevant supporting evidence, such as external market data; Considered the impact of key changes in assumptions and methodologies over the year and compared these to industry practice; and Compared the underlying supporting data relating to policyholder information used in the Group's valuation to source documentation on a sample basis.
<p>Operation of financial reporting Information Technology (IT) systems and controls (<i>Relevant components: All</i>)</p>	
<p>We focused on this area because the Group's operations and financial reporting processes are heavily dependent on IT systems, including automated accounting procedures, IT dependent manual controls and controls preventing unauthorised access to systems and data.</p> <p>The Group's controls over IT systems include:</p> <ul style="list-style-type: none"> The framework of governance over IT systems; Program development and changes; Access to process, data and IT operations; and Governance over generic and privileged user accounts. 	<p>Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting.</p> <p>We also carried out direct tests, on a sample basis, of system functionality that was key to our audit testing in order to assess the accuracy of certain system calculations, the generation of certain reports and the operation of certain system enforced access controls.</p> <p>Where we noted design or operating effectiveness matters relating to IT systems and applications controls relevant to our audit, we performed alternative or additional audit procedures.</p>

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report for the year ended 30 June 2018, including *Strategic report, Performance overview, Corporate governance, Directors' report and Other information*, but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and *Corporations Act 2001* and for such internal controls as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Company and the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar1.pdf. This description forms part of our auditor's report.

Report on the Remuneration Report

Our opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 96 to 119 of the directors' Report for the year ended 30 June 2018.

In our opinion, the Remuneration Report of Commonwealth Bank of Australia for the year ended 30 June 2018 complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

Responsibilities

The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

PricewaterhouseCoopers

Matthew Lunn
Partner

Sydney
7 August 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。